

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】	アメリカ・モバイル (AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V.)
【代表者の役職氏名】	アレハンドロ・カントゥ・ヒメネス (Alejandro Cantú Jiménez) 法務部長兼秘書役 (General Counsel and Corporate Secretary) カルロス・ホセ・ガルシア・モレノ・エリゾン (Carlos José García Moreno Elizondo) 最高財務責任者 (Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	カエ ラゴ ズリク 245 エディフィシオ テルセル グラナダ アン プリアシオン ディストリート フェデラル 11529 メキシコ (Calle Lago Zurich 245, Edificio Telcel, Granada Ampliación, Distrito Federal 11529, México)
【代理人の氏名又は名称】	弁 護 士 濃 川 耕 平
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁 護 士 横 田 貴 大 弁 護 士 片 桐 秀 樹 弁 護 士 酒 見 道
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1 別段の記載がある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」、「アメリカ・モバイル」.....	AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V.
「メキシコ」.....	メキシコ合衆国
「アメリカ」、「米国」.....	アメリカ合衆国
「AA株式」.....	当社のシリーズAA無額面株式
「A株式」.....	当社のシリーズA無額面株式
「L株式」.....	当社のシリーズL無額面株式
「ADS」.....	米国預託株式
「ADR」.....	A株式ADS及びL株式ADSを証する米国預託証書
「A株式ADS」.....	A株式を表章する米国預託株式 (各A株式ADRIはA株式20株を表章する。)
「L株式ADS」.....	L株式を表章する米国預託株式 (各L株式ADRIはL株式20株を表章する。)

- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「米ドル」又は「US\$」は米国の通貨を、「ペソ」又は「Ps.」はメキシコの通貨を、そして「BrL」又は「R\$」はブラジルの通貨を指すものとする。
- 本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ペソ=7.05円の換算レート(平成29年5月26日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行発表のペソの対顧客直物電信売相場)により換算されている。
- 当社の事業年度は暦年である。
- 本書中の表で計数が端数処理されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報又はかかるウェブサイトを通じて得られる情報は本書の一部を構成するものではない。本書におけるウェブサイトの引用は全て参考のためになされたものにすぎない。
- 本書には将来の予測に関する記述が含まれる。当該将来の予測に関する記述には例えば以下のものが含まれる：
 - 当社の商業実績、業績、財務実績、資金調達、資本構造、又は金融項目若しくは財務比率に関する予測
 - 当社の計画、目的又は目標(買収、競争、規制及びレートに関連するものを含む)に関する記述
 - 規制又は規制の動向に関する記述
 - 当社の将来の経済実績及びメキシコ又は当社が現在営業活動を行っているその他の国々の将来の経済実績に関する記述
 - 電気通信部門の競争的発展
 - 電気通信産業全体及びとりわけ当社の財政状態に影響を与えるその他の要因及び動向
 - 前述の根本となる前提に関する記述

当社は将来の予測に関する記述を特定するために「信じる」、「予測する」、「計画する」、「期待する」、「意図する」、「目標とする」、「見積る」、「企画する」、「予想する」、「予見する」、「指針」、「すべきである」その他同様の表現を使用するが、当社が当該記述を特定する方法はそれらに限られない。

将来の予測に関する記述は固有のリスク及び不確実性を含む。多くの重要な要因により、実際の結果がこれらの将来の予測に関する記述で述べられている計画、目的、予想、見積り及び意図とは大いに異なるものとなる可能性があることに注意されたい。これらの要因(このうちのいくつかについては、「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク」の中で論じられている。)にはメキシコ、ブラジル、コロンビアやその他の国における経済・政治状況や政府の政策、インフレ率、為替レート、規制の動向、技術的進歩、顧客需要及び競争が含まれる。前述の要因の列挙は排他的なものではなく、その他のリスクや不確実性により、実際の結果が将来の予測に関する記述の内容とは大いに異なるものとなる可能性があることに注意されたい。当社によるあらゆる記載は、これらの重要な要因を考慮して評価されるべきである。

将来の予測に関する記述は、それが述べられた時点の記述である。新たな情報の入手、将来における出来事の結果その他いかなる理由によるかを問わず、当社は、将来の予測に関する記述を公に更新又は修正する義務を負わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、メキシコ法の下で *Sociedad Anónima Bursátil de Capital Variable* (以下「S.A.B. de C.V.」という。)として設立された会社である。その会社組織及び内部運営は、メキシコ証券市場法 (*Ley del Mercado de Valores*)、メキシコ会社一般法 (*Ley General de Sociedades Mercantiles*) (以下「会社法」という。)及び当社の付属定款により規制されている(下記「(2) 提出会社の定款等に規定する制度 - メキシコ証券市場法」を参照のこと。)。

以下は会社法の特定の条項の要約であり、それに従い異なる形態の商事主体が規制されている。

a 概要

会社(商事法人)に関する規定は会社法の大部分を占めており、1934年8月4日に発効した。

会社法では、いくつかの異なる形態の商事主体を認めている。最も一般的な主体は *Sociedad Anónima* (以下「S.A.」という。)という会社組織であり、株主の責任が会社資本への拠出額に制限される日本国の株式会社に類似するものである。S.A. はあらゆる類型の事業活動に実際上従事することができる。それは、機関投資家のニーズに合致する可能性が最も高い事業組織の類型であり、市場で株式を売却するのに最も適した構造を有するものである。メキシコの会社の名称は自由に選定し得るが、*Sociedad Anónima* の語又はその略語である S.A. の文字を会社の名称末尾に付加しなければならない。

加えて、S.A. という法人はまた、*Capital Variable* (以下「C.V.」という。)という資本形態を採用することもでき、その場合、資本金は出資の増減によって変動し得る。かかる法人は、S.A. に適用される法規に極似した法規に従う。

以下は、会社法の一定の規定の要約であり、S.A. に適用されるものである。

b 設立

S.A. は、設立時株主によって設立時に定められる最低引受資本が設定されなければならない、また、少なくともその20%が設立時に払い込まなければならない。少なくとも2名の株主がS.A. の設立のために必要である。また、各人が少なくとも1株を引き受けなければならない。さらに、S.A. には常時少なくとも2名の株主の存在が必要である。

少数株主は、会社にとって重要な事項が決定され得る前における株主総会又は取締役会において満たされるべき特別定足数及び決議要件を規定する会社の付属定款の条項により保護される。また、後述する通り、会社法で規定された一定の最低限の株主の権利も存在する。

S.A. の設立のための基本的な手続は、以下の通りである。

- 1 外国投資法及びその下で公布された規則の規定に従い、経済大臣からの設立の許可が要求される。当該許可申請には、予定される会社の名称を記載しなければならない。
- 2 上記の許可が得られた場合、基本定款及び付属定款は、メキシコ公証人又はメキシコ商業公証人の面前で設立時株主又はその代理人によって完成されなければならない。
- 3 新設会社の基本定款及び付属定款は、会社所在地の州(又は連邦地域)の商業登記所で登記されなければならない。
- 4 基本定款作成完了日後1か月以内に、会社は以下の官庁においても登録されなければならない。
 - (a) その所在地である州(又は連邦地域)の連邦税事務所(連邦税のため)
 - (b) 地方税務当局(地方税のため)
 - (c) その他
- 5 会社の資本が外国投資家により所有されている場合には、会社は設立後40営業日以内に外国投資登録局においても登録申請をしなければならない。
- 6 実際に業務を開始した後5日以内に、会社及び被用者(もしあれば)はメキシコ社会保険協会に登録されなければならない。

会社の目的が違法と判断されず、又は会社が違法な事業を行っていない限り、会社は適切に登記された後は無効の宣言を受けることはできない。

会社法は、連邦適用される。それ故、31州の各州又は連邦地域で設立された会社は全国で事業を行う資格与えられる。

c 基本定款

基本定款の必要的記載事項

S.A. に関し基本定款で規定されなければならない事項は以下の通りである。(1)設立時株主の氏名、国籍及び住所。会社の(2)目的。(3)名称。(4)存続期間。(5)会社の資本の記述。(6)各共同出資者の提供した現金ないし財産の目録、その価格及び評価過程。(7)会社の所在地。(8)会社の管理の方法及び取締役の権限。(9)取締役の選任方法及び会社のために署名する資格を有する取締役の指名方法。(10)株主への利益及び損失分配方式。(11)準備金。(12)会社の存続期間満了前の解散事由。(13)清算手続。(14)払込済の資本。(15)資本が細分化される株式の数、額面及び種類。但し、株式は無額面の場合もある。(16)引受済資本の未払込額の払込時期及び方法。(17)発起人の特別利益。(18)株主総会の権限及び議決権に関するその他の規定。

また、基本定款は株主の権利、株主構成及び投票方式を追加規制するその他の規定を含むことができる。

基本定款は、臨時株主総会決議で変更され得る。また、基本定款は、公正証書に規定されなければならない。

d 株式

S.A.の資本金が細分化された株式は、株主の資格及び権利を証明及び伝達する記名株券により表章されなければならない。また、S.A.は株式の所有者の記録を記載した株主名簿を保存しなければならない。

企業会計帳簿は、会社の本店で保管しなければならない。それらは、一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、スペイン語で記載されなければならない。

S.A.の株式は、額面金額を表示することも表示しないこともできる。基本定款に特段の規定がない限り、株式は全て等しい権利を有する。

記名株式は株券の裏書又は譲渡証書によって譲渡をなし得る。そして、この譲渡は会社へ通知することによって効力が生じる。記名株式の裏書以外の方法による譲渡がなされたときは株券に当該譲渡を記載しなければならない。

e 資本

S.A.は通常、次の2つの例外を除き、自己株式を買い取ることができない。第1に、S.A.は裁判所の判決に従い、株主がS.A.に対して負っている債務の弁済として株式を取得し得るが、会社はそうにして取得した株式をその後3か月以内に売却しなければならない。この3か月の期間内に再売却がなされない場合は、この株式は消却され、それによって会社の資本は減少する。第2に、メキシコ証券取引所に上場されたS.A.は、メキシコ証券市場法の規定に従ってメキシコ証券取引所で自己株を買い取ることが許されている。

f 株主に関する事項

1 株主総会

株主総会はS.A.の最高機関である。株主総会はS.A.の全ての行為及び業務を決定及び認可することができ、その決議は、当該決議実行の目的のために指名された者又は当該指名がなされていない場合は業務執行役員又は取締役会により、実行される。

株主総会には定時総会及び臨時総会がある。総会は、不可抗力により他の場所で開催しなければならない場合を除き、会社の法律上の所在地で開催されなければならない。

臨時株主総会は、法律で特に規定された事項を扱うために開催される。主に以下のものがある。

- (a) S.A.の存続期間の延長
- (b) S.A.の期限前の解散
- (c) S.A.の資本の増減
- (d) S.A.の企業目的の変更
- (e) S.A.の国籍の変更
- (f) S.A.の組織変更
- (g) 他の会社との合併

- (h) 優先株式の発行
- (i) S.A.による自己株式の買戻し及び享益株式の発行
- (j) 社債の発行
- (k) 定款のその他の変更
- (l) 法律又は定款が特別の定足数を要求するその他の事項

定時株主総会は、事業年度終了後4か月以内に少なくとも1年に1回開催される。議事日程に明記された事項の決定に加えて、株主は以下の事項を行う。

- (a) 監査役の報告を考慮に入れて、取締役の報告を審議、承認又は変更し、適当と考えるあらゆる手段をとること。
- (b) 業務執行役員又は取締役会、及び監査役を任命すること。
- (c) 付属定款に定めのないとき、業務執行役員又は取締役及び監査役の報酬を決定すること。

総会は、業務執行役員、取締役会又は監査役により招集され得る。

資本の33%以上を有する株主は、自らの要求する事項を処理するための株主総会の招集を、業務執行役員、取締役会又は監査役に書面で請求できる。

業務執行役員、取締役会若しくは監査役が招集を請求された株主総会の招集を拒否した場合、又は、請求の受領後15日以内に招集しない場合は、総会は、招集を請求した株主の申立てによって、会社の所在地を管轄する裁判所により招集することができる。

単独株主権として総会招集の請求をなし得るのは次の何れかの場合である。(a)2連続事業年度の間、総会が開催されない場合。(b)かかる期間に開催された総会で、定時総会のために法律で規定された事項が扱われなかった場合。

総会の通知は会日の少なくとも15日前までに、会社所在地の官報又は当該所在地で最も広く頒布されている日刊紙のうちの1紙に公告掲載がなされなければならない。公告期間中、財務報告は会社の事務所に保管され、株主の閲覧に供されなければならない。

2 議決権

付属定款に別段の規定がない限り、株主には、総会に出席し、討論に加わり、代理人により若しくは自ら議決権を行使する権利がある。株主には1株につき1議決権が与えられるが、ある株式についてはある臨時総会でのみ議決権を行使し得るという合意をすることができる。証券取引法に従いメキシコ証券取引所に上場されているS.A.では、議決権制限株式又は無議決権株式も発行することができる。

定時株主総会では会社の株式の少なくとも2分の1に当たる株式を有する株主が出席し、決議は出席株主の議決権の過半数により採択されなければならない。定足数が充足されなかったことにより会日に総会を開催できない場合には、2回目の株主総会は当該事情を説明して招集されるものとし、出席した株式数の如何を問わず議案に記載された事項は全て次の株主総会で決定することができる。

臨時株主総会では、株式の4分の3以上の株式を有する株主が出席し、決議は株式の2分の1以上を有する株主により承認されなければならない。

株主は、付属定款で規定されるところに従い代理人によって総会に出席することができ、付属定款にかかる定めがない場合は、書面投票をすることができる。

会社の業務執行役員、取締役及び監査役は代理人を立てることはできず、会計の承認又はそれらの者の個人責任に関する事項について投票することができない。

基本定款で特別の権利を有する数種の株式により資本は表章されとの規定がない限り、株式は全て等価であり、等しい権利を付与される。

会社法では特に以下の基本的権利を少数株主に認めており、そのうちのいくつかの権利は、会社の基本定款又は付属定款でしばしば明記される。すなわち、

- (a) 資本の25%以上を有する少数株主は、総会で決議される事項の追加情報を入手するために3日以内の期間で総会を停止することを要求することができる。この権利は、同一の事項に関し、各総会につき1回に限り行使することができる。
- (b) 増資の場合、株主は、増資時に所有する株式数に比例した新株引受権を有する。この権利は、当該株式発行の承認決議が経済省により維持及び管理される新電子提出システムで公告された後15日以内に行使されなければならない。
- (c) 取締役が3名以上の場合には、株式非公開会社においては資本の25%以上を有する少数株主、及び、証券取引所に上場されている会社においては資本の10%以上を有する少数株主は、取締役のうち1名を指名する権利が与えられている。少数株主により指名された取締役は、多数株主により指名された取締役が解任されない限り解任できない。
- (d) 株式非公開会社の場合は資本の25%以上を有する株主、及び、証券取引所に上場されている会社の場合は10%以上を有する株主には、監査役1名を指名する権利が与えられている。監査役は、会社の業務及び取締役の行為が法律並びに基本定款及び付属定款に従っていることを株主のために監査する資格を有する。
- (e) 資本の25%以上を有する株主には、法律並びに基本定款及び付属定款に違反して採択された総会決議を裁判所で争う権利が与えられている。
- (f) 資本の25%以上を有する株主には、以下の条件で会社の取締役に対して訴訟を行う権利がある。
 - () 訴訟に少数株主の利益のみならず会社の利益ともなる主張が含まれる場合であること、及び
 - () 少数株主が取締役が免責された株主総会決議を承認しなかった場合であること。
- (g) 会社の目的の変更、国籍の変更又は会社の組織を他の事業組織へ変更することに関して、株主総会で議決権の過半数により決議が採択された場合、少数株主は会社との関係を断ち、株式の払戻しを受ける資格が与えられる。付属定款には、株主が会社との関係を断つ追加的事由を定めることができる。

g 取締役会

1 任命

臨時の取消可能な任命による1名の業務執行役員又は取締役会が会社の管理を委任されるが、彼らが株主であるか否かは問わない。別段の合意がない限り、最初に任命された取締役が取締役会会長として職務を執行し、以後会長職は、任命順に引き継がれる。取締役の任命は、最初は基本定款に記載されることにより効力が生じ、その後は株主総会により効力を生ずる。

取締役会が適法に行為し得るためには構成員の半数以上が出席することが必要であり、その決議は、出席取締役の過半数により決せられた場合に有効となる。可否同数の場合、会長が決する。

株主総会、取締役会又は業務執行役員は、1名又はそれ以上の総支配人又は特別支配人を任命することができ、かかる支配人が株主であるか否かは問わない。支配人の任命は、業務執行役員、取締役会、又は、株主総会により、いつでも取り消すことができる。

2 職務権限

業務執行役員又は取締役会は、明示的に与えられた権限を有するが、その資格において行動するための特別な授權は必要なく、その権限の範囲内で代表及び業務を執行する完全な権限を有する。

業務執行役員、取締役及び支配人の職務は本人が履行するものであり、代表者によって履行することはできない。

取締役会は、構成員の中から一定の行為をなすための受任者を任命できる。特別の任命がなされていない場合、当該代表は、取締役会会長に委ねるものとする。

業務執行役員又は取締役会及び支配人は、各自の権限内で会社の名において代理権を授与することができ、いつでも取り消すことができる。

業務執行役員又は取締役会及び支配人によって委任された権限及び、授与された代理権は彼らの権限を制限するものではない。

業務執行役員、取締役会又は支配人の任期満了により、彼らによりその在職中に委任された権限又は授与された代理権は消滅するものではない。

法律に従い、商行為を営む能力を喪失した者は、会社の業務執行役員、取締役又は支配人となることはできない。

3 報酬

基本定款に別段の定めがない限り、業務執行役員又は取締役の報酬は株主総会により決定される。

h 会社の監査

1 選任

臨時の取消可能な任命による1名以上の監査役(Comisarios)が株式会社の監査を委任されるが、株主であるか否かは問わない。

2 職務権限

監査役は特に以下の権限及び職務を有する。

- (a) 業務執行役員又は取締役会に対し、会社の財務状況及び業績の記述を含む月次報告書の提出を要求すること。
- (b) 法律で要求される範囲で業務、文書、記録及びその他の補強証拠の検査を行うこと。
- (c) 定時株主総会で、業務執行役員又は取締役会により提出された情報の正確性、十分性及び合理性に関する報告書を、毎年定時株主総会に提出すること。この報告書には少なくとも以下のものが含まれていなければならない。
 - () 会社が従う会計方針及び基準並びに会社が提供する情報が、会社の特殊な状況を考慮した上で適切かつ十分であるかについての監査役の意見。
 - () かかる方針及び基準が一貫して適用されているかどうかについて、並びに、取締役により提出された情報が会社の財務状況及び業績を真実かつ十分な方法で表わしているかについての監査役の意見。
- (d) 適当と考える事項を取締役会及び株主総会の議案に加えること。
- (e) 業務執行役員又は取締役が定時株主総会又は臨時株主総会を招集しない場合、その他適当と考える場合に、これらの株主総会を招集すること。
- (f) 出席を求められる全ての取締役会に出席すること。但し、発言権はあるが議決権はない。
- (g) 株主総会に出席すること。但し、発言権はあるが議決権はない。
- (h) 一般的に会社の業務を常時監視すること。

監査役は、法律、基本定款及び付属定款の課する義務の履行につき、会社に対して、個別に責を負う。

3 報酬

基本定款で別段の定めがない限り、監査役の報酬は株主総会により決定される。

i 会計監査

株主総会又は業務執行役員若しくは取締役は、業務執行役員又は取締役会により作成された財務書類を監査するために公認会計士を選任することができる。

j 会計

報告書を株主総会に毎年提出することは、会社の業務執行役員又は取締役の義務であり、かかる報告書には、少なくとも以下のものが含まれなければならない。

- (a) 会計年度における会社の推移の報告書。
- (b) 財務情報の準備のために会社が従う主たる会計方針及び基準並びに使用された情報が、記載され説明されている報告書。
- (c) 会計年度の末日における会社の財務状況を示す書類。
- (d) 正しく説明され分類された、会計年度中の会社の財務成績を示す書類。
- (e) 会計年度中の会社のキャッシュ・フローを示す書類。
- (f) 会計年度中に生じた会社の資本を構成する要素の変動を示す書類。
- (g) 上記の書類に含まれる情報を完成又は明確にするために必要な注記。

監査役の報告書は、上記の情報に追加されるものとする。

監査役の報告書を含む報告書は、少なくとも株主総会の会日の15日前から株主が自由に閲覧できるように完成され、備置されなければならない。株主には、報告書の写しを受領する権利があるものとする。

報告書を適時に提出しないことは、株主総会において業務執行役員若しくは取締役又は監査役の解任事由となる。この場合、彼らに対する責任の追求を妨げるものではない。

株主総会が報告書を承認した日から15日後に、報告書に含まれる財務書類は、注記及び監査役の報告書とともに、会社の事務所が所在する州(又は連邦地域)の官報に、又は、会社が複数の州にわたり事務所を有するときは連邦政府の官報に公告されなければならない。株主総会において報告書の承認決議の反対があった場合は、公告及び預託がなされる報告書は、反対株主の氏名及びその株式数の注記を含むものとする。

基本定款で別段の定めがない限り、利益は総株主のためにある。損失が生じたときは、利益配当は、その損失が回復されるまで行われ不得。配当金は、少なくとも5%の配当が議決権制限株式に支払われ不得限り普通株式の配当に割当てては許されていない。

k 解散

会社は、特に、以下の場合に解散される。

() 存続期間満了の場合、() 企業目的の達成不能及び() 株主数が2名を下回ること。

全ての債権者が支払いを受けた後、清算中の会社の残余財産は各株主の権利の割合に応じて株主の間で分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、メキシコ法及び当社の付属定款の重要な条項の要約である。当社の取締役会及びその委員会に関する当社の付属定款の条項の説明については、下記「統治機関」を参照のこと。

メキシコ証券市場法

2005年12月、新しいメキシコ証券市場法が制定され、官報によって公布された。新法は2006年6月に施行され、発行者は2006年12月までにその要件に従わなければならなかった。新法は、発行者が事業を行う体制に対して、以下の事項を含む著しい変更を導入した。

- ・ メキシコ国家銀行証券委員会(*Comisión Nacional Bancaria y de Valores*又はCNBV)に登録されている株式及びメキシコ証券取引所に上場している株式で組織される、発行者にとって別個の企業形態であり、新たな企業統治の要件を規定する、株式公開会社(*sociedad anónima bursátil*)の設立。
- ・ ()取締役の最大人数の増加(上限を21名とし、独立取締役はそのうち25%以上で構成されるものとする。)及び()独立取締役の地位は、株主総会で決定されることが要求され、かかる決定に対して異議申立てをするためには、CNBV当局の承認を必要とすることを含む、取締役会の機能及び構造についての再定義。
- ・ 発行者の日々の業務を一任された最高経営責任者(*director general*)及び経営責任者(*directivos relevantes*)への法的枠組みの適用。
- ・ 取締役及びその秘書役、最高経営責任者及びその他の経営責任者の注意義務並びに忠実義務を含む(但し必ずしもこれらに限定されない。)受任義務についての明確な定義の導入。
- ・ ()注意義務及び忠実義務違反から生じる損害並びに損失の支払い、()故意に基づく違法行為を含む一定の違法行為については1年から12年までの懲役刑とする刑事罰を含む、発行者の営業及び業績に関する取締役及びその秘書役の責任の増大。()に基づく民事訴訟は、発行者又は当該発行者の株式資本の5%以上を有する株主によって提起される可能性があり、()に基づく刑事訴訟は、CNBVとの協議の後、メキシコ財務省及び場合によっては損害を受けた当事者によってのみ提起される可能性がある。
- ・ 発行者に監査役の設置を要求する要件の撤廃並びに、監査及び企業統治機能を実行する委員会及び外部監査人に対する企業統治及び監督に関する特定の義務の委託。
- ・ 監査及び企業統治機能を実行する委員会の全ての構成員が、かかる用語が新法に基づいて定義される通りに、独立したものとなる要件。過半数のみが社外の者でなければならないとされる、支配株主を有する当社のような発行者の場合の企業統治委員会については除外するものとする。

- ・ ()外部監査人の業績の評価、()発行者の財務書類についての検討及び議論、並びにかかる財務書類の承認に関する取締役会に対する委員会の提言の伝達、()発行者の内部統制及び内部監査手続の監査、()株主、取締役及びシニア・マネジメントによる、委員会の権能の範囲内の問題に関する提言及び意見の受理及び分析、並びにかかる提言及び意見に従って行動する権限、()株主総会を招集し、当該総会の議事録作成に寄与する権限、並びに()株主総会又は取締役会で成立した決議の実行についての監督を含む、監査委員会の機能及び責任の強化。
- ・ 株主総会が、所定の事業年度内において、発行者の連結資産の20%以上に及ぶ全ての取引を承認する要件。

機関及び登録

アメリカ・モバイルは、メキシコ会社法(*Ley General de Sociedades Mercantiles*)及びメキシコ証券市場法(*Ley del Mercado de Valores*)の下でメキシコにおいて組織された可変資本の株式公開会社(*S.A.B. de C.V.*)である。同社は2000年10月13日に、番号263,770でメキシコ・シティの公式な商業登記を行った。

企業目的

当社の主要な企業目的は、当社の付属定款第3条に規定されている通り、国内外を問わず、あらゆる種類の民事会社若しくは商事会社、パートナーシップ及び工業、商業、サービス若しくはその他に関する事業体の資本株式又は資産を促進、具体化、組織化、開発、取得及び関与することであり、またその経営又は清算に関与することである。

株式資本

当社の株式資本は、AA株式(無額面)、A株式(無額面)及びL株式(無額面)からなる。発行済株式の全てが、払込済で追加払込義務のない株式である。

AA株式及びA株式の所有者には、完全な議決権がある。L株式の所有者は、下記の「議決権」において説明される限られた状況においてのみ、議決権を行使することが認められている。全てのシリーズの資本株式の所有者の権利は、議決権の点及びAA株式について非メキシコ人の所有に制限がある点を除き、同一である。あるシリーズの資本株式の所有者の権利における変更は、そのシリーズの所有者の過半数により承認されなければならない。AA株式は、常にAA株式及びA株式の合計の51.0%以上を表章しなければならないが、外国投資法(*Ley de Inversión Extranjera*)及び当社の付属定款において定義されるメキシコの投資家として適格性を有する所有者によってのみ所有され得る。下記「株式所有の制限」を参照のこと。

各AA株式又はA株式は株主の選択により、L株式1株と交換され得る。但し、AA株式は、いかなる場合も当社の発行済株式資本の20.0%を下回らず、又は当社のAA株式及びA株式の合計株式数の51.0%を下回らない。

議 決 権

各AA株式及びA株式を保有する株主は当社のいかなる株主総会でも1議決権を行使する資格を有する。各L株式を保有する株主は、L株式を保有する株主が議決権を有するいかなる総会でも、1議決権を行使する資格を有する。L株式の保有者は以下の事項に加え、取締役会の構成員のうち2名(及びこれに対応する代理取締役)のみの選出について議決権を行使する資格を有する。

- ・ 当社の会社形態の変更
- ・ 当社が被合併会社となるあらゆる合併
- ・ 当社の定められた存続期間の延長
- ・ 当社の自主的な解散
- ・ 当社の企業目的の変更
- ・ 当社の連結資産の20.0%以上に相当する取引
- ・ 会社設立状態の変更
- ・ メキシコ証券取引所又はあらゆる外国証券取引所からの上場廃止
- ・ L株式の保有者の権利に損害を与え得るあらゆる行為

特定事項に関する決議には、発行済株式総数の過半数による賛成票並びにAA株式及びA株式の共同投票の過半数による賛成票が必要となる。

メキシコ法の下では、各シリーズの株主は、当該シリーズの株主の権利に損害を与え得る行為に対して、1つのクラスとして議決権を行使することもでき、当該シリーズの株主はかかる決議なくしてとられた行為に対して司法的救済を受けることができる。提案されている株主の行為がクラス決議を必要とするか否かについて決定する手続は他になく、メキシコ法はかかる決定をなす場合に適用され得る基準につき詳細な指針を規定していない。

株主総会

株主総会には、定時又は臨時の総会がある。臨時株主総会は、主として、付属定款の改正、解散、合併及び会社形態の変更を含む、メキシコ会社法第182条に規定された特定の事項を検討する場合、並びにメキシコ証券取引所又はあらゆる外国証券取引所における当社株式の上場廃止を検討する場合に招集される。その他全ての事項を検討する場合に招集される株主総会が、定時株主総会である。L株式の保有者により選出される2名の取締役は、L株式の保有者の特別株主総会で選出される。L株式の株主が議決権を有する他の全ての事項は、臨時株主総会で検討される。

L株式の保有者の特別総会は、取締役選任又は再任のために毎年開催されなければならない。AA株式及びA株式の保有者の定時総会は、前事業年度の財務書類の承認を検討し、取締役を選任又は再任し、前年の利益分配を決するために毎年開催されなければならない。いかなる事業年度においても、連結資産の20.0%以上に相当する取引を行う場合は、全株主(L株式の保有者を含む。)の定時株主総会による承認を受けなければならない。

AA株式及びA株式の定時株主総会での定足数は当該株式の50.0%であり、決議は、出席株式の過半数により決せられる。定足数が充足されないときは、次の株主総会を招集することができ、当該株主総会では、出席したAA株式及びA株式の過半数(これらの株式の数に関係なく)により決議され得る。L株式保有者の特別総会は、AA株式及びA株式の株主の定時株主総会に適用されるのと同じ規則に準拠する。L株式の所有者が議決権を行使できない臨時株主総会の定足数は、AA株式及びA株式の75.0%である。そして、L株式の所有者に議決権行使の資格が与えられる臨時株主総会の定足数は、発行済株式資本の75.0%である。いずれの場合も定足数が充足されないときは、次の総会は、議決権行使ができる株式の過半数が出席することを条件として招集され、決議がなされ得る。第1回目の総会であっても、第2回目総会であっても、臨時株主総会の決議は発行済のAA株式及びA株式の過半数によりなされ、L株式の保有者に議決権が認められる事項の場合は、全株式資本の過半数によりなされるものとする。

当社の発行済株式資本の20.0%の保有者は、株主の決議がなされた株主総会の閉会から15日以内に裁判所に申立てを提出し、争われる決議がメキシコ法又は当社の付属定款に抵触することを示すことにより、いかなる株主の決議をも無効にすることができる。さらに当社の資本株式の所有者は、5年以内であればいつでも株主の決議に異議を申し立てるため訴えを提起し得る。これらの規定の下で救済を受けられる株主は次の者のみである。

- ・ 異議を申し立てられる決議につき議決権を行使でき、又は、それにより株主としての権利に悪影響を受けた者、
- ・ 決議がなされたときに出席していなかった者又は仮に出席していても反対投票した者。

株主総会は取締役会、その議長、秘書役、監査及び企業活動委員会の議長、又は裁判所によって招集され得る。取締役会の議長又は監査及び企業活動委員会の議長は、発行済株式資本の10.0%の保有者によって株主総会の招集を要求され得る。総会の招集通知は官報又はメキシコ・シティで一般的に頒布される新聞紙上に、少なくとも総会開催日より15日前に公告されなければならない。

総会に参加するためには、株主は、その株式を保管機関に預託しなければならない。ADS保有者はこの要件を満たすことができず、したがって株主総会へ参加することができない。ADS保有者は、預託契約において規定された手続に従い、ADSにより表章される株式に係る議決権行使方法について預託機関に指示する権利がある。もっとも、ADS保有者はその株式について株主総会において直に議決権を行使することはできず、そのための代理人を指名することもできない。

配当請求権

AA株式及びA株式の株主の年次定時株主総会において、取締役会はAA株式及びA株式の株主の承認を得るために、取締役会作成の報告書を添付して、前会計年度の当社の財務書類を当該株主に提出する。AA株式及びA株式の保有者が財務書類を承認した場合には、彼らは、前年の当社の純利益の配分を決定する。法定準備金の額が当社の株式資本の20.0%に等しくなるまで、当該純利益の5.0%を法定準備金(法定準備金に割り当て後は、株式配当の場合を除き配分に利用できない。)に割り当てることが法により要求されている。純利益の残額は配分に用いることができる。

配当その他の分配が公表された時点における全発行済株式は、L株式の一定の優先権に従い、当該配当その他の分配に参加する資格を有する。下記「L株式の優先権」を参照のこと。

L株式の優先権

L株式の株主は、当社の資本株式の他のクラスに関して配当が支払われる前に、累積して優先的にその払込資本 (valor teórico)の5%の年間配当を受けられる権利を有する。当社がある事業年度に関して、L株式の優先配当に加えて配当を支払う場合、当該配当は以下の通り割り当てられなければならない。

- ・ 第一に、L株式優先配当の金額まで、A株式及びAA株式に関する配当(1株当たり同額)の支払いに割当
 - ・ 第二に、当社株式の全てのクラスに関する配当(1株当たりの配当が同額となるような)の支払いに割当
- 当社が清算される場合、L株式の株主は以下と同等の優先的分配権を有することとなる。
- ・ 未払いのL株式優先配当及び
 - ・ メキシコ会社法の第113条に基づく当社のその他資本株式に関連して何らかの分配が行われる前に、(当社の定款に規定されている、当該株式に帰属する資本を表章している)その払込資本 (valor teórico)の5%

当該金額の全額支払いの後に、支払いが可能な場合には、AA株式及びA株式の株主はL株式1株当たりに支払われた優先的分配権と1株当たりにつき同等のものを受領する権利がある。前述の金額の全額支払いの後に、全株主が1株当たりの基準で同等に、当社の資本株式に関連して支払い可能な残額を分配する。

増資の制限

当社の付属定款により、増資は、発行済の各シリーズの株式数に比例して各シリーズの新株式により表章されることが必要とされている。

新株引受権

増資の場合に、合併、転換社債、自己株式の公募及び斡旋等の一定の状況を除き、一定の種類の既存の株式の保有者には、当該既存のシリーズの、株式の割合的持分を維持するために十分な同シリーズの株式数を引き受ける優先権がある。新株引受権は、官報及びメキシコ・シティに広く流通する新聞における増資通知の公告後15暦日以内に行使されなければならない。メキシコ法の下では、新株引受権を当該権利を生じさせる対応株式から分離して取引することはできない。その結果、資本の増加に関連する権利を取引する市場は存在しない。ADSの保有者は、受託者を通じてのみ新株引受権を行行使することができる。当社は、これを可能にするために必要と解される措置をとる必要はない。

株式所有の制限

当社の付属定款は、当社の株式資本の20.0%以上がAA株式で構成されなければならない旨を規定している。当社の付属定款はまた、A株式及びL株式を合わせて、当社の株式資本の80.0%以上を表章してはならない旨を規定している。AA株式は以下の者に限り保有又は取得することができる。

- ・ メキシコ国民
- ・ メキシコ国民がその資本株式を完全に保有するメキシコ企業
- ・ その株式資本の51.0%以上が()メキシコ国民又は()メキシコ企業にのみ保有又は取得されるメキシコ企業
- ・ メキシコの金融会社及び保険会社
- ・ 投資会社法(*Ley de Sociedades de Inversión*)に基づき事業を行うメキシコの投資会社及びメキシコ証券市場法において定義されるメキシコの機関投資家
- ・ メキシコ法に従い、AA株式を取得することが明示的に許可されている信託であり、かつ以下を条件としているもの。()受託者の権利の過半数がメキシコ国民、メキシコ企業(その株式資本が過半数においてメキシコ国民により保有されるもの)、並びにメキシコの金融会社、保険会社及び投資会社により保有されていること、又は()当該信託が支配するAA株式が発行済AA株式の少数に相当し、発行済AA株式の過半数と同一の方法で決議されること。

外国政府又は外国諸国が当社のAA株式を取得した場合、かかる株式は直ちに無効又は無価値となる。

非メキシコ人の投資家は、その議決権を有効に中立化する信託を通じて保有する場合を除き、AA株式を保有することができない。

当社の付属定款には、外国人排除条項と呼ばれる規定が含まれている。かかる外国人排除条項の下では、当社の株式所有はメキシコ法に基づきメキシコ人投資家としての資格を有する保有者に制限される。かかる外国人排除条項はL株式には適用されず、当社の株主が採用した暫定規定によると、かかる改正を承認した株主総会日現在において発行済のA株式の外国人所有には制限がない。

特定の取引の制限

当社の付属定款は、個人又は一致した行動をとるグループによる1以上の取引によってA株式及びAA株式を合わせた株式の10.0%以上を譲渡するには、取締役会の事前承認が必要である旨規定している。しかし、取締役会がかかる承認を拒否した場合には、メキシコ法及び当社の付属定款により、取締役会は代わりの譲受人を指定する必要があり、当該譲受人はメキシコ証券取引所における相場に従って、株式の市場価格を支払わなければならない。

メキシコにおける登録抹消の制限

当社の株式は、メキシコ証券市場法及びCNBVが公表する規則が定めるところにより、CNBVにより管理されるNational Securities Registry(*Registro Nacional de Valores*、以下「RNV」という。)に登録されている。

当社が登録を取り消すことを望み、又はCNBVによって登録が取り消される場合、当社は、当該取消しに先立って発行済株式の全てを取得するための公開買付を行うことが要求される。かかる公開買付は、()CNBVが定める日現在において、CNBVの決議により登録が取り消された場合、又は、()臨時株主総会が採択した決議日現在において、自主的に登録が取り消された場合に、株主又はかかる株式を表章するその他の有価証券の保有者である、株主の支配的なグループの構成員以外の者のみを対象とするものとする。

公開買付実施後、依然として不特定多数の者が保有する発行済株式が存在する場合には、アメリカ・モバイルは、6か月間、信託を設定することが必要となり、かかる信託には、当社が、公開買付価格と同じ価格で公開買付に応募しなかった不特定多数の者により保有されている発行済株式数を取得するのに十分な金額の資金を拠出する必要があると当社の付属定款において規定している。

CNBVが別途許可する場合を除き、取締役会の事前の承認により(取締役会は、監査及び企業活動委員会の意見を考慮しなければならない)、公募価格は()株式の値付けがされたであろう直前30日間の終値の平均、又は()CNBV及びメキシコ証券取引所に提出された直近の四半期報告書に従った株式の簿価のうち、何れか高い方による。

登録の自主的な取消しは、()CNBVの事前の承認、及び()臨時株主総会における発行済株式資本の95.0%以上の承認を前提とするものとする。

公開買付の実施要請

当社の付属定款は、CNBVによって公表された適用規則に従い、事前の公開買付を実施することなく、当社の株式資本に対する相当数の参加持分(すなわち30.0%以上)を取得する、又は増加させる取得者又は取得者のグループは、当該株式について、当社に対する権利を行使する権利を有さず、当社は、株式登記簿にかかる株式を登記しないことを規定している。

その他の条項

可変資本

当社は、固定資本及び可変資本を構成する株式を発行することが許されている。当社の資本株式の発行済株式は全て固定資本を構成する。固定資本の株式の発行とは異なり、可変資本の株式の発行は、AA株式及びA株式の過半数による議決は必要であるが、付属定款の変更は必要ではない。

株式の没収

メキシコ法の要求により、当社の付属定款には次の内容の規定がある。法人設立時又はそれ以降に当社の株式を取得するいかなる非メキシコ人も、当社の株式を取得したことを理由に、当社の株式取得に関してメキシコ人とみなされるものとし、株主の自国の政府の保護に訴えることのない旨の合意をしたものとみなされ、かかる合意に違反した場合には株式を国に没収されるという罰則に服するものとする、というものである。本規定の下では、メキシコ国籍を有しない株主は当該株主の有する株主としての権利に関し、メキシコ政府に対して、外交上のクレームを差し挟むように自国の政府に依頼することにより自国の政府の保護に訴えることのない旨の合意をしたものとみなされるが、アメリカ・モバイルへの投資に関して、日本国の証券法令に基づくあらゆる権利を含む、その他の一切の権利までも放棄したとはみなされない。株主が、この合意に違反し、この政府による保護に訴えたときは、その株式は、メキシコ政府に没収され得る。メキシコ法は、付属定款でメキシコ国籍を有しない者による株式の所有を禁止していない限り、全てのメキシコ法人の付属定款には、かかる条項が含まれるべきことを要求している。

専属管轄

当社の付属定款では、当該付属定款の執行、解釈又は履行に関する訴訟は、メキシコの裁判所にのみ係属すべきと規定されている。

存続期間

当社は付属定款によって、無期限に存続するとされている。

当社による自己株式の取得

付属定款に従い、当社は、自己株式をいつでもその時の一般的な市場価格で、メキシコ証券取引所にて買い戻すことができる。かかる買戻しは、取締役会で制定された方針に従ってなされなければならない。かかる株式買戻しのために使用可能な資金は定時株主総会において承認されなければならない。買い戻された株式に対応する経済的権利及び議決権は、当社が当該株式を所有している間は行使することができず、当該株式はかかる期間中のいかなる株主総会においても、定足数又は票数を計算する目的において発行済であるとはみなされない。

利益相反

自己の利益が当社の利益と相反する事業上の取引に議決権を行使する株主は、当該議決権が行使されなければ当該取引が承認されなかった場合に限り、損害賠償の責を負う。

株式買取請求権

会社の目的の変更、会社の国籍の変更又は会社形態の変更を株主が承認したときはいつでも、当該変更につき議決権を有し、反対の投票をした株主はアメリカ・モバイルから撤退し、その株式に相当する帳簿価額を受領することができる。但し、変更が承認された総会が閉会した日から15日間以内にその権利が行使されないときは、この限りではない。

株主の権利

メキシコ法の下で少数株主に与えられる保護は、日本及び他の多くの法域におけるものとは異なっている。取締役の信認義務に関する実体法は、メキシコでは大きな司法上の解釈のテーマとはなっていない。上記「株主総会」に記載される通り、株主は、一定の手續上の要件を満たさない限り、株主総会で採択された企業活動に異議を申し立てることができない。

これらの要因により、実際には当社、取締役又は支配株主に対して少数株主権を行使することは、日本国の会社の株主の場合より困難である可能性がある。

民事責任の執行可能性

当社は、メキシコ法の下で組織されており、当社の取締役、役員及び管理者のほとんどは日本国の外に居住している。さらに、当社の資産並びに当社の取締役、役員及び管理者の資産の全て又は相当部分が日本国外に存在する。その結果、投資家が日本国内において、当社の取締役、役員又は管理者に対する送達の効力を生じさせることは困難である可能性がある。また、日本国の証券法令で定められた民事責任に基づく法的手續において、当社又は当社の取締役、役員若しくは管理者に対する日本国の裁判所で得た判決を日本国内外において執行することも、当社又は当社の取締役、役員若しくは管理者に対する日本国の外の管轄域内の裁判所で得た判決を日本国の裁判所において執行することも、困難である可能性がある。当初の法的手續であれ、日本の裁判所の判決を執行する法的手續であれ、メキシコにおける日本国の証券法令のみに基づく責任の執行可能性には疑義がある。

統治機関

取締役会、執行委員会並びに監査及び企業活動委員会の構成員の詳細については、「第5 提出会社の状況 - 4 役員の状況」を参照のこと。

取締役会

当社の取締役会は、当社を経営するための広範な権限を有している。取締役会は、当社の委員会、とりわけ、独立したメンバーで構成される監査及び企業活動委員会によってサポートされている。具体的には、取締役会は、殊に下記事項につき、主務委員会の事前の意見を承認しなければならない。

- ・ 当社の通常の過程で生じたものではない関係者との取引
- ・ 当社の資産の使用及び処分
- ・ (a)通常の事業の過程外で行われる取引、(b)連結ベースで当社の資産の5%超の投資に相当する取引及び(c)連結ベースで当社の資産の5%超の保証又は金融債務の負担を伴う取引等の一定の重要な取引
- ・ 執行役及び取締役の報酬
- ・ 当社の最高経営責任者の任命及び解任
- ・ 会社に関するビジネス機会から利益を得るための取締役、執行役及び当社に対して影響力を有するその他の者の免責

当社は、上記につき、取締役会決議がこれらの事項に関する委員会の意見と異なる場合には、その旨を公表しなければならない。

さらに、個人又は個人のグループが、当社の議決権株式の10%以上に相当する株式を取得しようとする場合には、当社の取締役会の承認が必要とされる。当社の取締役会が、当該承認をしない場合には、別の取得者を指名しなければならない。

当社の付属定款は、取締役会が5名から21名の取締役から構成され、同数の代理取締役を選任することができる」と規定している。取締役は、株主である必要はない。当社の取締役の過半数及び代理取締役の過半数はメキシコ国籍を有する者で、メキシコ人の株主によって選出されなければならない。AA株主及びA株主がともに投票し、その過半数により取締役及び代理取締役の過半数が選出される。但し、AA株式及びA株式の合計の少なくとも10.0%を所有する株主又は株主グループは、取締役1名及び代理取締役1名を指名する権利を有する。2名の取締役及び2名の代理取締役(もしあれば)は、L株主の過半数の投票により選出される。代理取締役はそれぞれ、取締役会に出席し、対応する取締役が欠席の際に投票することができる。取締役及び代理取締役は、それぞれの年次定時株主総会及びL株主の年次定時特別総会で選任又は再任され、それぞれ、後任が選任され就任するまでその任を務める。CNBVによって異議を申し立てられる可能性はあるが、メキシコ証券市場法(*Ley del Mercado de Valores*)に従い、当社の取締役の独立性についての決定は株主によってなされる。当社の付属定款及びメキシコ証券市場法に従い、当社の取締役の25.0%以上は独立した者でなければならない。取締役会の定足数を満たすためには、出席取締役の過半数は、メキシコ国籍を有する者でなければならない。

取締役会、執行委員会、監査及び企業活動委員会の現任の構成員の全員が、加えて、現任の秘書役(Corporate Secretary)及び副秘書役(Corporate Pro-Secretary)が、2017年4月5日に開催された年次定時株主総会で再任された。取締役のうち14名は合同で投票を行うAA株主及びA株主により選任され、2名はL株主により選任された。唯一の代理取締役も再任された。

当社の付属定款では、取締役会の構成員は1年の任期で選任されると規定している。メキシコ法によると、取締役は、新たに取締役が選任されない場合には、さらに最長30日の期間、その任期が満了した後も引き続きその役職に就くものとされている。なおかつ、メキシコ証券取引法に規定される一定の状況下において、取締役会は、一時取締役を指名することができ、後に、株主総会で選任され又は後任が決定される。

執行委員会

当社の定款には、特定の例外を除き、通常、執行委員会が取締役会の権限を行使できることが定められている。これに加え、取締役会は、定款に定められた特定の事項については、決定する前に執行委員会に諮問する必要があり、執行委員会は、取締役会、最高経営責任者又は取締役会会長から依頼があった後10暦日以内にその見解を提示しなければならない。執行委員会が10暦日以内に提言できなかった場合、又は、取締役会若しくはその権限の範囲内で正当に行為している他の会社機関の過半数により、執行委員会が提言するまでその行為を延期できない旨が誠意を持って決定された場合には、取締役会は執行委員会の提言を受けずに行為する権限を有する。執行委員会は、その権限を特別代理人又は委任状による代理人に委任することができない。

執行委員会は、普通株式(AA株式及びA株式)の株主の過半数の投票により、取締役及び代理取締役の中から選任される。執行委員会は現在、3名により構成されている。その構成員の過半数はメキシコ国籍を有する者で、メキシコ人の株主によって選任されなければならない。執行委員会の構成員の3名はメキシコの支配株主により任命された者である。下記「第5 提出会社の状況 - 1 株式等の状況 - (5)大株主の状況」を参照のこと。執行委員会の現構成員は、メキシコの支配株主により任命されたCarlos Slim Domit、Patrick Slim Domit、及びDaniel Hajj Aboumradsである。

監査及び企業活動委員会

当社の監査及び企業活動委員会は、当社の独立取締役から構成される。監査及び企業活動委員会は、Ernesto Vega Velasco(議長)、Rafael Moisés Kalach Mizrahi、Pablo Roberto González Guajardo及びCarlos Bremer Gutiérrezにより構成されている。

監査及び企業活動委員会の権限は、当社の運営の監督につき取締役会を補佐し、当社が発信する財務情報が、有益、適切かつ信頼でき、当社の財務状態を正しく反映するものであることを確保するための、手続及び管理方法を確立し監視することである。具体的には、監査及び企業活動委員会は、とりわけ下記の事項を要求されている。

- ・ メキシコ証券市場法の定める一定の事項について、取締役会への意見の提供。
- ・ 株主総会の招集、及び、適切と考えられる事項を議題に含めることの提言。
- ・ 当社の内部統制及びその妥当性について取締役会に情報を提供。
- ・ 当社の監査役の選任、その業務範囲及び雇用条件の見直し並びに事前承認、並びに報酬の決定。
- ・ 当社監査役の業務の監視及び雇用条件の再評価。
- ・ 財務書類の作成及び内部統制の手続について提言。
- ・ 内部統制及び特定の種類の事項に関する会計の監視。
- ・ 公表される財務書類とも一致する内部使用目的の財務書類の作成手続について提案。
- ・ メキシコ証券市場法の定める報告書の作成につき、取締役会の補佐。
- ・ 年次財務書類並びに年次及び半期財務書類に適用される会計原則について、当社監査役と検討。かかる検討に基づき、取締役会にその承認を提言。
- ・ 財務書類に関する、経営陣と監査役の意見の相違の解決。
- ・ 適切と考えられる場合、又は法律で要求されている場合、独立専門家への意見要求。
- ・ 当社監査役から提供されるサービスの承認、又は当社監査役によるサービスの事前承認に関する方針及び手続の確立。
- ・ 当社が使用する重要な会計方針に関する検討、経営陣が監査役と検討した重要項目に関する代替的な会計処理、及びその他の経営陣と監査役との間の書面による連絡を含む報告書を当社監査役から取得。
- ・ 当該委員会の活動につき取締役会へ報告。
- ・ 会計、内部統制又は監査事項に関する苦情(従業員によるかかる事項に関する懸念事項の内部告発を含む。)について、受付、保持及び取扱いに関する手続の策定。
- ・ 外部監査役の能力の評価。
- ・ 当社の財務書類のレビュー及び検討、当該財務書類承認のために委員会の提言を取締役会に対し通知。
- ・ 株主、取締役及び上級役員からの委員会機能に関する提言及び所見の受領及び分析並びにかかる提言及び所見に基づき行動する権限。
- ・ 当社の最高経営責任者及びその他主要な経営陣の選任及び引継ぎのための手続を取締役会に対し提言。
- ・ 経営陣の実績の評価基準を提案。
- ・ 当社の上級経営陣の報酬体系及び金額に関する最高経営責任者の提案の分析、かかる提案の取締役会への提起。
- ・ 新たな経営陣報酬プログラム及び既存プログラムの運用のレビュー。
- ・ 経営陣に対する過度な支払いを回避するための契約慣行の確立。
- ・ 適切な人事政策を展開するにあたり取締役会を支援。
- ・ 従業員による当社L株式への投資計画の展開に取締役会とともに参加、その計画の実施をレビュー。
- ・ 取締役会が監査及び企業活動委員会に委任し得るその他の機能の遂行。

監査及び企業活動委員会は、当社付属定款に定める所定の場合において、取締役会に対して意見を述べることが求められている。当社は、監査及び企業活動委員会の意見に合致しない取締役会の行動を開示することが求められている。

さらに、当社の付属定款に基づき、監査及び企業活動委員会はメキシコ証券関連の法令に基づく当社のコーポレートガバナンス機能を担っており、当社の企業活動及び監査実務に関して取締役会に対する年次報告を提出する必要がある。監査及び企業活動委員会は、年次報告の作成のために当社の執行役員の意見を要請しなければならない。取締役会は、メキシコ証券市場法で定義される当社の通常の営業過程を逸脱する関係当事者との取引に関して、監査及び企業活動委員会の意見を求めなければならない。監査及び企業活動委員会の各委員は独立した者であり、その独立性とはメキシコ証券市場法に基づき当社株主により決定され、かつ1934年アメリカ証券取引所法(以下「取引所法」という。)に基づく規則10A-3で定義されている。

最高経営責任者

当社の付属定款に基づき、最高経営責任者は、当社の日々の業務活動の実行、処理及び執行を任されている。最高経営責任者は、当社の内部統制及び内部監査ガイドラインを提案し、取締役会の承認を得るために事業戦略を提示する責任がある。最高経営責任者はまた、取締役会に対し、とりわけ下記の点を検討するために年次報告を提出する必要がある。

- ・ 当該年度の当社の運営並びに従うべき方針及び主な懸案プロジェクト(該当がある場合)
- ・ 当社の財務状況
- ・ 当社の直近の業績
- ・ 当社の財務状況の変更

2【外国為替管理制度】

本書の日付現在、当社からの社債の購入若しくは取得又は当社による社債に関する利息及び償還額の送金に関して、メキシコの外国為替管理規制はない。

メキシコは外国為替のための自由市場を有しており、メキシコ政府はペソが日本円に対して自由に変動することを許容している。メキシコ政府が、ペソに関する現在の方針を維持すること、又はペソの価値が将来、著しく低下若しくは上昇しないという保証はない。

3【課税上の取扱い】

以下は、アメリカ・モバイル第2回円貨社債(2011)(本「第3 課税上の取扱い」において「本社債」という。)の課税上の取扱いのみに関する考察である。

(1) メキシコにおける課税上の取扱い

以下のメキシコの連邦税に関する一定の考慮事項の要約は、当社のメキシコの連邦税に関する法律顧問である Bufete Robles Miaja, S.C.の助言に基づくものである。本要約は、本社債の取得、所有及び譲渡に関する主要なメキシコ連邦所得税上の課税上の取扱いについての記述を含んでいるが、本社債の取得の投資判断に影響する可能性がある課税上の考慮事項の全てを網羅的に記述することを目的とするものではない。本要約は、メキシコ以外の州、地域又は課税法域の法律に基づく課税上の取扱いについて記述するものではない。

本要約は、本書の日付現在で有効なメキシコの租税法(以下に記載される租税条約を含む。)に基づいており、また、当該日付以前に入手可能で現在有効なメキシコの規則に基づいている。上記の租税法及び規則は、改正される可能性があり、かかる改正は遡及的に適用される可能性があり、本要約の継続的な有効性に影響を与える可能性がある。

本社債を取得することを検討している者は、特に、以下に論じられている課税上の考慮事項がそれぞれの置かれている状況にあてはまるかという点、及び州、地域、外国又はその他の租税法が適用されるかという点を含み、本社債の取得、所有及び譲渡のメキシコ又はその他の課税上の取扱いに関して、自らの税務顧問の意見を求めるべきである。

メキシコの課税上の考慮事項

以下の記述は、メキシコの居住者ではなく、かつ、メキシコ国内の恒久的施設を通じた取引又は事業の実施に関連して負債証券又はその実質的権利を保有しない本社債の保有者(以下「非居住保有者」という。)による本社債の取得、所有及び譲渡に関する現在有効なメキシコ所得税法(*Ley del Impuesto sobre la Renta*)(以下「メキシコ所得税法」という。)及び関連する規則に基づく主要な課税上の取扱いの一般的な要約である。

メキシコの課税において、税法上の居住性の概念は、高度に技術的であり、居住性は複数の異なる状況で発生する。一般的に、メキシコ国内に自宅又は不可欠な経済的利益の中心を有している個人はメキシコの居住者となり、メキシコ国内で事実上の営業を行う法人はメキシコの居住者であるとみなされる。しかしながら、居住性の判定は、各個人及び各法人毎の置かれている状況を考慮してなされるべきものである。

メキシコ税務上、法人又は個人がメキシコにおいて恒久的施設を有するとみなされる場合、当該恒久的施設に帰属する所得は、適用ある税法に従いメキシコの所得税に服する。

とりわけ、以下の記述は、(1)直接的若しくは間接的に、個別に若しくは関係者とともに共同して、当社の議決権付株式の10%以上を所有している当社の株主、(2)直接的若しくは間接的に、個別に若しくは関係者とともに共同して、その株式の20%以上が当社又は当社の関係者に所有されている事業体(当該目的において、メキシコ所得税法の下では、ある者がもう一方の者の事業に利害関係を有している場合、これらの者の間に共通の利害関係が存在する場合、又は第三者が両者の事業又は資産に利害関係を有する場合、関係者とみなされる。)又は(3)メキシコの源泉所得税の免除を求めるメキシコ外の年金基金又は退職基金には適用されない。

日本・メキシコ間の租税条約及びその他の租税条約

メキシコと日本は、二重課税を回避するための租税条約(その後の条約議定書を含め、以下「租税条約」と総称する。)を締結している。当該租税条約が存在すること及びその他の一定の要件が充足されていることにより、本社債に関する支払いには、以下に詳述するメキシコの所得税が課される。本社債を取得することを検討している者は、当該租税条約に基づく課税上の取扱い(もしあれば)に関して、自らの税務顧問に相談すべきである。

本社債に関する利息、元金及びプレミアムの支払い

メキシコ所得税法に基づき、当社による本社債に関する利息の非居住保有者に対する支払い(メキシコの法律の下で利息とみなされる、本社債の発行価額を超過した元金の支払いを含む。)は、(1)本社債が、銀行又は証券会社(*casas de bolsa*)により、メキシコが二重課税を回避するための租税条約を締結し、当該条約が効力を有している国で募集されており、(2)CNBVが、メキシコ所得税法及びメキシコ証券市場法第7条に従った、本社債の発行について通知を受けており、かつ(3)財務・公債省(*Secretaría de Hacienda y Crédito Público*、又は「SHCP」)の一般規則に規定された情報要件が充足された場合、一般的に、4.9%の税率によるメキシコの源泉所得税が課される。当該要件が満たされない場合、適用される源泉所得税率は10%である。

より高い源泉所得税率は、当社の関連当事者が、メキシコ所得税法が定める、負債証券への利息として扱われる支払総額が5%以上の有効な受益者(共同であるか個別であるか、又は直接的にであるか間接的にであるかを問わない。)である場合に、適用される。

メキシコ所得税法に基づき、当社が、本社債に関し、メキシコ国外の年金基金又は退職基金へ行う利息の支払いは、一般的にメキシコの源泉所得税を免除される。但し、(1)当該基金が、当該利息所得の有効な受益者であり、(2)当該基金が、その本国の法律に従い適式に設立されており、かつ(3)関連する利息所得が、当該国で課税を免除されていることを条件とする。

さらに、当社は、上記のメキシコの源泉所得税に関して、本社債の保有者に対して追加額(メキシコ租税の源泉徴収又は控除がなされる場合に当社が、かかる源泉徴収又は控除(追加額に関して支払われるべきメキシコ租税を含む。)がなければ本社債の保有者が受領したであろう金額を本社債の保有者が各支払期日に受領することを保証するために支払うべき額をいう。)を支払うことに合意している。当社がかかるメキシコの源泉所得税に関して追加額を支払った場合、かかる追加額の還付金は、理由の如何を問わず、当社に帰属するものとなる。

本社債の発行日以後のメキシコにおける法律(又はかかる法律に基づく規則)の改正又は変更の結果として利息の支払いに係るメキシコの源泉所得税の適用税率に一定の変更があった場合、当社は、本社債の保有者に対して事前の公告を行った上で、いつでも、本社債の全部(一部は不可)を、本社債の金額の100%に相当する償還価額に経過利息を付して、償還することができます。

本社債の保有者又は実質所有者は、当社が、当該保有者又は実質所有者に適用される、適切なメキシコ源泉所得税率を設定するために必要な、一定の情報又は書類を提供するよう要請される可能性がある。かかる要請がされた場合に、保有者又は実質所有者に関わる特定の情報又は書類が適時に提供されなかったときは、当社の追加額を支払う義務は、限定される可能性がある。

メキシコ所得税法の下では、当社による本社債に関する元金の非居住保有者に対する支払いにはメキシコの源泉所得税又はその他の類似の租税は課されない。

本社債の譲渡に係る課税

非居住保有者による本社債の譲渡により実現される譲渡益にいかなるメキシコの税法規定が適用されるかは明確ではない。しかし、当社は、メキシコ外における非居住保有者間の本社債の譲渡にはメキシコの租税は課されないと考えている。

その他のメキシコの租税

非居住保有者による本社債の保有に関して、遺産税、贈与税、相続税又はその他の類似の租税は課されない。本社債に関して、非居住保有者が支払うべきメキシコの印紙税、発行登録税又はその他の類似の租税はない。

本社債を取得することを検討している者は、上記の考慮事項がそれぞれの置かれている状況にあてはまるものかという点を含め、本社債の取得、所有及び譲渡の課税上の取扱いに関して、自らの税務顧問に相談すべきである。

(2) 日本における課税上の取扱い

日本国の居住者及び内国法人が支払いを受ける本社債の利息、本社債の償還により支払いを受ける金額が本社債の発行価額を超える場合の差額(以下「発行差益」という。)及び本社債の譲渡により生ずる所得は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者及び外国法人が支払いを受ける本社債の利息、発行差益及び日本国の非居住者及び外国法人が本社債を日本国内において譲渡したことにより生ずる所得には、原則として日本国の租税は課されない。日本国内に恒久的施設を有する日本国の非居住者及び外国法人が支払いを受ける本社債の利息、発行差益及び本社債の譲渡により生ずる所得は、かかる利息、発行差益及び所得が当該非居住者及び外国法人の有する日本国内の恒久的施設に帰属する場合には、日本国の租税が課される可能性がある。但し、外国法人の納税義務は、適用される租税条約の規定により、さらに限定され又は免除されることがある。

日本国の保有者は、外国税額控除の有効性及び追加額の取扱いに関して、各自の税務顧問に相談すべきである。

4【法律意見】

メキシコにおける当社の特別法律顧問を務めるロブレス・ミアハ・エス・シー法律事務所から関東財務局長に対して以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- () 当社は、メキシコ法に基づきsociedad anónima bursátil de capital variable(可変資本の株式公開会社)として適法に設立され、かつ、有効に存続する会社である。
- () 本書に記載されている、メキシコの法令に関する全ての記述(メキシコの租税に関するものを含む。)は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、当社の直近5事業年度に係る連結ベースの当社の主要な経営指標等の推移を示している。

当社は、本書に含まれている当社の連結財務書類を、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)より発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に従い作成した。

当社は、1ADS当たりの基準での利益又は配当金を含めていない。各L株式ADSはL株式20株を、各A株式ADSはA株式20株を表章している。

	12月31日に終了した事業年度 ⁽¹⁾					
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016年 (百万円。ただし、株式数及び1株当たりの情報を除く。)
(百万ペソ。ただし、株式数及び1株当たりの情報を除く。)						
包括利益計算書データ：						
営業収益	775,070	786,101	848,580	893,738	975,412	6,876,658
営業費用	613,920	631,843	692,026	752,325	865,802	6,103,905
減価償却	103,585	101,535	114,994	125,715	148,526	1,047,108
営業利益	161,150	154,258	156,554	141,413	109,610	772,753
当期純利益	91,649	74,974	47,498	36,961	12,079	85,155
当期純利益の帰属：						
親会社株主持分	90,988	74,625	46,146	35,055	8,650	60,978
非支配持分	661	349	1,352	1,906	3,429	24,177
当期純利益	91,649	74,974	47,498	36,961	12,079	85,155
1株当たりの利益						
基本的	1.19	1.02	0.67	0.52	0.13	0.92
希薄化後	1.19	1.02	0.67	0.52	0.13	0.92
1株当たりの配当金公表額 ⁽²⁾	0.20	0.22	0.24	0.26	0.28	1.97
発行済株式の加重平均(百万株)：						
基本的	76,111	72,866	69,254	66,869	65,693	65,693
希薄化後	76,111	72,866	69,254	66,869	65,693	65,693

- (1) 2016年12月31日現在、当社はTelekom Austria AG(以下「Telekom Austria」または「TKA」という。)の発行済株式総数の51.0%を所有していた。当社は2014年7月1日からTelekom Austriaを連結し始めた。2014年7月1日より前は、当社は、持分法でTelekom Austriaを計上している。Telekom Austriaの連結は、2012年から2016年までの当社の業績の比較可能性に影響を与える。連結財務諸表の注記12を参照のこと。
- (2) 表示される各年度の数値は株主総会で公表された年間配当金額を示す。

	12月31日現在					
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016年
	(百万ペソ。ただし、株式数及び1株当たりの情報を除く。)					(百万円。ただし、株式数及び1株当たりの情報を除く。)
財政状態計算書データ：						
有形固定資産(純額)	500,434	501,107	588,106	573,529	701,190	4,493,390
資産合計	987,685	1,025,592	1,278,357	1,296,487	1,515,042	10,681,048
短期借入金及び一年内返済予定長期借入金	13,622	25,841	57,806	119,590	82,607	582,381
長期借入金	404,048	464,478	545,949	563,627	625,194	4,407,619
資本金	96,415	96,392	96,383	96,338	96,338	679,180
資本合計	254,848	210,301	234,639	160,854	271,024	1,910,718
発行済株式数(百万株)						
AA株式	23,424	23,424	23,384	23,384	20,635	
A株式	712	681	649	625	592	
L株式	51,703	46,370	44,120	41,990	44,571	
固定費用に対する利益の割合 ⁽¹⁾	5.4	3.9	3.5	2.5	1.6	

- (1) ここでいう利益とは、その年度における税引前利益に、利息費用、オペレーティングリースの利息相当額及び過年度に資産計上した利息に係る当期の償却を加えたものから、持分法による投資利益を控除したものである。

2 【沿革】

当社は2000年9月に、メキシコの電気通信サービスの大手であるTelefonos de Mexico, S.A.B. de C.V.(以下「Telmex」という。)からのスピンオフにより設立された。スピンオフは、「escisión」と呼ばれるメキシコ会社法(Ley General de Sociedades Mercantiles)に基づく手続により実施された。

1999年に当社は、当社の海外における子会社の買収並びに当社のブラジルにおける事業及び当社のその他の海外における関連会社に対する投資を開始した。当社は、過去1年間で、Telmex Internacional, S.A. de C.V.(旧 Telmex Internacional, S.A.B. de C.V.、以下「Telmex Internacional」という。)、Carso Global Telecom, S.A. de C.V.(以下「CGT」という。)及びTelmexを含む、大規模な買収をラテン・アメリカ及びカリブ海沿岸諸国において行った。

当社は引き続き、当社が既に存在する市場を含め、世界中の通信会社に対する投資機会を追求し、当社はいくつかの会社について、買収の実行を検討中である。

3 【事業の内容】

事業の概要

当社は、25か国において電気通信サービスを提供している。当社はラテン・アメリカにおいて無線、固定電話線、ブロードバンド、及び有料放送テレビサービスで第1位にいる、電気通信サービスの主要なプロバイダー(収益発生単位(以下「RGU」という。)に基づいた場合)である。当社の最大の事業はメキシコ及びブラジルで行われており、2か国併せて当社の合計RGUの半分以上を占め、かつ当社が最大の市場占有率を有する(RGUに基づいた場合)。当社はまた、2016年12月31日時点で、アメリカ大陸の16か国並びに中欧及び東欧の7か国のその他の国々において主要な無線、固定電話線又は有料放送テレビ事業を行っている。当社の主要な子会社の一覧については、下記「4 関係会社の状況」を参照のこと。

当社は、当社の既存の事業を発展させ、かつ機会があった際に戦略的買収を行うことにより加入者基盤を拡大し続けることで、ラテン・アメリカ及びカリブ海沿岸諸国の統合電気通信サービスにおける当社の先導者としての地位を構築し、かつ世界のその他の地域で成長する予定である。当社は、当社の顧客に新しいサービスを提供するため世界標準の統合電気通信プラットフォームを展開し、かつより安価でデータスピードを高速化させた通信ソリューションを向上させてきた。当社は、当社のネットワーク能力の最適化を目的として受信地域を拡大し、新しい技術を実施するため、ネットワークへの投資を継続している。当社の事業の季節性に関する考察については、下記「第3 事業の状況、7 財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 概観」を参照のこと。

以下の地図は、2016年12月31日時点の当社の事業の地理的多様性及び一定の重要業績評価指標(以下「KPI」という。)を説明している。



(*)ライセンス対象人口とは、当社の各子会社が管理するライセンスの対象となる特定の国の人口をいう。

重要業績評価指標

当社は、当社の業績を測る助けとなる一定のKPIを確認している。下記の当社のKPIの表は、当社が事業を行っている国における当社の無線加入者数及び当社の固定RGUを含んでおり、これらが併せて合計RGUを構成している。無線加入者は、当社の無線サービスのプリペイド及びポストペイド加入者数により構成される。固定RGUは、固定音声、固定データ及び有料放送テレビユニットにより構成される(当社の有料放送テレビ及び個別での特定のその他のデジタルサービスの顧客を含む。)。以下の数字は、以下の地域別セグメントにおける総無線加入者数並びに当社の全ての連結子会社の固定RGUを反映しているが、当社の株式持分を反映するための調整はしていない。

- ・ メキシコ無線
- ・ メキシコ固定
- ・ ブラジル
- ・ コロンビア
- ・ 南米南部地域(アルゼンチン、チリ、パラグアイ及びウルグアイ)
- ・ アンデス地域(エクアドル及びペルー)
- ・ 中 米(コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア及びパナマ)
- ・ カリブ海沿岸諸国(ドミニカ共和国及びプエルトリコ)
- ・ 米 国
- ・ ヨーロッパ(オーストリア、ベラルーシ、ブルガリア、クロアチア、マケドニア、セルビア及びスロベニア)

12月31日

	2014年	2015年	2016年
--	-------	-------	-------

(単位：千)

無線加入者：

メキシコ無線	71,463	73,697	72,953
ブラジル	71,107	65,978	60,171
コロンビア	29,775	28,973	28,954
南米南部地域	27,754	29,186	30,377
アンデス地域	24,270	20,743	20,801
中 米	13,973	15,317	15,085
カリブ海沿岸諸国	5,092	5,261	5,453
米 国	26,006	25,668	26,070
ヨーロッパ	20,008	20,711	20,708
総無線加入者数	289,448	285,534	280,572

固定RGU：

メキシコ固定	22,250	21,735	22,178
ブラジル	36,096	36,627	36,716
コロンビア	5,307	5,801	6,304
南米南部地域	1,826	1,819	1,942
アンデス地域	1,576	1,727	1,820
中 米	4,606	4,950	5,392
カリブ海沿岸諸国	2,347	2,511	2,663
ヨーロッパ	4,402	5,642	5,900
総固定RGU	78,410	80,812	82,915
合計RGU	367,858	366,346	363,487

主要なブランド

当社は、下記に列挙するブランド名で営業しているメキシコ、米国及びヨーロッパを除く当社の全ての地域別セグメントにおいてClaroのブランド名で営業している。

国	主要なブランド	サービス及び製品
メキシコ	Telcel	無線音声 無線データ
	Telmex	固定音声
	Infinitum	固定データ
米 国	TracFone	無声音声
	Straight Talk	無線データ
ヨーロッパ	A1、Mobitel、Vipnet、 Velcom、Si.mobil、 One.Vip	無線音声 無線データ 固定音声 固定データ 有料放送テレビ
	Vip mobile	無線音声 無線データ

4 【関係会社の状況】

以下の表は、2016年12月31日現在のアメリカ・モバイルの主要な子会社及び関連会社を示したものである。

会社の名称	住 所	資 本 金 (株式及び社員権を除 き、千通貨単位)	所有 割合 ⁽¹⁾ (%)	主要な事業の 内容	提出会社と 関係会社との 関係
子 会 社					
AMX Tenedora, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	26,711,557 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役
América Móvil B.V.	オランダ アムステルダム	90 ユーロ	100.0	持株会社	兼任取締役
AMOV Canada, S.A.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	26,850,702 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役 資金援助
Compañía Dominicana de Teléfonos, S.A. (Codetel)	ドミニカ共和国 サントドミンゴ	3,000,000 ドミニカ共和国ペ ソ	100.0	固定回線 無 線	兼任取締役
Sercotel, S.A. de C.V. ⁽²⁾	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	102,883,644 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役 資金援助
Radiomóvil Dipsa, S.A. de C.V.及び子会社 (Telcel) ⁽²⁾	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	29,924,403 メキシコ・ペソ	100.0	無 線	兼任取締役 資金援助
Telecomunicaciones de Puerto Rico, Inc.	プエルトリコ グアイナボ	100 米ドル	100.0	固定回線 無 線	兼任取締役
Puerto Rico Telephone Company, Inc.	プエルトリコ グアイナボ	100 米ドル	100.0	固定回線 無 線	兼任取締役
Servicios de Comunicaciones de Honduras, S.A. de C.V. (Sercom Honduras)	ホンジュラス テグシガルパ	10,136,430 ホンジュラス・ レンピラ	100.0	無 線	兼任取締役
AMX USA Holding, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	561,832 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役 資金援助
TracFone Wireless, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア	2,282,395 米ドル	100.0	無 線	兼任取締役
Claro Telecom Participações, S.A. ⁽²⁾	ブラジル サンパウロ	9,509,568 ブラジル・レアル	100.0	持株会社	該当なし
Americel, S.A. ⁽²⁾	ブラジル ブラジリア	174,055 ブラジル・レアル	100.0	無 線	兼任取締役
Claro S.A. (Claro Brasil) ⁽²⁾	ブラジル サンパウロ	18,716,643 ブラジル・レアル	97.7	固定回線 無 線 ケーブル・テレビ	兼任取締役
América Central Tel, S.A. de C.V. (ACT)	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	422,716 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役
Telecomunicaciones de Guatemala, S.A. (Telgua)	グアテマラ グアテマラ・シ ティ	564,609 グアテマラ・ケ ツアル	99.3	固定回線 無 線	兼任取締役
Empresa Nicaragüense de Telecomunicaciones, S.A. (Enitel)	ニカラグア マナグア	560,000 コルドバ・オロ	99.6	固定回線 無 線	兼任取締役
Estesa Holding Corp.	パナマ パナマ・シティ	10,000株の 無額面普通株式	100.0	持株会社	兼任取締役
Cablenet, S.A.	ニカラグア マナグア	400 コルドバ・オロ	100.0	ケーブル・テレビ	兼任取締役
Estaciones Terrenas de Satélite, S.A. (Estesa)	ニカラグア マナグア	16,000 コルドバ・オロ	100.0	ケーブル・テレビ	兼任取締役
AMX El Salvador, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	2,332,411 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役 資金援助
Compañía de Telecomunicaciones de El Salvador, S.A. de C.V. (CTE)	エルサルバドル サン・サルバドル	322,841 エルサルバドル・ コロン	95.8	固定回線	兼任取締役

会社の名称	住 所	資 本 金 (株式及び社員権を除 き、千通貨単位)	所有 割合 ⁽¹⁾ (%)	主要な事業の 内容	提出会社と 関係会社との 関係
Cablenet, S.A. (Cablenet)	グアテマラ グアテマラ・シ ティ	62,690 グアテマラ・ケ ツアル	95.8	固定回線	該当なし
Telecomoda, S.A. de C.V. (Telecomoda)	エルサルバドル サン・サルバドル	22 エルサルバドル・ コロン	95.8	電話帳事業	該当なし
Telecom Publicar Directorios, S.A. de C.V. (Publicom)	エルサルバドル サン・サルバドル	20 エルサルバドル・ コロン	48.8	電話帳事業	該当なし
CTE Telecom Personal, S.A. de C.V. (Personal)	エルサルバドル サン・サルバドル	135,272 エルサルバドル・ コロン	95.8	無 線	兼任取締役
Comunicación Celular S.A. (Comcel)	コロンビア ボゴタ	1,449,967,639 コロンビア・ペソ	99.4	無 線	兼任取締役
Telmex Colombia, S.A.	コロンビア ボゴタ	349,753,870 コロンビア・ペソ	99.3	固定回線及びケー ブル・テレビ	該当なし
Consortio Ecuatoriano de Telecomunicaciones, S.A. (Conecel)	エクアドル グアヤキル	12,000 米ドル	100.0	無 線	該当なし
AMX Argentina, S.A.	アルゼンチン ブエノスアイレス	1,284,156 アルゼンチン・ ペソ	100.0	無 線	兼任取締役
AMX Wellington Gardens, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	210,684 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役
Widcombe, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	5,017,166 メキシコ・ペソ	100.0	持株会社	兼任取締役
AMX Paraguay, S.A.	パラグアイ アスンシオン	2,068,043 パラグアイ・ グアラニ	100.0	無 線	兼任取締役
AM Wireless Uruguay, S.A.	ウルグアイ モンテビデオ	4,884,000 ウルグアイ・ペソ	100.0	無 線	兼任取締役
Claro Chile S.A.	チリ サンティアゴ	628,567,395 チリ・ペソ	100.0	無 線	兼任取締役 資金援助
América Móvil Perú, S.A.C.	ペルー リマ	1,912,024 ヌエボ・ソル	100.0	無 線 固定回線	兼任取締役
Claro Panamá, S.A.	パナマ パナマ・シティ	941,716 米ドル	100.0	無 線	該当なし
CGTEL, S.A.P.I. de C.V. (旧Carso Global Telecom, S.A. de C.V.) ⁽²⁾	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	149,969,975 メキシコ・ペソ	99.9	持株会社	兼任取締役
Empresas y Controles en Comunicaciones, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	53,873,543 メキシコ・ペソ	99.9	持株会社	兼任取締役
Teléfonos de México, S.A.B. de C.V. (Telmex) ⁽²⁾	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	133,048 メキシコ・ペソ	98.7	固定回線	資金援助
Integración de Servicios TMX, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	6,364,344 メキシコ・ペソ	98.7	持株会社	該当なし
Consortio Red Uno, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	279,634 メキシコ・ペソ	98.7	電気通信 ネットワーク総合 サービス	兼任取締役
Teléfonos del Noroeste, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	110,000 メキシコ・ペソ	98.7	固定回線	該当なし
Uninet, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	6,583,764 メキシコ・ペソ	98.7	企業内ネットワー ク及びインター ネット接続サービ ス	兼任取締役
Teninver, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	3,254,998 メキシコ・ペソ	98.7	リース	該当なし
Telmex USA, L.L.C.	アメリカ合衆国 マイアミ	社員権	98.7	固定回線	該当なし

会社の名称	住 所	資 本 金 (株式及び社員権を除 き、千通貨単位)	所有 割合 ⁽¹⁾ (%)	主要な事業の 内容	提出会社と 関係会社との 関係
Empresa de Servicios y Soporte Integral GC, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	133,048 メキシコ・ペソ	98.7	持株会社	該当なし
Alquiladora de Casas, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	686,001 メキシコ・ペソ	98.7	不動産	該当なし
Compañía de Teléfonos y Bienes Raíces, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	1,034,000 メキシコ・ペソ	98.7	不動産	該当なし
Renta de Equipo, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	15,377,595 メキシコ・ペソ	98.7	リース	該当なし
Telmex Internacional, S.A. de C.V. ⁽²⁾	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	263,736 メキシコ・ペソ	97.9	持株会社	兼任取締役
Controladora de Servicios de Telecomunicaciones, S.A. de C.V. (Consertel)	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	19,813,878 メキシコ・ペソ	98.4	持株会社	兼任取締役
Telmex Argentina, S.A.	アルゼンチン ブエノスアイレス	513,001 アルゼンチン・ペソ	99.7	企業顧客向けサービス	兼任取締役 資金援助
Ertach, S.A.	アルゼンチン ブエノスアイレス	65,351 アルゼンチン・ペソ	99.8	無 線	兼任取締役
Telstar, S.A.	ウルグアイ モンテビデオ	1,000,000 ウルグアイ・ペソ	99.9	固定回線	兼任取締役 資金援助
Flimay, S.A.	ウルグアイ モンテビデオ	1,600 ウルグアイ・ペソ	99.9	直接受信	兼任取締役 資金援助
Claro Servicios Empresariales, S.A.	チリ サンティアゴ	565,529,446 チリ・ペソ	99.6	固定回線 無 線	兼任取締役 資金援助
Claro Comunicaciones, S.A.	チリ サンティアゴ	263,979,164 チリ・ペソ	98.2	固定回線 無 線	該当なし
Sección Amarilla USA, LLC	アメリカ合衆国 マイアミ	社員権	98.4	電話帳事業	該当なし
Publicidad y Contenido Editorial, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	1,038,673 メキシコ・ペソ	98.4	ケーブル・テレビ・コンテンツ事業	該当なし
Editorial Contenido, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	13,621 メキシコ・ペソ	98.4	雑誌編集事業	該当なし
Grupo Telvista, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア	1,133,641 メキシコ・ペソ	89.4	コールセンター	資金援助
Telekom Austria AG ⁽²⁾	オーストリア ウィーン	1,449,275 ユーロ	51.0	音声通話、ブロードバンド・インターネット、マルチメディア・サービス、IPTV、データ及びITサービス	該当なし
Hitss Solutions, S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	752,448 メキシコ・ペソ	68.95	情報技術	兼任取締役
Star One S.A.	ブラジル リオデジャネイロ	1,025,738 ブラジル・レアル	97.7	衛星サービス・プロバイダー	該当なし
関連会社					
CLAROSHOP.COM, S.A.P.I. DE C.V. (旧Plaza VIP.COM, S.A.P.I. de C.V.) ⁽²⁾	メキシコ合衆国 メキシコ・シティ	282,992 メキシコ・ペソ	25.7	E-コマース	該当なし

(1) 子会社又は関連会社を通じて直接又は間接にアメリカ・モバイルが所有する持分の割合。

(2) 2016年連結会計年度末現在、「特定子会社」に該当する会社。

(3) 株式持分の変動に関する会計の詳細については、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記12を参照のこと。

(4) 2016年12月に、当該会社はConecelと合併した。

その販売額(連結会社間の内部的な売上げを除く。)が2016年連結会計年度の連結財務書類に示される販売額の10%を超える連結子会社に関する、2016年連結会計年度の連結財務書類に示される販売額、経常利益額(又は経常損失額)、2016年連結会計年度の純利益額(又は2016年連結会計年度の純損失額)、純資産額及び総資産額に関連する記載に関しては、下記「第3 事業の状況 - 1 業績等の概要」を参照のこと。

5 【従業員の状況】

当社従業員の多くは労働組合の組合員であり、当社は労働組合との間で賃金、福利厚生及び労働条件に関して団体交渉を行っている。当社は、労働者と良好な関係にあると考えている。

以下の表は、2016年12月31日に終了した3年間について各期間末日における、連結ベースによる従業員総数並びに主要な活動分野及び地理的区域別の従業員の内訳を示している。

	12月31日現在		
	2014年	2015年	2016年
従業員数 ⁽¹⁾	191,156	195,475	194,193
活動分野：			
無 線	75,846	77,701	78,649
固 定	103,577	101,077	97,104
その他の事業	11,733	16,697	18,440
地理的区域：			
メキシコ	83,484	88,446	90,306
南アメリカ	71,596	69,269	65,817
中 米	9,319	9,581	9,767
米 国	849	902	848
カリブ海沿岸諸国	9,666	9,605	9,488
ヨーロッパ	16,242	17,672	17,967

(1) 当社は持株会社であるため、直接の従業員はいない。全ての従業員は当社の子会社の従業員である。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業

セグメント別業績

以下では、当社の各報告セグメントの業績について説明する。なお、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記22は、当社の非メキシコ子会社の財務書類の換算方法について述べている。メキシコ・ペソ及び当社の子会社が事業を行う通貨間の為替レートの変動は、メキシコ・ペソで計上された当社の業績及び年度間の計上された業績の比較可能性に影響を与える。

以下の表は、表記の期間に係る当社の重要な非メキシコ事業の業績を換算するために使用される為替レート(外貨単位当たりのメキシコ・ペソ)及び前期に使用されたレートからの変動を示している。米ドルは、米国に加え、エクアドル、プエルトリコ、パナマ及びエルサルバドルを含む当社が事業を行う複数の国又は領域での当社の機能通貨である。

	外貨単位当たりのメキシコ・ペソ (期間の平均)				
	2014年	%変動	2015年	%変動	2016年
ブラジル・リアル	5.6574	(15.0)	4.8068	12.1	5.3868
コロンビア・ペソ	0.0067	(13.4)	0.0058	5.3	0.0061
アルゼンチン・ペソ	1.6406	4.5	1.7152	(26.4)	1.2632
米ドル	13.2969	19.2	15.8504	17.7	18.6529
ユーロ	17.6507	(1.5)	17.3886	18.7	20.6334

以下の表は、表記の期間に係る当社の各セグメントの営業収益及び営業利益を示している。

2014年12月31日に終了した年度

	営業収益		営業利益(損失)	
	(百万メキシコ・ペソ)	(営業収益合計に占める割合、%)	(百万メキシコ・ペソ)	(営業利益(損失)合計に占める割合、%)
メキシコ無線	195,710	23.1	73,462	46.9
メキシコ固定	107,518	12.7	22,284	14.3
ブラジル	204,647	24.1	12,669	8.1
コロンビア	75,992	9.0	17,669	11.3
南米南部地域	56,532	6.7	6,593	4.2
アンデス地域	47,802	5.6	12,132	7.7
中 米	27,023	3.2	(212)	(0.1)
米 国	91,097	10.7	1,520	1.0
カリブ海沿岸諸国	25,842	3.0	4,923	3.1
ヨーロッパ	37,710	4.4	5,229	3.3
消 去	(21,293)	(2.5)	285	0.2
合 計	848,580	100.0	156,554	100.0

2015年12月31日に終了した年度

	営業収益		営業利益(損失)	
	(百万メキシコ・ペソ)	(営業収益合計に占める割合、%)	(百万メキシコ・ペソ)	(営業利益(損失)合計に占める割合、%)
メキシコ無線	204,825	22.9	70,726	50.0
メキシコ固定	101,078	11.3	15,947	11.3
ブラジル	178,174	19.9	10,879	7.7
コロンビア	66,137	7.4	13,362	9.4
南米南部地域	68,948	7.7	9,185	6.5
アンデス地域	51,959	5.8	7,853	5.6
中 米	34,752	3.9	1,750	1.2
米 国	110,654	12.4	1,294	0.9
カリブ海沿岸諸国	29,658	3.3	3,891	2.8
ヨーロッパ	72,681	8.1	6,205	4.4
消 去	(25,128)	(2.7)	321	0.2
合 計	893,738	100.0	141,413	100.0

2016年12月31日に終了した年度

	営業収益		営業利益	
	(百万メキシコ・ペソ)	(営業収益合計に占める割合、%)	(百万メキシコ・ペソ)	(営業利益合計に占める割合、%)
メキシコ無線	203,567	20.9	48,220	44.0
メキシコ固定	102,216	10.5	12,276	11.2
ブラジル	197,357	20.2	6,325	5.8
コロンビア	67,589	6.9	11,210	10.2
南米南部地域	72,330	7.4	8,317	7.6
アンデス地域	56,131	5.8	6,087	5.6
中 米	42,421	4.3	3,831	3.5
米 国	140,856	14.4	1,221	1.1
カリブ海沿岸諸国	36,498	3.7	6,143	5.6
ヨーロッパ	86,979	8.9	5,389	4.9
消 去	(30,532)	(3.0)	591	0.5
合 計	975,412	100.0	109,610	100.0

年度間セグメント比較

下記の議論は、当社の年度別の報告セグメントの財務実績に言及している。最初に2016年と2015年の業績の比較を、次に2015年と2014年の業績の比較をしている。それぞれのセグメントにおける年度間の比較において、当社は営業収益、営業利益及び営業利益率(対営業収益比における営業利益)の変化率を記載している。何れも当社の監査済連結財務書類の注記22において示されているセグメント財務情報に基づき計算されており、これらのセグメント財務情報はIFRSに従って作成されている。各報告セグメントは、当該報告セグメント又は地域内で発生した全ての所得及び費用消去を含む。メキシコ無線セグメントは、法人所得及び費用をも含む。

下記の考察における比較は、メキシコ・ペソを用いて計算されている。当社はまた、調整後セグメント営業収益、調整後セグメント営業利益及び調整後営業利益率(対調整後営業収益比における調整後営業利益)を記載している。調整は、()特定のセグメント間取引、()非メキシコセグメントにおける為替レートの変化の影響、並びに()メキシコ無線セグメントに限り、グループ企業行動及びメキシコ無線セグメントに割り当てられている他の事業の収益及び費用を除外している。

2016年と2015年の比較

メキシコ無線

2016年のプリペイド無線純加入者数は2015年と比較して2.5%減少し、ポストペイド無線純加入者は7.0%減少し、その結果、メキシコにおける無線純加入者合計数は2016年12月31日時点で1.0%(74千人)減少しておよそ73万人となった。

2016年の本セグメントの営業収益は、2015年と比較して0.6%減少した。2016年の調整後セグメント営業収益は、2015年と比較して3.2%減少した。かかる減少は、主にユーザー毎の平均無線料率の低下を反映して、2016年の無線音声収益が2015年と比較して37.9%減少したことによるものである。本セグメントの営業収益の減少は、2015年と比較して0.8%増加した2016年の無線データ収益と一部相殺された。かかる増加は主に、無線加入者によるメッセージング、コンテンツ・ダウンロード、モバイル・アプリケーション及びソーシャル・メディアを含む付加価値サービスの利用の増加、並びにより大きいデータ容量を提供するサービス・プランからの収益の増加に起因するものである。

2016年の本セグメントの営業利益は2015年と比較して31.8%減少した。2016年において、調整後セグメント営業利益は2015年と比較して29.3%減少した。2016年の本セグメントの営業利益率は、2015年の34.5%と比較して23.7%であった。本セグメントの調整後セグメント営業利益率は、2016年は28.9%、2015年は39.5%であった。2016年における営業利益率の減少は主に、モバイルサイトの基盤施設の賃借、相互接続並びにローミング料金及びライセンス料などの、その他のドル建ての費用に関連する費用の増加によるものである。

メキシコ固定

2016年において、メキシコにおける固定音声RGU数は2015年と比較して0.1%増加し、メキシコにおけるブロードバンドRGU数は4.9%増加し、その結果、メキシコにおける固定RGU合計数は2016年12月31日時点で2015年と比較して2.0%増加して、およそ22.2百万人となった。

2016年の本セグメントの営業収益は、2015年と比較して1.1%増加した。2016年の調整後セグメント営業収益は2015年と比較して0.3%減少した。かかる減少は、主にRGU及び長距離通話の減少を反映して、2016年の固定音声収益が2015年と比較して10.9%減少したことによるものである。セグメント営業収益の減少は、2015年と比較して3.2%増加した2016年の固定データ収益と一部相殺された。かかる増加は、主にブロードバンド及び企業ネットワーク・サービスからの収益の増加によるものである。

2016年の本セグメントの営業利益は、2015年と比較して23.0%減少した。2016年の調整後セグメント営業利益は、2015年と比較して38.5%減少した。本セグメントの営業利益率は、2016年は12.0%、2015年は15.8%であった。本セグメントの調整後セグメント営業利益率は、2016年は8.3%、2015年は13.4%であった。2016年の本セグメントにおける営業利益率の減少は、主に顧客サービス及びサービス品質の改善並びにネットワーク保守に関連する費用の増加によるものである。

ブラジル

2016年において、プリペイド無線純加入者数は2015年と比較して15.1%減少し、ポストペイド無線純加入者数は2015年と比較して10.0%増加した。その結果、ブラジルにおける無線純加入者合計数は2015年と比較して8.8%(5.8百万人)減少して、2016年12月31日時点でおよそ60.2百万人となった。2016年の固定音声RGU数は、2015年と比較して2.9%減少し、ブロードバンドRGU数は5.4%増加し、有料放送テレビRGU数は0.1%増加した。その結果、ブラジルにおける固定RGU合計数は2016年12月31日時点で、0.2%増加して、およそ36.7百万人となった。

2016年の本セグメントの営業収益は、2015年と比較して10.8%増加した。2016年の調整後セグメント営業収益は、2015年と比較して1.1%減少した。このセグメント営業収益の減少は、主に2016年の無線データ、無線音声及び固定音声の収益が、2015年と比較してそれぞれ4.9%、11.6%、6.1%減少したことによるものである。かかる減少は、国の全体的な経済の下降により引き起こされた可処分所得の減少を反映した、RGUの減少及びトラフィックの低下に後押しされた。無線及び固定音声収益の減少はまた、相互接続収益の30.0%の減少にも影響を受けている。セグメント営業収益の減少は、2016年に固定データ及び有料放送テレビの収益が、2015年と比較してそれぞれ10.3%、3.6%増加したことにより一部相殺された。固定データ収益の増加は、主にブロードバンドRGU数及び企業ネットワーク・サービスの増加によるものであり、有料放送テレビ収益の増加は、ビデオ・オンデマンドや一括パッケージなどの追加サービスの購入の増加の結果によるものである。

2016年の本セグメントの営業利益は、2015年と比較して41.9%減少した。2016年の調整後セグメント営業利益は、2015年と比較して54.1%減少した。本セグメントの営業利益率は、2016年は3.2%、2015年は6.1%であった。調整後セグメント営業利益率は、2016年は2.3%、2015年は4.9%であった。2016年の本セグメントの営業利益率の減少は、主に現在進行中の当社のブラジル子会社3社の統合及びテレビのセットトップボックスの耐用年数を5年から3年に削減したことに関連する、マーケティング費用、加入者獲得費用及び顧客サービス費用の増加によるものである。

コロンビア

2016年において、プリペイド無線純加入者数は2.3%減少し、ポストペイド無線純加入者数は8.6%増加した。その結果、コロンビアにおける無線純加入者合計数は0.1%(19千人)減少して、2016年12月31日時点でおよそ29.0百万人となった。2016年において、固定音声RGU数は12.1%増加し、ブロードバンドRGU数は11.3%増加し、有料放送テレビRGU数は4.0%増加した。その結果、コロンビアにおける固定RGU合計数は2016年12月31日時点で8.7%増加して、およそ6.3百万人となった。

2016年の本セグメントの営業収益は、2015年と比較して2.2%増加した。2016年の調整後営業収益は2015年と比較して3.1%減少した。かかる減少は主に、競合他社からの価格の圧力を受けて、より競争力の高い商用的なサービスの提供を行うことに起因する、無線音声収益の26.7%の減少によるものである。かかる減少は、2016年にそれぞれ9.7%、18.3%、15.0%及び17.0%増加した固定データ収益、無線データ収益、固定音声収益及び有料放送テレビ収益の増加により、一部相殺された。これは主に、無線サービスの一括パッケージの販売の増加、データ・プランのより高い需要及びインターネット・サービスの加入者の増加の結果である。

2016年の本セグメントの営業利益は、2015年と比較して16.1%減少した。2016年の調整後セグメント営業利益は2015年と比較して16.7%減少した。本セグメントの営業利益率は、2016年は16.6%、2015年は20.2%であった。調整後セグメント営業利益率は、2016年は20.5%、2015年は23.8%であった。2016年の本セグメントの営業利益率の減少は、基盤設備の賃借、コンテンツ・ライセンス、当社のネットワークの保守及び貸し倒れ費用の増加に関連する費用の増加に後押しされた。

南米南部地域 - アルゼンチン、チリ、パラグアイ及びウルグアイ

2016年において、プリペイド無線純加入者数は5.6%増加し、ポストペイド無線純加入者数は1.3%増加した。その結果、当社の南米南部地域・セグメントにおける無線純加入者合計数は4.1%(1.2百万人)増加して、2016年12月31日時点でおよそ30.4百万人となった。2016年において、固定音声RGU数は5.7%増加し、ブロードバンドRGU数は14.9%増加し、有料放送テレビRGU数は2.8%増加した。その結果、当社の南米南部地域・セグメントにおける固定RGU合計数は2016年12月31日時点で6.8%増加して、およそ1.9百万人となった。

2016年の本セグメントの営業収益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける0.2%の収益の増加の総計並びにチリにおける16.1%の増加を反映して、2015年と比較して4.9%増加した。2016年の調整後セグメント営業収益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける32.1%の調整後営業収益の増加の総計並びにチリにおける1.6%の増加を反映して、2015年と比較して23.9%増加した。営業収益の増加は主に、アルゼンチンにおけるインフレ率の増加を反映している。営業収益の増加はまた、アルゼンチンとチリにおける一括パッケージ・サービスの購入によって増加した無線データ等のデータ使用量の増加によっても後押しされている。アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける事業の大部分をアルゼンチンが占めるため、本セグメントにおいて、当社はこれらの3カ国における業績をアルゼンチン・ペソで分析している。

2016年の本セグメントの営業利益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける7.9%の営業利益の減少並びにチリにおける2.3%の営業損失の減少を反映して2015年と比較して9.5%減少した。2016年の調整後セグメント営業利益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける25.7%の調整後営業利益の増加並びにチリにおける13.5%の営業損失の減少を反映して、2015年と比較して40.7%増加した。

本セグメントの営業利益率は、2016年は11.5%、2015年は13.3%であった。かかる減少は、チリにおけるマイナス18.0%の営業利益率を反映しており、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける営業利益率の総計であるプラス26.0%と一部相殺された。2016年の調整後セグメント営業利益率は、2015年の15.0%と比較して17.0%であり、当社のコスト削減プログラムの結果としての、チリの利益率の増加を反映しており、携帯電話の費用の増加及び2015年に購入した当社のライセンスの通期償却によって引き起こされた、アルゼンチンにおける利益率の減少と一部相殺された。

アンデス地域 - エクアドル及びペルー

2016年において、プリペイド無線純加入者数は0.6%増加し、ポストペイド無線純加入者数は0.5%減少した。その結果、アンデス地域セグメントにおける無線純加入者合計数は0.3%(58千人)増加して、2016年12月31日時点でおおよそ20.8百万人となった。2016年において、固定音声RGU数は0.2%減少し、ブロードバンドRGU数は17.8%増加し、有料放送テレビRGU数は0.7%増加した。その結果、アンデス地域セグメントにおける固定RGU合計数は2016年12月31日時点で5.4%増加して、おおよそ1.8百万人となった。

2016年の本セグメントの営業収益は、エクアドルにおける5.5%及びペルーにおける10.2%の営業収益の増加を反映して、2015年と比較して8.0%増加した。2016年の調整後セグメント営業収益は、エクアドルにおける10.3%の調整後営業収益の減少、及びペルーにおける0.9%の減少を反映して、5.5%減少した。かかる営業収益の減少は主に、当社の無線及び固定音声の営業収益の減少を反映している。これは、エクアドルにおける納税義務の増加及びペルーにおける積極的な価格の低下に後押しされており、無線データ及び固定データ、特にブロードバンド及び企業データ・サービスの収益の増加と一部相殺された。

2016年の本セグメントの営業利益は、エクアドルにおける24.5%の増加及びペルーにおける68.3%の減少を反映して、2015年と比較して22.5%減少した。2016年の調整後セグメント営業利益は、エクアドルにおける5.8%の増加及びペルーにおける70.9%の減少を反映して、24.2%減少した。2016年の本セグメントの営業利益率は、エクアドルにおける27.5%及びペルーにおける4.2%を反映して、10.8%であった(2015年は15.1%であった。)。2016年における調整後セグメント営業利益率は、エクアドルにおける27.5%及びペルーにおける4.2%を反映して15.1%であった(2015年は18.8%であった。)。2016年の業績は、顧客サービス費用、マーケティング費用及び販売費用、さらにエクアドルにおける直接税及びペルーの相互接続費用の増加、及びより活発な競争環境に後押しされたポストペイド加入者獲得費用の増加による影響を受けている。

中 米 - グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ及びコスタリカ

2016年において、プリペイド無線純加入者数は2.0%減少し、ポストペイド無線純加入者数は1.5%増加した。その結果、中米セグメントにおける無線純加入者合計数は1.5%(おおよそ231千人)減少して、2016年12月31日時点でおおよそ15.1百万人となった。2016年において、固定音声RGU数は0.4%増加し、ブロードバンドRGU数は19.1%増加し、有料放送テレビRGU数は3.0%増加した。その結果、中米セグメントにおける固定RGU合計数は2016年12月31日時点で8.9%増加して、おおよそ5.3百万人となった。

2016年の本セグメントの営業収益は、2015年と比較して22.1%増加した。2016年の調整後セグメント営業収益は、2015年と比較して3.9%増加した。本セグメント営業収益におけるこれらの増加は、主に中米における無線データ、固定データ及び有料放送テレビの収益の増加によるものであり、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア及びコスタリカにおける無線音声及び固定音声の収益の減少並びにパナマにおける無線音声及び有料放送テレビの収益の減少と一部相殺された。米ドルがエルサルバドル及びパナマにおける当社事業の機能通貨であり、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス及びニカラグアにおける通貨は、米ドルに対して比較的安定していることから、当社は、本セグメントの業績を分析するため、米ドルを用いている。

2016年の本セグメントの営業利益及び調整後セグメント営業利益は、2015年と比較しておよそ10倍増加した。本セグメントの営業利益率は、2016年は9.0%、2015年は5.0%であった。調整後セグメント営業利益率は、2016年は9.6%、2015年は5.4%であった。本セグメントにおける2016年の業績は、保守、顧客サービス並びに顧客獲得に関連する費用の低下による影響を受けている。

カリブ海沿岸諸国 - ドミニカ共和国及びプエルトリコ

2016年において、プリペイド無線純加入者数は2.2%増加し、ポストペイド無線純加入者数は6.7%増加した。その結果、カリブ海沿岸諸国セグメントにおける無線純加入者合計数は3.6%(およそ192千人)増加して、2016年12月31日時点でおよそ5.4百万人となった。2016年において、固定音声RGU数は2.8%増加し、ブロードバンドRGU数は8.3%増加し、有料放送テレビRGU数は14.2%増加した。その結果、カリブ海沿岸諸国セグメントにおける固定RGU合計数は2016年12月31日時点で6.0%増加して、およそ2.7百万人となった。

2016年の本セグメントの営業収益は、2015年と比較して23.1%増加した。2016年の調整後セグメントの営業収益は、2015年と比較して0.1%増加した。営業収益の増加は主に、ドミニカ共和国におけるセグメントの無線データ収益の増加及び有料放送テレビ収益の増加によるものであり、プエルトリコにおける無線及び固定音声サービスの収益の低下と一部相殺された。米ドルがプエルトリコにおける当社事業の機能通貨であり、ドミニカ共和国における通貨は、米ドルに対して比較的安定していることから、当社は、本セグメントの業績を分析するため、米ドルを用いている。

2016年の本セグメントの営業利益は、2015年と比較して57.9%増加した。2016年の調整後セグメントの営業利益は、2015年と比較して0.9%増加した。本セグメントの営業利益率は、2016年は16.8%、2015年は13.1%であった。調整後セグメントの営業利益率は、2016年は17.2%、2015年は17.1%であった。2016年におけるセグメントの営業利益及び営業利益率の増加は、当社のコスト削減プログラムの結果によるものであり、プエルトリコにおける当社の年金債務に関連して増加した費用と一部相殺された。

米 国

2016年において、プリペイド無線純加入者数は1.6%(およそ401千人)増加し、米国における無線純加入者合計数は2016年12月31日時点でおよそ26.1百万人となった。

2016年の本セグメントの営業収益は、2015年と比較して27.3%増加した。2016年の調整後セグメントの営業収益は、2015年と比較して7.9%増加した。営業収益の増加は主に、Straight Talk提供の、既存の無制限データ・プランの成功に起因する無線音声の増加及びデータの利用増並びにこれによる収益の増加を反映したものである。

2016年の本セグメントの営業利益は、2015年と比較して5.6%減少した。2016年の調整後セグメント営業利益は、2015年と比較して4.2%増加した。本セグメントの営業利益率は、2016年は0.9%、2015年は1.2%であった。調整後セグメント営業利益率は、2016年は7.6%、2015年は7.8%であった。かかる2016年の営業利益率の減少は主に、無制限プラン利用の増加の結果として、サードパーティ通信事業者に対する音声及びデータの支払いが増加したことによるものである。

ヨーロッパ

2016年において、プリペイド無線純加入者数は4.3%減少し、ポストペイド無線純加入者数は1.7%増加した。その結果、ヨーロッパセグメントにおける無線純加入者合計数はおよそ3千人減少して、2016年12月31日時点でおおよそ20.7百万人となった。2016年において、固定音声RGU数は3.5%減少し、ブロードバンドRGU数は5.9%増加し、有料放送テレビRGU数は18.3%増加した。その結果、ヨーロッパセグメントにおける固定RGU合計数は2016年12月31日時点で4.6%増加して、およそ5.9百万人となった。

2016年の本セグメントの営業収益は2015年と比較して19.7%増加した。2016年において、調整後セグメント営業利益は、2015年と比較して2.1%増加した。営業収益の増加は主に、無線及び固定データ収益の増加によるものである。かかる増加は、2015年度下半期中のマケドニア、ブルガリア及びスロベニアにおける当社の買収に起因するものであり、ローミング料金を規制する、最近のオーストリアの規制に従った無線及び固定音声サービスの収益の減少により一部相殺された。ユーロがヨーロッパにおける当社事業の機能通貨であることから、当社は、本セグメントの業績を分析するため、ユーロを用いている。

2016年の本セグメントの営業利益は、2015年と比較して13.2%減少した。2016年の調整後セグメント営業利益は、2015年と比較して24.4%減少した。本セグメントの営業利益率は、2016年は6.2%、2015年は8.5%であった。調整後セグメント営業利益率は、2016年は6.2%、2015年は8.4%であった。2016年のセグメント営業利益及び営業利益率の減少は、広告、加入者獲得及びオーストリアの将来的な年金債務のための非現金性の繰入に関連する費用の増加を反映している。

2015年と2014年の比較

メキシコ無線

2015年のプリペイド無線純加入者数は2014年と比較して1.6%増加し、ポストペイド無線純加入者は12.8%増加し、その結果、メキシコにおける無線純加入者合計数は2015年12月31日時点で3.1%(2.2百万人)増加しておおよそ73.7百万人となった。

2015年の本セグメントの営業収益は、2014年と比較して4.7%増加した。2015年の調整後セグメント営業収益は、2014年と比較して2.4%増加した。かかる増加は、主に付加価値サービス収益の増加によるものである。2015年の無線音声収益は、2014年と比較して17.4%減少した。かかる減少は主に、国内ローミング料金及び解約料金の撤廃による影響を反映している。無線データ収益は、2015年に7.9%増加した。これは主に、無線加入者によるメッセージング、コンテンツ・ダウンロード、モバイル・アプリケーション及びソーシャル・メディアを含む付加価値サービスの利用の増加、並びにより大きいデータ容量を提供するサービス・プランからの収益の増加に起因するものである。

2015年の本セグメントの営業利益は2014年と比較して3.7%減少した。2015年において、調整後営業利益は2014年と比較して7.3%減少した。本セグメントの営業利益率は、2015年は34.5%、2014年は37.5%であった。本セグメントの調整後営業利益率は、2015年は39.5%、2014年は43.7%であった。2015年における営業利益率の減少は主に、メキシコにおける規制の変更によるいくつかの負の影響、並びに、ネットワークの保守及び拡張、より高い帯域幅利用の吸収のためのネットワーク容量、及び顧客サービスに関連する費用によるものである。

メキシコ固定

2015年において、メキシコにおける固定RGU数は2014年と比較して1.2%減少し、メキシコにおけるブロードバンドRGU数は4.0%減少し、その結果、メキシコにおける固定RGU合計数は2015年12月31日時点で2014年と比較して2.3%減少して、およそ21.7百万人となった。かかるブロードバンドRGU数の減少は主に、固定RGU数に対する認識の変更によるものであり、現在は60日以上請求金を遅滞しているアカウントの固定RGU数を除いている。

2015年の本セグメントの営業収益は、2014年と比較して6.0%減少した。2015年の調整後セグメント営業収益は2014年と比較して4.9%減少した。かかる減少は、主に2015年1月に国内長距離通話に関する費用を撤廃したことによるものである。2015年の固定音声収益は、2014年と比較して18.8%減少した。これは固定回線、国内及び国際長距離料率及び利用量の総数の減少を反映したものである。2015年の固定データ収益は、2014年と比較して5.4%増加した。これは、ブロードバンド及び企業ネットワーク・サービスからの収益の増加を反映している。

2015年の本セグメントの営業利益は、2014年と比較して28.4%減少した。2015年の調整後セグメントの営業利益は、2014年と比較して29.6%減少した。本セグメントの営業利益率は、2015年は15.8%、2014年は20.7%であった。本セグメントの調整後営業利益率は、2015年は14.1%、2014年は19.1%であった。2015年の本セグメントにおける営業利益率の減少は、主に顧客サービス及びサービス品質の改善並びにネットワーク保守に関連する費用の増加によるものである。

ブラジル

2015年において、プリペイド無線純加入者数は2014年と比較して11.0%減少し、ポストペイド無線純加入者数は2014年と比較して6.4%増加した。その結果、ブラジルにおける無線純加入者合計数は2014年と比較して7.2% (5.1百万人)減少して、2015年12月31日時点でおおよそ66.0百万人となった。2015年において、固定音声RGU数は3.2%増加し、ブロードバンドRGU数は7.7%増加し、有料放送テレビRGU数は2.7%減少した。その結果、ブラジルにおける固定RGU合計数は、2015年12月31日時点で1.5%増加して、およそ36.6百万人となった。

2015年の本セグメントの営業収益は、2014年と比較して12.9%減少した。2015年の調整後営業収益は、2014年と比較して1.8%増加した。これは主に無線、固定データ及び有料放送テレビからの収益の増加によるものである。2015年の無線データ収益は23.2%増加し、固定データ収益は9.6%増加した。これは主に、メディア及びコンテンツ・ダウンロードのためのデータ利用の増加、並びにSMSメッセージング及びウェブ閲覧等の付加価値のあるサービスの顧客利用の増加、並びに固定データにおける固定RGU数の増加の結果である。2015年の有料放送テレビ収益は7.3%増加した。これはビデオ・オンデマンドや一括パッケージなどの追加サービスの購入の増加の結果である。2015年の無線音声収益及び固定音声収益は、2014年と比較してそれぞれ18.4%及び7.4%の減少となった。収益の減少の主たる要因は、相互接続率の減少並びに長距離及び携帯固定の料金の減少である。固定音声収益の減少は主に、地域サービスの収益の減少、相互接続率並びに国内長距離通話の減少によるものである。

2015年の本セグメントの営業利益は、2014年と比較して14.1%減少した。2015年の調整後本セグメントの営業利益は、2014年と比較して2.5%増加した。本セグメントの営業利益率は、2015年は6.1%、2014年は6.2%であった。調整後セグメント営業利益率は、2015年は4.9%で、2014年は4.9%であった。2015年の本セグメントの営業利益率の減少は、加入者獲得費用、顧客サービス費用、コールセンター費用の増加、並びに広告費用、賃借料及び当社の様々なブラジルにおける商標の統合に付随するマーケティング費用の増加によるものである。

コロンビア

2015年において、プリペイド無線純加入者数は2014年と比較して3.4%減少し、ポストペイド無線純加入者数は0.1%増加した。その結果、コロンビアにおける無線純加入者合計数は2014年と比較して2.7%(0.8百万人)減少して、2015年12月31日時点でおよそ29.0百万人となった。2015年において、固定音声RGU数は12.7%増加し、ブロードバンドRGU数は15.5%増加し、有料放送テレビRGU数は2.3%増加した。その結果、コロンビアにおける固定RGU合計数は2015年12月31日時点で9.3%増加して、およそ5.8百万人となった。

2015年の本セグメントの営業収益は、2014年と比較して13.0%減少した。2015年の調整後営業収益は2014年と比較して0.5%減少した。かかる減少は主に、無線回線接続料金の低下、プリペイド無線加入者による通話利用及び、ポストペイド無線加入者における加入プラン料金の減少によるものである。固定及び無線データ収益は、2015年にそれぞれ10.8%及び20.6%増加した。これは主に、無線サービスの一括パッケージの販売の増加、データ・プランのより高い需要、及びインターネット・サービスの加入者の増加の結果である。2015年に、固定音声収益は9.8%増加し、無線音声収益は21.8%減少した。有料放送テレビ収益は、加入者の増加の結果、2015年に16.5%増加した。

2015年の本セグメントの営業利益は、2014年と比較して24.4%減少した。2015年の調整後セグメント営業利益は2014年と比較して10.1%減少した。本セグメントの営業利益率は、2015年は20.2%、2014年は23.3%であった。調整後セグメント営業利益率は、2015年は23.8%、2014年は26.3%であった。2015年の本セグメントの営業利益率の減少は主に、広告費用、リース費用、保守費用及び顧客サービス費用、顧客獲得費用、テレビコンテンツに関連する費用の増加によるものである。

南米南部地域 - アルゼンチン、チリ、パラグアイ及びウルグアイ

2015年において、プリペイド無線純加入者数は5.6%減少し、ポストペイド無線純加入者数は4.5%増加した。その結果、当社の南米南部地域・セグメントにおける無線純加入者合計数は5.2%(1.4百万人)増加して、2015年12月31日時点でおよそ29.2百万人となった。2015年において、固定音声RGU数は2.0%増加し、ブロードバンドRGU数は8.5%増加し、有料放送テレビRGU数は6.5%減少した。その結果、当社の南米南部地域・セグメントにおける固定RGU合計数は2015年12月31日時点で0.4%減少して、およそ1.8百万人となった。

2015年の本セグメントの営業収益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける28.1%の収益の増加並びにチリにおける6.3%の増加を反映して、2014年と比較して22.0%増加した。2015年の調整後セグメントの営業収益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける22.5%の調整後営業収益の増加並びにチリにおける2.3%の増加を反映して、2014年と比較して16.7%増加した。営業収益の増加は主に一括パッケージ・サービスの購入等によって増加したデータ使用量に基づく、チリとアルゼンチンにおける収益の増加によって後押しされている。アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける事業の大部分をアルゼンチンが占めるため、本セグメントにおいて、当社はこれらの3カ国における業績をアルゼンチン・ペソで分析している。

2015年の本セグメントの営業利益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける31.8%の営業利益の増加並びにチリにおける17.6%の営業損失の増加を反映して2014年と比較して39.3%増加した。2015年の調整後セグメント営業利益は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける26.2%の調整後営業利益の増加並びにチリにおける13.2%の営業損失の増加を反映して、2014年と比較して32.6%増加した。

本セグメントの営業利益率は、2015年は13.3%、2014年は11.7%であった。かかる増加は、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける28.2%の営業利益率を反映しており、チリにおけるマイナス21.4%の営業利益率と一部相殺された。2015年の調整後セグメント営業利益率は、2014年の13.2%に対して15.0%であった。これは、アルゼンチン、パラグアイ及びウルグアイにおける営業利益率28.1%を反映しており、チリにおけるマイナス21.4%の営業利益率と一部相殺された。本セグメントにおける2015年の事業は、保守費用、顧客サービスセンター、店舗及びモバイルサイトのための商業リースに関連する費用対効果によって部分的に説明される。

アンデス地域 - エクアドル及びペルー

2015年において、プリペイド無線純加入者数は21.0%減少し、ポストペイド無線純加入者数は3.7%増加した。その結果、アンデス地域セグメントにおける無線純加入者合計数は14.5%(3.5百万人)減少して、2015年12月31日時点でおおよそ20.7百万人となった。2015年において、固定音声RGU数は7.7%増加し、ブロードバンドRGU数は19.8%増加し、有料放送テレビRGU数は1.4%増加した。その結果、アンデス地域セグメントにおける固定RGU合計数は2015年12月31日時点で9.6%増加して、おおよそ1.7百万人となった。

2015年の本セグメントの営業収益は、エクアドルにおける10.6%及びペルーにおける6.7%の営業収益の増加を反映して、2014年と比較して8.7%増加した。2015年の調整後セグメントの営業収益は、エクアドルにおける7.1%の調整後営業収益の減少、及びペルーにおける0.5%の増加を反映して、3.2%減少した。かかる営業収益の減少は主に、エクアドル及びペルーの両国における無線データ、ポストペイド音声プラン、ブロードバンド及び企業データ・サービスの収益増加にもかかわらず、当社の無線及び固定音声の営業収益が減少したこと、特にプリペイド音声プランの収益が減少したことを反映している。

2015年の本セグメントの営業利益は、エクアドルにおける24.1%の減少及びペルーにおける35.2%の減少を反映して、2014年と比較して35.3%減少した。2015年の調整後セグメント営業利益は、エクアドルにおける35.4%の減少及びペルーにおける38.9%の減少を反映して、37.0%減少した。2015年の本セグメントの営業利益率は、エクアドルにおける23.3%及びペルーにおける14.4%を反映して、15.1%であった(2014年は25.4%であった。)。2015年における調整後セグメント営業利益率は、エクアドルにおける23.6%及びペルーにおける14.4%を反映して18.6%であった(2014年は28.7%であった。)。本セグメントの全ての国々における2015年の事業は、顧客サービス費用、マーケティング費用、販売費用、エクアドルにおける補助金、及びペルーのより活発な競争環境に後押しされたポストペイド加入者獲得費用の増加による影響を受けている。

中 米 - グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ及びコスタリカ

2015年において、プリペイド無線純加入者数は8.7%増加し、ポストペイド無線純加入者数は15.7%増加した。その結果、中米セグメントにおける無線純加入者合計数は9.6%(1.3百万人)増加して、2015年12月31日時点でおおよそ15.3百万人となった。2015年において、固定音声RGU数は0.5%減少し、ブロードバンドRGU数は43.7%増加し、有料放送テレビRGU数は6.7%増加した。その結果、中米セグメントにおける固定RGU合計数は2015年12月31日時点で7.5%増加して、おおよそ4.9百万人となった。

2015年の本セグメントの営業収益は、2014年と比較して28.6%増加した。2015年の調整後セグメントの営業収益は、2014年と比較して7.6%増加した。これらの増加は、主にエルサルバドルを除いた各国における無線及び固定の音声サービス及び有料放送テレビの収益の増加、並びにニカラグア及びエルサルバドルを除いた各国における固定及び無線のデータサービスからの収益の増加によるものであり、これはエルサルバドル及びグアテマラにおいて減少しつつある固定音声利用量及び毎分の通話料金を一部相殺する。米ドルがエルサルバドル及びパナマにおける当事業の機能通貨であり、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス及びニカラグアにおける通貨は、米ドルに対して比較的安定していることから、当社は、本セグメントの業績を分析するため、米ドルを用いている。

2015年の本セグメントの営業利益及び調整後セグメント営業利益は、2014年と比較しておおよそ10倍増加した。2015年の本セグメントの営業利益率は、2014年のマイナス0.8%と比較して5.0%であった。2015年の調整後セグメント営業利益率は、2014年のマイナス0.6%に対して5.4%であった。本セグメントの全ての国々における2015年の事業は、営業収益の増加、並びに保守費用、顧客サービス費用並びに各国における当社のネットワークの容量、品質及び受信範囲の増加に関連する新たな獲得費用の低下による影響を受けている。

カリブ海沿岸諸国 - ドミニカ共和国及びプエルトリコ

2015年において、プリペイド無線純加入者数は0.9%増加し、ポストペイド無線純加入者数は9.0%増加した。その結果、カリブ海沿岸諸国セグメントにおける無線純加入者合計数は3.3%(およそ200千人)増加して、2015年12月31日時点でおよそ5.3百万人となった。2015年において、固定音声RGU数は2.5%増加し、ブロードバンドRGU数は9.0%増加し、有料放送テレビRGU数は24.6%増加した。その結果、カリブ海沿岸諸国セグメントにおける固定RGU合計数は2015年12月31日時点で7.0%増加して、およそ2.5百万人となった。

2015年の本セグメントの営業収益は、2014年と比較して14.8%増加した。2015年の調整後セグメントの営業収益は、2014年と比較して3.7%減少した。かかる減少は主に、ドミニカ共和国における無線データ収益の増加によって一部相殺される、プエルトリコにおける無線及び固定音声サービスの収益の低下によるものである。米ドルがプエルトリコにおける当社事業の機能通貨であり、ドミニカ共和国における通貨は、米ドルに対して比較的安定していることから、当社は、本セグメントの業績を分析するため、米ドルを用いている。

2015年の本セグメントの営業利益は、2014年と比較して21.0%減少した。2015年の調整後セグメントの営業利益は、2014年と比較して36.5%減少した。本セグメントの営業利益率は、2015年は13.1%、2014年は19.1%であった。調整後セグメントの営業利益率は、2015年は12.6%、2014年は19.0%であった。2015年におけるセグメントの営業利益及び営業利益率の減少は、未払債務(主にプエルトリコにおける年金債務)に関連する費用、並びに人事費用、ネットワーク保守費用及び加入者獲得費用の増加を反映している。

米 国

2015年において、プリペイド無線純加入者数は1.3%(およそ300千人)減少し、米国における無線純加入者合計数は2015年12月31日時点でおよそ25.7百万人となった。

2015年の本セグメントの営業収益は、2014年と比較して21.5%増加した。2015年の調整後セグメントの営業収益は、2014年と比較して1.9%増加した。かかる増加は主に、Straight Talk提供の、無制限データ・プランを通常含む既存のプランの成功に起因する無線音声の増加及びデータの利用増並びにこれによる収益の増加を反映したものである。無線データサービスは2015年中に2.5%増加し、現在、サービス収益の39.7%を占めている。

2015年の本セグメントの営業利益は、2014年と比較して14.9%減少した。2015年の調整後セグメント営業利益は、2014年と比較して10.8%減少した。本セグメントの営業利益率は、2015年は1.2%、2014年は1.7%であった。調整後セグメント営業利益率は、2015年は7.8%で、2014年は8.9%であった。かかる2015年の営業利益率の減少は主に、サードパーティ通信事業者に対する分数及びメガバイト数に応じた支払いの増加、並びに無制限プランによる音声及びデータ利用の増加によるものである。

ヨーロッパ

2015年において、プリペイド無線純加入者数は0.2%増加し、ポストペイド無線純加入者数は4.9%増加した。その結果、ヨーロッパセグメントにおける無線純加入者合計数は3.5%(およそ700千人)増加して、2015年12月31日時点でおよそ20.7百万人となった。2015年において、固定音声RGU数は9.9%増加し、ブロードバンドRGU数は28.4%増加し、有料放送テレビRGU数は93.7%増加した。その結果、ヨーロッパセグメントにおける固定RGU合計数は2015年12月31日時点で28.2%増加して、およそ5.6百万人となった。

2015年の本セグメントの営業利益は6.2十億ペソであった。2015年の本セグメントの営業利益率及び調整後セグメント営業利益率はそれぞれ8.5%及び13.9%であった。当社は2014年7月にTelekom Austriaの連結を開始した。

(2) 規 制

メキシコ

法枠組み

過去4年間に渡り、メキシコは電気通信及び放送サービスを規制する新たな法枠組みを構築してきた。かかる法枠組みは、2013年6月に可決された憲法改正及び2014年7月に制定された施行法令に基づいている。当該法令は、従前の法枠組みを置き換える連邦電気通信及び放送法(*Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión*)及びメキシコ合衆国における公共放送システム法(*Ley del Sistema Público de Radiodifusión del Estado Mexicano*)を制定した。従前の一般通信法(*Ley de Vías Generales de Comunicación*)及びそれに基づき適用された規制は、当該規制がかかる新たな法枠組みと抵触する場合又は当該規制がその後の規制により置き換えられた場合を除き、新たな法枠組みの下で有効である。

現行の法枠組みの下、IFTは、顧客数、通信又はネットワーク能力に基づき、電気通信分野において「優位的経済主体」が存在するか決定する。2014年、IFTは、IFTの国内基準での測定によると当社がメキシコ国内の半分超の顧客にサービスを行っているという調査結果に基づき、Grupo Carso及びGrupo Financiero Inbursaとともに当社並びに当社のメキシコ事業子会社(Telcel、Telmex及びTeléfonos del Noroeste, S.A. de C.V.(以下「Telnor」という。))により構成される「経済的利益集団」が電気通信分野における「優位的経済主体」を構成していると決定した。

2013年憲法改正は、IFTが優位的経済主体に対して特別規制体制を課す権限を付与しており、これは2014年施行法令により補足されている。かかる特別体制は、他の会社には適用されず市場参加者1社に対してのみ適用されるため、「非対称」規制と呼ばれる。当社が優位的経済主体を構成する集団に含まれるというIFTの決定に従い、当社は当社のメキシコ固定電話線及び無線事業において広範な非対称規制に服する。下記「優位的経済主体の非対称規制」を参照のこと。

この法枠組みは、メキシコ国内における当社の事業及び営業に対して重大な影響を及ぼしてきた。長期的な効果は、今後の規制及びIFTによるその他の活動、当社及び当社の競合他社がどのように順応するか、顧客が反応としてどのような行動をとるか、並びに電気通信及びメディア市場がどのように発展するかに依存する。

主要な規制当局

IFTは、電気通信及び放送を規制する自律的機関である。評価委員会により指名された候補者の中から、メキシコ大統領に指名されて国会により承認された、7人の委員が指揮を執る。

IFTは電気通信及び放送に特化した法令、並びにこれらの分野に適用される競争法の運用に関する権限を持つ。以前メキシコ通信運輸省(*Secretaría de Comunicaciones y Transportes*)により行使された権限のほとんどはIFTに譲渡されたが、特定の公共政策事項の一部に関しては、メキシコ通信運輸省が権限を保持している。

メキシコ政府は、免許保有者に関して一定の権限を持っており、当該権限には、国家の安全、公的秩序又は国家経済に対する差し迫った脅威、天災及び世情不安が存する場合、並びに公共サービスの継続を確保するために、事業者のネットワークの管理、施設及び人員を引き継ぐ権利が含まれる。

電気通信事業者は、連邦消費者保護法(*Ley Federal de Protección al Consumidor*)の下、連邦消費者局(*Procuraduría Federal del Consumidor*)による規制も受ける。かかる法律は広告、サービスの品質及び消費者に提供される必要のある情報を規制する。

優位的経済主体の非対称規制

当社、メキシコで事業を行う当社の子会社(Telcel、Telmex及びTelcel)及び特定の関連会社が電気通信分野において優位的経済主体を構成するというIFTの決定に基づき、当社は現在広範な特定の非対称措置に服する。以下は、最も重要な措置であると考えられるものの要約である。

- ・ **相互接続料金。**当社は自社のネットワークにおいて提供する端末サービスについて他の業者に請求することができない。当社は、当該業者による相互接続サービスについて当該業者に引き続き支払いを行う。
- ・ **無線インフラ及びサービスの共有。**当社は、他の事業者に対して、()電波塔、敷地、電線管及び通行権を含むパッシブインフラ、()当社が当社の顧客に提供するサービスを、他の事業者並びに仮想移動体通信事業者(以下「MVNO」という。)が転売することを可能にする当社のネットワークの構成要素、並びに()国内ローミング・サービス、へのアクセスを提供しなければならない。それぞれの場合、IFTにより事前承認された運営規約(*ofertas públicas de referencia*)に従う。当社は、他の業者又はMVNOと合意に至らなかった場合、当社の料金は、適用があれば、平均長期増分費用法又はMVNOの場合には、「リテール・マイナス」法を用いてIFTにより決められる可能性がある。

モバイルサービスについて、IFTは、仮想移動体通信事業者が提供するサービスに適用される料金に関するエンドユーザー料金の経済的反復可能性を検証する権利を有する。

- ・ **固定インフラ及びサービスの共有。**当社は、他の事業者に対して、()電波塔、敷地、電線管及び通行権を含むパッシブインフラ、()当社が当社の顧客に提供するサービスを、他の事業者が転売することを可能にする当社のネットワークの構成要素、並びに()当社の専用回線へのアクセスを提供しなければならない。

IFTは、平均長期増分費用法に基づき全ての卸売規制対象固定サービスに適用される料金を定める。

固定サービスについて、IFTは、エンドユーザー料金の経済的反復性を検証する権利を有する。

- ・ ローカル・ループへのアクセス。当社は、他の業者それぞれに対して、IFTにより事前に承認された条件で、当社のローカル・ネットワークの構成要素へのアクセスを提供しなければならない。さらに、IFTは、ローカル・ループ(*acceso local*)に関連する卸売規制対象固定サービス及び共有されるアクセスの提供並びにパッシブインフラの使用の機能の分離を命じた。この趣旨で、IFTは、TelMex、TelNor及びTelcelから独立した経営及び業務を有する(が必ずしも当社が所有権を保有することまで禁じられるものではない)法人であって、当該卸売サービスを排他的に提供するものを設立することを命じた。機能の分離の実施は、IFTによる承認のためTelMex及びTelNorが提出する分離計画に基づく。この機能の分離は、IFTによる分離計画の承認から2年以内までに実施されなければならない。
- ・ 小売りサービスに関する一定の義務。当社の顧客への電気通信サービスの提供に関する特定の料金は、固定電話線及び無線サービスの場合はIFTによる事前承認、並びに固定電話線サービスのみの場合は料金統制の対象となり、当該承認及び料金統制は、TelMexが自社の顧客に請求できる最大価格を決定するために取得原価方法を利用する。また、当社は、当社のサービス及び製品の販売に関する特定の義務及び独占の制限に服する。当該義務は、当社の顧客向けに携帯電話及びタブレットを解除すること並びに当社が以前包括体制の下で提供したサービスの全てを個別に提供することを含む。
- ・ コンテンツ。当社は、IFTにより随時決定される「関連」コンテンツ(*contenidos audiovisuales relevantes*)(特定のメキシコ代表サッカーチームの試合、夏季オリンピックの開会式及び閉会式、FIFAワールドカップ・サッカー・トーナメントの開会式、閉会式及び特定の試合、リーガMXサッカー・トーナメントの決勝戦並びに国家又は地域レベルで多くの聴衆が予定されるその他のイベントを含むがこれらに限らない。)の独占送信権の取得に対して一定の制限に服する。
- ・ サービスの報告義務。当社は、非対称規制の対象である卸売及び相互接続サービスについての運営規約の開示を含む、サービスの報告に関する義務に服する。

当該措置は一時的なものであり、IFTが電気通信分野において有効な競争状態が存在すると宣言した場合又は当社が優位的経済主体とみなされなくなった場合、終了する可能性がある。IFTは、2年毎に非対称措置の影響を見直し、また、措置を変更若しくは廃止し、又は優位的経済主体の構造若しくは機能の分離又は資産の売却を含む新たな措置を規定する可能性がある。2017年3月、IFTはモバイル及び固定サービスに関する非対称規制を変更し、追加する決議を発表した。当社は、当社及び当社の子会社に対する当該決議の潜在的な影響を検討及び分析している。当社は、どのようにしてこれらの措置が最終的に実施されるのか又はそれによる当社の事業への影響を予測することはできない。

2014年3月、当社、Telcel、Telmex及びTelnorは、Telcel、Telmex及びTelnorが特定の子会社とともにメキシコ電気通信市場において「優位的経済主体」(*agente económico preponderante*)である経済的利益集団を構成するとし、特定の非対称規制を課したIFTによる宣言に対して異議(*juicios de amparo*)を申し立てた。これらの異議申立は、Telmex、Telnor及び当社の事案において棄却され、Telcelの事案における最終的な判決は現在係属中である。当社は2017年決議に対しても異議を申し立てた。但し、当該決定に対する法的申立てが決議されるまでの間、IFTの決定は差し止められないとの新たな法枠組みのことを考えると、IFTの宣言の執行力を差し止めることができない。

相当の市場支配力の調査

2007年、連邦反トラスト委員会(*Comisión Federal de Competencia*、以下「Cofeco」という。)は、Telcelを対象に2件の相当の市場支配力調査を開始し、Telcelはモバイル端末サービス市場並びに全国規模の無線音声及びデータサービス市場において相当の市場支配力を有していると決定した。Telcelは両方の決定に異議を申し立てているが、これらの異議申立の最終的な決議は現在も係属中である。これらの決定が支持された場合、IFTは、料金、サービスの質、情報等について追加的な要件を課することが可能になる。

2007年、Cofecolは、Telmex及びその子会社であるTelnorが端末、発信、中継及び卸売専用回路に関する市場において相当の市場支配力を有するか否かを評価するため、様々な調査を開始した。CofecolはTelmex及びTelnorが4つの市場全てにおいて相当の市場支配力を有すると結論づける最終的な決議を発表し、Telmex及びTelnorは当該決議に対して異議を申し立てた。これらの市場それぞれに関連する当該異議申立は棄却され、Cofecoの結果を有効に支持した。その結果、IFTは、異議申立が棄却された事項に関連して、情報の開示又はサービスの質に関する追加の要件等、特定の料金要件又はその他の特別な規制を課することができる。

卸売専用回線リースに関する市場の場合、IFTの前任である連邦電気通信委員会(*Comisión Federal de Telecomunicaciones*、以下「Cofetel」という。)は、官報において、専用回路に関する料金、サービスの質及び情報についての要件を策定する合意を発表した。Telmex及びTelnorは、当該決議に対して救済を求める申立てを提起し、当該申立ては現在も係属中である。但し、不利な決議は、この市場における当社の将来的な収益に影響を及ぼす可能性がある。

免 許

現行の法枠組みに基づき、Telcel又はTelmex等の公共の電気通信ネットワーク業者は、免許に基づいて事業を行わなければならない。IFTは新たな免許を付与し、又は既存の免許を延長する政府機関であり、免許は免許条件に同意したメキシコ国民又はメキシコ法人にのみ付与することができ、IFTの承認なしに移転又は譲渡することはできない。2種類の免許がある。

- ・ ネットワーク免許。Telcel、Telmex及びTelmexの子会社であるTelnorは、従前の規制枠組みの下で付与された、特定の種類のサービスを提供するためのネットワーク免許を保有している。当該会社が統合免許の新体制に移行し、かつこれにより全ての電気通信及び放送サービスの提供をすることを可能とするには、下記「免許の移行及び追加のサービス」に記載される条件に従う。
- ・ スペクトラム免許。Telcelは、従前の規制枠組みの下で付与された、電磁気周波数を利用した無線サービスを提供するための複数の免許を保有している。これらの免許の期間は15年間から20年間であり、さらに同じ期間での追加の期間の延長が可能である。

相互接続及び相互運用を可能とするオープン・ネットワーク・アーキテクチャを設置するには、法律により公共電気通信免許が必要とされている。

免許の終了

メキシコの法令は、一定の状況下で、これらの免許の終了時、免許保有者の資産の一部が連邦政府により取得される可能性があるとして規定する。これらの規定の適用に関する一定の指針又は先例は存在しないため、対象となる資産の範囲、免許保有者への補償及びそれに伴う手続は、免許の種類、資産の種類及びその時点での主務当局による適用ある法令の解釈に依存する。

免許の移行及び追加的サービス

新たな法枠組みは、保有者が全ての種類の電気通信及び放送サービスを提供することを可能とする統合免許(*concesión única*)、並びに既存の免許が当該免許の終了時又は免許保有者の請求により新たな統合免許へ移行できる体制を策定する。統合免許は、最長30年の期間を有し、それと同じ期間延長することができる。また、この新たな枠組みの下、現在の免許は、当該免許において従前は定められていないサービスを追加するために変更することができる。

但し、当社の優位的経済主体としての地位の結果、当社は統合免許への移行又は有料放送テレビなどのサービスの現在の免許への追加に関して、以下を含む追加の条件に服する。()IFTにより決められる新たな免許料を支払うこと、()ネットワーク免許に基づく現在の要件、2013年憲法改正、2014年制定法及びIFTにより優位的経済主体に課される追加の措置を遵守すること、並びに()免許においてIFTが設定する可能性があるその他の要件及び条件を満たすこと。当社は、移行又は追加のサービスの手続が長く複雑であると予想する。結果として、当社は、短期的には、放送など追加のサービスを提供することが出来ない可能性がある。

Telcelの免許

Telcelは特定の周波数及び領域を対象とするいくつかの異なるネットワーク並びにスペクトラム免許の下で営業し、メキシコの9つの領域内で、850MHz、1900MHz及び1.7/2.1GHz周波数帯において、平均129.5MHzの容量を保有する。以下の表は、Telcelの免許の要約である。

周波数	メキシコにおける領域	免許取得日	終了日	料金構造
周波数帯A(1900MHz)	全国領域	1999年9月	2039年9月	年間料金
周波数帯B(850MHz)	領域1、2、3	2011年8月	2026年8月	年間料金
周波数帯B(850MHz)	領域4、8	2010年8月	2025年8月	年間料金
周波数帯B(850MHz)	領域5、6、7	2011年10月	2026年10月	年間料金
周波数帯B(850MHz)	領域9	2015年10月	2030年10月	前払い料金
周波数帯D(1900MHz)	全国領域	1998年10月	2018年10月	前払い料金
周波数帯F(1900MHz)	全国領域	2005年4月	2025年4月	年間料金
周波数帯A及びB(1.7/2.1GHz)	全国領域	2010年10月	2030年10月	年間料金
周波数帯H、I及びJ(1.7/2.1GHz)	全国領域	2016年5月	2030年10月	年間料金

免許料

全ての1900MHz(周波数帯A、D及びF)免許、全ての1.7/2.1GHz(周波数帯A、B、H、I及びJ)免許及び850MHz免許(領域1から8)に適用される前払いの免許料に加えて、2003年1月1日以降に付与される又は更新される免許の保有者はまた、無線スペクトラム周波数帯の使用及び開発に関して年間料金を支払うことが求められる。支払額は、年間の連邦手数料法(Ley Federal de Derechos)に規定されており、関連領域及び無線スペクトラム周波数帯に応じて異なる。現在、Telcelは、1900MHzの免許(周波数帯A)は2003年以前に付与されたため、これらの免許に関してこれらの料金の支払いを義務付けられていない。

サービス品質要件

免許は、Telcelのサービスの品質及び継続性に関する要件を設定しており、例えば、場合により、不完全で不通の通話や接続時間の上限料金が含まれている。さらに当社は、音声、SMS及びインターネット・サービスに関する広範な追加のサービス品質要件を課し、音声品質要件の不遵守に対して罰金を科す、地域無線サービスの品質に関する基本的な技術プラン(Plan Técnico Fundamental de Calidad del Servicio Local Móvil、以下「2011年技術的プラン」という。)に服する。Telcelは、申し立てられたサービス品質要件の不遵守に基づき罰金を科すことを求める多くの訴訟を通知された。本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記16を参照のこと。

Telmexの免許

Telmexの免許は1976年に付与され、現在、2026年に終了すると定められている。2016年12月、IFTはTelmexにこの免許の30年の延長を付与し、これは2026年に発効し、2056年まで有効である。この免許の新しい条件は、2023年初頭に発表される。

Telmexの子会社であるTelnorは、メキシコ北西部の2つの州に位置する領域に別個の免許を有しており、それらは2026年に終了する予定である。また、IFTはTelnorにこの免許の30年の延長を付与し、これは2026年に発効し、2056年まで有効である。Telnorの免許の重要な条件は、Telmexの免許の条件と類似している。

加えて、Telmexは現在無線ローカル・アクセス並びに二地点間回線及びマルチポイント伝送を提供するための周波数を使用するための免許を保有している。Telmexは、これらの免許を競争入札により、現存しないCofetelより取得した。これらの免許はIFTに対して最長20年の期間で、追加で20年間延長できる。

無線の料金

一般的に、無線サービスの免許保有者は、顧客に請求する電気通信サービスの料金を自由に定めることができる。無線料金は、料金上限規制又はその他の形態の価格規制を受けない。免許保有者が他の事業者に請求する相互接続料金も、一般的に当事者間の合意により定められるが、当事者が合意できなかった場合には、特定のガイドライン、コストモデル及び基準に従って、IFTによって課され得る。相互接続料金の設定は業者間及びIFTとの紛争となっており、将来も紛争となる可能性がある。

優位性決定の結果、Telcelの小売り料金は、実施前のIFTによる事前承認の対象となっている。さらに、2014年制定法は優位的経済主体が端末料金を請求できないことを規定した。それにより、Telcelは、Telcelが提供した端末サービスについて他の業者に対して請求することができないが、他の業者によりTelcelに提供された端末サービスについては引き続き支払いを行う。上記「優位的経済主体の非対称規制」を参照のこと。

またIFTは、連邦独占禁止法(*Ley Federal de Competencia Económica*)及び2014年制定法に基づき相当な市場支配力を有するとIFTにより決定された業者に特定の料金要件を課す権限を付与されている。連邦独占禁止法及び2014年制定法に関連する訴訟のさらなる情報については、上記「相当の市場支配力の調査」を参照のこと。

固定の料金

Telmexの免許は、基本的な小売電話サービス(設置、毎月の使用料、測定される地域サービス及び長距離サービスを含む。)の全期間中のTelmexの料金に従い、また、前期間中にTelmexによって提供された各サービスの総量を反映して加重された当該サービスの「バスケット」価格の上限に従う。Telmexは、基本サービス、費用及び価格について事業単位の予測とともに、4年毎にIFTに調査を提出することが義務づけられている。Telmexは、2014年制定法に基づき2015年に廃止された国内長距離料金及び平均長期増分費用に基づく上限を有する住宅固定回線料金を除き、その料金構造を自由に決定することができる。優位性決定の結果、Telmexの小売り料金は実施前のIFTによる事前承認の対象となっている。

料金上限規制はメキシコの国家消費者物価指数(*Indice Nacional de Precios al Consumidor*)によって直接変動するため、これによってTelMexはIFTとの協議に従ってインフレーション(通信産業の生産性要素は差し引く。)に対応するために名目価格を引き上げることができる。TelMexは、地域サービスについては2001年3月以降、国際長距離サービスについては1999年3月以降名目価格を引き上げていない。TelMexの免許の下では、TelMexの生産性向上による利益を顧客に還元するため、料金上限規制も定期的に下方へ調整される。IFTは、TelMexが内部収益率を加重平均資本コストと等しく保つことができるように、定期的調整を4年の期間毎に設定している。

さらに、基本的な小売電話サービス並びにブロードバンド・サービス及び「発信者支払」料金は、生産性指標に基づき別個の価格上限計画に服する。それぞれの場合、TelMexは、2年毎に、IFTに対して、全要素生産性を含む生産性指標に関する調査の提出を義務づけられている。IFTは、その後の2年間適用される生産性要素を策定し、IFTは、これに基づき、発効前に顧客価格を承認する。

TelMexの卸売サービスに関する価格はIFTによって決定され、当該価格の一部は平均長期増分費用モデルに基づき、残りはリテール・マイナス法に基づく。

ブラジル

法枠組み及び主な規制当局

ブラジルの電気通信法(*Lei Geral das Telecomunicações Brasileiras*)は、電気通信規制に関する枠組みを定めている。ブラジルの主な電気通信規制当局は国家電気通信庁(*Agência Nacional de Telecomunicações*、以下「Anatel」という。)であり、放送を除く、全ての無線スペクトラム、軌道の使用及び電気通信サービスに関する免許及びライセンスを付与する権限並びに電気通信サービス事業者に対して法的に拘束力のある規制を採用する権限を有する。さらに、Claro Brasilはブラジル国家映画庁(*Agência Nacional do Cinema*)による規制を受ける。

本書の日付現在、ブラジルの立法者は、現行の免許ベースのモデルを認可ベースのモデルに現代化することを目指す法的電気通信枠組みの改定案の通過を検討している。検討中の電気通信改革法案は、Claro Brasil等の固定回線免許保有者に対して、一定の投資関連義務が充足される限り、免許の代わりに認可に基づきサービスを提供することを許可する。

ライセンス

2014年、当社は、当社の企業構造を単純化し、当社の子会社であるEmbratel、Embratel Participações S.A.(以下「Embrapar」という。)及びNet ServiçosはClaro Brasilに合併した。その結果、当該合併以前にEmbratel及びNet Serviçosに付与された全てのライセンスはClaro Brasilに譲渡された。Embraparは譲渡の対象となるライセンスを保有していない。

2016年のBrasil Telecomunicações S.A.の取得後、Claro Brasilは追加のケーブル・テレビライセンスを譲渡された。このライセンスは、Claro Brasilの他のケーブル・テレビライセンスと同一の条件を有する。

当社のブラジルの子会社が保有する電気通信サービスに関するライセンスは以下に挙げる通りである。

子会社	ライセンス	終了日
Claro Brasil	固定地域音声サービス	無期限
	国内及び国際長距離音声サービス	2025
	パーソナル・コミュニケーション・サービス	無期限
	データ・サービス	無期限
	ケーブル・テレビサービス	無期限
	モバイル・海事サービス	無期限
	国際モバイル衛星サービス	無期限
Claro TV	DTHテレビサービス	無期限
	データ・サービス	無期限
Americel S.A.	データ・サービス	無期限
Star One	データ・サービス	無期限
	衛星開発	下記の表を参照のこと。
Primesys	データ・サービス	無期限
Telmex do Brasil	データ・サービス	無期限

当社のブラジル子会社であるStar Oneは衛星開発に関して以下の権限を有している。

認可の種類	契約番号	軌道位置	発行日	終了日 ⁽¹⁾
軌道位置	PVSS/SPV 007/2006	63W、65W、68W、70W及び84W - C帯	2006年1月	2021年1月
軌道位置	PVSS/SPV 001/2003	65W - Ku帯	2003年2月	2018年2月
軌道位置	PVSS/SPV 12/2007	92W - C及びKu帯	2007年11月	2022年11月
軌道位置	PVSS/SPV 002/2003	70W - Ku帯	2003年10月	2018年10月
軌道位置	PVSS/SPV 001/2007	75W - C及びKu帯	2007年2月	2022年2月
軌道位置	PVSS/SPV 156/2012	70W - Ka及びKu帯	2012年3月	2027年3月
軌道位置	PVSS/SPV 076/2012	84W - Ka及びKu帯	2012年2月	2027年2月
着陸権	PVSS/SPV 002/2009	37.5W - C帯	2009年5月	2019年5月 ⁽²⁾

(1) 別途記載される場合を除き、通常のライセンス期間は15年である。

(2) 着陸権の終了日は、C12衛星の耐用年数の終了と一致する。

Claro Brasilは、同じ分野の競合他社の全てと同様に、周波数帯毎に取得できる追加のスペクトラムに対する上限に服するが、Anatelが追加で公売を行う場合、当社のブラジル子会社は引き続きスペクトラムを取得することが見込まれる。

以下の表は、Claro BrasilがPCSを提供するライセンスを有するブラジルの地域及びかかるライセンスの終了日
を示している。

周波数及び地理的受信可能ブロック	終了日
2500MHz :	
全国領域	2027年10月
局部的	2027年10月
局部的	2024年2月
局部的 ⁽¹⁾	2031年10月
700MHz :	
全国領域	2029年12月
1900-2100MHz :	
全国領域	2023年3月
1800MHz :	
局部的	2023年3月
局部的	2027年7月
局部的	2027年8月
局部的	2028年4月
局部的	2028年3月
局部的	2022年12月
局部的	2017年12月 ⁽²⁾
900MHz :	
局部的	2020年4月
局部的	2022年12月
局部的	2017年12月 ⁽²⁾
局部的	2027年7月
局部的	2027年8月
局部的	2028年4月
局部的	2028年3月
850MHz :	
局部的	2027年7月
局部的	2027年8月
局部的	2028年4月
局部的	2028年3月
局部的	2023年3月
450MHz :	
局部的	2027年10月

(1) これは、Claro Brasilによる2015年にAnatelが開催したスペクトラム・オークションからの最新のライセンス取得である。当該オークションにおいて、Claro Brasilは異なる地域ブロックでの19のライセンス(10+10MHz - 周波数帯P)を取得した。

(2) 更新の要請が提出され、現在承認の対象となっている。

免 許

Claro Brasilは、国内及び国際長距離電話サービスを提供するための2つの固定電話線免許を有する。Claro Brasilが提供する残りの電気通信サービスは、免許による取決めの代わりに、ライセンスの制度に従う。

免 許 料

Claro Brasilは、2年に一度、無線サービスからの純利益の2.0%に相当する料金を支払う必要がある。但し、PCS権限が有効である15年間のうち最後の年については無線サービスからの純利益の1.0%に相当する料金を支払う必要がある。

Claro Brasilはまた、国内及び国際長距離免許期間中の2年に一度、当該支払いの前年度における長距離電話サービスからの収益(税金及び社会貢献については控除する。)の2.0%に相当する免許料を支払う必要がある。

免許の終了

当社の国内及び国際長距離固定電話線免許は、これらのサービスの提供に「不可欠」とみなされる当社の資産が、これらの免許の終了時にブラジル国家に帰属することを規定する。当該資産の補償は、当該資産の未償却残高となる。本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記16を参照のこと。

料金の規制

Anatelは、規制を受けない固定回線ブロードバンドサービス、有料放送テレビ及び衛星容量料金を除く、全ての電気通信サービスに関する料金(料金及び価格)を規制している。一般的に、PCSライセンス保有者及び固定地域音声サービスライセンス保有者は、毎年基本プランの料金を引き上げる権限を有する。国内長距離免許保有者は、毎年インフレに対してのみ調整を行うことができる(当該年度中の各事業者の生産性に基づきAnatelにより決定される要素を差し引く。)。Claro Brasilは、Anatel及び公共に事前の通知をしたうえで国際長距離料金を自由に設定できる。

卸売市場競争の規制

2012年11月、Anatelは、電気通信分野における競争の促進を目的とした包括的な規制枠組みである競争に関する総合計画(*Plano Geral de Metas da Competição*、以下「PGMC」という。)を承認した。PGMCはAnatelにより電気通信分野の5つの卸売市場の何れかにおいて相当な市場支配力を有すると決定された経済集団に対して非対称規制を課す。かかる決定は、適用される市場において20.0%以上の市場占有率を有することを含む、いくつかの基準に基づく。

2012年、Claro Brasil及びその主要な競合他社3社は、無線端末市場及び国内ローミング市場において相当な市場支配力を有すると決定された。その結果、Claro Brasilは無線端末料金を2014年2月までに2013年の料金の75.0%まで、及び2015年2月までに2013年の料金の50.0%まで引き下げることが義務づけられた。2014年7月、Anatelは、相当な市場支配力を有する事業者に適用される無線サービスに関する2019年までの端末料金を制定した。Claro Brasilはまた、その他の措置と併せて、半年毎に音声、データ及びSMSに関する参考ローミング価格を公表し、Anatelによる承認を受けることを義務づけられた。

さらに、無線及び固定電話線の競合他社数社とともに、Embratelは長距離回線リース市場において相当な市場支配力を有していると決定され、Claro Brasil及びEmbratelは電気通信インフラ市場において相当な市場支配力を有していると決定され、かつNet Serviçosは地域同軸送信市場において相当な市場支配力を有していると決定された。2014年のEmbratel及びNet ServiçosのClaro Brasilへの合併により、Claro Brasilはかかる市場それぞれにおける参考提案を公表し、Anatelによる承認を受けることを義務づけられた。さらに、相当な市場支配力を有すると決定された事業者により締結される、かかる事業者のサービスの販売に関する卸売契約は、独立した第三者会社により監視される。

2015年、Anatelは、Claro Brasilの国内ローミング、電気通信インフラ、長距離回線リース、無線端末料金、インターネット・ネットワーク相互接続及びインターネットリンクに関する卸売参考提案を承認した。

市場状態の発展の観点から、Anatelは2年毎にどの事業者が相当な市場支配力を有するかについての決定を見直す。Anatelは2014年に全ての電気通信事業者の最初の見直しを始めたが、かかる最初の見直しは完了していない。当該見直しの結果により、Anatelは、PGMCの下で適用される非対称措置について修正を提案することができ、これは意見公募の対象となる。

ネットワーク利用料金及び固定回線相互接続料金

2014年7月、Anatelは、無線ネットワーク及び回線リースの利用に関して請求される料金に関する運営規約を制定し、かつ相当の市場支配力を有するとみなされる事業者の固定ネットワークの利用について請求される料金に関して料金上限を設定する決議を承認した。かかる料金は、電気通信事業者によるサービスの費用割当に基づき、2016年2月以降適用されている。

Anatelにより地域固定電話線市場において相当な市場支配力を有すると決定された固定電話線事業者は、Anatelにより制定された料金上限規制に従い、自由に相互接続料金を交渉することができる。Claro Brasilは、地域固定回線市場において相当の市場支配力を有すると決定されておらず、よって、かかる規制より20.0%まで高く相互接続料金を設定することができる。

その他の義務

適用される法律及び当社の免許に基づき、Claro Brasilは、()固定電話線音声サービスへのユニバーサル・アクセスを保証するため、一定の受信可能範囲義務を遵守する義務、()アナログからデジタルテレビへの移行の資金を寄付する義務、()サービス品質目標を満たす義務、及び()適用される電気通信サービスに関する消費者権利を遵守する義務を有する。

コロンビア

法枠組み及び主な規制当局

ICT情報技術・通信省(*Ministerio de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones*、以下「ICT省」という。)及びコロンビア通信規制委員会(*Comisión de Regulación de Comunicaciones*、以下「CRC」という。)は、電気通信部門の監督及び規制を所掌している。有料放送テレビサービスに関するコロンビアの主な視聴覚規制当局は、国家テレビジョン局(*Autoridad Nacional de Televisión*、以下「ANTV」という。)である。当社はまた、独占禁止規則又は消費者の権利を保護する規則などその他規制の施行を所掌する、その他の政府機関による監督に服する。

免 許

Comunicación Celular S.A.(以下「Comcel」という。)は、固定及び無線サービスを提供する資格を与えられ、ICT省により管理されるネットワーク及びサービス登録へ登録された。かかる包括的許可はComcelの従前の免許契約の全てに優先し、結果として従前の免許は終了した。

Comcelの従前の免許が終了した結果、ICT省及びComcelは当該免許を管理する契約の整理に関する協議を開始した。電気通信事業者の資産の返却を限定する一定の法律は1998年以前に付与された免許には適用されず、その結果かかる従前の免許に基づく資産の返却は当該免許の契約条件に従うと判示したコロンビア憲法裁判所(*Corte Constitucional de Colombia*)の判決の観点から、ICT省は、Comcelの従前の免許に基づく資産はコロンビア政府に返却されるべきだという立場を取った。Comcelは、ICT省の当該判決の解釈に異議を申し立てている。当社及びICT省はともに、この決定に起因する仲裁請求を提出した。この仲裁請求のさらなる情報については、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記16を参照のこと。

ライセンス及び許可

Comcelは、下記の表で示すスペクトラム周波数帯において無線サービスを提供するためのライセンスを有する。

周波数	帯域幅	終了日
850MHz	25MHz	2024年3月
1900MHz	10MHz	2019年12月
	5MHz	2021年9月
	15MHz	2024年4月
	5MHz	2017年6月 ⁽¹⁾
2.5GHz	30MHz	2023年8月

(1) この免許の更新について申請が行われた。

2013年、Telmex Colombia S.A.は、ANTVの統合免許制度に従い、利用可能な技術の下で有料放送テレビサービスを提供する許可を取得した。当該許可は2020年に終了し、追加で10年の期間で適切な時期に更新することができる。2017年2月、ICT省は、コメントを求めるため、700及び1900MHz周波数帯における新たなスペクトラム・オークションに関連して、低周波数帯においては各事業者毎に45MHzまでスペクトラム取得の上限を増やす決議案を発表した。承認された場合、当該決議は当社が新たなスペクトラム・オークションに参加することを許可する。ICT省は2017年に最終的な決議を発表することが予想されている。

非対称型料金

2012年、CRCは、申し立てられた市場の失敗の是正を求め、かつComcelに次の措置を課す決議を発表した。当該措置は、()当社が当社の競合他社に支払う料金よりも低い接続料金とする、Comcelの無線及び長距離ネットワークでの他の事業者による通話端末の非対称型料金、並びに()当社のネットワーク外の通話(オフ・ネット通話)について、当社が当社のユーザーに課す料金に関する規制(当社が当社のネットワーク内の通話(オン・ネット通話)に課す料金を超えてはならない。)である。

2016年12月、これらの非対称型アクセス料金が終了した。2017年1月、コロンビア政府は、Comcel、Movistar及びTigo等の設立済事業者間の対象型アクセス料金を承認した。一般的な電気通信規制に基づき、新たな参加者は、限られた期間、引き続き設立済事業者からより高額のアkses料金を受領する。

2017年2月、CRCは加入及びオンデマンド無線データ市場を併合し、卸売及び小売無線サービスに関する2つの別個の無線サービス市場を創設することによって規制を受ける電気通信市場の一覧を更新する決議を発表した。無線小売サービス市場に関連して、CRCは、Comcelのこの新しい市場における相当の市場支配力を評価する手続を開始し、適用があれば、Comcelに影響を及ぼす可能性がある非対称規制措置を課す。

南米南部地域

アルゼンチン

2015年のマウリシオ・マクリ大統領の選出後、アルゼンチン政府は、新しい通信省並びに電気通信及びメディア部門を監督する規制機関を創設するため、緊急法令(*Decreto de Necesidad y Urgencia*、以下「DNU」という。)を発表した。国家通信機構(*Ente Nacional de Comunicaciones*、以下「Enacom」という。)が現在、アルゼンチンにおける主な電気通信規制当局であり、2016年1月に運営可能となった。

DNUの下で通過した措置の一環として、固定及び無線サービス事業者は、現在有料放送テレビサービスを提供する最も速い方法であるDTH技術の提供を禁じられている。また、当該措置は、2016年1月現在、2年間、他の技術を通じた固定及び無線サービス事業者による有料放送テレビサービスの提供も禁じており、当該期間はさらに1年間延長される可能性がある。

但し、2017年1月法令は、AMX Argentina S.A.(以下「AMX Argentina」という。)等の電気通信事業者に対して、2018年1月現在、限定された数の領域内で有料放送テレビサービスを提供することを許可している。国内の残りの地域に関する開始日は、Enacomにより決定される。当社は、この法令に関連する規制の実施が発表されると予想している。

AMX Argentinaは、700MHz、900MHz、1700/2100MHz(AWS)及び1900MHz周波数帯におけるライセンスを有しており、当該ライセンスの一部は15年で終了し、一部は終了日を有していない。また、各ライセンスは、一定の対象となる範囲、報告及びサービスについての要件を含み、ライセンス条件の重大な違反があった場合、Enacomに取消権を提供する。

アルゼンチン国内の全ての電気通信事業者は、十分なサービスを受けていない地域及び十分なサービスを受けていない者に対する電気通信サービスの提供のための資金提供を行うため、月間収益のおよそ1.0%を拠出しなければならない。全ての事業者はまた、一定のサービス品質要件を満たさなければならない。

チ リ

一般電気通信法(*Ley General de Telecomunicaciones*)は、免許、許可、料金及び相互接続の規制を含む、チリにおける電気通信サービスに関する法枠組みを定めている。電気通信部門の主な規制当局は、チリの運輸・電気通信省(*Ministerio de Transportes y Telecomunicaciones*)であり、主に電気通信総局長(*Subsecretaría de Telecomunicaciones*)を通じて行為する。

Claro Chile S.A.(以下「Claro Chile」という。)は、700MHz、850MHz、1900MHz、2.6GHz、3.4から3.6GHz及び5.8GHz周波数帯における無線及び固定回線サービスを提供する免許を有している。さらに、Claro ChileはDTH技術サービスを提供するための10年の期間のライセンス及び有料放送テレビサービスを提供するための無期限の期間を有するライセンスを有する。

Claro Chileの一定の免許は対象となる範囲、報告及びサービスの品質要件など、追加の要件を課している。チリの運輸・電気通信省は、当該免許の条件の下で特定の違反があった場合、免許を終わらせる権限を有する。さらに、Claro Chileの700MHz帯における免許は、農村地域のモバイル及びデータサービスを拡大する一定の義務を課している。

パラグアイ

パラグアイの国家電気通信委員会(*Comisión Nacional de Telecomunicaciones de Paraguay*)は、パラグアイの電気通信業界の監督を所掌している。当該委員会は、ライセンス期間中に特定の違反があった場合、ライセンスを取り消す権限を有する。

AMX Paraguay, S.A.(以下「AMX Paraguay」という。)は、1900MHz及び1700/2100MHz帯において営業するライセンスを有している。AMX Paraguayは、全国領域のインターネット接続ライセンス及びデータ送信ライセンスも有している。さらに、AMX Paraguayは、DTHサービス及びケーブルTVサービスを提供するライセンスを有する。当該ライセンスは規制当局の認可があれば更新可能であり、対象となる範囲、報告及びサービスについての条件を含む。

ウルグアイ

電気通信サービス規制部門(*Unidad Reguladora de Servicios de Comunicaciones*)は、ウルグアイにおける電気通信業界の規制を所掌している。

AM Wireless Uruguay, S.A.は、2024年及び2033年に終了するPCS及びIMT-2000サービスを提供するための様々なライセンスを保有しており、Telstar, S.A.は終了日がない国際長距離通信及び無線データサービスを提供するためのライセンスを保有している。

2013年、行政訴訟裁判所(*Tribunal de lo Contencioso Administrativo*)は、Flimay S.A.(以下「Flimay」という。)に対して、DTH技術サービス提供のために付与されたライセンスが最初の取消後、再度有効であると通知した。同年、管理当局は当該ライセンスについて2度目の取消を行った。Flimayは管理当局の決定差し止め、かつ取り消すための訴えを提起し、2014年12月、TCAから2回目の取消行為が差し止められ、よって、2024年に終了するFlimayのDTHライセンスは一時的に有効である旨の通知を受けた。本書の日付現在、異議申立は係属中である。

アンデス地域

エクアドル

当社の無線及び固定電話線事業の主な規制当局は、国家電気通信規制監督庁(*Agencia de Regulación y Control de las Telecomunicaciones*、以下「Arcotel」という。)並びに電気通信及び情報社会省(*Ministerio de Telecomunicaciones y Sociedad de la Información*、以下「Mintel」という。)である。Arcotelは、電磁気スペクトラムの使用及び電気通信サービスの提供の認可並びに監督を所掌する。Mintelは、電気通信サービスへの平等なアクセスの促進を所掌する。

2015年、新しい電気通信法(*Ley Orgánica de Telecomunicaciones*)が施行した。当該法律は、相当な市場支配力を有する事業者に対する新たな規制を制定し、追加の料金及び事業者の総収益に基づく新しい罰金を創設した。当該追加の料金も事業者の総収益に基づくが、当該事業者の顧客の市場占有率により変動できる。Consortio Ecuatoriano de Telecomunicaciones, S.A.(以下「Conecel」という。)は、高度無線サービス市場において相当の市場支配力を有するとみなされ、この結果、当社は、四半期毎に、Arcotelが策定する日に当該料金を支払う。2016年度について、Conecelは、エクアドル政府に対して、2016年度中の高度無線サービスの収益のおよそ5.0%を占める12億ペソ(57.5百万米ドル)を支払う義務を負っていた。本書の日付現在、Conecelは、2015年度に関して支払われる料金と併せて、当該料金の全額を支払った。規制当局の決定及びConecelが支払った料金は紛争中であり、かつ、仲裁手続の対象となっている。

Conecelは、2023年に終了するPCSに関する免許を含む、850MHz、1900MHz及びAWS帯において事業を行う免許を有する。PCS免許は、成功した通話の完了、SMS到達時間、顧客サービス、地理的受信可能範囲及びその他のサービス条件に関するサービス品質要件を含む。

Conecelはまた、卸売サービス、インターネット付加価値サービス及び(DTH技術を通じた)有料放送テレビサービスを提供するためのライセンスを有しており、それぞれ2017年4月、2021年及び2023年に終了する。Conecelは2017年に終了する免許を更新することを予想している。

Ecuador Telecom, S.A.(以下「Ecuador Telecom」という。)は、無線音声及び固定電話線音声、公衆電話、国内及び国際長距離卸売サービスを提供する免許の他、2017年8月に終了する、3.5GHz周波数帯の使用ライセンス及び2031年に終了する有料放送テレビのライセンスを有している。

2017年に終了するライセンスの更新は、政府による承認中である。

2015年、Arcotelは、Ecuador Telecomの固定回線音声、公衆電話並びに国内及び国際長距離卸売サービスに関する免許、並びに有料放送テレビライセンスをConecelに対して譲渡することを承認した。2016年11月、エクアドル政府はEcuador TelecomのConecelへの合併も承認した。

Ecuador Telecomは合併のクロージング時に解散し、Conecelが現在、Ecuador Telecomの免許及びライセンスに起因する全ての権利及び義務の承継人である。

免許の権利の再計算

Arcotelは、Conecelの免許の下で支払われる、Conecelの年間収益の2.93%に等しい免許料金の変動部分を再計算するいくつかのを開始した。2016年11月、Conecelは、2009年から2011年の期間の変動料金に関連して6億ペソ(31.3百万米ドル)及び2012年から2014年の期間の変動料金に関連して3億ペソ(13.8百万米ドル)を支払った。類似の再計算が、2015年度及び2016年に関連して生じる可能性がある。

ペルー

América Móvil Perú, S.A.C.(以下「Claro Perú」という。)は、無線、PCS、固定回線、地域卸売、国内及び国際長距離、(DTH及びHFC技術を通じた)有料放送テレビサービス、公衆電話及び付加価値のあるサービス(インターネット接続を含む。)を提供するための全国的な免許を有している。当該免許により、Claro Perúは、450MHz、700MHz、850MHz、1900MHz、3.5GHz及び10.5GHz帯において事業を行うことができる。2016年、Claro Perúは第三者事業者から1.7/2.1GHz周波数帯における10MHzを取得することを計画していたが、当該取得を終了することを政府と相互に合意した。

各免許はMTCから取得したものであり、各々の期限は20年である。当該免許は対象となる範囲、報告、サービスについての要件及びスペクトル効率目標を含む。MTCは、免許期間中に特定の違反があった場合、いかなる免許をも取り消す権限を有する。

2015年4月、2015年から2017年までに、新しいモバイル端末料金が発表された。当該決議により異なる料金が2つ制定され、一方はClaro Perú及びTelefónica del Perúを対象とするもの、他方は当社の競争相手であるViettel Perú S.A.C.及びEntelを対象とするものである。2017年より後の料金は、2017年終了時に発表されると見込まれる。

2016年のClaro PerúによるOlo del Perú S.A.C.、TVS Wireless S.A.C.及びそのそれぞれの子会社の取得の一環として、当社は2.5GHz周波数帯で運営する追加のライセンスを取得した。

ヨーロッパ

法枠組み及び主要な規制当局

EUにおける電気通信規制枠組みは、全てのEU加盟国に適用される一連の指令及び規制からなり、固定及び無線サービス、インターネット、放送並びに送信サービスを対象とする。オーストリア、ブルガリア、クロアチア及びスロベニアはEU加盟国である。EUへの加盟国候補であるマケドニア及びセルビアは、自国の規制枠組みを徐々にEUの枠組みに即したものにしていくと予想される。

2015年、EUは、電気通信の単一市場規制としても知られる、小売ローミング料金及びネットの中立性に関する規制(EU)2015/2120を制定した。当該規制は、()欧州人全員のインターネットへの非差別的アクセスの権利を保護するためのネットの中立性に関する追加的規制(当該規制は2016年4月に発効した。)を実施し、かつ()2017年6月までに小売ローミング料金を終了することを目指す。ローミング料金の廃止の前に、ローミング料金に対する上限は2016年4月に引き下げられた。事業者は、国内料金に加えて少額の加算額(最大、行われた通話の1分毎に0.05ユーロ、受信された通話の1分毎に0.01ユーロ、送信されたSMS1通毎に0.02ユーロ及びデータ1MB毎に0.05ユーロ)のみを請求することができる。EUのネットの中立性規則は、全ての通信を平等に扱い、厳格かつ明確な例外を前提とする米国のネットの中立性規則に類似している。電気通信事業者は、これらのサービスがオープン・インターネットの品質を犠牲にして供給されない限り、専門サービスを提供することができる。

さらに、当社は、当社が事業を行うヨーロッパ各国において、国内電気通信規制枠組み及び1つ又は複数の現地規制機関の監督に服する。

ライセンス

国 名	周 波 数	終 了 日
オーストリア	800MHz	2029年12月
	900MHz	2034年12月
	1800MHz	2034年12月
	2100MHz	2020年12月
	2600MHz	2026年12月
ブルガリア	900MHz	2024年6月
	1800MHz	2024年6月
	2100MHz	2025年4月
クロアチア	800MHz	2024年10月
	900MHz	2024年10月
	1800MHz	2024年10月
	2100MHz	2024年10月
ベラルーシ	900MHz	2020年12月
	1800MHz	2020年12月
	2100MHz	2020年12月
スロベニア	800MHz	2029年5月
	900MHz	2031年1月
	1800MHz	2031年1月
	2600MHz	2029年5月
	2100MHz	2021年9月
セルビア	800MHz	2026年1月
	900MHz	2026年11月
	1800MHz	2026年11月
	2100MHz	2026年11月
マケドニア	800MHz	2033年12月
	1800MHz	2033年12月
	900MHz	2023年9月
	2100MHz	2018年2月

その他の管轄区域

国	主要な規制機関	免許及びライセンス
コスタリカ	<ul style="list-style-type: none"> 通信監督庁 (<i>Superintendencia de Telecomunicaciones</i>) 科学、技術及び電気通信省 (<i>Ministerio de Ciencia, Tecnología y Telecomunicaciones</i>) 	<ul style="list-style-type: none"> 1800MHz及び2100MHz帯における免許 2027年に終了するDTH技術を用いて有料放送テレビサービスを運営するためのライセンス
エルサルバドル	電気及び電気通信監督庁 (<i>Superintendencia General de Electricidad y Telecomunicaciones</i>)	<ul style="list-style-type: none"> 1900MHz帯における50MHzの免許。このうち、30MHzは2017年12月に終了し、更新の申請が提出された。10MHzは2021年に終了し、10MHzは2028年に終了する。 無期限の期間を有するHFC及びDTH技術を通じて有料放送テレビサービスを提供するためのライセンス
グアテマラ	グアテマラ電気通信監督庁 (<i>Superintendencia de Telecomunicaciones</i>)	<ul style="list-style-type: none"> 2033年に終了する900MHz及び1900MHz帯におけるライセンス
ニカラグア	ニカラグア電気通信及び郵便機関 (<i>Instituto Nicaragüense de Telecomunicaciones y Correos</i>)	<ul style="list-style-type: none"> 2022年に終了する700MHz、850MHz、1900MHz及び1700/2100MHz帯における免許 2022年に終了する3.5GHz帯における50MHzの免許 2018年に終了するDTHを提供するためのライセンス及び無期限の期間を有する有料放送テレビサービスを提供するためのライセンス
ホンジュラス	ホンジュラス国家電気通信委員会 (<i>Comisión Nacional de Telecomunicaciones</i>)	<ul style="list-style-type: none"> 2033年に終了する、1900MHz PCS帯における80MHz及びLTE-4G 1700/2100MHz帯の40MHzを使用するための免許 ()2017年に終了し、更新プロセスを受けるHFC技術を通じて有料放送テレビを運営するライセンス及び()2020年に終了するDTH技術を通じて有料放送テレビサービスを運営するライセンス

国	主要な規制機関	免許及びライセンス
パナマ	国家公共サービス庁(<i>Autoridad Nacional de los Servicios Públicos</i>)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2028年に終了する1900MHz帯における40MHz及び700MHz帯における20MHzを使用するためのライセンス ・ それぞれ2028年、2030年及び2034年に終了する、DTH技術を通じて国際長距離サービス、付加価値サービス及び有料放送テレビサービスを提供するためのライセンス
米 国 (TracFone)	連邦通信委員会(以下「FCC」という。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ TracFoneの事業を行うために、無線ライセンスの保有は必要とされていない
ドミニカ共和国	ドミニカ電気通信機関(<i>Instituto Dominicano de las Telecomunicaciones</i>)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 800MHz帯における26MHz、1900MHz帯における30MHz、3.5GHz帯における30MHz及び1.7/2.1GHz(AWS)帯における40MHzを使用するための免許。当該免許は全て、2030年に終了する。 ・ DTH及びIPTV技術を通じて有料放送テレビサービスを提供するためのライセンス
プエルトリコ	FCC及びプエルトリコの電気通信規制委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれ2021年と2017年に終了する、700MHz及び1900MHz帯を使用するための免許 ・ 2018年、2020年、2021年と2026年に終了する800MHz帯を使用するための免許 ・ 2026年と2028年に終了する1.7/2.1GHz帯を使用するための免許 ・ 2030年に終了するIPTVを使用した有料放送テレビサービスを運営するためのフランチャイズ

2 【生産、受注及び販売の状況】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

上記「1 業績等の概要」の記載を除き、当社はその事業又は営業上対処すべき重要な課題を認識していない。

4 【事業等のリスク】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。当該将来の予測に関する記述は、2017年4月30日現在での当社による判断に基づいている。

以下に記載されたリスクは、当社の事業、業績、財務状況及び流動性に重大かつ深刻な影響を与える可能性がある。これらのリスクのみが、当社が直面するリスクではない。当社の事業運営は、メキシコ国内、さらには国際的に営業している全ての会社に適用される追加的な要因及び現在は当社が把握していないか、又は当社が現在は当社の事業にとって重要ではないとみなしている、その他のリスクにより影響を受ける可能性もある。

当社の事業に関するリスク

電気通信業界における競争は激しく、当社の事業収益及び収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は著しい競争に直面している。当社は、新規競争相手の参入、新技術、新製品及び新サービスの開発並びに集中の結果、将来において競争は激化すると予想している。当社はまた、各会社が費用削減及び活動領域拡大の必要性に対応するための、電気通信業界における合併を予想している。この傾向により、当社事業と競合する卓越した財務、技術、販売促進及びその他の資源を有する大規模な競争相手が現れる可能性がある。

特に、当社の競争相手は以下を行う可能性がある。

- ・ 携帯電話への補助金の増額支給
- ・ 小売業者へのより高い手数料の提供
- ・ 無料通話時間又はその他のサービス(インターネット接続等)の提供
- ・ ダブル、トリプル及びクワドルプル・プレイ・パッケージ又はその他の料金戦略を通じた低コストでのサービスの提供
- ・ 同社のネットワーク高速化の拡張
- ・ 技術改善の加速的な発展及び展開

競争により、当社は、広告及び販売促進費用を増加させ、サービス及び携帯電話の価格を低下させることになり得る。かかる発展により、営業利益率は縮小し、顧客の選択は拡大し、消費者が混乱する可能性があり、また、競争者間での顧客の移動が増加し、それらによって、当社は新規顧客の維持又は獲得が難しくなる可能性がある。新規顧客の獲得費用もまた増加し続け、顧客が増加し続けても収益性は減少する可能性がある。

当社が競争に成功する能力は、当社の受信地域、当社ネットワーク及びサービスの質、当社の料金、顧客サービス、効果的なマーケティング、ダブル、トリプル及びクワドルプル・プレイ・パッケージの販売における当社の成功並びに電気通信業界に影響を与える多様な競争要因(新サービス及び新技術、消費者嗜好の変化、人口統計学的傾向、経済状況並びに競争相手による割引料金戦略を含む。)への予測及び対応能力に依存する。当社が競争に対応できず、新規顧客の獲得、利用増加及び新サービスの提供によって価格下落を補填することができなければ、当社の収益及び収益性は減少する可能性がある。

政府又は規制措置の変更により当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。

当社の事業は広範な政府の規制を受けており、法律、規則又は規制方針の変更により悪影響を受ける可能性がある。ラテン・アメリカ及び他の国においても、電気通信システムのライセンス、構築、営業、販売、再販売及び相互接続手配は、政府又は規制当局により程度は様々であるが規制を受ける。当社の事業の管轄を有するいかなるこれらの当局も、規制を適用若しくは変更し、又は当社の営業に悪影響を及ぼし得るその他の行動をとる可能性がある。特に、事業者が自社のサービスに対する対価として課する料金への規制は、当社の利益率を減少させることにより、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

上記「１ 業績等の概要 - (2) 規制」及び本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記16を参照のこと。

さらに、政権の変更により、通信サービスの競争及び租税に関する方針が採用される可能性がある。例えば、過去4年間、メキシコは電気通信部門において、「優先的」とみなされた経済主体に対し非対称規制を課すことにより、競争及び投資を促進することを目的とした新たな法枠組みを策定した。他の国においても、当社は通信ライセンス及び資産について外国の所有者よりも国内の所有者を優先する、又は、私人所有よりも政府所有を優先するといった政策に直面する可能性があり、これにより、当社が引き続き当社の事業を拡張することがより困難又は不可能になる可能性がある。上記のような制限により、当社の収益は損失を負うとともに、当社は資本投資を要求される可能性があり、それらの全てが、当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社がサービスの品質目標及び水準を充足できない場合、当社は罰金及びその他の不利な結果を受ける可能性がある。

当社の子会社が事業を行う基礎となっている免許の条件として、当社の子会社は、例えば最安の通話完了料金、最高のビジョー回線料金、オペレーターの利用可能性及び修理要求への反応を含む特定のサービス品質目標を満たすことが求められている。過去にサービス品質義務を履行しなかったとき、規制機関により多額の罰金を課せられた。当社はまた、サービスの問題に関する救済を求めるクラス・アクションを含む顧客による追加の請求の対象となっており、また、対象となる可能性がある。当社が将来においてこれらの義務を遵守する能力は当社のコントロール出来ない要因によって影響を受ける可能性があり、したがって当社がこれらの義務を遵守することができると保証することはできない。

ドミナント規制及び関係事業者規制により、当社の競争戦略及び収益性ある戦略の追及能力が制限され、当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。

当社の規制者は、特定市場において相当な市場支配力を有すると判断される事業者に対して料金(端末料金を含む。)、サービスの質、アクティブインフラ又はパッシブインフラへのアクセス及び情報等について一定の要件を課す権限がある。当社は、当社が事業を行っている国における相当な市場支配力に関する決定に応じて規制当局がいかなる規制手段を取るかを予測することはできない。しかし、当社の子会社に対して不利な決定がなされた場合、当社の事業に重い制限が課される可能性がある。当社は、複合サービスを提供したことにより、追加的な規制上の制限及び監視に直面する可能性もある。

ドミナント規制が将来において当社の事業に課された場合、それらにより、競争的な市場方針を採用する当社の柔軟性が減少させられ、特定の料金要件又はその他の特別規制(例えば、情報開示又はサービスの質に関する追加要件)を課される可能性があると考えている。かかる新規制の何れも、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

メキシコの電気通信サービスに関する規制枠組みの変更は、当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

メキシコの電気通信及び放送業の規制に関する法枠組みは、2013年の憲法改正、2014年の施行法令、及び新たな規制当局である、連邦電気通信機構(*Instituto Federal de Telecomunicaciones*、以下「IFT」という。)の2014年における設立以降、変更された。2014年、IFTは、メキシコにある当社の事業子会社はメキシコ電気通信市場における「優位的経済主体」である「経済的利益集団」に含まれると決定し、この決定に基づき、IFTは、当社のメキシコにおける固定回線及び無線事業に対し広範な非対称措置を課した。当該非対称規制は2015年に発効し、IFTが新たな要件(ローカル・ループ・アンバンドリング・サービスを提供するために用いられる特定の資産の機能の分離を含む。)を追加した2017年に改正された。さらなる情報については、上記「1 業績等の概要 - (2) 規制」を参照のこと。IFTの措置は当社のメキシコでの業績に悪影響を及ぼし、当社は当該影響が続くと予想するが、その長期的な影響は不明のままである。

当社は、当社の顧客基盤を拡大し及び当社の無線サービスの質を維持するために、追加で電波スペクトラム容量を取得し、既存のネットワークを改良しなくてはならない。

ライセンスを受けた電波スペクトラムは、当社の成長及び当社の無線サービスの質にとって、当社のグローバル・システム・フォー・モバイル・コミュニケーションズ(以下「GSM」という。)、ユニバーサル・モバイル・テレコミュニケーション・システム(以下「UMTS」という。)及びロング・ターム・エボリューション(以下「LTE」という。)ネットワークだけでなく、改良されたデータ及び付加価値のあるサービスを提供する新世代ネットワークのさらなる展開にとっても必須である。当社は、当社が事業を行っている国の政府により行われた入札を通じて、当社の電波スペクトラムの大半を取得している。大半の国では、スペクトラム入札への参加にあたり、事前の政府承認が必要となり、当社はスペクトラムを追加取得する当社の能力が制限される可能性がある。当社が追加の電波スペクトラム容量を取得できない場合、当社の競争優勢力に影響が出る可能性がある。なぜなら、それにより、特に、当社のネットワーク及びサービスの質並びに当社の顧客の需要への対応力が減少する可能性があるためである。

当社が追加で電波スペクトラム容量を取得できない場合、当社はより多くのセル・アンド・スイッチサイトを構築することで当社のネットワーク密度を増加させることができるが、かかる方法は費用がかかり、現地の制限及び承認に服することになり、並びに効果的に当社の要求を満たすことにはならない。

さらに、当社の継続的なメンテナンス及び無線ネットワークの改良は、当社の受信地域の拡大、さらに高い帯域幅の吸収のための容量増加、並びに新しい技術への適応や顧客へのより専門的なサービスの提供にとって不可欠である。

当社は期間限定の免許及びライセンスを有しており、様々な状況下で政府が当該免許及びライセンスを取り消し若しくは終了し又は当社の免許に基づく資産を再取得する可能性があり、これらの一部について当社はコントロールできない。

当社の免許及びライセンスは、典型的には5年から20年の範囲で期間が特定されており、一般的に料金を支払うことで更新を受けるが、更新は保証されていない。何れか1つの免許喪失又は更新失敗により、当社の事業及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。当社が免許更新できるか及びその更新要件は当社の管理を超える多くの要素(更新時の一般的規制及び政治環境を含む。)に左右される。料金は典型的には更新時に設定される。更新条件の1つとして、当社は、新規でより厳格な条件及びサービス要件への同意を要求される可能性がある。当社が事業を行う管轄区の一部において及び一定の状況下で、当社は、各管轄区で異なる評価方法に従い、当社の免許の一部が対象とする一定の資産を政府に譲渡することを求められる可能性がある。返却が適用されるか及び実際にどのように返却規定が解釈されるかについては不確かである。

さらに、当社が事業を行う管轄地の規制当局は、一定の状況下において当社の免許を取り消すことができる。メキシコでは、例えば、連邦電気通信及び放送法により、政府は、国家安全、国内平和又は国家経済、自然災害及び世情不安への差し迫った危険がある場合、当社の免許を取り上げ又は当社のネットワーク、設備及び人員の管理を引き継ぐ権利が与えられている。上記「1 業績等の概要 - (2) 規制」を参照のこと。

当社は引き続き買収機会を探しており、いかなる将来的な買収及び関連資金調達も当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性がある。

当社は引き続き、当社が既に存在する市場を含め、世界中の電気通信会社及び関連会社への投資機会を探しており、また、しばしば検討中のいくつかの予定される買収が存在する。いかなる将来的な買収並びに関連資金調達及び関連取得済債務も当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があるが、当社は、それらの何れも完了させることについて保証できない。さらに、当社は、かかる会社を当社のシステム、管理及びネットワークに統合させるためにかなりの費用及び支出を負担する可能性がある。

当社は多数に上る訴訟を受けている。

いくつかの当社子会社は、当社利益にとって悪い結果となった場合に、当社の事業、業績、財務状況又は見通しに重大な悪影響を与える可能性がある多数に上る訴訟を受けている。当社の相当数の訴訟は、上記「1 業績等の概要 - (2) 規制」及び本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記16に記載されている。

当社は多数に上る税務査定に対して異議を申し立てている。

当社及びいくつかの当社子会社は、当社が事業を行っている国、特にブラジル、メキシコ及びエクアドルの税務当局によって、かなり多くの額にわたる税務査定を通知された。税務査定は、とりわけ、不適切な疑いのある控除と過少納付に関連している。当社はいくつかの行政手続及び法的手続において、これらの税務査定に対して異議を申し立てており、当社の異議は様々な段階にある。当社に不利な決定がなされる場合、これらの手続は当社の事業、業績、財務状況又は見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。加えて、いくつかの管轄地では、税務査定に対する異議申立てにあたり、異議申立てをした額の保証金又は担保を差し入れる必要があり、このことは当社の事業活動における柔軟性を低減させる可能性がある。当社の相当数の税務査定は、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記16に記載されている。

当社が腐敗防止、贈賄防止及び資金洗浄防止法を遵守できない場合、当社の評判は損害を受け、当社は相当の罰金を課され、かつ当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。

当社は、複数の管轄区において事業を行っており、世界中で実施される活動の増加に伴って複雑な規制枠組みに服する。財務報告に対する内部統制の見直しを含む当社の管理及びコンプライアンス措置は、法律、会計又は統治の基準及び規制の将来的な違反を防げない可能性がある。当社は、当社の従業員、請負人又はその他の行為者による倫理、腐敗防止方針の当社規約及び事業運営プロトコルの違反並びに詐欺行為、汚職行為及び不正行為の訴訟を受ける可能性がある。当社が適用ある法律及びその他の基準を遵守できない場合、当社の評判は損害を受け、当社は相当の罰金、制裁又は違約金を課され、かつ当社の事業及び金融市場にアクセスする能力が悪影響を受ける可能性がある。

システム障害はサービスの遅延又は中断を引き起こし、これは当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

当社は、当社の加入者に対して当社のネットワークについて信頼できるサービスを提供し続ける必要がある。当社のネットワーク及びインフラストラクチャへのリスクには以下が含まれる。

- ・ 接続回線及び固定ネットワークへの物理的な損傷
- ・ 電力サージ又は停電
- ・ 自然災害
- ・ 顧客データの盗用又は悪用等の悪質な行為
- ・ 電波基地の使用制限
- ・ ソフトウェアの欠陥
- ・ 人的ミス
- ・ 当社の管理を超える障害

例えばブラジルにおいて、現在稼働している衛星をその耐用年数が満了する際に置換する新しい衛星の打ち上げに遅れが生じた場合、当社の衛星事業が影響を受ける可能性がある。かかる遅延はとりわけ、建設の遅れ、打ち上げ機の利用不能及び/又は打ち上げの失敗に起因する可能性がある。

当社はこれらのリスクを低減するための方策を策定している。しかし、当社が実行するいかなる方策も、全ての状況におけるシステム障害を避けるのに有効であるという保証はない。システム障害は当社の顧客へのサービス中断又は容量減少を引き起こす可能性があり、その何れについても、例えば、費用増加、法的責任の可能性、既存及び潜在的な加入者の喪失、ユーザー通信の減少、利益の減少並びに評価への損害により、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

サイバー攻撃又はその他のネットワーク若しくは情報技術セキュリティへの侵害は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

サイバー攻撃又はその他のネットワーク若しくは情報技術セキュリティへの侵害は、当社の事業に対して設備の故障又は障害を起こす可能性がある。かかる事象の結果、当社が固定回線又は無線ネットワークを営業できないことは、限られた時間であっても、相当な費用又は他の通信事業者に対する市場シェアの喪失を引き起こす可能性がある。さらに、これらの事象に伴う潜在的責任は、当社が維持する保険の範囲を超える可能性がある。マルウェア、コンピューターウイルス及びその他の障害手段の利用を含むサイバー攻撃又は当社への不正アクセスは、頻度、範囲及び損害の可能性において近年増加している。サイバー事故のリスクの減少並びに当社の情報技術及びネットワークの保護のために、当社が取っている予防的措置は、将来的に深刻なサイバー攻撃を撃退するのに不十分である可能性がある。当社に対する深刻なサイバー攻撃に伴う費用は、サイバー保護手段に対する費用の増加、訴訟、当社の評価への損害、事業妨害による失われた収益並びに既存の顧客及びビジネスパートナーの喪失を含み得る。さらに、当社が当社の財務データ及び機密情報等の重要情報の盗難を防げなかった場合、又は当社がネットワーク若しくは情報技術セキュリティへの侵害から顧客のプライバシー及び従業員の機密データを保護できなかった場合、結果として当社の評価に損害を与え、これにより顧客及び投資家からの信頼に悪影響を及ぼし得る。これらの何れかが発生した場合、結果的に当社の業績及び財務状態に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社の解約率が増加した場合、当社の事業は悪影響を受ける可能性がある。

新規加入者を獲得する費用は既存加入者の維持費用よりはるかに高い。したがって、加入者の喪失、すなわち「解約」は、失った加入者1人につき新規加入者1人を獲得できる場合でさえも、当社の営業利益に重大な悪影響を及ぼす。当社加入者の圧倒的大多数はプリペイドであり、当社はかかる加入者と長期契約を締結していない。当社の連結ベースでの加重月間平均解約率は、2015年12月31日終了年度においては3.9%及び2016年12月31日終了年度においては4.2%であった。当社の解約率が増加する場合、当社の収益増加達成力は重大な影響を受ける可能性がある。さらに、一般的な経済状況の悪化により、特にプリペイド加入者の解約が増加する可能性がある。

当社は、当社の事業を行うのに必要な設備を提供する主要供給業者及び製造供給元に依存している。

当社は、多様な主要供給業者及び製造供給元に依存しており、当社に、当社が事業を拡大及び展開するのに必要な携帯電話、ネットワーク設備又はネットワークサービスを提供している。かかる供給業者及び製造供給元が適時に当社に設備又はサービスを提供できない場合、当社に混乱が生じる可能性があり、これは当社の収益及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社は、当社の免許に基づく要件を満たせない可能性がある。

当社の配当金支払能力及び債務返済能力は、当社子会社による当社への利益及び配当金移転能力に依存している。

当社は、当社子会社の株式並びに現金及び現金同等物以外に重要資産を持たない持株会社である。当社の配当金支払能力及び債務返済能力は、当社子会社から当社への配当金及びその他の収益の継続的な移転に依存している。当社子会社による当社への配当金支払能力及びその他の移転の能力は、当社子会社に影響を与える多様な規制、契約及び法的制約により制限を受ける可能性がある。

当社は、当社が時折行う買収、事業の分割及び重大な投資から予測される利益の実現ができない可能性がある。

当社による買収、事業の分割及び重大な投資の結果から予測される事業成長機会、収益、費用削減及びその他の利益は予想通りに達成することができず、又は遅延する可能性がある。当社のメキシコ電波塔事業のスピンオフのような当社の事業の分割はまた、当社の将来性に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、当社は、規制上の制約により複合事業に関する当社の事業計画及び戦略を完全に実施することができない可能性があり、並びに当社は、当社が事業を行ういくつかの国における複合サービスの提供について規制上の制約に直面する可能性がある。当社が、予想より高い統合費用を負担し、又は低い収益若しくは少ない費用削減を達成する限りにおいて、又は当社が取得した資産、投資若しくはのれんの減損を認識することを要求された場合、当社の業績及び財務状況は悪化する可能性がある。

電気通信事業一般に関するリスク

電気通信業界の変化は、当社の将来の財務実績に影響を与える可能性がある。

電気通信業界は、加入者の通信に関する需要に多くの選択肢を提供する新しい技術の発展に伴い、引き続き著しい変化を経験している。これらの変化は、とりわけ、規制の変化、業界基準の発達、デジタル技術の容量及び質の継続的な改善、新製品の開発サイクルの短期化、並びにエンドユーザーの需要と嗜好の変化を内包している。加入者の需要増加のペース及び範囲並びに通話時間、ブロードバンドのアクセス、有料放送テレビ及び固定回線レンタルの価格がどの程度低下し続けるかが不確定である。データサービス収益が当社の全体的な成長にますます貢献していることから、高品質のインターネット及びブロードバンドのサービス提供における当社の競争力は特に重要である。当社が適時に又は受容可能なコストで競合する技術における将来の優位性を見出せない場合には、当社は他の競争相手に加入者を取られる可能性がある。一般的に、当社の業界における新規サービスの開発のためには、当社が、当社の加入者の多様でかつ絶え間なく変化する需要を予測しそれに応えていく必要がある。また、これには継続的なメンテナンス及び当社のネットワークの改良に対する出資を含む、相当の資本支出が必要である。この出資は、受信地域の拡大、帯域幅使用の増加を吸収するための当社の容量増加、及び新たな技術に適応するためのものである。当社は、市場における技術動向又は新規サービスの成功を正確に予測することができない可能性がある。さらに、当社の新規サービスの導入には、法的又は規制上の抑制がかかる可能性がある。それらのサービスが市場に受け入れられない場合又はこれらのサービス導入の推進や完遂に関するコストが著しく増加する場合には、当社の加入者の維持や吸引力は悪影響を受ける可能性がある。これは、無線及びケーブル技術を含み、当社が提供する複数のサービスにわたって当てはまる。

当社、当社の供給業者又はサービスプロバイダが利用する知的財産は、他社が所有する知的財産権を侵害している可能性がある。

当社の製品やサービスのいくつかは、当社が所有し又は他者からライセンスを受けた知的財産を利用している。当社はまた、コンテンツの製作者及び配信業者から当社が受領している着信音、テキストゲーム、ビデオゲーム、テレビ番組及び映画を含むビデオ、壁紙又はスクリーンセーバー等のコンテンツを提供しており、また、当社は知的財産を組み込んだ又は利用した、請求や顧客ケア機能を含むサービスをサービスプロバイダにアウトソースしている。当社及びいくつかの当社の供給業者、コンテンツ配信業者及びサービスプロバイダは、当社又は当社の供給業者、コンテンツ製作者及び配信業者並びにサービスプロバイダによって利用されたコンテンツ、製品又はソフトウェアが第三者の特許権又はその他の知的財産権を侵害しているという点で第三者から主張や請求を受けてきており、かつ将来受ける可能性がある。これらの請求により、当社若しくは侵害を行った供給業者、コンテンツ配信業者又はサービスプロバイダが、当該製品及びサービスの販売、勧誘及び提供を含む一定の活動を行うことの中止を要求される可能性がある。また、かかる請求や主張により、当社が費用のかかる訴訟及び多額の損害賠償責任又は使用料の支払いを課される可能性があり、又は当社が一定の活動を停止する若しくは一定の製品又はサービスの販売を妨げることを要求される可能性がある。

無線携帯電話及び基地局の利用に関する健康リスクについての懸念が当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

携帯通信機器は、高周波放出によりガンを含む健康リスクを引き起こすと主張されてきた。米国において、無線電話利用の結果として様々な健康への悪影響を引き起こすと主張する訴訟が、一定の無線事業者に対して提起されており、当社の子会社は将来類似の訴訟を起こされる可能性がある。調査及び研究が続けられているが、さらなる調査や研究が高周波放出と健康問題との関係性を論証することがないとは断言できない。これらの研究においてなんらかのマイナスの発見があった場合には、無線技術の利用、ひいては当社の将来の財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。

電気通信部門の動向によって、当社の一定の資産の帳簿価額の大幅な評価切下げがもたらされており、かつ、もたらされる可能性がある。

当社は、状況によって必要とされる場合、当社の各資産、子会社及び関連会社への投資資産の帳簿価額が、当該資産から生じることが予想される将来の割引キャッシュ・フローによって支持されるか否かを評価するために、当社の各資産及び子会社の価値を再検討している。経済、規制、事業又は政治環境の変化によって、当社ののれん、関連会社への投資、無形資産又は固定資産が減損する可能性があるとして当社が認めた場合はいつでも、当社は、減損損失をもたらす可能性がある評価テストの実施の必要性を認める。固定資産、無形資産及び金融資産の減損の認識は、当社の業績に悪影響を与える可能性がある。下記「 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 重要な会計方針及び見積り - 長期性資産の減損」を参照のこと。

当社の支配株主、資本構造及び関連会社との取引に関するリスク

一族が当社を支配しているものとみなされる可能性がある。

米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission、以下「SEC」という。)に提出された当社の株式の大量保有報告書(reports of beneficial ownership)に基づき、当社の取締役会の構成員であるCarlos Slim Helúは、それぞれ当社の取締役会の議長及び副議長を務める2人の息子、Carlos Slim Domit及びPatrick Slim Domitを含む、息子及び娘(総称して、以下「スリム一族」という。))とともに、当社を支配しているものとみなされる可能性がある。スリム一族は、当社の取締役会の構成員の過半数を選出することができ、L株式の所有者の議決を必要とする特に限られた場合を除いて、当社の株主の議決を必要とするその他の行為の結果を決定することができる。スリム一族の利害は、当社の他の投資家の利害と乖離する可能性がある。

当社は、関連会社と大量の取引を行っている。

当社は、Telesites, S.A.B. de C.V.(以下「Telesites」という。)並びにGrupo Carso, S.A.B. de C.V.(以下「Grupo Carso」という。)及びGrupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V.(以下「Grupo Financiero Inbursa」という。)の一定の子会社と様々な取引を行っており、当該会社は全て、アメリカ・モバイルと一定の目的上、共通の管理下にあるとみなすことができる。これらの取引の多くが、通常の業務過程において発生する。関連会社との取引により、利益相反の可能性が生じるおそれがある。

当社はまた、関係当事者とともに投資を行い、関係当事者に対して投資分を売却し、関係当事者から投資分を購入する。当社の関連会社との取引についてのさらなる情報は、下記「5 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

当社の付属定款においては、一定の状況における株式の譲渡を制限している。

当社の付属定款は、単独又は共同で当社の資本株式を10.0%よりも多く取得するか、又は譲渡する場合には、当社の取締役会の承認を要すると定めている。当社の取締役会の承認なく、当社の資本株式を10.0%よりも多く取得又は譲渡することはできない。

メキシコの少数株主に付与される保護は、日本国の少数株主に付与される保護と異なる。

メキシコ法の下で少数株主に付与される保護は、日本国法の下で少数株主に付与される保護と異なる。特に、取締役の忠実義務に関する法は、その他の法域のように十分には発達しておらず、集団訴訟のための手続とは異なり、株主代表訴訟の提起のための異なる手続要件が存在する。その結果、実際には、アメリカ・モバイルの少数株主がその権利を当社又は当社の取締役若しくは支配株主に対して行使することは、日本国等の他の法域において設立された会社の株主がその権利をかける会社又はかかる会社の取締役若しくは支配株主に対して行使する場合よりも困難である可能性がある。

L株式及びL株式ADSの保有者は議決権が制限されている。

当社の付属定款においては、L株式の保有者は、特に、アメリカ・モバイルの組織再編若しくは合併又はCNBV若しくはL株式が上場している何れかの証券取引所により維持されているL株式のMexican Securities Registry (Registro Nacional de Valores、以下「RNV」という。)への登録の抹消等の限定事項を除いて、投票が禁止されている。L株式又はL株式ADSの保有者は、当社の付属定款に従い、株主の投票の対象である配当の決定を含む大部分の事項について、投票することができない。

ADSの保有者は株主総会に出席する権利がなく、受託者を通じて投票することができるのみである。

当社の付属定款に基づき、株主は株主総会に出席するため、その株式を保管機関に預託する必要がある。ADSの保有者は、かかる要件を満たすことはできず、したがって株主総会に出席する権利がない。ADSの保有者は、預託契約において規定された手続に従い、ADSにより表章される株式の投票方法について受託者に指示する権利があるが、ADSの保有者はその株式について株主総会において直接投票することはできず、株式について株主総会において直接投票するための代理人を指名することもできない。

メキシコ法及び当社の付属定款はメキシコ人ではない株主が、その株主としての権利に関して自身の政府の保護を求める能力を制限する。

メキシコ法で求められている通り、当社の付属定款においては、メキシコ人ではない株主は、アメリカ・モバイルの所有持分に関してメキシコ人としてみなされ、一定の状況において自身の政府の保護を求めないことに同意したものとみなされる。かかる規定の下、メキシコ人ではない株主は、株主としての株主の権利に関して、メキシコ政府に対し外交上の請求を持ち出すことを自身の政府に依頼することによって、自身の政府の保護を求めることをしないことに同意したものとみなされるが、アメリカ・モバイルへの投資に関して、日本国の証券法令に基づく権利を含む、保有する可能性のあるその他の権利を放棄したとはみなされない。かかる規定に違反して自身の政府の保護を求める場合、その株式はメキシコ政府に剥奪される可能性がある。

当社の付属定款はメキシコにおいてのみ実行されることができる。

当社の付属定款は、付属定款の実行、解釈又は遂行に関する法的行為はメキシコの裁判所においてのみ提起することができる」と規定している。その結果、メキシコ人ではない株主が付属定款に従い、株主権を行使することは困難である可能性がある。

当社又は当社の取締役、役員及び管理者に対して民事責任を執行することは困難である可能性がある。

アメリカ・モバイルは、メキシコ法の下で組織されており、主な事業所はメキシコ・シティにあり、当社の取締役、役員及び管理者のほとんどは日本国外に居住している。さらに、当社の資産並びに当社の取締役、役員及び管理者の資産の全て又は相当部分が日本国外に存在する。その結果、投資家が日本国内において、当社の取締役、役員若しくは管理者に対する送達の手続きを生じさせること又は日本国の証券法令で定められた民事責任に基づく法的手続きを含め、当社又は当社の取締役、役員若しくは管理者に対する判決を執行することは困難である可能性がある。当初の法的手続きであれ、日本の裁判所の判決を執行する法的手続きであれ、メキシコにいる当社の取締役、役員若しくは管理者に対して日本国の証券法令のみに基づく責任を執行することに関しては、疑問が残る。

将来の新株引受権の募集に参加する権利がない可能性がある。

メキシコ法に基づき、当社が特定の増資の一部として新株を現金で発行する場合、当社は当社の株主に、アメリカ・モバイルにおけるその既存の所有割合を維持するために十分な数の株式を購入する権利を付与しなければならない。これらの状況において株式を購入する権利は、新株引受権として知られている。当社の株主は、合併、転換社債、買戻し株の公募等の一定の状況において、新株引受権を持たない。当社は、かかる将来の株式の発行に関して当社がSECに登録届出書を提出する場合を除き、ADS保有者又は米国国内のL株式若しくはA株式の保有者が将来の増資において新株引受権を行使することを当社が許可することは法的に許容されていない。将来の増資の際に、当社はSECへの登録届出書の提出に関連する費用及び潜在的責任並びにかかる登録届出書を提出するか否かについて決定するために当社が重要とみなすその他の要因を評価する。

当社は、ADS保有者又はL株式若しくはA株式の米国保有者が新株引受権の募集に参加することを許可するため、当社がSECに登録届出書を提出することを保証することはできない。その結果、アメリカ・モバイルにおけるかかる保有者の出資持分は比例して希薄化される可能性がある。さらに、現行のメキシコ法の下では、受託者が新株引受権を売却し、ADS保有者に対してかかる売却による収益を分配することは实际的でない。

メキシコ及びその他の国々における動向に関するリスク**ラテン・アメリカ、米国、カリブ海沿岸諸国及びヨーロッパの経済的、政治的及び社会的状況は、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。**

当社の財務実績は、当社が事業を行っている市場において、一般経済的、政治的及び社会的状況により、重大な影響を受ける可能性がある。メキシコ、ブラジル及びアルゼンチンを含むラテン・アメリカ並びにカリブ海沿岸諸国の多くの国々は、過去に深刻な経済的、政治的及び社会的危機を経験しているが、これらの事象は将来再度発生する可能性がある。当社は、政権運営の変化が政府の政策に変化をもたらす結果となるか否か、また、かかる変化が当社の事業に影響をもたらすか否かについて、予測することができない。当社の業績に影響を与える可能性のある経済的、政治的及び社会的状況に関する要因については、以下が含まれる。

- ・ 地域経済に対する政府の著しい影響力
- ・ 経済成長の実質的な変動
- ・ 高水準のインフレ
- ・ 通貨価値の変動
- ・ 収益の海外流出に対する為替管理又は為替規制
- ・ 国内金利の上昇
- ・ 物価統制
- ・ 政府の経済政策又は税務政策の変動
- ・ 貿易障壁の賦課
- ・ 規制の予期せぬ変動
- ・ 全体的な政治的、社会的及び経済的不安定性

ラテン・アメリカ、米国、カリブ海沿岸諸国又はヨーロッパにおける経済的、政治的及び社会的な悪状況は、電気通信サービスの需要を抑制し、当社の経営環境に関する不確実性を生じさせる可能性があり、又は当社のライセンス及び免許を更新し、当社の市場シェア若しくは収益性を維持若しくは増加させる当社の能力に影響を与え、将来における買収成果に悪影響を与える可能性があり、それは当社に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社の事業は、当社の最大の市場のうちの2つである、メキシコとブラジルにおける状況により特に影響を受ける可能性がある。メキシコにおいて、例えば、経済状態は米国の経済状態により強く影響を受ける。2016年11月の米国選挙及び米国行政における変化の後、メキシコ及びその経済にとって重要な事項(特に貿易及び移民を含む。)についての将来的な米国の政策に関する不明確さが存在する。米国の政策の変更は、メキシコ経済に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、ブラジルにおいて、当社の2015年及び2016年の業績はブラジルにおける弱い経済状況によって悪影響を受けたので、将来も同様に影響を受ける可能性がある。

為替レートの変動は、当社の財務状況及び業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、当社の債務の通貨と比較して当社が事業を行う通貨の価値が変動することにより影響を受ける。かかる変動は、当社の正味債務及び買掛金に為替差損益をもたらす。2016年、当社は40.4十億ペソの外国為替差損(純額)を報告した。

さらに、メキシコ・ペソと当社の非メキシコ子会社の通貨との間の通貨変動はメキシコ・ペソにて報告された当社の業績に影響を与える。通貨変動は、当社の財務収益及び財務費用に引き続き影響を与えることが予測される。

当社が事業を行う通貨の大幅な切り下げ又は下落により、政府が為替管理を実行する可能性があり、これにより当社と当社の子会社の間で資金を移転する当社の能力が阻害又は制限される可能性がある。

当社が事業を行う通貨の大幅な切り下げ又は下落は、国際外国為替市場の混乱をもたらす可能性があり、当社の債務の利息及び元金を遅滞なく支払うために、かかる通貨を米ドル及びその他の通貨に送金又は両替する当社の能力を制限する可能性がある。例えば、メキシコ政府はメキシコ人又は外国人若しくは外国事業体がメキシコ・ペソを米ドルに両替する又はその他の通貨をメキシコ国外に送金する権利又は能力を現在制限しておらず、また、何年間も制限していないが、メキシコ政府は将来制限的な為替レート政策を策定する可能性がある。同様に、ブラジル政府はブラジルの国際収支に深刻な不均衡がある場合又は深刻な不均衡を予測する事由がある場合にはいつでも、ブラジル・レアルの外国通貨への両替及びブラジルにおける投資による収益の外国投資家への送金に一時的な制限を課す可能性がある。アルゼンチン・ペソは過去10年間大幅な切り下げを経験し、2001年初頭からマウリシオ・マクリ大統領の就任まで、政府は外国為替市場へのアクセス及びアルゼンチン国外への外貨の送金に関する制限を採用し、その一部は現在も有効である。アルゼンチン政府は、将来において、資本逃避又はアルゼンチン・ペソの急落に対応して、さらなる為替管理又は資本移動規制及びその他の措置を課す可能性がある。

他の国々における成長は、当社有価証券の市場価額に影響を与え、当社の追加資金調達能力に悪影響を与える可能性がある。

メキシコの会社の有価証券の市場価値は、程度の差はあれ、アメリカ合衆国、ヨーロッパ連合(以下「EU」という。)及び新興市場国を含む他の国々の経済状況及び市況に影響される。かかる国々の経済状況はメキシコにおける経済状況とかなり異なっているにもかかわらず、これらの他の国々における成長に対する投資家の行動は、メキシコの発行体の有価証券の市場価値に悪影響を与える可能性がある。アメリカ合衆国、EU及び新興市場国における危機は、メキシコの発行体の有価証券に対する投資家の関心を縮減する可能性がある。このことは、当社の有価証券の市場価額に重大な悪影響を与え、当社が将来資本市場にアクセスし、許容できる条件で当社の事業に資金を調達することを困難にし、又は全く不可能にする可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と関係当事者との契約は、以下の通りである。

当社の子会社は、一定の目的上、当社と共通の管理下にあるとみなされ得る様々な会社から物資及びサービスを購入する。これには、Telesites、Grupo Carso及びGrupo Financiero Inbursa、並びに、それらの各子会社が含まれている。これらのサービスには、Grupo Financiero Inbursa及びその子会社による保険及び銀行サービスが含まれる。また、Sanborns及びSears Operadora México, S.A. de C.V.(以下「Sears」という。)ストアの販売網を通じて、当社はメキシコ国内で製品を販売している。当社の子会社の中には、ネットワーク構築サービス及び物資をGrupo Carsoの子会社から購入している会社もある。当社の子会社は、非関連当事者から取得するよりも不利にならないこと、及び、当社の関係当事者が他社より有利な条件で提供をしなかった場合、他の販売元にアクセスする可能性があることを条件として、これらの物資及びサービスを購入している。

当社は、2015年12月にスピンオフしたTelesitesが所有する電気通信電波塔上の区域を貸し渡している。当社及びTelesitesは、敷地使用料、年間の料金値上げ及び固定年間料金を規定する契約を締結し、当該契約により、当社は、当該敷地で予め決められた量の設備を設置し、かつ容量の使用が超過する場合の増分料金の支払いを規定することができる。当該契約の主な経済的条件は、Telesitesが発表し、IFTが承認した運営規約に従う。

本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記6及び17は、当社の関係当事者との取引についての追加情報を提供している。

6 【研究開発活動】

アメリカ・モバイルは、国際市場の他業者により開発された技術の購入に大きく依存している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。当該将来の予測に関する記述は、2017年4月30日現在での当社による判断に基づいている。

概 観

序 論

セグメント

当社は25か国で事業を行っており、財務報告目的上10つの報告セグメントに集約されている。メキシコにおける当社の事業は2つのセグメントで示されている。すなわち、メキシコ無線及びメキシコ固定であり、それぞれ主にTelcel及びTelmexから成る。当社の本社事業はメキシコ無線セグメントに割り当てられている。セグメントに関する財務情報は、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記22に示されている。

当社の財務実績の原動力となる要因は、当社が様々な国で事業を行うため多様であるが、とりわけ加入者獲得費用、競争情勢、規制環境、経済的要因及び相互接続率が含まれる。したがって、各期間における当社の事業成績は、当社の異なるセグメントにおけるこれらの結果の組み合わせを反映している。

恒常通貨の表示

当社の財務書類はメキシコ・ペソで標記されているが、メキシコ国外の事業は、当社の収益の重要な部分を占めている。メキシコ・ペソ及び当社の非メキシコ子会社の通貨(特にユーロ、米ドル、ブラジル・レアル、コロンビア・ペソ及びアルゼンチン・ペソ)間における通貨の変動は、メキシコ・ペソで計上される当社の事業成績に影響を及ぼす。当社の業績に関する以下の検討において、当社は、恒常的為替レート(すなわち、同一の為替レートを利用して、双方の期間における当社の非メキシコ事業の現地通貨の業績を換算する。)の期間の当社の収益の異なる構成要素の変化の検討を含んでいる。当社は、この追加情報は投資家が当社の非メキシコ事業の業績及び当社の連結業績に対する当該非メキシコ事業の貢献をより良く理解するのに役立つと考えている。

為替レートの影響

当社の事業成績は、為替レートの変動により影響を受ける。上述の通り、メキシコ・ペソ及び当社の非メキシコ子会社の通貨(特にユーロ、米ドル、ブラジル・レアル、コロンビア・ペソ及びアルゼンチン・ペソ)間における通貨の変動は、メキシコ・ペソで計上される当社の事業成績に影響を及ぼす。メキシコ・ペソは、2016年には前年と比較して、他の稼働通貨に対して一般的には弱かったが、当社の非メキシコ事業に起因するメキシコ・ペソの計上額を増加させる傾向にあった。

加えて当社は、当社の債務純額及び買掛金が表示されている通貨(特に米ドル)に対する当社の稼働通貨(特にメキシコ・ペソ及びブラジル・レアル)の価値変動に起因する外国為替差損益をも認識する。当社の稼働通貨の上昇は、一般的に外国為替差益をもたらす一方、これらの通貨の下落は、一般的に外国為替差損をもたらす。為替レートの変動は、一般的にヘッジ商品として計上されてはならず、当社の通貨リスクの影響度を管理するために利用しているデリバティブ金融商品の公正価値にも影響を及ぼす。2016年に、当社の債務純額の一部が表示されている通貨に対しメキシコ・ペソが弱まり、40.4十億ペソの外国為替差損(純額)を計上した。当社はまた、イギリス・ポンド及びその他当社の債務純額の為替リスクの相殺に用いた特定のデリバティブのポジションの通貨が弱まった影響を反映して、デリバティブにおける公正価格の純損失9.6十億ペソを計上した。2015年に、当社の債務純額の通貨に対しメキシコ・ペソが弱まり、79.0十億ペソの外国為替差損(純額)を計上した。これは15.1十億ペソのデリバティブの公正価格の純利益に部分的に相殺された。本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記7を参照のこと。

規制の影響

当社は規制された業界において営業している。当社の業績及び財務状況は、規制措置及び規制の変化により影響を受けてきており、引き続き影響を受ける。最近では、例えば、規制当局が、相互接続率の引下げ若しくは排除を強制若しくは強制しようとしている。当社は相互接続収益の低下を、低価格及び通信量を増加させるための新たなデータサービスにより新しい顧客を引きつけることにより相殺したが、これは変化し得る。重要な規制の動向は、本書の上記「1 業績等の概要 - (2) 規制」及び上記「4 事業等のリスク」により詳細に述べられている。

Telekom Austriaの連結の影響

2016年12月31日の時点において、当社はTelekom Austriaの発行済株式の合計の51.0%を所有していた。当社は2014年7月1日からTelekom Austriaを連結し始めた。2014年7月1日より前は、当社は、持分法でTelekom Austriaを計上している。Telekom Austriaの連結は、2015年及び2014年の当社の業績の比較可能性に影響を与えた。

営業収益の構成

2016年に、当社の営業収益総額は、無線音声収益(営業収益総額の24.8%)、固定音声収益(9.8%)、無線データ収益(26.3%)、固定データ収益(12.9%)、有料放送テレビ収益(8.0%)、機器、付属品及びコンピューターの販売からの収益(14.7%)及びその他のサービス(3.5%)から成る。

無線及び固定音声からの収益は、主として、月極加入料金及び当社のネットワーク上で完成されている通話に関して、その他のサービス事業者に請求する使用料を含むものである。月極加入料金からの収益の主な原動力は、総RGU数及び当社のサービスパッケージの価格である。使用料金(通話時間料金、国際及び長距離通話並びに相互接続コスト)からの収益の主な原動力は、RGU数及びRGUの平均的な使用量により計算される通話である。

無線及び固定データサービスからの収益は、主として、データ、クラウド、インターネット並びにOTTサービス及び当社のデータセンターの使用料金を含むものである。加えて、付加価値のあるサービス及び企業顧客へのITソリューションは、無線及び固定データサービスの当社の業績に貢献している。

企業顧客へのITソリューションによる収益は、主に、専用リンクの設置及びリース並びにVPNサービスからの収益から成る。

有料放送テレビ収益は、主として、加入サービス、オンデマンド・プログラムを含む追加プログラム及び広告料金から成る。

機器、付属品及びコンピューターの販売収益は、主に携帯電話、付属品並びにオフィス設備、家庭用機器及び電子機器などのその他の機器の販売からの収益を含む。当社の携帯電話販売は主として新規顧客数が原動力となっている。携帯電話が使用される際に生じると予測されるサービス収益も考慮されているため、携帯電話の価格設定は、主として、携帯電話の販売からの利益を生むために調整されるものではない。

他のサービスは、主として、広告及び新聞社、エンターテインメントコンテンツ配信、電話帳、コールセンターサービス、無線セキュリティサービス、ネットワーク設備サービス並びにソフトウェア開発会社などの他の事業からの収益を含む。

当社の事業の季節性

当社の事業は、各年の第4四半期中における新規顧客数の増加に特徴付けられる、一定程度の季節性の影響を受ける。当社は、この季節性が主にクリスマスのショッピングシーズンにより後押しされていると考えている。また、メキシコを主とする、当社が事業展開している国の多くで、家族での消費が学用品及び子供向けに移行する8月及び9月の収益は、減少する傾向にある。

業績に影響を及ぼす一般的傾向

2016年の業績は以下を含む、長期的に継続していた様々な傾向を反映していた。

- ・増加しているマーケティング費用及び加入者獲得・維持費用並びに一般的に減少している顧客価格による激しい競争
- ・電気通信の規制環境の変化
- ・スマートフォン及びデータサービス機能を有するデバイスの需要に加え、固定及び無線ネットワークを通じたデータサービスの需要の増加
- ・音声サービスの需要の減少
- ・特に、有料放送テレビ及びデータサービスの内容及びライセンス、顧客ケアサービス並びにより大規模かつ複雑なネットワークの運用にかかる費用の増加を反映している営業費用の高騰
- ・全体的なマクロ経済条件及び当社が事業展開している国々における外国為替ボラティリティ

これらの傾向は、近年の当社の全地域における事業のおおまかな特徴であり、これらは比較可能な電気通信事業者にも影響を与えた。

この他に業績に影響している近年の傾向は以下を含む。

- ・メキシコにおける規制措置の影響
- ・米ドル、ユーロ、ブラジル・レアル及びコロンビア・ペソに対するメキシコ・ペソの下落による影響

業 績

2016年及び2015年の連結業績

営業収益

2016年の営業収益の総額は、2015年と比較して9.1%(81.7十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2016年の営業収益の総額は、2015年と比較して2.1%増加した。かかる増加は主に、当社の無線データ、固定データ及び有料放送テレビからの収益の増加を反映しており、当社のモバイル音声及び固定音声事業からの収益の減少により一部相殺された。

モバイル音声 - 2016年のモバイル音声収益は、2015年と比較して5.4%(13.8十億ペソ)減少した。恒常的為替レートにおいて、2016年のモバイル音声収益は、2015年と比較して12.7%減少した。かかる減少は主に、通話分数毎の価格、国際及び国内の長距離通話量の減少、並びに当社が事業を行う他の管轄(特にブラジル、コロンビア、アルゼンチン及びヨーロッパ)における相互接続率の減少を反映している。

固定音声 - 2016年の固定音声収益は、2015年と比較して0.2%(0.2十億ペソ)減少した。恒常的為替レートにおいて、2016年の固定音声収益総額は、2015年と比較して7.0%減少した。かかる減少は主に、無線技術の利用増加によって後押しされた長距離通話量の減少、並びにメキシコ、コロンビア及びブラジルにおける当社の固定音声市場に影響する規制の増加を反映している。

無線データ - 2016年の無線データ収益は、2015年と比較して13.3%(30.2十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2016年の無線データ収益は、2015年と比較して7.3%増加した。かかる増加は主に、ソーシャル・ネットワーキングのウェブサイトの利用増加並びにタブレット及びノートパソコンでのコンテンツのダウンロードの増加によって部分的に後押しされた、メディア及びコンテンツのダウンロード、ウェブ・ブラウジング、コンテンツ・ストリーミング並びに機械間サービス等の無線データサービス利用の増加を反映している。

固定データ - 2016年の固定データ収益は、2015年と比較して15.6%(17.0十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2016年の固定データ収益は、2015年と比較して7.4%増加した。かかる増加は主に、住宅ブロードバンド・サービスの増加、並びにクラウド、専用リンク及びデータセンターサービス等の企業データ・サービスの増加を反映している。

有料放送テレビ - 2016年の有料放送テレビ収益は、2015年と比較して18.5%(12.2十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2016年の有料放送テレビ収益総額は、2015年と比較して5.6%増加した。かかる増加は主に、特にブラジル、コロンビア、ペルー、中米及びカリブ海諸国において一括パッケージのクロス・マーケティング及び新たなテレビチャンネル・パッケージによって後押しされた、顧客基盤の増加及び収益の増加を反映している。

機器、付属品及びコンピューターの販売 - 2016年の機器、付属品及びコンピューターの販売収益は、2015年と比較して23.8%(27.6十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2016年の機器、付属品及びコンピューターの販売収益は、2015年と比較して20.4%増加した。かかる増加は主に、携帯電話融資プランなど、ポストペイド顧客及びプリペイド顧客への新たな商業計画及び販売促進によって後押しされた、ハイエンド・スマートフォン、フィーチャーフォン及びデータが利用可能なその他のデバイス、携帯電話、タブレット及び家庭用電子機器の売上げの増加を反映している。

その他のサービス - 2016年のその他のサービスからの収益は、2015年と比較して35.8%(8.6十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2016年のその他のサービスからの収益は2015年と比較して23.8%増加した。かかる増加は主に広告及びメディアサービス、オンラインコンテンツ、無線セキュリティサービス、電話帳並びにコールセンターサービスからの収益の増加を反映している。

営業原価及び費用

売上原価及びサービス原価 - 2016年の売上原価及びサービス原価は、2015年と比較して15.4%(64.8十億ペソ)増加し、2016年の営業収益の49.7%を占めた(2015年は営業収益の47.0%)。恒常的為替レートにおいて、2016年の売上原価及びサービス原価は2015年と比較して7.0%増加した。

売上原価は、2016年に172.5十億ペソであり、2015年の145.5十億ペソから18.6%増加した。かかる増加は、主に米ドルに対するメキシコ・ペソ及びその他のラテン・アメリカの通貨の下落の影響、並びに当社が事業を行う全ての国々でのスマートフォンの加入者への売上げの増加を反映しており、当社が加入者を獲得及び引き止めるために提供する、融資プラン上の携帯電話の補助金に関連した費用による減少と、一部相殺された。

サービス原価は、2016年は312.6十億ペソであり、2015年の274.8十億ペソから13.8%増加した。かかる増加は、主として米国の第三者オペレーターに対するネットワークサービスの支払い、当社の有料放送テレビサービス事業に関連する費用及びネットワーク保守及び労働費用の増加、並びに第三者のモバイル・サイト設備に関連した賃借及びリース費用の増加を反映している。

一般管理費 - 2016年の一般管理費は、2015年と比較して13.3%(26.7十億ペソ)増加した。2016年の一般管理費が営業収益に占める割合は、2015年の22.5%と比較して23.4%であった。恒常的為替レートにおいて、2016年の一般管理費は、2015年と比較して5.9%増加した。

かかる増加は主に、当社の顧客基盤の拡大を模索するための広告費用の増加、より良い顧客ケア及びより良い品質のサービスを提供するための、顧客サービス費用(顧客サービスセンター、バックオフィスコールセンター及び従業員数の増加を含む。)の増加を反映している。

Telcel及びTelmexは、その他のメキシコ企業と同様に、法律によってその従業員に対し、合意した報酬及び給付金に加え、総額で各企業の課税所得の10.0%に相当する額の利益分配金を支払うことがそれぞれ要求されている。エクアドル及びペルーにおける当社の子会社もそれぞれ課税所得の15.0%及び10.0%の料率で、従業員利益分配金を支払うことが要求されている。当社はこれらの利益分配拠出を一般管理費において計上している。

その他の費用 - 2016年のその他の費用は、2015年のブラジルにおける異例の高額な規制課徴金を反映して、2015年と比較して17.5%(0.9十億ペソ)減少した。

減価償却費 - 2016年において、減価償却費は2015年と比較して18.1%(22.8十億ペソ)増加した。2016年における減価償却費が収益に占める割合は、2015年の14.1%と比較して15.2%であった。恒常的為替レートにおいて、2016年の減価償却費は2015年と比較して8.5%増加した。かかる増加はほとんどの部分は、アルゼンチン、コロンビア、オーストリア及びメキシコでの資本投資の増加から生じている。

営業利益

2016年において、営業利益は2015年と比較して22.5%(31.8十億ペソ)減少した。2016年の営業利益率(営業収益に対する営業利益の比率)は、2015年の15.8%と比較して11.2%であった。

営業外項目

純支払利息 - 2016年において、純支払利息(支払利息から受取利息を差し引いたもの。)は2015年と比較して12.6%(3.3十億ペソ)増加した。かかる増加は主に、負債の発行通貨(特に米ドル)の上昇による金利負担の増加を反映している。

外国為替差損(純額) - 当社の外国為替差損(純額)は、2016年に40.4十億ペソの差損純額となり、これに対して2015年の当社の外国為替差損(純額)は79.0十億ペソであった。両期間の差損は主として、負債の発行通貨(特に米ドル)の上昇を反映している。

デリバティブ、従業員関連債務の支払利息及びその他の金融商品の評価損益(純額) - デリバティブ、従業員関連債務の支払利息及びその他の金融商品の評価損益の変動額(純額)は、2015年の21.5十億ペソの差益と比較して、2016年は16.2十億ペソの差損であった。2016年の純損失は主に、当社が債務における為替リスク(特にイギリス・ポンドに係るリスク)の相殺に用いているデリバティブのポジションの市場価値の損失及び労働賃金に認識される金利費用の増加に関係しており、KPNからの配当の増加により一部相殺された。

関連会社の純損失による投資持分 - 持分法で会計処理される関連会社の純利益の当社の持分は、2015年の1.4十億ペソの損失と比較して、2016年は0.2十億ペソであった。かかる増加は主に、2015年6月に当社が売却可能証券として再分類した、KPNへの持分法による投資の認識中止を反映している。

法人所得税 - 2016年の当社法人所得税は、2015年と比較して40.6%(7.8十億ペソ)減少した。かかる減少は主に、一部の負債を表示する通貨に対するメキシコ・ペソの下落を理由とする外国為替差損(純額)によるものである。

税引前利益率としての当社の実効法人所得税率は、2015年は34.2%であったのに対し、2016年は48.6%であった。これは、メキシコの法人所得税の法定税率である30.0%とは異なり、主に税のインフレ効果及びデリバティブの増加により、対前年比で変化する。

当期純利益

当社の2016年の当期純利益は12.1十億ペソを計上した。2015年と比較すると、67.3%(24.9十億ペソ)減少した。

2015年及び2014年の連結業績

営業収益

2015年の営業収益の総額は、2014年と比較して5.3%(45.2十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2015年の営業収益の総額は、2014年と比較して5.9%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、1.8%)増加した。かかる増加は主に、当社の無線データ及び固定データからの収益の増加を反映しており、当社のモバイル音声、固定音声及び有料放送テレビ事業からの収益の減少により一部相殺された。

モバイル音声 - 2015年のモバイル音声収益は、2014年と比較して0.8%(2.1十億ペソ)減少した。恒常的為替レートにおいて、2015年のモバイル音声収益は、2014年と比較して3.3%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、10.3%)減少した。かかる減少は主に、通話分数毎の価格の減少、国際通話量及び長距離通話量の減少、さらにはメキシコにおける相互接続率及び国内ローミング費用の撤廃の影響、並びに当社が事業を行う他の管轄(主にコロンビア、エクアドル及びブラジルを含む)における相互接続率の減少を反映している。

固定音声 - 2015年の固定音声収益は、2014年と比較して14.4%(16.0十億ペソ)減少した。恒常的為替レートにおいて、2015年の固定音声収益総額は、2014年と比較して11.8%減少(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、12.3%減少)した。かかる減少は主に、無線技術の利用増加によって部分的に説明される通話量(主に長距離)の減少、並びにメキシコ及びコロンビア等の当社が事業を行う国々における規制変更の影響を反映している。

無線データ - 2015年の無線データ収益は、2014年と比較して17.7%(34.1十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2015年の無線データ収益は、2014年と比較して14.9%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、12.1%)増加した。かかる増加は主に、ソーシャル・ネットワーキングのウェブサイトの利用増加並びにタブレット及びノートパソコンでのコンテンツのダウンロードの増加によって部分的に後押しされた、メディア及びコンテンツのダウンロード、ウェブ・ブラウジング、コンテンツ・ストリーミング並びに機械間サービス等のサービス利用の増加を反映している。

固定データ - 2015年の固定データ収益は、2014年と比較して9.3%(9.3十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2015年の固定データ収益は、2014年と比較して14.7%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、8.3%)増加した。かかる増加は主に、広い受信地域を有する高品質のサービスによって加速した住宅ブロードバンド・サービスの増加、並びにクラウド、専用リンク、リーシング及びデータセンターサービス等の企業データ・サービスの増加を反映している。

有料放送テレビ - 2015年の有料放送テレビ収益は、2014年と比較して4.1%(2.8十億ペソ)減少した。恒常的為替レートにおいて、2015年の有料放送テレビ収益総額は、2014年と比較して9.0%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、7.8%)増加した。かかる増加は主に、特にブラジル、コロンビア、ペルー及びエクアドルにおいて多数のサービスを統合する新たな計画及びチャンネル・パッケージによって後押しされた、固定RGU数の増加及び収益の増加を反映している。

機器、付属品及びコンピューターの販売 - 2015年の機器、付属品及びコンピューターの販売収益は、2014年と比較して21.0%(20.1十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2015年の機器、付属品及びコンピューターの販売収益は、2014年と比較して20.3%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、17.7%)増加した。かかる増加は主に、ハイエンド・スマートフォン、フィーチャーフォン及びデータが利用可能なその他のデバイスの売上げの増加、並びにポストペイド顧客及びプリペイド顧客への新たな商業計画及び販売促進によって後押しされた、携帯電話、タブレット及び電子機器の売上げの増加を反映している。

その他のサービス - 2015年のその他のサービスからの収益は、2014年と比較して11.9%(2.6十億ペソ)増加した。恒常的為替レートにおいて、2015年のその他のサービスからの収益は2014年と比較して12.2%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、10.1%)増加した。かかる増加は主に広告、オンラインコンテンツ、無線セキュリティサービス、電話帳及びコールセンターサービス等の他のサービスからの収益の増加を反映している。

営業原価及び費用

売上原価及びサービス原価 - 2015年の売上原価及びサービス原価は、2014年と比較して8.7%(33.6十億ペソ)増加し、2015年の営業収益の47.0%を占めた(2014年は営業収益の45.6%)。恒常的為替レートにおいて、2015年の売上原価及びサービス原価は2014年と比較して7.6%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、3.5%)増加した。

売上原価は、2015年に145.5十億ペソであり、2014年の129.6十億ペソから12.2%増加した。Telekom Austriaの連結の影響を除くと、売上原価は2015年に137.3十億ペソ、2014年に125.1十億ペソであった。かかる増加は、主に当社が事業を行う全ての国々でのスマートフォンの加入者への売上げの増加、並びに当社が加入者を獲得及び引き止めるため及びプリペイド顧客によるポストペイドプランへの移行を奨励するために支給する補助金の増加を反映している。

サービス原価は、2015年は274.8十億ペソであり、2014年の257.1十億ペソから6.9%増加した。Telekom Austriaの連結の影響を除くと、サービス原価は2015年に251.7十億ペソ、2014年に246.9十億ペソであった。かかる増加は、主として当社の有料放送テレビサービスに関連する費用の増加及びロイヤルティの支払額の増加、並びにリース、ネットワーク保守及び労働費用の増加を反映している。

一般管理費 - 2015年の一般管理費は、2014年と比較して8.5%(15.8十億ペソ)増加した。一般管理費が営業収益に占める割合はそれぞれ、2015年には22.5%、2014年には21.9%であった。恒常的為替レートにおいて、2015年の一般管理費は、2014年と比較して10.5%(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、8.7%)増加した。かかる増加は主に、より良い顧客ケア及びより良い品質のサービスを提供するための、顧客サービス費用(顧客サービスセンター及び従業員数の増加を含む。)の増加に関連する経費の増加を反映している。

Telcel及びTelmexは、その他のメキシコ企業と同様に、法律によってその従業員に対し、合意した報酬及び給付金に加え、総額で各企業の課税所得の10.0%に相当する額の利益分配金を支払うことがそれぞれ要求されている。エクアドル及びペルーにおける当社の子会社もそれぞれ課税所得の15.0%及び10.0%の料率で、従業員利益分配金を支払うことが要求されている。当社はこれらの金額を一般管理費において計上している。

その他の費用 - 2015年のその他の費用は、2014年と比較して4.8%(0.2十億ペソ)増加した。これは主にTelekom Austriaの連結の結果である。

減価償却費 - 2015年において、減価償却費は2014年と比較して9.3%(10.7十億ペソ)増加した。2015年における減価償却費が収益に占める割合は14.1%と、2014年の13.6%に比してわずかに増加した。かかる増加は主として、Telekom Austriaの連結によるものである。恒常的為替レートにおいて、2015年の減価償却費は13.4%増加し、Telekom Austriaの連結の影響を除くと6.1%増加した。かかる増加は主として、ブラジルの軌道に設置された新たな2つの通信衛星に関連して近年なされた資本的支出を反映している。

営業利益

2015年において、営業利益は2014年と比較して9.7%(15.1十億ペソ)減少した。営業利益率(営業収益に対する営業利益の比率)は、2015年は15.8%、2014年は18.4%であった。Telekom Austriaの連結の影響を除くと、2015年の営業利益は13.1%減少し、営業利益率は2.7%減少した。かかる減少は、主として、加入者の獲得費用の増加、ネットワーク保守費用及び顧客サービス費用の増加、並びにTracFone Wireless, Inc. (以下「TracFone」という。)等の利益率が低い事業の成長及び減価償却費の増加によるものである。

営業外項目

純支払利息 - 2015年において、純支払利息(支払利息から受取利息を差し引いたもの。)は2014年と比較して1.9十億ペソ(7.7%)(Telekom Austriaの連結の影響を除くと、3.4%)増加した。かかる増加は、負債の発行通貨(特に米ドル)の上昇及び当社の当期純負債の増加に起因した。

外国為替差損(純額) - 当社の外国為替差損(純額)は、2015年に79.0十億ペソの差損純額となり、これに対して2014年は28.6十億ペソの外国為替差損(純額)であった。Telekom Austriaの連結の影響を除くと、2014年と比較して外国為替差損(純額)は2倍以上であった。差損は主として、負債の発行通貨(特に米ドル)の上昇に起因した。

デリバティブ、従業員関連債務の支払利息及びその他の金融商品の評価損益(純額) - デリバティブ、従業員関連債務の支払利息及びその他の金融商品の評価損益の変動額(純額)は、2015年に21.5十億ペソの差益(2014年は10.2十億ペソの差損)であった。2015年の純利益は、主に当社がドル建て債務純額の為替リスクを相殺するために用いるデリバティブのポジションの市場価値利益及び当社のKPNへの投資における持分法から売却可能証券への会計上の変更による差益の認識に関連するものである。

関連会社の純損失による投資持分 - 持分法で会計処理される関連会社の純損失の当社の持分は、2015年は1.4十億ペソ、2014年は6.1十億ペソであった。2015年の持分法による被投資会社の当社の業績は、主として2015年6月までの当社のKPNにおける持分及びTelekom Austriaにおける2014年最初の6か月間の当社の持分を反映している。

法人所得税 - 2015年の当社法人所得税は、2014年と比較して51.7%減少した。かかる減少は主に、当社の一部の負債を表示する通貨に対するメキシコ・ペソの下落を理由とする控除となる外国為替差損(純額)の増加によるものである。

税引前利益率としての当社の実効法人所得税率は、2014年は45.5%であったのに対し、2015年は34.2%であった。これは、メキシコの法人所得税の法定税率である30.0%とは異なり、主に期間中の税引前利益及び関連会社の純損失に係る投資持分の双方の減少、並びに2015年におけるKPNへの持分法による投資の認識中止による差益により、対前年比で変化する。

当期純利益

当社の2015年の当期純利益は37.0十億ペソを計上した。2014年と比較すると、22.2%(10.5十億ペソ)減少した。Telekom Austriaの連結の影響を除くと、2015年の純利益は、2014年と比較して34.5%減少した。かかる減少は、当社の外国為替差損及び減価償却費の増加を反映している。

流動性及び資金源泉

資金需要

当社は当社の事業から巨額のキャッシュ・フローを生み出す。連結ベースで、当社の営業活動からのキャッシュ・フローは2015年の163.7十億ペソと比較して2016年は235.8十億ペソであった。当社の現金及び現金同等物は、2015年12月31日時点で45.2十億ペソであったのに対し2016年12月31日時点で23.2十億ペソに達した。当社は、当社の運転資本は、当社の現段階の要求を満たしていると確信している。当社の事業から当社が生み出した及び借入れた現金を、主に次の目的で使用する。

- ・ 当社は、当社が事業を行う各国で、当社のネットワークを拡大及び整備し続けるため、巨額の資本的支出を行う。当社の有形固定資産についての資本的支出は、2016年は155.0十億ペソ、2015年は151.6十億ペソ及び2014年は145.6十億ペソであった。これらの資本支出の金額は、買収機会、免許更新スケジュール及びスペクトラムの需要に依存するため、年によって著しく異なる。当社は、2017年の資本的支出がおおよそ6.6十億米ドル(おおよそ137.1十億ペソ)になると見積った。
- ・ 年によって、当社は買収について巨額の支出をしてきた。
- ・ 当社は、当社の負債について利息を支払わなければならない、満期に元本を返済しなければならない。2016年12月31日時点で、当社は2017年に満期の約82.6十億ペソの元本及び割賦弁済金があった。
- ・ 当社は普通配当を支払う。当社は2016年に13.8十億ペソの配当金及び2015年に37.4十億ペソの配当金を支払った。当社の株主は2017年において、1株当たり0.30ペソの普通配当について二分割での支払いを2017年4月5日に承認した。配当を受ける権利のある株主は、配当を現金、L株式又はその組み合わせで受け取る選択をする。下記「2 配当政策」を参照のこと。
- ・ 当社は定期的に当社の株式を買い戻す。当社は公開市場で当社の株式を買い戻すため2016年に7.0十億ペソを使用し、2015年には34.4十億ペソを使用した。当社の株主は追加的な買戻しを承認し、2017年3月31日時点で、当社は2017年に公開市場で当社の株式を0.3十億ペソを支払って買い戻したが、当社がそれを続けるか否かは市場価格及び当社のその他の資金需要を含む、運用しているキャッシュ・フロー及びその他の様々な検討に左右される。

オフバランスシート・アレンジメント

2016年12月31日現在、当社は、適用されるSECレギュレーションに基づき開示を要求されるオフバランスシート・アレンジメントを有さない。

契約上の債務

以下の表は、2016年12月31日現在の一定の契約上の債務を要約したものである。当社の債務の大部分は、メキシコ・ペソ以外の通貨建てである。特に当社の購入債務及び当社の負債の約31.2%は、米ドル建てである。本表は買掛金、年金債務、利息支払、又はデリバティブ契約に基づく支払いを含まない。本書に含まれる当社の連結財務書類の注記16を参照のこと。

支払期限					
合	計	1年未満	1-3年	4-5年	5 年 超
(百万メキシコ・ペソ)					
の債務：					
	99,282	13,027	23,513	20,673	42,069
	82,607	82,607			
	625,194		201,572	150,297	273,325
	113,303	24,388	89,915		
	920,386	120,022	314,000	170,970	315,394

2016年12月31日現在、上記の表中の金額を除き、当社は他に未払いの重大な購入義務を負っていない。当社は、通常の業務上、多数の供給契約、広告契約及びその他の契約を締結しているが、これらの契約は当社の流動性にとって重大ではない。

借入れ

営業により生み出されるキャッシュ・フローに加え、当社は、国際的な資本市場、メキシコ及び当社が事業を行うその他の国々の資本市場、国際的及び国内の銀行、設備サプライヤー並びに輸出信用機関を含む、様々な資金源泉からの借入れの組み合わせに依存している。当社は資金調達のための様々な資金源泉へのアクセスを維持しようとしている。当社の資金調達を管理するにあたり、当社は一般的に、EBITDAに対する純負債の割合によって計算された当社のレバレッジを、主たる信用格付機関による当社の負債評価の維持と一致するレベルにおいて保持しようとしている。当社の2016年12月31日時点の連結負債総額は、2015年12月31日時点の683.2十億ペソに対して、707.8十億ペソであった。その内、82.6十億ペソは短期債務(1年内返済予定長期債務を含む。)であった。

経営陣は、純負債を負債合計から現金及び現金同等物を除いたものから、市場性有価証券又はその他の短期投資を除いたものと定義している。2016年12月31日の当社の純負債は、2015年12月31日の581.7十億ペソに対して629.7十億ペソであり、これは純負債の48十億ペソの増加を表している。かかる増加は主に、当社の負債の一部が表示されている通貨に対して、メキシコ・ペソが下落していることを反映しており、2016年における、満期となった当社の負債債務の70.1十億ペソに相当する返済により、一部相殺された。

当社の金利及び為替リスクを管理するために当社が用いるデリバティブ金融商品の影響を考慮しなければ、当社の2016年12月31日の債務の約87.6%はメキシコ・ペソ以外の通貨建てであり(かかる非メキシコ・ペソ建て債務のうち約35.6%が米ドル建て、64.4%がその他の通貨建て)、当社の連結負債の約2.1%が変動利付きである。デリバティブ取引の影響を考慮すると、当社の2016年12月31日現在の債務の総額の約39.0%が米ドル建てであった。

当社の第三者に対する全債務の2016年12月31日の加重平均費用(手数料及び特定の貸付人へのメキシコ源泉徴収税償還を除く。)は、年利約4.2%であった。

2016年12月31日現在の当社の債務の主な分類は、以下の表の通り要約される。金額はIFRSに基づく当社の財務書類における帳簿価額を基にしており、元本額と異なる場合がある。本書に含まれる当社の連結財務書類の注記14も参照のこと。

	(百万メキシコ・ペソ)
債 務：	
米ドル建て：	
銀行による貸付け	14,930
2017年満期5.625%債	12,089
2019年満期5.000%優先債	15,549
2019年満期5.500%優先債	7,824
2020年満期5.000%優先債	44,050
2022年満期3.125%優先債	33,170
2035年満期6.375%債	20,344
2037年満期6.125%債	7,654
2040年満期6.125%優先債	41,463
2042年満期4.375%優先債	23,841
合 計	220,914
メキシコ・ペソ建て：	
銀行による貸付け	15,111
国内優先債(<i>certificados bursátiles</i>)	21,044
2019年満期6.000%優先債	10,000
2022年満期6.45%優先債	22,500
2024年満期7.125%優先債	11,000
2036年満期8.46%優先債	7,872
合 計	87,527

(百万メキシコ・ペソ)

ユーロ建て：

銀行による貸付け	491
2017年満期3.75%優先債	21,803
2017年満期4.25%優先債	10,962
2018年満期1.00%優先債	13,082
2019年満期4.125%優先債	21,803
2020年満期0.00%変換可能社債	61,961
2021年満期3.00%優先債	21,803
2021年満期3.125%優先債	17,399
2022年満期4.75%優先債	16,352
2022年満期4.00%優先債	18,068
2023年満期3.259%優先債	16,352
2023年満期3.50%優先債	7,048
2024年満期1.50%優先債	18,533
2026年満期1.50%優先債	10,902
2028年満期2.125%優先債	14,172
2073年満期ユーロNC5(ユーロシリーズA)資本性証券	19,623
2073年満期ユーロNC10(ユーロシリーズB)資本性証券	11,992
合 計	302,346

ポンド建て：

2026年満期5.000%優先債	12,791
2030年満期5.750%優先債	16,629
2033年満期4.948%優先債	7,675
2041年満期4.375%優先債	19,187
2073年満期GBP NC7資本性証券	14,070
合 計	70,352

スイス・フラン建て：

2017年満期2.000%優先債	5,493
2018年満期1.125%優先債	11,190
合 計	16,683

日本円建て

2,307

チリ・ペソ建て

4,206

ブラジル・レアル建て

3,467

債務の合計

707,801

短期債務及び1年内返済予定長期債務の控除

(82,607)

長期債務の合計

625,194

株主資本：

資本金	96,338
利益剰余金合計	157,715
その他の包括利益(損失)項目	45,138
非支配持分	62,109
株主資本の合計	271,024
総資本(長期負債の合計に株式を加えたもの)の合計	896,218

当社の債務の分類に関する追加情報は以下の通りである：

- ・ **メキシコ・ペソ建て国際債** 当社の2036年満期8.46%優先債はメキシコ・ペソ建てであるが、これらの社債の全額は、社債権者が特定の手続に従ってメキシコ・ペソで支払いを受領することを選択しない限り、米ドルで支払うことが可能である。
- ・ **メキシコ・ペソ建て国内債** メキシコの資本市場で販売された当社の国内優先債(*certificados bursátiles*)は、2017年から2037年までの様々な満期を有している。一部は固定利付き、一部はTIE(メキシコ銀行間金利)に基づく変動利付きである。
- ・ **グローバル・ペソ債プログラム** グローバル・ペソ債プログラムは2012年11月に設定された。設定以来、当社はペソ建ての債券(メキシコにおいて及び国際的にシームレス・ベースで分配し、取引することができる。)を発行してきた。かかる債券は、米国ではSEC、メキシコではCNBVにおいて登録される。
- ・ **国際債** 当社は、国際的な市場の中で、米ドル、英ポンド及びユーロ建ての未払いの社債を抱えている。当社はスイス及び日本国内の市場においても社債を発行している。
- ・ **ハイブリッド債** 2013年9月に、当社は2073年に満期となる3つのシリーズの資本性証券を計1,450百万ユーロで発行した。この内、2つのシリーズは計1,450百万のユーロ建てであり、もう1つのシリーズは550百万のポンド建てである。資本性証券は、当社の任意償還の対象となっており、ユーロ建てのシリーズについては2018年及び2023年に開始する各日に、またポンド建てのシリーズについては、2020年から償還の対象となる。

2013年1月に、Telekom Austriaは元本総額600百万ユーロの劣後債を発行した。かかる債券の最初の5年間の利率は5.625%であり、2018年から5年毎に更新される。かかる債券には特定の満期日は設定されていないが、当社の判断により、2018年から開始する金利の更新日において、その一部でなく全てを、額面額によって償還することができる。IFRSの下では、当社はかかる債券を、その不確定な満期を理由に、株式として分類することを要求されている。しかしながら当社は、当社にとって好都合な時期において、債券の条件に従いつつ償還を行う予定である。

当社及びTelekom Austria両社のハイブリッド債は劣後性であり、それらが発行された時、主たる格付機関は、当社のレバレッジを判断する上で元本の半分のみを負債として扱うと述べた(50.0%の資本性とする分析)。

- ・ **銀行による貸付け** 2016年12月31日、当社は、多数の銀行の固定及び変動金利付きファシリティに基づき、約33.9十億ペソの残高を有していた。当社はまた、2つのリボルビング・シンジケート・ファシリティを有している。1つは2019年満期の2.5十億米ドル(以下「ドル・ファシリティ」という。)、1つは2021年5月満期のユーロ建てで2.0十億米ドル相当である(以下「ユーロ・ファシリティ」という。)。ファシリティによる貸付けは、LIBOR及びEURIBORそれぞれに基づく変動利付きである。両方のファシリティには、担保付債務を負担する能力、存続するエンティティがアメリカ・モバイルではない合併を実行する能力、当社の実質的な全資産を売却する能力を制限する特約が含まれている。さらに、ドル・ファシリティ及びユーロ・ファシリティに基づき、当社はEBITDAに対する負債の比率(連結)を4.0から1.0以下に、利息の支払いに対するEBITDAの比率(連結)を2.5から1.0以上に維持しなければならない。本書提出日において、当社はこの特約を遵守している。Telekom Austriaはまた、2019年期限の1.0十億ユーロのリボルビング・シンジケート・ファシリティ(以下「TKAファシリティ」という。)を有している。TKAファシリティは、EURIBORに加え0.375%の利付であり、Telekom Austriaが担保付債務を負担する能力、特定の合併を実行する能力、若しくは当社の実質的な全資産及び支配権を譲渡する能力を制限する特約、又はTelekom Austriaにおける当社の株式保有を縮小する特約も含まれている。
- ・ **KPN強制他社株転換可能債** 2015年9月、当社は元本750百万ユーロの強制他社株転換可能債を発行した。これらは当社の選択により、現金又はKPNの普通株式に転換して決済することができる。本社債の利率は5.5%であり、現金配当の合計及びKPNの現物株の保有者が受領する分配の85%に対応する追加の利子に加えて、年4回の後払い方式である。現物株の参照転換価格は、一株当たり3.33ユーロに設定され、上限は一株当たり最大4.25ユーロである。当社は、社債の受託者が、社債の満期における転換分をまかなうことができるように、224.7百万のKPN普通株式を取消不能信託とした。結果として、当社は信託に入れた株式に対応する、当社のKPNへの投資の一部の認識を中止し、当社の長期債務のうちに当該社債を認識していない。
- ・ **KPN株式及びTKA株式に関わるオプション** 当社は、現在も、又はこれまで当社にとっての戦略的投資であった株式に関連した特定のオプション契約を結んだ。これらのオプションは、5年間の行使期間における当社のKPN株式に関連するコールオプションの販売及び2023年8月期限のTKA株式に関連する現金決済のプットオプションの販売を含んでいる。本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記7を参照のこと。

国際資本市場及びメキシコ資本市場においてアメリカ・モバイルにより発行される公募債の一部は、Telcelにより保証されている。2016年12月31日現在、当社は、非連結ベースで、無担保かつ非劣後の債務約613.2十億ペソ(29.6十億米ドル)(当社の子会社の債務を除く。)を有していた。2016年12月31日現在、当社の子会社は、約94.6十億ペソ(4.6十億米ドル)の債務(当社又は当社のその他の子会社の債務の保証を除く。)を有していた。

リスク・マネジメント

当社は、当社の金利及び為替エクスポージャーに関連するリスクをいかに管理するかを決定するために、定期的にこれらのリスクを査定する。当社は、当社が事業を行う環境の通貨と異なる複数の通貨建ての負債を有しており、営業活動及び資本的支出のため、様々な通貨建てで支出を行っている。当社は、結果として生じる為替レートリスクを調整するため、通貨スワップ及び先物予約を用いる。当社は、諸外国での事業により生じた為替レートリスクをヘッジする目的でデリバティブを用いない。

当社はまた、変動金利のリスクを調整するため又は資金調達のコストを削減するため、定期的に、金利スワップを用いることがある。当社の実務は、リスクの度合いに関する当社の判断、為替又は金利の推移に関する予測及びデリバティブ金融商品を用いる費用により、その時々で異なる。当社はいつでも、デリバティブ金融商品を用いることを中止し、又は実務を修正することができる。

2016年12月31日現在、当社はデリバティブのポジションを有しており、公正価値の総損失額(純額)は16.7十億ペソであった。かかるデリバティブのポジションは、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記7に記載されている。追加の情報は、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記2 x)を参照のこと。

重要な会計方針及び見積り

一定の会計方針における見積りの使用

当社の財務書類の作成にあたり、当社は様々な事項に関して見積りを行った。これらの事項の一部は非常に不確実であり、当社の見積りには当社が入手可能な情報に基づき行った判断が含まれている。以下の考察において、()合理的に使用可能な異なる見積りを使用した場合又は()合理的に生じると考えられる変化に応じて当社が見積りを将来に変更する場合、当社の財務情報の表示に重大な影響を与え得るこれらの事項のいくつかを当社は特定した。

以下の考察は、不確実性の程度及び当社が異なる見積りを使用した場合の重大な影響の可能性に基づいて、当社が最も重要だと考える見積りにのみ向けられている。不確実な事項について見積りを使用するその他の分野も多く存在するが、変更された見積り又は異なる見積りにより合理的に生じ得る影響は、当社の財務情報の表示にとって重大なものではない。

金融資産及び負債の公正価値

当社は、公正価値で認識している相当量の金融資産及び負債を有している。当該公正価値は自発的な当事者間で現在の取引において金融商品が交換できる額の見積りである。当社が金融商品の公正価値を見積るために使用する手法及び仮定は、金融商品の種類に依存する。また、当該手法及び仮定は、()現金及び現金同等物、買掛金及び売掛金並びに帳簿価額に近いその他の流動負債の認識、()売却可能な市場性有価証券及び一定の負債性金融商品などの金融商品に関するいかなる取引費用も控除することのない、報告日における市場価格見積りで公表価格のある金融商品の認識、()同様の金融商品の率を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことによる公表価格のない金融商品(銀行からの貸付及び金融性リースに基づく債務等)の認識、並びに()デリバティブ金融商品への現在価値の計算等の様々な評価手法の適用を含む。当社の金融資産及び負債の公正価値を見積るために異なった手法又は仮定を用いる場合、当社の報告済み財務結果に著しい影響を与える可能性がある。

当社は当該株式が上場されている証券取引所から得られる市場価格で評価されている、売却可能証券への投資を維持している。各報告日において、当社は売却可能証券に減損が存在するかどうか査定する。この分析は、初めにIAS第39号に記載される減損処理の客観的尺度による査定を必要とする。当社はその後、当社の売却可能証券における、その他の包括利益として認識される損失が、長期化するか又は重大であるかを査定する。2016年12月31日時点で、当社は当社の売却可能証券について減損処理の客観的尺度を認識しておらず、当社の売却可能証券の未実現損失が重大又は長期化するものであるとはみなしていない。

有形固定資産の見積耐用年数

当社は、各期に計上される減価償却費の額を決定するため、特定のクラスの有形固定資産の耐用年数を見積っている。減価償却費は、当社の費用において重要な要素であり、2016年には127.7十億ペソ(当社の営業原価及び費用の14.7%)であった。本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記10を参照のこと。

当社は現在、当社の財産、設備及び機器の多くを、当社が事業を行うそれぞれの国において、操業及び保守の予想される個々の状況によって決定された見積耐用年数に基づいて減価償却している。かかる見積りは、類似の資産、予測される技術の変化及びその他の事項に関する当社の過去の経験に基づくもので、他の電気通信会社の実務も考慮される。当社は、見積耐用年数を変更すべきかを決定するために毎年見直しを行い、時に特定の資産クラスに関するそれを変更したこともある。当社は、技術の変化、市場の変化又はその他の変化に応じて資産クラスの見積耐用年数を短縮する。これは減価償却費の増加という結果をもたらす。

長期性資産の減損

当社は、当社の貸借対照表において、多額の長期性資産(有形固定資産、無形資産、共同経営者への投資及びのれんを含む。)を有している。IFRSの下では、当社は、潜在的な減損を示したとき、又は場合によっては少なくとも1年毎に、減損について長期性資産をテストすることを要求されている。長期性資産に対する減損分析にあたり、当社は、資産の回収可能価値を見積る必要がある。資産の回収可能価値とは、その公正価値(処分費用を差し引いたもの)又は利用価値のうち大きな方の額である。長期性資産の公正価値を見積るため、当社は通常、最近の市場取引を考慮に入れ、かかる取引の存在が確認できない場合は当社は特定の仮定及び見積りを必要とする評価モデルを使用する。同様に、長期性資産の利用価値を見積るため、当社は通常、当該資産に関連する事業の将来の見通しに関して様々な仮定を行い、当該事業特有の市場の要因を考慮し、当該事業から生み出される将来の割引キャッシュ・フローを見積る。これら全ての関連する仮定及び見積り、さらには長期性資産の減損に関するIFRSのガイダンスを含む減損分析に基づいて、当社は、当社の貸借対照表に記載されている資産の帳簿価額を減少させるために、減損処理を認識する必要があるかを決定する。

将来価値及び耐用年数に関する仮定及び見積りは、複雑でしばしば主観的である。かかる仮定及び見積りは、産業及び経済の動向等の外的要因並びに当社の事業戦略及び内部的な予測の変更等の内的要因を含む様々な要因により影響を受ける。異なる仮定及び見積りが当社の報告済みの財務情報に重大な影響を与えることがある。予測されたこれらの事業の将来の利益についてより保守的な仮定を行えば、減損処理という結果になり、純利益が減少し、当社の貸借対照表上、資産価値が減少する結果となる。逆に、非保守的な仮定を行えば、減損処理は少ないか全く生じない結果となり、純利益及び資産価値が増加する。本書に含まれる監査済連結財務書類の注記2y.4)を参照のこと。

繰延税金

当社は、当社が事業を行う管轄毎に法人所得税を見積ることを要求されている。この手続は、実際の現在の租税債務残高の管轄毎の見積り並びに一定の事項(税金及び財務報告のための付加利子及び分割償還金、並びに純営業損失の繰越し及びその他の税額控除等)について異なる扱いをすることによる一時的な差異の評価を内容とする。これらの項目は結果として繰延税金資産及び負債に計上され、これらは当社の連結貸借対照表に含まれる。当社は、当社の税金計画の手続の中で、繰延税金資産及び負債が反転する会計年度を評価し、また、繰延税金資産の認識の一助とするため、当該期間において、将来、課税可能な収益が生じるかを評価しなければならない。法人所得税、繰延税金資産及び負債に対する当社の引当金を決定するにあたっては、重要な経営判断が要求される。分析は、当該グループが事業を行う管轄の課税可能な利益の見積り並びに繰延税金資産及び負債が回収又は解消される期間に基づいている。実際の結果がこれらの見積りと異なる場合、又は当社が将来の期間にこれらの見積りを調整した場合、当社の財務の状況及び業績は、重大な影響を受ける。

当社は、当社が実現可能性がより高いと考える金額に基づき繰延税金資産を計上する。繰延税金資産の将来の実現の評価にあたり、当社は将来の課税所得及び進行中の税金計画の戦略を考慮する。予測された将来の課税所得及び税金計画の戦略による利益に関する当社の見積りが低下した場合、又は、現在の税務法令に関し、将来、当社が純営業損失の繰越しの税務上の利益を活用することができる時機又は範囲に制限を課す変更が制定された場合、関連する利益の計上により、計上済みの繰越税金資産の額に調整が行われる可能性がある。

付加利子

付加利子は、期末において、当社が過去の事象により生じた現在の債務(その決済が推定されかつ確実に評価される資金の流出を要するもの)を負う場合に計上される。この債務は規則、契約、慣行又は公約(これらに限定するものではない。)から生じる法的又は法的であるとみなされるものであり、当社が一定の責任を負うことにつき第三者に有効な予測を抱かせる。計上された金額は、財務書類の日付において入手可能な情報の全て(法務アドバイザー又はコンサルタント等の外部の専門家の意見を含む。)を考慮した、債務の決済に要する支払いに関する当社の経営陣による最良の見積りである。付加利子は、現行の事項に関する状況の変化及び新規の事項に関する追加的な付加利子の発生を計上するために調整される。当社が確実に債務を評価することができない場合、付加利子は計上されず、この場合、本書の連結財務書類の注記に情報が記載される。

本見積りは本来的に不確実なものであるため、実際の支出は、当初認識されていた見積金額と異なることがある。

従業員関連債務

当社は、当社が事業を運営し、確定拠出制度及び給付年金を提供している国における退職後の年功保険料(seniority premiums)、年金及び退職金制度に関する当社の債務を反映した上で、貸借対照表上の負債及び損益計算書上の費用を認識している。当社が認識する金額は、多くの見積り及び仮定を含み、IFRSに従って退職後年金給付及び退職給付を計上する保険数理に基づき決定される。

当社は、これらの金額に大きな影響を与える4つの特定の分野において見積りを使用している：()従業員関連債務制度がそれらの投資について達成すると仮定する利益率、()今後当社が遵守すると仮定する給与の増加率、()将来の債務の現在価値を計算するにあたり当社が使用するディスカウント率及び()期待インフレ率。当社が適用した仮定は、本書に含まれる当社の監査済連結財務書類の注記17において示されている。これらの見積りは、独立した専門家が予測された単位控除方式で求めた保険数理に基づき決定される。

不良債務の引当金

当社は、顧客、流通業者及び携帯電話事業者が必要な支払いを行わないことにより生じる見積られた損失に対して不良債務引当金を保有する。当社はこれらの見積りを、当社が事業を行う各市場の、掛け勘定の回収可能性に影響をあたえる個別の状況に基づき行う。特に、これらの見積りを行うに際し、当社は()顧客との取引に関しては通話後の日数、()流通業者との取引に関してはインボイスが支払期限を超過した日数、並びに()事業者との取引に関しては通話後の日数及び当該通話に関する全争議の双方を考慮する。これらの取引に関して実際に生じる損失の額(もしあれば)は、これらに関して積み立てた引当金の額とは異なることがある。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

上記「第3 事業の状況 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 流動性及び資金源泉 - 資金需要」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当社のネットワーク

当社のネットワークは、当社の主要な競争上の強みの1つである。現在、当社は、当社の人口カバー率に基づくラテン・アメリカの17か国全域において最大級の統合プラットフォームを所有及び運営しており、またヨーロッパにおいて当社のネットワークを拡大するプロセスを進めている。

基幹施設

2016年12月31日に終了した年度において、当社の資本的支出は合計155.0十億ペソであった。これにより当社ネットワークの受信地域の増加、ネットワーク容量の拡大、及び最新技術を備えた運営を行うための当社システムの改良が可能となった。完全に収束されたプラットフォームによって、当社は質の高い音声、ビデオ、及びデータ製品を広く届けることができる。当社の有形固定資産の説明については、本書に含まれる当社の連結財務書類の注記10を参照のこと。

2016年12月31日現在、当社の基幹施設の主な構成要素は以下から成る。

- ・ **基地局**：196,159局(そのうち約62%が3G及び4G機能を備えている。)
- ・ **光ファイバーネットワーク**：727千キロメートル以上。当社のネットワークは2016年12月31日現在、約68百万の家庭に開通していた。
- ・ **海底ケーブルシステム**：海底ケーブルの容量は168千キロメートル以上であり、17,500キロメートルに及ぶAMX-1海底ケーブルを含んでおり、これは12の着陸点を通じて米国と中南米を接続し、これらの地理的地域における当社の子会社全てに対して国際接続を提供する。
- ・ **衛星**：9個。Star One S.A.(以下「Star One」という。)は、米国、メキシコ、中米及び南アメリカを網羅する機体を備えたラテン・アメリカで最も広範囲をカバーする衛星システムを有している。当社はこれらの衛星を、ブラジルでのClaro TVのDTHサービス及びその他のDTH事業、並びに無線バックホール、ビデオブロードキャスト及び企業データ・ネットワークの容量供給のために利用している。2016年、当社はStar One D1 Satellite(新たな第4世代衛星)を打ち上げ、これはブラジル及び残りのラテン・アメリカをカバーする新たなバンド容量を提供する。
- ・ **データセンター**：21箇所。当社はInfrastructure as a Service(以下「IAAS」という。)、Software as a Service(以下「SAAS」という。)、セキュリティ・ソリューション及びユニファイド・コミュニケーションといった多数のクラウド・ソリューションを運営するために当社のデータセンターを利用している。

米国において、当社はいかなる無線の電気通信施設も有しておらず、無線スペクトラム・ライセンスも保有していない。その代わりに、当社は無線サービス事業者との契約を通して通信時間を購入し、通信時間を顧客に再販売している。これらの契約を通して、当社は全国領域に「仮想」ネットワークを有しており、無線サービスを利用可能なほぼ全ての領域を網羅している。

技 術

当社の主な無線ネットワークはGSM/EDGE、3G及び4G LTE技術を使用しており、当社が事業を行う大半の国々でこれらを提供している。当社は当社のデータサービスの通信スピードの向上を目指しており、また、3G及び4G LTE対象地域を拡大している。

当社は、スペクトラム・ライセンスに基づき使用する無線周波数を通して、無線信号及びデータを伝送している。スペクトラムは限られたリソースであり、その結果として、当社は無線ネットワークにおけるスペクトラム及び容量の制限に直面する場合がある。当社は引き続き、当社のネットワーク容量及び範囲の拡大に多額の資本投資を行い、また市場毎にスペクトラム及び容量の制限の問題に対処する。2016年に、当社は、主にメキシコ、ペルー及びパラグアイでのスペクトラム・ライセンス取得に関して9.4十億ペソを支払った。

以下の表は、2016年12月31日現在の、当社が事業を行う国々における当社の人口カバー率の要約を示している。

	世代技術		
	GSM	UMTS	LTE
	(人口カバー率の%)		
アルゼンチン	98	90	45
オーストリア	100	92	88
ベラルーシ	99	100	-
ブラジル	92	81	45
ブルガリア	100	100	78
チリ	97	87	61
コロンビア	91	74	42
コスタリカ	69	75	19
クロアチア	99	99	82
ドミニカ共和国	96	99	79
エクアドル	96	71	17
エルサルバドル	91	69	-
グアテマラ	89	61	1
ホンジュラス	78	60	18
マケドニア	99	98	95
メキシコ	93	89	58
ニカラグア	82	75	4
パナマ	79	79	38
パラグアイ	75	66	-
ペルー	76	56	39
プエルトリコ	78	81	75
セルビア	99	95	79
スロベニア	99	99	99
ウルグアイ	91	86	50

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2016年12月31日現在		
授権株数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
95,489,724,196 ⁽¹⁾	95,489,724,196 ⁽¹⁾	0

(1) アメリカ・モバイルの発行済株式である65,798,000,000株及び自己株式である29,691,724,196株(L株式29,691,076,321株及びA株式647,875株)を含む。

【発行済株式】

2016年12月31日現在				
記名・無記名の 別及び額面・ 無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式、無額面	AA株式	20,634,632,660	メキシコ証券取引所	完全議決権
記名式、無額面	A株式	592,084,871	メキシコ証券取引所 NASDAQナショナル・リスト(但しA株式ADS ⁽¹⁾)	完全議決権
記名式、無額面	L株式	44,571,282,469	メキシコ証券取引所 ニューヨーク証券取引所(但しL株式ADS ⁽²⁾) Latibex	制限議決権
計		65,798,000,000		

(1) A株式ADSは、当社のA株式を表章する米国預託株式(ADS)(各A株式ADRIはA株式20株を表章する。)を意味する。

(2) L株式ADSは、当社のL株式を表章する米国預託株式(ADS)(各L株式ADRIはL株式20株を表章する。)を意味する。

当社及び関係買付者による株式の買戻し及び買付け

当社は、特にL株式及びA株式を買い戻すために当社株主により承認された資金を用いて、定期的に、公開市場においてL株式及びA株式の買戻しを当社の裁量で行っている。2017年4月5日に開催された年次定時株主総会において当社の株主は、当社が2017年4月から2018年4月までの間にL株式及びA株式の買戻しのために3.0十億ペソを配分することを承認した。

以下の表は、当社及び関係買付者による2016年中のL株式及びA株式の買戻し及び買付けに関する情報を示したものである。当社は、株式買戻プログラムを通じた方法以外の方法による、L株及びA株の買戻しを行わなかった。

期 間	買い戻した及び 買い付けた L株式の合計数 ⁽¹⁾	L株式1株当たりの 平均価格 (ペソ)	公に発表された計画 又はプログラムの一 環として買い戻した 及び買い付けた L株式の合計数	当該計画又はプログラムの下で買い戻される及び買い付けられる可能性のある L株式のペソ概算額 ⁽²⁾
2016年 1月	64,068,937	11.70	50,167,100	17,357,072,743
2016年 2月	76,840,133	12.29	71,840,133	16,473,963,356
2016年 3月	51,990,000	13.18	51,990,000	15,792,570,193
2016年 4月	99,054,600	13.06	87,944,000	26,638,505,168
2016年 5月	100,179,765	11.69	86,000,000	25,639,036,336
2016年 6月	85,010,000	11.32	85,010,000	24,682,035,598
2016年 7月	48,000,000	11.33	43,000,000	24,194,150,571
2016年 8月	91,596,206	11.08	23,454,558	23,936,051,855
2016年 9月	20,500,000	11.16	20,500,000	23,708,680,570
2016年10月	18,500,000	11.28	18,500,000	23,501,134,176
2016年11月	10,000,000	12.12	10,000,000	23,380,649,551
2016年12月	47,862,598	12.88	47,862,598	22,761,260,580
合計数	713,602,239		596,268,389	

(1) 2016年中の当社及び当社の関連会社による買戻し及び買付けを含む。

(2) 期間の末日時点で、当社の株式買戻プログラムに基づいてL株式及びA株式双方の買戻し及び買付けを行うために使用可能な、ペソ概算額である。

期 間	買い戻した及び 買い付けた A株式の合計数 ⁽¹⁾	A株式1株当たりの 平均価格 (ペソ)	公に発表された計画 又はプログラムの一 環として買い戻した 及び買い付けた A株式の合計数	当該計画又はプログ ラムの下で買い戻さ れる及び買い付けら れる可能性のある A株式のペソ概算額 ⁽²⁾
2016年 1月	2,832,900	12.27	2,832,900	17,357,072,743
2016年 2月	159,867	12.57	159,867	16,473,963,356
2016年 3月	—	—	—	15,792,570,193
2016年 4月	56,000	12.04	56,000	26,638,505,168
2016年 5月	—	—	—	25,639,036,336
2016年 6月	—	—	—	24,682,035,598
2016年 7月	27,484	11.28	27,484	24,194,150,571
2016年 8月	586,636	10.85	55,442	23,936,051,855
2016年 9月	—	—	—	23,708,680,570
2016年10月	—	—	—	23,501,134,176
2016年11月	—	—	—	23,380,649,551
2016年12月	508,949	12.97	508,949	22,761,260,580
合計数	4,171,836		3,640,642	

(1) 2016年中の当社及び当社の関連会社による買い戻し及び買い付けを含む。

(2) 期間の末日時点で、当社の株式買戻プログラムに基づいてL株式及びA株式双方の買い戻し及び買い付けを行うために使用可能な、ペソ概算額である。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

総計

年月日	発行済株式総数 増減数 (百万株)	発行済株式総数 残高 (百万株)	資本金 増減額 (千ペソ(千円))	資本金 残高 (千ペソ(千円))
2012年12月31日	-1,151	75,841	-4,794 (-33,798)	254,160 (1,791,828)
2013年 6月30日	-3,630	72,210	-15,125 (-106,631)	239,035 (1,685,197)
2013年12月31日	-1,735	70,475	-7,233 (-50,993)	231,802 (1,634,204)
2014年 6月30日	-1,101 ⁽¹⁾	69,374	-4,585 ⁽¹⁾ (-32,324)	227,217 (1,601,880)
2014年12月31日	-1,224	68,150	-5,102 (-35,969)	222,115 (1,565,911)
2015年 6月30日	-1,369 ⁽²⁾	66,781	-5,703 ⁽²⁾ (-40,206)	216,412 (1,525,705)
2015年12月31日	-782 ⁽³⁾	65,999	-3,255 ⁽³⁾ (-22,948)	213,157 (1,502,757)
2016年 6月30日	-436 ⁽⁴⁾	65,563	-1,657 ⁽⁴⁾ (-11,682)	211,500 (1,491,075)
2016年12月31日	235 ⁽⁵⁾	65,798	-893 ⁽⁵⁾ (-6,296)	210,607 (1,484,779)

- (1) 当社は、約0.5百万株のA株式及び約1十億株のL株式を買い戻した。
- (2) 当社は、約1.8百万株のA株式及び約1.4十億株のL株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約13.1百万株のA株式がL株式に転換された。
- (3) 当社は、約0.7百万株のA株式及び約780百万株のL株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約8百万株のA株式がL株式に転換された。
- (4) 当社は、約3.0百万株のA株式及び約433百万株のL株式を買い戻した。
- (5) 当社は、約0.6百万株のA株式及び約163.3百万株のL株式を買い戻した。また、当社は2016年11月の配当支払いとして約397.9百万株のL株式を交付した。

AA株式

年月日	発行済株式総数 増減数 (百万株)	発行済株式総数 残高 (百万株)	資本金 増減額 (千ペソ(千円))	資本金 残高 (千ペソ(千円))
2012年12月31日	0	23,424	0 (0)	97,560 (687,798)
2013年 6月30日	0	23,424	0 (0)	97,560 (687,798)
2013年12月31日	0	23,424	0 (0)	97,560 (687,798)
2014年 6月30日	0	23,424	0 (0)	97,560 (687,798)
2014年12月31日	-39 ⁽¹⁾	23,385	-124 ⁽¹⁾ (-874)	97,436 (686,924)
2015年 6月30日	0	23,384	0 (0)	97,436 (686,924)
2015年12月31日	0 ⁽²⁾	23,384	0 ⁽²⁾ (0)	97,436 (686,924)
2016年 6月30日	-700 ⁽³⁾	22,684	-2,660 ⁽³⁾ (-18,753)	94,776 (668,171)
2016年12月31日	-2,049 ⁽⁴⁾	20,635	-7,786 ⁽⁴⁾ (-54,891)	86,990 (613,280)

- (1) 当社定款の定めるところに従い、約40百万株のAA株式がL株式に転換された。
- (2) 買い戻された又は当社定款の定めるところに従いL株式に転換されたAA株式はなかった。
- (3) 買い戻されたAA株式はなかった。また、当社定款の定めるところに従い、約700百万株のAA株式がL株式に転換された。
- (4) 買い戻されたAA株式はなかった。また、当社定款の定めるところに従い、約2,049百万株のAA株式がL株式に転換された。

A株式

年月日	発行済株式総数 増減数 (百万株)	発行済株式総数 残高 (百万株)	資本金 増減額 (千ペソ(千円))	資本金 残高 (千ペソ(千円))
2012年12月31日	-44 ⁽¹⁾	712	-184 ⁽¹⁾ (-1,297)	3,032 (21,376)
2013年 6月30日	-17 ⁽²⁾	695	-71 ⁽²⁾ (-501)	2,961 (20,875)
2013年12月31日	-15 ⁽³⁾	681	-63 ⁽³⁾ (-444)	2,898 (20,431)
2014年 6月30日	-10 ⁽⁴⁾	671	-3 ⁽⁴⁾ (-21)	2,895 (20,410)
2014年12月31日	-22 ⁽⁵⁾	649	-1 ⁽⁵⁾ (-7)	2,894 (20,403)
2015年 6月30日	-15 ⁽⁶⁾	634	-1 ⁽⁶⁾ (-7)	2,893 (20,396)
2015年12月31日	-9 ⁽⁷⁾	625	-1 ⁽⁷⁾ (-7)	2,892 (20,389)
2016年 6月30日	-22 ⁽⁸⁾	603	-1 ⁽⁸⁾ (-7)	2,891 (20,382)
2016年12月31日	-11 ⁽⁹⁾	592	-0.4 ⁽⁹⁾ (-3)	2,890 (20,375)

- (1) 当社は、約4百万株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約39百万株のA株式がL株式に転換された。
- (2) 当社は、約310千株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約16.5百万株のA株式がL株式に転換された。
- (3) 当社は、約428千株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約14百万株のA株式がL株式に転換された。
- (4) 当社は、約0.5百万株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約8.3百万株のA株式がL株式に転換された。
- (5) 当社は、約3.5百万株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約19.4百万株のA株式がL株式に転換された。
- (6) 当社は、約1.8百万株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約13.1百万株のA株式がL株式に転換された。
- (7) 当社は、約0.7百万株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約8百万株のA株式がL株式に転換された。
- (8) 当社は、約3.0百万株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約19百万株のA株式がL株式に転換された。
- (9) 当社は、約0.6百万株のA株式を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約10.4百万株のA株式がL株式に転換された。

L株式

年月日	発行済株式総数 増減数 (百万株)	発行済株式総数 残高 (百万株)	資本金 増減額 (千ペソ(千円))	資本金 残高 (千ペソ(千円))
2012年12月31日	-1,107 ⁽¹⁾	51,703	-4,612 ⁽¹⁾ (-32,515)	153,205 (1,080,095)
2013年 6月30日	-3,613 ⁽²⁾	48,090	-15,054 ⁽²⁾ (-106,131)	138,151 (973,965)
2013年12月31日	-1,721 ⁽³⁾	46,370	-7,170 ⁽³⁾ (-50,549)	130,981 (923,416)
2014年 6月30日	-1,092 ⁽⁴⁾	45,278	-4,582 ⁽⁴⁾ (-32,303)	126,399 (891,113)
2014年12月31日	-1,162 ⁽⁵⁾	44,116	-5,088 ⁽⁵⁾ (-35,870)	121,311 (855,243)
2015年 6月30日	-1,354 ⁽⁶⁾	42,763	-5,641 ⁽⁶⁾ (-39,769)	115,670 (815,474)
2015年12月31日	-774 ⁽⁷⁾	41,989	-3,215 ⁽⁷⁾ (-22,666)	112,455 (792,808)
2016年 6月30日	+286 ⁽⁸⁾	42,275	+1,086 ⁽⁸⁾ (+7,656)	113,541 (800,464)
2016年12月31日	+2,296 ⁽⁹⁾	44,571	+8,724 ⁽⁹⁾ (+61,504)	122,265 (861,968)

- (1) 当社は、L株式約1,146百万株を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、新たに約39百万株のL株式がA株式から転換され、L株式に加えられた。
- (2) 当社は、L株式約3.6十億株を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、新たに約16.5百万株のL株式がA株式から転換され、L株式に加えられた。
- (3) 当社は、L株式約1,735百万株を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、新たに約14百万株のL株式がA株式から転換され、L株式に加えられた。
- (4) 当社は、L株式約1十億株を買い戻した。また、当社定款の定めるところに従い、約8.3百万株のA株式がL株式に転換された。
- (5) 当社は、L株式約1.2十億株を買い戻した。また、()当社定款の定めるところに従い、約19.4百万株のA株式がL株式に転換され、()当社定款の定めるところに従い、約40百万株のAA株式がL株式に転換された。
- (6) 当社は、L株式約1.4十億株を買い戻し、当社定款の定めるところに従いA株式から転換されたL株式約13.1百万株と合算した。
- (7) 当社は、L株式約780百万株を買い戻し、当社定款の定めるところに従いA株式から転換されたL株式約8百万株と合算した。
- (8) 当社は、L株式約433百万株を買い戻し、当社定款の定めるところに従いAA株式から転換されたL株式約700百万株及びA株式から転換されたL株式約19百万株と合算した。
- (9) 当社は、L株式約163.3百万株を買い戻し、当社定款の定めるところに従いAA株式から転換されたL株式約2,049百万株及びA株式から転換されたL株式約10.4百万株と合算した。また、当社は2016年11月の配当支払いとして約397.9百万株のL株式を交付した。

(4) 【所有者別状況】

() 株主別状況(2016年12月31日現在)

(a) AA株式

株主の分類	所有者数	株式数 (百万株)	AA株式総数に 対する割合	発行済株式総数 に対する割合
政 府				
銀 行				
証券会社				
保険会社				
そ の 他	18	20,635	100%	31.36%
合 計	18	20,635	100%	31.36%

(b) A株式⁽¹⁾

株主の分類	所有者数	株式数 (百万株)	A株式総数に 対する割合	発行済株式総数 に対する割合
政 府				
銀 行				
証券会社				
保険会社				
そ の 他 ⁽²⁾		592	100%	0.90%
合 計	⁽¹⁾	592	100%	0.90%

(1) シリーズA株式及びシリーズA株式を表章するADSは、それぞれメキシコ及び米国証券市場で取引される。このため、シリーズA株式の所有者は変動する。

(2) A株式ADSの形態で保有されるA株式を含む。

(c) L株式⁽¹⁾

株主の分類	所有者数	株式数 (百万株)	L株式総数に 対する割合	発行済株式総数 に対する割合
政 府				
銀 行				
証券会社				
保険会社				
そ の 他 ⁽²⁾		44,571	100%	67.74%
合 計	⁽¹⁾	44,571	100%	67.74%

(1) シリーズL株式及びシリーズL株式を表章するADSは、それぞれメキシコ及び米国証券市場で取引される。このため、シリーズL株式の所有者は変動する。

(2) L株式ADSの形態で保有されるL株式を含む。

() 所有数別状況(2016年12月31日現在)

(a) AA株式

所有株式数	所有者数	株式数 (百万株)	AA株式総数に 対する割合	発行済株式総数に 対する割合
0 - 100,000	1	0.09	0%	0%
100,001 - 1,000,000	0	0	0%	0%
1,000,001 - 100,000,000	6	174.8	0.84%	0.26%
100,000,001以上	11	20,460	99.16%	31.09%

(b) A株式

所有株式数	所有者数	株式数 (百万株)	A株式総数に 対する割合	発行済株式総数に 対する割合
0 - 99,999	(1)	(1)	(1)	(1)
100,000以上	(1)	(1)	(1)	(1)

(1) シリーズA株式及びシリーズA株式を表章するADSは、それぞれメキシコ及び米国証券市場で取引される。そのため、シリーズA株式の所有者及びその状況は変動する。

(c) L株式

所有株式数	所有者数	株式数 (百万株)	L株式総数に 対する割合	発行済株式総数に 対する割合
0 - 99,999	(1)	(1)	(1)	(1)
100,000以上	(1)	(1)	(1)	(1)

(1) メキシコ、米国及びその他のいかなる地域においても、これらの数値は公表されていない。シリーズL株式及びシリーズL株式を表章するADRIは、それぞれメキシコ及び米国証券市場で取引される。そのため、シリーズL株式の所有者は変動する。

(5) 【大株主の状況】

以下の表は2016年12月31日現在の当社の資本構造を示している。

シリーズ	株式数 (百万株)	資本の割合 (%)	A株式及びAA株式合計 (%)(1)
シリーズL無額面株式	44,571	67.7	
シリーズAA無額面株式	20,635	31.4	97.2
シリーズA無額面株式	592	0.9	2.8
合計	65,798	100	100

(1) アメリカ・モバイルのAA株式及びA株式は、共同して当社の取締役の過半数を選出する権利を有する。

SECに提出された当社の株式に関する大量保有報告書によると、スリム一族は、AA株式及びL株式をスリム一族の利益のために保有しているメキシコの信託(以下「Family Trust」という。)の持分、Inversora Carso, S.A. de C.V.(その子会社であるControl Empresarial de Capitales, S.A. de C.V. (CEC)を含む。)の持分及びスリム一族による株式の直接所有を通じて、当社を支配しているとみなすことができる。下記「4 役員の状況」、上記「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 執行委員会」及び上記「第3 事業の状況 - 5 経営上の重要な契約等」を参照のこと。

以下の表は、2016年12月31日時点において、当社の何れかのシリーズの株式を1.0%以上所有する所有者を示すものである。以下の表及び付随の注記に記載されているものを除き、当社は、何れのシリーズの株式についても、1.0%以上保有している者を認識していない。下記の数値には、当社の定款の規定に基づいたAA株式又はA株式の転換によりL株式が各株主により保有されることとなった場合におけるL株式を含めていない。上記「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 株式資本」を参照のこと。

(a) AA株式⁽¹⁾

氏名又は名称	住所	2016年12月31日現在	
		所有株式数 (百万株) ⁽⁶⁾	発行済AA株式総 数に対する所有 株式数の割合 (%)
Family Trust ⁽²⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	10,894	52.79
Inversora Carso, S.A. de C.V. ⁽³⁾⁽⁴⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	4,262	20.65
Carlos Slim Helú ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	1,879	9.10
Telmex Trust ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	808	3.91
Marco Antonio Slim Domit ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	647	3.13
Carlos Slim Domit ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	647	3.13
Patrick Slim Domit ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	323	1.56
Fundación Carlos Slim A.C.	Lago Zurich No. 245, Edificio Presa Falcón, Piso 20, Granada Ampliación, Mexico City, 11529	293	1.41
合計		19,753	95.72

- (1) 当社の知る限りでは、当社の発行済AA株式総数の1%以上を保有するAA株式の保有者は上記の他存在しない。
- (2) Family TrustはAA株式及びL株式をスリム一族の利益のために直接的に保有するメキシコの信託である。2016年9月1日にSECに提出された大量保有報告書によると、Carlos Slim Helúを含むスリム一族のメンバーはAA株式を合計3,496百万株、L株式を合計9,570百万株、直接保有している。
- (3) 2016年9月1日にSECに提出された大量保有報告書による。
- (4) Inversora Carso, S.A. de C.V.(旧Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V.)はメキシコ法の下で設立されたsociedad anónima de capital variableである。Inversora Carso, S.A. de C.V.は不動産所有会社である。スリム一族は自己の利益のために、直接的又は間接的にInversora Carso, S.A. de C.V.の発行済議決権株式の過半数を所有している。
- (5) 本注記で別途定める場合を除き、2016年12月31日時点のものである。

(b) A株式⁽¹⁾

2016年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百万株)	発行済A株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
New York State Common Retirement ⁽²⁾	110 State Street, 14th floor, Albany, NY, 12244-0001, United States	21	3.54
合計		21	3.54

(1) 当社の知る限りでは、当社の発行済A株式総数の1%以上を保有するA株式の保有者は上記の他存在しない。

(2) 出典：ブルームバーグ

(c) L株式⁽¹⁾

2016年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百万株) ⁽⁸⁾	発行済L株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
Family Trust ⁽²⁾⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	5,998	13.45
Carlos Slim Helú ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	3,072	6.89
Black Rock Inc. ⁽⁶⁾	40 East 52nd St. New York, New York, 10022, United States	2,040	4.57
Control Empresarial de Capitales, S.A. de C.V. ⁽³⁾⁽⁷⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	4,010	8.99
Inversora Carso, S.A. de C.V. ⁽³⁾⁽⁵⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	2,010	4.50
Marco Antonio Slim Domit ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	1,569	3.52
Carlos Slim Domit ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	1,567	3.51
Grupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V. ⁽⁴⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	1,117	2.50
Johanna Monique Slim Domit ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	878	1.96
Vanessa Paola Slim Domit ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	869	1.94
Patrick Slim Domit ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	859	1.92
Vanguard Group Inc. ⁽⁴⁾	100 Vanguard Blvd. Malvern, PA 19355, United States	921	2.06
Operadora Inbursa, S.A. de C.V. ⁽⁴⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	825	1.85
Telmex Trust ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	767	1.72
María Soumaya Slim Domit ⁽³⁾	Paseo de las Palmas 736, Lomas de Chapultepec, Mexico City, 11000	756	1.69
Dodge & Cox Funds ⁽⁴⁾	30 Dan Road, Canton, MA 02021- 2809, United States	549	1.23
合計		27,807	62.38

- (1) 当社の知る限りでは、当社の発行済L株式総数の1%以上を保有するL株式の保有者は上記の他存在しない。
- (2) Family TrustはAA株式及びL株式をスリム一族の利益のために直接的に保有するメキシコの信託である。2016年9月1日にSECに提出された大量保有報告書によると、Carlos Slim Helúを含むスリム一族のメンバーはAA株式を合計3,496百万株、L株式を合計9,570百万株、直接保有している。
- (3) 2016年9月1日にSECに提出された大量保有報告書による。
- (4) 出典：ブルームバーグ
- (5) Inversora Carso, S.A. de C.V.はメキシコ法の下で設立されたsociedad anónima de capital variableである。Inversora Carso, S.A. de C.V.は不動産所有会社である。スリム一族は自己の利益のために、直接的又は間接的にInversora Carso, S.A. de C.V.の発行済議決権株式の過半数を所有している。
- (6) 2016年9月1日にSECに提出された大量保有報告書による。
- (7) Control Empresarial de Capitales, S.A. de C.V.はメキシコ法の下で設立されたsociedad anónima de capital variableである。スリム一族は自己の利益のために、Inversora Carso, S.A. de C.V.を通じてControl Empresarial de Capitales, S.A. de C.V.の発行済議決権株式の過半数を所有している。
- (8) 本注記で別途定める場合を除き、2016年12月31日時点のものである。

2017年3月31日現在、発行済L株式の15.4%がL株式ADS(それぞれL株式20株を受け取る権利を表章する。)によって表章されており、L株式ADSの99.9%は米国に住所を有する登録所有者7,743名により所有されていた。同日現在、A株式の33.2%が、A株式ADS(それぞれA株式20株を受け取る権利を表章する。)の形態で所有されており、A株式ADSの99.8%は米国に住所を有する登録所有者3,438名により所有されていた。各A株式は株主の選択により、L株式と交換され得る。

当社は、次の株式を所有する、米国に登録された住所を有する株主又はその所有株式数に関する情報を有しない。

- ・ AA株式
- ・ ADSによって表章されないIA株式
- ・ ADSによって表章されないIL株式

2 【配当政策】

当社は定期的に当社の株式に対して現金配当の支払いをしている。以下の表は、記載された各日付において支払われた1株当たりの配当の名目金額をメキシコ・ペソで示しており、それぞれの各支払日の換算レートにより米ドルに換算される。

配当支払にかかる 株主総会決議の日付	支 払 日	ペソ(1株当たり)
2016年 4月18日	2016年11月14日	0.14
2016年 4月18日	2016年 7月15日	0.14
2015年 4月30日	2015年11月13日	0.13
2015年 4月30日	2015年 9月25日	0.30
2015年 4月30日	2015年 7月17日	0.13
2014年 4月28日	2014年11月14日	0.12
2014年 4月28日	2014年 7月18日	0.12

2016年11月の配当について、当社は株主に配当を現金、シリーズL株式として又はそれらの組み合わせで受け取る選択肢を提供した。当社の発行済株式の50.3%の株主は株式を受け取ることを選択し、その結果397,909,031株の追加のL株式が譲渡された。

2017年4月5日、当社の株主は、2017年7月及び11月に2回均等払いで支払う1株当たり0.30ペソの配当を承認した。配当を受ける権利を有する株主は、現金、シリーズL株式として又はそれらの組み合わせで配当を受け取る選択肢がある。

アメリカ・モバイルによる配当の公表、額及び支払いは、通常、取締役会の提案で、AA株主及びA株主の過半数の投票により決定され、当社の業績、財務状況、現金需要、将来予測並びにAA株主及びA株主により関連があると考えられるその他の要因によって決まる。

当社の付属定款は、AA株主、A株主及びL株主が、一定のL株主の優先配当権の影響を受けるが、1株当たりの基準で等しく配当支払及びその他の分配に参加すると規定している。AA株式及びA株式の所有者並びにL株式の所有者の配当請求権の詳細については、上記「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 配当請求権」及び「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - L株式の優先権」をそれぞれ参照のこと。

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

下記の表は表示された期間のメキシコ証券取引所において発表されたA株式及びL株式の最高・最低株価(売値)を示している。

A株式

事業年度		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算年月		2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
最 高	ペソ (円)	18.46 (130)	15.46 (109)	16.44 (116)	12.93 (91)	13.91 (98)
最 低	ペソ (円)	14.01 (99)	14.30 (101)	15.02 (106)	11.91 (84)	10.75 (76)

L株式

事業年度		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
決算年月		2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
最 高	ペソ (円)	18.35 (129)	15.35 (108)	16.46 (116)	13.05 (92)	13.73 (97)
最 低	ペソ (円)	14.79 (104)	14.33 (101)	15.05 (106)	11.96 (84)	10.75 (76)

(注) 出典：ブルームバーグ

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

A株式

月 別		2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最 高	ペソ (円)	11.76 (83)	11.35 (80)	11.28 (80)	12.30 (87)	12.40 (87)	13.17 (93)
最 低	ペソ (円)	11.20 (79)	10.83 (76)	10.75 (76)	10.89 (77)	11.50 (81)	12.25 (86)

L株式

月 別		2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最 高	ペソ (円)	11.88 (84)	11.26 (79)	11.48 (81)	12.52 (88)	12.54 (88)	13.19 (93)
最 低	ペソ (円)	10.78 (76)	10.75 (76)	10.85 (76)	10.93 (77)	11.57 (82)	12.18 (86)

(注) 出典：ブルームバーグ

4 【役員の状況】

男性18名 女性0名(役員に係る女性の割合：0%)

取締役

2017年4月5日に開催された年次定時株主総会で再任され、本書の提出日現在において在職している当社の取締役の氏名及び役職、出生日並びに委員会における役職及びアメリカ・モバイル以外での主な事業活動の情報は以下の通りである。

シリーズAA株主及びシリーズA株主によって選任された取締役：

Carlos Slim Domit 取締役会及び執行委員会の議長	出 生 日： 就 任： 任期満了： 主要な役職： その他の管理職： 職 歴： 取締役資格：	1967年2月28日 2011年 2018年 Telmexの取締役会の議長 Grupo Carso、Grupo Sanborns, S.A.B. de C.V.(以下「Grupo Sanborns」という。)及びU.S. Commercial Corp, S.A. de C.V.の取締役会の議長 Sanborn Hermanos, S.A. de C.V.(以下「Sanborn Hermanos」という。)の最高経営責任者 株式(1)(2)
Patrick Slim Domit 執行委員会の副議長兼構成員	出 生 日： 就 任： 任期満了： 主要な役職： その他の管理職： 職 歴： 取締役資格：	1969年5月14日 2004年 2018年 当社の取締役会の副議長 Grupo Carso、Impulsora del Desarrollo y el Empleo en América Latina, S.A.B. de C.V.(以下「IDEAL」という。)及びTelmexの取締役 Grupo Carsoの最高経営責任者及びTelmexのコマーシャル・マーケティングのヴァイス・プレジデント 株式(1)(2)
Daniel Hajj Aboumrad 取締役、執行委員会の構成員	出 生 日： 就 任： 任期満了： 主要な役職： その他の管理職： 職 歴： 取締役資格：	1966年3月22日 2000年 2018年 アメリカ・モバイルの最高経営責任者 Grupo Carso及びTelmexの取締役 Compañía Hulera Euzkadi, S.A. de C.V.の最高経営責任者 株式(1)(2)
Carlos Slim Helú 取締役	出 生 日： 就 任： 任期満了： 主要な役職及び職歴： 取締役資格：	1940年1月28日 2015年 2018年 Minera Frisco, S.A.B. de C.V. 及び Carso Infraestructura y Construcción, S.A. de C.V.の取締役会の議長、IDEAL、Grupo Sanborns 及び Inmuebles Carso, S.A.B. de C.V.(以下「Inmuebles Carso」という。)の取締役 株式

Luis Alejandro Soberón Kuri 取締役	出 生 日 : 1960年5月31日 就 任 : 2000年 任期満了 : 2018年 主要な役職 : Servicios Corporativos CIE, S.A. de C.V. (Corporación Interamericana de Entretenimiento, S.A. de C.V.(以下「CIE」という。)の子会社)の最高経営責任者及び取締役会の議長 その他の管理職 : CIEの取締役及びBanco Nacional de México, S.A.の取締役 職 歴 : CIEにおいて様々な役職を経験 取締役資格 : 関係者(2)
Carlos Bremer Gutiérrez 取締役、監査及び企業活動委員会の構成員	出 生 日 : 1960年6月1日 就 任 : 2004年 任期満了 : 2018年 主要な役職 : Value Grupo Financiero, S.A.B. de C.V. 及び Value S.A. de C.V., Casa de Bolsaの最高経営責任者 その他の管理職 : Value Grupo Financiero, S.A.B. de C.V.の議長 職 歴 : Abaco Casa de Bolsa, S.A. de C.V.の最高執行責任者 取締役資格 : 独立(1)
Juan Antonio Pérez Simón 取締役	出 生 日 : 1941年5月8日 就 任 : 2012年 任期満了 : 2018年 主要な役職 : Sanborn Hermanosの取締役会の議長 その他の管理職 : Grupo Carso、Grupo Financiero Inbursa、Sears 及び Elementia, S.A., Telmexの取締役 職 歴 : Grupo Carsoにおいて様々な役職を経験 取締役資格 : 関係者(1)(2)
Ernesto Vega Velasco 取締役、監査及び企業活動委員会の議長	出 生 日 : 1937年12月17日 就 任 : 2007年 任期満了 : 2018年 主要な役職 : 退職。取締役、特定の会社の監査及び企業活動、企画及びファイナンス並びに評価及び補償委員会の構成員 その他の管理職 : Kuo, S.A.B. de C.V.、Dine, S.A.B. de C.V.、Inmuebles Carso 及び IDEAL の取締役並びに Industrias Peñoles, S.A.B. de C.V.の代理取締役 職 歴 : Desc Groupにおいて様々な役職(副社長を含む。)を経験 取締役資格 : 独立(1)
Rafael Moisés Kalach Mizrahi 取締役、監査及び企業活動委員会の構成員	出 生 日 : 1946年8月26日 就 任 : 2012年 任期満了 : 2018年 主要な役職 : Grupo Kaltex, S.A. de C.V.(以下「Grupo Kaltex」という。)の議長及び最高経営責任者 その他の管理職 : Telmex、Grupo Carso 及び Sears Roebuck, S.A. de C.V. の取締役 職 歴 : Grupo Kaltexにおいて様々な役職を経験 取締役資格 : 独立(1)

Antonio Cosío Pando 取締役	<p>出 生 日 : 1968年2月14日</p> <p>就 任 : 2015年</p> <p>任期満了 : 2018年</p> <p>主要な役職 : Grupo Hotelero las Brisas, S.A. de C.V.(以下「Grupo Brisas」という。)、Compañía Industrial Tepeji del Río, S.A. de C.V.及びBodegas de Santo Tomás, S.A. de C.V.の副社長</p> <p>その他の管理職 : Grupo Financiero Inbursa、Grupo Carso、Grupo Sanborns、Corporación Actinver S.A.B. de C.V.、Corporación Moctezuma S.A.B. de C.V.、Kimberly Clark de Mexico, S.A.B. de C.V.(以下「Kimberly Clark de México」という。)及びTelmex取締役</p> <p>職 歴 : Grupo Brisas及びCompañía Industrial Tepeji del Río, S.A. de C.V.において様々な役職を経験</p> <p>取締役資格 : 独立(1)</p>
Arturo Elías Ayub 取締役	<p>出 生 日 : 1966年4月27日</p> <p>就 任 : 2011年</p> <p>任期満了 : 2018年</p> <p>主要な役職 : Telmexのコミュニケーション及び機関関係に係る戦略的協働部門責任者、Fundación Telmexの最高経営責任者</p> <p>その他の管理職 : Publicidad y Contenido Editorial, S.A. de C.V.の取締役会の議長、Grupo Sanborns、Grupo Carso、Sears及びTM & MS LLCの取締役</p> <p>職 歴 : Sociedad Comercial Cadena の 最 高 経 営 責 任 者、Pastelería Francesa(El Globo) の 社 長 及 び Club Universidad Nacional, A.C.の社長</p> <p>取締役資格 : 株式(1)(2)</p>
Oscar Von Hauske Solís 取締役	<p>出 生 日 : 1957年9月1日</p> <p>就 任 : 2011年</p> <p>任期満了 : 2018年</p> <p>主要な役職 : アメリカ・モバイルの最高固定回線事業責任者</p> <p>その他の管理職 : Telmex、Claro S.A.(以下「Claro Brasil」という。)の代理取締役、Telekom Austriaの監査委員</p> <p>職 歴 : Telmex Internacionalの最高経営責任者及びTelmexのシステム・電気通信事業者部門担当主席役員</p> <p>取締役資格 : 関係者(1)(2)</p>
Louis C. Camilleri 取締役	<p>出 生 日 : 1955年1月13日</p> <p>就 任 : 2011年</p> <p>任期満了 : 2018年</p> <p>主要な役職 : Philip Morris Internationalの議長</p> <p>その他の管理職 : Ferrari N.V.の取締役</p> <p>職 歴 : Altria の 会 長 兼 最 高 経 営 責 任 者、Philip Morris Internationalにおいて様々な役職を経験</p> <p>取締役資格 : 独立(1)</p>

シリーズL株主により選任された取締役：

Pablo Roberto González Guajardo 取締役、監査及び企業活動委員会の構成員	出 生 日： 就 任： 任期満了： 主要な役職： その他の管理職： 職 歴： 取締役資格：	1967年11月17日 2007年 2018年 Kimberly Clark de Méxicoの最高経営責任者 Kimberly Clark de México、GE International México、S. de R.L. de C.V.、Sistema Integral de Abasto Rural, S.A.P.I de C.V.、Grupo Sanborns 及び Grupo Lala, S.A.B. de C.V.の取締役 Kimberly Clark Corporation 及び Kimberly Clark de Méxicoにおいて様々な役職を経験 独立(1)
David Ibarra Muñoz 取締役	出 生 日： 就 任： 任期満了： 主要な役職： その他の管理職： 職 歴： 取締役資格：	1930年1月14日 2000年 2018年 退任 Grupo Financiero Inbursa、IDEAL及びGrupo Carsoの取締役 Nacional Financiera, S.N.C.の最高経営責任者、メキシコ財務省勤務 独立(1)

- (1) 当社の取締役会は、2017年4月5日に開催された取締役会において、取締役の独立性の資格を付与した。
(2) 株式取締役とは、当社の株式の1%以上を()直接所有する、()所有する者の関係者である、又は()所有する法人の従業員又は取締役である。関係者取締役とは、株式取締役ではないが、特定の会社の関係者(つまり、従業員、顧問等)である取締役である。

2017年4月5日に開催された年次定時株主総会において、独立していると決定された取締役は以下の通り、Ernesto Vega Velasco、Carlos Bremer Gutiérrez、Pablo Roberto González Guajardo、David Ibarra Muñoz、Antonio Cosío Pando、Louis C. Camilleri及びRafael Moisés Kalach Mizrahiである。

María José Pérez Simón CarreraはJuan Antonio Pérez Simónの代理取締役を務めており、2017年4月5日に開催された年次定時株主総会において1年の期間で再任された。

当社の法務部長であるAlejandro Cantú Jiménezは秘書役を兼任し、Rafael Robles Miajaは副秘書役を務める。

Daniel Hajj Aboumrads及びArturo Elías AyubはCarlos Slim Helúの義理の息子であり、Patrick Slim Domit及びCarlos Slim Domitの義理の兄弟である。Patrick Slim Domit及びCarlos Slim Domitは、Carlos Slim Helúの息子である。María José Pérez Simón Carreraは、Juan Antonio Pérez Simónの娘である。

上級役員

当社上級役員の氏名、役職及び職歴は以下の通りである。

Daniel Hajj Aboumrad 最高経営責任者	出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : その他の管理職 : 職 歴 :	1966年3月22日 2000年 定めなし Grupo Carso, S.A.B. de C.V.及びTelmexの取締役 Telmexの取締役、Compañía Hulera Euzkadi, S.A. de C.V.の最高経営責任者
Carlos José García Moreno Elizondo 最高財務責任者	出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : その他の管理職 : 職 歴 :	1957年1月6日 2001年 定めなし アメリカ・モバイルのいくつかの子会社の取締役 財務省の公債局長、UBS Warburgの常務取締役、 Petróleos Mexicanos(Pemex)の融資関係次席取締役、 Telekom Austriaの監査委員、KPNの監査委員
Alejandro Cantú Jiménez 法務部長	出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : その他の管理職 : 職 歴 :	1972年4月26日 2001年 定めなし アメリカ・モバイルのいくつかの子会社の取締役 Telekom Austriaの監査委員、Mijares, Angoitia, Cortés y Fuentes, S.C.において弁護士
Oscar Von Hauske Solís 最高固定回線事業責任者	出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : その他の管理職 : 職 歴 :	1957年9月1日 2010年 定めなし Telmex、Telmex Internacional及びその他のアメリカ・ モバイルの子会社の取締役 Telmex Internacionalの最高経営責任者、Telmexのシス テム・電気通信部門担当主席役員、Grupo Condumex, S.A. de C.V.の財務部長、並びにTelmex、Telmex Internacional、Empresa Brasileira de Telecomunicações S.A.(以下「Embratel」という。)及び Net Serviços de Comunicação S.A.(以下「Net Serviços」という。)の取締役、Telekom Austriaの監査 委員
Angel Alija Guerrero 最高無線事業責任者	出 生 日 : 就 任 : 任期満了 : その他の管理職 : 職 歴 :	1979年2月13日 2012年 定めなし 該当事項なし アメリカ・モバイルにおいて様々な役職を経験

取締役及び上級役員の報酬

当社の取締役(当社の監査及び企業活動委員会の構成員に支払われた報酬を含む。)及び上級役員に支払われた報酬の総額は2016年において、それぞれ約4.0百万ペソ及び約64.0百万ペソであった。当社の取締役は何れも当社又は当社の子会社との間で、当社又は当社の子会社が雇用の終了に際して給付金を提供するという内容の契約を締結していない。当社は取締役に対し、取締役としての立場に基づく年金、退職金又はこれに類似する給付金を提供しない。当社の執行役員は、他の全ての従業員と同一の条件で、メキシコの法律に基づき要求される退職給付金を受ける資格を有し、また、当社は執行役員に帰属する当社の費用の額を別途確保、蓄積又は決定していない。

取締役及び上級役員の株式所有

2016年12月31日現在、当社の取締役会の議長であるCarlos Slim Domitは当社のAA株式のうち647百万株(又は3.1%)及びL株式のうち1,567百万株(又は3.5%)を直接所有している。当社の取締役会の副議長であるPatrick Slim Domitは当社のAA株式のうち323百万株(又は1.6%)及び当社のL株式のうち859百万株(又は1.9%)を直接所有している。当社の取締役であるCarlos Slim Helúは、当社のAA株式のうち1,879百万株(又は9.1%)及び当社のL株式のうち3,072百万株(又は6.9%)を直接所有している。さらに、SECに提出された大量保有報告書によると、Patrick Slim Domit及びCarlos Slim Domitは、当社株式を保有する信託の受益者である。上記「1 株式等の状況 - (5) 大株主の状況」及び「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 株式資本」を参照のこと。

上記を除き、当社の取締役及び上級役員の構成員により提出された情報によると、当社の取締役又は執行役員中、当社の全てのクラスの資本株式について、1.0%超を実質的に所有する者はいない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a) コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスの実施は、当社の付属定款、メキシコ証券市場法及びCNBVが発表した規制に準拠している。当社はまた、2001年1月にメキシコのビジネスリーダーグループにより策定され、CNBV及びメキシコ証券取引所の両方により承認されたメキシコ最良企業活動規約(*Código de Mejores Prácticas Corporativas*)を遵守している。

以下の表は、当社のコーポレート・ガバナンスの実施とNYSEの上場基準に基づきアメリカ企業に要求されているコーポレート・ガバナンスの実施の重要な相違点を示している。

NYSE上場基準	当社のコーポレート・ガバナンスの実施
取締役の独立	
取締役の過半数は独立していなくてはならない。セクション303A.01。「被支配会社」は、この要件を免除される。被支配会社とは、議決権の50.0%超が、不特定多数の者ではなく、特定の個人、集団又は他の会社に保有されている会社である。セクション303A.00。 被支配会社として、当社が米国の発行者である場合、当社はこの要件を免除される。	メキシコ証券市場法に従い、当社株主は、構成員21名以下の取締役会の任命を要求され、その構成員のうち25%は独立していなければならない。内部関係者、支配者、主要な供給業者及びこれらの者の親族を含む特定の者は本質的に独立していない。メキシコ証券市場法に従い、当社株主総会は、当社の取締役の独立性について決定することを要求されているが、かかる決定に対しては、CNBVによって異議を申し立てられる可能性がある。被支配会社について、独立性要件の免除はない。
役員会議	
非経営取締役は定期的に予定された非経営執行会議で集まらなくてはならない。独立取締役は、少なくとも年1回、独立取締役のみの執行会議で集まらなくてはならない。セクション303A.03。	当社の非経営取締役は、過去に非経営執行会議を開催したことはなく、開催も要求されていない。

NYSE上場基準	当社のコーポレート・ガバナンスの実施
指名/コーポレート・ガバナンス委員会	
<p>独立取締役のみで構成された、指名/コーポレート・ガバナンス委員会が要求されている。当該委員会は、当該委員会の目的、職務及び評価手続を定める規定を有しなくてはならない。セクション303A.04。「被支配会社」はこれらの要件を免除される。セクション303A.00。</p> <p>被支配会社として、当社が米国の発行者である場合、当社はこの要件を免除される。</p>	<p>当社は現在、指名委員会又はコーポレート・ガバナンス委員会を有していない。当社は指名委員会を設置することを要求されていない。しかし、メキシコ法により、取締役及び執行役の指名を含む、特定の企業活動を監督する1以上の委員会を設置することが要求されている。メキシコ証券市場法の下で、特定の企業活動を監督する委員会は、独立取締役により構成されなくてはならない。しかし、当社のような被支配会社の場合には、委員会構成員の過半数のみが独立取締役であることで足りる。メキシコ証券市場法の下で、一定のコーポレート・ガバナンス機能は、1以上の委員会に委任されなくてはならない。当社の付属定款の下では、監査及び企業活動委員会が当社のコーポレート・ガバナンス機能を果たす。「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 統治機関 - 監査及び企業活動委員会」を参照のこと。</p>
報酬委員会	
<p>独立取締役のみで構成された報酬委員会が要求されており、当該委員会は執行役員の報酬を評価及び承認しなくてはならない。当該委員会は、当該委員会の目的、職務及び評価手続を定める規定を有しなくてはならない。セクション303A.02(a)(ii) 及び 303A.05。「被支配会社」はこの要件を免除される。セクション303A.00。</p> <p>被支配会社として、当社が米国の発行者である場合、当社はこの要件を免除される。</p>	<p>当社は現在、報酬委員会を有していない。当社の監査及び企業活動委員会(独立取締役のみで構成されている。)が、経営陣(最高経営責任者を含む。)及び取締役の報酬を評価及び承認するため、当社は報酬委員会の設置を要求されていない。</p>

NYSE上場基準	当社のコーポレート・ガバナンスの実施
監査委員会	
<p>取引所法に基づく規則10A-3の独立要件及びその他の要件、並びに、NYSE上場基準に基づく追加の要件を満たす監査委員会が要求されている。セクション303A.06、303A.07。</p>	<p>当社は、4名の構成員による監査及び企業活動委員会を有している。監査及び企業活動委員会の各構成員は、メキシコ証券市場法に定義される意味で独立しており、また、1934年アメリカ証券取引所法(改正を含む。)に基づく規則10A-3の独立要件も満たしている。当社の監査及び企業活動委員会は、主に(1)当社取締役会に採用された書面規定(これにより、規則10A-3で要求される事項に関する責任が委員会に委任される。)、(2)当社の付属定款、及び(3)メキシコ法に従って、運営している。当社の監査及び企業活動委員会の職務についてのさらに詳しい記載は「第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度 - 統治機関 - 監査及び企業活動委員会」を参照のこと。</p>
株式報酬計画	
<p>株式報酬計画及び当該計画のあらゆる重要な改正には、株主の承認が必要である(限定的な適用除外あり。)。セクション303A.08及び312.03。</p>	<p>株式報酬計画の採用及び改正について、メキシコ法に基づき、株主の承認が明確に要求される。かかる計画では、同等の役職の役員については同様の取扱いをしなくてはならない。</p>
有価証券発行に関する株主の承認	
<p>(1)発行者の支配に変更をもたらす有価証券の発行、(2)関連当事者又は関連当事者に密接に関係する者に対する有価証券の発行、(3)当該発行前の発行済普通株式議決権の20.0%以上に相当する議決権が含まれる有価証券の発行、又は、(4)当該発行前の発行済株式数の20.0%以上普通株式数を増加させる有価証券の発行については、株主の承認が要求されている。セクション312.03(b)-(d)。</p>	<p>メキシコ法は、株式有価証券の発行について、株主の承認を得ることを要求している。しかし、特定の状況の下で、自社株は、株主の承認によらず取締役会により売却できる。</p>

NYSE上場基準	当社のコーポレート・ガバナンスの実施
業務遂行及び倫理規範	
取締役又は執行役員の免責の公表には、コーポレート・ガバナンス・ガイドライン並びに業務遂行及び倫理規範が要求される。当該規範には、コンプライアンス基準及び規範の効率的な運用を促進するための手続が含まれてはならない。セクション303A.10。	当社は倫理規範を採用しており、全ての取締役及び執行役員並びにその他の職員により受け入れられている。
利益相反	
関係当事者取引の審査及び監督方法の決定は、上場会社に委ねられる。しかし、監査委員会又はそれに相当する機関は、かかる審査及び監督の場であると考えられる。セクション314.00。関係当事者に対する普通株式の特定の発行には、株主の承認が要求される。セクション312.03(b)。	メキシコ法に従い、独立監査委員会は、取締役会の承認を要する、通常の業務の範囲外での関係当事者との取引について、取締役会に意見を提供しなくてはならない。メキシコ証券市場法に従い、当社取締役会は、取締役会の特別な承認を要しない関係当事者取引に関する特定のガイドラインを制定することができる。
委任状勧誘	
全ての株主総会について、委任状勧誘及び委任状資料の提供が要求されている。かかる委任状勧誘の写しはNYSEに提出されるものとする。セクション402.01及び402.04。	当社は、当社の株主から委任状勧誘することを要求されていない。メキシコ法及び当社の付属定款に従い、当社は、全ての総会について、総会への参加要件を記載する公告により株主に通知する。当社のADSに関する預託契約に基づき、当社のADS保有者は株主総会の通知、及び、適用がある場合には、受託者への総会での投票指示方法に関する説明書を受領する。当社のADSに関する預託契約に基づき、相当な反対者が存在する事項又は保有者の権利に著しく悪影響を及ぼす事項に関する場合を除き、当社は、受託者が投票指示を受けなかったADSについて、ADSの投票を指示することができる。

(b) 統制及び手続

開示統制及び手続。当社は、当社の経営陣(当社の最高経営責任者及び最高財務責任者を含む。)の監督のもと、経営陣と共同で、2016年12月31日現在における当社の開示統制及び手続の有効性の評価を行った。当社の評価に基づき、当社の最高経営責任者及び最高財務責任者は、当社の開示統制及び手続は、取引所法に基づき当社が提出する報告書の中で、当社が開示する必要のある情報が、適用ある規則及び様式により規定される期間内に記録され、処理され、要約され、報告される合理的保証並びに要求される開示に関して適時に決定を可能にするための必要に応じて、当該情報が当社の経営陣(当社の最高経営責任者及び最高財務責任者を含む。)に蓄積され、伝達されている合理的保証を提供するために効果的であると結論づけた。

財務報告に対する内部統制についての経営陣の年次報告。当社の経営陣は、財務報告(当該用語は取引所法に基づく規則13a-15(f)及び15d-15(f)に定義される。)に対する適切な内部統制を構築し維持する責任がある。当社の経営陣(当社の最高経営責任者、最高財務責任者及びその他の職員を含む。)の監督のもと、経営陣と共同して、当社は、トレッドウェイ委員会組織委員会が発行した「Internal Control - Integrated Framework」(内部統制 - 統合的枠組み)(2013年)における枠組みに基づき、当社の財務報告に対する内部統制の有効性の評価を行った。

財務報告に対する当社の内部統制は、財務報告の信頼性及びIFRSに従った外部目的の財務書類の作成に関する合理的保証を提供するために策定された手続である。当社の財務報告に対する内部統制は、次の方針及び手続を含む。()合理的に詳細なレベルで、正確かつ公正に当社の資産の取引及び処分を反映する記録の維持管理に関連する方針及び手続、()IFRSに基づく財務書類の作成を可能にするために、必要に応じて取引が記録される合理的保証並びに当社の収益及び支出が当社の経営陣及び取締役の権限に従ってのみ発生しているという合理的保証を提供する方針及び手続、並びに()当社の財務書類に重大な影響をもたらし得る当社の資産の不正な取得、使用又は処分の阻止又は適時の発見に関する合理的保証を提供する方針及び手続。

全ての統制制度の固有の限界により、財務報告に対する内部統制は、虚偽表示を阻止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に対する有効性の評価の予測は、状況の変化により、統制が不十分になる可能性があるリスク、又は方針若しくは手続の順守の程度が低下する可能性があるリスクにさらされる。

「Internal Control - Integrated Framework」(内部統制 - 統合的枠組み)における枠組みのものと当社の評価に基づき、当社の経営陣は、当社の財務報告に対する内部統制が、2016年12月31日現在有効であると結論付けた。

当社の独立監査人である、マンセラ・エス・シー(独立登録公認会計事務所であるErnst & Young Global Limitedのメンバー・プラクティス)(以下「マンセラ」という。)は、2017年4月24日に、当社の財務報告に対する内部統制についての監査報告書を発行した。

(c) 財務報告に対する内部統制の変更

2016年度中、財務報告に対する当社の内部統制に重大な影響を与え、又はかなりの確率で重大な影響を与え得る、財務報告に対する当社の内部統制に変更はなかった。

(d) その他

独立監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名は、マンセラ・エス・シー(Ernst & Young Global Limited)のメンバー・プラクティス)である。

事業年度末時点で、独立監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数は、16年(2000年から2016年)である。

当社の監査業務に関与した独立監査人は、Carlos Carrillo Contreras、補助者は、Eric Larson等であった。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度 (2015年)		当連結会計年度 (2016年)	
	監査証明業務に 基づく報酬 ⁽¹⁾ (ペソ(円))	非監査業務に 基づく報酬 ⁽²⁾ (ペソ(円))	監査証明業務に 基づく報酬 ⁽¹⁾ (ペソ(円))	非監査業務に 基づく報酬 ⁽²⁾ (ペソ(円))
提出会社	115,985,511 (817,698,135)	8,669,900 (61,122,795)	42,227,890 (297,706,625)	1,560,146 (10,999,029)
連結子会社	104,950,545 (739,901,342)	1,304,608 (9,197,486)	213,151,358 (1,502,717,074)	29,404,297 (207,300,294)
計	220,936,096 (1,557,599,477)	9,974,508 (70,320,281)	255,379,248 (1,800,423,698)	30,964,443 (218,299,323)

(1) 監査証明業務に基づく報酬には以下が含まれる。マンセラ・エス・シー及びその関連会社により、当社の年次財務書類の監査、法定監査及び規制監査に関連して請求された報酬の総額並びにマンセラ・エス・シー及びその関連会社により、Cofetelに提出される当社の事業に関する報告書のレビュー並びに法令及び規則では要求されていない監査業務に関して請求された報酬の総額。

(2) 非監査業務に基づく報酬には以下が含まれる。マンセラ・エス・シー及びその関連会社により、タックス・コンプライアンス・サービス、タックス・プランニング・サービス及びタックス・アドバイス・サービスについて請求された報酬。

【その他重要な報酬の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務には、タックス・コンプライアンス・サービス、タックス・プランニング・サービス及びタックス・アドバイス・サービスが含まれる。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査及び企業活動委員会は、当社の独立監査人が業務に従事するための方針及び手続を規定している。当社の監査及び企業活動委員会は、当社の独立監査人により当社又は当社の子会社に提供される監査業務又は非監査業務を明示的に承認する。特別の事前承認を要する業務の場合はその提供に先立ち、当社の独立監査人及び当社の最高財務責任者は業務の承認要求を監査委員会に対して提示し、当該委員会は当該要求が適用規則に適合していることを確認する。

第6 【経理の状況】

本書記載の邦文のアメリカ・モバイル（以下「当社」という）の連結財務書類及び注記（以下「連結財務書類」）は、国際会計基準審議会が発行した国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成された原文の連結財務書類を翻訳したものであり、原文の連結財務書類の米ドル換算額及び注記24「保証人に関する補足情報」を除き、米国において公表された2016年度の様式20-Fの年次報告書に含まれたものと同一の内容である。かかる連結財務書類については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」）第131条第2項の規定の適用を受けている。

IFRSと日本の会計原則及び会計慣行との主要な相違点に関しては、「4 IFRSと日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違等」を参照のこと。

当社の原文の連結財務書類は、メキシコにおける独立登録会計事務所であるマンセラ・エス・シー（Ernst & Young Globalのメンバー・プラクティス）によって監査を受けており、本書にその監査報告書が添付されている。

また、連結財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により監査を免除されているため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は受けていない。

当社の公表された原文の連結財務書類は、メキシコ・ペソで表示されている。連結財務書類で表示された円換算額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第134条の規定に従ったものである。円換算額は、平成29年5月26日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客直物電信売相場、1ペソ＝7.05円の為替レートで換算されている。なお、百万円未満の金額は、四捨五入されている。

円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」及び「4 IFRSと日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違等」は、当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、したがって、上記のマンセラ・エス・シーによる監査の対象とはなっていない。

1【財務書類】

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V.及び子会社

連結財政状態計算書

12月31日現在

	2015年	2015年	2016年	2016年	2016年
	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(百万米ドル)
資産の部					
流動資産：					
現金及び現金同等物（注記3）	Ps. 45,160,032	JPY 318,378	Ps. 23,218,383	JPY 163,690	USD 1,120
市場性のある有価証券及びその他の短期投資（注記4）	56,347,469	397,250	54,857,157	386,743	2,646
売掛金：					
加入者及び販売業者に対する売掛金、未収還付税金その他 （純額）（注記5）	145,355,527	1,024,756	205,774,539	1,450,710	9,926
関連当事者に対する債権（注記6）	845,633	5,962	740,492	5,220	36
デリバティブ金融商品（注記7）	40,882,008	288,218	909,051	6,409	44
棚卸資産（純額）（注記8）	35,577,472	250,821	36,871,292	259,943	1,779
その他の流動資産（純額）（注記9）	17,277,913	121,809	19,538,093	137,743	942
流動資産合計	341,446,054	2,407,194	341,909,007	2,410,458	16,493

非流動資産：

有形固定資産（純額）（注記10）	573,528,878	4,043,379	701,190,066	4,943,390	33,823
無形資産（純額）（注記11）	124,745,040	879,453	152,369,446	1,074,205	7,350
のれん（注記11）	137,113,716	966,652	152,632,635	1,076,060	7,362
関連会社への投資	3,110,570	21,930	3,603,484	25,405	174
繰延税金資産（注記13）	81,407,012	573,919	112,651,699	794,194	5,434
加入者及び販売業者に対する売掛金（注記5）	9,885,600	69,693	11,184,660	78,853	540
その他の資産（純額）（注記9）	25,249,943	178,012	39,501,077	278,483	1,905
<hr/>					
資産合計	Ps. 1,296,486,813	JPY 9,140,232	Ps. 1,515,042,274	JPY 10,681,048	USD 73,081
<hr/> <hr/>					

負債及び資本の部

流動負債：

短期借入金及び一年内返済予定長期借入金（注記14）	Ps. 119,589,786	JPY 843,108	Ps. 82,607,259	JPY 582,381	USD 3,985
営業債務及びその他の債務（注記15a）	189,938,381	1,339,065	237,265,126	1,672,719	11,445
未払費用（注記15b）	52,243,228	368,315	70,479,230	496,879	3,400
未払法人所得税（注記13）	3,726,613	26,273	3,200,673	22,565	154
その他の未払税金	16,623,389	117,195	22,087,957	155,720	1,065
デリバティブ金融商品（注記7）	7,450,790	52,528	14,136,351	99,661	682
関連当事者に対する債務（注記6）	2,246,834	15,840	2,971,325	20,948	143

繰延収益	33,399,892	235,469	37,255,328	262,650	1,797
<hr/>					
流動負債合計	425,218,913	2,997,793	470,003,249	3,313,523	22,671
非流動負債：					
長期借入金（注記14）	563,626,958	3,973,570	625,194,144	4,407,619	30,157
繰延税金負債（注記13）	11,589,865	81,708	14,061,881	99,136	678
未払法人所得税（注記13）	316,546	2,232	2,348,069	16,554	113
繰延収益	1,052,940	7,423	1,625,270	11,458	78
デリバティブ金融商品（注記7）	3,314,146	23,365	3,448,396	24,311	166
資産除去債務（注記15c）	11,569,897	81,568	16,288,631	114,835	786
従業員給付（注記17）	118,943,362	838,551	111,048,867	782,894	5,357
非流動負債合計	710,413,714	5,008,417	774,015,258	5,456,807	37,335
<hr/>					
負債合計	1,135,632,627	8,006,210	1,244,018,507	8,770,330	60,006
<hr/>					
資本：					
資本金（注記19）	96,338,477	679,186	96,337,514	679,180	4,647
利益剰余金：					
前期繰越利益	137,276,667	967,801	149,065,873	1,050,914	7,190
当期利益	35,054,772	247,136	8,649,427	60,979	417
<hr/>					
利益剰余金合計	172,331,439	1,214,937	157,715,300	1,111,893	7,607

その他の包括損失項目	(156,391,921)	(1,102,563)	(45,137,571)	(318,220)	(2,175)
親会社株主に帰属する持分	112,277,995	791,560	208,915,243	1,472,853	10,079
非支配持分	48,576,191	342,462	62,108,524	437,865	2,996
資本合計	160,854,186	1,134,022	271,023,767	1,910,718	13,075
負債及び資本合計	Ps. 1,296,486,813	JPY 9,140,232	Ps. 1,515,042,274	JPY 10,681,048	USD 73,081

添付の注記は、この連結財務書類の不可欠の一部である。

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V.及び子会社 連結包括利益計算書

12月31日に終了した事業年度

	2014年 (千メキシコ・ペソ。た だし、1株当たりの情 報を除く。)	2014年 (百万円。ただ し、1株当たりの 情報を除く。)	2015年 (千メキシコ・ペソ。た だし、1株当たり の情報を除く。)	2015年 (百万円。ただ し、1株当たり の情報を除く。)	2016年 (千メキシコ・ペ ソ。ただし、1株当 りの情報を除 く。)	2016年 (百万円。ただ し、1株当たり の情報を除く。)	2016年 (百万米ドル。 ただし、1株当 りの情報を除 く。)
営業収益：							
モバイル音声サービス	Ps. 258,220,093	JPY 1,820,452	Ps. 256,146,766	JPY 1,805,835	Ps. 242,302,380	JPY 1,708,232	USD 11,688
固定音声サービス	111,512,520	786,163	95,470,187	673,065	95,299,154	671,859	4,597
移動体データサービス	192,590,454	1,357,763	226,723,039	1,598,397	258,938,895	1,811,405	12,394
固定データサービス	99,932,561	704,524	109,257,140	770,263	126,278,206	890,281	6,091
有料放送テレビ	68,894,060	485,703	66,050,857	465,659	78,268,778	551,795	3,775
機器、付属品及びコンピューターの 販売	95,847,058	675,722	115,938,623	817,367	143,527,123	1,011,866	6,923
その他の関連サービス	21,583,254	152,162	24,151,127	170,265	32,799,952	231,240	1,582
	848,580,000	5,982,489	893,737,739	6,300,851	975,412,488	6,876,658	47,050
営業原価及び費用：							
売上原価及びサービス原価	386,707,682	2,726,289	420,263,931	2,962,860	485,060,579	3,419,677	23,397
一般管理費	185,567,848	1,308,253	201,360,956	1,419,595	228,101,116	1,608,113	11,003
その他の費用	4,756,669	33,535	4,984,956	35,144	4,114,562	29,007	198
減価償却（注記9,10,11）	114,993,551	810,705	125,714,735	886,289	148,525,921	1,047,108	7,164
	692,025,750	4,878,782	752,324,578	5,303,888	865,802,178	6,103,905	41,762
営業利益	156,554,250	1,103,707	141,413,161	996,963	109,610,310	772,753	5,288
受取利息	7,052,271	49,719	4,853,012	34,214	4,192,595	29,558	202
支払利息	(31,522,523)	(222,234)	(31,197,372)	(219,942)	(33,862,012)	(238,727)	(1,633)
為替差損益（純額）	(28,615,459)	(201,739)	(78,997,988)	(556,936)	(40,427,407)	(285,014)	(1,951)
デリバティブの評価損益、従業員関連 債務からの利息費用及びその他の金融 損益（純額）（注記21）	(10,190,261)	(71,841)	21,496,316	151,549	(16,225,841)	(114,392)	(783)
関連会社の持分法による投資利益（損 失）	(6,073,009)	(42,815)	(1,426,696)	(10,058)	189,950	1,339	9
税引前利益	87,205,269	614,797	56,140,433	395,790	23,477,595	165,517	1,132
法人所得税（注記13）	39,707,549	279,938	19,179,651	135,216	11,398,856	80,362	550
当期純利益	Ps. 47,497,720	JPY 334,859	Ps. 36,960,782	JPY 260,574	Ps. 12,078,739	JPY 85,155	USD 582
当期純利益の帰属：							
親会社株主持分	Ps. 46,146,370	JPY 325,332	Ps. 35,054,772	JPY 247,136	Ps. 8,649,427	JPY 60,978	USD 417
非支配持分	1,351,350	9,527	1,906,010	13,437	3,429,312	24,177	165
	Ps. 47,497,720	JPY 334,859	Ps. 36,960,782	JPY 260,574	Ps. 12,078,739	JPY 85,155	USD 582
親会社株主に帰属する基本的1株当た り利益及び希薄化後1株当たり利益	Ps. 0.67	JPY 4.72	Ps. 0.52	JPY 3.67	Ps. 0.13	JPY 0.92	USD 0.01
その他の包括利益（損失）項目：							
将来の期間に純損益に組み替えられる 可能性のあるその他の包括利益（損 失）（純額）							
外国事業体及び関連会社の為替換算 の影響	Ps. (6,255,715)	JPY (44,103)	Ps. (35,606,320)	JPY (251,024)	Ps. 107,498,708	JPY 757,866	USD 5,185
デリバティブの公正価値の影響（繰 延税金控除後）	(313,572)	(2,211)	37,495	264	49,129	346	2
売却可能証券評価差額金（繰延税金 控除後）	-	-	4,011	28	(6,673,731)	(47,050)	(322)
将来の期間に純損益に組み替えられな い項目							
確定給付制度の再測定（繰延税金控 除後）	(6,807,975)	(47,996)	(17,980,418)	(126,762)	14,773,399	104,153	713
当期その他の包括利益（損失）項目 合計（繰延税金控除後）（注記20）	(13,377,262)	(94,310)	(53,545,232)	(377,494)	115,647,505	815,315	5,578

当期包括利益（損失）合計	Ps. 34,120,458	JPY 240,549	Ps. (16,584,450)	JPY (116,920)	Ps. 127,726,244	JPY 900,470	USD 6,160
当期包括利益（損失）の帰属：							
親会社株主持分	Ps. 33,404,912	JPY 235,505	Ps. (16,750,963)	JPY (118,094)	Ps. 120,974,842	JPY 852,873	USD 5,835
非支配持分	715,546	5,044	166,513	1,174	6,751,402	47,597	325
	Ps. 34,120,458	JPY 240,549	Ps. (16,584,450)	JPY (116,920)	Ps. 127,726,244	JPY 900,470	USD 6,160

添付の注記は、この連結財務書類の不可欠の一部である。

[次へ](#)

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V.及び子会社
連結持分変動計算書

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度																				
	資本金		法定準備金		利益剰余金		ヘッジ目的で取得したデリバティブ金融商品の影響		売却可能証券評価差額金	確定給付制度の再測定	累積為替換算調整額		親会社株主に帰属する持分合計		非支配持分		資本合計			
	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)	(千メキシコ・ペソ)	(百万円)		
	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY		
2013年12月31日																				
現在残高	96,392,339	679,566	358,440	2,527	196,960,472	1,388,571	(1,237,332)	(8,723)		(56,367,265)	(397,389)	(33,706,043)	(237,628)	20,240,0611	1,426,924	7,900,466	55,698	210,301,077	1,482,622	
当期純利益					46,146,370	325,332								46,146,370	325,332	1,351,350	9,527	47,497,720	334,859	
デリバティブの公正価値の影響（繰延税金控除後）							(329,112)	(2,320)						(329,112)	(2,320)	15,540	109	(313,572)	(2,211)	
確定給付制度の再測定（繰延税金控除後）										(6,625,463)	(46,709)			(6,625,463)	(46,709)	(182,512)	(1,287)	(6,807,975)	(47,996)	
外国事業体の為替換算の影響												(5,786,883)	(40,798)	(5,786,883)	(40,798)	(468,832)	(3,305)	(6,255,715)	(44,103)	
当期包括利益					46,146,370	325,332	(329,112)	(2,320)		(6,625,463)	(46,709)	(5,786,883)	(40,798)	33,404,912	235,505	715,546	5,044	34,120,458	240,549	
確定した配当					(16,539,294)	(116,602)								(16,539,294)	(116,602)	(31,356)	(221)	(16,570,650)	(116,823)	
株式の買戻し	(9,708)	(68)			(34,646,254)	(244,256)								(34,655,962)	(244,324)			(34,655,962)	(244,324)	
Telekom Austriaの企業結合による非支配持分の取得（注記12）							9,751	69		45	0	(290,461)	(2,048)	(280,665)	(1,979)	39,239,141	276,636	38,958,476	274,657	
Telekom Austriaの増資（注記12）																7,181,894	50,632	7,181,894	50,632	
その他の非支配持分の取得等					54,674	386								54,674	386	(4,750,919)	(33,494)	(4,696,245)	(33,108)	
2014年12月31日	96,382,631	679,498	358,440	2,527	191,975,968	1,353,431	(1,556,693)	(10,975)		(62,992,683)	(444,098)	(39,783,387)	(280,474)	184,384,276	1,299,909	50,254,772	354,296	234,639,048	1,654,205	
現在残高					35,054,772	247,136								35,054,772	247,136	1,906,010	13,438	36,960,782	260,574	
当期純利益					35,054,772	247,136								35,054,772	247,136	1,906,010	13,438	36,960,782	260,574	
デリバティブの公正価値の影響（繰延税金控除後）							37,011	261						37,011	261	484	3	37,495	264	
売却可能証券評価差額金（繰延税金控除後）									4,011	28				4,011	28			4,011	28	
確定給付制度の再測定（繰延税金控除後）										(17,791,354)	(125,429)			(17,791,354)	(125,429)	(189,064)	(1,333)	(17,980,418)	(126,762)	
外国事業体の為替換算の影響												(34,055,403)	(240,090)	(34,055,403)	(240,090)	(1,550,917)	(10,934)	(35,606,320)	(251,024)	
当期包括利益（損失）					35,054,772	247,136	37,011	261	4,011	28	(17,791,354)	(125,429)	(34,055,403)	(240,090)	(16,750,963)	(118,094)	166,513	1,174	(16,584,450)	(116,920)
確定した配当					(37,192,594)	(262,208)								(37,192,594)	(262,208)	(447,085)	(3,152)	(37,639,679)	(265,360)	
株式の買戻し	(9,154)	(65)			(33,942,627)	(239,295)								(33,951,781)	(239,360)			(33,951,781)	(239,360)	
スピンオフ影響額（注記12）	(35,000)	(247)			16,193,640	114,165								16,158,640	113,918			16,158,640	113,918	
Koninklijke KPNが売却可能金融資産になったことによる持分法適用除外（注記12）							1,458,894	10,285		(2,060,910)	(14,529)	348,593	2,458	(253,423)	(1,786)			(253,423)	(1,786)	

その他の非支配	(116,160)	(819)													(116,160)	(819)	(1,398,009)	(9,856)	(1,514,169)	(10,675)	
持分の取得等																					
2016年12月31日	96,338,477	679,186	358,440	2,527	171,972,999	1,212,410	(60,788)	(428)	4,011	28	(82,844,947)	(584,057)	(73,490,197)	(518,106)	112,277,995	791,560	48,576,191	342,462	160,854,186	1,134,022	
現在残高																					
当期純利益					8,649,427	60,978									8,649,427	60,978	3,429,312	24,177	12,076,739	85,155	
デリバティブの																					
公正価値の影響							48,496	342							48,496	342	633	4	49,129	346	
(繰延税金控除																					
後)																					
売却可能証券評																					
価差額金(繰延								(6,673,731)	(47,060)						(6,673,731)	(47,060)			(6,673,731)	(47,060)	
税金控除後)																					
確定給付制度の																					
再測定(繰延税										14,771,770	104,141				14,771,770	104,141	1,629	11	14,773,399	104,163	
金控除後)																					
外国事業体の為												104,178,880	734,461		104,178,880	734,461	3,319,828	23,405	107,498,708	767,866	
替換算の影響																					
当期包括利益					8,649,427	60,978	48,496	342	(6,673,731)	(47,060)	14,771,770	104,141	104,178,880	734,461	120,874,842	862,673	6,761,402	47,697	127,726,244	900,470	
(損失)																					
確定した配当					(18,339,294)	(129,292)									(18,339,294)	(129,292)	(662,341)	(4,696)	(18,991,636)	(133,891)	
株式配当(注記																					
19)	1,612	11			4,806,274	32,474									4,807,788	32,485			4,807,786	32,486	
株式の買戻し	(2,475)	(17)			(7,213,397)	(50,854)									(7,215,872)	(50,872)			(7,215,872)	(50,872)	
Telekom																					
Austria株式の											68,127	480	(1,139,192)	(8,031)	(1,071,065)	(7,661)	7,394,401	62,131	6,323,336	44,680	
一部売却(注記																					
12)																					
その他の非支配																					
持分の取得(注					(2,319,149)	(16,360)									(2,319,149)	(16,360)	38,871	274	(2,280,278)	(16,076)	
記12)																					
2016年12月31日	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	(12,292)	JPY (86)	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY	Ps.	JPY
現在残高	96,337,614	679,180	358,440	2,527	157,366,860	1,109,366				(6,669,720)	(47,022)	(66,006,060)	(479,436)	29,549,491	208,324	208,915,243	1,472,863	62,108,624	437,865	271,023,767	1,910,719

添付の注記は、この連結財務書類の不可欠の一部である。

次へ

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V.及び子会社 連結キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	2014年 (千メキシコ・ペソ)	2014年 (百万円)	2015年 (千メキシコ・ペソ)	2015年 (百万円)	2016年 (千メキシコ・ペソ)	2016年 (百万円)	2016年 (百万米ドル)
営業活動							
税引前利益	Ps. 87,205,269	JPY 614,797	Ps. 56,140,433	JPY 395,790	Ps. 23,477,595	JPY 165,517	USD 1,132
資金の使用を伴わない項目：							
減価償却（注記10）	106,386,514	750,025	110,155,403	776,596	127,662,344	900,020	6,158
無形資産及びその他の資産の償却（注記9,11）	8,607,037	60,680	15,559,332	109,693	20,863,577	147,088	1,006
関連会社の持分法による投資損失（利益）	6,073,009	42,815	1,426,696	10,058	(189,950)	(1,339)	(9)
持分法投資の認識の中止による損失（利益）	3,172,218	22,364	(11,988,038)	(84,516)	-	-	-
有形固定資産売却損	297,609	2,098	127,379	898	8,059	57	-
従業員関連債務の純期間費用（注記17）	7,855,714	55,383	9,278,081	65,411	14,240,271	100,394	687
為替差損益（純額）	36,559,881	257,747	59,251,486	417,723	34,049,726	240,050	1,642
受取利息	(7,052,271)	(49,719)	(4,853,012)	(34,214)	(4,192,595)	(29,558)	(202)
支払利息	31,522,523	222,234	31,197,372	219,942	33,862,012	238,727	1,633
従業員利益分配金	4,058,158	28,610	3,311,887	23,349	2,235,267	15,759	108
関連会社株式の一部売却による損失	5,554,612	39,160	545	4	-	-	-
デリバティブ金融商品の評価損益、資産計上し	(3,410,626)	(24,045)	(18,313,877)	(129,113)	85,216	601	4
た利息費用、その他の金融損益（純額）							
運転資本の増減：							
加入者及び販売業者に対する売掛金その他	(11,791,213)	(83,128)	(17,641,833)	(124,375)	(14,192,651)	(100,058)	(685)
前払費用	7,469,217	52,658	(1,765,071)	(12,444)	792,979	5,590	38
関連当事者	470,719	3,319	113,662	801	829,632	5,849	40
棚卸資産	2,470,754	17,419	(83,902)	(591)	3,076,159	21,687	148
その他の資産	(7,996,680)	(56,377)	(8,378,977)	(59,072)	(2,944,581)	(20,759)	(142)
従業員給付	(14,916,385)	(105,161)	(3,058,536)	(21,563)	(5,384,944)	(37,964)	(260)
営業債務及びその他の債務、及び未払費用	14,260,208	100,534	(6,269,338)	(44,199)	18,196,349	128,284	878
従業員利益分配金支払額	(4,737,467)	(33,399)	(4,055,711)	(28,593)	(3,297,439)	(23,247)	(159)
金融商品その他	(3,984,891)	(28,093)	(1,882,540)	(13,272)	28,878,632	203,594	1,396
繰延収益	1,356,453	9,563	782,803	5,519	(972,376)	(6,855)	(47)
利息受取額	4,722,621	33,294	5,275,303	37,191	3,239,845	22,841	156
法人所得税支払額	(33,542,469)	(236,474)	(50,602,556)	(356,748)	(44,525,073)	(313,902)	(2,148)
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	240,610,514	1,696,304	163,726,991	1,154,275	235,798,054	1,662,376	11,374
投資活動							
有形固定資産の購入	(126,265,297)	(890,170)	(128,039,913)	(902,681)	(138,707,157)	(977,885)	(6,691)
無形資産の取得	(19,319,656)	(136,204)	(23,532,826)	(165,906)	(16,316,738)	(115,033)	(787)
関連会社からの配当受取額	359,413	2,534	1,645,712	11,602	5,740,092	40,468	277
有形固定資産の売却による収入	96,781	682	27,329	193	115,600	815	6
事業の取得（取得現金控除後）	(11,910,582)	(83,970)	(3,457,153)	(24,373)	(1,823,813)	(12,858)	(88)
関連会社株式の一部売却	12,066,037	85,066	633,270	4,464	-	-	-
関連当事者への貸付金の返済による収入	-	-	21,000,000	148,050	-	-	-
関連会社への投資	(2,654,342)	(18,713)	(177,965)	(1,255)	(3,487)	(25)	-
投資活動からの（投資活動に使用された）正味 キャッシュ・フロー	(147,627,646)	(1,040,775)	(131,901,546)	(929,906)	(150,995,503)	(1,064,518)	(7,283)
財務活動							
借入による収入	44,174,698	311,432	189,073,791	1,332,970	64,281,631	453,185	3,101
借入金の返済	(36,683,909)	(258,622)	(133,110,776)	(938,431)	(125,672,444)	(885,991)	(6,062)
利息支払額	(33,283,418)	(234,648)	(32,830,432)	(231,454)	(32,125,872)	(226,487)	(1,550)
株式の買戻し	(35,049,327)	(247,098)	(34,443,084)	(242,824)	(7,021,247)	(49,500)	(339)
配当支払額	(17,054,829)	(120,236)	(37,359,600)	(263,385)	(13,809,957)	(97,360)	(666)
デリバティブ金融商品	653,116	4,604	(503,444)	(3,549)	(351,213)	(2,476)	(17)
Telekom Austriaの増資	7,181,894	50,632	-	-	-	-	-
子会社株式の一部売却	-	-	-	-	6,323,336	44,580	305
非支配持分の取得	(4,696,245)	(33,108)	(1,031,049)	(7,269)	(2,280,278)	(16,076)	(110)
財務活動からの（財務活動に使用された）正味 キャッシュ・フロー	(74,758,020)	(527,044)	(50,204,594)	(353,942)	(110,656,044)	(780,125)	(5,338)
現金及び現金同等物の増加（減少）額	18,224,848	128,485	(18,379,149)	(129,573)	(25,853,493)	(182,267)	(1,247)

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの調整 (純額)	85,305	602	(2,934,522)	(20,689)	3,911,844	27,579	189
現金及び現金同等物期首残高	48,163,550	339,553	66,473,703	468,640	45,160,032	318,378	2,178
現金及び現金同等物期末残高	Ps. 66,473,703	JPY 468,640	Ps. 45,160,032	JPY 318,378	Ps. 23,218,383	JPY 163,690	USD 1,120
非資金取引：							
期末現在における未払金に含まれる有形固定資産 取得額	Ps. 16,771,745	JPY 118,241	Ps. 12,785,347	JPY 90,137	Ps. 13,497,804	JPY 95,160	USD 652

添付の注記は、この連結財務書類の不可欠の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. 及び子会社

連結財務書類の注記

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度

(別段の記載がある場合を除き、単位は千メキシコ・ペソ[Ps.]及び千米ドル[US\$])

1. 事業及び関連事象の概要

I. 企業情報

América Móvil, S.A.B. de C.V. 及び子会社(以下「当社」、「América Móvil」又は「AMX」という。)は、2000年9月25日にメキシコ法の下で設立された。当社は、米国、ラテンアメリカ、カリブ海及びヨーロッパの25か国で電気通信サービスを提供している。これらの電気通信サービスには、モバイル音声サービス、固定音声サービス、無線データサービス、固定データサービス、インターネット・アクセス、有料放送テレビのほか、機器、付属品及びコンピュータの販売、その他の関連サービス及びOTT(over the top)サービスが含まれる。

- 当社が提供する無線及び固定音声サービスには、主に通話サービス、地域サービス、国内サービス及び国際長距離サービス、ネットワーク相互接続サービスなどが含まれる。
- 当社が提供するデータサービスには、付加価値提供サービス、企業ネットワークサービス、データサービス、インターネットサービスなどが含まれる。
- 有料放送テレビサービスは、基本サービスのほか、ペイ・パー・ビュー、追加プログラミングサービス及び広告宣伝サービスで構成されている。
- 機器、付属品及びコンピュータの販売
- その他の関連収入とは、電話帳広告、出版サービス及びコールセンターサービスからの収入である。
- コンテンツプロバイダーから視聴者又はエンドユーザーに対してインターネットを通じて直接提供されるビデオ、オーディオ及びその他のメディアコンテンツを販売している。

こうしたサービスを提供するため、América Móvilはライセンス、許認可及び免許(以下「ライセンス」と総称する。)を保有し、公設及び私設の電気通信ネットワークを構築し、設置し、運営し、開発しているほか、様々な電気通信サービス(その大部分は携帯電話及び固定電話サービス)を提供している。そのほか、固定無線通信を提供し、地点対地点及び地点対多地点のマイクロ波リンクのための電磁気スペクトラムの周波数帯を運営している。当社は、拠点を持つ24か国においてライセンスを保有し、これらのライセンスは2046年までに満了する。

一部のライセンスについては、免許に基づいて提供されるサービスの収益の割合に応じ、売り上げの一部をそれぞれの政府に支払わなければならない。その割合は、固定レートの場合もあれば、運営するインフラの規模に基づく場合もある。

América Móvilのオフィスはメキシコシティに所在し、住所はLago Zurich 245, Colonia Ampliación Granada, Delegacion Miguel Hidalgo, 11529, Mexico City, Méxicoである。

最高財務責任者は、同日までの後発事象を含めて2017年4月24日、添付の連結財務書類を発行公表することを承認している。

II. 2016年の関連事象

- a) 2016年、主に米ドル及びユーロに対してメキシコ・ペソが、米ドル、ユーロ及びメキシコ・ペソに対してブラジル・レアルが下落した。当社負債の大部分が米ドル及びユーロ建であり、当社子会社事業の大部分がブラジル・レアルを機能通貨としていることから、通貨の下落により当期為替差損が発生し、当社業績にマイナスの影響を与えた。
- b) 2016年12月、Radiomóvil Dipsa, S.A. de C.V. (Telcel) は、メキシコのGrupo MVSから2.5GHz帯における60MHzのスペクトラムを購入することに合意した。現在、当該購入及びその契約条項に対する規制上の審査及び承認を受けている。

2. 連結財務書類の作成の基礎並びに重要な会計方針及び実務の要約

a) 作成の基礎

添付の連結財務書類は、国際会計基準審議会 (IASB) が公表した国際財務報告基準 (以下「IFRS」という。) に準拠して作成されている。

連結財務書類は、市場価値で表示されるデリバティブ金融商品 (資産及び負債)、退職給付信託資産及びその他の従業員給付並びに売却可能証券への投資を除き、取得原価主義に従って作成されている。

IFRSに準拠したこれらの連結財務書類の作成においては、特定の資産及び負債並びに特定の収益及び費用の報告金額に影響を与える重要な見積り及び仮定を使用することが要求される。また、当社の会計方針の適用に際しては、経営者が判断を行うことも要求される。実際の結果は、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性がある。

当社のメキシコ事業における機能通貨及び連結上の報告通貨はメキシコ・ペソである。

i) 連結の基礎

連結財務書類にはAmérica Móvil, S.A.B. de C.V. 及び当社が支配権を行使する子会社の財務書類が含まれている。子会社の連結財務書類は、継続性のある会計方針を適用し、当社と同一の期間について作成されている。全ての会社は電気通信分野の事業に従事するか、又は同分野での事業に関連した会社にサービスを提供している。

IFRS第10号「連結財務諸表」によると、当社が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当社は投資先を支配している。具体的には、以下の全ての要素を有している場合にのみ、当社は投資先を支配していると判断される。

- (a) 投資先に対するパワー (すなわち、投資先の関連する活動を左右する現在の能力をもたらす既存の権利)
- (b) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- (c) 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを行使できること

当社が、投資先の議決権又は類似の権利の過半数を有していない場合は、投資先に対するパワーを有しているかを評価するために、次の項目を含めて、全ての事実と状況を考慮する。

- (a) 投資先の他の議決権保有者との間の契約上の取決め
- (b) 他の契約上の取決めから生じる権利
- (c) 当社の議決権及び潜在的議決権

上に挙げた支配の3要素のいずれかに変化があったことを事実及び状況が示している場合には、当社は投資先を支配しているかどうかを再判定する。子会社の連結は、当社が当該子会社に対する支配を獲得した日から開始し、当該子会社に対する支配を喪失した日に終了する。当社は、年内に取得又は売却した子会社の資産、負債、収益及び費用を、当該子会社に対する支配を獲得した日から、当該子会社を支配しなくなった日まで、連結包括利益計算書に含める。

損益及びその他の包括利益（OCI）の各構成要素は、当社の親会社株主持分及び非支配持分に帰属する。必要な場合は、子会社の会計方針を当社の会計方針と調和させるために、子会社の財務書類に調整を加える。全ての連結会社間の債権・債務及び取引は、連結財務書類から消去される。

当社の子会社に対する所有持分の変動のうち、当社の当該子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理する。子会社に対する支配を喪失した場合、当社は次のことを行う。

- ・ 子会社の資産（のれんを含む）及び負債の認識を中止する。
- ・ 非支配持分の帳簿価額の認識を中止する。
- ・ 資本の部に計上されている累積為替換算差額の認識を中止する。
- ・ 受取対価を公正価値で認識する。
- ・ 残存投資を公正価値で認識する。
- ・ 発生した差額があれば、純損益に認識する。
- ・ 過去に、その他の包括利益に計上した親会社の持分は、関連する資産又は負債を当社が直接売却した場合と同様に、適切に、純損益又は利益剰余金に組み替える。

子会社の財務書類は、整合性のある会計方針を適用し、持株会社と同一の期間について作成されている。

非支配持分は、損益及び純資産に対して当社が所有していない部分を表している。非支配持分は、連結包括利益計算書及び連結財政状態計算書の資本の部において、América Móvilの持分からは独立して表示されている。

非支配持分は、当社が株式の100%を所有していない子会社に関連している。

非支配持分の取得は、資本取引として会計処理する。共通支配下にある企業の取得株式の取得価額と帳簿価額の差額は、利益剰余金において資本取引として会計処理する。

関連会社：

関連会社とは、支配関係を持たないが、当社が大きな影響力を持つ全ての企業である。IAS第28号「関連会社に対する投資」によると、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものをいう。通常、重要な影響力は投資家が投資先の議決権の20%から50%を所有する場合に生じる。

当社の場合、関連会社への投資には、取得の際に識別されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれる。

当社が重要な影響力を行使することができる関連会社への投資は、持分法を用いて会計処理され、これにより América Móvil は当該関連会社の純利益（損失）及び資本に対する持分を認識する。

子会社及び関連会社の経営成績は、取得の翌月初から、当社の連結財務書類に含められ、取得後のその他の包括利益に対する当社の持分は、その他の包括利益に直接認識する。

当社は、報告期間の末日ごとに、関係会社に対する投資が減損している客観的証拠があるかどうかを検討する。そのような証拠がある場合には、当社は、回収可能額と帳簿価額の差額を減損する。

2015年及び2016年の12月31日現在、主要な子会社及び関連会社に対する当社の持分割合は以下の通りである。

会社名 子会社：	所在国	12月31日現在 持分割合	
		2015年	2016年
AMX Tenedora, S.A. de C.V. ^{a)}	メキシコ	100.0%	100.0%
América Móvil B.V. ^{a)}	オランダ	100.0%	100.0%
AMOV Canadá, S.A. ^{a)}	メキシコ	100.0%	100.0%
Compañía Dominicana de Teléfonos, S.A. (“ Codetel ”) ^{b)}	ドミニカ 共和国	100.0%	100.0%
Sercotel, S.A. de C.V. ^{a)}	メキシコ	100.0%	100.0%
Radiomóvil Dipsa, S.A. de C.V. and subsidiaries (“ Telcel ”) ^{b)}	メキシコ	100.0%	100.0%
Telecomunicaciones de Puerto Rico, Inc. ^{b)}	プエルト リコ	100.0%	100.0%
Puerto Rico Telephone Company, Inc. ^{b)}	プエルト リコ	100.0%	100.0%
Servicios de Comunicaciones de Honduras, S.A. de C.V. (“ Sercom Honduras ”) ^{b)}	ホンジュ ラス	100.0%	100.0%
AMX USA Holding, S.A. de C.V. ^{a)}	メキシコ	100.0%	100.0%
TracFone Wireless, Inc. (“ TracFone ”) ^{b)1)}	米国	98.2%	100.0%
Claro Telecom Participacoes, S.A. ^{a)}	ブラジル	100.0%	100.0%
Americel, S.A. ^{b)}	ブラジル	99.9%	99.9%
Claro S.A. (Claro Brasil) ^{b)}	ブラジル	96.4%	97.7%
América Central Tel, S.A. de C.V.(“ ACT ”) ^{a)}	メキシコ	100.0%	100.0%
Telecomunicaciones de Guatemala, S.A. (“ Telgua ”) ^{b)}	グアテマ ラ	99.3%	99.3%
Empresa Nicaragüense de Telecomunicaciones, S.A. (“ Enitel ”) ^{b)}	ニカラゲ ア	99.6%	99.6%
Estesa Holding Corp. ^{a)}	パナマ	100.0%	100.0%
Cablenet, S.A. ^{b)}	ニカラゲ ア	100.0%	100.0%
Estaciones Terrenas de Satélite, S.A. (“ Estesa ”) ^{b)}	ニカラゲ ア	100.0%	100.0%
AMX El Salvador, S.A de C.V. ^{a)}	メキシコ	100.0%	100.0%
Compañía de Telecomunicaciones de El Salvador, S.A. de C.V.(“ CTE ”) ^{b)}	エルサル バドル	95.8%	95.8%

Cablenet, S.A. (“ Cablenet ”)^{b)}

グアテマ
ラ 95.8% **95.8%**

会社名 子会社：	所在国	12月31日現在 持分割合	
		2015年	2016年
Telecomoda, S.A. de C.V.(“ Telecomoda ”) ^{b)}	エルサルバドル	95.8%	95.8%
Telecom Publicar Directorios, S.A. de C.V.(“ Publicom ”) ^{c)}	エルサルバドル	48.8%	48.8%
CTE Telecom Personal, S.A. de C.V.(“ Personal ”) ^{b)}	エルサルバドル	95.8%	95.8%
Comunicación Celular, S.A. (“ Comcel ”) ^{b)}	コロンビア	99.4%	99.4%
Telmex Colombia, S.A. ^{b)}	コロンビア	99.3%	99.3%
Consortio Ecuatoriano de Telecomunicaciones, S.A. (“ Conecel ”) ^{b)}	エクアドル	100.0%	100.0%
AMX Argentina, S.A. ^{b)}	アルゼンチン	100.0%	100.0%
AMX Wellington Gardens, S.A. de C.V. ^{a)}	メキシコ	100.0%	100.0%
Widcombe, S.A. de C.V. ^{a)}	メキシコ	100.0%	100.0%
AMX Paraguay, S.A. ^{b)}	パラグアイ	100.0%	100.0%
AM Wireless Uruguay, S.A. ^{b)}	ウルグアイ	100.0%	100.0%
Claro Chile, S.A. ^{b)}	チリ	100.0%	100.0%
América Móvil Perú, S.A.C ^{b)}	ペルー	100.0%	100.0%
Claro Panamá, S.A. ^{b)}	パナマ	100.0%	100.0%
CGTEL, S.A.P.I. de C.V.(f.k.a.Carso Global Telecom, S.A. de C.V). ^{a)}	メキシコ	99.9%	99.9%
Empresas y Controles en Comunicaciones, S.A. de C.V. ^{a)}	メキシコ	99.9%	99.9%
Teléfonos de México, S.A.B. de C.V. ^{b)}	メキシコ	98.7%	98.7%
Telmex Internacional, S.A. de C.V. ^{a)}	メキシコ	97.8%	97.8%
Controladora de Servicios de Telecomunicaciones, S.A. de C.V.(Consertel) ^{a)}	メキシコ	98.4%	98.4%
Telmex Argentina, S.A. ^{b)}	アルゼンチン	99.7%	99.7%
Ertach, S.A. ^{b)}	アルゼンチン	99.8%	99.8%
Telstar, S.A. ^{b)}	ウルグアイ	99.9%	99.9%
Ecuador Telecom, S.A. ^{b)2)}	エクアドル	98.4%	—
Claro 110, S.A. ^{b)}	チリ	99.9%	99.9%
Sección Amarilla USA, LLC. ^{c)}	米国	98.4%	98.4%
Publicidad y Contenido Editorial, S.A. de C.V. ^{c)}	メキシコ	98.4%	98.4%
Editorial Contenido, S.A. de C.V. ^{c)}	メキシコ	98.4%	98.4%
Plaza VIP COM, S.A.P.I. de C.V. ^{c)}	メキシコ	100.0%	—
Grupo Telvista, S.A. de C.V. ^{c)}	メキシコ	89.4%	89.4%
Telekom Austria AG ^{b)}	オーストリア	59.7%	51.0%

Hitss Solutions, S.A. de C.V. ^{c)}	メキシコ	68.9%	69.9%
関連会社			
Plaza VIP COM, S.A.P.I. de C.V. ^{c)}	メキシコ	—	25.5%

- a) 持株会社
- b) モバイル及び固定サービスを提供する事業会社
- c) 広告、メディア及びコンテンツ会社並びにその他の企業
- 1) 持分の変動の会計処理についての詳細は注記12参照
- 2) 2016年12月、当該事業体はConecelと合併した。

ii) 外国子会社及び関連会社の財務書類の換算の基礎

(メキシコ以外の)外国子会社の営業収益を合算すると、連結営業収益全体に占める割合は2014年は約66%、2015年は約69%、2016年は約72%だった。同様に、連結総資産に対する外国子会社の総資産の割合は、2015年12月31日現在では約74%、2016年12月31日現在では約83%だった。

財務書類は、各国の現地通貨ベースでIFRSに調整したのちに報告通貨に換算された。

IFRSに準拠して作成された外国子会社の現地通貨建て財務書類は、以下のように換算される。

- 全ての貨幣性資産及び負債は、期末時点の直物為替レートで換算された。
- 全ての非貨幣性資産及び負債は、期末時点の直物為替レートで換算された。
- 資本勘定は、資本拠出が行われた時点及び利益が発生した時点の直物為替レートで換算される。
- 収益及び費用は、該当する期間の平均為替レートで換算される。
- 換算の際に生じた差額は、「為替換算の影響」として資本の部で認識される。
- 連結キャッシュ・フロー計算書は、該当する期間の加重平均為替レートで換算され、結果として生じた差額は、連結キャッシュ・フロー計算書において「為替相場の変動によるキャッシュ・フローの調整」として表示された。

当社の連結キャッシュ・フロー計算書は間接法により表示されている。

換算の際に生じた差額は、「外国事業体の為替換算の影響」として資本の部で認識されている。2015年及び2016年の12月31日現在の累積為替換算利益（損失）は、それぞれ(73,490,197)ペソ及び29,549,491ペソであった。

b) 収益の認識

収益は、収益が信頼性をもって測定でき、企業が当該取引に伴う経済的便益を受け取る可能性が高く、取引の進捗度が信頼性をもって測定可能で、かつ代金の回収可能性が高いことを条件に、関連したサービスが提供された時点で認識される。

料金後払いプランの場合、クライアントに請求する金額は、定量サービスに対する固定料金に既定量（各プランに含まれる通話分数）を超えた使用に対する料金を加算したものである。これらのサービスに関連するコストは、サービスが提供された時点で認識される。

当社は、主要なサービスを次の7種類に分類し、連結包括利益計算書に表示している。

- モバイル音声サービス
- 移動体データサービス
- 固定音声サービス
- 固定データサービス
- 有料放送テレビ
- 機器、付属品及びコンピューターの販売
- その他の関連サービス（OTTサービス等）

当社は複数の要素について個別に会計処理している。複数の要素又は複数のサービスを公正価値で認識するために、当社は各要素に公正価値を割り当てている。複数の要素からなるプランの場合、当社は各パッケージの価格、加入者に提供する通話分数やデータプランを考慮する。

音声サービス

- ・ 料金後払いプランの月極回線使用料は、サービスが提供された時期の、関連プラン及びパッケージの料率に基づいて請求される。将来提供されるサービスに対して請求された収益は、当初は繰延収益として認識される。
- ・ 市内通話サービスの収益は、回線設置サービス、月極回線使用料及び通話分数に基づく月次の従量性料金から発生する。これらの収益は、稼働回線数、新規回線設置数及び通話分数に左右される。
- ・ 相互接続サービスとは、他の通信業者から当社の携帯・固定回線ネットワークへの通話（着信相互接続サービス）であり、その収益はサービスが提供された時点で認識される。このようなサービスの料金は、他の通信業者との間で予め合意した料率に基づいて請求される。
- ・ 長距離サービスの収益は、顧客のサービスがアクティベートされた地域以外の地域又はサービスエリアにおける通話に使用された通信時間又は通話分数から発生する。これらの収益は、サービスが提供された時点で認識される。
- ・ ローミング・チャージの収益は、顧客のサービスがアクティベートされた市内通話地域以外の市内通話地域、国又は地域から発信又は着信した場合に、顧客に請求される通話時間と関連している。関連する収益は、サービスが提供された時点で、当社の子会社と国内外の国際携帯通信業者との間で合意され、規定された料率に基づいて認識される。

データ

- ・ 付加価値サービス及びその他のサービスには、音声サービス及びデータ送信サービス（特に双方向及びメッセージ、通話情報、着信音、緊急時サービス等）が含まれる。このようなサービスの収益は、サービスが提供された時点又はサービスがダウンロードされた時点で認識される。
- ・ インターネットサービス並びに地点対地点及び地点対多地点のリンクからの収益は設置日に認識されるが、これはそれぞれの通信が開始された日と近似している。
- ・ 企業ネットワークの収益は、主として専用回線及び仮想プライベート・ネットワーク・サービスの提供から発生する。これらの収益は、それぞれの通信が開始された時点で認識される。

有料放送テレビ

- ・ 有料放送テレビの収益には、パッケージ契約、ペイ・パー・ビュー及び広告に対する支払が含まれ、全てサービスが提供された時点で認識される。

機器、付属品及びコンピューターの販売

- ・ 公認販売店及び一般消費者に対する携帯電話機器、付属品及びコンピューターの売上は、所有権のリスク及び経済価値が移転した時点（製品が配送され、顧客（販売店及び一般消費者）が受け取った時点）で、代金の回収の可能性が高い場合に、収益として認識される。販売店及び一般消費者に製品を返品する権利はない。
- ・ 当社の子会社の一部では、携帯電話機器を料金後払いプランに組み込んで顧客に販売しており、携帯電話機器の売上が12か月から24か月にわたる割賦販売となる場合がある。
- ・ 当社の会計方針では、販売時に携帯電話機器の収益及び原価を認識することになっている。携帯電話機器に対する割賦販売から受け取る利息は、契約期間全体を通して、重要性が低いと考えられる。

その他の関連サービス

送信権

- ・ 送信権には、冬季オリンピックと2016年にブラジルで開催される夏季オリンピックの独占送信権が含まれる。関連する原価及び費用（投資の償却）は、関連する収益の認識時に認識される。

マーケティング収益

- ・ 電話帳の発行により発生する広告料収入は、当該電話帳の有効期間にわたって定額法で認識される。

OTTサービス

- ・ コンテンツプロバイダーから視聴者又はエンドユーザーに対し、ビデオ、テレビ及びその他の情報等のコンテンツを直接提供する。固定及びモバイルプランに含まれる有料放送テレビのコンテンツやビデオとして提供されるサービスの収益は、サービスの提供時に認識される。

顧客との当初の契約プランには含まれない追加プログラミングやコンテンツ等の追加サービスは、顧客にサービスが提供された時点で収益が認識され、請求される。

ロイヤリティプログラム

子会社の一部は、「ポイント」と呼ばれる特典を顧客に付与するロイヤリティプログラムを行っている。顧客は発生したポイントを使用し、機器、付属品や通話時間といった賞品を得ることができる。全ての賞品は当社が付与する。

特典に配賦される対価は個別に識別可能な構成要素として識別され、特典に対応する負債は公正価値で測定される。特典金額に配賦される対価の収益認識は、ポイントが使用され当社が商品を提供する義務を遂行するときまで繰り延べられる。

c) 携帯電話機器及びコンピューターの原価

携帯電話機器及びコンピューターの原価は、顧客が機器を受領した時点で認識される。このような機器の販売に関する原価は連結包括利益計算書の「売上原価及びサービス原価」に計上される。

d) サービス原価

サービス原価には、他の通信業者のネットワークにおける通話着信、固定・携帯通信ネットワークへのリンク、長距離サービスに対する支払、インフラストラクチャー（リンク、ポート及び従量サービス）の使用及び通信業者間のメッセージ通信に関する費用が含まれる。これらの費用は、固定・携帯通信業者からサービスの提供を受けた時点で認識される。サービス原価には、ラストマイル・コスト及び回線設置費用も含まれ、これらもサービスの提供を受けた時点で認識される。

ラストマイル設置費用及びデコーダー関連の料金は、設置の時点で資産計上され、当社との取引関係が継続する間、平均耐用年数にわたり減価償却される。

e) 販売店へのコミッション

当社の販売契約には、料金後払いプランに関連して3種類のコミッションが規定されている。

ロイヤルティ及びアクティベーションのコミッションは、販売店ごとの顧客維持、販売量、新規顧客獲得数に関する統計情報に基づき、月次で費用計上される。顧客維持コミッションは、顧客が一定期間、利用を継続した場合に支払われる。ボリュームコミッションは、アクティベートされたクライアントの数が一定の範囲に達した時に、販売店に支払われる。

上記3種類のコミッションはいずれもサービスや製品の価格には反映されないため、連結包括利益計算書の「一般管理費」に認識される。

f) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金及び満期が3か月未満の流動性の高い短期投資で構成される。これらの金額は、取得原価に経過利息を加えた額で計上され、その金額は時価に近似している。

当社は、特定の契約上の債務の履行のための担保として使途制限付現金も保有している（注記9参照）。使途制限が長期の性質を持つため、使途制限付現金はその他の非流動金融資産の「その他の資産」の一部として表示される（注記9参照）。

g) 市場性のある有価証券及びその他の短期投資

市場性のある有価証券及びその他の短期投資は主に売却可能投資証券から構成され、その他の金融投資も含んでいる。金額はまず原価で計上され、その後見積公正価値に修正される。売却可能証券の公正価値修正はその他の包括利益を通じて計上されるが、その他の短期投資の公正価値修正は発生都度損益計算書に計上される。原価が回収されない可能性を示す客観的な証拠がある場合、売却可能持分証券は減損しているものと考えられる。当社は減損の有無を判断するために、このような金融商品に対する投資の公正価値が、原価を下回って著しく又は長期にわたり下落しているかどうかを検討する。

h) 貸倒引当金

当社は定期的に、主として過去の経験、売掛金の経過期間、他通信業者との間の係争解決の遅延及び顧客の市場セグメント（政府、企業及び大規模市場）に基づき貸倒引当金を認識する。

回収方針及び手続は、顧客の信用状況、信用枠、未払通話料の経過期間等によって異なる。

関連当事者に対する売掛金の回収リスクの評価は、各関連当事者の財政状態及び属する市場、残高の年齢の調査に基づき、年次で実施される。

企業の経営方針に基づき、クライアントが将来のデフォルトに備えて差し入れている担保金は、識別されたらすぐに評価損を計上すべき勘定残高から控除する。

i) 棚卸資産

棚卸資産（主に携帯電話機器、付属品、タブレット、その他のデバイス）は、当初は取得原価で認識され、正味実現可能価額を超えない範囲で、平均法を用いて評価される。

在庫の経過期間と回転期間に基づいて、期末棚卸資産の実現可能価額の見積りを行う。

エンドユーザーへの販売価格と機器の見積原価の差額は、当該機器が提供された時点で、連結包括利益計算書の「売上原価及びサービス原価」に費用計上される。従って、機器の原価には対応する正味実現可能価額の調整額が含まれる。

割賦払いで売却された機器の原価は、各支払が発生したときに計上される。

j) 企業結合及びのれん

企業結合は、IFRS第3号「企業結合」に従い、取得法を用いて会計処理される。取得法の適用にあたっては、主に次の事項が要求される。

- (i) 取得企業の識別
- (ii) 取得日の決定
- (iii) 識別可能な取得した資産及び引き受けた負債の測定
- (iv) のれん又は廉価取得に係る利得の認識

子会社を取得した場合、のれんは、購入対価と取得日における純資産の公正価値との差額を示している。関連会社を取得した場合、関連会社への投資には、取得日に識別されたのれん（減損損失控除後）が含まれる。

取得関連費用は、発生した時点で、連結包括利益計算書の「その他の費用」において費用として会計処理される。

当社が事業を取得する場合、取得日における契約条件、経済情勢及び関連する諸条件に基づき適切な分類及び指定を行うために、取得した金融資産及び引き受けた金融負債の評価を行う。これには、被取得企業による主契約から組込デリバティブを分離することが含まれる。

企業結合が段階的に達成される場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた持分は取得日に公正価値で再評価され、その評価差額は連結包括利益計算書の「その他の費用」において損益として認識される。

のれんは、当初、譲渡対価の総公正価値と被取得者の非支配持分の合計額のうち、取得日現在における識別可能な取得した資産及び引き受けた負債の正味価格を上回る部分として測定される。

支払われた対価が取得企業の純資産の公正価値を下回っている場合（廉価取得だった場合）、差額は連結包括利益計算書において認識される。

のれんは、回収可能性を判定するために年次で見直され、状況に基づき、のれんの帳簿価額の全額を回収できない可能性があると思われる場合は、より頻繁に見直される。

のれんの価値の損失の可能性は、のれんが当初認識された時点で関連付けられた資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額を分析することによって判定される。この回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、減損損失が損益に計上される。

2014、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度に当社の連結財政状態計算書に計上されているのれんについて、減損損失の計上はなかった。

k) 有形固定資産

i) 有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した額で計上される。減価償却費は、当該資産の原価に対して、当該資産の見積耐用年数に基づく定額法を使用して計算され、当該資産が使用可能となった翌月から償却が開始される。

6か月間を超える建設仮勘定のための一般的な資金調達について発生した借入費用は、当該資産の原価の一部として資産計上される。資産計上された借入費用は、2014年度では3,258,928ペソ、2015年度では3,524,841ペソ、2016年度では2,861,307ペソであった。

取得原価には、購入対価、及び物理的な所在地と使用条件を考慮して当該資産を経営者の意図に従って使用するための準備に直接帰属する費用に加え、必要な場合には、資産の解体及び除去見積費用、そして資産が所在する敷地の原状回復のための見積費用が含まれる(注記15c参照)。

ii) 有形固定資産の正味帳簿価額は、当該資産が売却された時点、又は利用もしくは売却による将来の経済的便益が見込まれなくなった時点で、連結財政状態計算書から除かれる。有形固定資産の売却による利益又は損失は、正味売却収入がある場合は、当該金額と売却時点の正味帳簿価額の差額となる。これらの利益又は損失は、売却時にその他の営業利益又はその他の営業費用のいずれかに計上される。

iii) 当社は定期的に、有形固定資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法を評価している。必要な場合には、会計上の見積りの変更の影響は、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、各会計期間の期末時点で、将来に渡って認識される。

耐用年数の異なる部分から構成されている有形固定資産については、主要な構成部分はそれぞれの耐用年数にわたり減価償却される。維持費および修繕費は、発生時に費用計上される。

年間の減価償却率は、以下の通りである。

稼働中の電話設備及び機器:

監視機器及びネットワークパフォーマンス	20%-33%
基地局	5%-33%
スイッチング及び電話交換器	2%-20%
電波塔、アンテナ及び工事	10%-13%
計測器	2%-17%
建物及び設備造作	2%-33%
海底ケーブル	5%
その他の資産	10%-50%

iv) 有形固定資産の帳簿価額は、これらの資産に減損の兆候が現れたときにはいつでも見直される。資産の回収可能価額は、資産の売却価格と使用価値(将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方であるが、回収可能価額が当該資産の正味帳簿価額を下回る場合、この差額が減損損失として認識される。

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度には、減損損失は認識されなかった。

v) 設備操業のための棚卸資産

電話設備操業のための棚卸資産は、正味実現可能価額を超えない範囲で平均法を用いて評価される。

陳腐化、不良又は滞留品とみなされる電話設備操業のための棚卸資産の評価は、見積正味実現可能価額まで引き下げられる。在庫の経過期間と回転期間に基づいて、棚卸資産の回収可能価額の見積りを行う。

1) 無形資産

i) ライセンス

無線通信ネットワークを運営するためのライセンスは、取得原価又は取得日における公正価値から償却累計額を控除した額で計上される。

政府の要件に基づき、わずかな原価と実質的に継続的な条件で自動更新がなされるライセンスは、当社では耐用年数を確定できない無形資産と見なしている。従って、そのようなライセンスについては、償却を行わない。ライセンスが耐用年数を確定できないと結論するだけの基礎を当社が持たない場合は、ライセンスの償却を行う。ライセンスは、定額法に基づき、当該資産の使用期間である3年から30年の期間にわたって償却される。政府への支払は、サービス原価及び機器の原価に認識される。

ii) 免許

当社は事業を行う国の政府から電気通信サービスの免許を得ている。

当社はIFRIC第12号「サービス委譲契約」の適用可能性について社内で分析を行い、このような免許はIFRIC第12号の適用範囲外であると結論付けた。IFRIC第12号の適用可能性を判断するために、当社は特定の国又は地域での免許又は類似の免許のグループの分析を行っている。まず初めに、当社は政府免許、具体的には公共サービスを提供するために使用するインフラの開発、資金調達、運営及び保守を規定した免許と、履行基準、価格調整の仕組み及び紛争の仲裁に関する取決めにについて定めた免許を識別する。

これらのサービスについて、当社は事業者が (i) どのようなサービスを、(ii) 誰に対して、(iii) どのような価格で提供しなければならないか(「サービス基準」)を、委譲者が支配又は規制しているかどうかを評価する。該当する政府(委譲者)が当社の提供するサービスの価格を支配しているかどうかを評価する際は、全ての適用される規制を考慮して契約の内容を確認する。当該免許がサービス基準を満たしていると判断した場合は、契約期間の終了時点において委譲者が免許の関連インフラに対し、重要な残余持分を保持しているかどうかを評価する。

当社が事業を行う国又は地域の一部及びある特定の状況においては、当社は国又は地域ごとに異なる評価基準に従い、免許の対象となる特定の資産を政府に引き渡さなければならない場合がある。例えばブラジルでは、Claro Brasilは返還の対象となる可能性のある資産リストを維持し、ブラジル通信庁(Anatel: Agência Nacional de Telecomunicações)に提出する必要がある。Anatelが2016年に公表した一般に入手可能な最新の資料書類(基準年である2015年に関するもの)には、引渡しの対象となる可能性のある資産が列記されており、その見積帳簿価額は24,129,223ペソ(3,793,247ブラジル・レアル)である。このリストでは法的に返還の対象となる資産の範囲が著しく過大に表示されていると当社は考えているが、より詳細な分析を求める法的規制や根拠は存在しない。注記10、16(c)も参照。

iii) 商標権

商標権は、取得の評価日において公正価値で計上される。商標権の耐用年数は、有限又は耐用年数を確定できないかのいずれかとなる。耐用年数が有限の商標権は、1年から10年の期間にわたって定額法を用いて償却する。

耐用年数を確定できない商標権は償却されないが、毎年、資金生成単位のレベルで減損テストが実施される。耐用年数を確定できないという判断は、それが引き続き妥当であるかどうか毎年見直される。判断がもはや妥当でなくなった場合には、「確定できない」から「有限」への耐用年数の変更が将来に向かって行われる。

iv) 使用権

使用権は、トラフィックを実行する権利のために支払った金額に従って認識され、当該権利の付与される期間にわたって償却される。

ライセンス及び商標権の帳簿価額は、その耐用年数が有限のものも耐用年数を確定できないものも、毎年及びこれらの資産に減損の兆候がある場合はその都度見直される。資産の回収可能価額は、資産の公正価値から処分費用を控除した額と使用価値(将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方であるが、回収可能価額が当該資産の帳簿価額を下回る場合は、その差額が減損損失として認識される。

v) 顧客との関係

顧客との関係の価値は、子会社を新規に取得したときに独立鑑定人の支援を得て行った当社の判断に従って決定及び評価され、顧客との関係の耐用年数である5年間で償却する。

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度には、ライセンス、商標権、使用権又は顧客との関係について減損損失は認識されなかった。

m) 長期性資産の価値の減損

当社は、長期性資産、関連会社への投資、のれん及び無形資産の帳簿価額について、減損の兆候の存在の有無を評価するための方針を整備している。そのような兆候がある場合、又は資産の性格により年次での減損の分析(のれん及び耐用年数を確定できない無形資産)が必要な場合は、当社は資産の回収可能価額を、公正価値から処分費用を控除した額と使用価値のいずれか高い方の価額として見積る。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを、貨幣の時間的価値と当該資産に関連する特有のリスクを考慮した割引前割引率を適用した割引計算により算定される。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損が存在するとみなされる。この場合、当該資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、当該期間における損益として損失を認識する。将来の期間の減価償却費及び償却費は、新たな帳簿価額に基づいて、当該資産の残りの耐用年数にわたり調整される。減損は、各資産について個別に計算される。当該資産が、その他の資産又は資産グループからのキャッシュ・フローからはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する場合、個々の資産ごとに回収可能価額が算定される。

減損の見積りに際し、当社は、当該資産が割り当てられている個別の資金生成単位について策定されている戦略計画を用いる。こうした戦略計画は、通常3年間から5年間について策定されている。5年目以降のさらに長期については、一定又は遞減的な予想成長率を適用しながら、このような戦略計画に基づいて予測を行う。

使用価値の計算に使用される主な前提条件

予測は、当社経営者により実質ベースで(インフレの影響を控除し)、2016年12月31日現在の子会社の機能通貨を用いて実施された。

財務予測に関する情報を作成する際には、他の市場参加者が類似の条件において考慮に入れるであろう前提条件及び仮定を含めた。

他の市場参加者が、同様の財務予測に関する情報を作成する際に考慮に入れないと考えられるローカル・シナジーは考慮しなかった。

財務予測の作成時に使用される仮定は、当社経営陣により、各資金生成単位(CGU)について承認されているほか、以下の事項を考慮している。

- 現在の加入者及び予想成長率
- 加入者の種類（前払い、後払い、固定回線、複数サービス）
- 市場の状況及び浸透率予測
- 新規商品及びサービス
- 各国ごとの経済状況
- 現在保有している資産の維持管理のための投資
- 現在保有している資産の拡張のための技術投資
- 市場の統合及びシナジー

前述の予測は、時間の経過とともに得られる実績とは異なる可能性があるが、América Móvilは各資金生成単位の現状に基づいて、見積りを計算している。

回収可能価額は、使用価値に基づいている。使用価値は、割引キャッシュ・フロー法に基づいて決定される。キャッシュ・フローを予測する際に用いられる主な仮定は以下の通りである。

- EBITDA マージンはEBITDA（税引前償却前営業利益）を売上合計で除して計算される。
- CAPEX マージンは設備投資額（CAPEX）を売上合計で除して計算される。
- 将来キャッシュ・フローを割り引くために使用される税引前加重平均資本コスト（WACC）。

当社は割引率を決定するため、後の段落に記載されているように、資金生成単位ごとに算定されたWACCを使用する。

各資金生成単位について、IAS第36号「資産の減損」に従った減損テストを実施するための見積割引率は、市場参加者の仮定を考慮に入れている。市場参加者を選択する際には、事業の規模、運営及び特性がAmérica Móvilと類似しているかどうかを考慮している。

割引率は、各資金生成単位に固有のリスクを現在、市場がどのように評価しているかを示すもので、キャッシュ・フローの見積りに入っていない貨幣の時間的価値と原資産の個別リスクを考慮している。割引率は、当社とその事業セグメントの具体的状況に基づいて計算され、WACCから算出される。WACCの計算では負債と資本の両方を考慮する。資本コストは、América Móvilの投資家による投資への期待収益に基づく。借入コストは、América Móvilが返済義務を負う利付きの借入金に基づく。セグメント固有のリスクは、各ベータ・ファクターに基づき算出される。

ベータ・ファクターは、公に入手可能な市場データに基づき、年次で評価する。

市場参加者の仮定は重要である。こうした仮定には成長率に対する業界データが含まれているだけでなく、経営者は予測期間を通じて、CGUの地位が同業他社との比較においてどのように変化するかを評価するからである。

2015年及び2016年の減損評価に用いられた将来の主要な見積りは以下の通りである。

	EBITDA平均マージン	CAPEX 平均マージン	平均税引前割引率 (WACC)
2015年:			
ヨーロッパ(7か国)	24.50% - 49.46%	13.88% - 22.8%	5.19% - 15.34%
ブラジル(固定回線、無線、テレビ)	29.82%	19.01%	8.89%
ブエルトリコ	18.97%	5.28%	5.26%
ドミニカ共和国	45.32%	10.90%	18.98%
メキシコ(固定回線、無線)	34.26%	10.97%	13.22%
エクアドル	32.37%	9.70%	22.52%
ペルー	34.52%	14.60%	15.34%
エルサルバドル	41.45%	16.43%	13.30%
チリ	44.58%	33.14%	12.26%
コロンビア	41.31%	17.04%	12.85%
その他の国	7.90% - 49.25%	0.5% - 17.39%	8.48% - 22.10%
	EBITDA平均マージン	CAPEX 平均マージン	平均税引前割引率 (WACC)
2016年:			
ヨーロッパ(7か国)	23.61% - 51.58%	8.29% - 20.72%	8.74% - 20.07%
ブラジル(固定回線、無線、テレビ)	31.65%	18.21%	9.70%
ブエルトリコ	28.91%	9.08%	11.29%
ドミニカ共和国	45.83%	10.55%	19.70%
メキシコ(固定回線、無線)	33.38%	10.75%	14.34%
エクアドル	35.80%	7.92%	22.84%
ペルー	28.92%	14.18%	14.20%
エルサルバドル	39.43%	23.69%	21.95%
チリ	25.92%	8.61%	7.87%
コロンビア	38.34%	14.40%	13.93%
その他の国	10.1% - 48.92%	0.5% - 21.39%	7.39% - 23.79%

仮定の変更に対する感応度

回収可能価額についての主要な仮定の影響は以下の通りである。

CAPEX マージン: 当社はCAPEX を5%上昇させ、他の全ての仮定を同一に保ち感応度分析を行った。この感応度分析によると、当社がCGUの長期性資産の額を約505,000ペソ修正する必要が生じる。

WACC : さらに、当社がもしWACC を50ベース・ポイント増加させ、他の全ての仮定を同一に保つのであれば、主に中米の長期資産の帳簿価額は約1,664,000ペソ減損されることになる。

n) リース

契約がリースであるか又はリースを含んでいるかの判断は、契約の実質に基づいて行われ、その際には契約の履行が特定の資産の使用に依存しているか、及び契約により当該資産の使用権が当社に移転するかを評価する必要がある。

オペレーティング・リース

貸手がリース資産の所有に係るリスクと利得の重要な部分を留保するリースは、オペレーティング・リースとみなされる。オペレーティング・リース契約の下での支払は、賃借期間にわたる定額法で費用として損益に計上される。

ファイナンス・リース

リース資産の所有に伴うリスクと利得が実質的に全て当社に移転されるリース契約は、ファイナンス・リースとして会計処理される。したがって、リースの開始時に、その性質に基づいて分類される資産及び関連する負債は、リース資産の公正価値又は支払リース料の現在価値のいずれか低い方の額で計上される。ファイナンス・リースにおける支払リース料は、負債残高に対する利率が一定となるように、リース債務の返済額と金融費用とに配分される。金融費用は、契約期間にわたり費用処理され損益に計上される。

o) 金融資産及び負債

金融資産

金融資産は当初認識時、その性質に応じて、(i) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、(ii) 貸付金及び債権、(iii) 満期保有投資、(iv) 売却可能金融資産、又は(v) 有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブに分類される。

当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に純損益を通じて公正価値で認識するものとして指定した場合を除き、公正価値に当該資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識される。

－ 当初認識後の測定

当初認識後の金融資産の測定は、当該資産の分類(「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「貸付金及び債権」、「満期保有投資」、「売却可能金融資産」又は「有効なヘッジにおけるヘッジ手段に指定されたデリバティブ」)に応じた方法で行われる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、もし近い将来に売却や買戻を行う目的で取得された場合は、売買目的保有の金融資産が含まれる。デリバティブは、主契約から分類された組込デリバティブを含め、IAS第39号の定義に基づき有効なヘッジ手段に指定されている場合を除き、純損益を通じて公正価値で測定する「売買目的保有」に分類される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、連結財政状態計算書において公正価値で計上され、公正価値の正味変動額は、連結包括利益計算書の「デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益」に計上される。

満期保有投資

満期保有投資とは、当社がこれらを満期日まで保有する意図及び能力を有する資産であり、原価で計上される。原価は、投資期間にわたって残高に基づき償却計算される。投資に係る取引費用及びプレミアム又はディスカウントを考慮し、減損を控除する。満期保有投資に分類された投資に関する利息及び配当金は、受取利息に含める。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は公正価値で計上し、当該資産に係る損益は、税控除後、その他の包括利益に含める。売却可能金融資産に分類される投資に係る利息及び配当金は、「デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益」に含める。投資の公正価値は、時価に基づき容易に取得できる。売却可能証券の為替差損益は、連結包括利益計算書の「為替差損益(純額)」に認識されている。

貸付金及び債権

貸付金及び債権とは、支払額が固定又は確定可能な、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものをいう。関係する会計期間を持つ貸付金及び債権(加入者及び販売業者に対する売掛金その他の債権を含む)は、実効金利法を用いて計算した償却原価から減損を控除した金額で測定される。受取利息は、利息の認識の重要性が低いと見込まれる、短期の加入者及び販売業者に対する売掛金その他を除き、実効金利を用いて認識される。

一般に、この分類には加入者及び販売業者に対する売掛金その他の債権が含まれる。

認識の中止

金融資産(もしくは、該当する場合には金融資産の一部又は類似する金融資産グループの一部)は、主に以下のいずれかの場合に認識が中止される(すなわち、当グループの連結財政状態計算書から除外される):当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、当社が当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか、又は「パス・スルー契約」に基づき、受け取ったキャッシュ・フローの全てを、第三者に対して重大な遅滞なく引き渡す義務を負っており、かつ、以下のいずれかの場合:(i) 当社が、当該金融資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転している場合、(ii) 当社が、当該金融資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもないが、当該資産に対する支配を移転している場合。

当社が、ある資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡している場合、あるいはパス・スルー契約を締結している場合、当社は当該資産の所有に伴うリスクと経済価値を自社が保持しているか、保持している場合は、その程度を評価する。当社が、当該金融資産に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもない場合には、当社の当該資産に対する継続的関与の範囲において資産が認識される。この場合、当社は関連する負債も認識する。譲渡資産及び関連する負債は、当社が保持した権利及び義務を反映する基準に従って測定される。

金融資産の減損

当社は、報告日ごとに、金融資産又は金融資産グループに減損が生じていることを示す客観的証拠の有無を評価している。金融資産又は金融資産グループが減損していると思われるのは、資産の当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果(損失事象の発生)としての減損の客観的証拠があり、かつ、当該損失事象が金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対して、信頼性を持って見積ることのできる影響を有している場合に限られる。減損の証拠には、次のものが含まれる。すなわち、債務者又は債務者グループが深刻な財務上の危機、債務不履行又は利息や元本の延滞に陥っている場合、債務者又は債務者グループが破産その他の再編に陥る可能性が高い場合、さらには、観察可能なデータ(債務不履行と相関性のある延滞状況や景気など)により、見積将来キャッシュ・フローが大きく低下することが分かった場合などである。

償却原価で計上される金融資産

償却原価で計上される金融資産の場合、当社は、まず、個別に重要な金融資産については個別に、個別に重要ではない金融資産については集合的に、客観的な減損の証拠がないか評価する。

当社が金融資産を個別に評価し、その結果、明確な減損の証拠がないと判断した場合、当社は、その資産を類似の信用リスク特性を持つ金融資産グループに含め、集合的に減損を評価する。減損について資産を個別に評価し、減損が新たに又は引き続き認識された場合、その資産は、集合的な減損評価には含まれない。

金融負債

金融負債は、契約又は発行された金融商品の性質に基づき、以下のように分類される。(i) 公正価値で測定する金融負債、(ii) 償却原価で測定する金融負債。当社の金融負債には、仕入先に対する営業債務及びその他の債務、繰延収益、未払金、借入金及びデリバティブ金融商品が含まれる。デリバティブ金融商品は公正価値で測定し、短期及び長期借入金並びに営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債として会計処理される。

当初認識

全ての金融負債は公正価値で当初認識され、ローン及び借入金並びに営業債務及びその他の債務の場合は、直接帰属する取引費用を控除して算定する。

当初認識後の測定

当初認識後の金融負債の測定は、以下の分類に応じた方法で行われる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、売買目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債が含まれる。

近い将来に買戻を行う目的で発生した金融負債は、売買目的保有に分類される。この区分には、当社が契約したデリバティブ金融商品のうち、IAS第39号「金融商品：認識と測定」で定義される、ヘッジ関係においてヘッジ手段に指定されていないものが含まれる。主契約から分離された組込デリバティブも、有効なヘッジ手段に指定されている場合を除き、売買目的保有に分類される。

売買目的で保有する金融負債の損益は、連結包括利益計算書の「デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益」で認識される。

IAS第39号の要件が満たされた場合にのみ、金融負債は当初認識日において、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定される。

ローン及び借入金

利付のローン及び借入金は、当初認識後、実効金利法を用いて償却原価で測定する。負債の認識が中止された場合、又は実効金利(EIR)法を用いて償却される場合、発生した利得及び損失は連結包括利益計算書で認識される。

償却原価は、取得に係るディスカウント又はプレミアムのほか、EIRの不可分の一部である手数料又はコストを考慮の上、計算される。EIRの償却は、連結包括利益計算書の受取利息に含まれる。

一般に、この区分には利付きのローン及び借入金が含まれる。詳細は注記14を参照。

認識の中止

金融負債は、当該負債に基づく義務が履行されるか、免除されるか、又は失効した場合に認識が中止される。

既存の金融負債が、同一の貸手との間で実質的に異なる条件の負債に交換された場合、もしくは既存の負債の条件が実質的に変更された場合には、そのような交換又は変更は、原負債の認識の中止及び新たな負債の認識として取り扱われる。これらの帳簿価額の差額は連結包括利益計算書で認識される。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、以下の要件が満たされている場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書上において純額で報告される。

- (i) 認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在している
- (ii) 純額で決済する意図、もしくは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図が存在する

金融商品の公正価値

各財務書類報告日現在で、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用を控除しない市場価格又はブローカーの呼値(資産ポジションは買呼値そして負債ポジションは売呼値)に基づいて算定される。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定される。こうした技法には、直近の独立第三者間市場取引の使用、非常に類似している他金融商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析又はその他の評価モデルが含まれる。

注記7及び注記18には、当社の金融商品の公正価値の内訳が開示されている。

p) 外貨建取引

外貨建取引は、当該取引時点での実勢為替レートで計上される。外貨建での資産及び負債は、財務書類報告日時点の実勢為替レートで換算される。取引日から外貨建での資産及び負債が決済されるまで又は財務書類報告日に換算される時点までの為替差額は損益に含まれる。

外貨をメキシコ・ペソに換算する際に用いる為替レートは、次の通りである。

国又は地域	通貨	平均為替レート			12月31日現在の為替レート	
		2014年	2015年	2016年	2015年	2016年
アルゼンチン ⁽¹⁾	アルゼンチン・ペソ	1.6405	1.7152	1.2632	1.3195	1.3047
ブラジル	レアル	5.6574	4.8068	5.3868	4.4065	6.3611
コロンビア	コロンビア・ペソ	0.0067	0.0058	0.0061	0.0055	0.0069
グアテマラ	ケツァール	1.7195	2.0704	2.4548	2.2544	2.7561
米国 ⁽²⁾	米ドル	13.2969	15.8504	18.6529	17.2065	20.7314
ウルグアイ	ウルグアイ・ペソ	0.5726	0.5810	0.6206	0.5745	0.7066
ニカラグア	コルドバ	0.5122	0.5813	0.6515	0.6161	0.7071
ホンジュラス	レンピラ	0.6291	0.7171	0.8109	0.7639	0.8759
チリ	チリ・ペソ	0.0233	0.0243	0.0276	0.0242	0.0310
パラグアイ	グアラニー	0.0030	0.0031	0.0033	0.0030	0.0036
ペルー	ソル	4.6830	4.9746	5.5232	5.0415	6.1701
ドミニカ共和国	ドミニカ・ペソ	0.3050	0.3515	0.4048	0.3776	0.4438
コスタリカ	コロン	0.0244	0.0293	0.0338	0.0316	0.0369
EU	ユーロ	17.6507	17.3886	20.6334	18.6828	21.8032
ブルガリア	レフ	8.8045	9.3785	10.5483	9.5527	11.1561
ベラルーシ ⁽³⁾	ベラルーシ・ルーブル	0.0012	0.0009	0.0009	0.0009	0.0011
クロアチア	クロアチア・クーナ	2.2508	2.4096	2.7392	2.4452	2.8886
マケドニア	マケドニア・デナール	0.2805	0.2984	0.3350	0.3037	0.3546
セルビア	セルビア・ディナール	0.1449	0.1517	0.1676	0.1537	0.1768

- (1) 単一自由為替市場の外国為替相場を考慮すると、2015年及び2016年の12月31日に終了した年度において、アルゼンチン・ペソは対米ドルでそれぞれ52.5%及び21.8%下落した。当社は、IAS第29号の量的及び質的指標に基づき、2016年12月31日現在、アルゼンチン経済は超インフレ経済には該当しないというのが、一般的な市場センチメントであると考えている。しかし、2016年、及び2017年のアルゼンチン経済の進化に併せて、特定の市場参加者及び規制当局が本トピックについて異なる見解を持つ可能性はある。当社は、引き続き状況を慎重に監視し、必要な場合には適切な変更を加える。
- (2) 米国、エクアドル、エルサルバドル、プエルトリコ及びパナマを含む。
- (3) 2014年に適用されたIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に基づき、収益及び費用の換算には期末レートをを用いた。2015年1月、超インフレを示す特徴が見られなくなったため超インフレ会計が中止された。
- (4) 外国事業の処分（すなわち、外国事業に対する当社の全持分の処分、又は外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を含む処分、外国事業を含む共同支配企業に対する共同支配の喪失を含む処分、又は外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を含む処分）の際、当社の所有者に帰属する当該事業に関するその他の包括利益に累積した全ての為替差額は、連結包括利益計算書に認識される。
- (5) 2017年4月19日現在、米ドル及びメキシコ・ペソ間の為替レートは18.5582であった。

q) 営業債務及びその他の債務、未払費用及び引当金

(i) 過去の事象の結果、当社が現在債務（法的又は推定）を有している、(ii) 債務が将来に決済のための現金支出を発生させる可能性が高い、かつ (iii) 債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、負債が認識される。

金銭の時間的価値の影響が重要な場合には、負債の金額は債務の決済のために予想される支出の現在価値として算定される。割引率は、税引前で、財務書類報告日時点で最新の市場の状態及び、必要に応じて、当該負債に特有のリスクを反映して決定される。

割引計算が行われた場合、負債の増加分は金融費用として認識される。

偶発債務は、その決済のために将来において現金支払が発生する可能性が高い場合にのみ認識される。また偶発事象は、損失が発生する場合にのみ認識される。

r) 従業員給付

当社は、子会社であるRadiomóvil Dipsa, S.A. de C.V.、Telecomunicaciones de Puerto Rico, S.A.、Teléfonos de México、Claro Brasil及びTelekom Austriaのために確定給付年金制度を整備している。また、Claro Brasilは医療給付制度及び確定拠出年金制度も整備しており、Telekom Austriaは従業員に対し確定拠出年金制度に基づく退職給付を提供している。当社は、これらの制度の費用を独立した数理計算に基づいて認識しており、計算には予測単位積立方式を適用している。直近の数理計算は、2016年12月31日現在で行われた。

メキシコ

メキシコの子会社は、メキシコの連邦労働法に基づき、従業員に勤続報奨金を支払う義務があり、一定の状況下で退職した従業員に対し一定の支払を行う義務も生じる。年金及び勤続報奨金は、各従業員の雇用期間最終年度の給与、Telmexでの勤続年数及び退職時年齢に基づいて決定される。

年金、勤続報奨金及び退職手当の費用は、インフレの影響を相殺した財務的仮定を用いて、予測単位積立方式により、独立した数理計算人が行った計算に基づいて認識される。

Telmexは解約不能な信託基金を設定し、その基金に毎年拠出を行っている。

プエルトリコ

プエルトリコでは、当社は常勤従業員を対象に、無拠出型年金制度を整備している。本制度は、プエルトリコの1974年退職所得保障法の要件を満たしており、税制適格である。

年金給付は、次の2つの要素からなる。

(i) 85ルールを満たしている従業員（退職時年齢に勤続年数を加算すると85以上となる従業員）は、退職時に年金の受給権を与えられる。年金は、過去3年間の給与に勤続年数を乗じたパーセンテージを適用して計算される。

(ii) 2つ目の要素は、勤続年数に基づく一時金であり、金額は約9～12か月分の給与に相当する。退職者には、別の制度（退職後給付）に基づいて、医療・生命保険給付も提供される。

ブラジル

ブラジルでは、当社は一部の従業員に対し、確定給付制度と退職後医療扶助制度、及び政府の退職給付を補完する年金基金を通じて、確定拠出制度を提供している。

確定給付制度に基づき、当社は毎月、従業員の給与総額の17.5%に相当する金額を年金基金に拠出している。また、当社は確定給付制度に継続加入している従業員のための退職後医療扶助制度にも、総給与の一定割合を拠出している。各従業員は、年齢と給与に基づく金額を年金基金に拠出している。新たに採用された従業員は全員、確定拠出制度に自動的に加入するものとし、確定給付制度への新規加入は認めていない。確定拠出制度については注記17を参照のこと。

オーストリア

オーストリアでは、当社は確定拠出制度及び確定給付制度に加入している従業員に退職給付を提供している。

当社は、公的組織又は民間企業によって管理されている年金又は退職給付保証保険に、義務又は契約に基づく拠出を行っている。拠出金以外に、当社が負っている支払義務はない。定期的な拠出は、当該拠出の支払期日の属する年度に従業員費用として認識する。

オーストリアで提供されているその他の従業員給付債務は全て、非積立型の確定給付制度であり、当社は予測単位積立方式で計算した引当金を計上している。将来の給付債務は、割引率、従業員離職率、昇給率及び年金額の上昇率の適切な評価に基づき、保険数理法を用いて測定される。

退職金及び年金について、オーストリアでは数理計算上の差異をその他の包括利益に計上している。オーストリアは制度資産を有しないため、確定給付制度の再測定は数理計算上の差異のみに関連する。従業員給付債務に関する利息費用は、デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益(純額)に計上される。

エクアドル

当社の子会社であるConsortio Ecuatoriano de Telecomunicaciones, S.A.は、連続勤続年数が25年以上の従業員に対し、雇用主が退職給付の受給資格を付与する年金制度を有している。また、解雇の日時点で連続勤続年数が20年以上25年未満の従業員は、勤続年数に応じて案分計算された退職給付の受給資格を付与される。また、当社が雇用を終了する場合も、従業員が自発的に退職する場合も、当社は従業員に一定の給付を支払わなければならない。給付額は従業員の勤続期間の最終月給の約25%である。このような制度は確定給付制度に分類される。

その他の子会社

当社のその他の子会社では、確定給付制度又は強制的な確定拠出制度はない。だが、外国子会社の一部では、国の年金、社会保障及び退職制度に対し、各国で適用される給与及び労働法で規定される割合及び料率に従って拠出を行っている。こうした拠出は、国が指定した事業体に対して行われ、発生時に直接従業員費用として連結包括利益計算書に計上される。

確定給付制度の再測定は、数理計算上の差異、資産上限額の影響(利息の純額を除く)及び制度資産に係る収益(利息の純額を除く)からなり、連結財政状態計算書において即時に認識し、発生した期に対応する借方又は貸方項目は、その他の包括利益を通じて利益剰余金に計上している。再測定は、その後の期間において、純損益に組み替えられることはない。

過去勤務費用は、以下のいずれかの早い方において、純損益への認識を行う。

- (i) 制度が改定又は縮小された日
- (ii) 当社がリストラクチャリング関連の費用を認識した日

確定給付制度の負債に係る利息の純額は、確定給付の負債又は資産の純額に割引率を適用することで算定され、連結包括利益計算書の「デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益」に認識される。当社は、確定給付制度債務の純額の変動を、連結包括利益計算書の「売上原価及びサービス原価」及び「一般管理費」に認識する。

有給休暇

当社は、休暇などの有給休暇の費用について発生主義に基づいて引当金を認識している。

s) 従業員利益分配金

従業員利益分配金は、当社の特定の子会社から、適格の従業員に対して支払われる。当社はメキシコ、エクアドル、ペルーで従業員利益分配金を有している。メキシコでは、従業員利益分配金は、各社の課税所得の10%で計算されていた。ただし、減価償却は修正再表示後の金額が基準ではなく取得原価を基準として計算され、為替差損益は資産が売却されるか負債が満期を迎えるまで含まれず、また、インフレによるその他の影響も除外されていた。2014年1月1日より、メキシコでは以下の例外を除き、従業員利益分配金は法人所得税と同じ課税所得を使って計算されている。

- i) 過年度の欠損金と、期中に支払った従業員利益分配金は、いずれも減算できない
- ii) 課税計算上加算される従業員への支払額は、従業員利益分配金の計算においては全額減算できる

従業員利益分配金は、営業費用として、連結包括利益計算書上に表示される。

t) 税金

法人所得税

当期の未払法人所得税は、期中の前払控除後の金額で短期負債に計上される。

繰延税金は、財務書類報告日における資産及び負債の税務上の金額と帳簿価額との差額（一時差異）に基づき、資産負債法を用いて決定される。

繰延税金資産及び負債は、財務書類報告日現在で実際に又は実質的に施行されている税率（及び税制）に基づき、資産が実現又は負債が決済される期間に適用されると見込まれる税率を用いて測定される。繰延税金資産の評価額は、当社の各財務書類報告日において見直され、当社の将来の課税所得が繰延税金資産の全部又は一部を実現させるのに十分ではない可能性が、十分である可能性よりも高い範囲内で減額される。未認識の繰延税金資産は、各財務書類報告日において再検討され、当社の将来の課税所得が、これらの繰延税金資産を実現させるために十分である可能性が、そうでない可能性よりも高い場合に認識される。

損益以外で認識される項目に関連する繰延税金は、同様に損益以外で認識される。こうした繰延税金は、原取引とともに、その他の包括利益で認識される。

未送金の外国収益に係る繰延税金の影響は、当社が一時差異の取崩しのタイミングをコントロールでき、かつ、近い将来において取り崩しされない可能性が高い場合を除き、一時差異として計上される。送金済みの外国収益について納付された税金は、メキシコの税金と相殺できる。すなわち、送金が行われる範囲において、繰延税金は、メキシコの税率と送金元の国の税率の差額分までの金額となる。2015年及び2016年の12月31日現在、当社は、未送金外国収益に関し、繰延税金を計上していない。

当社は、同じ税務当局によって課税される法人所得税と関連する当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債を相殺する法的に強制可能な権利を有している場合にのみ、税金資産と税金負債を相殺している。

売上税

収益、費用及び資産は、次の場合を除き、売上税を控除した金額で認識される。

- ・ 資産又はサービスを購入した際に売上税が発生したものの、税務当局から還付を受けることができない場合、売上税は、当該資産の取得原価の一部又は費用の一部として認識される。
- ・ 売掛金並びに営業債務及びその他の債務に、売上税の額を含んで計上される場合。

税務当局から還付を受けることができる、あるいは税務当局に支払うこととなる売上税の純額は、連結財政状態計算書に、流動債権又は流動債務の一部として含まれる。ただし、支払期日が1年を超えて到来するものは、非流動項目に分類している。

u) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上されている。2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度における広告宣伝費は、それぞれ21,772,454ペソ、24,673,557ペソ及び28,180,538ペソであり、連結包括利益計算書の「一般管理費」に計上されている。

v) 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益は、当該年度の純利益を期中の加重平均株式数で除して算定されている。発行済加重平均株式数の算定に当たり、当社が買い戻した株式は除外されている。

w) 金融リスク

当社の金融商品に係る主なリスクは、以下の通りである。(i) 流動性リスク、(ii) 市場リスク（為替リスク及び金利リスク）、(iii) 信用リスク及び取引相手のリスク。取締役会は、これらのリスクを軽減するために経営陣が提出した方針を承認している。

i) 流動性リスク

流動性リスクとは、当社が、金融商品の満期時に、当該商品に関連する金融債務を履行できない可能性に関するリスクである。当社の金融債務及び契約債務については、注記14及び16に記載されている。

ii) 市場リスク

当社は、金利の変化及び為替レートの変動から発生する特定の市場リスクの影響を受ける。当社の負債は、機能通貨以外のものは外国通貨建て（主に米ドル）である。為替レートの変動に係るリスクを軽減するために、当社はクロス・カレンシー・スワップや為替予約などのデリバティブ金融商品を使用して、外貨から生じるエクスポージャーを調整している。当社は、事業の多国展開から発生する為替リスクをヘッジする目的では、デリバティブを利用してはいない。

また、当社は時により、金利スワップを使って、金利の変動に対するエクスポージャーを調整したり、資金調達コストを軽減したりしている。当社の実務は、リスクの程度、金利の変動に関する予測及びデリバティブを使用するコストに関する判断に応じて随時変化する。当社はいつでも、デリバティブ金融商品の使用を中止するか、修正してもよい。2015年及び2016年の12月31日現在のデリバティブの公正価値は注記7で開示している。

iii) 信用リスク

信用リスクは、取引相手が契約上の債務を完全には履行できない場合に認識され得る損失を表している。

信用リスクの集中を潜在的に示す金融商品とは、現金及び短期性預金、売掛金並びに負債及びデリバティブに関連する金融商品である。当社の方針は、特定の金融機関に対するエクスポージャーを制限するように策定されているため、当社は金融商品に関して、異なる地理的地域に所在する複数の金融機関と契約を締結している。

当社は、地理的に分散した広範な顧客基盤を有しているため、売掛金における信用リスクは分散されている。当社は継続的に顧客の信用状況を評価し、売掛金の回収を保証する担保は要求していない。当社は、経営成績の悪化を避けるために、回収サイクルを月次で監視している。

当社の余剰資金の一部は、信用格付の高い金融機関の短期性預金に投資されている。

iv) 市場リスクの感応度分析

当社は、潜在的損失の測定に、仮定の100ベース・ポイントの金利上昇及び5%の為替レートの変動を用いた感応度分析を用いている。

為替レートの変動

2016年12月31日現在、当社の借入金744,005,256ペソについて、為替レートが5%上昇又は下落した場合、借入金は36,203,853ペソ増加又は34,653,790ペソ減少する。

利率

2016年12月31日現在の当社の契約金利が100ベース・ポイント上昇又は低下すると仮定した場合、純支払利息は6,428,515ペソ増加、又は13,717,022ペソ減少する。

(v) リスクの集中

当社は、数社の主要な仕入先及び販売業者に依存している。2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した事業年度のAmérica Móvilの携帯電話機器の費用全体のそれぞれ約55%、67%及び73%は、仕入先3社からの仕入で占められており、電話設備機器のそれぞれ約19%、17%及び25%は、仕入先2社からの購入であった。これらの仕入先のいずれかが、当社への機器及びサービスの提供を停止した場合、又は適時かつ合理的なコストでの提供を停止した場合、当社の事業及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

vi) 資本の管理

当社は、子会社が継続企業として事業を継続できるよう資本を管理するとともに、債務残高と借入資本を最適化し、資本コストを最低限に維持することで、株主利益を最大化している。当社は資本構造を管理し、景気に合わせて調整を行なっている。資本構造を維持するために、当社は株主への配当支払額や準備金を利用した株式買戻プログラムを調整することがある。さらに当社は、法律の定めるところにより、法定準備金を留保している（注記19参照）。

x) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、連結財政状態計算書上、公正価値で計上される。当社が入手した評価額は、当該契約を締結している金融機関から入手した評価額に照らして認識する。金額に差異がある場合、当社は、このような公正価値を、当社が雇用している独立価格プロバイダーにより提供された評価額と比較する方針を採っている。キャッシュ・フロー・デリバティブに係る利得又は損失の有効部分は、「デリバティブの公正価値の影響」として資本の部で認識され、非有効部分は当該期間の損益に含められる。ヘッジ手段として適格ではないデリバティブの公正価値の変動は、即座に損益に認識される。

当社は、金利リスク及び為替リスクを負っており、これらのリスクをデリバティブ金融商品の使用を含む統制されたリスク管理プログラムを通じて軽減しようとしている。当社は原則として、クロス・カレンシー・スワップ及び為替予約を使用して為替レートの変動を相殺している。金利変動からのリスクを軽減するために、当社は、金利スワップを利用し、固定利率に基づく支払又は受取と変動利率に基づく金額の受取又は支払を相殺した純額を受払いしている。2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した事業年度において、当社の一部のデリバティブ金融商品は、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。

ヘッジとして適格なデリバティブに基づき、損益として認識された公正価値の変動は、連結包括利益計算書上、ヘッジ対象の利得又は損失と同一の科目（金利と為替レート）で表示される。

これらに関する当社の方針は、(i) ヘッジ手段とヘッジ対象ポジションとの間の、全ての取引についての正式な文書化、(ii) リスク管理目標、及び(iii) ヘッジ取引の実行戦略、から構成される。この文書には、デリバティブのキャッシュ・フローと当社の連結財政状態計算書上で認識された資産及び負債のキャッシュ・フローとの間の関係も含まれる。

当社のデリバティブの有効性はヘッジ指定を受ける前及びヘッジ期間中に評価され、この評価は一般に認められた統計的技法に基づき少なくとも四半期ごとに行われる。デリバティブがヘッジとして高度に有効ではない場合又はデリバティブが高度に有効なヘッジではなくなったと判定された場合、当社は当該デリバティブについて、その時点以降、ヘッジ会計の適用を停止する。

y) 流動・非流動の分類

当社は、資産及び負債を、流動と非流動に区分して連結財政状態計算書で表示している。以下のいずれかに該当する場合、資産を流動資産に分類している。

- (i) 正常営業循環期間において、実現する予定であるか、又は販売もしくは消費することを意図している。
- (ii) 主として売買目的で保有している。
- (iii) 報告期間後12か月以内に実現する予定である。
- (iv) 現金又は現金同等物である。ただし、交換すること又は負債の決済のために使用することが、報告期間後少なくとも12か月にわたり制限されている場合を除く。

その他の全ての資産は、非流動資産に分類している。

以下のいずれかに該当する場合、負債を流動負債に分類している。

- ・ 正常営業循環期間内に決済する予定である。
- ・ 主として売買目的で保有している。
- ・ 報告期間後12か月以内に決済されることになっている。
- ・ 報告期間後少なくとも12か月にわたり負債の決済を繰り延べることのできる無条件の権利を有していない。

当社は、その他の全ての負債を非流動負債に分類している。

繰延税金資産及び負債は、非流動資産及び負債に分類している。

y.1) 連結包括利益計算書の表示

連結包括利益計算書で示される費用は（機能及び性質の両方を）組み合わせた方法で表示されており、その結果、当社の営業利益の構成部分について、理解を深めることができる。この分類方法により、電気通信業界全体との比較が可能になる。

当社は、営業利益を連結包括利益計算書上で表示しているが、これは、営業利益が当社の業績の主要な指標であることによる。営業利益とは、営業収益から営業原価及び費用を控除した金額を指す。

2014年、2015年及び2016年に「売上原価及びサービス原価」として認識した従業員給付費用は、36,939,601ペソ、41,366,183ペソ及び46,759,415ペソであり、「一般管理費」として認識した従業員給付費用は53,938,718ペソ、58,977,212ペソ及び63,691,855ペソであった。

y.2) 事業セグメント

セグメント情報は、経営者が意思決定の過程で使用する情報に基づいて表示されている。セグメント情報は、当社が事業活動を遂行する地理的地域に分けて表示されている。

当社の経営陣は、当社の各セグメントに配分される資源に関する意思決定を行い、また各セグメントの業績を評価する責任を負っている。

セグメント間の収益及びコスト、関係会社間の債権債務及び連結会社の株式への投資は連結時に消去され、「消去」欄に反映される。

どの事業セグメントにおいても、収益の10%以上を占める特定の外部顧客はない。

y.3) 便宜上の換算

財務書類の利用者の便宜のために、2016年12月31日現在の米ドル額が財務書類に表示されているが、これは2016年12月31日の為替レートである1米ドル20.7314ペソを使用してメキシコ・ペソに換算されている。こうした換算は、メキシコ・ペソが2016年12月31日の実勢為替レート又は他の為替レートで米ドルに転換できることを意味すると解釈すべきものではない。

y.4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務書類を作成するにあたり、América Móvilは様々な事項について見積りを行う。そうした事項の中には、不確実性の高いものがあり、見積りを行うためには、入手可能な情報に基づいて判断を下す必要がある。以下は、(1) América Móvilが別の合理的な見積りを採用する場合、又は(2)合理的な可能性のある変動に対処するために、América Móvilが将来、見積りを変更した場合に、財務書類に重大な影響が及ぶ可能性のある事項として、América Móvilが特定したものである。

不確実性の程度と、別の見積りを用いた場合に重要な影響が生じる可能性に基づいて、América Móvilが最も重視している見積りは以下の通りである。他にも不確実性の高い事項について、América Móvilが見積りを使用している分野はあるが、見積りが変わったり、異なる見積りを採用したりした場合に、これらの分野の財務情報の表示に重大な影響が及ぶ合理的な可能性は低い。

金融資産と金融負債の公正価値

América Móvilは、相当額の金融資産及び金融負債を公正価値、すなわち自発的な当事者の間での現在の取引において、金融商品が交換されうる価額で認識している。América Móvilが金融商品の公正価値を見積るために使用している方法と前提は、金融商品の種類によって異なり、ここには次のものが含まれる。(i)帳簿価額に近い金額で現金及び現金同等物、売掛金、営業債務及びその他の債務並びにその他の流動負債を認識する、(ii)市場価格が存在する金融商品は、報告日の市場価格で認識する、(iii)類似した金融商品のレートを使用して、将来キャッシュ・フローを割り引くことにより、市場価格が存在しない金融商品（銀行からの借入金、ファイナンス・リースにおける債務など）を認識する、及び(iv)デリバティブ商品に様々な評価技法（現在価値の計算など）を適用する。América Móvilの金融資産及び負債の公正価値の見積りに、異なる方法や前提を使用した場合、報告される財務実績に重大な影響が及ぶ可能性がある。注記18を参照。

当社は売却可能証券への投資を保持しており、これらの投資は各株式の上場株式市場から入手した市場価値で評価される。各報告日において、当社は注記2に概説する会計方針に従い、売却可能証券の減損の有無を評価する。IAS第39号に記載されているように、この分析ではまず、減損の客観的証拠を評価する。その後、注記2の会計方針に記載の通り、売却可能証券についてその他の包括利益に認識される損失が長期にわたる下落又は著しい下落のいずれかに該当するかを評価する。2016年12月31日現在、当社は売却可能証券について減損の客観的証拠を観察しておらず、また、売却可能証券に係る未実現損失が著しい又は長期にわたるとは考えていない。

有形固定資産の見積耐用年数

América Móvilは現在、事業を行っている各国において、特定のオペレーション・保守条件に基づいて決定された見積耐用年数に基づいて、電話設備及び機器の大半を減価償却している。これらの見積りは、他の電気通信会社の慣行を考慮した上で、AMXにおける類似の資産の過去の実績や予測される技術革新などの要因に基づいて行われる。América Móvilは毎年、見積耐用年数をレビューして修正の必要性を検討し、必要に応じて、特定のクラスの資産の見積耐用年数を変更する。América Móvilは、技術革新や市場の変化など、将来の状況の変化に対応するために、資産クラスの見積耐用年数を短縮することがある。これは減価償却費の増加につながる。注記2k)及び注記10を参照。

長期性資産の減損

繰延税金

América Móvilは、事業を行っている各課税管轄において、法人所得税を見積ることを義務付けられている。このプロセスには、課税管轄ごとに当期の実際の租税債務を見積ることや、税務と財務報告目的で特定の項目の取り扱いが異なることから生じる一時差異を評価することが含まれる。こうした項目には、未払費用及び償却費並びに繰越欠損金による控除、その他の税額控除などがある。これらの項目は、América Móvilの連結財政状態計算書に繰延税金資産及び負債として計上されることになる。América Móvilは、タックスプランニングの過程で、繰延税金資産及び負債の取崩しを行う年度と、これらの期間に繰延税金資産を認識する根拠となる、将来の課税所得が存在するかどうかを評価する。法人所得税に関する引当、繰延税金資産及び負債の金額を決定する際には、経営者が重要な判断を行うことが要求される。この分析は、América Móvilが事業を展開している課税管轄での課税所得と、繰延税金資産及び負債が回収又は決済される期間の見積りに基づいて行われる。実績がこれらの見積りと異なる場合、又はAmérica Móvilが将来、これらの見積りを調整する場合には、同社の財政状態及び事業の結果は重大な影響を受ける可能性がある。

América Móvilは、実現の可能性が高いと考える価額に基づいて、繰延税金資産を計上している。当社は、将来の課税所得及び現在のタックスプランニング戦略を考慮した上で、繰延税金資産の実現可能性を評価している。将来の課税所得やタックスプランニング戦略がもたらす便益の予測が下方修正された場合、又は現在の税法が変更され、繰越欠損金による控除がもたらす税務便益を受けられる時期と範囲が制限された場合は、繰延税金資産の計上額が調整され、利益に対して関連する費用が計上される可能性がある。注記13を参照。

引当金

引当金は、過去の事象の結果、当社が期末時点で現在債務を有しており、これらの債務を決済するために資源が流出する可能性が高く、かつ債務の金額を信頼性を持って見積もることができる場合に計上される。この債務は、法的債務の場合もあれば、推定的債務の場合もあり、法律、契約、慣行又は当社が何らかの責任を負うことを外部に表明し、その債務を履行することを第三者に期待させることなどから発生する。計上する金額は、当該債務を決済するために必要な支出についての当社経営陣の最善の見積りであり、財務書類報告日において入手可能な全ての情報（法律顧問やコンサルタントなど、外部専門家の意見を含む）を考慮した上で決定される。引当金は、継続中の事項については状況の変化として、新しい事項については追加的な引当金の設定として会計処理するように調整される。

América Móvilが、債務を信頼性を持って測定することができない場合は、引当金は計上せず、連結財務書類の注記で開示する。この見積りには不確実性が伴うため、実際の支出額は当初認識した見積額とは異なる可能性がある。注記15を参照。

América Móvilは、注記16(c)に記載の通り、税務、労務及び法務関連の様々な損害賠償や偶発事象の当事者になっている。

従業員関連債務

América Móvilは、自らが事業を行い、確定拠出年金制度や確定給付年金制度を整備している国々における勤続報奨金、年金及び退職給付制度に関する退職後給付債務を反映するために、連結財政状態計算書において負債を、包括利益計算書において費用を認識している。

当社が認識する額は、多くの見積りを含む数理基準に基づいて決定され、IFRSに準拠して退職後給付及び退職給付として会計処理される。

América Móvilは、これらの額に重要な影響を及ぼす特定の4領域における見積りを使用する。(i)América Móvilが想定している年金制度の投資収益率、(ii)当社が想定している給与の増加率、(iii)将来の債務の現在価値を算定するために当社が採用している割引率、(iv)予想インフレ率。América Móvilが採用している仮定については、注記17で詳しく開示している。これらの見積りは、予測単位積立方式を用いて実施された、独立専門家による数理計算調査に基づいている。

貸倒引当金

América Móvilは、顧客、販売業者及び携帯電話事業者が支払義務を履行しなかった場合の損失見積額に対する貸倒引当金を維持している。当社は、事業を展開しているそれぞれの市場において、取引の回収可能性に影響を及ぼす可能性のある個々の状況に基づいて、これらの見積りを行っている。これらの見積りを行うにあたり、当社が特に考慮しているのは、(i)顧客との取引に関しては、通話が行われてからの日数、(ii)販売業者との取引に関しては、請求書の支払期限の超過日数、(iii)携帯電話事業者との取引に関しては、通話が行われてからの日数と、こうした通話に関する係争の有無の両方である。これらの取引に関して、América Móvilが実際に損失をこうむった場合、その額はこうした損失に対して、貸倒引当金に計上していた額とは異なる可能性がある。注記5を参照。

y.5) 遡及的修正

2014年及び2015年の12月31日現在の連結財政状態計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の金額のうち以下の金額は、2016年12月31日に終了した事業年度の表示に合わせて遡及修正されている。

連結財政状態計算書：

	2015年修正前	遡及的修正	2015年修正後
資産：			
加入者及び販売業者に対する売掛金、未収還付税金その他（純額）	Ps.155,241,127	Ps.(9,885,600)	Ps.145,355,527
加入者及び販売業者に対する売掛金（非流動）	—	9,885,600	9,885,600
負債：			
未払法人所得税	—	3,726,613	3,726,613
その他の未払税金	20,666,548	(4,043,159)	16,623,389
未払法人所得税（非流動）	Ps.—	Ps.316,546	Ps.316,546

当社は2015年12月31日現在の売掛金9,885,600ペソを短期から長期に組み替えた。これは、顧客に対する携帯電話機器の売上が12か月から24か月にわたる融資となる場合の、割賦払いの売掛金に関連するものである。また、2016年度の表示と整合させるため、連結財政状態計算書において未払法人所得税をその他の未払税金と区分して表示した。

連結包括利益計算書：

	2014年修正前	遡及的修正	2014年修正後
営業収益：			
モバイル音声サービス	Ps.255,606,335	Ps.2,613,758	Ps.258,220,093
固定音声サービス	114,687,475	(3,174,955)	111,512,520
移動体データサービス	194,882,905	(2,292,451)	192,590,454
固定データサービス	97,533,378	2,399,183	99,932,561
有料放送テレビ	68,378,623	515,437	68,894,060
機器、付属品及びコンピューターの販売	95,632,868	214,190	95,847,058
その他の関連サービス	21,540,236	43,018	21,583,254
	848,261,820	318,180	848,580,000
営業原価及び費用：			
売上原価及びサービス原価	386,102,139	605,543	386,707,682
一般管理費	185,683,205	(115,357)	185,567,848
その他の費用	4,928,675	(172,006)	4,756,669
減価償却	114,993,551	—	114,993,551
	691,707,570	318,180	692,025,750
営業利益	Ps.156,554,250	Ps.—	Ps.156,554,250
	2015年修正前	遡及的修正	2015年修正後
営業収益：			
モバイル音声サービス	Ps.243,576,248	Ps.12,570,518	Ps.256,146,766
固定音声サービス	104,754,844	(9,284,657)	95,470,187
移動体データサービス	235,087,506	(8,364,467)	226,723,039
固定データサービス	104,853,471	4,403,669	109,257,140
有料放送テレビ	65,259,697	791,160	66,050,857
機器、付属品及びコンピューターの販売	115,557,754	380,869	115,938,623
その他の関連サービス	25,127,107	(975,980)	24,151,127
	894,216,627	(478,888)	893,737,739
営業原価及び費用：			
売上原価及びサービス原価	418,061,856	2,202,075	420,263,931
一般管理費	203,524,778	(2,163,822)	201,360,956
その他の費用	5,440,338	(455,382)	4,984,956
減価償却	125,735,395	(20,660)	125,714,735
	752,762,367	(437,789)	752,324,578
営業利益	141,454,260	(41,099)	141,413,161
受取利息	4,774,894	78,118	4,853,012
支払利息	(31,200,286)	2,914	(31,197,372)
為替差損益（純額）	(78,997,898)	(90)	(78,997,988)
デリバティブの評価損益、従業員関連債務から の利息費用及びその他の金融損益（純額）	21,536,159	(39,843)	21,496,316
関連会社の持分法による投資損失	(1,426,696)	—	(1,426,696)
税引前利益	Ps.56,140,433	Ps.—	Ps.56,140,433

連結キャッシュ・フロー計算書：

	2015年修正前	遡及的修正	2015年修正後
減価償却	Ps.110,177,127	Ps.(21,724)	Ps.110,155,403
無形資産及びその他の資産の償却	15,558,268	1,064	15,559,332
為替差損益（純額）	59,251,396	90	59,251,486
受取利息	(4,774,894)	(78,118)	(4,853,012)
支払利息	31,200,286	(2,914)	31,197,372
デリバティブ金融商品の評価損益、資産計上し た利息費用、その他の金融利益（純額）	(18,274,034)	(39,843)	(18,313,877)
営業債務及びその他の債務、及び未払費用	Ps.(6,410,783)	Ps.141,445	Ps.(6,269,338)

2015年及び2014年の12月31日に終了した事業年度の連結包括利益計算書及び2015年12月31日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書における遡及的修正は、Telekom Austria及び子会社の一部の勘定科目の表示を当社の報告書と整合させるために行われた組替を反映している。

3. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、世界各地の金融機関に存在する短期性預金で構成される。現金同等物には、購入日から3か月以内に満期の到来する商品のみが含まれる。その金額は、預け入れた金額と利息額の合計である。

4. 市場性のある有価証券及びその他の短期投資

2015年及び2016年の12月31日現在、市場性のある有価証券及びその他の短期投資には、KPNに対する売却可能投資がそれぞれ44,089,801ペソ及び41,463,511ペソ、その他の短期投資がそれぞれ12,257,668ペソ及び13,393,646ペソ含まれている。

注記12で説明されている通り、KPNに対する投資は公正価値で計上されており、公正価値の変動は当社の連結財政状態計算書のその他の包括損失（資本）を通じて計上されている。当社はKPN投資の分類を変更した際、2015年の連結包括利益計算書に約11,988,038ペソの税引前利益を計上した。2015年及び2016年の12月31日現在、当社がその他の包括損失（資本）を通じて認識している投資の公正価値変動は、繰延税金控除後の金額で、それぞれ4,011ペソ及び(6,673,731)ペソであった。

2016年12月31日現在、当社は売却可能証券について減損の客観的証拠を観察しておらず、また、売却可能証券に係る未実現損失が著しい又は長期にわたるとは考えていない。

2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度に、当社はKPNからの配当金を、それぞれ1,645,712ペソ及び5,740,092ペソ受け取った。これらは、連結包括利益計算書の「デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益（純額）」に含まれている。2016年12月31日現在、その他の短期投資13,393,646ペソ（2015年は12,257,668ペソ）は当社の外国子会社の短期債務保証に使用されている預金であり、公正価値に近似した帳簿価額で表示されている。

5. 加入者及び販売業者に対する売掛金、未収還付税金その他(純額)

a) 2015年及び2016年の12月31日現在の売掛金の内訳は次の通りである。

	12月31日現在	
	2015年	2016年
加入者及び販売業者	Ps.131,592,906	Ps.186,744,954
ネットワーク相互接続及びその他のサービスを提供する携帯 電話事業者	6,898,229	9,649,849
未収還付税金	26,042,534	41,899,517
その他債務者	18,202,616	16,016,756
	182,736,285	254,311,076
マイナス:貸倒引当金	(27,495,158)	(37,351,677)
差引	Ps.155,241,127	Ps.216,959,399
(非流動)加入者及び販売業者に対する売掛金	9,885,600	11,184,860
(流動)加入者及び販売業者に対する売掛金、未収還付税金 その他(純額)合計	Ps.145,355,527	Ps.205,774,539

b) 貸倒引当金の変動額は次の通りである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2015年	2016年
期首残高	Ps.(20,292,099)	Ps.(25,685,528)	Ps.(27,495,158)
費用の繰入	(11,770,721)	(13,171,120)	(16,987,769)
償却	4,978,376	9,555,734	12,587,567
為替換算の影響	1,398,916	1,805,756	(5,456,317)
期末残高	Ps.(25,685,528)	Ps.(27,495,158)	Ps.(37,351,677)

c) 次の表は、2015年及び2016年の12月31日現在の加入者及び販売業者の売掛金の経過期間を表示したものである。

	期日経過					
	合計	未請求の提供済 サービス	1-30日	31-60日	61-90日	90日超
2015年12月31日	Ps.131,592,906	Ps.78,181,506	Ps.16,372,947	Ps.3,766,200	Ps.2,693,750	Ps.30,578,503
2016年12月31日	Ps.186,744,954	Ps.113,014,706	Ps.19,175,008	Ps.5,835,162	Ps.4,209,456	Ps.44,510,622

当社の貸倒引当金に関する会計方針に従い、2015年及び2016年の12月31日現在、期日の経過期間が90日を超えているが、政府機関や当社が担保を有する販売業者に対するものであるため、減損していない売掛金が存在する。売掛金の回収可能性を見積るために、当社はクレジットの付与日から報告期間の終了日までの、加入者及び販売業者の信用度の全ての変化を考慮している。

d) 次の表は、2015年及び2016年の12月31日現在の、貸倒引当金に含まれている加入者及び販売業者に対する売掛金を表示したものである。

	合計	61-90日	90日超
2015年12月31日	Ps.27,495,158	Ps.1,442,029	Ps.26,053,129
2016年12月31日	Ps.37,351,677	Ps.3,970,770	Ps.33,380,907

6. 関連当事者

a) 2015年及び2016年の12月31日現在、関連当事者との間に次の債権債務残高が存在する。次に記載している企業は全て、当社又は当社の主要株主が直接的又は間接的に株主となっているため、América Móvilの関係会社に該当する。

	2015年	2016年
売掛金:		
Sears Roebuck de México, S.A. de C.V.	Ps.219,338	Ps.230,974
Sanborns Hermanos, S.A.	140,058	119,423
Carso Infraestructura y Construcción, S.A. de C.V. 及び 子会社	399,297	112,834
Enesa, S.A. de C.V. 及び子会社	5,430	93,360
Grupo Condumex, S.A. de C.V. 及び子会社	8,913	41,057
Operadora de Sites Mexicanos, S.A. de C.V.	—	22,629
Patrimonial Inbursa, S.A.	8,399	9,299
その他	64,198	110,916
合計	Ps.845,633	Ps.740,492
	2015年	2016年
営業債務及びその他の債務:		
Carso Infraestructura y Construcción, S.A. de C.V. 及び 子会社	Ps.1,091,128	Ps.1,291,062
Grupo Condumex, S.A. de C.V. 及び子会社	232,312	753,603
Fianzas Guardiania Inbursa, S.A. de C.V.	506,658	409,293
PC Industrial, S.A. de C.V. 及び子会社	192,499	117,841
Grupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V.	34,622	40,737
Enesa, S.A. de C.V. 及び子会社	35,685	53,670
その他	153,930	305,119
合計	Ps.2,246,834	Ps.2,971,325

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度において、当社は関連当事者に係る債権について、いかなる減損も計上していない。

b) 2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度に、当社が関連当事者との間で行った取引は以下の通りである。

	2014年	2015年	2016年
投資及び費用:			
建設サービス、資材、棚卸資産及び有形固定資産の購入 ⁽ⁱ⁾	Ps.5,424,826	Ps.5,975,677	Ps.9,917,280
保険料、事務及び業務サービス料、仲介手数料及びその他 ⁽ⁱⁱ⁾	2,188,261	4,332,331	4,118,469
通話着信料 ⁽ⁱⁱⁱ⁾	6,141,063	353,937	—
相互接続原価	120,119	—	—
電波塔の賃借料	—	927,678	4,748,503
その他のサービス	955,833	1,025,332	1,899,818
	<u>Ps.14,830,102</u>	<u>Ps.12,614,955</u>	<u>Ps.20,684,070</u>
収益:			
長距離通話サービス及びその他の通信サービス売上	Ps.291,038	Ps.271,196	Ps.411,076
資材及びその他のサービス売上 ^(iv)	506,100	2,397,520	2,662,829
音声サービス	201,990	1,474	16,762
	<u>Ps.999,128</u>	<u>Ps.2,670,190</u>	<u>Ps.3,090,667</u>

- i) 2016年の数字には、Grupo Carso, S.A.B. de C.V. (Grupo Carso) の子会社から購入したネットワーク構築サービス及び建築資材9,547,530ペソ (2015年は5,823,537ペソ、2014年は5,330,989ペソ) が含まれている。
- ii) 2016年の数字には、Grupo Carsoの子会社が実施したネットワーク保守サービス812,247ペソ (2015年は721,416ペソ、2014年は537,904ペソ)、関連会社から提供されたソフトウェアサービス705,074ペソ (2015年は216,910ペソ、2014年は634,368ペソ)、及びSeguros Inbursa, S.A.及びFianzas Guardiana Inbursa, S.A.への保険料2,406,058ペソ (2015年は2,635,342ペソ、2014年は676,335ペソ) (同社はこの大部分を再保険会社に支払っている) が含まれている。
- iii) 通信時間、長距離サービス及び付加価値サービスのためのメガバイトナビゲーションをAT&Tの子会社から購入するための2014年のコスト6,008,380ペソを含む。
- iv) 2016年の数字には、Sanborns Hermanos, S.A.及びSears Operadora de México, S.A. de C.V. に分配する棚卸資産の販売に関する1,811,363ペソ (2015年は1,560,204ペソ) が含まれている。

c) 2016年、当社は、経営幹部への短期直接給付として1,255,326ペソ (2015年は915,135ペソ、2014年は1,037,513ペソ) を支払った。

2016年に当社の取締役 (監査・企業活動委員会の構成員を含む) 及び上級経営者に対して支払われた報酬の総額は、それぞれ約4,000ペソ及び64,000ペソであった。当社の取締役のうち、雇用の終了に際して給付を受け取る契約を当社又はその子会社との間で締結している者はいない。当社は取締役に対して、その取締役としての能力に基づく年金、退職金又は同様の給付を支給していない。当社の経営責任者は、メキシコに居住していない、その他の全ての従業員と同じ条件でメキシコの法律で定める退職金及び退職給付の受給資格を有しており、当社は経営責任者に帰属するコストの金額を別途積立てたり、引き当てたり、計算したりしていない。

d) 2014年6月27日、Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V. 及びControl Empresarial de Capitales, S.A. de C.V. は、AT&T が保有していた当社に対する所有持分を取得した。これにより、同日以降AT&T は関連当事者に該当しない。したがって、2015年12月31日及び2016年12月31日現在の関連当事者との債権債務残高の表にAT&T は含まれていない。2014年6月27日に終了した期間までの開示には、AT&T は関連当事者として含まれている。

e) Österreichische Bundes- und Industriebeteiligungen GmbH(ÖBIB)は、Telekom Austriaの重要な非支配株主であるため、関連当事者であると考えられる。Telekom Austriaを通じて、América Móvilはオーストリア共和国及び子会社(主にÖBB Group、ASFINAG Group、Post Group、Rundfunk und Telekom Regulierungs-GmbH)と関係しており、いずれも関連当事者である。2016年及び2015年にオーストリアの政府機関又は国営企業と行った取引のうち、América Móvilにとって重要性があると考えられるものはない。

7. デリバティブ金融商品

借入金の将来の金利上昇に伴うリスクを軽減するため、当社は借入を行っている金融機関との間で店頭取引による金利スワップ契約を締結している。この取引に関する保全として、担保は一切差し入れられていない。2016年の、当社が保有する金利デリバティブの影響を加味した、全ての借入金の加重平均利率は3.7%である(2015年は3.9%、2014年は3.5%であった)。

当社が契約しているデリバティブ金融商品に関する2015年及び2016年の12月31日現在の内訳は次の通りである。

金融商品	12月31日現在				
	2015年			2016年	
	想定元本 (単位：百万)		公正価値	想定元本 (単位：百万)	
					公正価値
米ドル-メキシコ・ペソのスワップ	US\$	2,550	Ps.16,657,149	US\$	—
ユーロ-メキシコ・ペソのスワップ	€	100	395,571	€	70
米ドル-ユーロのスワップ	€	4,505	22,200,837	€	—
英ポンド-ユーロのスワップ	£	740	836,665	£	—
円-米ドルのスワップ	/	—	—	/	13,000
米ドル-メキシコ・ペソの先物予約	US\$	390	130,121	US\$	—
ユーロ-米ドルの先物予約	€	535	661,665	€	—
資産合計			Ps.40,882,008		Ps. 909,051

12月31日現在

金融商品	2015年		2016年	
	想定元本 (単位：百万)	公正価値	想定元本 (単位：百万)	公正価値
メキシコ・ペソの金利スワップ	Ps. 19,800	Ps.(1,053,397)	Ps. 15,750	Ps.(131,998)
米ドル-メキシコ・ペソの先物予約	US\$ 946	(465,905)	US\$ 80	(99,228)
ユーロ-米ドルの先物予約	€ 1,575	(2,304,322)	€ 460	(1,142,155)
ユーロ-米ドルのスワップ	€ 505	(1,335,040)	€ 500	(1,807,332)
円-米ドルのスワップ	/ 18,100	(347,776)	/ —	—
米ドル-ユーロのスワップ	US\$ —	—	US\$ 2,192	(698,917)
スイス・フラン-米ドルのスワップ	CHF 745	(405,213)	CHF 745	(745,263)
英ポンド-ユーロのスワップ	£ —	—	£ 740	(2,585,890)
英ポンド-米ドルのスワップ	£ 1,510	(1,179,866)	£ 2,010	(5,961,324)
コール・スプレッド・オプション	€ —	—	€ 750	(155,950)
プット・オプション	€ —	—	€ 374	(2,379,434)
コール・オプション	€ 3,000	(3,673,417)	€ 3,000	(1,877,256)
負債合計		Ps.(10,764,936)		Ps.(17,584,747)
非流動負債		Ps.(3,314,146)		Ps.(3,448,396)
流動負債合計		Ps.(7,450,790)		Ps.(14,136,351)

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度におけるこれらデリバティブ金融商品の公正価値の変動のうち、それぞれ7,397,142ペソの利益、15,128,269ペソの利益及び9,622,233ペソの損失については、連結包括利益計算書の「デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益(純額)」の項目に含まれている。また、資本の部において「ヘッジ目的で取得したデリバティブ金融商品の影響」として処理されている変動は、それぞれ税引後で329,112ペソの損失、37,011ペソの利益及び48,496ペソの利益であった。

デリバティブの想定元本の満期は、以下の通りである。

金融商品	想定元本 (単位：百万)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年以降
資産						
ユーロ-メキシコ・ペソのスワップ	€ 70	70	—	—	—	—
円-米ドルのスワップ	/ 13,000	—	—	—	—	13,000
負債						
メキシコ・ペソの金利スワップ	Ps. 15,750	15,350	—	400	—	—
スイス・フラン-米ドルのスワップ	CHF 745	270	475	—	—	—
ユーロ-米ドルのスワップ	€ 500	500	—	—	—	—
英ポンド-ユーロのスワップ	£ 740	—	—	—	—	740
英ポンド-米ドルのスワップ	£ 2,010	—	—	—	550	1,460
米ドル-ユーロのスワップ	US\$ 2,192	—	67	125	—	2,000
米ドル-メキシコ・ペソの先物予約	US\$ 80	80	—	—	—	—
ユーロ-米ドルの先物予約	€ 460	430	30	—	—	—
コール・オプション	€ 3,000	—	—	—	3,000	—
コール・スプレッド・オプション	€ 750	—	750	—	—	—
プット・オプション	€ 374	—	—	—	—	374

8. 棚卸資産(純額)

2015年及び2016年の12月31日現在の棚卸資産の内訳は次の通りである。

	2015年	2016年
携帯電話、付属品、コンピューター、テレビ、カード及びその 他資材	Ps.39,076,612	Ps.41,020,172
マイナス:陳腐化した在庫及び滞留在庫引当金	(3,499,140)	(4,148,880)
合計	Ps.35,577,472	Ps.36,871,292

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度に、売上原価に認識された棚卸資産のコストは、それぞれ129,634,613ペソ、145,491,598ペソ及び172,495,376ペソであった。

9. その他の資産(純額)

2015年及び2016年の12月31日現在のその他の資産の内訳は次の通りである。

	2015年	2016年
流動部分:		
仕入先への前払金(有形固定資産及び棚卸資産ではない)	Ps.9,557,420	Ps.12,078,114
繰延収益に関連する携帯電話機器及びコンピューターの 原価	6,270,374	5,914,166
前払保険料	697,211	786,683
その他	752,908	759,130
	Ps.17,277,913	Ps.19,538,093
非流動部分:		
未収還付税金	Ps.5,137,336	Ps.9,971,482
光ファイバー使用に関する前払金	2,890,010	4,262,387
前払費用及び司法供託金 ⁽¹⁾	17,222,597	25,267,208
合計	Ps.25,249,943	Ps.39,501,077

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度のその他の資産に関する償却費は、それぞれ284,088ペソ、558,457ペソ及び1,340,609ペソであった。

- (1) 司法供託金とは、ブラジルにおいて偶発税金債務の担保の要件を満たすために供される現金及び現金同等物である。2015年12月31日及び2016年12月31日現在のこれらの供託金額は、それぞれ12,426,915ペソ及び20,030,041ペソであった。対象の偶発事象の評価に基づき、当社はこの金額は回収可能であると考えている。

[前へ](#)

[次へ](#)

10. 有形固定資産(純額)

a) 2014年、2015年及び2016年の12月31日現在の有形固定資産(純額)の内訳は次の通りである。

	2013年12月 31日現在	取得	除却	企業結合	外国子会社の 為替換算の影 響	超インフレ経済下 に おける修正再表 示	当期減価償 却	2014年12月 31日現在
取得原価								
稼働中の電話設備及 び機器	Ps.509,908,646	Ps.108,661,794	Ps.(30,933,135)	Ps.54,202,020	Ps.634,026	Ps.143,886	Ps.—	Ps.642,617,237
土地及び建物	48,227,443	3,650,705	(823,850)	5,271,503	124,621	13,114	—	56,463,536
その他の資産	78,010,934	30,940,997	(11,426,188)	5,417,138	2,586,726	21,200	—	105,550,807
建設仮勘定及び機器 仕入先への前払金 (1)	39,831,975	13,543,305	(16,386,806)	2,600,498	(491,799)	10,012	—	39,107,185
設備操業のための棚 卸資産	17,366,081	15,580,184	(12,958,645)	962,017	(100,923)	—	—	20,848,714
合計	693,345,079	172,376,985	(72,528,624)	68,453,176	2,752,651	188,212	—	864,587,479
減価償却累計額								
稼働中の電話設備及 び機器	161,596,258	—	(16,618,742)	—	(2,950,031)	98,918	92,400,728	234,527,131
土地及び建物	1,607,313	—	(185,421)	—	125,881	1,364	2,179,268	3,728,405
その他の資産	29,060,833	—	(3,596,940)	—	981,659	18,933	11,811,543	38,276,028
設備操業のための棚 卸資産	(26,276)	—	(29,199)	—	10,235	—	(5,025)	(50,265)
合計	Ps.192,238,128	Ps.—	Ps.(20,430,302)	Ps.—	Ps.(1,832,256)	Ps.119,215	Ps.106,386,514	Ps.276,481,299
正味原価	Ps.501,106,951	Ps.172,376,985	Ps.(52,098,322)	Ps.68,453,176	Ps.4,584,907	Ps.68,997	Ps.(106,386,514)	Ps.588,106,180
					スピンオフ影響 額 (注記12)	外国子会社の 為替換算の影響	当期減価償 却	2015年12月 31日現在
取得原価								
稼働中の電話設備及 び機器	Ps.642,617,237	Ps.78,632,899	Ps.(16,061,956)	Ps.4,293,671	Ps.—	Ps.(68,097,149)	Ps.—	Ps.641,384,702
土地及び建物	56,463,536	2,559,088	(2,492,288)	54,902	—	(1,790,852)	—	54,794,386
その他の資産	105,550,807	27,711,493	(10,169,829)	820,329	(12,643,381)	(4,800,817)	—	106,468,602
建設仮勘定及び機器 仕入先への前払金 (1)	39,107,185	72,899,705	(68,666,020)	160,311	(348,395)	(4,302,010)	—	38,850,776
設備操業のための棚 卸資産	20,848,714	44,423,898	(43,911,307)	—	—	(1,018,916)	—	20,342,389
合計	864,587,479	226,227,083	(141,301,400)	5,329,213	(12,991,776)	(80,009,744)	—	861,840,855
減価償却累計額								
稼働中の電話設備及 び機器	234,527,131	—	(31,529,529)	—	(7,403,656)	(51,082,202)	92,219,984	236,731,728
土地及び建物	3,728,405	—	(433,368)	—	—	(1,334,962)	2,607,513	4,567,588
その他の資産	38,276,028	—	(4,533,893)	—	—	(1,995,119)	15,310,068	47,057,084
設備操業のための棚 卸資産	(50,265)	—	(13,405)	—	—	1,409	17,838	(44,423)

合計	Ps.276,481,299	Ps.—	Ps.(36,510,195)	Ps.—	Ps.(7,403,656)	Ps.(54,410,874)	Ps.110,155,403	Ps.288,311,977
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
正味原価			Ps.					
	Ps.588,106,180	Ps.226,227,083	(104,791,205)	Ps.5,329,213	Ps.(5,588,120)	Ps.(25,598,870)	Ps.(110,155,403)	Ps.573,528,878
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>

	2015年12月 31日現在	取得	除却	企業結合	外国子会社の 為替換算の影響	当期減価償却	2016年12月 31日現在
取得原価							
稼働中の電話設備及び機器	Ps.641,384,702	Ps.101,794,197	Ps.(8,963,076)	Ps.1,873,445	Ps.235,186,745	Ps.—	Ps.971,276,013
土地及び建物	54,794,386	2,900,511	(2,845,298)	3,839	7,281,973	—	62,135,411
その他の資産	106,468,602	24,368,918	(10,717,096)	69,937	24,736,655	—	144,927,016
建設仮勘定及び機器仕入先への							
前払金 ⁽¹⁾	38,850,776	70,517,319	(70,911,593)	11,255	11,252,127	—	49,719,884
設備操業のための棚卸資産	20,342,389	34,010,751	(27,641,919)	5,520	1,566,307	—	28,283,048
合計	861,840,855	233,591,696	(121,078,982)	1,963,996	280,023,807	—	1,256,341,372
減価償却累計額							
稼働中の電話設備及び機器	236,731,728	—	(1,968,376)	—	153,147,349	107,976,385	495,887,086
土地及び建物	4,567,588	—	(975,284)	—	3,709,952	3,179,066	10,481,322
その他の資産	47,057,084	—	(25,099,710)	—	10,396,438	16,105,885	48,459,697
設備操業のための棚卸資産	(44,423)	—	(54,280)	—	20,896	401,008	323,201
合計	Ps.288,311,977	Ps.—	Ps.(28,097,650)	Ps.—	Ps.167,274,635	Ps.127,662,344	Ps.555,151,306
正味原価	Ps.573,528,878	Ps.233,591,696	Ps.(92,981,332)	Ps.1,963,996	Ps.112,749,172	Ps.(127,662,344)	Ps.701,190,066

⁽¹⁾ 建設仮勘定には、固定及び携帯電話設備に加えて、人工衛星開発や敷設中の光ファイバーが含まれる。

建設仮勘定の完成予定日は、建設中の固定資産の種類によって異なる。電話設備(スイッチングと送信)の場合は平均6か月、その他の場合は2年以上を要することもある。

b) 2015年及び2016年の12月31日現在の有形固定資産には、下記キャピタル・リース資産が含まれている。

	2015年	2016年
キャピタル・リース資産	Ps.6,707,087	Ps.8,210,557
減価償却累計額	(2,379,602)	(4,839,007)
	Ps.4,327,485	Ps.3,371,550

c) 2014年9月30日、当社は海底ケーブルシステムへの出資を完了した。本ケーブルは米国と中米及びブラジルを結ぶもので、この地域にある当社の全ての子会社に国際回線を提供することになる。2014年12月31日現在、資産計上された投資額は4,275,682ペソ(290,507米ドル)である。

d) 2016年12月31日現在、Claro Brasilは、総額3,530,845ペソ(2015年12月31日現在は6,206,771ペソ)の土地、建物及びその他機器を訴訟の保証金として差し入れている。

e) 資産計上した借入費用の計算に関する情報は、以下の通りである。

	12月31日現在		
	2014年	2015年	2016年
適格資産の取得に投資した金額	Ps.47,332,317	Ps.52,922,105	Ps.52,974,400
資産計上した利息	3,258,928	3,524,841	2,861,307
資産化率	6.9%	6.7%	5.4%

資産計上された利息は、関連資産の見積残存耐用年数である7年間で償却される。

f) 2013年7月9日、Star Oneは、あるメーカーとの間でStar One D1人工衛星(Cバンド、Kuバンド、Kaバンドのトランスポンダを搭載予定)の建造と打上げに関する米ドル建ての契約を締結した。このプロジェクトの総費用は、約5,946,072ペソ(404,000米ドル)と試算されている。Star One D1はBrazilsat B4人工衛星の代替となるものである。2016年12月31日現在、建設仮勘定に計上された金額は8,209,565ペソであった。

g) 当社がブラジルで取得した免許は、注記16(c)で記述しているように、政府に返還する資産について一定の条件を定めている。

h) 2016年にClaro Brasilはセット・トップ・ボックスの耐用年数の見直しを行った。この見直しは、過去データや、Claro Brasilが事業を行っている経済環境の変化を理由として、専門家による技術的評価に基づいて行われた。セット・トップ・ボックス、パラボラアンテナ、及びフィードホーン付き低ノイズブロック(LNB)の残存経済的耐用年数のレビューに基づき、当社は当該耐用年数を短縮し、減価償却費の増加額として2,468,415ペソ(458,234ブラジル・レアル)を計上した。

当社が事業を行う国又は地域の一部及びある特定の状況においては、当社は国又は地域ごとに異なる評価基準に従い、免許の対象に含まれる特定の資産を政府に引き渡さなければならない場合がある。返還が適用されるかどうか、及び返還条項が実務上どのように解釈されるかは不確定である。

また、当社が事業を行う国又は地域での規制により、一定の状況で免許が取消される可能性がある。例えばメキシコでは、連邦電気通信及び放送法により、国家安全、国内平和、国家経済に急迫の危険が生じている場合や、自然災害や社会不安の場合には、政府が当社の免許を没収する権利、又はネットワーク、設備及び人員の管理を引き継ぐ権利を有することが定められている。

11. 無形資産(純額)及びのれん

a) 2014年、2015年及び2016年の12月31日現在の無形資産の内訳は次の通りである。

2014年12月31日に終了した事業年度							
	期首残高	取得	企業結合による取得	除却及びその他	当期減価償却	外国子会社 の為替換算 の影響	期末残高
ライセンス及び 使用権	Ps.123,083,514	Ps.24,946,015	Ps.27,504,303	Ps.—	Ps.—	Ps.(738,738)	Ps.174,795,094
償却累計額	(86,029,682)	—	—	—	(6,013,565)	811,998	(91,231,249)
差引	37,053,832	24,946,015	27,504,303	—	(6,013,565)	73,260	83,563,845
商標権	11,700,606	1,584,189	8,930,690	—	—	59,506	22,274,991
償却累計額	(10,534,300)	—	—	—	(300,778)	5,676	(10,829,402)
差引	1,166,306	1,584,189	8,930,690	—	(300,778)	65,182	11,445,589
顧客との関係	—	—	15,249,879	—	—	56,288	15,306,167
償却累計額	—	—	—	—	(485,951)	—	(485,951)
差引	—	—	15,249,879	—	(485,951)	56,288	14,820,216
ソフトウェアライ センス	—	1,169,260	5,455,642	641,280	—	30,995	7,297,177
償却累計額	—	—	—	—	(1,521,693)	11,179	(1,510,514)
差引	—	1,169,260	5,455,642	641,280	(1,521,693)	42,174	5,786,663
コンテンツの権 利	—	2,303,675	—	(770,486)	—	328,841	1,862,030
償却累計額	—	—	—	—	(962)	(157,593)	(158,555)
差引	—	2,303,675	—	(770,486)	(962)	171,248	1,703,475
無形資産合計 (純額)	Ps.38,220,138	Ps.30,003,139	Ps.57,140,514	Ps.(129,206)	Ps. (8,322,949)	Ps.408,152	Ps.117,319,788
のれん(注記12)	Ps.92,486,284	Ps.—	Ps.51,316,970	(1,642,939)	Ps.—	Ps. (1,256,924)	Ps.140,903,391

2015年12月31日に終了した事業年度

	期首残高	取得	企業結合 による取得	除却及び その他	当期減価 償却	外国子会社 の為替換算 の影響	期末残高
ライセンス及 び使用権	Ps.174,795,094	Ps.19,507,462	Ps.448,364	Ps.1,109,172	Ps.—	Ps. (20,564,317)	Ps.175,295,775
償却累計額	(91,231,249)	Ps.—	Ps.—	Ps.(25,976)	Ps.(7,419,551)	Ps.13,830,252	Ps.(84,846,524)
差引	83,563,845	19,507,462	448,364	1,083,196	(7,419,551)	(6,734,065)	90,449,251
商標権	22,274,991	—	252,728	207,251	—	89,043	22,824,013
償却累計額	(10,829,402)	—	—	—	(936,606)	242,301	(11,523,707)
差引	11,445,589	—	252,728	207,251	(936,606)	331,344	11,300,306
顧客との関係	15,306,167	—	949,915	791,548	—	1,346,777	18,394,407
償却累計額	(485,951)	—	—	—	(3,452,760)	(24,164)	(3,962,875)
差引	14,820,216	—	949,915	791,548	(3,452,760)	1,322,613	14,431,532
ソフトウェアラ イセンス	7,297,177	2,245,027	42,760	(307,955)	—	(494,241)	8,782,768
償却累計額	(1,510,514)	—	—	1,434,129	(2,921,767)	573,554	(2,424,598)
差引	5,786,663	2,245,027	42,760	1,126,174	(2,921,767)	79,313	6,358,170
コンテンツの 権利	1,862,030	768,888	—	—	—	3,609	2,634,527
償却累計額	(158,555)	—	—	—	(270,191)	—	(428,746)
差引	1,703,475	768,888	—	—	(270,191)	3,609	2,205,781
無形資産合 計(純額)	Ps.117,319,788	Ps.22,521,377	Ps.1,693,767	Ps.3,208,169	Ps. (15,000,875)	Ps.(4,997,186)	Ps.124,745,040
のれん(注記 12)	Ps.140,903,391	Ps.220,124	Ps.711,723	Ps.—	Ps.—	Ps.(4,721,522)	Ps.137,113,716

2016年12月31日に終了した事業年度

	期首残高	取得	企業結合 による取得	除却及び その他	当期減価 償却	外国子会社 の為替換算 の影響	期末残高
ライセンス及 び使用権	Ps.175,295,775	Ps.9,129,949	Ps.360,144	Ps.1,269,478	Ps.—	Ps.56,684,016	Ps.242,739,362
償却累計額	(84,846,524)	Ps.—	Ps.—	Ps.—	Ps.(10,255,271)	Ps.(31,606,303)	Ps.(126,708,098)
差引	90,449,251	9,129,949	360,144	1,269,478	(10,255,271)	25,077,713	116,031,264
商標権	22,824,013	—	101,655	(13,820)	—	4,877,302	27,789,150
償却累計額	(11,523,707)	—	—	—	(330,576)	(3,367,974)	(15,222,257)
差引	11,300,306	—	101,655	(13,820)	(330,576)	1,509,328	12,566,893
顧客との関係	18,394,407	—	1,904,503	—	—	5,946,598	26,245,508
償却累計額	(3,962,875)	—	—	—	(3,231,518)	(5,240,681)	(12,435,074)
差引	14,431,532	—	1,904,503	—	(3,231,518)	705,917	13,810,434
ソフトウェアラ イセンス	8,782,768	3,854,066	26,871	(829,680)	—	1,040,771	12,874,796
償却累計額	(2,424,598)	(41,185)	(8,367)	829,680	(3,469,461)	(9,809)	(5,123,740)
差引	6,358,170	3,812,881	18,504	—	(3,469,461)	1,030,962	7,751,056
コンテンツの 権利	2,634,527	2,242,556	—	(217,057)	—	216,272	4,876,298
償却累計額	(428,746)	—	—	(1,612)	(2,236,141)	—	(2,666,499)
差引	2,205,781	2,242,556	—	(218,669)	(2,236,141)	216,272	2,209,799
無形資産合 計(純額)	Ps.124,745,040	Ps.15,185,386	Ps.2,384,806	Ps.1,036,989	Ps.(19,522,967)	Ps.28,540,192	Ps.152,369,446
のれん(注記 12)	Ps.137,113,716	Ps.—	Ps.3,953,023	Ps.(356,832)	Ps.—	Ps.11,922,728	Ps.152,632,635

b) のれんの帳簿価額の総額は以下の通り配分されている。

	12月31日現在	
	2015年	2016年
ヨーロッパ(7か国)	Ps.51,737,157	Ps.52,207,877
ブラジル(固定回線、無線、テレビ)	17,931,543	26,106,623
プエルトリコ	17,463,393	17,463,393
ドミニカ共和国	14,186,724	14,186,724
メキシコ(Telmexを含む)	10,114,275	9,936,857
エクアドル	2,155,385	2,155,385
ペルー	2,240,706	3,792,950
エルサルバドル	2,510,596	2,510,596
チリ	2,306,705	2,758,653
コロンビア	11,612,051	14,659,892
その他の国	4,855,181	6,853,685
	Ps.137,113,716	Ps.152,632,635

c) 以下の記載は、2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度において「ライセンス及び使用権」の項目に生じた主要な変動の説明である。

2014年取得

i) 2014年3月、Claro ColombiaはComunicación Celular, S.A. (Claro) に与えられている824.040Mhzから891.480Mhz及び1,877Mhzから1,965Mhzの無線スペクトラム帯域幅を使用するライセンスを更新した。ライセンスの期間は2024年3月までである。支払った金額は1,018,190ペソであった。

ii) 2014年9月30日、Claro Brasilは国内700MHz周波数帯において携帯電話サービスを提供するためのライセンスを獲得した。2014年12月8日、AnatelはClaro Brasilにその周波数帯を正式に割り当てた。この周波数帯の取得対価は合計で15,588,866ペソであった。Claro Brasilは2014年に9,662,144ペソを支払い、残額は4年間にわたり均等額を支払う予定である。本ライセンスは2029年に満了する。

iii) Telekom Austriaの企業結合の一部として、当社はライセンスを27,504,380ペソで認識した。Telekom Austriaは、オーストリア、クロアチア、スロベニア、セルビア、ブルガリア、ベラルーシ及びマケドニアの規制当局から提供された携帯電話通信ライセンスを保有している。これらのライセンスの残存耐用年数は10年と見積もられている。

iv) 2014年、アルゼンチンは国全体のサービス向上のため、4,151,753ペソ(2,385,379アルゼンチン・ペソ)を支払って4Gライセンスを取得した。

v) この他、当社はドミニカ共和国、ブラジル等において、4,174,614ペソでその他のライセンスを取得した。

2015年取得

i) 2015年10月、Radio Móvil Dipsaは800MHz周波数帯で携帯電話サービスを提供するためのライセンスを更新した。本ライセンスは2030年に満了する。支払った金額は1,007,410ペソであった。

ii) 2015年5月、Claro Ecuadorは4G/LTEサービス関連のライセンスを取得した。本ライセンスは2023年に満了する。支払った金額は2,861,060ペソであった。

iii) 2015年、Claro Brasilは、2014年9月30日にAnatelが実施した700MHz帯オークションで獲得した全国ライセンスに関連する更新を行った。事業者は更新に関する手続の費用について、IGP-IDで調整した4,412,730ペソ（1,001,414ブラジル・レアル）を年間4回の分割払で支払わなければならない。

iv) 2015年11月、クロアチアのVipnetは1,800MHzスペクトラムの2x3MHz及び2x4.8MHzを18,513ユーロで取得した。Vipnetは低周波数帯（1GHz以下）の2x29.4MHz、高周波数帯（1GHz超）の2x25.0MHz及び5.0MHz TDDスペクトラムをすでに保有している。支払った金額は321,915ペソであった。

v) 2015年11月、セルビアの子会社であるVip mobileは、800MHzスペクトラムの2x5MHzを取得した。VIP mobileは新たなスペクトラムをLTEロールアウトに使用し、地方での高速データサービス、スマートフォン関連データ利用の向上を見込んでいる。Vip mobileは低周波数帯（1GHz以下）の2x4.2MHz、高周波数帯（1GHz超）の2x45.0MHzをすでに保有している。支払った金額は1,129,988ペソ（60,942ユーロ）であった。

企業結合の一部として、当社はライセンスを448,364ペソで認識した。当社はこれらの国又は地域の規制当局が付与するライセンスを保有している。これらのライセンスの残存耐用年数は10年と見積もられている。

vi) 2015年、アルゼンチンは国全体のサービス向上のため、5,599,745ペソ（3,269,312アルゼンチン・ペソ）を支払って4Gライセンスを取得した。

vii) この他、当社はプエルトリコ、パナマ等において、4,174,614ペソでその他のライセンスを取得した。

2016年取得

i) 2016年2月、当社のパラグアイ子会社は1700/2100MHz周波数における30MHzのスペクトラムを使用する権利を得た。支払総額は830,719ペソ（46,000米ドル）であった。

ii) 2016年2月、当社は子会社であるRadiomóvil Dipsa, S.A. de C.V.（Telcel）を通じて、AWS-1 帯オークションで20MHz（全国免許）、AWS-3 帯オークションで40MHzを取得した。免許の有効期限は2030年10月である。当社は、2,098,060ペソを支払った。

iii) 2016年5月、ブルガリアのMtellは、1,800MHzスペクトラムの2x5MHzを135,441ペソ（6,212ユーロ）で取得した。Telekom Austriaは、過年度に付与された免許による義務に関して、2016年中に410,713ペソ（18,837ユーロ）の更新料を支払った。

iv) 2016年5月26日、当社のペルー子会社は700MHz帯の公開オークションでスペクトラムを取得した。本ライセンスは2036年に満了する。本スペクトラムの費用は5,627,316ペソ（1,002,523シンガポールドル）であった。

v) 2016年7月、Ecuador Telecomはエクアドルでテレビ放送を運営する2031年までのライセンスを取得した。支払った金額は27,700ペソ（1,500米ドル）であった。

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度における無形資産の償却費はそれぞれ8,322,949ペソ、15,000,875ペソ及び19,522,968ペソであった。

[前へ](#)

[次へ](#)

12.企業結合、取得、売却、非支配持分、スピンオフ

a)以下の記載は、2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度における関連会社及び子会社への主要な投資の取得に関する説明である。

取得－2014年

i) Telekom Austria

2014年7月10日、当社は株式取得と株主間契約の両方を通じて電気通信会社であるTelekom Austriaの発行済株式の22.79%を追加獲得し、株式保有比率を50.81%として支配を獲得した。

当社の主な目的は、Telekom Austriaをさらに発展させることである。当該取得は取得日時点の公正価値で測定された。取得価額合計は28,637,635ペソであった。当社は取得関連コストを発生時に費用処理し、金額的に僅少であるため連結包括利益計算書の「その他の費用」の一部として計上した。Telekom Austriaは2014年7月1日現在の経営成績に含まれている。

Telekom Austriaの連結に伴い、当社はTelekom Austriaへの投資の認識を中止した。Telekom Austriaへの従前の株式投資を認識する際に、当社は連結包括利益計算書の「デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益（純額）」に3,172,218ペソの損失を認識した。注記21を参照。

当社の取得価額は評価及び当社の見積りと仮定に基づいている。

取引日時点における当社の識別可能な資産及び負債（純額）の公正価値は以下の通りである。

現金及び現金同等物	Ps.2,180,899
売掛金	12,023,422
その他の流動資産	4,745,510
有形固定資産	68,453,157
ライセンス及び使用権	27,504,303
商標権	8,930,690
顧客との関係	14,184,227
株式投資	180,900
繰延税金資産	2,146,300
取得した資産の合計	Ps.140,349,408
短期営業債務及び短期債務	Ps.34,041,011
長期営業債務及び長期債務	18,560,409
繰延税金負債	8,518,783
長期借入金	62,307,922
引き受けた負債の合計	Ps.123,428,125
識別された純資産の公正価値の合計	Ps.16,921,283
公正価値で測定された非支配持分（純資産の49.19%）	(39,239,141)
取得時に生じたのれん	50,955,493
取得日時点のTelekom Austriaに対する投資の公正価値	Ps.28,637,635
移転された対価	
従前の持分法投資額の公正価値	Ps.15,381,507
現金支払額	13,256,128
移転された対価の合計	Ps.28,637,635

取得に係るキャッシュ・フローの分析：

	取得に係る キャッシュ・フロー
現金支払額	Ps.(13,256,128)
取得した子会社における現金	2,180,899
取得に伴う正味キャッシュ・フロー	Ps.(11,075,229)

連結日時点におけるのれん

	のれん
支配株主持分	Ps.25,890,485
非支配持分	25,065,008
合計	Ps.50,955,493

売掛金の公正価値は帳簿価額と近似しており、12,023,422ペソであった。また、売掛金のうち減損処理されたものはなく、契約金額の全額を回収できると見込まれる。

のれんは取得から生じることが期待されるシナジー効果の価値で構成されている。のれんはヨーロッパセグメント全体に配分される。認識されたのれんは全て、税法上損金算入できないと見込まれている。

2014年7月1日から12月31日までの期間において、当社はTelekom Austriaの株式持分の約8.68%に相当する38.4百万株を追加取得した。当社はこれらの株式について4,796,332ペソを支払った。2014年12月31日現在、当社はTelekom Austriaの59.70%を保有している。当社はこの子会社を支配しているため、当該追加取得は資本取引として処理された。

ii) プロフォーマ財務データ（未監査）

2014年12月31日に終了した事業年度に関する以下のプロフォーマ連結財務データは、当社の連結財務書類に基づくものであり、(i) Telekom Austriaの取得と(ii) 被取得企業の資産及び負債に関する会計上の特定の調整を反映するように調整されている。

プロフォーマ経営成績は、取得が取得事業年度の期首に完了したものと見なして算定されており、入手可能な情報及び経営者が合理的であると考えた追加の検討事項の両方に基づいている。プロフォーマ財務データは、その日に取得が行われたとした場合の当社の経営成績を示すことや、当社の経営成績を予測することを意図するものではない。

	2014年
営業収益	Ps.883,831,810
税引前利益	85,047,796
純利益	Ps.45,713,130

2014年に行われたその他の取得は以下の通りである。これらの取得は当社の財政状態又は経営成績に重要な影響がなかったため、プロフォーマ財務データには反映されていない。

iii) Page Plus

2014年1月16日、Tracfone Wireless Inc.（当社子会社）は、Page Plusのブランド名で知られるStart Wireless Group, Inc.を取得した。当該事業は、当社の流通経路を拡大し、更なる収益源を獲得し、加入者の増加につなげることを目的として取得された。

取得価額は1,583,773ペソ（120,000米ドル）であった。取得に際し支出した現金は約835,353ペソ（63,900米ドル）であった。Page Plusの経営成績は2014年1月16日以降の経営成績に含まれている。当該取得により計上されたのれんは277,911ペソである。

iv) V-Sys

2014年4月9日、Telmexは統合企業及びITに関する付加価値サービスを提供する企業であるV-Sysの株式の100%を、174,182ペソで取得した。認識されたのれんは83,559ペソであった。

取得－2015年

- 1) 2015年2月、当社はTelmex及びConsertel子会社を通じてHitss Solutions, S. A. de C.V.（Hitss）の35%を追加取得し、この企業に対する資本持分を68.9%に増加させた。HitssはITサービスを提供する企業である。当該取得は取得日時点の公正価値で評価された。当社はこの子会社を2015年3月から連結している。追加的な資本持分について支払われた金額は472,481ペソ（現金控除後）であり、この取得により計上されたのれんは205,141ペソであった。識別されたのれんはメキシコセグメントに配分された。認識されたのれんは税法上損金算入できない。
- 2) Telekom Austriaは以下の企業を取得した。
 - i) 2015年6月、子会社であるBlizooを通じてマケドニア共和国の8つのケーブル事業者の100%を取得した。
 - ii) 2015年9月、Amis Slovenia及びAmis Croatiaの持株会社であるAmisco NV（Amis）の100%を取得した。Amisはスロベニアの固定回線再販業者であり、クロアチアで光ファイバーネットワークを保有している。2015年度末現在、これらの企業はインターネット、IPTV、電話サービスを、スロベニアの約66,000人の顧客、クロアチアの約24,000人の顧客に提供している。
 - iii) 2015年9月、Bultel Cable Bulgaria EAD（Blizoo Bulgaria）の100%を取得した。Blizoo Bulgariaはブルガリアで第二の規模を持つ固定回線事業者であり、固定ブロードバンド市場の8%、テレビ市場の11%を占めている。現在、約378,000人の加入者がDOCSIS 3テクノロジーを用いた固定電話、ブロードバンド、テレビ製品を利用している。Blizoo Bulgariaのネットワークは合計1.3百万世帯をカバーしている。

被取得企業は2015年10月から連結されている。支払金額は2,864,968ペソ（現金控除後）であり、これらの取得で認識されたのれんは711,723ペソであった。識別されたのれんはヨーロッパセグメントに配分された。認識されたのれんは税法上損金算入できない。

- 3) 2015年、当社はメキシコ及びブラジルの子会社を通じて、他の企業を119,704ペソ（現金控除後）で取得した。
- 4) 当社はメキシコ及びブラジルの企業の非支配持分を1,031,049ペソで追加取得した。

取得及び売却－2016年

a) 2016年1月、当社はブラジルでの事業を拡大及び強化するために、ブラジル子会社を通じてBrazil Telecomunicações S.A.（BRTel）の支配持分（99.99%）を取得した。BRTelは、有料放送テレビ、インターネット及びブロードバンドサービス市場で事業を展開する企業で、BLUEブランドを通じてブラジル国内の様々な市町村にサービスを提供している。取得価額は、取得現金を差し引いた純額で1,088,668ペソである。認識されたのれんは1,046,253ペソであった。

b) 2016年5月、当社はTracfone Wireless Inc.の非支配持分1.8%を追加取得し、結果として同社の資本の100%を取得した。支払った金額は2,300,553ペソ（124,673米ドル）であった。この取引は資本取引として計上されたため、利得又は損失は認識されなかった。

c) 2016年5月、当社は子会社であるAmérica Móvil Perú, S.A.C.を通じて、Olo del Perú S.A.C.（Olo）及びTVS Wireless S.A.C.（TVS）の資本の100%を取得した。Olo及びTVSはペルー全域で電気通信サービスを提供しており、2.5GHz帯の無線スペクトラムを有している。取引金額は、取得現金を差し引いた純額で1,854,379ペソ（102,343米ドル）であった。本財務書類の日付現在、当社は152,214ペソ（7,554米ドル）を支払っている。現在、当社はOlo及びTVSの資産及び負債の公正価値を判断しているところである。認識されたのれんは1,454,333ペソであった。

d) 2014年の株主間契約に基づき、当社はTelekom Austriaの最小限の浮動株を市場に確保することに合意した。したがって、2016年7月、当社はTelekom Austria AGの発行済普通株式の7.8%に相当する株式を売却した。この売却により、Telekom Austria AGに対するAmérica Movilの持分割合は59.70%から51.89%に低下した。また、2016年8月には、当社はTelekom Austria AGの発行済普通株式の0.89%を売却した。この取引が滞りなく完了し、AMXの持分は51.0%まで低下した。この取引により受領した現金は6,323,336ペソである。América Movilは引き続きTelekom Austria AGに対する支配を維持することから、この取引は資本取引として処理された。

e) 2016年9月、当社は子会社であるTracfoneを通じて、T-Mobileの資産の一部を取得した。これらの資産は事業に相当し、Walmart Mobile及びGo Smartブランドが含まれる。当該資産は、当社の流通経路を拡大し、更なる収益源を獲得し、加入者の増加につなげることを目的として取得された。この取得で交換された現金はない。認識されたのれんは1,251,464ペソであった。

f) 2016年11月に、Telekom Austria Groupはベラルーシの固定回線事業者であるAtlant Telecom（Atlant）及びその子会社TeleSetの100%を取得した。取得後、Atlantの社名はVelcom ACSに変更された。AtlantとTeleSetは非公開企業であり、いずれもベラルーシの大手固定回線事業者として、ビデオライブラリ、オーディオライブラリのほか、固定ブロードバンド、IPTV及びケーブルテレビを提供している。Atlant及びTeleSetの取得により、Telekom Austria Groupのコンバージェンス戦略はさらに前進したことになる。移転された対価の最終的な配分は、識別可能資産に関して必要な全ての情報を入手次第、決定される予定である。取得価額は、取得現金を差し引いた純額で582,931ペソである。認識されたのれんは200,973ペソであった。

b) 非支配持分が存在する連結子会社

重要な非支配持分を有する子会社にはTelekom Austriaがある。以下は、2015年及び2016年の12月31日現在のTelekom Austriaの連結財務書類の非支配持分に関する財務情報の要約である。この子会社について開示されている金額は会社間取引消去前の金額であり、América Móvilと同一の会計方針を用いている。

財政状態計算書の財務データ抜粋

	12月31日現在	
	2015年	2016年
資産の部		
流動資産	Ps.34,621,840	Ps.31,371,809
非流動資産	127,544,176	143,708,470
資産合計	Ps.162,166,016	Ps.175,080,279
負債及び資本の部		
流動負債	Ps.43,643,550	Ps.40,961,299
非流動負債	78,038,244	80,966,903
負債合計	121,681,794	121,928,202
親会社株主に帰属する持分	17,113,774	23,527,370
非支配持分 ⁽¹⁾	23,370,448	29,624,707
資本合計	Ps.40,484,222	Ps.53,152,077
負債及び資本合計	Ps.162,166,016	Ps.175,080,279

(1) 固定利付永久劣後債に関する13,715,747ペソを含む（注記19参照）。

要約包括利益計算書

	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2015年	2016年
営業収益	Ps.37,392,067	Ps.73,159,960	Ps.85,185,177
営業原価及び費用	33,526,607	66,913,434	81,590,233
営業利益	3,865,460	6,246,526	3,594,944
純利益	2,358,676	6,157,758	7,065,770
包括利益合計	Ps.1,747,203	Ps.4,968,909	Ps.8,450,837
純利益の帰属：			
親会社株主持分	Ps.1,246,451	Ps.3,674,886	Ps.3,241,556
非支配持分	1,112,225	2,482,872	3,824,214
	Ps.2,358,676	Ps.6,157,758	Ps.7,065,770
包括利益の帰属：			
親会社株主持分	Ps.1,043,080	Ps.2,967,698	Ps.4,311,801
非支配持分	704,123	2,001,211	4,139,036
	Ps.1,747,203	Ps.4,968,909	Ps.8,450,837

c) メキシコの電波塔事業及びその他のパッシブ・インフラ（スピンオフ）

当社は連邦通信委員会（IFT：Instituto Federal de Telecomunicaciones）の承認、及び税務に及ぼす影響についてメキシコの税務行政局（Servicio de Administración Tributaria）の確認を得た後、2015年10月、メキシコに電気通信用の電波塔を有するTelesites, S.A.B. de C.V.（Telesites）のスピンオフプロセスを完了した。このスピンオフは2015年4月の臨時株主総会で承認されていた。メキシコ銀行証券委員会（Comisión Nacional Bancaria y de Valores）は2015年12月にTelesitesの株式の登録を承認し、当社は2015年12月21日に上場プロセスを完了した。

スピンオフ日現在、Telesitesの資産及び負債は当社の連結財政状態計算書には含まれておらず、当社はスピンオフの一部として、資本に直接認識される増加額として16,158,640ペソ（有形固定資産4,937,752ペソ、借入金21,000,000ペソ、その他の負債（純額）96,392ペソ）をTelesiteに移転した。

2015年12月、Telesiteは当社に対する借入金21,000,000ペソを返済した。

当社は、関連当事者となったTelesitesと、電波塔スペースの使用についてリース契約を結んだ。リース期間は5年であり、追加で5年間の更新オプションが付されている。

13. 法人所得税

本連結財務書類に記載されている通り、当社はメキシコ企業であり、世界各国で事業を行う多くの連結子会社を有している。当社の連結事業、メキシコ事業、及び重要な外国事業の法人所得税に関連する事項について、以下で説明する。

i) 連結法人所得税関係

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度の法人所得税費用の内訳は以下の通りである。

	2014年	2015年	2016年
メキシコ：			
当期法人所得税	Ps.26,891,333	Ps.17,156,638	Ps.14,316,005
繰延税金	304,231	(4,095,128)	(12,086,232)
外国：			
当期法人所得税	18,212,915	17,775,360	15,367,903
繰延税金	(5,700,930)	(11,657,219)	(6,198,820)
	<u>Ps.39,707,549</u>	<u>Ps.19,179,651</u>	<u>Ps.11,398,856</u>

各事業年度においてその他の包括利益に認識された項目に関する繰延税金：

	2014年	2015年	2016年
確定給付制度の再測定	Ps.(1,650,959)	Ps.7,786,292	Ps.(7,734,732)
ヘッジ目的で取得した金融商品の影響	23,267	(16,069)	(21,046)
売却可能証券	—	169,529	2,858,452
その他	278,776	(4,019)	136,879
その他の包括利益に計上された繰延税金	<u>Ps.(1,348,916)</u>	<u>Ps.7,935,733</u>	<u>Ps.(4,760,447)</u>

当社が認識した連結実効税率とメキシコの法定法人所得税率との調整は、次の通りである。

	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2015年	2016年
メキシコの法定税率	30.0%	30.0%	30.0%
損金不算入項目及び非課税項目の影響：			
税務上のインフレの影響	6.0%	6.2%	15.9%
デリバティブ	—	0.5%	8.0%
従業員給付	1.5%	1.7%	4.4%
外国子会社の事業	(0.9%)	—	—
その他	(0.8%)	(0.1%)	9.8%
メキシコ事業に対する実効税率	35.8%	38.3%	68.1%
ブラジルにおける繰延税金資産の見積実現価額の変動	0.2%	—	—
ブラジルにおける税額控除の利用	(0.1%)	0.4%	(0.6%)
関連会社の持分法による投資損失	2.1%	0.8%	(0.2%)
持分法投資の認識の中止による損失（利益）	1.1%	(6.4%)	—
関連会社への投資の一部売却による損失	1.9%	—	—
関連会社からの配当受取額	(0.1%)	(0.9%)	(7.9%)
外国子会社及びその他の損金不算入項目（純額）	4.6%	2.0%	(10.8%)
実効税率	45.5%	34.2%	48.6%

繰延税金負債（純額）の発生の要因となった一時差異の内訳は次の通りである。

	連結財政状態計算書		連結包括利益計算書		
	2015年	2016年	2014年	2015年	2016年
引当金	Ps.19,637,868	Ps.25,850,131	Ps.(2,556,720)	Ps.(126,330)	Ps.1,622,132
繰延収益	8,234,540	8,222,412	1,146,039	1,065,242	(12,128)
繰越欠損金	19,271,677	38,208,079	1,378,615	(1,222,172)	12,706,245
有形固定資産	(12,302,621)	(9,716,615)	2,805,277	7,110,085	2,445,783
棚卸資産	1,752,310	1,522,739	(769,095)	(1,527,453)	(229,571)
ライセンス及び使用权	(2,525,550)	(2,530,747)	136,034	2,548,353	54,182
従業員給付	30,612,286	28,243,207	3,263,517	2,614,932	3,616,952
その他	5,136,637	8,790,612	(6,967)	5,289,690	(1,918,543)
繰延税金資産/（負債）（純額）	Ps.69,817,147	Ps.98,589,818			
当期純利益における繰延税金費用/（タックス・ベネフィット）			Ps.5,396,700	Ps.15,752,347	Ps.18,285,052

繰延税金資産と負債（純額）の調整は、次の通りである。

	2014年	2015年	2016年
1月1日時点の期首残高	Ps.52,504,635	Ps.52,310,097	Ps.69,817,147
当期純損益に認識した繰延タックス・ベネフィット及び税率変更の影響額	5,396,700	15,752,347	18,285,052
為替換算の影響	(95,599)	(6,259,252)	15,273,228
ブラジルにおける税額控除のベネフィット	1,138,742	—	—
その他の包括利益に認識した繰延タックス・ベネフィット（税金費用）	(1,348,916)	7,935,732	(4,760,447)
企業結合により取得した繰延税金	(5,285,465)	78,223	(25,162)
12月31日時点の期末残高	Ps.52,310,097	Ps.69,817,147	Ps.98,589,818
連結財政状態計算書における表示：			
繰延税金資産	Ps.66,500,539	Ps.81,407,012	Ps.112,651,699
繰延税金負債	(14,190,442)	(11,589,865)	(14,061,881)
	Ps.52,310,097	Ps.69,817,147	Ps.98,589,818

繰延税金資産は、キャッシュ・フローの財務予測、経営成績及び子会社間の相乗効果に基づき、当社が将来において当該資産を利用又は実現するに足る十分な課税所得を生み出すと考える課税管轄で計上されている。

子会社の未分配利益については、近い将来、課税対象となったり、子会社本国に送金されたりする可能性はないと考えており、これらの未分配利益に関連する繰延税金負債は認識していない。当社の方針は、本国の課税管轄で対応する税金が支払われ、かつ当該税金がメキシコで控除可能となった段階で利益を分配するというものである。

2015年及び2016年の12月31日現在、拠出資本勘定（CUCA）の残高はそれぞれ460,432,409ペソ及び478,087,224ペソであった。2014年1月1日、CUFINはAmérica Móvilの単体ベースで計算されている。América Móvilの単体ベースでの残高は、2015年及び2016年の12月31日現在、それぞれ200,300,352ペソ及び191,795,991ペソである。

任意制度

新しい所得税法は、MITLの第59条から第71条に定められた条件に基づき、企業グループがグループの子会社の繰延所得税の送金を繰り延べるための任意制度を定めている。上記に加えて、当社はMITLの第60条に定められた当該制度の導入要件を満たしていることから、税務当局が2014年2月17日に発表した条件に基づき、任意制度の導入に係る通知を提出した。また、租税雑則の1.3.22.8に準拠して、当社はこれらの規則に含まれるオプションを利用する意図を表明した。これは2013年12月31日現在、未使用の欠損金を有している企業が、これらの欠損金を新制度のもとで繰り越すことを可能にするものである。2015年及び2016年の12月31日現在の非流動未払法人所得税は、それぞれ316,546ペソ及び2,348,069ペソであった。

法人税率

メキシコにおいて、2014年から2016年に適用された法人所得税率は30%であった。

ii) 法人所得税に関する重要事項

a) 経営成績

外国子会社は、各国の特定の税制に従い、それぞれの課税所得に基づいて、利益に対する税金を算定している。

子会社の2014年、2015年及び2016年の税引前利益の合算額と納税引当金の合算額は、次の通りである。

	2014年	2015年	2016年
税引前利益合算額	Ps.13,256,266	Ps.27,933,182	Ps.45,697,258
外国子会社納税引当金差額合算額(非累積的、控除不能)	Ps.12,511,984	Ps.6,118,142	Ps.9,169,083

当社の海外の課税管轄における年間実効税率は、先に示した表の通り、2014年に94%、2015年に22%、2016年に20%であった。これらの課税管轄での法定税率は様々であるが、多くは約22%から40%である。2014年の法定税率と実効税率との主な差異は、Telekom Austriaに対する持分法投資の認識の中止に伴う損失、KPN株式の一部売却に伴う損失、及びKPNに対する持分法投資の認識に起因していた。2015年の法定税率と実効税率との主な差異は、KPNに対する持分法投資の認識の中止による利益に起因していた。2016年の法定税率と実効税率との主な差異は、関連会社からの配当受取額及びその他の損金不算入項目に起因していた。

iii) 欠損金

a) 2016年12月31日現在、繰延税金資産に計上された、国別の使用可能な繰越欠損金は次の通りである。

国名	2016年12月31日現在の使用 可能な繰越欠損金の残高	タックス・ベネフィット
ブラジル	Ps.74,798,142	Ps.25,431,368
メキシコ	31,139,313	9,341,794
コロンビア	85,497	34,199
ペルー	419,687	125,906
オーストリア	13,095,184	3,273,796
米国	2,673	1,016
合計	Ps.119,540,496	Ps.38,208,079

b) 当社が事業を営む様々な国における繰越欠損金は、次のような条件と特性を有する。

bi) 2016年12月31日現在、当社がブラジルにおいて保有している繰越欠損金の累計額は74,798,142ペソに達する。ブラジルでは欠損金の繰越に期限はないが、課税所得に対して使用する各年の繰越欠損金の利用額は同年の課税所得の30%を超えてはならない。よって課税所得が生じた年の実効税率は、34%の法人税率ではなく、25%となる。

当社は繰延税金資産(純額)の累計残高について、回収可能性が回収できない可能性より高いと考えている。その根拠は、同一の税務当局の区域内で、税務上の繰越欠損金の繰越期限内に活用できる課税所得をもたらすのに十分な将来加算一時差異が当社に発生するという明確な証拠があることである。明確な証拠には、当社の最近(2014年)のブラジルでの事業統合(これにより効率性と利益性の向上が期待される事業構造となった)などが含まれる。

bii) 2016年12月31日現在、当社がメキシコにおいて保有している繰越欠損金の累計額は31,139,313ペソに達する。メキシコでは、繰越欠損金の繰越の上限は単独ベースで10年である。繰越欠損金は主に為替差損と関連している。

biii) 2016年12月31日現在、当社がオーストリアにおいて保有している繰越欠損金の累計額は13,095,184ペソに達する。オーストリアでは欠損金の繰越に期限はないが、1年間に使用できる繰越欠損金はその年の課税所得の75%までとなっている。

14 借入金

a) 当社の短期及び長期の借入金の内訳は次の通りである。

2015年12月31日現在				
通貨	ローン	利率	満期	合計
米ドル	固定利付優先債 (i)	2.375% - 6.375%	2042年	Ps.205,099,106
	変動利付優先債 (i)	L + 1.0%	2016年	12,904,875
	クレジット・ライン (iii)	1.5% - 8.0% 及び L + 0.20% - 0.28%	2024年	39,488,198
	小計(米ドル)			Ps.257,492,179
メキシコ・ペソ	固定利付優先債 (i) (ii)	6.00% - 9.00%	2037年	Ps.81,782,648
	変動利付優先債 (i) (ii)	THIE + 1.25%	2016年	2,000,000
	クレジット・ライン (iii)	THIE + 0.05% - 1.00%	2016年	2,632,549
	小計(メキシコ・ペソ)			Ps.86,415,197
ユーロ	固定利付優先債 (i)	1.00% - 6.375%	2023年	Ps.209,987,492
	クレジット・ライン (iii)	3.10% - 5.41%	2019年	7,316,507
	シリーズA及びB資本証券 (iv)	5.125% 及び 6.375%	2073年	27,090,086
	小計(ユーロ)			Ps.244,394,085
英ポンド	固定利付優先債 (i)	4.375% - 5.750%	2041年	Ps.55,751,813
	資本証券 (iv)	6.375%	2073年	13,937,953
	小計(英ポンド)			Ps.69,689,766
スイス・フラン	固定利付優先債 (i)	1.125% 及び 2.00%	2018年	Ps.14,085,385
	小計(スイス・フラン)			Ps.14,085,385
ブラジル・レアル	クレジット・ライン (iii)	3.00% - 9.50%	2020年	Ps.2,752,089
	小計(ブラジル・レアル)			Ps.2,752,089
コロンビア・ペソ	固定利付優先債 (i)	7.59%	2016年	Ps.2,458,485
	小計(コロンビア・ペソ)			Ps.2,458,485
その他通貨	固定利付優先債 (i)	1.53% - 3.96%	2039年	5,695,406
	ファイナンス・リース	5.05% - 8.97%	2027年	Ps.234,152
	小計(その他通貨)			5,929,558
	借入金合計			Ps.683,216,744
	マイナス: 短期借入金及び一年 内返済予定長期借入金			119,589,786
	長期借入金			Ps.563,626,958

2016年12月31日現在

通貨	ローン	利率	満期	合計
米ドル	固定利付優先債 (i)	3.125% - 6.375%	2042年	Ps.205,984,329
	クレジット・ライン (iii)	1.5% - 8.5%	2019年	14,929,806
	小計(米ドル)			Ps.220,914,135
メキシコ・ペソ	固定利付優先債 (i) (ii)	6.00% - 8.60%	2037年	Ps.72,415,602
	クレジット・ライン (iii)	TIE + 0.15% - TIE + 2.00%	2017年	15,111,048
	小計(メキシコ・ペソ)			Ps.87,526,650
ユーロ	固定利付優先債 (i)	1.00% - 4.750%	2028年	Ps.270,240,624
	シリーズA及びB資本証券 (iv)	5.125% 及び 6.375%	2073年	31,614,659
	クレジット・ライン (iii)	3.52%	2018年	491,144
	小計(ユーロ)			Ps.302,346,427
英ポンド	固定利付優先債 (i)	4.375% - 5.750%	2041年	Ps.56,281,605
	資本証券 (iv)	6.375%	2073年	14,070,401
	小計(英ポンド)			Ps.70,352,006
スイス・フラン	固定利付優先債 (i)	1.125% 及び 2.00%	2018年	Ps.16,682,775
	小計(スイス・フラン)			Ps.16,682,775
ブラジル・レアル	クレジット・ライン (iii)	3.00% - 9.50%	2021年	Ps.3,467,091
	小計(ブラジル・レアル)			Ps.3,467,091
その他通貨	固定利付優先債 (i)	2.95% - 3.96%	2039年	Ps.6,386,086
	ファイナンス・リース	8.70% - 8.97%	2027年	126,233
	小計(その他通貨)			Ps.6,512,319
	借入金合計			Ps.707,801,403
	マイナス: 短期借入金及び一年 内返済予定長期借入金			82,607,259
	長期借入金			Ps.625,194,144

L = LIBOR (ロンドン銀行間取引金利)

TIE = メキシコの銀行間金利

EURIBOR = 欧州銀行間取引金利

固定利付債を除き、当社の借入金利は国際市場金利及び現地金利の変動の影響を受ける。当社の借入金の加重平均コストは、2015年12月31日現在及び2016年12月31日現在、いずれも約4.2%であった。

ここには委託手数料や当社が外国の貸付人に支払わなければならないメキシコの源泉税(通常の税率は4.9%)の清算額は含まれていない。

2015年12月31日現在及び2016年12月31日現在の当社の短期借入金の満期の詳細は、次の通りである。

	2015年	2016年
国内優先債	Ps.2,000,000	Ps.2,000,000
外国優先債	75,878,612	50,955,191
クレジット・ライン	41,573,097	29,619,908
ファイナンス・リース	138,077	32,160
合計	Ps.119,589,786	Ps.82,607,259
加重平均金利	3.5%	5.1%

当社の長期借入金の満期は次の通りである。

年	金額
2018年	Ps.30,484,832
2019年	57,266,310
2020年	113,820,541
2021年以降	423,622,461
合計	Ps.625,194,144

(i) 優先債

2015年12月31日現在及び2016年12月31日現在、優先債の未償還残高は、次の通りである。

通貨*	2015年	2016年
米ドル	Ps.218,003,981	Ps.205,984,329
メキシコ・ペソ	83,782,648	72,415,602
ユーロ**	209,987,492	270,240,624
英ポンド**	55,751,813	56,281,605
スイス・フラン	14,085,385	16,682,775
日本円	2,590,564	2,306,643
コロンビア・ペソ	2,458,485	—
チリ・ペソ	3,104,842	4,079,443

* 金額は千メキシコ・ペソで表示している。

** 担保付優先債及び無担保優先債を含む。

2015年5月、当社は満期5年の3,000百万ユーロの社債を発行した。この社債は、発効日の参照価格を45%上回る行使価格、4.9007ユーロでKPNの普通株式に転換できる。2015年12月31日、KPN株式の終値は3.4920ユーロであった。社債の条件を考慮し、当社は公正価値86.1百万ユーロの組込オプションを識別しており、その金額は2016年12月31日現在の連結財政状態計算書上のデリバティブ金融商品に負債として反映されている。転換社債契約条件により、当社の義務を確実に行う又は満たすためにチャージ、保管又は確保されている転換資産(具体的にはKPN株式)は現在も今後も存在しない。当社はいつでもこの資産の全て又は一部の所有者になることもならないこともでき、売却又は処分することができ、この資産に関していつでも、どのような措置を取ることも、権利又はオプションを行使することもできる。

2015年9月、当社は満期時にKPNの普通株式に強制転換可能な額面750百万ユーロの転換社債の発行を完了した。この社債の満期は3年で、年利5.5%のクーポンが四半期ごとに後払いされるほか、対応する配当金額(源泉税控除後)がKPNによって現金で支払われる。

転換されるKPN株式の参照価格は3.3374ユーロに設定されているが、最高4.2552ユーロまで上昇する可能性がある(参照価格を27.5%上回る)。強制転換社債の発行を受けて、当社は社債受託者及び社債保有者のためにKPNの普通株式224.7百万株を信託に預託した。前述の条件により、当社は2015年12月31日現在の連結財政状態計算書におけるKPNへの投資の一部である普通株式224.7百万株について投資の認識を中止した。

上記の転換社債には、AMXが株式の所有権を保持することを希望する場合、現金での決済を認める条項が付されている。

2016年3月、AMXは総額1,500百万ユーロの国際債を分割発行した。初回が利率1.5%、満期2024年の850百万ユーロの社債、2回目が利率2.125%、満期2028年の650百万ユーロの社債である。

2016年12月、Telekom Austriaは2017年1月の社債の分割償還に備えて、利率1.5%、満期2026年の総額500百万ユーロの国際債を発行した。

(ii) 国内優先債

2015年12月31日及び2016年12月31日現在、国内優先債の債務額は、それぞれ22,910.9百万ペソ及び21,043.9百万ペソであった。通常、これらの国内債は固定利付きか、TIIEに基づいて決定された変動利付きで発行される。

(iii) クレジット・ライン

2015年12月31日及び2016年12月31日現在、クレジット・ラインが設定されている借入金の金額は、それぞれ52,189.3百万ペソ及び33,999.1百万ペソであった。

当社は2つの未使用のリボルビング・シンジケート・ファシリティを有している。一つは2021年満期の2,000百万米ドル相当のユーロ建てファシリティ、もう一つは2019年満期の2,500百万米ドルのファシリティである。これらの貸付は、LIBOR及びEURIBORに基づく変動利付きである。Telekom Austriaも同様に、未使用の1,000百万ユーロのEURIBORに基づく変動利付リボルビング・シンジケート・ファシリティを有している。

(iv) ハイブリッド証券

当社は2073年満期の資本証券(ハイブリッド証券)を3シリーズ発行した。このうち2つは1,450百万ユーロのユーロ建て(利率はそれぞれ5.125%及び6.375%)、1つは550百万ポンドの英ポンド建て(利率6.375%)である。これらの資本証券は超劣後債であり、主たる格付機関は発行時、当社のレバレッジ評価の目的上、元本の半分のみを負債として扱うと述べていた(50.0%エクイティクレジットという分析)。資本証券は、当社の選択により、ユーロ建てシリーズの場合は2018年及び2023年、英ポンド建てシリーズの場合は2020年以降のさまざまな期日において償還することができる。

制限

一部の借入金には、一定の財務比率を維持する制限や、資産グループの重要な部分の売却の制限といった特定の制約がある。2016年12月31日現在、当社はこれらの制約に関する要件を全て遵守している。

一部の借入金については、各金融商品に応じて決められた定義に従い、当社の支配関係に変化が生じた場合には、期限前償還又は買戻しを選択する権利が債権者に与えられている。支配関係の変化に関する定義は金融商品によって異なるが、Carso Global Telecom又は同社の現在の株主が当社の議決権の過半数を継続して保有する限り、支配関係に変化が生じたとはみなされない。

財務制限条項

融資契約に従い、当社は特定の財務上及び営業上のコミットメントを遵守する義務を負っている。このようなコミットメントは、一定の状況において、当社又は保証人が資産を担保に差入れたり、特定の種類の合併を行ったり、資産の全部又は大部分を売却したり、Telcelに対する支配持分を売却することを制限するものである。

このような制限は、AMXの子会社がAMXに対して配当その他の分配を支払うことを制限するものではない。厳格な財務制限条項によれば、当社は連結ベースでEBITDA（営業利益に減価償却費及び償却費を加算した値と定義）に対する負債比率を4倍以内に、連結ベースで利息支払額に対するEBITDAの比率を2.5倍以上に維持しなければならない（融資契約に含まれる条項に基づく）。

当社の金融商品の一部には、支配関係が変化した場合に、債権者のオプションにより、期限前償還が必要になるものがある。

2016年12月31日現在、当社は財務制限条項を全て遵守している。

15. 営業債務及びその他の債務、未払費用及び資産除去債務

a) 営業債務及びその他の債務、及び未払費用の構成要素は次の通りである。

	12月31日現在	
	2015年	2016年
仕入先	Ps.106,399,877	Ps.132,796,101
その他の債権者	68,700,378	89,494,976
未払利息	9,810,698	9,971,959
クライアントからの保証金	1,424,428	1,258,065
未払配当金	3,603,000	3,744,025
合計	Ps.189,938,381	Ps.237,265,126

b) 2015年及び2016年の12月31日現在の未払費用の残高は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2015年	2016年
流動負債		
従業員直接給付の未払額	Ps.17,632,137	Ps.19,713,160
偶発債務	34,611,091	50,766,070
合計	Ps.52,243,228	Ps.70,479,230

2015年及び2016年の12月31日に終了した事業年度における偶発債務の変動は、以下の通りである。

					充当		2015年12月31日 現在残高
	2014年12月31日 現在残高	企業結合	為替換算の影響	期中の増加	支払	取崩	
偶発債務	Ps.33,232,749	Ps.68,896	Ps.(3,951,150)	Ps.11,414,777	Ps.(3,643,533)	Ps.(2,510,648)	Ps.34,611,091

					充当		2016年12月31日 現在残高
	2015年12月31日 現在残高	企業結合	為替換算の影響	期中の増加	支払	取崩	
偶発債務	Ps.34,611,091	Ps.30,333	Ps.15,397,279	Ps.12,199,311	Ps.(8,959,551)	Ps.(2,512,393)	Ps.50,766,070

偶発債務には、税務、労務、法規制、その他の法務関連の偶発債務が含まれる。偶発債務の詳細については注記16 c)参照。

c) 2015年及び2016年の12月31日に終了した事業年度における資産除去債務の変動は、以下の通りである。

	2014年12月31日	為替換算の影響	期中の増加	充当		2015年12月31日
	現在残高			支払	取崩	現在残高
資産除去債務	Ps.13,451,407	Ps.(608,012)	Ps.1,356,088	Ps.(20,219)	Ps.(2,609,367)	Ps.11,569,897

	2015年12月31日	為替換算の影響	期中の増加	充当		2016年12月31日
	現在残高			支払	取崩	現在残高
資産除去債務	Ps.11,569,897	Ps.2,806,374	Ps.2,510,635	Ps.(121,317)	Ps.(476,958)	Ps.16,288,631

資産除去債務の算定に使用される割引率は、一般に携帯基地局の解体又は修復に適用される市場の割引率に基づいており、労働コストを含んでいる可能性がある。注記12で詳細に説明されている通り、2015年の取崩額は主にTelesitesのスピンオフに関するものである。

16. 契約債務及び偶発事象

a) リース

2015年及び2016年の12月31日現在、当社は(賃借人として)、事業所が所在する建物について関連当事者及び第三者と、また当社が無線局を設置している電波塔や敷地の所有者と、リース契約を締結している。これらのリース契約の期間は通常1年から14年である。

今後5年間の最低支払リース料の内訳は次の通りである。一部の契約においては、リース料は各年、全国消費者物価指数に基づき増加する。

当社のファイナンス・リースの解約不能契約は以下の通りである。

12月31日に終了した事業年度	
2017年	Ps.42,904
2018年	42,904
2019年	9,692
2020年	9,692
2021年	9,692
2022年以降	54,918
合計	169,802
マイナス: 金融費用相当額	(43,569)
正味最低支払リース料の現在価値	126,233
マイナス: 1年以内の金額	(76,979)
長期債務	Ps.49,254

今後5年間の解約不能オペレーティング・リースの内訳は次の通りである。

<u>12月31日に終了した事業年度</u>	
2017年	Ps.12,949,848
2018年	12,323,819
2019年	11,140,350
2020年	10,528,831
2021年	10,143,715
2022年以降	42,068,717
合計	<u>Ps.99,155,280</u>

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度における賃借料は、それぞれ18,925,361ペソ、22,015,761ペソ及び32,300,963ペソであった。

b) 契約債務

2016年12月31日現在、特定の子会社は自社の4Gネットワークで使用する機器の取得に関して、最大で約19,203,236ペソ(926,287米ドル)の購入契約を締結している。これらのプロジェクトの完成予定日は、建設中の固定資産の種類によって異なる。電話設備(スイッチング・トランスミッション)の場合は平均6か月、その他の場合は2年以上を要することもある。

これらの契約債務の支払スケジュールは以下の通りである。

1年未満	Ps.17,359,726
1年以上3年未満	1,843,510
合計	<u>Ps.19,203,236</u>

2016年12月31日現在、当社が再販売を目的として携帯電話の製造会社と締結している購入契約は約7,027,945ペソ(339,000米ドル)であり、2017年3月までの履行分が含まれる。

また、当社の子会社であるTracfoneは、複数の無線通信事業者と、現在の市場価格で通信時間を購入するための長期契約を締結した。この購入契約は2つの通信業者と締結されたもので、2016年12月31日現在の金額は以下の通りである。

<u>12月31日に終了した事業年度</u>	
2017年	Ps.31,097,100
2018年	18,658,260
2019年	18,658,260
2020年	18,658,260
合計	<u>Ps.87,071,880</u>

c) 偶発事象

I. メキシコ

a. América Móvil

税額更正

2014年12月、メキシコの税務行政局 (SAT : *Servicio de Administración Tributaria*) は当社に対し、2005年12月31日に終了した事業年度の税務申告に関連して529,700ペソの税額更正を通知し、当該年度の税務上の連結欠損金を8,556,000ペソから0ペソに減額した。

当社はこの税額更正について連邦税務裁判所に異議を申し立てたが、本件はまだ係争中である。当社は、この税額更正から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

投資紛争解決国際センター(ICSID)(追加的制度)の仲裁手続

2016年8月、AMXはICSIDの追加的制度規則(ICSID Additional Facility Rules)に基づき、メキシコとコロンビア間の自由貿易協定(「メキシコ・コロンビアFTA」)の投資の章に従い、自社と子会社のComcelを代表して、コロンビア共和国に対して仲裁の申立てを提出した(「ICSID仲裁」)。本申立ては、コロンビアが2013年8月から採用している一定の措置に関連したものである。この措置には、コロンビア憲法裁判所(Colombian Constitutional Court)が2013年に下した、通信資産の返還免除を定める法律が、1998年より前に付与された免許(ここにはComcelの免許が含まれる)には適用されないことを支持する判断が含まれる。その結果、コロンビア情報技術・通信省(ITC省: *Ministerio de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones*)は、免許契約の終了後、Comcelが同省の資産に対する財産権を認識することを拒否し、同社がこれらの資産の貸借料を支払わなければならないと決定した。さらに、ITC省は免許契約に基づき、これらの契約に関連したすべての資産の返還を求めて仲裁手続を開始した。これにより、Comcelは資産を自由に使用又は処分することができなくなった。AMXは、コロンビアがメキシコ・コロンビアFTA及びその他の国際法上の義務に違反したことに基づき、賠償請求を行った。現在、当事者は仲裁廷を構成するメンバーを選定しているところである。

ICSID仲裁に関わる権利及び義務は、ボゴタ商工会議所(*Centro de Arbitraje y Conciliación de la Cámara de Comercio de Bogotá*)が管掌する、現地の仲裁手続に関わる権利及び義務とは切り離されている。AMXが起こした国際的な賠償請求は、ITC省又はその他の政府機関がコロンビア法に基づいて開始した法的措置に対して、Comcelが申し立てを行う権利に影響を与えない。

b. Telcel

ショートメッセージサービス(SMS)収益に関連した税額更正

2014年、SATは2004年と2005年のショートメッセージサービス(SMS)収益に課される税額が未払いであるとして、Telcelに対し、320,000ペソの税額更生を通知した。SATの主張によると、SMSはTelcelの免許に基づいて提供されるサービスであるため、Telcelには上記の金額を支払う義務があった。Telcelは、SMSは免許の対象とならない付加価値サービスであるとして、SATの主張に異議を申し立てた。2015年、司法当局は両年度分の主張に対して不利な決定を下した。Telcelは両方の税額更生を過年度に未払計上しており、2016年に支払いを行った。

独占的行為に関する取り調べ

2015年6月、IFTはその前身であるCofecoが実施した、Telcelによる「相対的独占的行為」の疑いに関する取り調べに関連して、Cofecoが提案した対応策の全てをTelcelが実行したこと、及び2012年5月にCofecoが課した関連する罰金を取り消すことを発表した。取り調べの結論及び罰金の取消については、事業者6社が異議を唱えた。2013年から2015年の間に、これらの訴えの全てにおいて、Telcelに有利な判断が下された。しかし、IFTの罰金取消及びTelcelが実行した対応策によって損害を被ったとして、これらの事業者の一つが起こした民事訴訟はまだ係争中である。

2016年3月、IFTはTelcelの「相対的独占的行為」の疑いに関連した取り調べについて、Telcelに有利な判断を下した。これは問題とされている独占的行為の疑いが、過去の取り調べとの関連で、すでにCofecoによって考慮済みであることに基づいている。この決定に対し、当初損害賠償請求を起こした事業者は申し立て、こうした独占的行為は不法に繰り返されていると主張している(*incidente de repetición de acto reclamado*)。本件はまだ係争中である。

移動着信料金

Telcelとその他の事業者間の移動着信料金は、以下を含め、様々な訴訟の対象となってきた。

- 2009年及び2010年に事業者がCofetelに対して起こした訴訟 (*desacuerdo de interconexión*) のうち1件について、IFTの決定はまだ出ていない。
- Telcelを含む一部の事業者が、2011年から2017年までの移動着信料金及びその他の相互接続条件を規制当局が設定することを求めて当初Cofetelに提訴 (*desacuerdos de interconexión*) していたことを受けて、IFTは2012年から2016年の期間に適用される料金を設定した。2011年に適用される料金はCofetelがすでに設定している。IFTが設定した適用料金については、Telcelを含む一部の業者が異議を申し立てていた。本報告書の日付時点で、2011年及び2012年に適用される料金に関する訴訟のみ、IFTが以前に設定した適用料金を支持する判断が下され終了している。しかし、新しい規制枠組みの下では、IFTに対する法的な異議申し立てへの判断がなされるまでの間、IFTの決定が保留されることはないため、TelcelはIFTが当初に定めた料金を適用している。
- Telcelは、現在の規制枠組みの下で、非対称の相互接続料を科すことを命じる全ての決定に異議を申し立てた。本件はまだ係争中である。

また、当社はメキシコでは今後も、移動着信料金及び移動相互通信(トランジット等)に適用される他の料金に関して、訴訟や行政手続が起こされる可能性があると予想している。当社は、これらの事項が何時、どのような形で解決されるか、こうした決定が財務実績にどのような影響をもたらすかを予想することはできない。2016年12月31日現在、当社は発生する可能性が高いと考えられる損失に対し、添付の連結財務諸表において約494,488ペソの引当金を計上している。

集団代表訴訟

連邦消費者庁 (*Profeco*: *Procuraduría Federal del Consumidor*) は、2010年にTelcelのネットワークには質的な欠陥があり、顧客との契約に違反していると訴えた顧客を代表して、2011年にメキシコの裁判所に訴訟を起こした。本件は係争中であり、Profecoが勝訴した場合、Telcelの顧客は損害賠償を受ける権利を得る可能性がある。

Telcelはまた、サービスの品質並びに無線及びブロードバンドの料金に関連して不利益を受けたとされる顧客からも、4件の集団代表訴訟を起こされていた。このうちメキシコシティで起こされた訴訟1件は、原告が事実上同一の訴訟を2件起こしていたため、再訴不能な形で最近棄却された。これにより、3件の集団代表訴訟がまだ係争中となっている。

当社は現在、これらの訴訟手続に関する十分な情報を持っていないため、これらの残る3件の集団代表訴訟においてTelcelに不利な判決が下された場合、当社の事業及び業績に悪影響を与えるか否かを判断することはできない。このため、当社はこれらの訴訟から生じる損失に対し、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

c. Telmex及びTelnor

独占的行為に関する取り調べ

2007年以降、CofecoはTelmex及びTelnorが事業を独占的に展開しているとして3件の調査を開始した。このうち2件の調査については、不服を申し立てた後、罰金を支払い終了した。1件の調査の結果はまだ出ていない。

Telmex に対するIFTの訴訟手続

2008年11月、Telmexは請求、回収サービス、販売、機器リース等の項目を盛り込んだ商業契約をDish México Holdings, S. de R.L. de C.V. 及びその関連企業 (*Dish*) と締結した。

TelmexはDish México, S. de R.L. de C.V. (Dish México)の資本金の51%に相当する株式を購入するオプションも有していた。2014年7月、Telmexは本オプションに基づく権利を放棄した。

2015年1月、IFTは2008年11月のTelmexとDishの合併(*concentración*)を開示しなかったとして、Telmexに14,414ペソの罰金を科した。Telmexは、本決定に対して救済措置を求める訴えを起こした。本件は係争中である。当社は、これらの訴訟の結果を予想することはできない。

2015年8月、IFTは以下に対する違反の有無を判断するために複数の訴訟手続を開始した。(i) Telemexの免許(公的テレビサービスの国内免許の直接的又は間接的な悪用)、(ii) メキシコ憲法(*Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos*)及び連邦電気通信及び放送法(*Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión*)の一部の条項(他の事業者を通じたテレビ放送信号の再送信に係るコストフリー・ルール関連の条項。通称「マストオファー」)。

2016年6月、IFTは、インターネットサービス「Uno TV」と、Telmexのネットワークを利用したUno TVのアクセスが、Telmexの免許の下で構築されたテレビ信号の分配禁止規定に違反するものではないとの判断を下した。

d. CGTEL, S.A.P.I. de C.V. (旧Carso Global Telecom, S.A. de C.V.)

税額更正

2010年11月、SATは2005年12月31日に終了する事業年度の連結納税の範囲の変更に関連して、当社の子会社であるCGTEL, S.A.P.I. de C.V. (旧Carso Global Telecom, S.A. de C.V. (CGT))に3,392,000ペソの税額更正を通知した。SATの主張は、この変更により子会社に対するCGTの適用範囲が減少したため、法人所得税は増額したはずであるというものだった。2016年に、CGTはSATが以前に決定した税額更正を覆す有利な判決を勝ち取った。

e. America Central Tel

税額更正

2016年8月、SATは当社の子会社であるACTに対し、2008年12月31日に終了した事業年度の税務処理が不適切であるとして約1,244,000ペソの税額更正を通知した。SATの主張は、メキシコで受領した配当金に関連してACTがグアテマラで支払った一定の税金は、メキシコの法人所得税上、税額控除には適用できないというものだった。ACTはSATの税額更正について連邦税務裁判所に異議を申し立てており、その判断はまだ出ていない。当社は、この税額更正から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

f. Sercotel

税額更正

2012年3月、SATは当社及び当社の子会社であるSercotel, S.A. de C.V. (Sercotel)に対し、約1,400,000ペソの罰金を通知した。この罰金は、一部の売掛金を当社の他の子会社からSercotelに移転した際の税務処理を不適切であるとするSATの主張に基づくものである。2014年7月、当社は当該罰金について連邦税務裁判所に異議を申し立てたが、本件はまだ係争中である。当社は、本件に関連して、SATがさらに2,750,000ペソの税額更正を通知すると予想している。当社は、この罰金から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

II. ブラジル

2014年に当社の子会社であるEmpresa Brasileira de Telecomunicações S.A. (Embratel)、Embratel Participações S.A. (Embrapar) 及びNet Serviços de Comunicação S.A. (Net Serviços) が合併し、Claro S.A. (Claro Brasil) が設立された。これにより、Claro BrasilがEmbratel、Embrapar及びNet Serviçosの法的継承法人となった。

a. 税金関連事項

電気通信サービスに課される主な税金は、州の付加価値税 (ICMS: *Imposto sobre Operações relativas à Circulação de Mercadorias e sobre Prestações de Serviços de Transporte Interestadual e Intermunicipal e de Comunicação*) である。ブラジルの各州は、電気通信サービスから生じた総収入に対し、独自の税率で課税している、税率は州によって異なり、全国平均は26%である。

法人所得税 (IRPJ: *Imposto Sobre Renda de Pessoa Jurídica*) の税率は25%である。純利益に関する社会負担金 (CSLL: *Contribuição Social Sobre o Lucro Líquido*) の課徴率は9%であり、IRPJと同様の計算・納付ルールが適用される。

源泉徴収税 (IRRF: *Imposto de Renda Retido na Fonte*) は、課税所得に課せられる連邦税の一種で、労働・資本所得、外国送金、法人から提供されるサービスへの報酬等の所得に適用される。IRRFの税率は複数あり、利益の源泉となった活動をもとに決定される。

総収入に対して徴収される主な連邦税には以下が含まれる：

- ・ 社会統合基金分担金 (PIS: *Programa de Integração Social*) : 電気通信サービスの総収入に対し、法人税の納付形式が累積型では0.65%、累積排除型では1.65%の負担が科せられる。
- ・ 社会福祉税 (COFINS: *Contribuição para Financiamento da Seguridade Social*) : 電気通信サービスの総収入に対し、法人税の納付形式が累積型では3.0%、累積排除型では7.60%の負担が科せられる。

純収入に対して徴収される主な税金には以下が含まれる：

- ・ 電気通信ユニバーサル・サービス基金 (FUST: *Fundo de Universalização dos Serviços de Telecomunicações*) 及び通信技術開発基金 (FUNTTEL: *Fundo para o Desenvolvimento Tecnológico das Telecomunicações*) : 税率はFUSTが1%、FUNTTELが0.5%である。
- ・ 通信監査基金 (FISTEL: *Fundo de Fiscalização das Telecomunicações*) : この基金用に徴収された税金は通信機器の監査費用に充当される。

ブラジル付加価値商品サービス税 (ICMS)

2016年12月31日現在、当社のブラジル子会社であるClaro Brasil、Star One S.A. (Star One)、Primesys Soluções Empresariais S.A. (Primesys)、Telmex Do Brasil Ltda. (TdB)、Americel S.A. (Americel)、Brasil Telecomunicações S.A. (BrTel) 及びTVSAT Telecomunicações S.A. (TV SAT) は、ICMSに関連して合計約64,405,948ペソ (10,125百万ブラジル・レアル) の税務上の偶発事象を有していた。2016年12月31日現在、当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の連結財務書類において3,517,678ペソ (553百万ブラジル・レアル) の引当金を計上している。こうしたICMS関連の偶発事象には以下が含まれる：

- ・ Star Oneは、23,618,695ペソ (3,713百万ブラジル・レアル) の税額更正の通知を受けた。これはStar Oneによる衛星通信容量の提供がICMSの対象であるとの主張に基づいている。

当社は、様々な段階にある複数の訴訟において、これらの税額更正に異議を唱えており、このうち2件の訴訟において有利な判決を勝ち取った。当社は、これらの税額更正から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

- Claro BrasilとAmericeIは、ブラジルの複数の州から供与された特定の便益が違憲と判断され、6,933,579ペソ(1,090百万ブラジル・レアル)の税額更正の通知を受けた。当社は、これらの税額更正から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。
- Primesysは、一部の活動がデータ通信サービスに含まれないと判断された結果、ICMSに関連して4,535,451ペソ(713百万ブラジル・レアル)の税額更正の通知を受けた。当社は、この税額更正から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

CSLL/IRPJ

2016年12月31日現在、Claro Brasil、AmericeI、BrTel及びStar OneはCSLL、IRPJ及び一部の税務申告書が未提出であることに関連して、合計25,565,186ペソ(4,019百万ブラジル・レアル)の税務上の偶発事象を有していた。2016年12月31日現在、当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の連結財務書類において3,212,346ペソ(505百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

前述のCSLL/IRPJ関連の偶発事象には、Claro Brasilに対する12,365,942ペソ(1,944百万ブラジル・レアル)の税額更正が含まれ、2009年から2012年の間ののれん償却額が過大であったとして、CSLL、IRPJ及び延滞金が科せられた。Claro Brasilは、この税額更正に対し、行政レベルで異議を申し立てたが、本件はまだ係争中である。当社は、この税額更正から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

PIS/COFINS

2016年12月31日現在、Claro Brasil、AmericeI、Star One、TdB及びBrasil Center Comunicações Ltda(Brasil Center)は、PIS及びCOFINSに関連して、合計32,651,430ペソ(5,133百万ブラジル・レアル)の税額更生を受けていた。2016年12月31日現在、当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているPIS及びCOFINSの税額更正から生じる損失に対し、添付の連結財務書類において16,303,451ペソ(2,563百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。PIS及びCOFINSの税額更正に関連して、

- Claro BrasilとAmericeIは、ブラジル連邦歳入庁に対し、憲法上の根拠に基づいて、PISとCOFINSの算定基礎からICMSの支払額及び相互接続料金を除外する決定を求める訴えを提起した。最終的な判決を待つ間、ブラジルで適用される手続により、両社は訴訟における立場に基づいて税金を納付し、係争額に相当する引当金を繰り入れた。2016年12月31日現在の係争額は、合計約18,822,440ペソ(2,959百万ブラジル・レアル)である。
- Claro BrasilとAmericeIに対する税額更正は、累積排除型で計上されたPISとCOFINSからの税額控除の相殺に関するもので、2016年12月31日現在、9,452,567ペソ(約1,486百万ブラジル・レアル)である。当社は、これらの偶発事象から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

FUST/FUNTEL

Anatelは、FUSTの負担額の算定基礎から、相互接続収入とコストを不適切に除外したとして、Claro Brasil、AmericeI、Primesys、TdB、Star One、BrTel及びTVSATに対し、総額16,049,008ペソ(2,523百万ブラジル・レアル)の行政訴訟手続を開始した。

各社は、これらの税額更正に異議を唱えている。2016年12月31日現在、当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの税額更正から生じる損失に対し、添付の連結財務書類において12,722ペソ(2百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

また、Anatel及びブラジル通信省(*Ministério das Comunicações*)は、FUSTとFUNTTELの拠出額に不足があったとして、Claro Brasil、Americel、Primesys、TdB、Star One、BrTel及びTVSATを相手取って、2016年12月31日現在、総額5,763,140ペソ(906百万ブラジル・レアル)の行政訴訟手続を開始した。各社はこれらの税額更正に異議を申し立てており、本件はまだ係争中である。2016年12月31日現在、当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の連結財務書類において6,361ペソ(1百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

ISS

地方自治体の歳入局は、ISSの課税対象であるはずの複数のサービス(有料放送テレビサービス等)に関し、ISSの不払いがあったとして、Claro Brasil、Brasil Center及びPrimesysに対し、総額約3,371,373ペソ(530百万ブラジル・レアル)の税額更正を通知した。各社は、これらのサービスはISSの課税対象ではないとして、税額更正に異議を申し立てているが、本件はまだ係争中である。2016年12月31日現在、当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの税額更正から生じる損失に対し、添付の財務書類において25,444ペソ(4百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

TFI

Anatelは、Claro BrasilとAmericelに対し、2016年12月31日現在、未払設備検査手数料(TFI: *Taxa de Fiscalização de Instalação*)として、総額13,797,185ペソ(2,169百万ブラジル・レアル)の罰金を科した。Anatelの主張によれば、これは無線基地の改修によるものである。Claro BrasilとAmericelは、当該手数料の請求対象となるような新しい設備は設置されていないとして、罰金に異議を申し立てており、本件はまだ係争中である。当社は、これらの訴訟から損失が生じる可能性は高くはないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

その他の税務上の偶発事象

Claro Brasil、Americel、Star One、TdB及びPrimesysに関しては、他にも13,778,102ペソ(2,166百万ブラジル・レアル)の税務上の偶発事象が存在する。これらの偶発事象は、主に通信税、ブラジル通信会社(EBC: *Empresa Brasileira de Comunicação*)への資金提供、IRPJ、CSLL、社会保険負担金(INSS: *Instituto Nacional do Seguro Social*)、工業製品税(IPI: *Imposto Sobre Produtos Industrializados*)、金融取引税(CPMF: *Contribuição Provisória sobre Movimentações Financeiras*)、IRPJ、COFINS、CSLL及びIRRFとIRPJ税額控除の不適切な相殺、2002年から2005年にかけて行われた不適切なフォームでの届出、IRRFやブラジル経済介入拠出金(CIDE: *Contribuição de Intervenção no Domínio Econômico*)の未払い、発信料金関連の過払い、ナンバリング・リソース管理に係る公的価格(PPNUM: *Preço Público Relativo à Administração dos Recursos de Numeração*)、輸入税(II: *Imposto de Importação*)に関するものである。2016年12月31日現在、当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の連結財務書類において4,656,311ペソ(732百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

b. 規制関連の問題

インフレ連動調整

Anatelは、当社の子会社であるTess S.A. (Tess) 及びAlgar Telecom Leste S.A. (ATL) との免許契約に基づくインフレ連動調整額の計算に異議を申し立てた。TessとATLは合併してClaro Brasilとなっている。

Anatelは、免許の価格の60% (3年間で3回の均等払い。インフレ連動調整と利息の対象となる) に当たる部分について、TessとATLが行ったインフレ連動調整の計算に異議を唱え、両社が算出した金額では不足があると主張した。両社は確認訴訟及び委託訴訟を提起し、この係争の解決を求めた。また、連邦上告裁判所からの差止命令を受け、審理中の上告の結果が出るまで、支払いを停止している。

裁判では、この不足の金額と金額修正の計算に用いられた方法が争点となっている。他の方法や前提条件を用いた場合、金額は膨らむ可能性がある。2016年12月、Anatelは総額15,571,927ペソ(2,448百万ブラジル・レアル)にのぼる金額修正を行った。2016年12月31日現在、当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの偶発事象から生じる損失に対し、添付の連結財務書類において4,102,897ペソ(645百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

資産の返還

Claro Brasilが保有する長距離固定回線免許は、免許事業者に対し、国内及び国際長距離固定回線サービスの提供に「必要不可欠(indispensable)」な資産を、規制当局であるAnatelの事前の承認なしに停止、交換又は売却してはならないと定めている。免許期間の終了時に、国内・国際長距離固定回線サービスの提供に「必要不可欠」な資産はブラジル政府に返還(revert)される。これらの資産に投下された過去の投資に対する補償は、当該資産の償却後原価となる。ブラジルの法律は、これらの免許に基づいて返還される資産について、何のガイダンスも提供していない。また、(i)免許の終了時に、当該免許に基づいて「必要不可欠」とされる資産や、(ii)当該免許の対象外である電気通信サービスにも使用されている資産の取扱いについて定めた判例も存在しない。無線及び有料放送テレビサービスの提供のためにClaro Brasilが独占的に使用している資産は返還の対象ではない。注記2を参照。

2015年後半、AnatelはClaro Brasilに対し、返還資産規制(*Regulamento de Bens Reversíveis*)に定められた要件を遵守しなかったとして、約63,611ペソ(10百万ブラジル・レアル)の罰金を科し、以下を義務付けた。

- 返還の対象となる別の資産を購入し、除外された資産と交換するための資金として、180日以内に約5,534,141ペソ(870百万ブラジル・レアル)をエスクロー口座に供託する。しかし、資産が交換された場合は、Claro Brasilはこれらの資産の販売価格と、交換用に購入した資産の価格の差額を供託することができる。Anatelによれば、この金額はAnatelに報告される資産リストから、正当な理由なしに除外されたとされる資産の価値を示す。
- Anatelの決定から180日以内に、返還資産規則(*Regulamento de Bens Reversíveis*)の施行後に締結された全ての契約書に、これらの資産が免許対象サービスの提供に必要不可欠であること、契約に基づくAnatelの代位権、契約に基づいてClaro Brasilが使用する資産を担保等としない相手方の義務等を定めた強行規定を挿入する。
- Claro Brasilが決定の通知を受け取った日から30日以内に、Claro Brasilの全ての返還対象資産に対して先取得権を課す全ての命令に反対する訴えを起こす。

2015年、Claro Brasilがこの決定に不服を申し立てたため、一時的に義務が停止されている。本件はまだ係争中である。

その他の規制関連の係争

Claro Brasilは、他にもAnatelを相手方とする複数の訴訟の当事者となっており、その総額は7,817,769ペソ(1,229百万ブラジル・レアル)である。2016年12月31日現在、当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの係争から生じる損失に対し、添付の連結財務書類において674,275ペソ(106百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

c. その他の民事、環境及び労務関連の偶発事象

Claro Brasil及びその子会社は、以下に記述されているように、他にも複数の民事、環境及び労務問題に関連する損害賠償請求の当事者となっている。進捗は様々であるが、当社は全ての損害賠償請求に異議を申し立てている。2016年12月31日現在、当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの損害賠償請求から生じる損失に対し、以下の引当金を計上している。

- **民事:** 有料放送テレビ、インターネット・アクセス及び電話サービス部門の顧客などが起こした30,571,357ペソ(4,806百万ブラジル・レアル)の損害賠償請求に対し、添付の連結財務書類において1,036,856ペソ(163百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。
- **環境:** 4,611,784ペソ(725百万ブラジル・レアル)の損害賠償請求に対し、添付の連結財務書類において63,611ペソ(10百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。
- **労務:** 現在及び以前の従業員が起こした42,752,827ペソ(6,721百万ブラジル・レアル)の損害賠償請求に対し、添付の連結財務書類において2,830,681ペソ(445百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

d. 第三者との係争

Claro Brasil、Americel、TdB、Primesys、Brasil Center及び各社の子会社は、以前の販売代理店、外部委託先との契約解除、月次受信料の値上げとチャンネル・トランスミッション、集団代表訴訟、不動産問題、元従業員との医療費支給を巡る係争などに関連して、第三者との係争の当事者となっている。そのうちの訴訟プロセスが進んだケースで、総額22,384,645ペソ(3,519百万ブラジル・レアル)の損害賠償を求められている。2016年12月31日現在、当社は、当社が発生する可能性が高いと考えているこれらの係争から生じる損失に対し、添付の連結財務書類において2,309,073ペソ(363百万ブラジル・レアル)の引当金を計上している。

III. コロンビア

現地の仲裁手続(ボゴタ商業会議所(Bogotá Chamber of Commerce))

2013年、コロンビア憲法裁判所は、コロンビアの通信資産の返還免除を定めた特定の法律は、1998年より前に付与された免許には適用されないこと、こうした初期の免許契約については、資産の返還は各契約の条件に従うことを支持する判断を下した。Comcelの免許契約の終了後、Comcel及びITC省はComcelの免許契約の終了に関して協議を開始した。しかし、憲法裁判所の決定を受けて、ITC省は、Comcelの免許契約に基づく資産はコロンビア政府に返還されるべきであるとの立場を示した。Comcelは憲法裁判所の決定に対するITC省の解釈に異議を申し立て、資産の返還が適用されるべきではないと主張している。

2016年2月、ITC省は免許契約に関して、Comcelに対する仲裁をボゴタ商業会議所に申し立てた。この申し立てでITC省が要求しているのは、(a) 免許契約の終了、(b) 免許契約に関する全ての資産の返還、及び(c) 資産の返還がモバイル音声サービスの継続性に不可避的な影響を及ぼす場合の金銭による補償である。2016年5月、ComcelはITC省から仲裁の申し立てを受け、2016年7月にITC省の主張に異議を唱える回答をした。本件は現在、証拠の提示段階(evidentiary stage)にある。

IV. エクアドル

a. Conecel

税額更正

2011年及び2012年、エクアドル歳入庁(SRI: *Servicios de Rentas Internas del Ecuador*)は、2007年度から2009年度までの期間の法人所得税に関連して、Conecelに対し、2,467,037ペソ(119,000米ドル)の税額更正を通知した。Conecelはこれに対し、異議を申し立てていた。

2015年5月に国民議会 (*Asamblea Nacional*) が納税義務から利息と罰金を免除することを認める恩赦法を制定すると、Conecelは2007年度及び2009年度の税額更正に関連して、この新法に基づく恩赦を申請し、総額1,339,248ペソ(64,600米ドル)を支払った。2015年10月、最高裁判所 (*Corte Nacional de Justicia*) は2008年度の税額更正に対する異議申立てに関し、エクアドル歳入庁 (SRI) に有利な決定を下した。

2016年12月31日現在、Conecelは2008年の税額更正に関連して935,111ペソ(45,106米ドル)を支払い、憲法裁判所に暫定的な保護措置を求める訴えを起こした。しかし、この訴えによって最高裁判所の決定の執行が保留されることはない。2016年12月31日現在、Conecelは、当社が発生する可能性が高いと考えているこの税額更正から生じる損失に対し、添付の連結財務書類において、2008年税額更正の残額に相当する238,453ペソ(11,502米ドル)の引当金を計上している。

独占的行為に関する訴訟

2012年に国営事業者 *Corporación Nacional de Telecomunicaciones* (CNT) が起こした規制関連の申し立てを受けて、2014年2月、市場支配力管理監督庁 (*SCPM: Superintendencia de Control del Poder del Mercado*) はConecelに対し、事業を独占的に展開しているとして、2,869,226ペソ(138,400米ドル)の罰金の支払を命じた。CNTの主張は、Conecelは5つの地域でネットワークを独占的に配備する権利を有しており、結果としてCNTが同地域にネットワークを配備することを阻んでいたというものであった。2014年3月、Conecelは罰金に異議を申し立て、価額の50%の保証を差し入れた。同月に出された司法命令により、最終的な判断が出るまでの間、罰金の支払義務は一時的に停止された。Conecelは、法令違反は一切しておらず、これらの地域には他にもCNTがネットワークを配備可能な場所があったと主張している。当社は、この訴訟から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

Conecelは、CNTが2012年に起こした請求を認める決定の一部として、SCPMが発行した差止命令をConecelが遵守しているかどうかを評価するために、SCPMが起こした訴訟の対象にもなっている。2016年8月、SCPMはConecelに対して1,699,975ペソ(82百万米ドル)の罰金の支払いを命じた。Conecelはこの決定に異議を申し立て、856,207ペソ(41.3百万米ドル)の保証を計上した。当社は、この訴訟から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

料金の端数処理

2015年2月、国民議会は新しい電気通信法 (*Ley Orgánica de Telecomunicaciones*) を制定した。この法律には、Conecelが1999年から2000年の間、端数秒を分単位に切り上げてユーザーに請求した金額を電気通信規制当局 (*Arcotel: Agencia de Regulación y Control de las Telecomunicaciones*) に支払うことを要求する条項が含まれている。2000年まで、携帯電話事業者は分単位(端数秒は切り上げ)で課金していたが、これは合法の課金方法であった。

2015年、Conecelは電気通信法の当該条項の適用の有効性に異議を申し立てた。しかし、全ての訴訟でConecelにとって不利な判決が下され、この支払義務に適用される利率についてエクアドル国代理人は何の判断も下さなかった。これにより、2016年11月、ConecelはArcotelに対し、すでに支払いを終えた1,015,839ペソ(49,000米ドル)に加え、約352,434ペソ(17,000米ドル)を支払った。本件は解決済みである。

V. ブルガリア

a. Mobitel

税額更正

2014年6月、ブルガリアの税務当局はMobitel EAD(「Mobitel」)に対し、2007年度に行ったブランド名及び顧客基盤の償却について税額更正を通知した。2016年12月31日現在の税額更正額は利息を含めて約494,933ペソ(22.7百万ユーロ)である。2015年、Mobitelはこの税額更正に異議を申し立てた。2015年10月、行政裁判所

(Административен съд София-град АССТ)はMobitelに有利な決定を下した。この決定に対して、税務当局が異議を申し立てたため、最高行政裁判所にて最終結論が下される予定である。最高497,113ペソ(22.8百万ユーロ)の納税義務の履行を確保するため、Mobitelは銀行保証を入手した。

2015年9月、税務当局はMobitelが2008年度に行った同様の処理について二度目の税額更正を通知した。2016年12月31日現在の税額更正額は利息を含めて約464,408ペソ(21.3百万ユーロ)である。2015年、Mobitelはこの税額更正に異議を申し立て、2007年の税額更正に対する異議申立てが解決されるまでの間、行政手続は保留されることになった。2008年の納税義務の履行を確保するため、追加で3通の銀行保証が発行された。保証総額は466,589ペソ(21.4百万ユーロ)に上る。

2016年10月、税務当局はMobitelが2009年度に行った同様の処理について三度目の税額更正を通知した。2016年12月31日現在の税額更正額は利息を含めて約396,818ペソ(18.2百万ユーロ)である。Mobitelは、この税額更正に対する異議をブルガリアの最上位の税務当局に申し立てており、2007年の税額更正に対する異議申立てが解決されるまでの間、行政手続は保留されることになった。三度目の税額更正の納税義務は、401,179ペソ(18.4百万ユーロ)の銀行保証によって履行が確保されている。

管轄裁判所が不利な決定を下した場合、Mobitelは2010年から2012年までの期間に関して、2016年12月31日現在、利息を含めて最高978,964ペソ(44.9百万ユーロ)の追加請求を受ける可能性がある。当社は、これらの税額更正から損失が生じる可能性は高くないと考えており、添付の連結財務書類において引当金を計上していない。

17. 従業員給付

従業員給付に関する正味負債及び純期間費用の内訳は次の通りである。

	12月31日現在	
	2015年	2016年
負債:		
メキシコ	Ps.84,801,485	Ps.70,073,351
プエルトリコ	15,621,619	17,736,616
ブラジル	3,534,739	7,222,762
ヨーロッパ	14,788,678	15,748,433
エクアドル	196,841	267,705
合計	Ps.118,943,362	Ps.111,048,867

	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2015年	2016年
純期間費用(給付)			
メキシコ	Ps.8,755,823	Ps.8,962,953	Ps.12,281,154
プエルトリコ	(1,631,225)	(455,117)	1,058,131
ブラジル	436,753	451,353	633,159
ヨーロッパ	267,604	260,850	226,447
エクアドル	26,759	58,042	41,380
合計	Ps.7,855,714	Ps.9,278,081	Ps.14,240,271

[前へ](#)

[次へ](#)

a) 確定給付制度

確定給付制度債務 (DBO)、並びに年金及びその他の給付債務制度に係る制度資産は以下の通りである。

12月31日現在								
	2015年				2016年			
	DBO	制度資産	資産上限額 の影響	従業員給付負債 (純額)	DBO	制度資産	資産上限額 の影響	従業員給付負債 (純額)
	Ps.				Ps.			
メキシコ	Ps.266,548,490	(182,436,376)	Ps.—	Ps.84,112,114	Ps.249,101,141	(179,871,258)	Ps.—	Ps.69,229,883
プエル トリ コ	32,929,155	(17,307,536)	—	15,621,619	39,909,853	(22,173,237)	—	17,736,616
ブラジ ル	10,909,086	(12,490,528)	4,823,147	3,241,705	19,752,908	(20,301,126)	7,083,218	6,535,000
ヨーロッ パ	3,544,587	—	—	3,544,587	4,366,245	—	—	4,366,245
	Ps.				Ps.			
合計	Ps.313,931,318	(212,234,440)	Ps.4,823,147	Ps.106,520,025	Ps.313,130,147	(222,345,621)	Ps.7,083,218	Ps.97,867,744

以下は2014年、2015年及び2016年12月31日に終了した事業年度のプエルトリコ及びブラジルの年金制度、退職制度及び医療サービス、Telmex関連の年金制度及び勤続報奨金、オーストリアの年金制度、サービス報奨制度及び退職手当について生じた数理計算上の結果の要約である。

	2014年12月31日現在			
	DBO	制度資産	資産上限額 の影響	従業員給付負債 (純額)
期首残高	Ps.290,188,853	Ps.(230,393,171)	Ps.6,414,645	Ps.66,210,327
当期勤務費用	4,673,010	—	—	4,673,010
予測給付債務に係る利息費用	25,052,769	—	—	25,052,769
制度資産の期待収益	—	(20,853,857)	—	(20,853,857)
当期中の資産上限額の変動及びその他	—	—	734,171	734,171
過去勤務費用及びその他	(2,530,502)	101,554	—	(2,428,948)
実績による修正に基づく数理計算上の損失	11,307	—	—	11,307
人口統計上の仮定の変動による数理計算上の利得	(89)	—	—	(89)
財務上の仮定の変動による数理計算上の損失	132,529	—	—	132,529
純期間費用	Ps.27,339,024	Ps.(20,752,303)	Ps.734,171	Ps.7,320,892
実績による修正に基づく数理計算上の損失	1,709,077	—	—	1,709,077
人口統計上の仮定の変動による数理計算上の損失	1,295,107	—	—	1,295,107
財務上の仮定の変動による数理計算上の損失	3,885,510	—	—	3,885,510
当期中の資産上限額の変動及びその他	—	—	(844,575)	(844,575)
割引率を上回る制度資産に係る収益	—	4,076,445	—	4,076,445
その他の包括利益の認識額	Ps.6,889,694	Ps.4,076,445	Ps.(844,575)	Ps.10,121,564
制度加入者からの掛金	191,622	—	—	191,622
当社からの年金制度への掛金	—	(2,183,939)	—	(2,183,939)
給付支払	(8,523,259)	8,523,259	—	—
従業員への支払	(12,720,278)	—	—	(12,720,278)
子会社の取得	2,934,794	—	—	2,934,794
為替換算の影響	3,339,349	(1,630,620)	(47,167)	1,661,562
その他	Ps.(14,777,772)	Ps.4,708,700	Ps.(47,167)	Ps.(10,116,239)
期末残高	Ps.309,639,799	Ps.(242,360,329)	Ps.6,257,074	Ps.73,536,544
マイナス:短期部分	(126,439)	—	—	(126,439)
非流動債務	Ps.309,513,360	Ps.(242,360,329)	Ps.6,257,074	Ps.73,410,105

2015年12月31日現在

	DBO	制度資産	資産上限額 の影響	従業員給付負債 (純額)
期首残高	Ps.309,639,799	Ps.(242,360,329)	Ps.6,257,074	Ps.73,536,544
当期勤務費用	4,540,925	—	—	4,540,925
予測給付債務に係る利息費用	25,811,047	—	—	25,811,047
制度資産の期待収益	—	(20,710,965)	—	(20,710,965)
当期中の資産上限額の変動及 びその他	—	—	601,540	601,540
過去勤務費用及びその他	(1,365,096)	118,725	—	(1,246,371)
実績による修正に基づく数理計 算上の利得	(27,949)	—	—	(27,949)
財務上の仮定の変動による数理 計算上の損失	30,285	—	—	30,285
純期間費用	Ps.28,989,212	Ps.(20,592,240)	Ps.601,540	Ps.8,998,512
実績による修正に基づく数理計 算上の利得	(2,021,790)	—	—	(2,021,790)
人口統計上の仮定の変動による 数理計算上の利得	(685,110)	—	—	(685,110)
財務上の仮定の変動による数理 計算上の利得	(2,502,344)	—	—	(2,502,344)
当期中の資産上限額の変動及 びその他	—	—	(754,357)	(754,357)
割引率を上回る制度資産に係る 収益	—	31,026,539	—	31,026,539
その他の包括利益の認識額	Ps.(5,209,244)	Ps.31,026,539	Ps.(754,357)	Ps.25,062,938
制度加入者からの掛金	231,619	—	—	231,619
当社からの年金制度への掛金	—	(2,954,839)	—	(2,954,839)
給付支払	(22,321,686)	22,149,262	—	(172,424)
従業員への支払	(19,929)	—	—	(19,929)
為替換算の影響	2,739,958	497,167	(1,281,110)	1,956,015
その他	Ps.(19,370,038)	Ps.19,691,590	Ps.(1,281,110)	Ps.(959,558)
期末残高	Ps.314,049,729	Ps.(212,234,440)	Ps.4,823,147	Ps.106,638,436
マイナス:短期部分	(118,411)	—	—	(118,411)
非流動債務	Ps.313,931,318	Ps.(212,234,440)	Ps.4,823,147	Ps.106,520,025

2016年12月31日現在				
	DBO	制度資産	資産上限額 の影響	従業員給付負債 (純額)
期首残高	Ps.314,049,729	Ps.(212,234,440)	Ps.4,823,147	Ps.106,638,436
当期勤務費用	4,606,856	—	—	4,606,856
予測給付債務に係る利息費用	27,275,363	—	—	27,275,363
制度資産の期待収益	—	(18,972,042)	—	(18,972,042)
当期中の資産上限額の変動及 びその他	—	—	875,192	875,192
過去勤務費用及びその他	—	165,851	—	165,851
実績による修正に基づく数理計 算上の利得	(28,867)	—	—	(28,867)
財務上の仮定の変動による数 理計算上の損失	7,784	—	—	7,784
純期間費用	Ps.31,861,136	Ps.(18,806,191)	Ps.875,192	Ps.13,930,137
実績による修正に基づく数理計 算上の利得	(20,976,837)	—	—	(20,976,837)
人口統計上の仮定の変動によ る数理計算上の損失	397,985	—	—	397,985
財務上の仮定の変動による数 理計算上の損失	1,718,189	—	—	1,718,189
当期中の資産上限額の変動及 びその他	—	—	(754,535)	(754,535)
割引率を下回る制度資産に係る 収益	—	(4,724,041)	—	(4,724,041)
その他の包括利益の認識額	Ps.(18,860,663)	Ps.(4,724,041)	Ps.(754,535)	Ps.(24,339,239)
制度加入者からの掛金	255,760	(255,760)	—	—
当社からの年金制度への掛金	—	(2,756,519)	—	(2,756,519)
給付支払	(25,694,301)	25,517,599	—	(176,702)
従業員への支払	(525,612)	—	—	(525,612)
為替換算の影響	12,196,546	(9,086,269)	2,139,414	5,249,691
その他	Ps.(13,767,607)	Ps.13,419,051	Ps.2,139,414	Ps.1,790,858
期末残高	Ps.313,282,595	Ps.(222,345,621)	Ps.7,083,218	Ps.98,020,192
マイナス:短期部分	(152,448)	—	—	(152,448)
非流動債務	Ps.313,130,147	Ps.(222,345,621)	Ps.7,083,218	Ps.97,867,744

その他のメキシコ子会社では、2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度のその他の従業員給付に関する純期間費用は、それぞれ573,733ペソ、160,835ペソ及び200,455ペソであった。2015年及び2016年の12月31日現在のその他の従業員給付の残高は、それぞれ689,471ペソ及び843,467ペソであった。

エクアドルでは、2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度のその他の給付に関する純期間費用は、それぞれ26,759ペソ、58,042ペソ及び41,380ペソであった。2015年及び2016年の12月31日現在のその他の従業員給付の残高は、それぞれ196,841ペソ及び267,705ペソであった。

制度資産の投資先

	12月31日現在					
	2015年			2016年		
	プエルトリコ	ブラジル	メキシコ	プエルトリコ	ブラジル	メキシコ
資本性金融商品	35%	7%	57%	30%	4%	65%
負債性金融商品	64%	88%	43%	68%	90%	35%
その他	1%	5%	—	2%	6%	—
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

Telmexの年金制度負債(純額)には、2015年12月31日現在182,436,377ペソ、2016年12月31日現在179,871,258ペソの制度資産が含まれる。このうち、2015年は28.1%、2016年は31.6%が、América Movil及び関連当事者(主に、当社の主要株主の共通支配下にある企業)の資本性金融商品及び負債性金融商品への投資である。Telmexの年金制度は、確定給付制度の再測定により2015年に25,954,494ペソ、2016年に(26,940,226)ペソを計上している。これは数理計算上の仮定の変更、及び2015年12月31日から2016年12月31日の制度投資の公正価値の減少によるものである。前述した関連当事者の年金制度投資の公正価値の増加は、2015年及び2016年の12月31日に終了した事業年度において、それぞれ約(28,793,765)ペソ、約3,071,275ペソであった。

純期間費用の算定に使用された仮定は以下の通りである。

	2014年				2015年				2016年			
	プエルトリコ				プエルトリコ				プエルトリコ			
	リコ	ブラジル	メキシコ	ヨーロッパ	リコ	ブラジル	メキシコ	ヨーロッパ	リコ	ブラジル	メキシコ	ヨーロッパ
割引率及び長期収益率	4.80%	12.09%	9.20%	2.00%	変動	12.57%	9.20%	2.25%	変動	10.84%	10.70%	1.75%
将来の昇給率	4.00%	5.40%	4.50%	4.5%	3.50%	5.00%	4.50%	4.5%	3.50%	4.85%	4.50%	4.4%
翌年の医療費増加率	5.80%	11.90%	—	—	5.70%	11.50%	—	—	4.20%	11.35%	—	—
このレベルが維持される最終年度	2027年	—	—	—	2027年	—	—	—	N/A	2017年	—	—
年金上昇率	—	—	—	1.60%	—	—	—	1.60%	—	—	—	1.60%
従業員離職率*	—	—	—	0.0%-	—	—	—	0.0%-	—	—	—	0.0%-
	—	—	—	2.01%	—	—	—	2.06%	—	—	—	1.88%

*勤続年数により異なる

[前へ](#)

[次へ](#)

人口統計上の仮定

プエルトリコ

死亡率: RP 2014、MSS 2016表

障害率: 1985年年金・障害表

ブラジル

死亡率: 男女別2000 Basic AT 死亡率表

身体障害の比率: 男女別UP 84調整表

障害による退職の比率: 80 CSOコード表

離職率: 死亡、障害及び引退以外の理由で退職する可能性はないと仮定。

ヨーロッパ

オーストリアの平均余命データは、「AVÖ 2008-P- Rechnungsgrundlagen für die Pensionsversicherung-Pagler & Pagler」をもとに算出している。

メキシコ

死亡率:	Mexican 2000 (CNSF) 修正後
障害率:	Telmexの実績に基づいて修正したメキシコ社会保障
離職率:	Telmex実績
退職率:	Telmex実績

2016年12月31日に終了した事業年度に関して、当社はDBOに最も重要な影響を及ぼす各変数について感応度分析を実施し、概ね100ベース・ポイントの合理的な変動があった場合のシミュレーションを個別に行った。2016年12月31日現在のDBO年金及びその他の給付に生じる影響額は以下の通りである。

	-100ポイント	+100ポイント
割引率	Ps.27,507,189	Ps.(22,260,296)
医療費趨勢率	Ps.718,149	Ps.(616,499)

Telmex 制度

Telmexの従業員の一部は確定給付年金制度及び勤続報奨金でカバーされている。年金給付及び勤続報奨金は、各従業員の雇用期間最終年度の報酬、勤続年数及び退職時年齢に基づいて決定される。Telmexはこれらの従業員給付のための解約不能な基金を設け、必要なときにこの基金への拠出を行う方針を採用している。

オーストリアの確定給付制度

Telekom Austriaは、オーストリア国内の一部の元従業員に確定給付を支給している。これらの従業員は全て1975年1月1日より前に採用された者であり、現在は引退している。これは非積立型の年金制度であり、給与額の割合と勤続年数に基づいた額が支給されている。支給額は、退職前給与の80%を超えないものとし、社会保障制度から支給される年金を考慮して決定される。年金制度による給付は生涯にわたるため、Telekom Austriaは平均寿命の伸び及びインフレのリスクに晒されている。

オーストリアにおける永年勤続表彰

公務員及び一部の従業員は、特定の永年勤続表彰の対象となる。こうした制度に基づき、勤続25年の従業員には給与2か月分、勤続40年の従業員には給与4か月分のボーナスが支給される。退職時(65歳)の勤続年数が35年以上の従業員、又は、特定の法体制に基づいて退職する従業員は、給与4か月分を受け取ることができる。これらの報酬は、従業員離職率を考慮した上で、従業員の勤務期間にわたって見積計上される。

オーストリアにおける退職手当

2003年1月1日以降にオーストリアで勤務を開始した従業員は確定拠出制度の対象となる。2015年及び2016年、Telekom Austriaはこの確定拠出制度(BAWAG Allianz Mitarbeitervorsorgekasse AG)にそれぞれ36,917ペソ及び44,217ペソ(給与の1.53%)を拠出した。

2003年1月1日より前に採用された従業員は確定給付制度に基づく退職給付の対象となる。Telekom Austriaから雇用契約を解除された場合、又はTelekom Austriaを退職する場合、適格の従業員は退職手当を受け取る。退職手当は月額給与の倍数とし、固定部分と残業代やボーナスなどの変動部分からなる。

退職手当の上限は、算定基礎となる月額給与の12か月分とする。雇用契約の終了時に支払う退職手当は月額給与の3か月分までとし、残額がある場合は10か月を超えない期間に月割で支払う。従業員が死亡した場合は、適格の従業員の相続人が退職給付の50%を受け取る。

b) 確定拠出制度(DCP)

ブラジル

Claroは、Embratel Social Security Fund(Telos)を通じてDCPに資金を拠出している。拠出金は従業員の給与に基づいて計算され、従業員は制度に対する自分の拠出のパーセンテージ(給与の3%から8%の範囲)を決定する。Claroは、この制度への加入資格を有する従業員を対象に、加入者残高の8%を上限として、従業員と同じパーセンテージで拠出を行う。

未積立の負債は、DBPからDCPに移行した加入者に対するClaroの債務を表している。この負債は期間20年(1999年1月1日現在)で支払われる。未払残高は、毎月その日の資産ポートフォリオの利回りに基づいて調整され、ブラジルの一般物価指数に年率6%を上乗せしたレートで増加する。2015年12月31日及び2016年12月31日現在のDCP負債残高は、それぞれ293,034ペソ及び687,762ペソであった。

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度の労働コストは、それぞれ38,583ペソ、23,319ペソ及び64,166ペソであった。

オーストリア

オーストリアでは、年金給付は被雇用者の場合は社会保障制度、公務員の場合は政府から支給されるのが一般的である。Telekom Austriaは、同社の現在及び過去の公務員及びその遺族に対する、オーストリア政府の年金・医療給付債務の資金手当てを支援する義務を負っている。2015年及び2014年の在職公務員の年金に対する拠出率は、公務員の年齢により、最大28.3%に達した。15.75%はTelekom Austriaが負担し、残りは公務員自身が拠出している。政府に対する拠出額(公務員本人拠出分の控除後)は、2015年は718,934ペソ、2016年は836,655ペソであった。2017年1月1日から、拠出割合は公務員の年齢によって最大25.1%にまで減少し、12.55%はTelekom Austriaが負担し、残りは公務員自身が拠出することになる。

Telekom Austriaは、オーストリアの一部子会社の従業員を対象とした確定拠出制度にも資金を拠出している。本制度に対するTelekom Austriaの拠出は、報酬の割合(5%以下)に基づいて決定される。本制度に係る年間費用は、2015年は252,368ペソ、2016年は258,891ペソであった。

2015年及び2016年の12月31日現在、本確定拠出制度に関する負債は、それぞれ127,510ペソ及び130,689ペソであった。

その他の国

当社が事業を行っている上記以外の国々で、確定給付制度や確定拠出制度がないところでは、当社はそれぞれの政府の社会保障機関に拠出をしており、拠出額は発生した都度損益に認識されている。

c) 長期従業員直接給付

	2014年12月31日 現在残高	為替換算の 影響	期中の増加	充当		2015年12月31日現 在残高
				支払	取崩	
長期従業員直接給付	Ps.12,160,824	Ps.569,955	Ps.2,022,865	Ps.(1,720,080)	Ps.(1,916,983)	Ps.11,116,581

	2015年12月31日 現在残高	為替換算の 影響	期中の増加	充当		2016年12月31日 現在残高
				支払	取崩	
長期従業員直接給付	Ps.11,116,581	Ps.1,856,606	Ps.2,210,026	Ps.(1,832,675)	Ps.(2,099,039)	Ps.11,251,499

2008年、オーストリアで包括的なリストラクチャリング・プログラムが始まった。リストラクチャリング引当金には、現在はTelekom Austriaにサービスを提供していないが、公務員の身分を有しているため、解雇することのできない従業員に対する将来の報酬額が含まれている。こうした雇用契約は、契約による債務を履行するための不可避的なコストが、将来の経済的便益を上回っているため、IAS第37号に基づく不利な契約に該当する。本リストラクチャリング・プログラムには、社会的責任を持って雇用契約を解除する予定の従業員のためのソーシャル・プランも含まれている。

引当金の変動に関して認識された従業員費用は一般管理費として計上され、増加した費用はデリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益(純額)に計上される。従業員の多くが通常業務に戻ったり、政府に出向したり、又は前年度の引当金測定時点では予測できなかった規模で、上級幹部向け割増退職金制度、特別退職手当パッケージ、早期退職を選択したことにより、引当金の一部が取り崩された。見積りの変動原因は、割引率及び報酬率の修正、及び従業員離職率の修正(2015年の22.9%から2016年の34.3%へ)である。従業員離職率は、将来離職する従業員、及びTelekom Austriaでの一時的再雇用を考慮しており、完全にサービスプロセスを離れる従業員への引当金に適用されるが、ソーシャル・プランへの引当金には適用されない。

2013年にオーストリア政府と締結した人員の配置転換に関する一般的な合意に基づき、自らの希望により政府に出向した従業員は、6か月間の試用期間の後、完全転籍を申請することができる。試用期間中はTelekom Austriaが給与費用を負担する。完全転籍の場合、職場での職業上の分類の違いによって過剰な費用が発生した際は、Telekom Austriaが政府に対して補償する。また、補償額の支払いは62歳までの公務員を対象としなければならない(一度限りの任意の支払いも同様)。

また、リストラクチャリングには技術の進歩によってポジションを失った終身公務員を自発的に政府に異動させることについて、過年度にオーストリア政府と締結した合意も含まれる。オーストリアの公務員は、自らが希望すれば事務職員として政府に異動することができる。公務について半年から1年が経過した公務員は、勤務評定で良い結果を得ていることを条件として、完全転籍の希望を出すことができる。完全転籍の場合、Telekom Austriaに復帰する権利は失効する。これらの公務員の給与費用は、2016年6月30日までTelekom Austriaが負担した。給与又は年金の支払額に不足が生じた公務員には補償が支払われる。

18. 金融資産及び負債

以下は、2015年及び2016年の12月31日現在で当社が保有する金融商品(現金及び現金同等物を除く)を種類ごとに分類したものである。

	2015年12月31日		
	貸付金及び債権	純損益を通じて 公正価値で測定	OCIを通じて 公正価値で測定
金融資産:			
市場性のある有価証券及びその他の短期投資	Ps.12,257,668	Ps.—	Ps.44,089,801
加入者及び販売業者に対する売掛金その他(純額)	129,198,593	—	—
関連当事者に対する債権	845,633	—	—
デリバティブ金融商品	—	40,882,008	—
合計	Ps.142,301,894	Ps.40,882,008	Ps.44,089,801
金融負債:			
借入金	Ps.683,216,744	Ps.—	Ps.—
営業債務及びその他の債務	189,938,381	—	—
関連当事者に対する債務	2,246,834	—	—
デリバティブ金融商品	—	10,664,337	100,599
合計	Ps.875,401,959	Ps.10,664,337	Ps.100,599
	2016年12月31日		
	貸付金及び債権	純損益を通じて 公正価値で測定	OCIを通じて 公正価値で測定
金融資産:			
市場性のある有価証券及びその他の短期投資	Ps.13,393,646	Ps.—	Ps.41,463,511
加入者及び販売業者に対する売掛金その他(純額)	175,059,881	—	—
関連当事者に対する債権	740,492	—	—
デリバティブ金融商品	—	909,051	—
合計	Ps.189,194,019	Ps.909,051	Ps.41,463,511
金融負債:			
借入金	Ps.707,801,403	Ps.—	Ps.—
営業債務及びその他の債務	237,265,126	—	—
関連当事者に対する債務	2,971,325	—	—
デリバティブ金融商品	—	17,504,910	79,837
合計	Ps.948,037,854	Ps.17,504,910	Ps.79,837

公正価値ヒエラルキー

当社が金融商品の公正価値の測定と開示に使用している評価技法は、以下のヒエラルキーに基づいている。

レベル1: 同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格

レベル2: レベル1の相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接(価格)又は間接(価格から算出)に観測可能なもの

レベル3: 観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債に使用される変数(観測可能でない変数)

2015年及び2016年の12月31日現在の連結財政状態計算書における金融資産(現金及び現金同等物を除く)と金融負債の公正価値は次の通りである。

2015年12月31日現在の公正価値の測定				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
市場性のある有価証券及びその他の短期投資	Ps.44,089,801	Ps.12,257,668	Ps.—	Ps.56,347,469
デリバティブ金融商品	—	40,882,008	—	40,882,008
年金制度資産	205,383,139	6,749,645	101,656	212,234,440
合計	Ps.249,472,940	Ps.59,889,321	Ps.101,656	Ps.309,463,917
負債:				
借入金	Ps.656,026,844	Ps.59,400,873	Ps.—	Ps.715,427,717
デリバティブ金融商品	—	10,764,936	—	10,764,936
合計	Ps.656,026,844	Ps.70,165,809	Ps.—	Ps.726,192,653
2016年12月31日現在の公正価値の測定				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
市場性のある有価証券及びその他の短期投資	Ps.41,463,511	Ps.13,393,646	Ps.—	Ps.54,857,157
デリバティブ金融商品	—	909,051	—	909,051
年金制度資産	214,051,693	8,175,469	118,459	222,345,621
合計	Ps.255,515,204	Ps.22,478,166	Ps.118,459	Ps.278,111,829
負債:				
借入金	Ps.666,457,233	Ps.80,214,836	Ps.—	Ps.746,672,069
デリバティブ金融商品	—	17,584,747	—	17,584,747
合計	Ps.666,457,233	Ps.97,799,583	Ps.—	Ps.764,256,816

デリバティブ金融商品の公正価値は、市場で観察可能なインプットを使った評価技法により評価される。レベル2の公正価値を決定するために、当社は先渡価格やスワップなどの別の評価技法及び現在価値計算を用いている。当該モデルには、取引相手の信用度、直物及び先物為替レート、利率曲線など様々なインプットが組み込まれている。レベル2の借入金の公正価値は、AMXの信用度を加味し、現在価値計算に基づくモデルを使って決定されている。売却可能証券に対する当社の投資、具体的にはKPNに対する投資は、同一の資産の活発な市場における(無調整の)相場価格を用いて評価している。2015年及び2016年の12月31日に終了した事業年度のデリバティブ金融商品に関する実現損益は、それぞれ純額で2,986,939ペソの利益及び28,878,632ペソの損失であった。

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した事業年度において、公正価値測定ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間で振り替えはなかった。

19. 株主資本

a)定款に従い、当社の資本金は362,873ペソ（名目額）の最低固定部分で構成されており、総株式数（「証券市場法」（*Ley del Mercado de Valores*）の規定に基づき交付可能な自己株式を含む）は95,489,724,196株である。そのうち、(i) AA株式（完全議決権株式）が23,384,632,660株、(ii) A株式（完全議決権株式）が642,279,095株、(iii) L株式（議決権制限株式）が71,462,812,441株であり、この全株が全額引き受けられ、払込済である。

b)当社の発行済み株数は、2016年12月31日現在65,798,000,000株（AA株式が20,634,632,660株、A株式が592,084,871株、L株式が44,571,282,469株）であり、2015年12月31日現在66,000,000,000株（AA株式が23,384,632,660株、A株式が625,416,402株、L株式が41,989,950,938株）であった。

c)国家銀行証券委員会が公表している「証券市場法」、及び「株式市場において有価証券の発行体や他の参加者に適用される一般条項」（*Disposiciones de carácter general aplicables a las emisoras de valores y a otros participantes en el Mercado de valores*）の条文に従い、当社が交付目的で保有する自己株式の総数は、2016年12月31日現在29,691,724,196株（L株式が29,691,076,321株、A株式が647,875株）、2015年12月31日現在29,489,724,196株（L株式が29,486,009,139株、A株式が3,715,057株）であった。特に重要な事項として、当社は、スクリップ配当を(i) 現金、(ii) L株式、又は(iii) その組み合わせ、のいずれかで受領するオプションを全株主に付与しており、これにより2016年11月14日に合計で397,909,031株のL自己株式を流通させた。

d) AA株式とA株式の保有者は完全議決権を保有している。L株式の保有者は、限定的な状況においてのみ議決に参加することができ、取締役2名とその代理を指名する権限を持つのみである。株主決議事項は、当社の期間の延長、当社の早期解散、当社の企業目的の変更、当社の国籍の変更、当社の業態変更、他社との合併、並びに当社が発行した株式のメキシコ証券登録当局（*Registro Nacional de Valores*）及び係る株式が登録され得るその他の外国証券取引所（取引情報システム、もしくは株式が登録され得るが証券取引所として組織されていない他の市場を除く）への登録の抹消である。同シリーズの株式を保有する株主には平等の権利が与えられている。

当社の定款規定は、メキシコ人以外の投資家によるAA株式の引受け及び取得を制限している。

e)当社の定款に従い、AA株式は、常に当社資本金の20%以上51%未満、かつ資本金に相当する普通株式全体（完全議決権、AA株式とA株式）の51%以上に保たれていなければならない。

AA株式の引受けもしくは取得は、メキシコ人投資家、メキシコ企業、もしくは有効な適用法規に従って係る目的のための権限が明示的に与えられている信託に限り、認められている。引受制限のないA株式が資本金に占める割合は19.6%を超えてはならず、資本金に相当する普通株式全体に占める割合も49%を超えてはならない。普通株式（AA株とA株によって代表される完全な議決権を持つ株式）は、当社の資本株式の51%を超えてはならない。

L株式（引受制限のない議決制限株式）とA株式が資本金に占める割合は80%を超えてはならない。このような制限の判断基準となる上記のパーセントは、常に当社の発行済み株式残高を分母とする数値である。

配当

2016年10月6日、当社株主は、株主本人の選択により、配当を現金、L株式、又はその組み合わせで受領する権利を当社の全株主に一斉に与えることを、他の事項と併せて承認した。発行済株式の50.3%の保有者が株式を受け取ることを選択し、その結果、L株式397,909,031株が新たに発行された。

2016年4月18日、当社株主は他の事項と併せて次の事項を承認した。(i) AA、A及びLそれぞれの株式に対し、1株当たり0.28ペソの現金配当を支払うこと、(ii) 当社の株式買戻プログラムに使用できる金額を増額するために12,000百万ペソを割り当てること。

2015年4月30日、当社株主は他の事項と併せて次の事項を承認した。(i) AA、A及びLそれぞれの株式に対し、1株当たり0.26ペソの現金配当を支払うこと、(ii) AA、A及びLそれぞれの株式に対し、1株当たり0.30ペソの現金配当を支払うこと、(iii) 当社の株式買戻プログラムに使用できる金額を350億ペソ増額すること。

法定準備金

企業は、商業企業法（*Ley General de Sociedades Mercantiles*）に従い、各年の純利益から少なくとも5%を法定準備金に充当し、資本金の額面価額の20%に達するまで、法定準備金を増やしていかなければならない。当社が存在している間は、この準備金を株主に分配することはできない。2015年及び2016年の12月31日現在の法定準備金の額は358,440ペソであった。

特定の取引に関する制限

当社の定款に従い、1つ又は複数の取引において、個人又は複数の人々が共同で完全議決権株式（A株式とAA株式）の10%を超える株式を譲渡する場合は、事前に取締役会の承認を得なければならない。この要求を取締役会が拒否する場合、メキシコ法と当社の定款は、取締役会が別の譲受人を指定することを義務付けている。譲受人は当該株式をメキシコ証券取引所（*Bolsa Mexicana de Valores, S.A.B. de C.V.*）における当該株式の相場価格で買い取らなければならない。

配当の支払

一般に、L株式、A株式、L株式ADS又はA株式ADSに関連して支払われる配当は、現金であるか現物であるかを問わず、メキシコの源泉徴収税（10%）の対象となる（ただし、2015年以前に発生した純課税所得の分配にはメキシコの源泉徴収税は適用されない）。非居住株主の場合は、メキシコが参加している租税条約に定める範囲において、減免税率が適用される可能性がある。

1株当たり利益

次の表は、基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2014年	2015年	2016年
親会社株主に帰属する当期純利益	Ps.46,146,370	Ps.35,054,772	Ps.8,649,427
加重平均株式数（単位：百万）	69,254	66,869	65,693
親会社株主に帰属する1株当たり利益	Ps.0.67	Ps.0.52	Ps.0.13

固定利付き永久劣後債

2013年1月、Telekom Austriaは額面600百万ユーロの固定利付き永久劣後債を発行した。これは満期日の定めのない劣後債であり、その条件に基づきIFRSに従って株主持分に分類される。

この社債の利率は年間5.625%である。Telekom Austriaは2018年2月1日に社債を償還する権利を有する。Telekom Austriaは特定の条件下で中途解約する権利を有する。

当該事業年度（2018年）の後、社債には条件が設けられ、クーポン利率が5年毎に増加する。発行条件を分析した後、Telekom Austriaはこの金融商品を資本に認識した。その理由は、この金融商品が金融負債としての分類基準を満たしていなかったためであり、支払義務を表していなかったためではない。

子会社が発行した金融商品は子会社の財務書類において資本として分類され、従って当社の連結財務書類において非支配持分となると考えられるため、当社は連結財政状態計算書においてこの社債を資本の構成要素（非支配持分）として認識している。

20. その他の包括（損失）利益の構成要素

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度におけるその他の包括（損失）利益の構成要素の変動は以下の通りである。

	2014年	2015年	2016年
支配株主持分：			
デリバティブ金融商品の評価（繰延税金控除後）	Ps.(329,112)	Ps.37,011	Ps.48,496
売却可能証券（繰延税金控除後）	—	4,011	(6,673,731)
外国子会社及び関連会社の為替換算の影響	(5,786,883)	(34,055,403)	104,178,880
確定給付制度の再測定（繰延税金控除後）	(6,625,463)	(17,791,354)	14,771,770
上記の項目の非支配持分	(635,804)	(1,739,497)	3,322,090
その他の包括（損失）利益	Ps.(13,377,262)	Ps.(53,545,232)	Ps.115,647,505

21. デリバティブの評価損益、従業員関連債務からの利息費用及びその他の金融損益（純額）

2014年、2015年及び2016年の12月31日に終了した各事業年度のデリバティブの評価損益及びその他の金融損益は以下の通りである。

	2014年	2015年	2016年
デリバティブの評価益（損）（純額）	Ps.7,397,142	Ps.15,128,269	Ps.(9,622,233)
資産計上した支払利息 （注記10 e）	3,258,928	3,524,841	2,861,307
コミッション	(1,612,395)	(1,399,479)	(2,034,972)
従業員関連債務からの利息費用 （注記17）	(4,933,083)	(5,701,622)	(9,178,513)
税金に係る支払利息	(2,115,730)	(135,569)	(245,922)
配当受取額	—	1,645,712	5,740,092
関連会社株式の一部売却による損失	(5,554,612)	(545)	—
持分法投資の認識の中止による利益（損失） （注記12）	(3,172,218)	11,988,038	—
その他の金融コスト	(3,458,293)	(3,553,329)	(3,745,600)
	Ps.(10,190,261)	Ps.21,496,316	Ps.(16,225,841)

22. セグメント

América Móvilは様々な国で事業を営んでいる。注記1で言及したように、当社は、メキシコ、グアテマラ、ニカラグア、エクアドル、エルサルバドル、コスタリカ、ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、米国、ホンジュラス、チリ、ペルー、パラグアイ、ウルグアイ、ドミニカ共和国、プエルトリコ、パナマ、オーストリア、クロアチア、ブルガリア、ベラルーシ、マケドニア、セルビア及びスロベニアで事業を展開している。セグメントの会計方針は、注記2に記載した方針と同じである。

最高経営責任者は、最高経営意思決定責任者（CODM）であり、事業セグメントごとに財務情報と経営情報を分析している。(i) 連結収益の10%超、(ii) 計上されている純損益の絶対額の10%超、又は(iii) 連結資産の10%超を占める事業セグメントは全て、個別に表示されている。

当社は、連結財務書類上、以下の報告セグメントを表示している。メキシコ（Telcel並びに全社規模の事業及び資産を含む）、Telmex（メキシコ）、ブラジル、南米南部地域（アルゼンチン、チリ、パラグアイ、ウルグアイを含む）、コロンビア、アンデス地域（エクアドル、ペルーを含む）、中米（グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ及びパナマの事業セグメントを集約）、米国（プエルトリコを除く）、カリブ海沿岸諸国（ドミニカ共和国、プエルトリコの事業セグメントを集約）、及びヨーロッパ（オーストリア、ブルガリア、クロアチア、ベラルーシ、スロベニア、マケドニア、セルビアを含む）。

当社は、集約した事業セグメント（つまり中米及びカリブ海沿岸諸国の報告セグメント）の性質は、表示されている全ての期間について、量的にも質的にも類似しているものと考えている。事業セグメントを集約することが適切かどうかを評価するにあたり、当社が考慮した指標には以下のものが含まれるが、これらに限られない。(i) 主要な財務書類指標及び動向の類似性、(ii) 全ての企業が電気通信サービスを提供していること、(iii) 顧客基盤及びサービスの類似性、(iv) 携帯及び固定双方の電話設備に基づいたサービス提供の方法が同一であること、(v) 電気通信会社の活動及びサービスを監督する政府及び規制主体の類似性、(vi) インフレの動向、(vii) 通貨の動向。

[前へ](#) [次へ](#)

	メキシコ	Telmex	ブラジル	南米南部 地域	コロンビ ア	アンデス 地域	中米	米国	カリブ海 沿岸諸国	ヨーロッパ	消去	連結合計
2014年12月31												
日現在（単 位：ペソ）												
外部顧客に対 する収益	185,131,037	100,753,221	201,346,118	56,415,660	75,749,655	47,638,268	26,911,181	91,097,363	25,827,251	37,710,246	—	848,580,000
セグメント間 収益	10,578,487	6,764,446	3,300,831	116,703	241,953	163,908	111,963	—	14,521	—	(21,292,812)	—
収益合計	195,709,524	107,517,667	204,646,949	56,532,363	75,991,608	47,802,176	27,023,144	91,097,363	25,841,772	37,710,246	(21,292,812)	848,580,000
減価償却	17,656,638	15,508,063	41,054,736	6,844,209	9,636,630	5,409,431	8,497,557	564,952	4,923,004	4,916,757	(18,426)	114,993,551
営業利益	73,461,741	22,284,356	12,669,105	6,592,505	17,668,690	12,131,925	(212,229)	1,519,741	4,923,349	5,228,573	286,494	156,554,250
受取利息	9,202,336	306,061	4,580,129	2,914,330	678,055	1,118,629	182,037	162,890	459,998	134,899	(12,687,093)	7,052,271
支払利息	25,586,733	1,930,074	12,083,113	834,485	759,198	413,769	154,958	—	54,609	1,446,442	(11,740,858)	31,522,523
法人所得税	21,294,488	5,361,854	(860,825)	3,173,025	5,149,614	4,290,993	1,244,570	699,237	1,442,656	(2,088,063)	—	39,707,549
関連会社の持 分法による 投資利益 （損失）	(2,641,390)	45,346	(57,246)	(4,099)	—	—	—	—	—	(3,415,620)	—	(6,073,009)
親会社株主に 帰属する純 利益（損 失）	23,175,798	9,359,177	(4,765,722)	(2,099,324)	9,297,693	6,994,299	(1,306,575)	1,245,720	3,505,502	2,319,109	(1,579,307)	46,146,370
セグメントご との資産	943,075,916	138,855,469	365,026,179	100,358,878	98,009,919	82,779,795	57,727,606	33,018,415	72,259,136	187,958,436	(800,713,080)	1,278,356,669
有形固定資産 （純額）	61,653,758	94,616,938	180,062,462	51,809,436	44,986,383	26,529,773	34,803,570	3,604,645	26,481,689	63,557,526	—	588,106,180
のれん	9,547,284	187,382	21,864,430	2,570,885	13,063,780	4,386,035	4,936,560	1,741,418	31,650,117	50,955,500	—	140,903,391
商標権（純 額）	1,427,927	385,251	480,884	9,567	1,002	29	—	—	212,465	8,928,464	—	11,445,589
ライセンス及 び使用権 （純額）	4,297,637	102,248	34,241,704	5,063,150	3,922,260	3,645,244	2,387,686	—	3,047,521	26,856,395	—	83,563,845
関連会社への 投資	50,987,952	1,876,389	592	129,431	29,314	—	18,737	—	—	812,895	(4,592,729)	49,262,581
セグメントご との負債	662,701,177	107,172,821	235,793,721	81,439,115	45,796,322	26,833,960	27,219,970	29,029,234	31,476,106	122,601,259	(326,346,064)	1,043,717,621
2015年12月31												
日現在（単 位：ペソ）												
外部顧客に対 する収益	191,750,997	93,657,944	174,722,286	68,520,541	65,871,301	51,738,731	34,515,781	110,653,812	29,625,274	72,681,072	—	893,737,739
セグメント間 収益	13,073,782	7,420,418	3,451,846	427,609	265,474	220,094	235,779	—	32,699	—	(25,127,701)	—
収益合計	204,824,779	101,078,362	178,174,132	68,948,150	66,136,775	51,958,825	34,751,560	110,653,812	29,657,973	72,681,072	(25,127,701)	893,737,739
減価償却	14,261,516	15,416,456	38,219,152	8,608,518	9,279,871	6,368,233	9,699,082	741,038	5,315,349	17,938,198	(132,678)	125,714,735
営業利 益	70,726,013	15,947,164	10,878,548	9,185,471	13,361,859	7,853,311	1,750,027	1,293,706	3,891,263	6,205,426	320,373	141,413,161
受取利 息	19,094,408	272,284	1,616,356	3,505,616	366,533	743,028	227,590	232,856	396,314	474,826	(22,076,799)	4,853,012
支払利 息	27,023,466	1,413,686	16,450,388	2,599,901	577,440	713,895	349,449	—	48,751	2,861,655	(20,841,259)	31,197,372

法人所													
得税	7,976,111	2,896,465	(4,846,932)	2,621,598	3,997,944	2,944,548	2,257,695	605,809	1,483,187	(756,774)	—	19,179,651	
関連会													
社の													
持分													
法に													
よる													
投資													
利益													
(損													
失)	(1,512,226)	65,033	(5,243)	21,856	—	—	—	—	—	3,884	—	(1,426,696)	
親会社株主に													
帰属する純													
利益 (損													
失)	28,660,395	5,852,674	(12,785,017)	(6,806,573)	3,468,029	3,766,425	(680,599)	1,142,975	2,073,287	6,157,757	4,205,419	35,054,772	
セグメントご													
との資産	955,534,316	163,955,665	311,838,555	118,217,618	81,170,568	87,619,264	68,425,540	36,072,729	76,084,634	182,087,483	(784,519,559)	1,296,486,813	
有形固定資産													
(純額)	57,048,006	105,177,653	147,884,562	52,735,563	44,811,656	30,254,858	37,930,783	1,783,612	29,063,549	66,838,636	—	573,528,878	
のれん	27,067,441	392,523	17,931,543	2,672,724	11,612,051	4,396,090	5,213,703	1,903,762	14,186,723	51,737,156	—	137,113,716	
商標権 (純													
額)	826,446	346,566	341,750	—	522	—	—	686,052	242,175	8,856,795	—	11,300,306	
ライセンス及													
び使用权													
(純額)	4,395,698	72,557	28,442,759	8,318,161	3,661,838	6,256,297	3,660,240	—	6,443,439	29,198,262	—	90,449,251	
関連会社への													
投資	10,818,612	1,955,186	700	115,452	371	—	16,259	—	—	908,995	(10,705,005)	3,110,570	
セグメントご													
との負債	723,559,636	139,362,960	221,907,486	101,601,641	31,254,646	33,048,503	33,514,380	31,170,822	31,727,281	121,586,194	(333,100,922)	1,135,632,627	

2016年

12月

31日

現在

(単

位:

ペ

ソ)

外部顧

客に

対す

る収

益

187,127,903 93,343,612 193,796,237 71,553,356 67,330,768 55,825,972 42,131,666 140,856,365 36,467,781 86,978,828 — 975,412,488

セグメ

ント

間収

益

16,438,858 8,872,248 3,560,388 776,719 257,767 304,834 289,465 — 30,210 — (30,530,489) —

収益合

計

203,566,761 102,215,860 197,356,625 72,330,075 67,588,535 56,130,806 42,421,131 140,856,365 36,497,991 86,978,828 (30,530,489) 975,412,488

減価償

却

16,451,496 17,150,013 47,170,935 9,739,634 11,283,749 7,764,474 10,474,681 1,073,623 5,225,498 22,525,050 (333,232) 148,525,921

営業利

益

48,219,505 12,275,892 6,325,323 8,317,053 11,209,959 6,086,638 3,830,974 1,220,601 6,143,183 5,388,595 592,587 109,610,310

受取利

息

28,659,372 303,915 3,747,684 2,649,539 104,304 944,945 462,779 239,797 691,132 286,784 (33,897,656) 4,192,595

支払利

息

32,004,944 1,135,552 22,970,335 5,049,457 1,079,989 1,147,380 411,597 — 143,322 2,953,033 (33,033,597) 33,862,012

法人所

得税

2,502,242 921,803 (4,294,040) 2,021,090 4,456,750 1,768,066 3,291,776 767,295 2,542,080 (2,578,206) — 11,398,856

関連会

社の

持分

法に

よる

投資

利益

(損

失)

67,472 116,368 (270) (23,319) — — 171 — — 29,528 — 189,950

親会社

株主

に帰

属す

る純

利益

(損

失)

378,150 902,282 (10,357,493) 3,765,015 4,022,633 3,621,863 538,890 987,790 3,318,960 7,065,769 (5,594,432) 8,649,427

セグメ

ント

ごと

の資

産

1,070,598,204 161,133,722 461,831,754 140,617,162 103,361,235 113,839,981 80,832,029 42,812,349 93,941,695 227,288,156 (981,214,013) 1,515,042,274

有形固													
定資													
産													
(純													
額)	64,893,242	112,220,236	203,270,555	67,023,143	59,690,886	37,716,772	41,808,573	1,949,166	33,854,428	78,763,065	—	701,190,066	
のれん	27,186,328	213,926	26,106,622	3,006,448	14,659,891	5,948,335	5,652,268	3,464,217	14,186,723	52,207,877	—	152,632,635	
商標権													
(純													
額)	615,318	307,881	366,727	—	194	—	—	788,228	284,665	10,203,880	—	12,566,893	
ライセ													
ンス													
及び													
使用													
権													
(純													
額)	5,887,092	42,867	41,496,209	8,760,860	4,603,793	12,882,210	3,993,120	—	7,694,798	30,670,315	—	116,031,264	
関連会													
社へ													
の投													
資	7,605,220	2,218,824	699	81,284	470	—	17,390	—	—	1,072,778	(7,393,181)	3,603,484	
セグメ													
ント													
ごと													
の負													
債	798,044,609	117,663,161	349,915,118	124,149,687	40,811,337	52,949,608	38,095,161	41,369,767	44,790,656	121,928,202	(485,698,799)	1,244,018,507	

[前へ](#) [次へ](#)

23. 最近発行された未発効の会計基準による将来への影響

以下の基準及び解釈指針は公表済みであるが、当社の財務書類公表日までに未発効であり、当社はこれらの基準を適用していない。当社は、該当する場合には、これらの基準が発効した時点で適用する予定である。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2014年5月、IASBは新基準IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。この収益認識の新基準は、以前は様々な基準書に含まれていた多数の規則を標準化することを目的としており、既存の収益認識基準で求められる収益認識プロセスよりも多くの判断や見積りが要求される可能性がある。認識される収益の金額及び時期は5つのステップによるモデルで決定される。IFRS第15号には、追加の定性的開示及び定量的開示の要求事項が含まれている。こうした開示は、財務諸表利用者が、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性を理解できるようにすることを目的としている。IFRS第15号は、収益は企業が財又はサービスの顧客への移転と交換に権利を得ると見込んでいる対価を反映した金額で認識すべきであるとしている。IFRS第15号のこの原則は、収益の測定及び認識に、より体系的なアプローチを提供している。

IFRSでは、IFRS第15号の下で2通りの適用方法が認められている。すなわち、表示する各報告期間に遡及適用する方法（完全遡及適用法）と、遡及適用し、基準の適用開始の累積的影響を利益剰余金の期首残高に認識する方法である。現時点で、当社は「修正遡及適用法」を使用してIFRS第15号を適用する予定である。修正遡及適用法では、2018年1月1日時点で存在する全ての契約に規則を適用すること、変更の累積的影響に関する調整を利益剰余金に認識すること、これらの結果と過去に計上された収益を比較する追加開示を行うことが想定される。

IFRS第15号は、現行のIFRSよりも詳細な表示及び開示の要求事項を定めている。表示の要求事項は、現行の実務から大きく変更されており、当社の財務書類で要求される開示の量も増加する。IFRS第15号の開示の要求事項の多くは、全く新しいものである。

当社は、IFRS第15号の適用に関して、グループ全体を対象に、2つのフェーズからなるプロジェクトを開始した。フェーズIでは、まず一定の従業員が訓練を受けた。その後、個々の事業取引について、契約上の合意に基づいて収益認識の逸脱を特定し、ポートフォリオを構築する可能性を評価した。フェーズIIでは、IT及びシステムプロセスの適応に特に焦点を当てて、引き続き契約の分析を行う。

これまでに実施された作業より、当社の収益認識に特に影響を及ぼす可能性がある基準の変更点は、契約上の収益サービスを様々なサービスと機器に配分することと、こうした収益の計上時期に関連すると考えられる。当社が支払うコミッションは2016年では約35,141,660ペソあり、支払時に費用計上していたが、その認識時期が変更されることも想定される。新基準の下では、こうしたコミッションを繰り延べ、将来期間にわたって償却できる可能性がある。さらに、契約獲得の増分コストを繰り延べ、契約期間又は顧客としての想定期間にわたって認識するという要求事項により、当社の連結財政状態計算書に償却可能な繰延資産が計上される可能性がある。

IFRS第16号「リース」

2016年1月、IASBは新会計基準IFRS第16号「リース」を公表した。この新基準における抜本的な変更は、借手の財務諸表におけるリースの認識に影響を及ぼす。通常、全てのリースは「使用権アプローチ」に基づいて認識する必要がある。

新基準は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められる。この基準には、リースの認識について2つの免除規定が盛り込まれている。すなわち、「少額」資産のリース（例えば、パーソナル・コンピュータ）及び短期リース（すなわち、リース期間が12か月未満のリース）である。

リースの開始日において、借手はリース料の支払いに関する負債（リース負債）と、リース期間にわたり原資産を使用する権利を表す資産（使用权資産）を認識する。借手は、リース負債に対する支払利息と、使用权資産に対する減価償却費を区分して認識することが求められる。

また、特定の事象（例えば、リース期間の変動、リース料の算定に用いられる指数又はレートの変動による将来リース料の変動）が発生した場合には、リース負債の再測定が必要になる。借手は通常、リース負債の再測定の金額使用权資産の修正として認識する。

IFRS第16号で借手に求められる開示は、IAS第17号よりも広範である。

当社が行った最初の評価では、新基準の主たる影響は、当社が現在オペレーティング・リースとして会計処理しているほとんどのリースの価値に等しい、負債及び使用权資産を設定する必要があるという点である。

暫定的分析によると、当社は、注記16aの解約不能オペレーティング・リースで開示している負債及び使用权資産を連結財政状態計算書に計上しなければならない可能性がある。

IFRS第9号「金融商品」

2014年7月に公表されたIFRS第9号「金融商品」は、金融資産及び金融負債の分類と測定、ヘッジ会計及び金融資産の減損に関連する。新基準は、2018年1月1日以降に適用され、早期適用も認められる。現在、当社は売却可能証券を公正価値で連結財政状態計算書に認識し、公正価値の変動はその他の包括利益で認識しているため、売却可能証券の分類と測定を取り巻く現行の会計方針に重要な変更が生じることは想定していない。金融資産の減損の認識については、売掛金に関連する可能性があるため、現時点では当社はIFRS第9号の単純化したアプローチを採用することを想定している。経営者は、金融商品の測定に重要な変更があることは想定していないものの、IFRS第9号の初度適用が当社の連結財務書類に及ぼす可能性のある影響は、現時点で見積もることができない。

IAS第7号「開示イニシアティブ」（IAS第7号の改訂）

2015年10月、IASBは、より詳細かつ広範な分析が求められる流動性に関する部分をプロジェクトから切り離し、当面は負債の調整表に関してのみプロジェクトを進めることを決定した。現時点で、プロジェクトの負債の調整表に関する部分は完了している。

開示イニシアティブに対する修正（IAS第7号の改訂）は、財務諸表利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価するために必要な情報を、企業が開示できるようにすることを目的としている。この目的を達成するため、IASBは財務活動から生じる負債における以下の変動を（必要に応じて）開示することを求めている。(i) 財務活動によるキャッシュ・フローの変動、(ii) 子会社又はその他の事業の取得もしくは支配の喪失による変動、(iii) 外国為替レートの変動による影響、(iii) 公正価値の変動、及び(v) その他の変動。

IASBは、財務活動から生じる負債を「関連するキャッシュ・フロー又は将来キャッシュ・フローが、キャッシュ・フロー計算書で財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債」と定義している。IASBはまた、この定義を満たす場合、新しい開示の要求事項は金融資産の変動にも適用されることを強調している。

この改訂は、新たな開示の要求事項を満たす方法として、財政状態計算書における財務活動から生じる負債の期首残高及び期末残高間の調整表を示すことを例示している。調整表の開示は、2014年12月に公表された基準草案において、当初から要求されていたものである。

最後に、この改訂では、財務活動から生じる負債の変動を他の資産及び負債の変動とは区別して開示すべきと規定している。

IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正は、IASBの開示イニシアティブの一部を構成するものであり、企業に対して、財務諸表利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるような開示を行うことを求めている。本改訂は2017年1月1日以降に開始する事業年度に適用される。

この基準の適用により、当社の連結財務書類に重要な影響が生じることは想定していない。

IAS第12号の改訂「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」

2016年1月に公表された改訂であり、金融商品として公正価値で測定される負債性金融商品に係る未実現損失が、税務上は原価で測定される場合、将来減算一時差異を発生させる可能性があることを明確化している。また、次の事項についても明確化している。

- ・ 資産の帳簿価額は、可能性の高い将来の課税所得の見積りを制限しない。
- ・ 将来減算一時差異と将来の課税所得を比較する際には、将来の課税所得に将来減算一時差異の解消から生じる税務上の損金算入額を含めない。本改訂は、2017年1月1日に発効し、遡及的に適用される。

24. 後発事象

2017年3月、当社、Telcel、Telmex及びTeléfonos del Noroeste（Telnor）に対し、モバイル及び固定サービスに関する一定の非対称規制を修正し、新たな非対称規制を追加するというIFTの決定が通知された。

機能分離

卸売規制対象の固定サービスを提供する機能の分離に関して、IFTは、Telmex及びTelnorから独立の法人を設立し、当該法人のみがローカルループ（acceso local）に関連する卸売サービスを提供すること、またパッシブ・インフラを共有・共用することを命じた。他の全ての卸売サービスは、Telmex及びTelnor内のエンドユーザー向けの電気通信サービスを提供するビジネスユニットとは異なるビジネスユニットが提供する。機能分離は、IFTが定める条件に準拠して、かつTelmex及びTelnorがIFTの承認を受けるために提示する分離計画に基づいて行われる。

América Móvilは現在、この決定をレビューしており、América Móvil及びその子会社への潜在的な影響を分析している。この決定に関しては適用される法律に基づいて異議申し立てが行われる予定である。当社は、これらの事項が何時、どのような形で解決されるか、こうした決定が財務実績にどのような影響をもたらすかを予想することはできない。しかし、不利な判断が下された場合、当社の将来の収益及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。新しい規制枠組みの下では、IFTに対する法的な異議申し立てが解決されるまでの間、IFTの決定が保留されることはないため、IFTの決定の法的拘束力を保留することはできない。

25. 補足的保証人情報

本項目は、米国での開示に特有の注記となるため、本書においては記載を省略いたします。

[前へ](#) [次へ](#)

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Financial Position

(In thousands of Mexican pesos)

		At December 31,		
	Note	2015	2016	2016 Millions of U.S. dollars
Assets				
Current assets:				
Cash and cash equivalents	3	Ps. 45,160,032	Ps. 23,218,383	US\$ 1,120
Marketable securities and other short-term investments	4	56,347,469	54,857,157	2,646
Accounts receivable:				
Subscribers, distributors, recoverable taxes and other, net	5	145,355,527	205,774,539	9,926
Related parties	6	845,633	740,492	36
Derivative financial instruments	7	40,882,008	909,051	44
Inventories, net	8	35,577,472	36,871,292	1,779
Other current assets, net	9	17,277,913	19,538,093	942
Total current assets		Ps. 341,446,054	Ps. 341,909,007	US\$ 16,493
Non-current assets:				
Property, plant and equipment, net	10	Ps. 573,528,878	Ps. 701,190,066	US\$ 33,823
Intangibles, net	11	124,745,040	152,369,446	7,350
Goodwill	11	137,113,716	152,632,635	7,362
Investments in associated companies		3,110,570	3,603,484	174
Deferred income taxes	13	81,407,012	112,651,699	5,434
Accounts receivable, subscribers and distributors	5	9,885,600	11,184,860	540
Other assets, net	9	25,249,943	39,501,077	1,905
Total assets		Ps. 1,296,486,813	Ps. 1,515,042,274	US\$ 73,081
Liabilities and equity				
Current liabilities:				
Short-term debt and current portion of long-term debt	14	Ps. 119,589,786	Ps. 82,607,259	US\$ 3,985
Accounts payable	15a	189,938,381	237,265,126	11,445
Accrued liabilities	15b	52,243,228	70,479,230	3,400
Income tax	13	3,726,613	3,200,673	154
Other taxes payable		16,623,389	22,087,957	1,065
Derivative financial instruments	7	7,450,790	14,136,351	682
Related parties	6	2,246,834	2,971,325	143
Deferred revenues		33,399,892	37,255,328	1,797
Total current liabilities		Ps. 425,218,913	Ps. 470,003,249	US\$ 22,671
Non-current liabilities:				
Long-term debt	14	Ps. 563,626,958	Ps. 625,194,144	US\$ 30,157
Deferred income taxes	13	11,589,865	14,061,881	678
Income tax	13	316,546	2,348,069	113
Deferred revenues		1,052,940	1,625,270	78
Derivative financial instruments	7	3,314,146	3,448,396	166
Asset retirement obligations	15c	11,569,897	16,258,631	786
Employee benefits	17	118,943,362	111,048,867	5,357
Total non-current liabilities		Ps. 710,413,714	Ps. 774,015,258	US\$ 37,335
Total liabilities		Ps. 1,135,632,627	Ps. 1,244,018,507	US\$ 60,006
Equity:				
Capital stock	19	96,338,477	96,337,514	4,647
Retained earnings:				
Prior years		137,276,667	149,065,873	7,190
Profit for the year		35,054,772	8,649,427	417
Total retained earnings		172,331,439	157,715,300	7,607
Other comprehensive loss items		(156,391,921)	(45,137,571)	(2,175)
Equity attributable to equity holders of the parent		112,277,995	208,915,243	10,079
Non-controlling interests		48,576,191	62,108,524	2,996
Total equity		160,854,186	271,023,767	13,075
Total liabilities and equity		Ps. 1,296,486,813	Ps. 1,515,042,274	US\$ 73,081

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Comprehensive Income

(In thousands of Mexican pesos, except for earnings per share)

	Note	For the year ended December 31			2016 Millions of U.S. dollars, except for earnings per share
		2014	2015	2016	
Operating revenues:					
Mobile voice services		Ps. 258,220,093	Ps. 256,146,766	Ps. 242,302,380	US\$ 11,688
Fixed voice services		111,512,520	95,470,187	95,299,154	4,597
Mobile data services		192,590,454	226,723,039	256,936,895	12,394
Fixed data services		99,932,561	109,257,140	126,278,206	6,091
Paid television		68,894,060	66,050,857	78,268,778	3,775
Sales of equipment, accessories and computers		95,847,058	115,938,623	143,527,123	6,923
Other related services		21,583,254	24,151,127	32,799,952	1,582
		Ps. 848,580,000	Ps. 893,737,739	Ps. 975,412,488	US\$ 47,060
Operating costs and expenses:					
Cost of sales and services		386,707,682	420,263,931	485,060,579	23,397
Commercial, administrative and general expenses		185,567,848	201,360,956	228,101,116	11,003
Other expenses		4,756,669	4,984,956	4,114,562	198
Depreciation and amortization	9,10 and 11	114,993,551	125,714,735	148,525,921	7,164
		Ps. 692,025,750	Ps. 752,324,578	Ps. 865,802,178	US\$ 41,762
Operating income		Ps. 156,554,250	Ps. 141,413,161	Ps. 109,610,310	US\$ 5,288
Interest income		7,052,271	4,853,012	4,192,595	202
Interest expense		(31,522,523)	(31,197,372)	(33,862,012)	(1,633)
Foreign currency exchange loss, net		(28,615,459)	(78,997,988)	(40,427,407)	(1,951)
Valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items, net	21	(10,190,261)	21,496,316	(16,225,841)	(783)
Equity interest in net (loss) income of associated companies		(6,073,009)	(1,426,696)	189,950	9
Profit before income tax		87,205,269	56,140,433	23,477,595	1,132
Income tax	13	39,707,549	19,179,651	11,398,856	550
Net profit for the year		Ps. 47,497,720	Ps. 36,960,782	Ps. 12,078,739	US\$ 582
Net profit for the year attributable to:					
Equity holders of the parent		Ps. 46,146,370	Ps. 35,054,772	Ps. 8,649,427	US\$ 417
Non-controlling interests		1,351,350	1,906,010	3,429,312	165
		Ps. 47,497,720	Ps. 36,960,782	Ps. 12,078,739	US\$ 582
Basic and diluted earnings per share attributable to equity holders of the parent		Ps. 0.67	Ps. 0.52	Ps. 0.13	US\$ 0.01
Other comprehensive income (loss) items:					
Net other comprehensive (loss) income that may be reclassified to profit or loss in subsequent years:					
Effect of translation of foreign entities and affiliates		Ps. (6,255,715)	Ps. (35,606,320)	Ps. 107,498,708	US\$ 5,185
Effect of fair value of derivatives, net of deferred taxes		(313,572)	37,495	49,129	2
Unrealized gain (loss) on available for sale securities, net of deferred taxes		—	4,011	(6,673,731)	(322)
Items that will not be reclassified to profit or (loss) in subsequent years:					
Re-measurement of defined benefit plan, net of deferred taxes		(6,807,975)	(17,980,418)	14,773,399	713
Total other comprehensive (loss) income items for the year, net of deferred taxes	20	(13,377,262)	(53,545,232)	115,647,505	5,578
Total comprehensive income (loss) for the year		Ps. 34,120,458	Ps. (16,584,450)	Ps. 127,726,244	US\$ 6,160
Comprehensive income (loss) for the year attributable to:					
Equity holders of the parent		Ps. 33,404,912	Ps. (16,750,963)	Ps. 120,974,842	US\$ 5,835
Non-controlling interests		715,546	166,513	6,751,402	325
		Ps. 34,120,458	Ps. (16,584,450)	Ps. 127,726,244	US\$ 6,160

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. AND SUBSIDIARIES
Consolidated Statements of Changes in Shareholders' Equity
For the year ended December 31, 2014, 2015 and 2016
(In thousands of Mexican pesos)

	Capital stock	Legal reserve	Retained earnings	Effect of derivative financial instruments acquired for hedging purposes	Unrealized gain (loss) on available securities for sale	Re-measurement of defined benefit plan	Cumulative Translation adjustment	Total equity attributable to equity holders of the parent	Non-controlling interests	Total equity
Balance at December 31, 2013	Px. 96,302,239	Px. 358,440	Px. 196,900,472	Px. (1,237,352)	Px. —	Px. (56,367,265)	Px. (33,706,643)	Px. 202,600,611	Px. 7,500,466	Px. 210,101,077
Net profit for the year	—	—	46,146,370	—	—	—	—	46,146,370	1,551,569	47,697,939
Effect of fair value of derivatives, net of deferred taxes	—	—	—	(329,112)	—	—	—	(329,112)	13,540	(315,572)
Re-measurement of defined benefit plan, net of deferred taxes	—	—	—	—	—	(6,625,463)	—	(6,625,463)	(182,532)	(6,807,995)
Effect of transition of foreign entities	—	—	—	—	—	—	(5,786,883)	(5,786,883)	(463,852)	(6,250,735)
Comprehensive income for the year	—	—	46,146,370	(329,112)	—	(6,625,463)	(5,786,883)	33,404,912	715,546	34,120,458
Dividends declared	—	—	(16,539,294)	—	—	—	—	(16,539,294)	(31,256)	(16,570,550)
Repurchase of shares	(9,708)	—	(34,646,254)	—	—	—	—	(34,655,962)	—	(34,655,962)
Acquisition of non-controlling interests arising on business combination of Telcelcom Austria (Note 12)	—	—	—	9,791	—	—	—	(280,665)	39,239,141	38,958,476
Capital stock increase in Telcelcom Austria (Note 12)	—	—	—	—	—	45	(280,665)	—	—	—
Other acquisitions of non-controlling interests and others	—	—	54,674	—	—	—	—	54,674	7,181,894	7,181,894
Balance at December 31, 2014	96,302,631	358,440	191,975,968	(1,556,093)	—	(62,992,683)	(39,783,367)	184,384,276	30,254,772	214,639,048
Net profit for the year	—	—	35,054,772	—	—	—	—	35,054,772	1,996,010	36,994,782
Effect of fair value of derivatives, net of deferred taxes	—	—	—	37,011	—	—	—	37,011	484	37,495
Re-measurement of defined benefit plan, net of deferred taxes	—	—	—	—	4,011	—	—	4,011	—	4,011
Effect of transition of foreign entities	—	—	—	—	—	(17,791,354)	—	(17,791,354)	(189,064)	(17,980,418)
Comprehensive income (loss) for the year	—	—	35,054,772	37,011	4,011	(17,791,354)	(34,055,403)	(16,750,963)	11,550,917	(3,663,520)
Dividends declared	—	—	(37,192,594)	—	—	—	—	(37,192,594)	366,513	(36,826,081)
Repurchase of shares	(9,154)	—	(33,942,627)	—	—	—	—	(33,951,781)	(447,085)	(34,398,866)
Effect of spin-off (Note 12)	(35,000)	—	16,193,640	—	—	—	—	16,158,640	—	16,158,640
Decancellation of the equity method investment in Koninklilar KIPN, with retained available for sale financial interest (Note 12)	—	—	—	1,458,894	—	(2,060,930)	348,599	(253,423)	—	(253,423)
Other acquisitions of non-controlling interests and others	—	—	(116,169)	—	—	—	—	(116,169)	(1,396,009)	(1,512,178)
Balance at December 31, 2015	96,308,477	358,440	171,972,999	(60,788)	4,011	(82,844,947)	(73,490,197)	112,272,996	48,576,191	160,849,186
Net profit for the year	—	—	8,649,427	—	—	—	—	8,649,427	3,429,212	12,078,639
Effect of fair value of derivatives, net of deferred taxes	—	—	—	48,496	—	—	—	48,496	633	49,129
Re-measurement of defined benefit plan, net of deferred taxes	—	—	—	—	(6,673,731)	—	—	(6,673,731)	—	(6,673,731)
Effect of transition of foreign entities	—	—	—	—	—	14,771,790	—	14,771,790	1,629	14,773,419
Comprehensive income (loss) for the year	—	—	8,649,427	48,496	(6,673,731)	14,771,790	104,178,890	128,974,842	3,319,828	132,294,660
Dividends declared	—	—	(18,239,294)	—	—	—	—	(18,239,294)	6,751,402	(17,487,892)
Stock dividend (Note 19)	1,512	—	4,666,274	—	—	—	—	4,667,786	(652,341)	(18,591,635)
Repurchase of shares	(2,478)	—	(7,213,297)	—	—	—	—	(7,215,872)	—	(7,215,872)
Partial sale of shares of Telcelcom Austria (Note 12)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Other acquisitions of non-controlling interests (Note 12)	—	—	(2,219,149)	—	—	68,127	(1,138,192)	(1,071,065)	7,394,408	6,323,336
Balance at December 31, 2016	96,307,514	358,440	157,256,860	(12,292)	(6,669,720)	(68,005,690)	29,549,401	208,915,243	58,871	209,004,114

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

F-4

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. AND SUBSIDIARIES

Consolidated Statements of Cash Flows

(In thousands of Mexican pesos)

For the year ended December 31					
	Note	2014	2015	2016	2016 Millions of U.S. dollars
Operating activities					
Profit before income tax		Ps. 87,205,269	Ps. 56,140,433	Ps. 23,477,595	US\$ 1,132
Items not requiring the use of cash:					
Depreciation	10	106,386,514	110,155,403	127,662,344	6,168
Amortization of intangible and other assets	9 and 11	8,607,037	15,559,332	20,863,577	1,006
Equity interest in net loss (income) of associated companies		6,073,009	1,426,696	(189,950)	(9)
Loss (gain) on derecognition of equity method investment		3,172,218	(11,988,038)	—	—
Loss on sale of property, plant and equipment		297,609	127,379	8,069	—
Net period cost of labor obligations	17	7,855,714	9,278,081	14,240,271	687
Foreign currency exchange loss, net		36,559,881	59,251,486	34,049,726	1,642
Interest income		(7,052,271)	(4,853,012)	(4,192,595)	(202)
Interest expense		31,522,523	31,197,372	33,862,012	1,633
Employee profit sharing		4,058,158	3,311,887	2,235,267	108
Loss on partial sales of shares of associated company		5,554,612	545	—	—
(Gain) loss in valuation of derivative financial instruments, capitalized interest expense and other, net		(3,410,626)	(18,313,877)	85,216	4
Working capital changes:					
Accounts receivable from subscribers, distributors and other		(11,791,213)	(17,641,833)	(14,192,651)	(685)
Prepaid expenses		7,469,217	(1,765,071)	792,979	38
Related parties		470,719	113,662	829,632	40
Inventories		2,470,754	(83,902)	3,076,159	148
Other assets		(7,996,680)	(8,378,977)	(2,944,581)	(142)
Employee benefits		(14,916,385)	(3,058,536)	(5,384,944)	(260)
Accounts payable and accrued liabilities		14,260,208	(6,269,338)	18,196,349	878
Employee profit sharing paid		(4,737,467)	(4,055,711)	(3,297,439)	(159)
Financial instruments and other		(3,984,891)	(1,882,540)	28,878,632	1,396
Deferred revenues		1,356,453	782,803	(972,376)	(47)
Interest received		4,722,621	5,275,303	3,239,845	156
Income taxes paid		(33,542,469)	(50,602,558)	(44,525,073)	(2,148)
Net cash flows provided by operating activities		Ps. 240,610,514	Ps. 163,726,991	Ps. 235,798,054	US\$ 11,374
Investing activities					
Purchase of property, plant and equipment		(126,265,297)	(128,039,913)	(188,707,157)	(6,691)
Acquisition of intangibles		(19,319,656)	(23,532,820)	(16,316,735)	(787)
Dividends received from associates		359,413	1,645,712	5,740,092	277
Proceeds from sale of plant, property and equipment		96,781	27,329	115,600	6
Acquisition of businesses, net of cash acquired		(11,910,582)	(3,457,153)	(1,823,813)	(88)
Partial sale of shares of associated company		12,066,037	633,270	—	—
Proceeds from repayment of related party loan		—	21,000,000	—	—
Investments in associate companies		(2,654,342)	(177,965)	(3,487)	—
Net cash flows used in investing activities		Ps. (147,627,646)	Ps. (131,901,546)	Ps. (166,995,603)	US\$ (7,283)
Financing activities					
Loans obtained		44,174,698	189,073,791	64,281,631	3,101
Repayment of loans		(36,683,909)	(133,110,776)	(125,672,444)	(6,062)
Interest paid		(33,283,418)	(32,830,432)	(32,125,872)	(1,560)
Repurchase of shares		(35,049,327)	(34,443,084)	(7,021,247)	(339)
Dividends paid		(17,054,829)	(37,359,600)	(13,809,957)	(666)
Derivative financial instruments		653,116	(503,444)	(351,213)	(17)
Capital stock increase in Telekom Austria		7,181,894	—	—	—
Partial sale of shares in subsidiary		—	—	6,323,336	305
Acquisition of non-controlling interests		(4,696,245)	(1,031,049)	(2,280,278)	(110)
Net cash flows used in financing activities		Ps. (74,758,020)	Ps. (50,204,594)	Ps. (110,666,044)	US\$ (5,338)
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents		Ps. 18,224,848	Ps. (18,379,149)	Ps. (25,853,493)	US\$ (1,247)
Adjustment to cash flows due to exchange rate fluctuations, net		85,305	(2,934,522)	3,911,844	189
Cash and cash equivalents at beginning of the year		48,163,550	66,473,703	45,160,032	2,178
Cash and cash equivalents at end of the year		Ps. 66,473,703	Ps. 45,160,032	Ps. 23,218,383	US\$ 1,120
Non-cash transactions related to:					
Acquisitions of property, plant and equipment in accounts payable at end of year		Ps. 16,771,745	Ps. 12,785,347	Ps. 13,497,804	US\$ 652

The accompanying notes are an integral part of these consolidated financial statements.

AMÉRICA MÓVIL, S.A.B. DE C.V. AND SUBSIDIARIES

Notes to Consolidated Financial Statements

Years ended December 31, 2014, 2015 and 2016

(In thousands of Mexican pesos [Ps.] and thousands of
U.S. dollars [US\$], unless otherwise indicated)

1. Description of the Business and Relevant Events

I. Corporate Information

América Móvil, S.A.B. de C.V. and subsidiaries (hereinafter, the "Company," "América Móvil" or "AMX") was incorporated under laws of Mexico on September 25, 2000. The Company provides telecommunications services in 25 countries throughout the United States, Latin America, the Caribbean and Europe. These telecommunications services include mobile and fixed-line voice services, wireless and fixed data services, internet access and Pay TV, sales of equipment, accessories, computers as well as other related services and over the top services.

- The voice services provided by the Company, both wireless and fixed, mainly include the following: airtime, local, domestic and international long-distance services, and network interconnection services.
- The data services provided by the Company include the following: value added, corporate networks, data and Internet services.
- Pay TV represents basic services, as well as pay per view and additional programming and advertising services.
- Equipment, accessories and computer sales
- Other related revenues from advertising in telephone directories, publishing and call center services.
- Sell video, audio and other media content that is delivered through the internet directly from the content provider to the viewer or end user.

In order to provide these services, América Móvil has licenses, permits and concessions (collectively referred to herein as "licenses") to build, install, operate and exploit public and/or private telecommunications networks and provide miscellaneous telecommunications services (mostly mobile and fixed telephony services), as well as to operate frequency bands in the radio-electric spectrum to be able to provide fixed wireless telephony and to operate frequency bands in the radio-electric spectrum for point-to-point and point-to-multipoint microwave links. The Company holds licenses in the 24 countries where it has a presence, and such licenses have different dates of expiration through 2046.

Certain licenses require the payment to the respective governments of a share in sales determined as a percentage of revenues from services under concession. The percentage is set as either a fixed rate or in some cases based on certain size of the infrastructure in operation.

The corporate offices of América Móvil are located in Mexico City, Mexico, at Lago Zurich 245, Colonia Ampliación Granada, Delegación Miguel Hidalgo, 11529, Mexico City, México.

The accompanying consolidated financial statements were approved for their issuance by the Company's Chief Financial Officer on April 24, 2017, and subsequent events have been considered through that date.

II. Relevant events in 2016

- a) During 2016, there was currency depreciation mainly in the Mexican peso against the US dollar and the euro, and the Brazilian real against the US dollar, euro and the Mexican peso. Because a significant portion of the Company's debt is denominated in US dollars and euros, as well as the fact that a significant portion of the Company's subsidiary operations have the Brazilian real as functional currency, the currency depreciation adversely affected the results of the Company as part of the foreign currency exchange loss of the period.
- b) In December 2016, Radiomóvil Dipsa, S.A. de C.V. ("Telcel") agreed to purchase from Mexico's Grupo MVS, 60MHz of spectrum in the 2.5 GHz band. The acquisition and its terms remain subject to regulatory review and approval.

2. Basis of Preparation of the Consolidated Financial Statements and Summary of Significant Accounting Policies and Practices

a) Basis of preparation

The accompanying consolidated financial statements have been prepared in conformity with International Financial Reporting Standards, as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") (hereafter referred to as IFRS).

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis, except for the derivative financial instruments (assets and liabilities), the trust assets of post-employment and other employee benefit plans and the investments in available for sale securities, which are presented at the market value.

The preparation of these consolidated financial statements under IFRS requires the use of critical estimates and assumptions that affect the amounts reported for certain assets and liabilities, as well as certain income and expenses. It also requires that management exercise judgment in the application of the Company's accounting policies. Actual results could differ from these estimates and assumptions.

The Mexican peso is the functional currency of the Company's Mexican operations and the consolidated reporting currency of the Company.

i) Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the accounts of América Móvil, S.A.B. de C.V. and those of the subsidiaries over which the Company exercises control. The consolidated financial statements for the subsidiaries were prepared for the same period as the Company, applying consistent accounting policies. All of the companies operate in the telecommunications field or provide services to companies relating to this activity.

According to the IFRS 10 "Consolidated Financial Statements", control is achieved when the Company is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee. Specifically, the Company controls an investee, if and only if, the Company has:

- (a) Power over the investee (i.e. existing rights that give it the current ability to direct the relevant activities of the investee).
- (b) Exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee; and
- (c) The ability to use its power over the investee to affect its returns.

When the Company has less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Company considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) The contractual arrangement with the other vote holders of the investee.

- (b) Rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) The Company's voting rights and potential voting rights.

The Company re-assesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control. Consolidation of a subsidiary begins when the Company obtains control over the subsidiary and ceases when the Company loses control of the subsidiary. Assets, liabilities, income and expenses of a subsidiary acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statements of comprehensive income from the date the Company gains control until the date the Company ceases to control the subsidiary.

Profit or loss and each component of other comprehensive income ("OCI") are attributed to the equity holders of the parent of the Company and to the non-controlling interests. When necessary, adjustments are made to the financial statements of subsidiaries to bring their accounting policies into line with the Company's accounting policies. All intercompany balances and transactions are eliminated in the consolidated financial statements.

A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction. If the Company loses control over a subsidiary, it:

- Derecognizes the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary;
- Derecognizes the carrying amount of any non-controlling interests;
- Derecognizes the cumulative translation differences recorded in equity;
- Recognizes the fair value of the consideration received;
- Recognizes the fair value of any investment retained;
- Recognizes any surplus or deficit in profit or loss; and
- Reclassifies the parent's share of components previously recognized in OCI to profit or loss or retained earnings, as appropriate, as would be required if the Company had directly disposed of the related assets or liabilities.

The financial statements for the subsidiaries were prepared for the same period as the holding company, applying consistent accounting policies.

Non-controlling interests represent the portion of profits or losses and net assets not held by the Company. Non-controlling interests are presented separately in the consolidated statements of comprehensive income and in equity in the consolidated statements of financial position separately from América Móvil's own equity.

Non-controlling interests refers to certain subsidiaries in which the Company does not hold 100% of the shares.

Acquisitions of non-controlling interests are accounted for as equity transactions. The difference between the book value and the subscription price for acquired shares under common control are accounted for as an equity transaction within retained earnings.

Associates:

Associates are all those entities for which the Company has significant influence over without having control. According to IAS 28, "Investments in Associates", significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies. Significant influence typically exists when an investor holds from 20% to 50% of the voting power of an investee.

The Company's investment in associates includes goodwill identified on acquisition, net of any accumulated impairment losses.

The investments in associated companies in which the Company exercises significant influence are accounted for using the equity method, whereby América Móvil recognizes its share in the net profit (losses) and equity of the associate.

The results of operations of the subsidiaries and associates are included in the Company's consolidated financial statements beginning as of the month following their acquisition and its share of other comprehensive income after acquisition is recognized directly in other comprehensive income.

The Company assesses at each reporting date whether there is objective evidence that investment in associates is impaired. If so, the Company calculates the amount of impairment as the difference between the recoverable amount of the associate and its carrying value.

The equity interest in the most significant subsidiaries and associated companies at December 31, 2015 and 2016, is as follows:

Company name	Country	Equity interest at December 31	
		2015	2016
Subsidiaries:			
AMX Tenedora, S.A. de C.V. ⁽¹⁾	Mexico	100.0%	100.0%
América Móvil B.V. ⁽²⁾	Netherlands	100.0%	100.0%
AMOV Canadá, S.A. ⁽³⁾	Mexico	100.0%	100.0%
Compañía Dominicana de Teléfonos, S.A. ("Codetel") ⁽⁴⁾	Dominican Republic	100.0%	100.0%
Sercotel, S.A. de C.V. ⁽⁵⁾	Mexico	100.0%	100.0%
Radiomóvil Dipsa, S.A. de C.V. and subsidiaries ("Telcel") ⁽⁶⁾	Mexico	100.0%	100.0%
Telecomunicaciones de Puerto Rico, Inc. ⁽⁷⁾	Puerto Rico	100.0%	100.0%
Puerto Rico Telephone Company, Inc. ⁽⁸⁾	Puerto Rico	100.0%	100.0%
Servicios de Comunicaciones de Honduras, S.A. de C.V. ("Sercom Honduras") ⁽⁹⁾	Honduras	100.0%	100.0%
AMX USA Holding, S.A. de C.V. ⁽¹⁰⁾	Mexico	100.0%	100.0%
TracFone Wireless, Inc. ("TracFone") ⁽¹¹⁾	USA	98.2%	100.0%
Claro Telecom Participacoes, S.A. ⁽¹²⁾	Brazil	100.0%	100.0%
Americel, S.A. ⁽¹³⁾	Brazil	99.9%	99.9%
Claro S.A. (Claro Brasil) ⁽¹⁴⁾	Brazil	96.4%	97.7%
América Central Tel, S.A. de C.V. ("ACT") ⁽¹⁵⁾	Mexico	100.0%	100.0%
Telecomunicaciones de Guatemala, S.A. ("Telgua") ⁽¹⁶⁾	Guatemala	99.3%	99.3%
Empresa Nicaragüense de Telecomunicaciones, S.A. ("Enitel") ⁽¹⁷⁾	Nicaragua	99.6%	99.6%
Estesa Holding Corp. ⁽¹⁸⁾	Panama	100.0%	100.0%
CableNet, S.A. ⁽¹⁹⁾	Nicaragua	100.0%	100.0%
Estaciones Terrenas de Satélite, S.A. ("Estesa") ⁽²⁰⁾	Nicaragua	100.0%	100.0%
AMX El Salvador, S.A. de C.V. ⁽²¹⁾	Mexico	100.0%	100.0%
Compañía de Telecomunicaciones de El Salvador, S.A. de C.V. ("CTE") ⁽²²⁾	El Salvador	95.8%	95.8%
CableNet, S.A. ("CableNet") ⁽²³⁾	Guatemala	95.8%	95.8%
Telecomoda, S.A. de C.V. ("Telecomoda") ⁽²⁴⁾	El Salvador	95.8%	95.8%
Telecom Publicar Directorios, S.A. de C.V. ("Publicom") ⁽²⁵⁾	El Salvador	48.8%	48.8%
CTE Telecom Personal, S.A. de C.V. ("Personal") ⁽²⁶⁾	El Salvador	95.8%	95.8%
Comunicación Celular, S.A. ("Comcel") ⁽²⁷⁾	Colombia	99.4%	99.4%
Telmex Colombia, S.A. ⁽²⁸⁾	Colombia	99.3%	99.3%

Company name	Country	Equity interest at December 31	
		2015	2016
Consortio Ecuatoriano de Telecomunicaciones, S.A. ("Conecel") ^{b)}	Ecuador	100.0%	100.0%
AMX Argentina, S.A. ^{b)}	Argentina	100.0%	100.0%
AMX Wellington Gardens, S.A. de C.V. ^{a)}	Mexico	100.0%	100.0%
Widcombe, S.A. de C.V. ^{a)}	Mexico	100.0%	100.0%
AMX Paraguay, S.A. ^{b)}	Paraguay	100.0%	100.0%
AM Wireless Uruguay, S.A. ^{b)}	Uruguay	100.0%	100.0%
Claro Chile, S.A. ^{b)}	Chile	100.0%	100.0%
América Móvil Perú, S.A.C ^{b)}	Peru	100.0%	100.0%
Claro Panamá, S.A. ^{b)}	Panama	100.0%	100.0%
CGTEL, S.A.P.I. de C.V.(f.k.a Carso Global Telecom, S.A. de C.V.) ^{a)}	Mexico	99.9%	99.9%
Empresas y Controles en Comunicaciones, S.A. de C.V. ^{a)}	Mexico	99.9%	99.9%
Teléfonos de México, S.A.B. de C.V. ^{b)}	Mexico	98.7%	98.7%
Telmex Internacional, S.A. de C.V. ^{a)}	Mexico	97.8%	97.8%
Controladora de Servicios de Telecomunicaciones, S.A. de C.V.(Consertel) ^{a)}	Mexico	98.4%	98.4%
Telmex Argentina, S.A. ^{b)}	Argentina	99.7%	99.7%
Ertach, S.A. ^{b)}	Argentina	99.8%	99.8%
Telstar, S.A. ^{b)}	Uruguay	99.9%	99.9%
Ecuador Telecom, S.A. ^{a)(2)}	Ecuador	98.4%	—
Claro 110, S.A. ^{b)}	Chile	99.9%	99.9%
Sección Amarilla USA, LLC. ^{a)}	USA	98.4%	98.4%
Publicidad y Contenido Editorial, S.A. de C.V. ^{a)}	Mexico	98.4%	98.4%
Editorial Contenido, S.A. de C.V. ^{a)}	Mexico	98.4%	98.4%
Plaza VIP COM, S.A.P.I. de C.V. ^{a)}	Mexico	100.0%	—
Grupo Telvista, S.A. de C.V. ^{a)}	Mexico	89.4%	89.4%
Telekom Austria AG ^{b)}	Austria	59.7%	51.0%
Hitss Solutions, S.A. de C.V. ^{a)}	Mexico	68.9%	69.9%
Associates			
Plaza VIP COM, S.A.P.I. de C.V. ^{a)}	Mexico	—	25.5%
a) Holding companies			
b) Operating companies of mobile and fixed services			
c) Advertising media, content companies and/or other businesses			
1) See Note 12 for further details on the accounting for change in equity interest.			
2) In December 2016, this entity was merged with Conecel			

ii) Basis of translation of financial statements of foreign subsidiaries and associated companies

The operating revenues of foreign subsidiaries (those outside of Mexico) jointly represent approximately 66%, 69% and 72% of consolidated operating revenues of 2014, 2015 and 2016, respectively, and their total assets jointly represent approximately 74% and 83% of consolidated total assets at December 31, 2015 and 2016, respectively.

The financial statements have been translated to IFRS in the respective local currency and translated into the reporting currency.

The translation of financial statements of foreign subsidiaries prepared under IFRS and denominated in their respective local currencies, are translated as follows:

- all monetary assets and liabilities were translated at the prevailing exchange rate at the period closing;
- all non-monetary assets and liabilities at the prevailing exchange rate in effect at the period closing;
- equity accounts are translated at the prevailing exchange rate at the time the capital contributions were made and the profits were generated;
- revenues, costs and expenses are translated at the average exchange rate during the applicable period;
- the difference resulting from the translation process is recognized in equity in the caption "Effect of translation".
- the consolidated statements of cash flows were translated using the weighted-average exchange rate for the applicable period, and the resulting difference is shown in the consolidated statement of cash flows under the heading "Adjustment to cash flows due to exchange rate fluctuations".

The Company's consolidated statements of cash flows are presented using the indirect method.

The difference resulting from the translation process is recognized in equity in the caption "Effect of translation of foreign entities". At December 31, 2015 and 2016, the cumulative translation (loss) gain was Ps. (73,490,197) and Ps. 29,549,491, respectively.

b) Revenue recognition

Revenues are recognized at the time the related service is rendered, provided that the revenue can be measured reliably, it is probable that the entity will receive the economic benefits associated with the transaction, the stage of completion of the transaction may be reliably measured and there is high certainty of collectability.

For postpaid plans, the amount billed to clients combines a fixed tariff for a specific quantity of services, plus the rates for the use above the specified quantities (minutes included in each plan). Costs related to these services are recognized when the service is rendered.

The Company divides its main services into seven types as presented in the consolidated statements of comprehensive income, as follows:

- Mobile voice
- Mobile data
- Fixed voice
- Fixed data
- Pay TV
- Sales of equipment, accessories and computers
- Other related services (including over the top services)

The Company accounts separately for multiple elements. To recognize the multi-elements or multiple services at its fair value, the Company assigns its fair value to each type of element. In multi-elements plans, the Company considers the price offered in each package, offered minutes and data plans offered to the subscribers.

Voice services

- Monthly rent in post-paid plans is billed based on the associated plan and package rates, corresponding to when the services are provided. Revenues billed for services to be rendered in the future are initially recorded as deferred revenues.
- Revenues from local services are derived from charges for line installations, monthly rent for services and monthly charges for metered services based on the number of minutes. These revenues depend on the number of lines in service, the number of newly installed lines and volume of minutes.
- Revenues for interconnection services, which represent calls from other carriers entering the Company's mobile and fixed line networks (incoming interconnection services), are recognized at the time the service is provided. Such services are invoiced based on the rates previously agreed with other carriers.
- Long-distance revenues originate from airtime or minutes used in making calls in a region or coverage area outside of the area where the customer's service is activated. These revenues are recognized at the time the service is provided.
- Revenues from roaming charges are related to airtime charged to customers for making or receiving calls when visiting a local service area, country or region outside the local service area where the customer's service is activated. The related revenues are recognized at the time the service is provided based on the rates established and agreed upon by our subsidiaries with other domestic and international mobile carriers.

Data

- Value-added services and other services include voice services and data transmission services (such as two-way and written messages, call information, ring tones, emergency services, among others). Revenues from such services are recognized at the time they are provided or when the services are downloaded.
- Revenues from internet services and the sale of point-to-point and point-to-multipoint links are recognized on the date of installation, which is similar to the date when the respective traffic begins.
- Revenues from corporate networks are obtained mainly from private lines and from providing virtual private network services. These revenues are recognized at the time the respective traffic begins.

Pay television

- Revenues from pay TV include payments for package deals, pay-per-view and advertising, all of which are recognized at the time the services are provided.

Sales of equipment, accessories and computers

- Sales of mobile phone equipment, accessories and computers, which are made to authorized distributors and the general public, are recognized as revenue when the risks as rewards of ownership has passed, which is considered the time the products are delivered and accepted by the customer (distributors and general public) and the recovery of the amounts is probable. The distributors and general public do not have the right to return the products.
- In some subsidiaries of the Company, mobile equipment is sold to customers as part of postpaid plans, where the sale of such equipment may be financed over twelve to twenty four months.
- The accounting policy of the Company is to recognize the revenue and the cost of the mobile equipment at the time of the sale. Interest earned as a consequence of the financing of mobile equipment is considered immaterial over the life of the contract.

Other related services

Transmission rights

- Transmission rights include exclusive rights for the transmission of the Winter Olympic Games and the Rio de Janeiro Olympics for 2016. The related costs and expenses (amortization of its investment) are recognized when the associated revenue is recognized.

Marketing revenues

- Advertising revenues earned through the publication of the telephone directory are recognized in straight line over the period of use of the directories.

Over the top services

- The provision of content, including videos, television and other information, directly from the content provider to the viewer or end user. The revenues services provided as Pay TV content and videos included in both fixed and mobile plans are recognized at the time the service is provided.

Any additional services such as additional programming or content that exceeds the plans original contract with customers is recognized and invoiced as revenue when such services are provided to customers.

Loyalty programs

Some subsidiaries have loyalty programs where the Company awards credits customer credit awards referred as "points". The customer can redeem accrued "points" for awards such as devices, accessories or air time. All awards are provided by the Company.

The consideration allocated to the award credits is identified as a separate identifiable component; the corresponding liability of the award credits is measured at its fair value. The consideration allocated to award credits amount is deferred recognized as revenue at the time that such points are redeemed and the Company has fulfill its obligations to supply awards.

c) Cost of mobile equipment and computers

The cost of mobile equipment and computers is recognized at the time the client receives the device. The costs relating to the sale of such equipment is recognized in "cost of sales and services" line in the consolidated statements of comprehensive income.

d) Cost of services

These costs include the cost of call terminations in the networks of other carriers, the costs to link the fixed and mobile networks, payments for long-distance services, rental costs for the use of infrastructure (links, ports and measured service), as well as message exchanges between carriers. Such costs are recognized at the time the service is received by the fixed or mobile carriers. These costs also include last-mile costs and line installation costs, which are also recognized at the time the services are received.

Last mile installation costs and decoder-related charges are capitalized at the time of installation and depreciated over the average useful life as the customer remains active in the Company.

e) Commissions to distributors

The Company's distribution agreements have three types of commissions related to postpaid plans.

Loyalty and activation commissions are accrued monthly as an expense based on statistical information about customer retention, sales volume and the number of new customers obtained by each distributor. Retention commissions are paid when customers continue for a specified period. Volume commissions are paid at the time the distributor reaches prescribed ranges of activated clients.

In all three cases the fees are recognized within "commercial, administrative and general expenses" line in the consolidated statements of comprehensive income, as these fees are not reflected in the price of services and products.

f) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents consist of bank deposits and highly liquid investments with maturities of less than three months. These amounts are stated at cost plus accrued interest, which is similar to their market value.

The Company also maintains restricted cash held as collateral to meet certain contractual obligations (see Note 9). Restricted cash is presented as part of "Other assets" within other non-current financial assets given that the restrictions are long-term in nature (See Note 9).

g) Marketable securities and other short term investments

Marketable securities and other short term investments are primarily composed of investment securities available for sale, although this line item also includes other short-term financial investments. Amounts are initially recorded at cost and adjusted to their estimated fair value. Fair value adjustments for available for sale securities are recorded through other comprehensive income, while fair value adjustments for other short-term investments are recorded in the income statement as they occur. An available-for-sale equity security is considered to be impaired if there is objective evidence that the cost may not be recovered. The Company considers whether there is a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in such instruments below its cost to determine if such impairment exists.

h) Allowance for bad debts

The Company periodically recognizes a provision for doubtful accounts based mainly on its past experience, the aging of its accounts receivable, the delays in resolving its disputes with other carriers, and the market segments of its customers (governments, businesses and mass market).

Collection policies and procedures vary depending on the credit history of the customer, the credit granted, and the age of the unpaid calls among other reasons.

The evaluation of collection risk of accounts receivables with related parties is performed annually based on an examination of each related party's financial situation and the markets in which they operate, as well as the balance aging.

Cash collateral that clients in time left as default and according to business policies that operated the company is deducted from the account balance to be impaired once the deposit has been identified.

i) Inventories

Inventories, which are mainly composed of cellular equipment, accessories, tablets and other devices, are initially recognized at historical cost and are valued, using the average cost method, without exceeding their net realizable value.

The estimate of the realizable value of inventories on-hand is based on their age and turnover.

The difference between the sales price to the end user and the subsidized cost of equipment is recognized as an expense in the "cost of sales and service" line in the consolidated statements of comprehensive income, at the time of delivery, consequently, the cost of equipment includes the corresponding adjustments of its net realizable value.

The cost of the equipment sold in installments is recognized when charged in each of the quotas.

j) Business combinations and goodwill

Business combinations are accounted for using the acquisition method, which in accordance with IFRS 3, "*Business acquisitions*", consists in general terms as follows:

- (i) Identify the acquirer
- (ii) Determine the acquisition date
- (iii) Value the acquired identifiable assets and assumed liabilities
- (iv) Recognize the goodwill or a bargain purchase gain

For acquired subsidiaries, goodwill represents the difference between the purchase price and the fair value of the net assets acquired at the acquisition date. For acquired associates, the investment in associates includes goodwill identified on acquisition, net of any impairment loss.

Acquisition-related cost is accounted for as an expense in the "other expenses" caption in the consolidated statements of comprehensive income as they are incurred.

When the Company acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstance and pertinent conditions as of the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts by the acquire.

If the business combination is achieved in stages, any previously held equity interest is remeasured at its acquisition date fair value and any resulting gain or loss is recognized in profit or loss in the "Other expenses" caption in the consolidated statements of comprehensive income.

Goodwill is initially measured as the excess of the aggregate of the fair value of the consideration transferred plus any non-controlling interest in the acquired over the net value of the identifiable assets acquired and liabilities assumed as of the acquisition date.

If the consideration paid is less than the fair value of the net assets of the acquired company, (in the case of a bargain purchase), the difference is recognized in the consolidated statements of comprehensive income.

Goodwill is reviewed annually to determine its recoverability or more often if circumstances indicate that the carrying value of the goodwill might not be fully recoverable.

The possible loss of value in goodwill is determined by analyzing the recovery value of the cash generating unit (or the group thereof) to which the goodwill is associated at the time it originated. If this recovery value is lower than the carrying value, an impairment loss is charged to results of operations.

For the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, no impairment losses were recognized for the goodwill shown in the Company's consolidated statements of financial position.

k) Property, plant and equipment

i) Property, plant and equipment are recorded at acquisition cost, net of accumulated depreciation. Depreciation is computed on the cost of the assets using the straight line method, based on the estimated useful lives of the related assets, beginning the month after they become available for use.

Borrowing costs that are incurred for general financing for construction in progress for periods exceeding six months are capitalized as part of the cost of the asset. During 2014, 2015 and 2016 the borrowing costs that were capitalized amounted to Ps. 3,258,928, Ps. 3,524,841 and Ps. 2,861,307, respectively.

In addition to the purchase price and costs directly attributable to preparing an asset in terms of its physical location and condition for use as intended by management, when required, the cost also includes the estimated costs for the dismantlement and removal of the asset, and for restoration of the site where it is located (See Note 15c).

ii) The net book value of property, plant and equipment is removed from the consolidated statements of financial position at the time the asset is sold or when no future economic benefits are expected from its use or sale. Any gains or losses on the sale of property, plant and equipment represent the difference between net proceeds of the sale, if any, and the net book value of the item at the time of sale. These gains or losses are recognized as either other operating income or operating expenses upon sale.

iii) The Company periodically assesses the residual values, useful lives and depreciation methods associated with its property, plant and equipment. If necessary, the effects of any changes in accounting estimates is recognized prospectively, at the closing of each period, in accordance with IAS 8, "Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors".

For property, plant and equipment made up of several components with different useful lives, the major individual components are depreciated over their individual useful lives. Maintenance costs and repairs are expensed as incurred.

Annual depreciation rates are as follows:

Telephone plant in operation and equipment:	
Monitoring equipment and network performance.....	20%-33%
Base stations	5%-33%
Switching and telephone exchanges.....	2%-20%
Towers, antennas and engineering works.....	10%-13%
Measuring equipment	2%-17%
Buildings and leasehold improvements.....	2%-33%
Submarine cable	5%
Other assets	10%-50%

iv) The carrying value of property, plant and equipment is reviewed whenever there are indicators of impairment in such assets. Whenever an asset's recovery value, which is the greater of the asset's selling price and its value in use (the present value of future cash flows), is less than the asset's net carrying value, the difference is recognized as an impairment loss.

During the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, no impairment losses were recognized.

v) Inventories for operation of the plant

Inventories for the operation of telephone plants are valued using the average cost method, without exceeding their net realizable value.

The valuation of inventories for the operation of telephone plants considered obsolete, defective or slow-moving, are reduced to their estimated net realizable value. The estimate of the recovery value of inventories is based on their age and turnover.

I) Intangibles

i) Licenses

Licenses to operate wireless telecommunications networks are recorded for at acquisition cost or at fair value at its acquisition date, net of accumulated amortization.

The licenses that in accordance with government requirements are categorized as automatically renewable, for a nominal cost and with substantially consistent terms, are considered by the Company as intangible assets with an indefinite useful life. Accordingly, they are not amortized. Licenses are amortized when the Company does not have a basis to conclude that they are indefinite lived. Licenses are amortized using the straight-line method over a period ranging from 3 to 30 years, which represents the usage period of the assets. The payments to the governments are recognized in the cost of service and equipment.

ii) Concessions

The Company has concessions for telecommunications services granted by the governments of the countries in which it operates.

The Company has conducted an internal analysis on the applicability of IFRIC No. 12 (Service Concession Agreements) and has concluded that its concessions are outside the scope of IFRIC 12. To determine the applicability of IFRIC 12, the Company analyzes each concession or group of similar concessions in a given jurisdiction. As a threshold matter, the Company identifies those government concessions that provide for the development, financing, operation or maintenance of infrastructure used to provide a public service, and that set out performance standards, mechanisms for adjusting prices and arrangements for arbitrating disputes.

With respect to those services, the Company evaluates whether the grantor controls or regulates (i) what services the operator must provide, (ii) to whom it must provide them and (iii) the applicable price (the "Services Criterion"). In evaluating whether the applicable government, as grantor, controls the price at which the Company provides its services, the Company looks at the terms of the concession agreement, in light of all applicable regulations. If the Company determines that the concession under analysis meets the Services Criterion, then the Company evaluates whether the grantor would hold a significant residual interest in the concession's infrastructure at the end of the term of the arrangement.

In some of the jurisdictions where the Company operates and under certain circumstances, the Company may be required to transfer certain assets covered by some of its concessions to the government pursuant to valuation methodologies that vary in each jurisdiction. In Brazil, for example, Claro Brasil is required to maintain and file before the Brazilian Agency of Telecommunications (Agência Nacional de Telecomunicações, or "Anatel") a list of assets potentially subject to reversion. The most recent publicly available filing, published by Anatel in 2016 (referring to the base year 2015), lists potentially reversible assets for an estimated book value of Ps. 24,129,223 (3,793,247 Brazilian reais). The Company believes that this list significantly overstates the extent of assets that would as a legal matter be subject to reversion, but there is no regulatory requirement or legal basis for a more refined analysis. See also Notes 10 and 16c).

iii) Trademarks

Trademarks are recorded at their fair value at the valuation date when acquired. The useful lives of trademarks are assessed as either finite or indefinite. Trademarks with finite useful lives are amortized using the straight-line

method over a period ranging from 1 to 10 years. Trademarks with indefinite useful lives are not amortized, but are tested for impairment annually at the cash generating unit level. The assessment of indefinite life is reviewed annually to determine whether the indefinite life continues to be supportable, if not, the change in useful life from indefinite to finite is made on a prospective basis.

iv) Rights of use

Rights of use are recognized according to the amount paid for the right to carry traffic and are amortized over the period in which they are granted.

The carrying value of the Company's licenses and trademarks with indefinite useful lives and with finite useful lives are reviewed annually and whenever there are indicators of impairment in the value of such assets. When an asset's recoverable amount, which is the higher of the asset's fair value, less disposal costs and its value in use (the present value of future cash flows), is less than the asset's carrying value, the difference is recognized as an impairment loss.

v) Customer relationships

The value of customer relations are determined and valued at the time that a new subsidiary is acquired, as determined by the Company with the assistance of independent appraisers, and is amortized over the useful life of the customer relationship on a five years.

During the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, no impairment losses were recognized for licenses, trademarks, rights of use or customer relationships.

m) Impairment in the value of long-lived assets

The Company has a policy in place for evaluating the existence of indicators of impairment in the carrying value of long-lived assets, investments in associates, goodwill and intangible assets. When there are such indicators, or in the case of assets whose nature requires an annual impairment analysis (goodwill and intangible assets with indefinite useful lives), the Company estimates the recoverable amount of the asset, which is the higher of its fair value, less disposal costs, and its value in use. Value in use is determined by discounting estimated future cash flows, applying a pre-tax discount rate that reflects the time value of money and taking into consideration the specific risks associated with the asset. When the recoverable amount of an asset is below its carrying value, impairment is considered to exist. In this case, the carrying value of the asset is reduced to the asset's recoverable amount, recognizing the loss in results of operations for the respective period. Depreciation and/or amortization expense of future periods is adjusted based on the new carrying value determined for the asset over the asset's remaining useful life. Impairment is computed individually for each asset. Recoverable amount is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or group of assets.

In the estimation of impairments, the Company uses the strategic plans established for the separate cash-generating units to which the assets are assigned. Such strategic plans generally cover a period from three to five years. For longer periods, beginning in the fifth year, projections are based on such strategic plans while applying a constant or declining expected growth rate.

Key assumptions used in value in use calculations

The forecasts were performed by the Company's management in real terms (net of inflation) and in the functional currency of the subsidiary as of December 31, 2016.

In developing information for financial forecasts, premises and assumptions have been included that any other market participant in similar conditions would consider.

Local synergies have not been taken into consideration that any other market participant would not have taken into consideration to prepare similar forecasted financial information.

The assumptions used to develop the financial forecasts were validated by the Company's management for each of the cash generating unit ("CGUs"), taking into consideration the following:

- Current subscribers and expected growth.
- Type of subscribers (prepaid, postpaid, fixed line, multiple services)
- Market situation and penetration expectations
- New products and services
- Economic situation of each country
- Investments in maintenance of the current assets
- Investments in technology for expanding the current assets
- Market consolidation and synergies

The foregoing forecasts could differ from the results obtained through time; however, América Móvil prepares its estimates based on the current situation of each of the CGUs.

The recoverable amounts are based on value in use. The value in use was determined based on the method of discounted cash flows. The key assumptions used in projecting cash flows are:

- Margin on EBITDA is determined by dividing EBITDA (operating income plus depreciation and amortization) by total revenue.
- Margin on CAPEX is determined by dividing capital expenditures ("CAPEX") by total revenue.
- Pre-tax weighted average cost of capital ("WACC") used to discount the projected cash flows.

To determine the discount rate, the Company uses the WACC which was determined for each of the cash generating units and is described in following paragraphs.

The estimated discount rates to perform the IAS 36 "*Impairment of assets*", impairment test for each CGU consider market participants assumptions. Market participants were selected taking into consideration the size, operations and characteristics of the business that were similar to those in América Móvil.

The discount rates represents the current market assessment of the risks specific to each CGU, taking into consideration the time value of money and individual risks of the underlying assets that have not been incorporated in the cash flow estimates. The discount rate calculation is based on the specific circumstances of the Company and its operating segments and is derived from its WACC. The WACC takes into account both debt and equity. The cost of equity is derived from the expected return on investment by América Móvil's investors. The cost of debt is based on the interest bearing borrowings América Móvil is obliged to service. Segment-specific risk is incorporated by applying individual beta factors.

The beta factors are evaluated annually based on publicly available market data.

Market participant assumptions are important because, not only do they include industry data for growth rates, management also assesses how the CGU's position, relative to its competitors, might change over the forecasted period.

The most significant forward looking estimates used for the 2015 and 2016 impairment evaluations are shown below:

	Average margin on EBITDA	Average margin on CAPEX	Average pre-tax discount rate (WACC)
2015:			
Europe (7 countries).....	24.50% - 49.46%	13.88% - 22.8%	5.19% - 15.34%
Brazil (fixed line, wireless and TV).....	29.82%	19.01%	8.89%
Puerto Rico.....	18.97%	5.28%	5.26%
Dominican Republic.....	45.32%	10.90%	18.98%
Mexico (fixed line and wireless).....	34.26%	10.97%	13.22%
Ecuador.....	32.37%	9.70%	22.52%
Peru.....	34.52%	14.60%	15.34%
El Salvador.....	41.45%	16.43%	13.30%
Chile.....	44.58%	33.14%	12.26%
Colombia.....	41.31%	17.04%	12.85%
Other countries.....	7.90% - 49.25%	0.5% - 17.39%	8.48% - 22.10%
	Average margin on EBITDA	Average margin on CAPEX	Average pre-tax discount rate (WACC)
2016:			
Europe (7 countries).....	23.61% - 51.58%	8.29% - 20.72%	8.74% - 20.07%
Brazil (fixed line, wireless and TV).....	31.65%	18.21%	9.70%
Puerto Rico.....	28.91%	9.08%	11.29%
Dominican Republic.....	45.83%	10.55%	19.70%
Mexico (fixed line and wireless).....	33.38%	10.75%	14.34%
Ecuador.....	35.80%	7.92%	22.84%
Peru.....	28.92%	14.18%	14.20%
El Salvador.....	39.43%	23.69%	21.95%
Chile.....	25.92%	8.61%	7.87%
Colombia.....	38.34%	14.40%	13.93%
Other countries.....	10.1% - 48.92%	0.5% - 21.39%	7.39% - 23.79%

Sensitivity to changes in assumptions:

The implications of the key assumptions for the recoverable amount are discussed below:

Margin on CAPEX- The Company performed a sensitivity analysis by increasing its CAPEX by 5% and maintaining all other assumptions the same. The sensitivity analysis would require the Company to adjust the amount of its long-life assets in its CGUs, by approximately Ps. 505,000.

WACC- Additionally, should the Company increase by 50 basis points the WACC and maintain all other assumptions the same, the carrying amount of the long-life assets, mainly in the Central America, region would be impaired by approximately Ps. 1,664,000.

n) Leases

The determination of whether an agreement is, or contains, a lease is based on the substance of the agreement and requires an evaluation of whether performance of the agreement is dependent on the use of a specific asset and whether the agreement transfers the right of use of the asset to the Company.

Operating leases

Leases under which the lessor retains a significant portion of the risks and benefits inherent to the ownership of the leased asset are considered operating leases. Payments made under operating lease agreements are charged to results of operations on a straight-line basis over the rental period.

Finance leases

Lease agreements that substantially transfer all the risks and benefits of ownership of the leased assets to the Company are accounted for as finance leases. Accordingly, upon commencement of the lease, the asset, which is classified based on its nature, and associated debt are recorded at the lower of the fair value of the leased asset or the present value of the lease payments. Finance lease payments are apportioned between the reduction of lease liability and the finance cost so that a constant interest rate is determined on the outstanding liability balance. Finance costs are charged to results of operations over the life of the agreement.

o) Financial assets and liabilities

Financial assets

Financial assets are categorized, at initial recognition, as (i) financial assets at fair value through profit or loss, (ii) loans and receivables, (iii) held-to-maturity investments, (iv) available-for-sale financial assets, or as (v) derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge, as appropriate.

Initial recognition and measurement

Financial assets are initially recognized at fair value, plus directly attributable transactions costs, except for financial assets designated upon initial recognition at fair value through profit or loss.

– Subsequent measurement

The subsequent measurement of assets depends on their categorization as either financial assets and liabilities measured at fair value through profit and loss, loans and receivables, held to maturity or available for sale financial assets, or derivatives designated as hedging instruments in an effective hedge.

Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss include financial assets held for trading if they are acquired for the purpose of selling or repurchasing in the short term. Derivatives, including separated embedded derivatives, are also classified as held for trading fair value through profit or loss, unless they are designated as effective hedging instruments as defined in IAS 39. Financial assets at fair value through profit or loss are recorded in the consolidated statements of financial position at fair value with net changes in fair value in the consolidated statements of comprehensive income in the within "valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items".

Held-to-maturity investments

Held-to-maturity investments are those that the Company has the intent and ability to hold to maturity and are recorded at cost which includes transaction costs and premiums or discounts related to investment that are amortized over the life of the investment based on its outstanding balance, less any impairment. Interest and dividends on investments classified as held-to-maturity are included within interest income.

Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are recorded at fair value, with gains and losses, net of tax, reported in other comprehensive income. Interest and dividends on investments classified as available-for-sale are included in "valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items". The fair value of investments is readily available based on market value. The foreign exchange gain or losses of securities available for sale are recognized in the caption "Foreign currency exchange loss, net" of the consolidated statement of comprehensive income.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial instruments with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. Loans and receivables with a relevant period (including accounts receivable to subscribers, distributors and other receivables) are measured at amortized cost using the effective interest method, less any impairment. Interest income is recognized by applying the effective interest rate, except for accounts receivable from subscribers, distributors and other in the short term when the recognition of interest would be immaterial.

This category generally applies to accounts receivable from subscribers, distributors and other receivables.

Derecognition

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is primarily derecognized (i.e. removed from the group's consolidated statement of financial position) when: The rights to receive cash flows from the asset have expired, or the Company has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a 'pass-through' arrangement; and either (i) the Company has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (ii) the Company has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Company has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, it evaluates if and to what extent it has retained the risks and rewards of ownership. When it has neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards of the asset, nor transferred control of the asset, the Company continues to recognize the transferred asset to the extent of the Company's continuing involvement. In that case, the Company also recognizes an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Company has retained.

Impairment of financial assets

The Company assesses, at each reporting date, whether there is any objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is deemed to be impaired if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that has occurred after the initial recognition of the asset (an incurred loss event) and that loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or the group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that the debtors or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganization and when observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

Financial assets carried at amortized cost

For financial assets carried at amortized cost, the Company first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for financial assets that are individually significant, or collectively for financial

assets that are not individually significant. If the Company determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is, or continues to be, recognized are not included in a collective assessment of impairment.

Financial liabilities

Financial liabilities are classified into the following categories based on the nature of the financial instruments contracted or issued: (i) financial liabilities measured at fair value, and (ii) financial liabilities measured at amortized cost. The Company's financial liabilities include accounts payable to suppliers, deferred revenues, other accounts payable, loans and derivative financial instruments. Derivative financial instruments are measured at fair value; short- and long-term debt and accounts payable, are accounted for as financial liabilities and measured at amortized cost.

Initial recognition

All financial liabilities are recognized initially at fair value and, in the case of loans and borrowings and payables, net of directly attributable transaction costs.

Subsequent measurement

The measurement of financial liabilities depends on their classification, as described below:

Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at fair value through profit or loss include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss.

Financial liabilities are classified as held for trading if they are incurred for the purpose of repurchasing in the near term. This category includes derivative financial instruments entered into by the Company that are not designated as hedging instruments in hedge relationships as defined by IAS 39, "*Financial Instruments: Recognition and Measurement*". Separated embedded derivatives are also classified as held for trading unless they are designated as effective hedging instruments.

Gains or losses on financial liabilities held for trading are recognized in the consolidated statements of "valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items".

Financial liabilities designated upon initial recognition at fair value through profit or loss are designated at the initial date of recognition, and only if the criteria in IAS 39 are satisfied.

Loans and borrowings

After initial recognition, interest bearing loans and borrowings are subsequently measured at amortized cost using the effective interest rate method. Gains and losses are recognized in the consolidated statements of comprehensive income when the liabilities are derecognized as well as through the effective interest rate ("EIR") amortization process.

Amortized cost is calculated by taking into account any discount or premium on acquisition and fees or costs that are an integral part of the EIR. The EIR amortization is included in interest income in the consolidated statements of comprehensive income.

This category generally applies to interest-bearing loans and borrowings. For more information refer Note 14.

Derecognition

A financial liability is derecognized when the obligation under the liability is discharged or cancelled, or expires.

When an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as the derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognized in the consolidated statements of comprehensive income.

Offsetting of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is presented in the consolidated statements of financial position if, and only if, there is:

- (i) a currently a legally enforceable right to offset the recognized amounts, and
- (ii) the intention to either settle them on a net basis, or to realize the assets and settle the liabilities simultaneously.

Fair value of financial instruments

At each financial statement reporting date, the fair value of financial instruments traded in active markets is determined based on market prices, or prices quoted by brokers (purchase price for asset positions and sales price for liability positions), without any deduction for transaction costs.

For financial instruments that are not traded in an active market, the fair value is determined using appropriate valuation techniques. Such techniques may include using recent arm's length market transactions, references to the current fair value of another financial instrument that is substantially similar, a discounted cash flow analysis or other valuation models.

Note 7 and 18 provides an analysis of the fair values of the Company's financial instruments.

p) Transactions in foreign currency

Transactions in foreign currency are recorded at the prevailing exchange rate at the time of the related transactions. Foreign currency denominated assets and liabilities are translated at the prevailing exchange rate at the financial statement reporting date. Exchange differences determined from the transaction date to the time foreign currency denominated assets and liabilities are settled or translated at the financial statement reporting date are charged or credited to the results of operations.

The exchange rates used for the translation of foreign currencies against the Mexican peso are as follows:

Country or Zone	Currency	Average exchange rate			Closing exchange rate at December 31,	
		2014	2015	2016	2015	2016
Argentina ⁽¹⁾	Argentine Peso	1.6405	1.7152	1.2632	1.3195	1.3047
Brazil	Real	5.6574	4.8068	5.3868	4.4065	6.3611
Colombia	Colombian Peso	0.0067	0.0058	0.0061	0.0055	0.0069
Guatemala	Quetzal	1.7195	2.0704	2.4548	2.2544	2.7561
U.S.A. ⁽²⁾	US Dollar	13.2969	15.8504	18.6529	17.2065	20.7314
Uruguay	Uruguay Peso	0.5726	0.5810	0.6206	0.5745	0.7066
Nicaragua	Cordobas	0.5122	0.5813	0.6515	0.6161	0.7071
Honduras	Lempiras	0.6291	0.7171	0.8109	0.7639	0.8759
Chile	Chilean Peso	0.0233	0.0243	0.0276	0.0242	0.0310
Paraguay	Guarani	0.0030	0.0031	0.0033	0.0030	0.0036
Peru	Soles	4.6830	4.9746	5.5232	5.0415	6.1701
Dominican Republic	Dominican Peso	0.3050	0.3515	0.4048	0.3776	0.4438
Costa Rica	Colon	0.0244	0.0293	0.0338	0.0316	0.0369
European Union	Euro	17.6507	17.3886	20.6334	18.6828	21.8032
Bulgaria	Lev	8.8045	9.3785	10.5483	9.5527	11.1561
Belarus ⁽³⁾	Belarusian Ruble	0.0012	0.0009	0.0009	0.0009	0.0011
Croatia	Croatian Kuna	2.2508	2.4096	2.7392	2.4452	2.8886
Macedonia	Macedonian Denar	0.2805	0.2984	0.3350	0.3037	0.3546
Serbia	Serbian Denar	0.1449	0.1517	0.1676	0.1537	0.1768

- (1) In the years ended December 31, 2015 and 2016, the Argentine peso depreciated against the US dollar by 52.5% and 21.8%, respectively, considering the exchange rate of that foreign currency in the single and free market of changes. The Company believes that general market sentiment is that on the basis of the quantitative and qualitative indicators in IAS 29, the economy of Argentina should not be considered as hyperinflationary as of December 31, 2016. However, it is possible that certain market participants and regulators could have varying views on this topic both during 2016 and as Argentina's economy continue to evolve in 2017. The Company will continue to carefully monitor the situation and make appropriate changes if and when necessary.
- (2) Includes U.S.A., Ecuador, El Salvador, Puerto Rico and Panama.
- (3) Year-end rates were used for the translation of revenues and expenses as IAS 29 'Financial Reporting in Hyperinflationary Economies' was applied in 2014. In January 2015, hyperinflation accounting has been discontinued, as the characteristics indicating hyperinflation have no longer been met
- (4) On the disposal of a foreign operation (i.e. a disposal of the Company's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in other comprehensive income in respect of that operation attributable to the owners of the Company are recognized in the consolidated statements of comprehensive income.
- (5) As of April 19, 2017, the exchange rate between the US dollar and the Mexican Peso was 18.5582.

q) Accounts payable, accrued liabilities and provisions

Liabilities are recognized whenever (i) the Company has current obligations (legal or assumed) resulting from a past event, (ii) when it is probable the obligation will give rise to a future cash disbursement for its settlement, and (iii) the amount of the obligation can be reasonably estimated.

When the effect of the time value of money is significant, the amount of the liability is determined as the present value of the expected disbursements to settle the obligation. The discount rate is determined on a pre-tax basis

and reflects current market conditions at the financial statement reporting date and, where appropriate, the risks specific to the liability. Where discounting is used, an increase in the liability is recognized as finance expense.

Contingent liabilities are recognized only when it is probable they will give rise to a future cash disbursement for their settlement. Also, contingencies are only recognized when they will generate a loss.

r) Employee benefits

The Company has defined benefit pension plans for its subsidiaries Radiomóvil Dipsa, S.A. de C.V., Telecomunicaciones de Puerto Rico, S.A., Teléfonos de México, Claro Brasil and Telekom Austria. Claro Brasil also has medical plans and defined contribution plans and Telekom Austria provides retirement benefits to its employees under a defined contribution plan. The Company recognizes the costs of these plans based upon independent actuarial computations, and are determined using the projected unit credit method. The latest actuarial computations were prepared as of December 31, 2016.

Mexico

Mexican subsidiaries have the obligation to pay seniority premiums to personnel based on the Mexican Federal labor law which also establishes the obligation to make certain payments to personnel who cease to provide services under certain circumstances. Pensions and seniority premiums are determined based on the salary of employees in their final year of service, the number of years worked at Telmex and their age at retirements.

The costs of pensions, seniority premiums and severance benefits, are recognized based on calculations by independent actuaries using the projected unit credit method using financial hypotheses, net of inflation.

Telmex has established an irrevocable trust fund and makes annual contributions to that fund.

Puerto Rico

In Puerto Rico, the Company has noncontributing pension plans for full-time employees, which are tax qualified as they meet Employee Retirement Income Security Act of 1974 requirements.

The pension benefit is composed of two elements:

- (i) An employee receives an annuity at retirement if they meet the rule of 85 (age at retirement plus accumulated years of service). The annuity is calculated by applying a percentage times years of services to the last three years of salary.
- (ii) The second element is a lump-sum benefit based on years of service equivalent to approximately nine to twelve months of salary. Health care and life insurance benefits are also provided to retirees under a separate plan (post-retirement benefits).

Brazil

In Brazil, the Company provides a defined benefit plan and post-retirement medical assistance plan, and a defined contribution plan, through a pension fund that supplements the government retirement benefit, for certain employees.

Under the defined benefit plan, the Company makes monthly contributions to the pension fund equal to 17.5% of the employee's aggregate salary. In addition, the Company contributes a percentage of the aggregate salary base for funding the post-retirement medical assistance plan for the employees who remain in the defined benefit plan. Each employee makes contributions to the pension fund based on age and salary. All newly hired employees automatically adhere to the defined contribution plan and no further admittance to the defined benefit plan is allowed. For the defined contribution plan, see Note 17.

Austria

In Austria, the Company provides retirement benefits to its employees under defined contribution and defined benefit plans.

The Company pays contributions to publicly or privately administered pension or severance insurance plans on mandatory or contractual basis. Once the contributions have been paid, the Company has no further payment obligations. The regular contributions are recognized as employee expenses in the year in which they are due.

All other employee benefit obligations provided in Austria are unfunded defined benefit plans for which the Company records provisions which are calculated using the projected unit credit method. The future benefit obligations are measured using actuarial methods on the basis of an appropriate assessment of the discount rate, rate of employee turnover, rate of compensation increase and rate of increase in pensions.

For severance and pensions, Austria recognizes actuarial gains and losses in other comprehensive income. The re-measurement of defined benefit plans relates to actuarial gains and losses only as Austria holds no plan assets. Interest expense related to employee benefit obligations is reported in the Valuation of derivatives, interests cost from labor obligation and other financial item, net.

Ecuador

The Company's subsidiary Consorcio Ecuatoriano de Telecomunicaciones, S.A. has a pension plan in which employees who have rendered a continuous and uninterrupted service for twenty five years or more are entitled to retirement benefits from their employer. In addition, employees who on the date of their dismissal had fulfilled twenty years or more and less than twenty-five years of continuous or uninterrupted work shall be entitled to a proportionate share of such retirement. In addition, the Company will have to pay certain benefits to employees as a result of the termination of employment by the Company or as a result of the employee leaving the Company. These benefits are approximately 25% of the last monthly payment made for each of the years of service by the employee to the Company. These plans are classified as defined benefit plans.

Other subsidiaries

For the rest of the Company's subsidiaries, there are no defined benefit plans or compulsory defined contribution structures. However, certain of foreign subsidiaries make contributions to national pension, social security and severance plans in accordance with the percentages and rates established by the applicable payroll and labor laws of each country. Such contributions are made to the entities designated by the country and are recorded as direct labor expenses in the consolidated statements of comprehensive income as they are incurred.

Re-measurements of defined benefit plans, comprising of actuarial gains and losses, the effect of the asset ceiling, excluding net interest and the return on plan assets (excluding net interest), are recognized immediately in the consolidated statements of financial position with a corresponding debit or credit to retained earnings through OCI in the period in which they occur. Re-measurements are not reclassified to profit or loss in subsequent periods.

Past service costs are recognized in profit or loss on the earlier of:

- (i) The date of the plan amendment or curtailment, and
- (ii) The date that the Company recognizes restructuring-related costs

Net interest on liability for defined benefits is calculated by applying the discount rate to the net defined benefit liability or asset and it is recognized in the "valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items" in the consolidated statements of comprehensive income. The Company recognizes the changes in the net defined benefit obligation under "cost of sales and services" and "Commercial, administrative and general expenses" in the consolidated statements of comprehensive income.

Paid absences

The Company recognizes a provision for the costs of paid absences, such as vacation time, based on the accrual method.

s) Employee profit sharing

Employee profit sharing is paid by certain subsidiaries of the Company to its eligible employees. The Company has employee profit sharing in Mexico, Ecuador and Peru. In Mexico, employee profit sharing was computed at the rate of 10% of the individual company taxable income, except for depreciation of historical rather than restated values, foreign exchange gains and losses, which are not included until the asset is disposed of or the liability is due and other effects of inflation are also excluded. Effective January 1, 2014, employee profit sharing in Mexico is calculated using the same taxable income for income tax, except for the following:

- i) Neither tax losses from prior years nor the employee profit sharing paid during year are deductible.
- ii) Payments exempt from taxes for the employees are fully deductible in the employee profit sharing computation.

Employee profit sharing is presented as an operating expense in the consolidated statements of comprehensive income.

t) Taxes

Income taxes

Current income tax payable is presented as a short-term liability, net of prepayments made during the year.

Deferred income tax is determined using the liability method based on the temporary differences between the tax values of the assets and liabilities and their book values at the financial statement reporting date.

Deferred tax assets and liabilities are measured using the tax rates that are expected to be in effect in the period when the asset will materialize or the liability will be settled, based on the enacted tax rates (and tax legislation) that have been enacted or substantially enacted at the financial statement reporting date. The value of deferred tax assets is reviewed by the Company at each financial statement reporting date and is reduced to the extent that it is more likely than not that the Company will not have sufficient future tax profits to allow for the realization of all or a part of its deferred tax assets. Unrecognized deferred tax assets are revalued at each financial statement reporting date and are recognized when it is more likely than not that there will be sufficient future tax profits to allow for the realization of these assets.

Deferred taxes relating to items recognized outside profit or loss are also recognized outside of profit and loss. These deferred taxes are recognized together with the underlying transaction in other comprehensive income.

Deferred tax consequences on unremitted foreign earnings are accounted for as temporary differences, except to the extent that the Company is able to control the timing of the reversal of the temporary difference; and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Taxes paid on remitted foreign earnings are able to be offset against Mexican taxes, thus to the extent that a remittance is to be made, the deferred tax would be limited to the incremental difference between the Mexican tax rate and the rate of the remitting country. As of December 31, 2015 and 2016, the Company has not provided for any deferred taxes related to unremitted foreign earnings.

The Company offsets tax assets and liabilities if and only if it has a legally enforceable right to set off current tax assets and current tax liabilities and the deferred tax assets and deferred tax liabilities relate to income taxes levied by the same tax authority.

Sales tax

Revenues, expenses and assets are recognized net of the amount of sales tax, except:

- When the sales tax incurred on a purchase of assets or services is not recoverable from the taxation authority, in which case, the sales tax is recognized as part of the cost of acquisition of the asset or as part of the expense item, as applicable.
- Receivables and payables that are stated with the amount of sales tax included.

The net amount of sales tax recoverable from, or payable to, the taxation authority is included as part of the current receivables or payables in the consolidated statements of financial position unless they are due in more than a year in which case they are classified as non-current.

u) Advertising

Advertising expenses are expensed as incurred. For the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, advertising expenses were Ps. 21,772,454, Ps. 24,673,557 and Ps. 28,180,538 respectively, and are recorded in the consolidated statements of comprehensive income in the caption "Commercial, administrative and general expenses".

v) Earnings per share

Basic and diluted earnings per share are determined by dividing net profit of the year by the weighted-average number of shares outstanding during the year. In determining the weighted average number of shares issued and outstanding, shares repurchased by the Company have been excluded.

w) Financial risks

The main risks associated with the Company's financial instruments are: (i) liquidity risk, (ii) market risk (foreign currency exchange risk and interest rate risk) and (iii) credit risk and counterparty risk. The Board of Directors approves the policies submitted by management to mitigate these risks.

i) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Company may not meet its financial obligations associated with financial instruments when they are due. The Company's financial obligations and commitments are included in Notes 14 and 16.

ii) Market risk

The Company is exposed to certain market risks from changes in interest rates and fluctuations in exchange rates of foreign currencies. The Company's debt is denominated in foreign currencies, mainly in US dollars, other than its functional currency. In order to reduce the risks related to fluctuations in the exchange rate of foreign currency, the Company uses derivative financial instruments such as cross-currency swaps and forwards to adjust exposures resulting from foreign exchange currency. The Company does not use derivatives to hedge the exchange risk arising from having operations in different countries.

Additionally, the Company occasionally uses interest rate swaps to adjust its exposure to the variability of the interest rates or to reduce their financing costs. The Company's practices vary from time to time depending on their judgments about the level of risk, expectations of change in the movements of interest rates and the costs of using derivatives. The Company may terminate or modify a derivative financial instrument at any time. See Note 7 for disclosure of the fair value of derivatives as of December 31, 2015 and 2016.

iii) Credit risk

Credit risk represents the loss that could be recognized in case the counterparties fail to fully comply with the contractual obligations.

The financial instruments that potentially represent concentrations of credit risk are cash and short-term deposits, trade accounts receivable and financial instruments related to debt and derivatives. The Company's policy is designed in order to limit its exposure to any one financial institution; therefore, the Company's financial instruments are contracted with several different financial institutions located in different geographic regions.

The credit risk in accounts receivable is diversified because the Company has a broad customer base that is geographically dispersed. The Company continuously evaluates the credit conditions of its customers and does not require collateral to guarantee collection of its accounts receivable. The Company monitors on a monthly basis its collection cycle to avoid deterioration of its results of operations.

A portion of the Company's cash surplus is invested in short-term deposits with financial institutions with high credit ratings.

iv) Sensitivity analysis for market risks

The Company uses sensitivity analyses to measure the potential losses based on a theoretical increase of 100 basis points in interest rates and a 5% fluctuation in exchange rates:

Exchange rate fluctuations

Should the Company's debt at December 31, 2016 of Ps. 744,005,256, suffer a 5% increase/(decrease) in exchange rates, the debt would increase/(decrease) by Ps.36,203,853 and Ps.(34,653,790) respectively.

Interest rate

In the event that the Company's agreed-upon interest rates at December 31, 2016 increased/(decreased) by 100 basis points, the increase in net interest expense would increase/(decrease) by Ps. 6,428,515 and Ps.(13,717,022), respectively.

v) Concentration of risk

The Company depends on several key suppliers and sellers. During the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, approximately 55%, 67% and 73%, respectively, of the total cost of the cellular equipment of América Móvil represented purchases made from three suppliers, and approximately 19%, 17% and 25%, respectively, of the telephony plant equipment was purchased from two suppliers. If any of these suppliers were to cease to provide equipment and services to the Company, or to provide them in a timely manner and at a reasonable cost, the Company's business and results of operations might be adversely affected.

vi) Capital management

The Company manages its capital to ensure that its subsidiaries to continue as going concerns while maximizing the return to stakeholders through the optimization of their balances and debt capital to maintain the lowest cost of capital available. The Company manages its capital structure and makes adjustments according to economic conditions. To maintain the capital structure, the Company may adjust the dividend payment to shareholders or its share buyback program, for which the Company holds a reserve. In addition, the Company creates a legal reserve, as required by law (See Note 19).

x) Derivative financial instruments

Derivative financial instruments are recognized in the consolidated statement of financial position at fair value. Valuations obtained by the Company are recognized against those of the financial institutions with which the agreements are entered into, and it is the Company policy to compare such fair value to the valuation provided by an independent pricing provider retained by the Company in case of discrepancies. The effective portion of gains or losses on the cash flow derivatives is recognized in equity under the heading "Effect for fair value of derivatives", and the ineffective portion is charged to results of operations of the period. Changes in the fair value of derivatives that do not qualify as hedging instruments are recognized immediately in results.

The Company is exposed to interest rate and foreign currency risks, which it tries to mitigate through a controlled risk management program that includes the use of derivative financial instruments. The Company principally uses cross-currency swaps and foreign currency forwards to offset the risk of exchange rate fluctuations. For purposes of reducing the risks from changes in interest rates, the Company utilizes interest rate swaps through which it pays or receives the net amount resulting from paying or receiving a fixed rate, and from receiving or paying cash based on a variable rate. For the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, some of the Company's derivative financial instruments have been designated, and have qualified, as cash flow hedges.

The change in fair value recognized in results of operations corresponding to derivatives that qualify as hedges is presented in the same caption of the consolidated statements of comprehensive income as the gain or loss of the hedged item (interests and foreign exchange rate).

The policy of the Company in this regard comprises: (i) the formal documentation of all transactions between the hedging instruments and hedged positions, (ii) risk management objectives, and (iii) the strategy for executing hedging transactions. This documentation also includes the relationship between the cash flows of the derivatives with those of the Company's assets and liabilities recognized in the consolidated statement of financial position.

The effectiveness of the Company's derivatives is evaluated prior to their designation as hedges, as well as during the hedging period, which is performed, at least quarterly, based on recognized statistical techniques. Whenever it is determined that a derivative is not highly effective as a hedge or that the derivative ceases to be a highly effective hedge, the Company ceases to apply hedge accounting for the derivative on a prospective basis.

y) Current versus non-current classification

The Company presents assets and liabilities in its consolidated statements of financial position based on current/non-current classification. An asset is current when it is either:

- (i) Expected to be realized or intended to be sold or consumed in the normal operating cycle.
- (ii) Held primarily for the purpose of trading.
- (iii) Expected to be realized within twelve months after the reporting period.
- (iv) Cash and cash equivalents unless restricted from being exchanged or used to settle a liability for at least twelve months after the reporting period.

All other assets are classified as non-current.

A liability is current when:

- It is expected to be settled in the normal operating cycle.
- It is held primarily for the purpose of trading.
- It is due to be settled within twelve months after the reporting period.
- There is no unconditional right to defer the settlement of the liability for at least twelve months after the reporting period.

The Company classifies all other liabilities as non-current.

Deferred tax assets and liabilities are classified as non-current assets and liabilities.

y.1) Presentation of consolidated statement of comprehensive income

The costs and expenses shown in the consolidated statements of comprehensive income are presented in combined manner (based on both their function and nature), which allows for a better understanding of the components of the Company's operating income. This classification allows for a comparison to the telecommunications industry.

The Company presents operating income in its consolidated statements of comprehensive income since it is a key indicator of the Company's performance. Operating income represents operating revenues less operating costs and expenses.

The employee benefits expense recognized in 2014, 2015 and 2016 of Ps. 36,939,601, Ps. 41,366,183 and Ps. 46,759,415 recognized as "Cost of sales and services", respectively and Ps. 53,938,718, Ps. 58,977,212 and Ps. 63,691,855 recognized in "Commercial, administrative and general expenses", respectively.

y.2) Operating Segments

Segment information is presented based on information used by management in its decision-making processes. Segment information is presented based on the geographic areas in which the Company operates.

The management of the Company is responsible for making decisions regarding the resources to be allocated to the Company's different segments, as well as evaluating the performance of each segment.

Intersegment revenues and costs, intercompany balances as well as investments in shares in consolidated entities are eliminated upon consolidation and reflected in the "eliminations" column.

None of the segments records revenue from transactions with a single external customer amounting to at least 10% or more of the revenues.

y.3) Convenience Translation

At December 31, 2016, amounts in U.S. dollars have been included in the financial statements solely for the convenience of the reader and have been translated to Mexican pesos at December 31, 2016 at an exchange rate of Ps. 20.7314 per U.S. dollar, which was the exchange rate at that date. Such translation should not be construed as a representation that the Mexican peso can be converted to U.S. dollars at the exchange rate in effect on December 31, 2016 or any other exchange rate.

y.4) Significant Accounting Judgments, Estimates and Assumptions

In preparing its consolidated financial statements, América Móvil makes estimates concerning a variety of matters. Some of these matters are highly uncertain, and its estimates involve judgments it makes based on the information available to it. In the discussion below, América Móvil has identified several of these matters for which its financial statements would be materially affected if either (1) América Móvil uses different estimates that it could reasonably have used or (2) in the future América Móvil changes its estimates in response to changes that are reasonably likely to occur.

The following discussion addresses only those estimates that América Móvil considers most important based on the degree of uncertainty and the likelihood of a material impact if it used a different estimate. There are many other areas in which América Móvil uses estimates about uncertain matters, but the reasonably likely effect of changed or different estimates is not material to the financial presentation for those other areas.

Fair Value of Financial Assets and Liabilities

América Móvil has substantial financial assets and liabilities that it recognizes at their fair value, which is an estimate of the amount at which the instrument could be exchanged in a current transaction between willing parties. The methodologies and assumptions América Móvil uses to estimate an instrument's fair value depend on the type of instrument and include (i) recognizing cash and cash equivalents and trade receivables and trade payables and other current liabilities at close to their carrying amount, (ii) recognizing quoted instruments at their price quotations on the reporting date, (iii) recognizing unquoted instruments, such as loans from banks and obligations under financial leases, by discounting future cash flows using rates for similar instruments and (iv) applying various valuation techniques, such as present value calculations, to derivative instruments. Using different methodologies or assumptions to estimate the fair value of América Móvil's financial assets and liabilities could materially impact the reported financial results. See Note 18.

The Company maintains investments in available for sale securities that are valued at market prices obtained from the stock exchange where these shares are listed. At each reporting date, the Company evaluates whether an impairment exists on its available for sale securities according to the accounting policy outlined in Note 2. This analysis first involves an evaluation of the objective measures of impairment as described in IAS 39. The Company will then evaluate whether the loss recognized in other comprehensive income on its available for sale securities is either prolonged or significant, as described in the accounting policies in Note 2. At December 31, 2016, the Company has not observed an objective measure of impairment on its available for sale securities, nor have unrealized losses on its available for sale securities been considered either significant or prolonged.

Estimated useful lives of plant, property and equipment

América Móvil currently depreciates most of its telephone plant and equipment based on an estimated useful life determined upon the expected particular conditions of operations and maintenance in each of the countries in which it operates. The estimates are based on AMX's historical experience with similar assets, anticipated technological changes and other factors, taking into account the practices of other telecommunications companies. América Móvil reviews estimated useful lives each year to determine whether they should be changed, and at times, it changes them for particular classes of assets. América Móvil may shorten the estimated useful life of an asset class in response to technological changes, changes in the market or other developments. This results in increased depreciation expense. See Note 2k) and 10.

Impairment of Long-Lived Assets

América Móvil has large amounts of long-lived assets, including property, plant and equipment, intangible assets, investments in affiliates and goodwill, on its consolidated statement of financial position. América Móvil is required to test long-lived assets for impairment when circumstances indicate a potential impairment or, in some cases, at least on an annual basis. The impairment analysis for long-lived assets requires the Company to estimate the recovery value of the asset, which is the higher of its fair value (minus any disposal costs) and its value in use. To estimate the fair value of a long-lived asset, América Móvil typically takes into account recent market transactions or, if no such transactions can be identified, América Móvil uses a valuation model that requires the making of certain assumptions and estimates. Similarly, to estimate the value in use of long-lived assets, América Móvil typically makes various assumptions about the future prospects for the business to which the asset relates, consider market factors specific to that business and estimate future cash flows to be generated by that business. Based on this impairment analysis, including all assumptions and estimates related thereto, as well as guidance provided by IFRS relating to the impairment of long-lived assets, América Móvil determines whether it needs to take an impairment charge to reduce the net carrying value of the asset as stated on its consolidated statement of financial position. Assumptions and estimates about future values and remaining useful lives are complex and often subjective. They can be affected by a variety of factors, including external factors, such as industry and economic trends, and internal factors, such as changes in the Company's business strategy and its internal forecasts. Different assumptions and estimates could materially impact the Company's reported

financial results. More conservative assumptions of the anticipated future benefits from these businesses could result in impairment charges, which would decrease net income and result in lower asset values on the consolidated statement of financial position. Conversely, less conservative assumptions could result in smaller or no impairment charges, higher net income and higher asset values. The key assumptions used to determine the recoverable amount for the Company's CGUs, are further explained in Notes 2m), Note 10 and Note 11.

Deferred Income Taxes

América Móvil is required to estimate its income taxes in each of the jurisdictions in which it operates. This process involves the jurisdiction-by-jurisdiction estimation of actual current tax exposure and the assessment of temporary differences resulting from the differing treatment of certain items, such as accruals and amortization, for tax and financial reporting purposes, as well as net operating loss carry-forwards and other tax credits. These items result in deferred tax assets and liabilities, which are included in the América Móvil's consolidated statement of financial position. América Móvil assesses in the course of its tax planning procedures the fiscal year of the reversal of its deferred tax assets and liabilities, and if there will be future taxable profits in those periods to support the recognition of the deferred tax assets. Significant management judgment is required in determining the Company's provisions for income taxes, deferred tax assets and liabilities. The analysis is based on estimates of taxable income in the jurisdictions in which América Móvil operates and the period over which the deferred tax assets and liabilities will be recoverable or settled. If actual results differ from these estimates, or América Móvil adjusts these estimates in future periods, its financial position and results of operations may be materially affected.

América Móvil records deferred tax assets based on the amount that it believes is probable to be realized. In assessing the future realization of deferred tax assets, the Company considers future taxable income and ongoing tax planning strategies. In the event that the estimates of projected future taxable income and benefits from tax planning strategies are lowered, or changes in current tax regulations are enacted that would impose restrictions on the timing or extent of the ability to utilize the tax benefits of net operating loss carry-forwards in the future, an adjustment to the recorded amount of deferred tax assets would be made, with a related charge to income. See Note 13.

Accruals

Accruals are recorded when, at the end of the period, the Company has a present obligation as a result of past events, whose settlement requires an outflow of resources that is considered probable and can be measured reliably. This obligation may be legal or constructive, arising from, but not limited to, regulation, contracts, common practice or public commitments, which have created a valid expectation for third parties that the Company will assume certain responsibilities. The amount recorded is the best estimation performed by the Company's management in respect of the expenditure that will be required to settle the obligations, considering all the information available at the date of the financial statements, including the opinion of external experts, such as legal advisors or consultants. Accruals are adjusted to account for changes in circumstances for ongoing matters and the establishment of additional accruals for new matters.

If América Móvil is unable to reliably measure the obligation, no accrual is recorded and information is then presented in the notes to its consolidated financial statements. Because of the inherent uncertainties in this estimation, actual expenditures may be different from the originally estimated amount recognized. See Note 15.

América Móvil is subject to various claims and contingencies related to tax, labor and legal proceedings as described in Note 16(c).

Labor Obligations

América Móvil recognizes liabilities on its consolidated statement of financial position and expenses in its statement of comprehensive income to reflect its obligations related to its post-retirement seniority premiums,

pension and retirement plans in the countries in which it operates and offer defined contribution and benefit pension plans. The amounts the Company recognizes are determined on an actuarial basis that involves many estimates and accounts for post-retirement and termination benefits in accordance with IFRS.

América Móvil uses estimates in four specific areas that have a significant effect on these amounts: (i) the rate of return América Móvil assumes its pension plan will achieve on its investments, (ii) the rate of increase in salaries that the Company assumes it will observe in future years, (iii) the discount rates that the Company uses to calculate the present value of its future obligations and (iv) the expected rate of inflation. The assumptions América Móvil has applied are further disclosed in Note 17. These estimates are determined based on actuarial studies performed by independent experts using the projected unit-credit method.

Allowance for Bad Debts

América Móvil maintains an allowance for bad debts for estimated losses resulting from the failure of its customers, distributors and cellular operators to make required payments. The Company bases these estimates on the individual conditions of each of the markets in which it operates that may impact the collectability of accounts. In particular, in making these estimates the Company takes into account with respect to accounts (i) with customers, the number of days since the calls were made, (ii) with distributors, the number of days invoices are overdue and (iii) with cellular operators, both the number of days since the calls were made and any disputes with respect to such calls. The amount of loss, if any, that América Móvil actually experiences with respect to these accounts may differ from the amount of the allowance maintained in connection with them. See Note 5.

y.5) Retrospective adjustments

The following amounts in consolidated statements of financial position, comprehensive income and cash flows as of December 31, 2014 and 2015, respectively, have been retrospectively adjusted to conform to the presentation for the year ended December 31, 2016:

In the Consolidated Statements of Financial Position:

	2015, As previously reported	Retrospective adjustments	2015, As adjusted
Assets:			
Subscribers, distributors, recoverable taxes and other, net	Ps.155,241,127	Ps.(9,885,600)	Ps.145,355,527
Subscribers, distributors, non-current.....	—	9,885,600	9,885,600
Liabilities:			
Income tax	—	3,726,613	3,726,613
Other taxes payable.....	20,666,548	(4,043,159)	16,623,389
Non-current income tax	Ps. —	Ps. 316,546	Ps. 316,546

The Company reclassified Ps.9,885,600 of accounts receivable as of December 31, 2015, from short-term to long-term related to installment accounts receivable related to the sale of mobile equipment sold to customers, where the sale of such equipment was financed over twelve to twenty-four months. In addition, to conform with the 2016 presentation, the Company presented income taxes payable separately from other taxes payable on the consolidated statements of financial position.

In the Consolidated Statements of Comprehensive Income:

	2014, As previously reported	Retrospective adjustments	2014, As adjusted
Operating revenues:			
Mobile voice services	Ps. 255,606,335	Ps. 2,613,758	Ps. 258,220,093
Fixed voice services	114,687,475	(3,174,955)	111,512,520
Mobile data services	194,882,905	(2,292,451)	192,590,454
Fixed data services	97,533,378	2,399,183	99,932,561
Paid television	68,378,623	515,437	68,894,060
Sales of equipment, accessories and computers	95,632,868	214,190	95,847,058
Other related services	21,540,236	43,018	21,583,254
	<u>848,261,820</u>	<u>318,180</u>	<u>848,580,000</u>
Operating costs and expenses:			
Cost of sales and services	386,102,139	605,543	386,707,682
Commercial, administrative and general expenses	185,683,205	(115,357)	185,567,848
Other expenses	4,928,675	(172,006)	4,756,669
Depreciation and amortization	114,993,551	—	114,993,551
	<u>691,707,570</u>	<u>318,180</u>	<u>692,025,750</u>
Operating income	<u>Ps. 156,554,250</u>	<u>Ps. —</u>	<u>Ps. 156,554,250</u>
	2015, As previously reported	Retrospective adjustments	2015, As adjusted
Operating revenues:			
Mobile voice services	Ps. 243,576,248	Ps. 12,570,518	Ps. 256,146,766
Fixed voice services	104,754,844	(9,284,657)	95,470,187
Mobile data voice services	235,087,506	(8,364,467)	226,723,039
Fixed data services	104,853,471	4,403,669	109,257,140
Paid television	65,259,697	791,160	66,050,857
Sale of equipment, accessories and computers	115,557,754	380,869	115,938,623
Other related services	25,127,107	(975,980)	24,151,127
	<u>894,216,627</u>	<u>(478,888)</u>	<u>893,737,739</u>
Operating costs and expenses:			
Cost of sales and services	418,061,856	2,202,075	420,263,931
Commercial, administrative and general expenses	203,524,778	(2,163,822)	201,360,956
Other expenses	5,440,338	(455,382)	4,984,956
Depreciation and amortization	125,735,395	(20,660)	125,714,735
	<u>752,762,367</u>	<u>(437,789)</u>	<u>752,324,578</u>
Operating income	<u>141,454,260</u>	<u>(41,099)</u>	<u>141,413,161</u>
Interest income	4,774,894	78,118	4,853,012
Interest expense	(31,200,286)	2,914	(31,197,372)
Foreign currency exchange loss, net	(78,997,898)	(90)	(78,997,988)
Valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items, net	21,536,159	(39,843)	21,496,316
Equity interest in net loss of associated companies	(1,426,696)	—	(1,426,696)
Profit before income tax	<u>Ps. 56,140,433</u>	<u>Ps. —</u>	<u>Ps. 56,140,433</u>

In the Consolidated Statements of Cash Flows:

	2015, As previously reported	Retrospective adjustments	2015, As adjusted
Depreciation.....	Ps.110,177,127	Ps.(21,724)	Ps.110,155,403
Amortization of intangible assets and other assets.....	15,558,268	1,064	15,559,332
Foreign currency exchange loss, net.....	59,251,396	90	59,251,486
Interest income.....	(4,774,894)	(78,118)	(4,853,012)
Interest expense.....	31,200,286	(2,914)	31,197,372
Gain in valuation of derivative financial instruments, capitalized interest expense and other, net.....	(18,274,034)	(39,843)	(18,313,877)
Accounts payable and accrued liabilities.....	Ps. (6,410,783)	Ps.141,445	Ps. (6,269,338)

Retrospective adjustments in the consolidated statements of comprehensive income for the years ended December 31, 2015 and 2014 and the consolidated statement of cash flows for the year ended December 31, 2015, reflect reclassifications made to align the presentation of certain accounts from Telekom Austria and subsidiaries with the Company's reporting.

3. Cash and Cash Equivalents

Cash and cash equivalents are comprised of short-term deposits with different financial institutions across the globe. Cash equivalents only include instruments with purchased maturity of less than three months. The amount includes the amount deposited, plus any interest earned.

4. Marketable securities and other short-term investments

As of December 31, 2015 and 2016, marketable securities and other short-term investments includes an available for sale investment in KPN for Ps. 44,089,801 and Ps. 41,463,511, respectively, and other short-term investments for Ps. 12,257,668 and Ps. 13,393,646, respectively.

As explained in Note 12, the investment in KPN is carried at fair value with changes in fair value being recognized through other comprehensive loss (equity) in the Company's consolidated statements of financial position. When the Company changed the classification of its KPN investment, the Company recorded a pre-tax gain of approximately Ps. 11,988,038, in its 2015 consolidated statements of comprehensive income. As of December 31, 2015 and 2016, the Company has recognized changes in fair value of the investment of Ps. 4,011 and Ps. (6,673,731), respectively, net of deferred taxes, through other comprehensive loss (equity).

At December 31, 2016, the Company has not observed an objective measure of impairment on its available for sale securities, nor have unrealized losses on its available for sale securities been considered either significant or prolonged.

During the years ended December 31, 2015 and 2016, the Company received dividends from KPN for an amount of Ps. 1,645,712 and Ps. 5,740,092, respectively; which are included within "Valuation of derivatives, interest cost from labor obligations, and other financial items, net" in the consolidated statements of comprehensive income. The other short-term investments of Ps. 13,393,646, as of December 31, 2016 (Ps. 12,257,668 in 2015) represents a cash deposit used to guarantee a short term obligation for one of the Company's foreign subsidiaries and are presented at their carrying value, which approximates fair value.

5. Accounts receivable from subscribers, distributors, recoverable taxes and other, net

a) An analysis of accounts receivable by component at December 31, 2015 and 2016 is as follows:

	At December 31,	
	2015	2016
Subscribers and distributors	Ps. 131,592,906	Ps. 186,744,954
Mobile phone carriers for network interconnection and other services.....	6,898,229	9,649,849
Recoverable taxes	26,042,534	41,899,517
Sundry debtors.....	18,202,616	16,016,756
	182,736,285	254,311,076
Less: Allowance for bad debts	(27,495,158)	(37,351,677)
Net	Ps. 155,241,127	Ps. 216,959,399
Non-current subscribers and distributors	9,885,600	11,184,860
Total current Subscribers , distributors, recoverable taxes and other, net	Ps. 145,355,527	Ps. 205,774,539

b) Changes in the allowance for bad debts were as follows:

	For the years ended December 31,		
	2014	2015	2016
Balance at beginning of year.....	Ps. (20,292,099)	Ps. (25,685,528)	Ps. (27,495,158)
Increases recorded in expenses	(11,770,721)	(13,171,120)	(16,987,769)
Write-offs	4,978,376	9,555,734	12,587,567
Translation effect	1,398,916	1,805,756	(5,456,317)
Balance at end of year	Ps. (25,685,528)	Ps. (27,495,158)	Ps. (37,351,677)

c) The following table shows the aging of accounts receivable at December 31, 2015 and 2016, for subscribers and distributors:

	Past due					
	Total	Unbilled services provided	1-30 days	31-60 days	61-90 days	Greater than 90 days
December 31, 2015 ...	Ps. 131,592,906	Ps. 78,181,506	Ps. 16,372,947	Ps. 3,766,200	Ps. 2,693,750	Ps. 30,578,503
December 31, 2016 ...	Ps. 186,744,954	Ps. 113,014,706	Ps. 19,175,008	Ps. 5,835,162	Ps. 4,209,456	Ps. 44,510,622

In accordance with the Company's accounting policy for the allowance for bad debts, as of December 31, 2015 and 2016, there are certain accounts receivable greater than 90 days that are not impaired as they are primarily due from governmental institutions and distributors for which the Company has collateral. To estimate the recoverability of accounts receivable, the Company considers any change in the credit quality of the subscribers and distributors from the date the credit was granted until the end of period.

d) The following table shows the accounts receivable from subscribers and distributors included in the allowance for doubtful accounts, as of December 31, 2015 and 2016:

	Total	61-90 days	Greater than 90 days
December 31, 2015	Ps. 27,495,158	Ps. 1,442,029	Ps. 26,053,129
December 31, 2016	Ps. 37,351,677	Ps. 3,970,770	Ps. 33,380,907

6. Related Parties

a) The following is an analysis of the balances with related parties as of December 31, 2015 and 2016. All of the companies were considered affiliates of América Móvil since the Company or the Company's principal shareholders are also direct or indirect shareholders in the related parties.

	2015	2016
Accounts receivable:		
Sears Roebuck de México, S.A. de C.V.	Ps. 219,338	Ps. 230,974
Sanborns Hermanos, S.A.	140,058	119,423
Carso Infraestructura y Construcción, S.A. de C.V. and Subsidiaries	399,297	112,834
Enesa, S.A. de C.V. and Subsidiaries	5,430	93,360
Grupo Condumex, S.A. de C.V. and Subsidiaries	8,913	41,057
Operadora de Sites Mexicanos, S.A. de C.V.	—	22,629
Patrimonial Inbursa, S.A.	8,399	9,299
Other	64,198	110,916
Total	Ps. 845,633	Ps. 740,492
	2015	2016
Accounts payable:		
Carso Infraestructura y Construcción, S.A. de C.V. and Subsidiaries	Ps. 1,091,128	Ps. 1,291,062
Grupo Condumex, S.A. de C.V. and Subsidiaries	232,312	753,603
Fianzas Guardianas Inbursa, S.A. de C.V.	506,658	409,293
PC Industrial, S.A. de C.V. and Subsidiaries	192,499	117,841
Grupo Financiero Inbursa, S.A.B. de C.V.	34,622	40,737
Enesa, S.A. de C.V. and Subsidiaries	35,685	53,670
Other	153,930	305,119
Total	Ps. 2,246,834	Ps. 2,971,325

For the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, the Company has not recorded any impairment of receivables relating to amounts owed by related parties.

b) For the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, the Company conducted the following transactions with related parties:

	2014	2015	2016
Investments and expenses:			
Construction services, purchases of materials, inventories and property, plant and equipment ⁽ⁱ⁾	Ps. 5,424,826	Ps. 5,975,677	Ps. 9,917,280
Insurance premiums, fees paid for administrative and operating services, brokerage services and others ⁽ⁱⁱ⁾	2,188,261	4,332,331	4,118,469
Call termination costs ⁽ⁱⁱⁱ⁾	6,141,063	353,937	—
Interconnection cost	120,119	—	—
Rent of towers	—	927,678	4,748,503
Other services	955,833	1,025,332	1,899,818
	<u>Ps. 14,830,102</u>	<u>Ps. 12,614,955</u>	<u>Ps. 20,684,070</u>
Revenues:			
Sale of long-distance services and other telecommunications services	Ps. 291,038	Ps. 271,196	Ps. 411,076
Sale of materials and other services ^(iv)	506,100	2,397,520	2,662,829
Voice services	201,990	1,474	16,762
	<u>Ps. 999,128</u>	<u>Ps. 2,670,190</u>	<u>Ps. 3,090,667</u>

- i) In 2016, this amount includes Ps.9,547,530 (Ps. 5,823,537 in 2015 and Ps. 5,330,989 in 2014) for network construction services and construction materials purchased from subsidiaries of Grupo Carso, S.A.B. de C.V. (Grupo Carso).
- ii) In 2016, this amount includes Ps.812,247 (Ps. 721,416 in 2015 and Ps. 537,904 in 2014) for network maintenance services performed by Grupo Carso subsidiaries; Ps.705,074 in 2016 (Ps. 216,910 and Ps.634,368, in 2015 and 2014, respectively) for software services provided by an associate; Ps.2,406,058 in 2016 (Ps. 2,635,342 and Ps. 676,335 in 2015 and 2014, respectively) for insurance premiums with Seguros Inbursa S.A. and Fianzas Guardiana Inbursa, S.A., which, in turn, places most of such insurance with reinsurers.
- iii) Includes the cost of buying airtime, long-distance services and megabytes navigation for value added services of Ps. 6,008,380 in 2014 from AT&T subsidiaries.
- iv) In 2016, this amount includes Ps.1,811,363 for the sale of inventories for distribution to Sanborns Hermanos, S.A. and Sears Operadora de México, S.A. de C.V. (Ps. 1,560,204 in 2015).
- c) During 2016, the Company paid Ps. 1,255,326 (Ps. 915,135 and Ps. 1,037,513 in 2015 and 2014, respectively) for short-term direct benefits to its executives.

The aggregate compensation paid to the Company's, directors (including compensation paid to members of the Audit and Corporate Practices Committee), and senior management in 2016 was approximately Ps. 4,000 and Ps. 64,000, respectively. None of the Company's directors is a party to any contract with the Company or any of its subsidiaries that provides for benefits upon termination of employment. The Company does not provide pension, retirement or similar benefits to its directors in their capacity as directors. The Company's executive officers are eligible for retirement and severance benefits required by Mexican law on the same terms as all other employees who are not located in Mexico, and the Company does not separately set aside, accrue or determine the amount of our costs that is attributable to executive officers.

d) On June 27, 2014, Inmobiliaria Carso, S.A. de C.V. and Control Empresarial de Capitales, S.A. de C.V. acquired AT&T's ownership interest in the Company. Therefore, since such date, AT&T is no longer considered a related party and is thus not included in the December 31, 2015 and 2016 related party disclosures with respect to the analysis of the balances with related parties. AT&T is included as a related party in the disclosures up for to the period ended June 27, 2014.

e) Österreichische Bundes- und Industriebeteiligungen GmbH (ÖBIB) is considered a related party due to it is a significant non-controlling shareholder in Telekom Austria. Through Telekom Austria, América Móvil is related to the Republic of Austria and its subsidiaries, which are mainly ÖBB Group, ASFINAG Group and Post Group as well as Rundfunk und Telekom Regulierungs-GmbH, all of which these are related parties. In 2016 and 2015, none of the individual transactions associated with government agencies or government-owned entities of Austria are considering significant to América Móvil.

7. Derivative Financial Instruments

To mitigate the risks of future increases in interest rates for the servicing of its debt, the Company has entered into interest-rate swap contracts in over-the-counter transactions carried out with financial institutions from which the Company has obtained the loans. No collateral is given as security in connection with these transactions. In 2016 the weighted-average interest rate of the total debt including the impact of interest rate derivatives held by the Company is 3.7% (3.9% and 3.5% in 2015 and 2014, respectively).

An analysis of the derivative financial instruments contracted by the Company at December 31, 2015 and 2016 is as follows:

Instrument	At December 31,			
	2015		2016	
	Notional amount in millions	Fair value	Notional amount in millions	Fair value
Swaps US Dollar-Mexican peso	US\$ 2,550	Ps. 16,657,149	US\$ —	Ps. —
Swaps Euro-Mexican peso	€ 100	395,571	€ 70	479,007
Swaps US Dollar-Euro	€ 4,505	22,200,837	€ —	—
Swaps GBP-Euro	£ 740	836,665	£ —	—
Swaps Yen-US Dollar	¥ —	—	¥ 13,000	430,044
Forwards US Dollar-Mexican peso	US\$ 390	130,121	US\$ —	—
Forwards Euro-US Dollar	€ 535	661,665	€ —	—
Total Assets		Ps. 40,882,008		Ps. 909,051

Instrument	At December 31,			
	2015		2016	
	Notional amount in millions	Fair value	Notional amount in millions	Fair value
Interest rate swaps in Mexican peso.....	Ps. 19,800	Ps. (1,053,397)	Ps. 15,750	Ps. (131,998)
Forwards US Dollar-Mexican Peso.....	US\$ 946	(465,905)	US\$ 80	(99,228)
Forwards Euro-US Dollar.....	€ 1,575	(2,304,322)	€ 460	(1,142,155)
Swaps Euro-US Dollar.....	€ 505	(1,335,040)	€ 500	(1,807,332)
Swaps Yen-US Dollar.....	¥ 18,100	(347,776)	¥ —	—
Swaps US Dollar-Euro.....	US\$ —	—	US\$ 2,192	(698,917)
Swaps CHF-US Dollar.....	CHF 745	(405,213)	CHF 745	(745,263)
Swaps GBP-Euro.....	£ —	—	£ 740	(2,585,890)
Swaps GBP-US Dollar.....	£ 1,510	(1,179,866)	£ 2,010	(5,961,324)
Call spread option.....	€ —	—	€ 750	(155,950)
Put option.....	€ —	—	€ 374	(2,379,434)
Call option.....	€ 3,000	(3,673,417)	€ 3,000	(1,877,256)
Total liability.....		Ps. (10,764,936)		Ps. (17,584,747)
Non-current liability.....		Ps. (3,314,146)		Ps. (3,448,396)
Total current liability.....		Ps. (7,450,790)		Ps. (14,136,351)

The changes in the fair value of these derivative financial instruments for the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016 amounted to a gain (loss) of Ps. 7,397,142, Ps. 15,128,269 and Ps. (9,622,233), respectively, and such amounts are included in the consolidated statements of comprehensive income as part of the caption "Valuation of derivatives interest cost from labor obligations and other financial items, net" and Ps. (329,112), Ps. 37,011 and Ps. 48,496, net of tax, respectively, that are accounted for as "Effect of derivative financial instruments acquired for hedging purposes" in equity.

The maturities of the notional amount of the derivatives are as follows:

Instrument	Notional amount in millions	2017	2018	2019	2020	Thereafter
Assets						
Swaps Euro-Mexican peso.....	€ 70	70	—	—	—	—
Swaps Yen-US Dollar.....	¥ 13,000	—	—	—	—	13,000
Liabilities						
Interest rate swaps in Mexican peso.....	Ps. 15,750	15,350	—	400	—	—
Swaps CHF-US Dollar.....	CHF 745	270	475	—	—	—
Swaps Euro-US Dollar.....	€ 500	500	—	—	—	—
Swaps Sterling pound-Euro.....	£ 740	—	—	—	—	740
Swaps Sterling pound-US Dollar.....	£ 2,010	—	—	—	550	1,460
Swaps US Dollar-Euro.....	US\$ 2,192	—	67	125	—	2,000
Forwards US Dollar-Mexican Peso.....	US\$ 80	80	—	—	—	—
Forwards Euro-US Dollar.....	€ 460	430	30	—	—	—
Call option.....	€ 3,000	—	—	—	3,000	—
Call spread option.....	€ 750	—	750	—	—	—
Put option.....	€ 374	—	—	—	—	374

8. Inventories, net

An analysis of inventories at December 31, 2015 and 2016 is as follows:

	2015	2016
Mobile phones, accessories, computers, TVs, cards and other materials	Ps. 39,076,612	Ps. 41,020,172
Less: Reserve for obsolete and slow-moving inventories.....	(3,499,140)	(4,148,880)
Total.....	<u>Ps. 35,577,472</u>	<u>Ps. 36,871,292</u>

For the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, the cost of inventories recognized in cost of sales was Ps. 129,634,613, Ps. 145,491,598 and Ps.172,495,376, respectively.

9. Other assets, net

An analysis of other assets at December 31, 2015 and 2016 is as follows:

	2015	2016
Current portion:		
Advances to suppliers (different from PP&E and inventories)	Ps. 9,557,420	Ps. 12,078,114
Costs of mobile equipment and computers associated with deferred revenues	6,270,374	5,914,166
Prepaid insurance.....	697,211	786,683
Other	752,908	759,130
	<u>Ps. 17,277,913</u>	<u>Ps. 19,538,093</u>
Non-current portion:		
Recoverable taxes	Ps. 5,137,336	Ps. 9,971,482
Prepayments for the use of fiber optics	2,890,010	4,262,387
Prepaid expenses and judicial deposits ⁽¹⁾	17,222,597	25,267,208
Total.....	<u>Ps. 25,249,943</u>	<u>Ps. 39,501,077</u>

For the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, amortization expense for other assets was Ps. 284,088, Ps. 558,457 and Ps. 1,340,609, respectively.

- (1) Judicial deposits represent cash and cash equivalents pledged in order to fulfill the collateral requirements for tax contingencies in Brazil. At December 31, 2015 and 2016, the amount for these deposits is Ps. 12,426,915 and Ps. 20,030,041, respectively. Based on its evaluation of the underlying contingencies, the Company believes that such amounts are recoverable.

10. Property, Plant and Equipment, net

a) An analysis of property, plant and equipment, net at December 31, 2014, 2015 and 2016 is as follows:

	At December 31, 2013	Additions	Retirements	Business combinations	Effect of translation of foreign subsidiaries	Hyperinflation restatement	Depreciation of the year	At December 31, 2014
Cost								
Telephonic plant in operation and equipment	Ps. 509,908,646	Ps. 108,661,794	Ps. (30,933,135)	Ps. 54,202,020	Ps. 634,026	Ps. 143,886	Ps. —	Ps. 642,617,237
Land and buildings	48,227,443	3,650,705	(823,850)	5,271,503	124,621	13,114	—	56,463,536
Other assets	78,010,934	30,940,997	(11,426,188)	5,417,138	2,588,726	21,200	—	105,550,807
Construction in process and advances plant suppliers ⁽¹⁾	39,831,975	13,543,305	(16,386,806)	2,600,498	(491,799)	10,012	—	39,107,185
Inventories for operation of the plant	17,366,081	15,580,184	(12,958,645)	962,017	(100,923)	—	—	20,848,714
Total	693,345,079	172,376,985	(72,528,624)	68,453,176	2,752,451	188,212	—	864,587,479
Accumulated depreciation								
Telephonic plant in operation and equipment	161,596,258	—	(16,618,742)	—	(2,910,031)	96,918	92,400,728	234,527,131
Land and buildings	1,607,313	—	(185,421)	—	125,881	1,364	2,179,268	3,728,405
Other assets	29,060,833	—	(3,596,940)	—	981,659	18,933	11,811,543	38,276,028
Inventories for operation of the plant	(26,276)	—	(29,199)	—	10,235	—	(5,025)	(50,265)
Total	Ps. 192,238,128	Ps. —	Ps. (20,430,302)	Ps. —	Ps. (1,832,256)	Ps. 119,215	Ps. 106,386,514	Ps. 276,481,299
Net Cost	Ps. 501,106,951	Ps. 172,376,985	Ps. (52,098,322)	Ps. 68,453,176	Ps. 4,584,907	Ps. 68,997	Ps. (106,386,514)	Ps. 588,106,180
	At December 31, 2014	Additions	Retirements	Business combinations	Spin-off effects (Note 12)	Effect of translation of foreign subsidiaries	Depreciation of the year	At December 31, 2015
Cost								
Telephonic plant in operation and equipment	Ps. 642,617,237	Ps. 78,632,899	Ps. (16,061,956)	Ps. 4,293,671	Ps. —	Ps. (68,097,149)	Ps. —	Ps. 641,384,702
Land and buildings	56,463,536	2,559,088	(2,492,268)	54,902	—	(1,790,852)	—	54,794,386
Other assets	105,550,807	27,711,493	(10,169,829)	820,329	(12,643,381)	(4,800,817)	—	106,468,602
Construction in process and advances plant suppliers ⁽¹⁾	39,107,185	72,899,705	(68,666,020)	160,311	(348,395)	(4,302,010)	—	38,850,776
Inventories for operation of the plant	20,848,714	44,423,898	(43,911,307)	—	—	(1,018,916)	—	20,342,389
Total	864,587,479	226,227,083	(141,301,400)	5,329,213	(12,991,776)	(80,009,744)	—	861,840,855
Accumulated depreciation								
Telephonic plant in operation and equipment	234,527,131	—	(31,529,529)	—	(7,403,656)	(51,082,202)	92,219,984	236,731,728
Land and buildings	3,728,405	—	(433,368)	—	—	(1,334,962)	2,607,513	4,567,588
Other assets	38,276,028	—	(4,533,893)	—	—	(1,995,119)	15,310,068	47,057,084
Inventories for operation of the plant	(50,265)	—	(13,405)	—	—	1,409	17,838	(44,423)
Total	Ps. 276,481,299	Ps. —	Ps. (36,510,195)	Ps. —	Ps. (7,403,656)	Ps. (54,410,874)	Ps. 110,155,403	Ps. 288,311,977
Net Cost	Ps. 588,106,180	Ps. 226,227,083	Ps. (104,791,205)	Ps. 5,329,213	Ps. (5,588,120)	Ps. (25,598,870)	Ps. (110,155,403)	Ps. 573,528,878

	At December 31, 2015	Additions	Retirements	Business combinations	Effect of translation of foreign subsidiaries	Depreciation of the year	At December 31, 2016
Cost							
Telephonic plant in operation and equipment	Ps. 641,384,702	Ps. 101,794,197	Ps. (8,963,076)	Ps. 1,873,448	Ps. 225,186,745	Ps. —	Ps. 971,276,013
Land and buildings	54,794,386	2,900,511	(2,845,298)	3,839	7,281,973	—	62,135,411
Other assets	106,668,602	24,368,918	(10,717,090)	69,937	24,736,655	—	144,927,016
Construction in process and advances plant suppliers ⁽¹⁾	38,840,776	70,517,319	(70,911,593)	11,255	11,252,127	—	49,719,884
Inventories for operation of the plant	20,342,389	24,010,751	(27,641,919)	5,520	1,566,307	—	28,283,048
Total	861,840,855	223,591,696	(121,878,982)	1,963,996	280,023,807	—	1,246,341,372
Accumulated depreciation							
Telephonic plant in operation and equipment	236,731,728	—	(1,968,376)	—	153,147,349	107,976,335	495,837,086
Land and buildings	4,567,583	—	(975,284)	—	3,709,952	3,179,666	10,481,322
Other assets	47,607,084	—	(25,099,719)	—	10,396,438	16,105,855	48,459,697
Inventories for operation of the plant	(44,423)	—	(54,280)	—	20,896	401,008	323,201
Total	Ps. 288,911,977	Ps. —	Ps. (28,097,669)	Ps. —	Ps. 167,274,635	Ps. 127,662,344	Ps. 555,151,306
Net Cost	Ps. 572,928,878	Ps. 223,591,696	Ps. (92,981,332)	Ps. 1,963,996	Ps. 112,749,172	Ps. (127,662,344)	Ps. 701,190,066

(1) Construction in progress includes fixed and mobile telephone facilities as well as satellite developments and fiber optic which is in the process of being installed.

The completion period of construction in progress is variable and depends upon the type of fixed assets under construction. In the case of telephone plant (switching and transmission), it takes six months on average; for others, it may take more than 2 years.

b) At December 31, 2015 and 2016, property, plant and equipment include the following assets under capital leases:

	2015	2016
Assets under capital leases	Ps. 6,707,087	Ps. 8,210,557
Accumulated depreciation	(2,379,602)	(4,839,007)
	<u>Ps. 4,327,485</u>	<u>Ps. 3,371,550</u>

c) On September 30, 2014, the Company completed the process for capitalizing the submarine cable system. The cable extends from the U.S. to Central America and Brazil, which provides international connectivity to all the Company subsidiaries in these geographic areas. The total investment capitalized at December 31, 2014 is Ps.4,275,682 (US\$ 290,507).

d) At December 31, 2016, Claro Brasil has land and buildings and other equipment that is pledged in guarantee of legal proceedings in the amount of Ps. 3,530,845 (Ps. 6,206,771 as of December 31, 2015).

e) Relevant information related to the computation of the capitalized borrowing costs is as follows:

	Years ended December 31,		
	2014	2015	2016
Amount invested in the acquisition of qualifying assets	Ps. 47,332,317	Ps. 52,922,105	Ps. 52,974,400
Capitalized interest	3,258,928	3,524,841	2,861,307
Capitalization rate	6.9%	6.7%	5.4%

Capitalized interest is being amortized over a period of seven years, which is the estimated useful life of the related assets.

f) On July 9, 2013, Star One signed an agreement denominated in US dollars with a manufacturer for construction and launching of the Star One D1 satellite, which will be equipped with transponders in Bands C, Ku and Ka. The cost of this project is estimated to be approximately Ps. 5,946,072 (US\$ 404,000). The Star One D1 will replace the satellite Brazilsat B4. At December 31, 2016, the amount recorded in Construction in progress amounts to Ps 8,209,565.

g) The Company's concessions in Brazil establish certain conditions under which assets may be reverted to the government, as discussed in Note 16(c).

h) During 2016, Claro Brasil reviewed the useful life of its set top boxes. Such review was supported by historical data, change in the economic environment in which Claro Brasil operates and based on a professional technical evaluation. Based on the review of the remaining economic useful life of its set top boxes, Parabolic Antennas and Low Noise Block with Feed Horn, the Company shortened such useful lives and recorded an increase in depreciation expense for Ps. 2,468,415 (R\$458,234).

In some of the jurisdictions where the Company operates and under certain circumstances, the Company may be required to transfer certain assets covered by some of their concessions to the government pursuant to valuation methodologies that vary in each jurisdiction. It is uncertain whether reversion would ever be applied and how reversion provisions would be interpreted in practice.

In addition, the regulations in the jurisdictions in which the Company operates can revoke their concessions under certain circumstances. In Mexico, for example, the Federal Law on Telecommunications and Broadcasting gives the government the right to expropriate our concessions or to take over the management of their networks, facilities and personnel in cases of imminent danger to national security, internal peace or the national economy, natural disasters and public unrest.

11. Intangible assets, net and goodwill

a) An analysis of intangible assets at December 31, 2014, 2015 and 2016 is as follows:

For the year ended December 31, 2014							
	Balance at beginning of year	Acquisitions	Acquisitions in business combinations	Disposals and other	Amortization of the year	Effect of translation of foreign subsidiaries	Balance at end of year
Licenses and rights of use	Ps. 123,083,514	Ps. 24,946,015	Ps. 27,504,303	Ps. —	Ps. —	Ps. (738,738)	Ps. 174,795,094
Accumulated amortization	(86,029,682)	—	—	—	(6,013,565)	811,998	(91,231,249)
Net	37,053,832	24,946,015	27,504,303	—	(6,013,565)	73,260	83,563,845
Trademarks	11,700,606	1,584,189	8,930,690	—	—	59,506	22,274,991
Accumulated amortization	(10,534,300)	—	—	—	(300,778)	5,676	(10,829,402)
Net	1,166,306	1,584,189	8,930,690	—	(300,778)	65,182	11,445,589
Customer relationships	—	—	15,249,879	—	—	56,288	15,306,167
Accumulated amortization	—	—	—	—	(485,951)	—	(485,951)
Net	—	—	15,249,879	—	(485,951)	56,288	14,820,216
Software licenses	—	1,169,260	5,455,642	641,280	—	30,995	7,297,177
Accumulated amortization	—	—	—	—	(1,521,693)	11,179	(1,510,514)
Net	—	1,169,260	5,455,642	641,280	(1,521,693)	42,174	5,786,663
Content rights	—	2,303,675	—	(770,486)	—	328,841	1,862,030
Accumulated amortization	—	—	—	—	(962)	(157,593)	(158,555)
Net	—	2,303,675	—	(770,486)	(962)	171,248	1,703,475
Total of intangibles, net	Ps. 38,220,138	Ps. 30,003,139	Ps. 57,140,514	Ps. (129,206)	Ps. (8,322,949)	Ps. 408,152	Ps. 117,319,788
Goodwill (Note 12)	Ps. 92,486,284	Ps. —	Ps. 51,316,970	Ps. (1,642,939)	Ps. —	Ps. (1,256,924)	Ps. 140,903,391

For the year ended December 31, 2015

	Balance at beginning of year	Acquisitions	Acquisitions in business combinations	Disposals and other	Amortization of the year	Effect of translation of foreign subsidiaries	Balance at end of year
Licenses and rights of use	Ps. 174,795,094	Ps. 19,507,462	Ps. 448,364	Ps. 1,109,172	Ps. —	Ps. (20,564,317)	Ps. 175,295,775
Accumulated amortization	(91,231,249)	—	—	Ps. (25,976)	Ps. (7,419,551)	Ps. 13,830,252	Ps. (84,846,524)
Net	83,563,845	19,507,462	448,364	1,083,196	(7,419,551)	(6,734,065)	90,449,251
Trademarks	22,274,991	—	252,728	207,251	—	89,043	22,824,013
Accumulated amortization	(10,829,402)	—	—	—	(936,606)	242,301	(11,523,707)
Net	11,445,589	—	252,728	207,251	(936,606)	331,344	11,300,306
Customer relationships	15,306,167	—	949,915	791,548	—	1,346,777	18,394,407
Accumulated amortization	(485,951)	—	—	—	(3,452,760)	(24,164)	(3,962,875)
Net	14,820,216	—	949,915	791,548	(3,452,760)	1,322,613	14,431,532
Software licenses	7,297,177	2,245,027	42,760	(307,955)	—	(494,241)	8,782,768
Accumulated amortization	(1,510,514)	—	—	1,434,129	(2,921,767)	573,554	(2,424,598)
Net	5,786,663	2,245,027	42,760	1,126,174	(2,921,767)	79,313	6,358,170
Content rights	1,862,030	768,888	—	—	—	3,609	2,634,527
Accumulated amortization	(158,555)	—	—	—	(270,191)	—	(428,746)
Net	1,703,475	768,888	—	—	(270,191)	3,609	2,205,781
Total of intangibles, net	Ps. 117,319,788	Ps. 22,521,377	Ps. 1,693,767	Ps. 3,208,169	Ps. (15,000,875)	Ps. (4,997,186)	Ps. 124,745,040
Goodwill (Note 12)	Ps. 140,903,391	Ps. 220,124	Ps. 711,723	—	—	Ps. (4,721,522)	Ps. 137,113,716

For the year ended December 31, 2016

	Balance at beginning of year	Acquisitions	Acquisitions in business combinations	Disposals and other	Amortization of the year	Effect of translation of foreign subsidiaries	Balance at end of year
Licenses and rights of use	Ps. 175,295,775	Ps. 9,129,949	Ps. 360,144	Ps. 1,269,478	Ps. —	Ps. 56,684,016	Ps. 242,739,362
Accumulated amortization	(84,846,524)	—	—	—	Ps. (10,255,271)	Ps. (31,606,303)	Ps. (126,708,098)
Net	90,449,251	9,129,949	360,144	1,269,478	(10,255,271)	25,077,713	116,031,264
Trademarks	22,824,013	—	101,655	(13,820)	—	4,877,302	27,789,150
Accumulated amortization	(11,523,707)	—	—	—	(330,576)	(3,367,974)	(15,222,257)
Net	11,300,306	—	101,655	(13,820)	(330,576)	1,509,328	12,566,893
Customer relationships	18,394,407	—	1,904,503	—	—	5,946,598	26,245,508
Accumulated amortization	(3,962,875)	—	—	—	(3,231,518)	(5,240,681)	(12,435,074)
Net	14,431,532	—	1,904,503	—	(3,231,518)	705,917	13,810,434
Software licenses	8,782,768	3,854,066	26,871	(829,680)	—	1,040,771	12,874,796
Accumulated amortization	(2,424,598)	(41,185)	(8,367)	829,680	(3,469,461)	(9,809)	(5,123,740)
Net	6,358,170	3,812,881	18,504	—	(3,469,461)	1,030,962	7,751,056
Content rights	2,634,527	2,242,556	—	(217,057)	—	216,272	4,876,298
Accumulated amortization	(428,746)	—	—	(1,612)	(2,236,141)	—	(2,666,499)
Net	2,205,781	2,242,556	—	(218,669)	(2,236,141)	216,272	2,209,799
Total of intangibles, net	Ps. 124,745,040	Ps. 15,185,386	Ps. 2,384,806	Ps. 1,036,989	Ps. (19,522,967)	Ps. 28,540,192	Ps. 152,369,446
Goodwill (Note 12)	Ps. 137,113,716	—	Ps. 3,953,023	Ps. (356,832)	—	Ps. 11,922,728	Ps. 152,632,635

b) The aggregate carrying amount of goodwill is allocated as follows:

	December 31,	
	2015	2016
Europe (7 countries).....	Ps.51,737,157	Ps.52,207,877
Brazil (Fixed, wireless and TV).....	17,931,543	26,106,623
Puerto Rico.....	17,463,393	17,463,393
Dominican Republic.....	14,186,724	14,186,724
Mexico (includes Telmex).....	10,114,275	9,936,857
Ecuador.....	2,155,385	2,155,385
Peru.....	2,240,706	3,792,950
El Salvador.....	2,510,596	2,510,596
Chile.....	2,306,705	2,758,653
Colombia.....	11,612,051	14,659,892
Other countries.....	4,855,181	6,853,685
	<u>Ps.137,113,716</u>	<u>Ps.152,632,635</u>

c) The following is a description of the major changes in the "Licenses and rights of use" caption during the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016:

2014 Acquisitions

i) In March 2014, Claro Colombia renewed a license for the use of the radio spectrum granted to Comunicación Celular, S.A. (Claro) in the 824.040 Mhz to 891.480 Mhz and 1.877 Mhz to 1,965 Mhz bands for a period that ends in March 2024. The amount paid was Ps. 1,018,190.

ii) On September 30, 2014, Claro Brasil obtained a license to provide cellular service in the 700 national MHz frequency band. On December 8, 2014, Anatel assigned formally to Claro Brasil the frequency band. The total consideration for the acquisition of this band was Ps. 15,588,866. Claro Brasil paid Ps. 9,662,144 in 2014 and the remaining amount will be paid in four equal annual installments. The frequency band expires in 2029.

iii) As a part of the business combination of Telekom Austria, the Company recognized licenses for amount of Ps. 27,504,380. Telekom Austria holds mobile telecommunication licenses provided by regulatory authorities in Austria, Croatia, Slovenia, Serbia, Bulgaria, Belarus and Macedonia. These licenses are estimated to have a remaining useful life of 10 years.

iv) In 2014, Argentina paid Ps. 4,151,753 (AR\$ 2,385,379) for the acquisition of 4G licenses to increase the service in all the country.

v) Additionally, the Company acquired other licenses in the Dominican Republic, Brazil and others in the amount of Ps. 4,174,614.

2015 Acquisitions

i) In October 2015, Radio Móvil Dipsa renewed a license to provide cellular service in the 800 MHz frequency band. The frequency band expires in 2030. The amount paid was Ps. 1,007,410.

ii) In May 2015, Claro Ecuador acquired licenses related to 4G/LTE services. The frequency band expires in 2023. The amount paid was Ps. 2,861,060.

iii) In 2015, Claro Brasil obtained renewals related with the frequency bands of national 700Mhz, auction conducted by Anatel on September 30, 2014. Funding for these procedures must be transmitted by operators in four annual installments adjusted by the IGP-ID of Ps. 4,412,730 (R\$ 1,001,414) for which the corresponding renewal was performed.

iv) In November 2015, Vipnet located in Croatia acquired 2 x 3 MHz and 2 x 4.8 MHz in the 1,800 MHz spectrum for EUR 18,513. Vipnet already holds 2 x 29.4 MHz in the lower frequency band (below 1 GHz), 2 x 25.0 in the higher frequency band (above 1 GHz) as well as 5.0 MHz TDD spectrum. The amount paid was Ps. 321,915.

v) In November 2015, Vip mobile, the Serbian subsidiary acquired 2 x 5 MHz of the 800 MHz spectrum. The new spectrum will be used by VIP mobile for the LTE rollout and will enhance the high-speed data service in rural areas as well as data usage in connection with smartphones. Vip mobile already holds a 2 x 4.2 MHz in the lower frequency band (below 1 GHz) as well as 2 x 45.0 MHz in the higher frequency band (above 1 GHz). The amount paid was Ps. 1,129,988 (EUR \$ 60,942).

As a part of the business combinations, the Company recognized licenses for an amount of Ps. 448,364. The Company holds licenses provided by the regulatory authorities in those jurisdictions. These licenses are estimated to have a remaining useful life of 10 years.

vi) In 2015, Argentina paid Ps. 5,599,745 (AR\$ 3,269,312) for the acquisition of 4G licenses to increase the service throughout the country.

vii) Additionally the Company acquired other licenses in Puerto Rico, Panama and others countries in the amount of Ps. 4,174,614.

2016 Acquisitions

i) In February 2016, the Company's subsidiary in Paraguay was granted with the use of 30 MHz of spectrum in the 1700/2100 Mhz frequency. The total cost was Ps. 830,719 (US\$ 46,000).

ii) In February 2016, the Company through its subsidiary Radiomóvil Dipsa, S.A. de C.V. (Telcel), acquired through an auction a total of 20MHz in the national wide AWS-1 band and 40 MHz in the AWS-3 band. The concession expires in October 2030. The Company paid an amount of Ps. 2,098,060.

iii) In May 2016, Mtel, located in Bulgaria, acquired 2 x 5 MHz in the 1,800-MHz spectrum for Ps. 135,441 (EUR 6,212). During 2016, Telekom Austria paid Ps. 410,713 (EUR 18,837) for the renewals referring to an obligation obtained from concessions granted in previous years.

iv) On May 26, 2016, the Company's subsidiary in Peru acquired spectrum in a public auction of the 700 MHz band. The frequency band expires in 2036. The cost of the spectrum was Ps. 5, 627,316 (\$\$1,002,523).

v) In July 2016, Ecuador Telecom acquired a license to operate TV in Ecuador for a period that ends in 2031. The amount paid was Ps. 27,700 (US\$ 1,500).

Amortization of intangibles for the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016 amounted to Ps. 8,322,949, Ps. 15,000,875 and Ps. 19,522,968, respectively.

12. Business combinations, acquisitions, sale, non-controlling interest and spin-offs

a) The following is a description of the major acquisitions of investments in associates and subsidiaries during the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016:

Acquisitions — 2014

i) Telekom Austria

On July 10, 2014, the Company through both a share acquisition and a Shareholders' Agreement obtained control of the telecommunications company Telekom Austria, acquiring an additional 22.79% of the outstanding shares

to reach share ownership of 50.81%. The main goal for the Company was the further development of Telekom Austria. This acquisition was measured at its fair value on the purchase date. The total purchase price was Ps. 28,637,635. Acquisition costs were expensed by the Company as incurred and recorded as a part of "Other expenses" in the consolidated statement of comprehensive income for an immaterial amount. Telekom Austria was included in operating results as of July 1, 2014.

As a result, the Company derecognized the investment in Telekom Austria upon consolidation. As part of the recognition of its previous equity investment in Telekom Austria, the Company recognized a loss of Ps. 3,172,218 in the Valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items, net caption on the consolidated statement of comprehensive income. See Note 21.

The Company's purchase price was based upon a valuation and the Company's estimates and assumptions.

The Company's fair values of the net identifiable assets and liabilities as at the date of the transaction are as follows:

Cash and cash equivalents	Ps. 2,180,899
Trade receivables	12,023,422
Other current assets	4,745,510
Property and equipment	68,453,157
Licenses and rights of use	27,504,303
Trademarks	8,930,690
Customer relationships	14,184,227
Investments in shares	180,900
Deferred tax asset	2,146,300
Total assets acquired	<u>Ps. 140,349,408</u>
Liabilities and account payable short-term	Ps. 34,041,011
Liabilities and account payable long-term	18,560,409
Deferred tax liability	8,518,783
Long term debt	62,307,922
Total liabilities assumed	<u>Ps. 123,428,125</u>
Total identified net assets at fair value	<u>Ps. 16,921,283</u>
Non-controlling interest measured at fair value (49.19% of net assets)	(39,239,141)
Goodwill arising on acquisition	50,955,493
Fair value of the investment in Telekom Austria at the acquisition date	<u>Ps. 28,637,635</u>
Consideration transferred:	
Fair value of the prior equity method investment	Ps. 15,381,507
Cash paid	13,256,128
Total consideration transferred	<u>Ps. 28,637,635</u>

Analysis of cash flows for acquisition:

	<u>Cash flows for acquisition</u>
Cash paid	Ps. (13,256,128)
Cash acquired with the subsidiary	2,180,899
Net cash flow on acquisition	<u>Ps. (11,075,229)</u>

Goodwill at the date of the consolidation:

	<u>Goodwill</u>
Controlling interest	Ps. 25,890,485
Non-controlling interest	25,065,008
Total	<u>Ps. 50,955,493</u>

The fair value of the trade receivables which approximates its book value amounted to Ps.12,023,422. However, none of the trade receivables have been impaired and it is expected that the full contractual amounts can be collected.

The goodwill comprises the value of expected synergies arising from the acquisition. Goodwill is allocated entirely to the European segment. None of the goodwill recognized is expected to be deductible for income tax purposes.

During the period from July 1, 2014 through December 31, 2014, the Company acquired an additional 38.4 million shares of Telekom Austria, which equates to an additional shareholding of approximately 8.68%. The Company paid Ps. 4,796,332 for these shares, and now owns 59.70% of Telekom Austria as of December 31, 2014. This additional acquisition of shares was accounted as equity transactions as the Company has control over this subsidiary.

ii) Unaudited pro forma financial data

The following pro forma consolidated financial data for the year ended December 31, 2014, is based on the consolidated financial statements of the Company adjusted to give effect to (i) the acquisition of Telekom Austria; and (ii) certain accounting adjustments of the assets and liabilities of the acquired company.

The pro forma results of operations assume that the acquisition was completed at the beginning of the year of acquisition and are based both on the information available and additional considerations that management believes are reasonable. The pro forma financial data is not intended to indicate what the operations of the Company had been if the operations had occurred such date, or predict the results of the operations of the Company.

	<u>2014</u>
Operating revenues	Ps. 883,831,810
Profit before income taxes	85,047,796
Net income	<u>Ps. 45,713,130</u>

The pro-forma financial data does not reflect the other 2014 acquisitions discussed below as they were not material to the Company's financial position or results of operations.

iii) Page Plus

On January 16, 2014, Tracfone Wireless Inc. (subsidiary of the Company) acquired Start Wireless Group for the brand known as Page Plus. This business was acquired in order to expand the Company's distribution channels,

add an incremental revenue stream, and assist in the growth of subscribers. The purchase price of the acquisition was Ps. 1,583,773 (US\$120,000). The cash used in the acquisition was approximately Ps. 835,353 (US\$63,900). The results of operations of Page Plus are included in the results of operations from January 16, 2014. The goodwill recorded as part of this acquisition is Ps. 277,911.

iv) V-Sys

On April 9, 2014, Telmex acquired 100% of the shares of V-sys, a company that offers value added services of unified companies and information technologies for an amount of Ps.174,182. The goodwill recognized amounted to Ps. 83,559.

Acquisitions — 2015

- 1) In February 2015, the Company acquired throughout its Telmex and Consertel subsidiaries an additional 35% of Hitss Solutions, S. A. de C.V. (Hitss) increasing its equity interest in this entity to 68.9%. Hitss offers information technology service. This acquisition was valued at its fair value at the purchase date. The Company started consolidating this subsidiary beginning March, 2015. The amount paid for the additional equity interest was Ps. 472,481, net of cash, and the goodwill recorded as part of this acquisition is Ps. 205,141. The identified goodwill has been allocated to the Mexico segment. The goodwill recognized is not deductible for income tax purposes.
- 2) The following entities were acquired by Telekom Austria:
 - i) In June 2015, acquired 100% of eight cable operators in the Republic of Macedonia through its subsidiary Blizoo.
 - ii) In September 2015, acquired 100% of Amisco NV ('Amis'), the holding entity of Amis Slovenia and Amis Croatia. Amis operates as a fixed-line reseller in Slovenia and owns a fiber network in Croatia. The companies offer internet, IPTV and telephone services to approximately 66,000 customers in Slovenia and approximately 24,000 customers in Croatia as of year-end 2015.
 - iii) In September 2015, acquired 100% of Bultel Cable Bulgaria EAD ('Blizoo Bulgaria'). Blizoo Bulgaria is the second largest fixed-line operator in Bulgaria and holds an 8% share in the fixed broadband market and an 11% share in the TV market. Blizoo Bulgaria currently has approximately 378,000 subscribers, which obtain fixed voice, broadband and TV products via DOCSIS 3 technology. In total Blizoo Bulgaria has network coverage of 1.3 million households.

The acquired companies were consolidated beginning October 2015. The amount paid was Ps. 2,864,968, net of cash, and the goodwill recognized as part of these acquisitions was Ps. 711,723. The identified goodwill has been allocated to the Europe segment. The goodwill recognized is not deductible for income tax purposes.

- 3) During 2015, the Company acquired throughout its Mexican and Brazil subsidiaries other entities for which paid Ps.119,704, net of cash.
- 4) The Company acquired an additional non-controlling interest in its Mexican and Brazil entities for an amount of Ps.1,031,049.

Acquisitions and sale — 2016

a) In January 2016, in order to expand and strengthen its operations in Brazil, the Company through its Brazilian subsidiary, acquired a controlling interest of 99.99% in Brazil Telecomunicações S.A. ("BRTel"), a company operating in the market for Pay TV, Internet and broadband services and serving various municipalities of Brazil under the BLUE brand. The amount paid for the business acquisition was Ps. 1,088,668, net of acquired cash. The goodwill recognized amounted to Ps. 1,046,253.

b) In May 2016, the Company acquired an additional non-controlling interest of 1.8% of Tracfone Wireless Inc. thereby obtaining 100% of its capital stock. The amount paid was Ps. 2,300,553 (US\$ 124,673). This transaction was recorded as an equity transaction, that is, no gain or loss was recognized.

c) In May 2016, the Company through his subsidiary, América Móvil Perú, S.A.C. acquired 100% of the capital stock of Olo del Perú S.A.C. ("Olo"), and TVS Wireless S.A.C. ("TVS"). Olo and TVS provide telecommunications services throughout Peru and hold radio spectrum in the 2.5 GHz band. The amount of the transaction was Ps. 1,854,379 (US\$ 102,343) net of acquired cash, and at the date of this financial statements the Company has paid Ps. 152,214 (US\$ 7,554). The Company is in process to determine the fair value of the assets and liabilities of "Olo" and "TVS". The goodwill recognized amounted to Ps. 1,454,333.

d) Based on a 2014 shareholder agreement, the Company agreed to ensure a minimal free float of Telekom Austria shares in the market. Consequently, in July 2016, the Company sold shares corresponding to 7.8% of the outstanding common stock of Telekom Austria AG. This sale reduced the overall shareholding of América Móvil in Telekom Austria AG from 59.70% to 51.89%. Additionally, in August 2016, the Company sold 0.89% of the outstanding common stock of Telekom Austria AG. Following the successful completion of this transaction, AMX's stake was reduced to 51.0%. The amount of cash received for these transactions was Ps. 6,323,336. As América Móvil still retains control over Telekom Austria AG, these transactions were recorded as equity transactions.

e) In September 2016, the Company, through his subsidiary Tracfone, acquired certain assets of T-Mobile, that represented a business, which included the brands known as Walmart Mobile and Go Smart. These assets were acquired in order to expand the Company's distribution channels, add an incremental revenue stream, and assist in the growth of subscribers. There was no cash exchanged in the acquisition. The goodwill recognized amounted to Ps. 1,251,464.

f) In November 2016, Telekom Austria Group acquired 100% of the Belarusian fixed-line operator Atlant Telecom (Atlant) and its subsidiary TeleSet. After the acquisition, Atlant was renamed velcom ACS. Both companies are the leading privately owned fixed-line operators in Belarus offering fixed-line broadband, IPTV and cable TV as well as a video and audio library. The acquisition of Atlant and TeleSet is a further step in Telekom Austria Group's convergence strategy. The final allocation of consideration transferred will be determined once all necessary information regarding identifiable assets is available. The amount paid for the business acquisition was Ps. 582,931, net of acquired cash. The goodwill recognized amounted to Ps. 200,973.

b) Consolidated subsidiaries with non-controlling interests

The subsidiary that has a material non-controlling interest is Telekom Austria. Set out below is summarized financial information as of December 31, 2015 and 2016 for the non-controlling interests of the TKA's consolidated financial statements. The amounts disclosed for this subsidiary are before inter-company eliminations and using the same accounting policies of América Móvil.

Selected financial data from the statements of financial position

	December 31,	
	2015	2016
Assets:		
Current assets	Ps. 34,621,840	Ps. 31,371,809
Non-current assets	127,544,176	143,708,470
Total assets	Ps. 162,166,016	Ps. 175,080,279
Liabilities and equity:		
Current liabilities	Ps. 43,643,550	Ps. 40,961,299
Non-current liabilities	78,038,244	80,966,903
Total liabilities	121,681,794	121,928,202
Equity attributable to equity holders of the parent	17,113,774	23,527,370
Non-controlling interest ⁽¹⁾	23,370,448	29,624,707
Total equity	Ps. 40,484,222	Ps. 53,152,077
Total liabilities and equity	Ps. 162,166,016	Ps. 175,080,279

(1) Includes Ps. 13,715,747, for the undated subordinated fixed rate bond (see Note 19).

Summarized statements of comprehensive income

	For the year ended December 31,		
	2014	2015	2016
Operating revenues	Ps. 37,392,067	Ps. 73,159,960	Ps. 85,185,177
Operating costs and expenses	33,526,607	66,913,434	81,590,233
Operating income	3,865,460	6,246,526	3,594,944
Net income	2,358,676	6,157,758	7,065,770
Total comprehensive income	Ps. 1,747,203	Ps. 4,968,909	Ps. 8,450,837
Net income attributable to:			
Equity holders of the parent	Ps. 1,246,451	Ps. 3,674,886	Ps. 3,241,556
Non-controlling interest	1,112,225	2,482,872	3,824,214
	Ps. 2,358,676	Ps. 6,157,758	Ps. 7,065,770
Comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the parent	Ps. 1,043,080	Ps. 2,967,698	Ps. 4,311,801
Non-controlling interest	704,123	2,001,211	4,139,036
	Ps. 1,747,203	Ps. 4,968,909	Ps. 8,450,837

c) Tower operations and other passive infrastructure in Mexico (spin-off)

In October 2015, following the approval of the Federal Telecommunications Institute (*Instituto Federal de Telecomunicaciones*, or "IFT") and confirmation by the Mexican Tax Administration Service (*Servicio de Administración Tributaria*) of its tax implications, the Company completed the spin-off process of Telesites, S.A.B. de C.V. ("Telesites"), its telecom towers located in Mexico, which had been approved by an extraordinary meeting of shareholders held in April 2015. The National Securities and Banking Commission (*Comisión Nacional Bancaria y de Valores*) authorized the registration of the shares of Telesites in December 2015, and the Company concluded the listing process on December 21, 2015.

As of the date of the spin-off, the assets and liabilities of Telesites no longer appear on the Company's consolidated statement of financial position, and the Company transferred to Telesites as part of the spin-off

Ps. 4,937,752 in property, plant and equipment, Ps. 21,000,000 in debt and other net liabilities of Ps. 96,392 resulting in a net gain of Ps. 16,158,640 recognized directly in equity. In December, 2015 Telesites repaid to the Company the debt amounting Ps. 21,000,000.

The Company has entered into lease agreements for the use of tower space from Telesites, a related party. Lease terms are for five years, with options for renewal for five more years.

13. Income Taxes

As explained previously in these consolidated financial statements, the Company is a Mexican corporation which has numerous consolidated subsidiaries operating throughout the world. Presented below is a discussion of income tax matters that relates to the Company's consolidated operations, its Mexican operations and significant foreign operations.

i) Consolidated income tax matters

The composition of income tax expense for the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016 is as follows:

	2014	2015	2016
In Mexico:			
Current year income tax	Ps. 26,891,333	Ps. 17,156,638	Ps. 14,316,005
Deferred income tax	304,231	(4,095,128)	(12,086,232)
Foreign:			
Current year income tax	18,212,915	17,775,360	15,367,903
Deferred income tax	(5,700,930)	(11,657,219)	(6,198,820)
	<u>Ps. 39,707,549</u>	<u>Ps. 19,179,651</u>	<u>Ps. 11,398,856</u>

Deferred tax related to items recognized in OCI during the year:

	2014	2015	2016
Remeasurement of defined benefit plans	Ps. (1,650,959)	Ps. 7,786,292	Ps. (7,734,732)
Effect of financial instruments acquired for hedging purposes	23,267	(16,069)	(21,046)
Available for sale securities	—	169,529	2,858,452
Other	278,776	(4,019)	136,879
Deferred tax charged to OCI	<u>Ps. (1,348,916)</u>	<u>Ps. 7,935,733</u>	<u>Ps. (4,760,447)</u>

A reconciliation of the statutory income tax rate in Mexico to the consolidated effective income tax rate recognized by the Company is as follows:

	Year ended December 31,		
	2014	2015	2016
Statutory income tax rate in Mexico	30.0%	30.0%	30.0%
Impact of non-deductible and non-taxable items:			
Tax inflation effects	6.0%	6.2%	15.9%
Derivatives	—	0.5%	8.0%
Employee benefits	1.5%	1.7%	4.4%
Operations of foreign subsidiaries	(0.9%)	—	—
Other	(0.8%)	(0.1%)	9.8%
Effective tax rate on Mexican operations	35.8%	38.3%	68.1%
Change in estimated realization of deferred tax assets in Brazil	0.2%	—	—
Use of tax credits in Brazil	(0.1%)	0.4%	(0.6%)
Equity interest in net loss of associated companies	2.1%	0.8%	(0.2%)
Loss (gain) on derecognition of equity method investment	1.1%	(6.4%)	—
Loss on partial sale of investment in associated company	1.9%	—	—
Dividends received from associates	(0.1%)	(0.9%)	(7.9%)
Foreign subsidiaries and other items non-deductible, net	4.6%	2.0%	(10.8%)
Effective tax rate	45.5%	34.2%	48.6%

An analysis of temporary differences giving rise to the net deferred tax liability is as follows:

	Consolidated statement of financial position		Consolidated statement of comprehensive income		
	2015	2016	2014	2015	2016
Provisions	Ps. 19,637,868	Ps. 25,850,131	Ps. (2,556,720)	Ps. (126,330)	Ps. 1,622,132
Deferred revenues	8,234,540	8,222,412	1,146,039	1,065,242	(12,128)
Tax losses carry forward	19,271,677	38,208,079	1,378,615	(1,222,172)	12,706,245
Property, plant and equipment	(12,302,621)	(9,716,615)	2,805,277	7,110,085	2,445,783
Inventories	1,752,310	1,522,739	(769,095)	(1,527,453)	(229,571)
Licenses and rights of use	(2,525,550)	(2,530,747)	136,034	2,548,353	54,182
Employee benefits	30,612,286	28,243,207	3,263,517	2,614,932	3,616,952
Other	5,136,637	8,790,612	(6,967)	5,289,690	(1,918,543)
Net deferred tax assets/(liabilities)	Ps. 69,817,147	Ps. 98,589,818			
Deferred tax expense/(benefit) in net profit for the year			Ps. 5,396,700	Ps. 15,752,347	Ps. 18,285,052

Reconciliation of deferred tax assets and liabilities, net:

	2014	2015	2016
Opening balance as of January 1.....	Ps. 52,504,635	Ps. 52,310,097	Ps. 69,817,147
Deferred tax benefit and effect of changes in tax rate recognized in profit or loss.....	5,396,700	15,752,347	18,285,052
Effect of translation.....	(95,599)	(6,259,252)	15,273,228
Benefit for tax credits in Brazil.....	1,138,742	—	—
Deferred tax benefit (expense) recognized in OCI.....	(1,348,916)	7,935,732	(4,760,447)
Deferred taxes acquired in business combinations.....	(5,285,465)	78,223	(25,162)
Closing balance as of December 31,	Ps. 52,310,097	Ps. 69,817,147	Ps. 98,589,818
Presented in the consolidated statements of financial position as follows:			
Deferred income tax assets	Ps. 66,500,539	Ps. 81,407,012	Ps. 112,651,699
Deferred income tax liabilities.....	(14,190,442)	(11,589,865)	(14,061,881)
	Ps. 52,310,097	Ps. 69,817,147	Ps. 98,589,818

The deferred tax assets are in tax jurisdictions in which the Company considers that based on financial projections of its cash flows, results of operations and synergies between subsidiaries, will generate sufficient taxable income in subsequent periods to utilize/realize such assets.

The Company does not recognize a deferred tax liability related to the undistributed earnings of its subsidiaries, because it currently does not expect these earnings to be taxable or to be repatriated in the near future. The Company's policy has been to distribute the profits when it has paid the corresponding taxes in its home jurisdiction and the tax can be accredited in Mexico.

At December 31, 2015 and 2016, the balance of the contributed capital account ("CUCA") is Ps. 460,432,409 and Ps. 478,087,224, respectively. On January 1, 2014, the CUFIN is computed on an América Móvil's stand-alone basis. The balance of the América Móvil's stand-alone basis amounted to Ps. 200,300,352 and Ps. 191,795,991 as of December 31, 2015 and 2016, respectively.

Optional Regime

The new Income Tax Law establishes the optional regime for corporate groups to defer the remittance of the deferred income tax of the group's subsidiaries, under the terms and conditions established in Articles 59 to 71 of the MITL. In addition to the above, the Company meets the requirements for adopting this regime in conformity with Article 60 of the MITL and accordingly, the Company filed its notice of incorporation into the optional regime under the terms and conditions published by the tax authority on February 17, 2014. Also, in conformity with rule 1.3.22.8 of the Miscellaneous Tax Rules, the Company has declared its intention to take the option contained in such rule, which allows companies with unused tax losses at December 31, 2013 to carry forward these losses under the new regime. At December 31, 2015 and 2016, the non-current income taxes amounted to Ps. 316,546 and Ps. 2,348,069, respectively.

Corporate tax rate

The income tax rate applicable in Mexico from 2014 through 2016 was 30%.

ii) Significant foreign income tax matters

a) Results of operations

The foreign subsidiaries determine their taxes on profits based on their individual taxable income, in accordance with the specific tax regimes of each country.

The combined income before taxes and the combined provision for taxes of such subsidiaries in 2014, 2015 and 2016 are as follows:

	2014	2015	2016
Combined income before taxes.....	Ps. 13,256,266	Ps. 27,933,182	Ps. 45,697,258
Combined tax provision differences not deductible- not cumulative in the foreign subsidiaries	Ps. 12,511,984	Ps. 6,118,142	Ps. 9,169,083

The effective income tax rate for the Company's foreign jurisdiction was 94% in 2014, 22% in 2015 and 20% in 2016 as shown in the table above. The statutory tax rates in these jurisdictions vary, although many approximate 22% to 40%. The primary difference between the statutory rates and the effective rates in 2014 was attributable to the loss on derecognition of the equity method of Telekom Austria, the loss on partial sales of KPN shares and equity method recognized on KPN. The primary difference between the statutory rates and the effective rates in 2015 was attributable to the gain on derecognition of the equity method investment in KPN. The primary difference between the statutory rates and the effective rates in 2016 was attributable to dividends received from associates and other non-deductible items.

iii) Tax losses

a) At December 31, 2016, the available tax loss carryforwards recorded in deferred tax assets are as follows on a country by country basis:

Country	Balance of available tax loss carryforwards at December 31, 2016	Tax loss carryforward benefit
Brazil.....	Ps. 74,798,142	Ps. 25,431,368
Mexico.....	31,139,313	9,341,794
Colombia.....	85,497	34,199
Peru.....	419,687	125,906
Austria.....	13,095,184	3,273,796
United States.....	2,673	1,016
Total.....	Ps. 119,540,496	Ps. 38,208,079

b) The tax loss carryforwards in the different countries in which the Company operates have the following terms and characteristics:

bi) The Company has accumulated Ps. 74,798,142 in net operating loss carryforwards ("NOL's") in Brazil as of December 31, 2016. In Brazil there is no expiration of the NOL's. However, the NOL's amount used against taxable income in each year may not exceed 30% of the taxable income for such year. Consequently, in the year in which taxable income is generated, the effective tax rate is 25% rather than the 34% corporate tax rate.

The Company believes that it is more likely than not that the accumulated balances of its net deferred tax assets are recoverable, based on the positive evidence of the Company to generate taxable temporary differences related to the same taxation authority which will result in taxable amounts against which the available tax losses can be utilized before they expire. Positive evidence includes the Company's recent merger in 2014 of its operations in Brazil, resulting in an organizational structure that is anticipated to be more efficient and profitable.

bii) The Company has accumulated Ps. 31,139,313 in NOL's in Mexico as of December 31, 2016. In Mexico, the NOL's expire in ten years on a stand-alone basis. The NOL's mainly relates to foreign currency exchange losses.

biii) The Company has accumulated Ps. 13,095,184 in NOL's in Austria as of December 31, 2016. In Austria, the NOL's have no expiration, but its annual usage is limited to 75% of the taxable income of the year.

14. Debt

a) The Company's short- and long-term debt consists of the following:

At December 31, 2015				
Currency	Loan	Interest rate	Maturity	Total
U.S. dollars	Fixed-rate Senior notes (i)	2.375% - 6.375%	2042	Ps. 205,099,106
	Floating rates Senior notes (i)	L + 1.0%	2016	12,904,875
	Lines of credit (iii)	1.5% - 8.0% and L + 0.20% - 0.28%	2024	39,488,198
	Subtotal U.S. dollars			<u>Ps. 257,492,179</u>
Mexican pesos	Fixed-rate Senior notes (i) (ii)	6.00% - 9.00%	2037	Ps. 81,782,648
	Floating rate Senior notes (i) (ii)	TIEE + 1.25%	2016	2,000,000
	Lines of credit (iii)	TIEE + 0.05% - 1.00%	2016	2,632,549
	Subtotal Mexican pesos			<u>Ps. 86,415,197</u>
Euros	Fixed-rate Senior notes (i)	1.00% - 6.375%	2023	Ps. 209,987,492
	Lines of credit (iii)	3.10% - 5.41%	2019	7,316,507
	Series A and B Capital Securities (iv)	5.125% and 6.375%	2073	27,090,086
	Subtotal Euros			<u>Ps. 244,394,085</u>
Sterling Pounds	Fixed-rate Senior notes (i)	4.375% - 5.750%	2041	Ps. 55,751,813
	Capital Securities (iv)	6.375%	2073	13,937,953
	Subtotal Sterling pounds			<u>Ps. 69,689,766</u>
Swiss francs	Fixed-rate Senior notes (i)	1.125% and 2.00%	2018	Ps. 14,085,385
	Subtotal Swiss francs			<u>Ps. 14,085,385</u>
Brazilian reals	Lines of credit (iii)	3.00% - 9.50%	2020	Ps. 2,752,089
	Subtotal Brazilian reals			<u>Ps. 2,752,089</u>
Colombian pesos	Fixed-rate Senior notes (i)	7.59%	2016	Ps. 2,458,485
	Subtotal Colombian pesos			<u>Ps. 2,458,485</u>
Other currencies	Fixed-rate Senior notes (i)	1.53% - 3.96%	2039	5,695,406
	Financial Leases	5.05% - 8.97%	2027	Ps. 234,152
	Subtotal other currencies			<u>5,929,558</u>
	Total debt			<u>Ps. 683,216,744</u>
	Less: Short-term debt and current portion of long-term debt			<u>119,589,786</u>
	Long-term debt			<u>Ps. 563,626,958</u>

At December 31, 2016				
Currency	Loan	Interest rate	Maturity	Total
U.S. dollars	Fixed-rate Senior notes (i)	3.125% - 6.375%	2042	Ps. 205,984,329
	Lines of credit (iii)	1.5% - 8.5%	2019	14,929,806
	Subtotal U.S. dollars			Ps. 220,914,135
Mexican pesos	Fixed-rate Senior notes (i) (ii)	6.00% - 8.60%	2037	Ps. 72,415,602
	Lines of credit (iii)	TIIE + 0.15% - TIIE + 2.00%	2017	15,111,048
	Subtotal Mexican pesos			Ps. 87,526,650
Euros	Fixed-rate Senior notes (i)	1.00% - 4.750%	2028	Ps. 270,240,624
	Series A and B Capital Securities (iv)	5.125% and 6.375%	2073	31,614,659
	Lines of credit (iii)	3.52%	2018	491,144
	Subtotal Euros			Ps. 302,346,427
Sterling Pounds	Fixed-rate Senior notes (i)	4.375% - 5.750%	2041	Ps. 56,281,605
	Capital Securities (iv)	6.375%	2073	14,070,401
	Subtotal Sterling pounds			Ps. 70,352,006
Swiss francs	Fixed-rate Senior notes (i)	1.125% and 2.00%	2018	Ps. 16,682,775
	Subtotal Swiss francs			Ps. 16,682,775
Brazilian reals	Lines of credit (iii)	3.00% - 9.50%	2021	Ps. 3,467,091
	Subtotal Brazilian reals			Ps. 3,467,091
Other currencies	Fixed-rate Senior notes (i)	2.95% - 3.96%	2039	Ps. 6,386,086
	Financial Leases	8.70% - 8.97%	2027	126,233
	Subtotal other currencies			Ps. 6,512,319
	Total debt			Ps. 707,801,403
	Less: Short-term debt and current portion of long-term debt			82,607,259
	Long-term debt			Ps. 625,194,144

L = LIBOR (London Interbank Offer Rate)

TIIE = Mexican Interbank Rate

EURIBOR = Euro Interbank Offered Rate

Except for the fixed-rate notes, interest rates on the Company's debt are subject to variances in international and local rates. The Company's weighted average cost of borrowed funds at December 31, 2015, and December 31, 2016 was approximately 4.2% for both periods.

Such rates do not include commissions or the reimbursements for Mexican tax withholdings (typically a tax rate of 4.9%) that the Company must pay to international lenders.

An analysis of the Company's short-term debt maturities as of December 31, 2015, and December 31, 2016, is as follows:

	2015	2016
Domestic Senior Notes.....	Ps. 2,000,000	Ps. 2,000,000
International Senior Notes.....	75,878,612	50,955,191
Lines of credit.....	41,573,097	29,619,908
Financial Leases.....	138,077	32,160
Total.....	Ps. 119,589,786	Ps. 82,607,259
Weighted average interest rate.....	3.5%	5.1%

The Company's long-term debt maturities are as follows:

Years	Amount
2018.....	Ps. 30,484,832
2019.....	57,266,310
2020.....	113,820,541
2021 and thereafter.....	423,622,461
Total.....	Ps. 625,194,144

(i) Senior Notes

The outstanding Senior Notes at December 31, 2015, and December 31, 2016, are as follows:

Currency*	2015	2016
U.S. dollars.....	Ps. 218,003,981	Ps. 205,984,329
Mexican pesos.....	83,782,648	72,415,602
Euros**.....	209,987,492	270,240,624
Sterling pounds**.....	55,751,813	56,281,605
Swiss francs.....	14,085,385	16,682,775
Japanese yens.....	2,590,564	2,306,643
Colombian pesos.....	2,458,485	—
Chilean pesos.....	3,104,842	4,079,443

* Thousands of Mexican pesos

** Includes secured and unsecured senior notes.

In May 2015, the Company placed 5 year bonds for an amount of EUR \$3,000 million which may be exchanged for ordinary shares of KPN, at an exercise price of €4.9007, 45% higher than the reference price on the date of issuance. In December 31, 2015, the closing price of the stock of KPN was €3.4920. Given the terms of the bond, we have identified an embedded option with a fair value of EUR \$86.1 million reflected as a liability within derivative financial instruments on the Consolidated Statement of Financial Position as of December 31, 2016. Under the terms of the exchangeable bond agreement, none of the exchanged property (specifically, the KPN shares) has been or will be charged or otherwise placed in custody or set aside to secure or satisfy the Company's obligations. At any time, the Company may or may not be the owner of the whole or any part of this property and may sell or otherwise dispose of the same or take any action or exercise any rights or options in respect of the same at any time.

In September 2015, the Company completed the placement of EUR \$750 million principal amount of exchangeable bonds that will be mandatorily exchangeable into ordinary shares of KPN at maturity. The bonds have a maturity of 3 years and will pay a coupon of 5.5% per year payable quarterly in arrears, as well as the

corresponding cash dividends paid by KPN net of withholding taxes. The reference price of the KPN shares for its exchange was set at €3.3374 but could be as high as €4.2552 (reference price plus 27.5%). As a result of the Company's mandatory exchangeable bond, the Company placed 224.7 million of ordinary shares of KPN in a trust in favor of the bond trustee and the bond holders. The aforementioned conditions allowed the Company to derecognize a portion of its investment in shares in KPN corresponding to the 224.7 million of ordinary shares on its Consolidated Statement of Financial Position as of December 31, 2015.

The exchangeable bonds described above have provisions that will allow for their settlement in cash if AMX wishes to retain ownership of the shares.

In March 2016, AMX placed an international bond for a total amount of EUR \$1,500 million divided in two tranches, the first one for EUR \$850 million with a coupon of 1.5% and maturity in 2024, and a second one for EUR \$650 million with a coupon of 2.125% and maturity in 2028.

In December 2016, Telekom Austria placed an international bond for a total amount of EUR 500 million with a coupon of 1.5% and maturity in 2026, issued to cover a bond amortization in January 2017.

(ii) Domestic Senior Notes

At December 31, 2015, and December 31, 2016, debt under Domestic Senior Notes aggregated to Ps. \$22,910.9 million and Ps. \$21,043.9 million, respectively. In general these issues bear a fixed-rate or floating rate determined as a differential on the TIEE rate.

(iii) Lines of credit

At December 31, 2015, and December 31, 2016, debt under lines of credit aggregated to Ps. \$52,189.3 million and Ps. \$33,999.1 million, respectively.

The Company has two undrawn revolving syndicated facilities—one for the Euro equivalent of U.S. \$2,000 million and the other for U.S. \$2,500 million maturing in 2021 and 2019 respectively. These loans bear interest at variable rates based on LIBOR and EURIBOR. Telekom Austria has also an undrawn revolving syndicated facility in Euros for \$1,000 million at a variable rate based on EURIBOR.

(iv) Hybrid Notes

The Company issued three series of Capital Securities (hybrid notes) maturing in 2073: two series denominated in Euros for €1,450 million with a coupon of 5.125% and 6.375% respectively, and one series denominated in sterling pounds in the amount of £550 million with a coupon of 6.375%. The Capital Securities are deeply subordinated, and when they were issued the principal rating agencies stated that they would treat only half of the principal amount as indebtedness for purposes of evaluating our leverage (an analysis referred to as 50.0% equity credit). The Capital Securities are subject to redemption at our option at varying dates beginning in 2018 and 2023, respectively, for the euro-denominated series and beginning in 2020 for the sterling-denominated series.

Restrictions

A portion of the debt is subject to certain restrictions with respect to maintaining certain financial ratios, as well as restrictions on selling a significant portion of groups of assets, among others. At December 31, 2016, the Company was in compliance with all these requirements.

A portion of the debt is also subject to early maturity or repurchase at the option of the holders in the event of a change in control of the Company, as defined in each instrument. The definition of change in control varies from instrument to instrument; however, no change in control shall be considered to have occurred as long as Carso Global Telecom or its current shareholders continue to hold the majority of the Company's voting shares.

Covenants

In conformity with the credit agreements, the Company is obliged to comply with certain financial and operating commitments. Such covenants limit in certain cases, the ability of the Company or the guarantor to: pledge assets, carry out certain types of mergers, sell all or substantially all of its assets, and sell control of Telcel.

Such covenants do not restrict the ability of AMX's subsidiaries to pay dividends or other payment distributions to AMX. The more restrictive financial covenants require the Company to maintain a consolidated ratio of debt to EBITDA (defined as operating income plus depreciation and amortization) that does not exceed 4 to 1, and a consolidated ratio of EBITDA to interest paid that is not below 2.5 to 1 (in accordance with the clauses included in the credit agreements).

Several of the financing instruments of the Company may be accelerated, at the option of the debt holder in the case that a change in control occurs.

At December 31, 2016, the Company was in compliance with all the covenants.

15. Accounts Payable, Accrued Liabilities and Asset Retirement Obligations

a) The components of the caption accounts payable and accrued liabilities is as follows:

	At December 31,	
	2015	2016
Suppliers	Ps.106,399,877	Ps.132,796,101
Sundry creditors	68,700,378	89,494,976
Interest payable	9,810,698	9,971,959
Guarantee deposits from clients	1,424,428	1,258,065
Dividends payable	3,603,000	3,744,025
Total	Ps.189,938,381	Ps.237,265,126

b) The balance of accrued liabilities at December 31, 2015 and 2016, are as follows:

	At December 31,	
	2015	2016
Current liabilities		
Direct employee benefits payable	Ps.17,632,137	Ps.19,713,160
Contingencies	34,611,091	50,766,070
Total	Ps.52,243,228	Ps.70,479,230

The movements in contingencies for the years ended December 31, 2015 and 2016 are as follows:

	Balance at December 31, 2014	Business combination	Effect of translation	Increase of the year	Applications		Balance at December 31, 2015
					Payments	Reversals	
Contingencies	Ps.33,232,749	Ps.68,896	Ps.(3,951,150)	Ps.11,414,777	Ps.(3,643,533)	Ps.(2,510,648)	Ps.34,611,091

	Balance at December 31, 2015	Business combination	Effect of translation	Increase of the year	Applications		Balance at December 31, 2016
					Payments	Reversals	
Contingencies	Ps.34,611,091	Ps.30,333	Ps.15,397,279	Ps.12,199,311	Ps.(8,959,551)	Ps.(2,512,393)	Ps.50,766,070

Contingencies include tax, labor, regulatory and other legal type contingencies. See Note 16 c) for detail of contingencies.

c) The movements in the asset retirement obligations for the years ended December 31, 2015 and 2016, are as follows:

	Balance at December 31, 2014	Effect of translation	Increase of the year	Application:		Balance at December 31, 2015
				Payments	Reversals	
Asset retirement obligations	Ps.13,451,407	Ps. (608,012)	Ps. 1,356,088	Ps. (20,219)	Ps. (2,609,367)	Ps. 11,569,897

	Balance at December 31, 2015	Effect of translation	Increase of the year	Application:		Balance at December 31, 2016
				Payments	Reversals	
Asset retirement obligations	Ps.11,569,897	Ps.2,806,374	Ps. 2,510,635	Ps. (121,317)	Ps. (476,958)	Ps. 16,288,631

The discount rates used for the asset retirement obligation are based on market rates that are expected to be undertaken by the dismantling or restoration of cell sites, and may include labor costs. Reversals for 2015 are primarily related to the Telesites spin-off, as described in further detail within Note 12.

16. Commitments and Contingencies

a) Leases

At December 31, 2015 and 2016, the Company has entered into several lease agreements with related parties and third parties for the buildings where its offices are located (as a lessee), as well as with the owners of towers and or premises where the Company has installed radio bases. The lease agreements generally have terms from one to fourteen years.

An analysis of the minimum rental payments for the next five years is shown below. In some cases, rental amounts are increased each year based on the National Consumer Price Index.

The Company has the following non-cancelable commitments under finance leases:

Year ended December 31,	
2017	Ps.42,904
2018	42,904
2019	9,692
2020	9,692
2021	9,692
2022 and thereafter	54,918
Total	169,802
Less: amounts representing finance charges	(43,569)
Present value of net minimum lease payments	126,233
Less current portion	(76,979)
Long-term obligations	Ps.49,254

An analysis of non-cancellable operating leases in the next five years is as follows:

<u>Year ended December 31,</u>	
2017	Ps.12,949,848
2018	12,323,819
2019	11,140,350
2020	10,528,831
2021	10,143,715
2022 and thereafter	42,068,717
Total	<u>Ps.99,155,280</u>

Rent expense for the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016 was Ps. 18,925,361, Ps. 22,015,761 and Ps. 32,300,963, respectively.

b) Commitments

At December 31, 2016, there were commitments in certain subsidiaries for the acquisition of equipment for incorporation into their 4G networks for an amount up to approximately Ps. 19,203,236 (US\$ 926,287). The completion period of these projects depends upon the type of fixed assets under construction. In the case of telephone plant (switching transmission), it takes six months on average; for others, it may take more than 2 years.

These commitments will be paid as follows:

Less than 1 year	Ps.17,359,726
1 to 3 years	1,843,510
Total	<u>Ps.19,203,236</u>

As of December 31, 2016, the Company has purchase commitments with telephone manufacturers for cellular phones for resale for approximately Ps.7,027,945 (US\$ 339,000), for delivery through March 2017.

In addition, the Company subsidiary Tracfone has entered into long-term contracts with wireless carriers for the purchase of airtime minutes at current market prices. The purchase commitments are with two carriers and at December 31, 2016, are as follows:

<u>Year ended December 31,</u>	
2017	Ps.31,097,100
2018	18,658,260
2019	18,658,260
2020	18,658,260
Total	<u>Ps.87,071,880</u>

c) Contingencies

I. MEXICO

a. América Móvil

Tax Assessment

In December 2014, the Mexican Tax Administration Service (*Servicio de Administración Tributaria*, or "SAT") notified the Company of a Ps.529,700 tax assessment related to the Company's tax return for the fiscal year

ended December 31, 2005, and reduced the Company's consolidated tax loss for that year from Ps.8,556,000 to zero. The Company has challenged this assessment in federal tax court, and the challenge is still pending. The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements for a loss arising from this assessment, which it does not consider probable.

ICSID (Additional Facility) Arbitration Proceedings

In August 2016, AMX initiated an arbitration claim against the Republic of Colombia (the "ICSID Arbitration") on behalf of itself and its subsidiary Comcel under the ICSID Additional Facility Rules pursuant to the investment chapter of the Mexico-Colombia Free Trade Agreement (the "Mexico-Colombia FTA"). The claim relates to certain measures adopted by Colombia since August 2013, including the Colombian Constitutional Court's decision of 2013 holding that certain laws eliminating the reversion of telecommunication assets did not apply to concessions granted prior to 1998, among them, Comcel's concessions. As a result, the Ministry of Information Technology and Communications (*Ministerio de Tecnologías de la Información y las Comunicaciones* or "ITC Ministry") refused to recognize Comcel's property rights over its assets following the termination of its concession contracts and decided that Comcel must pay a fee to rent those assets. Moreover, the ITC Ministry initiated an arbitration proceeding pursuant to the concession contracts seeking the reversion of all assets related to those contracts. This has prevented Comcel from using or disposing of their assets freely. AMX has requested compensation on the basis of Colombia's breach of the Mexico-Colombia FTA and other international legal obligations. The parties are currently in the process of selecting the members who will comprise the arbitral tribunal.

The rights and obligations involved in the ICSID Arbitration are separate from those involved in the local arbitration proceedings administered by the Bogotá Chamber of Commerce (*Centro de Arbitraje y Conciliación de la Cámara de Comercio de Bogotá*). AMX's international claims do not affect Comcel's right to defend against any legal actions initiated by the ITC Ministry or any other government entity pursuant to Colombian law.

b. Telcel

Tax Assessment related to Short Message Service Revenues

In 2014, the SAT notified Telcel of a Ps.320,000 tax assessment for alleged nonpayment of revenues generated by short message services ("SMS") during 2004 and 2005. The SAT claims that Telcel owed such amounts because SMS constitute services under Telcel's concession. Telcel challenged SAT's claim on the grounds that SMS are value-added services which are not under concession. In 2015, both claims were unfavorably resolved by the judicial authorities, and in 2016, Telcel paid both assessments, which were accrued in previous years.

Monopolistic Practices Investigations

In June 2015, the IFT issued a resolution declaring that Telcel had complied with all of the undertakings that had been proposed by IFT's predecessor, Cofeco, in connection with Cofeco's investigations into Telcel's alleged "relative monopolistic practices" and the revocation of a related fine imposed by Cofeco in May 2012. Six operators challenged the conclusion of the investigations and the revocation of the fine. All of those proceedings were resolved on terms favorable to Telcel between 2013 and 2015. However, the resolution to a civil proceeding filed by one of these operators alleging damages arising from the IFT's revocation of the fine and Telcel's undertakings is still pending.

In March 2016, the IFT resolved a related investigation of Telcel's alleged "relative monopolistic practices" on terms favorable to Telcel, due to the fact that the alleged monopolistic practices had been taken into consideration by Cofeco in connection with previous investigations proceedings. This resolution was challenged by the operator that initially filed the claim, which also claims that such alleged monopolistic behavior was unlawfully being repeated (*incidente de repetición de acto reclamado*). A final resolution to these proceedings is still pending.

Mobile Termination Rates

The mobile termination rates between Telcel and other operators have been the subject of various legal proceedings, including the following:

- One proceeding (*desacuerdo de interconexión*) for the years 2009 and 2010 filed with Cofetel by an operator is still pending resolution by the IFT.
- In connection with certain proceedings (*desacuerdos de interconexión*) originally filed with Cofetel by several operators, including Telcel, requesting that the regulator set mobile termination rates and other interconnection conditions for the years 2011 through 2017, the IFT set the applicable rates for 2012 through 2016, while the applicable rates for 2011 were previously set by Cofetel. The applicable rates set by the IFT were challenged by several operators, including Telcel. As of the date of this report, only the proceedings related to the applicable rates for 2011 and 2012 have been resolved, confirming the rates previously set by the IFT. However, given that under the new regulatory framework the IFT's determinations are not suspended pending the resolution of the legal challenges against them, Telcel has applied the rates originally determined by IFT.
- Telcel has challenged all resolutions under the current regulatory framework imposing asymmetric interconnection rates. These challenges are still pending.

In addition, the Company expects that mobile termination rates, as well as other rates applicable to mobile interconnection (such as transit), will continue to be the subject of litigation and administrative proceedings in Mexico. The Company cannot predict when or how these matters will be resolved or the financial effects of any such resolution. As of December 31, 2016, the Company has a provision of approximately Ps.494,488 in the accompanying consolidated financial statements to cover the losses considered probable.

Class Action Lawsuits

The Federal Consumer Bureau (*Procuraduría Federal del Consumidor*, or "Profeco") initiated a proceeding before Mexican courts in 2011 on behalf of customers who alleged deficiencies in the quality of Telcel's network in 2010 and breach of customer agreements. This proceeding is still pending and if resolved in favor of Profeco, Telcel's customers would be entitled to compensation for damages.

Telcel was also subject to four class actions lawsuits initiated by customers allegedly affected by Telcel's quality of service and wireless and broadband rates. One of the lawsuits, filed in Mexico City, was recently dismissed with prejudice because the plaintiffs had filed two practically identical lawsuits, leaving three class action lawsuits that are still pending.

The Company does not currently have enough information on these proceedings to determine whether any of the remaining three class action lawsuits could have an adverse effect on the Company's business and results of operations in the event that they are resolved against Telcel. Consequently, the Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements for a loss arising from these proceedings.

c. Telmex and Telnor

Monopolistic Practices Investigations

Since 2007, Cofeco initiated three investigations into alleged monopolistic practices of Telmex and Telnor. Two of the investigations have been concluded by the payment of penalties following appeals. One of these investigations is still pending.

IFT Proceedings Against Telmex

In November 2008, Telmex entered into certain commercial agreements with Dish México Holdings, S. de R.L. de C.V. and its related companies ("Dish"), involving billing, collection services, distribution and equipment

leasing. In addition, Telmex had an option that allowed it to purchase shares representing 51% of the capital stock of Dish México, S. de R.L. de C.V. ("Dish México"). In July 2014, Telmex waived its rights under such option.

In January 2015, the IFT imposed a fine on Telmex for an amount of Ps. 14,414 on the grounds that an alleged merger (*concentración*) took place between Telmex and Dish in November 2008 and was not disclosed. Telmex filed an appeal for relief against this resolution and the case is pending. The Company cannot predict the outcome of such proceedings.

In August 2015, the IFT initiated several proceedings in order to determine potential violations of: (i) Telmex's concession, with respect to an alleged direct or indirect exploitation of a public television services concession in the country and (ii) certain provisions of the Mexican Constitution (*Constitución Política de los Estados Unidos Mexicanos*) and the Federal Telecommunications and Broadcasting Law (*Ley Federal de Telecomunicaciones y Radiodifusión*) regarding the cost-free rule of re-transmission of television broadcast signals (commonly known as "must offer"), through other operators.

In June 2016, the IFT determined that the internet service known as "Uno TV" and its access through Telmex's network do not breach the prohibition to distribute television signals established under Telmex's concession.

d. CGTEL, S.A.P.I. de C.V. (formerly Carso Global Telecom, S.A. de C.V.)

Tax Assessment

In November 2010, the SAT notified the Company's subsidiary, CGTEL, S.A.P.I. de C.V. (formerly Carso Global Telecom, S.A. de C.V., "CGT"), of a Ps. 3,392,000 tax assessment related to the change in the scope of the tax consolidation for the fiscal year ended December 31, 2005. The SAT alleges that this change generated a reduction in the participation of CGT in its subsidiaries, resulting in increased income taxes. In 2016, CGT obtained a favorable judicial decision that resulted in the elimination of the tax assessment previously determined by the SAT.

e. America Central Tel

Tax Assessment

In August 2016, the SAT notified the Company's subsidiary ACT of a tax assessment of approximately Ps. 1,244,000, for alleged tax improprieties for the fiscal year ended December 31, 2008. The SAT alleged that certain taxes paid by ACT in Guatemala in relation to dividends received in Mexico could not be applied as tax credits for income tax purposes in Mexico. ACT has challenged the SAT's assessment before the federal tax court and a resolution is still pending. The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements for a loss arising from this assessment, which the Company does not consider probable.

f. Sercotel

Tax Assessment

In March 2012, the SAT notified the Company and its subsidiary Sercotel, S.A. de C.V. ("Sercotel") of a fine of approximately Ps. 1,400,000 for alleged tax improprieties arising from the transfer of certain accounts receivable from one of the Company's other subsidiaries to Sercotel. In July 2014, the Company challenged the fine before the federal tax court, and the challenge is still pending. The Company also expects the SAT to issue an additional tax assessment of Ps. 2,750,000 in connection with this matter. The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements for a loss arising from this fine, which the Company does not consider probable.

II. BRAZIL

Following the merger in 2014 of the Company's subsidiaries Empresa Brasileira de Telecomunicações S.A. ("Embratel"), Embratel Participações S.A. ("Embrapar") and Net Serviços de Comunicação S.A. ("Net Serviços") into Claro S.A. ("Claro Brasil"), Claro Brasil became the legal successor of Embratel, Embrapar and Net Serviços.

a. Tax Matters

The principal tax imposed on telecommunications services is a state-level value-added tax (*Imposto sobre Operações relativas à Circulação de Mercadorias e sobre Prestações de Serviços de Transporte Interestadual e Intermunicipal e de Comunicação*, or "ICMS"). Each Brazilian state imposes its own tax rate on gross revenues derived from telecommunications services, which varies from state to state and averages 26% nationwide.

Corporate income tax (*Imposto Sobre Renda de Pessoa Jurídica*, or "IRPJ"), is applied at a rate of 25%. The social contribution on net income (*Contribuição Social Sobre o Lucro Líquido*, or "CSLL") is applied at a rate of 9% and subject to calculation and payment rules similar to those applicable to IRPJ.

Withholding tax (*Imposto de Renda Retido na Fonte*, or "IRRF"), is a modality of federal tax over taxable income that applies, among other types of income, to labor and capital income, remittances abroad and remuneration of services provided by legal entities. There are several IRRF rates, each according to the specific activity which generated the earnings.

The principal federal taxes collected on gross revenues include:

- The social integration program (*Programa de Integração Social*, or "PIS"). PIS contributions are applied at a rate of 0.65% on gross revenues derived from telecommunications services in the cumulative method and at a rate of 1.65% in the non-cumulative method.
- The contribution for social security financing (*Contribuição para Financiamento da Seguridade Social*, or "COFINS"). COFINS contributions are applied at a rate of 3.0% on gross revenues derived from telecommunications services in the cumulative method and at a rate of 7.60% in the non-cumulative method.

The principal taxes collected on net revenues include:

- The universalization fund of telecommunications services (*Fundo de Universalização dos Serviços de Telecomunicações*, or "FUST"), and the telecommunications technologic development fund (*Fundo para o Desenvolvimento Tecnológico das Telecomunicações*, or "FUNTEL"). These taxes are applied at a rate of 1% and 0.5%, respectively.
- The telecommunications inspection fund (*Fundo de Fiscalização das Telecomunicações*, or "FISTEL"). The taxes charged to raise this fund aim to provide resources to cover inspection expenditures of telecommunication equipment.

ICMS

As of December 31, 2016, the Company's Brazilian subsidiaries Claro Brasil, Star One S.A. ("Star One"), Primesys Soluções Empresariais S.A. ("Primesys"), Telmex Do Brasil Ltda. ("TdB"), Americel S.A. ("Americel"), Brasil Telecomunicações S.A. ("BrTel") and TVSAT Telecomunicações S.A. ("TVSAT"), had aggregate tax contingencies related to ICMS of approximately Ps.64,405,948 (R\$10,125 million). As of December 31, 2016, the Company has established a provision of Ps.3,517,678 (R\$553 million) in the accompanying consolidated financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable. Such ICMS contingencies include:

- Tax assessments against Star One in the amount of Ps.23,618,695 (R\$3,713 million) based on allegations that the provision of satellite capacity by Star One is subject to ICMS. The Company is

contesting these tax assessments in separate proceedings at different litigation stages and has obtained favorable judicial decisions in two proceedings. The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements to cover losses arising from these assessments, which the Company does not consider probable.

- Tax assessments against Claro Brasil and Amerigel in the amount of Ps.6,933,579 (R\$1,090 million), due to a decision holding unconstitutional certain benefits granted by the Brazilian states. The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements to cover losses arising from these assessments, which the Company does not consider probable.
- A tax assessment against Primesys in the amount of Ps.4,535,451 (R\$713 million), related to ICMS over certain activities not deemed as part of data communication services. The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements to cover losses arising from this assessment, which the Company does not consider probable.

CSLL/IRPJ

As of December 31, 2016, Claro Brasil, Amerigel, BrTel and Star One had aggregate tax contingencies related to CSLL, IRPJ and the non-delivery of certain tax files in an amount of Ps.25,565,186 (R\$4,019 million). As of December 31, 2016, the Company has established a provision of Ps.3,212,346 (R\$505 million) in the accompanying consolidated financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

The aforementioned CSLL/IRPJ contingencies include a tax assessment against Claro Brasil in the amount of Ps.12,365,942 (R\$1,944 million) alleging the undue amortization of goodwill amounts between 2009 and 2012, and charging CSLL, IRPJ and penalties due to the late payment of taxes. Claro Brasil has challenged this assessment at the administrative level and the challenge is still pending. The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements to cover losses arising from this assessment, which the Company does not consider probable.

PIS/COFINS

As of December 31, 2016, Claro Brasil, Amerigel, Star One, TdB and Brasil Center Comunicações Ltda. ("Brasil Center") had aggregate tax assessments related to PIS and COFINS in the amount of Ps.32,651,430 (R\$5,133 million). As of December 31, 2016, the Company has established a provision of Ps.16,303,451 (R\$2,563 million) in the accompanying consolidated financial statements for the losses arising from the PIS/COFINS assessments that the Company considers probable. With respect to such PIS/COFINS assessments:

- Claro Brasil and Amerigel have commenced lawsuits against the Brazilian Federal Revenue Service seeking a ruling on constitutional grounds to exclude ICMS payments and interconnection fees from the base used to calculate PIS and COFINS tax obligations. Pending a final ruling and pursuant to applicable Brazilian procedure, the companies have paid the tax based on their position in the lawsuits, and have established a provision for the disputed amounts. As of December 31, 2016, the total amount in dispute was approximately Ps.18,822,440 (R\$2,959 million).
- Tax assessments against Claro Brasil and Amerigel related to the offset of PIS and COFINS credits recorded in the non-cumulative method in an amount of Ps.9,452,567 (approximately R\$1,486 million) as of December 31, 2016. The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements to cover the losses arising from this contingency, which the Company does not consider probable.

FUST/FUNTEL

Anatel has initiated administrative proceedings against Claro Brasil, Amerigel, Primesys, TdB, Star One, BrTel and TVSAT an aggregate amount of Ps.16,049,008 (R\$2,523 million) based on an allegedly improper exclusion

of interconnection revenues and costs from the basis used to calculate its FUST obligations. The companies are contesting these assessments. As of December 31, 2016, the Company has established a provision of Ps.12,722 (R\$2 million) in the accompanying consolidated financial statements to cover the losses arising from these assessments that the Company considers probable.

In addition, Anatel and the Brazilian Ministry of Communications (*Ministério das Comunicações*) have initiated administrative proceedings against Claro Brasil, Americel, Primesys, TdB, Star One, BrTel and TVSAT totaling an amount of Ps.5,763,140 (R\$906 million) as of December 31, 2016, due to an alleged underpayment of their obligations to FUST and FUNTEL. The companies have challenged these assessments, which are still pending. As of December 31, 2016, the Company has established a provision of Ps.6,361 (R\$1 million) in the accompanying consolidated financial statements to cover the losses arising from these assessments that the Company considers probable.

ISS

The Municipal Revenue Services have issued tax assessments against Claro Brasil, Brasil Center and Primesys, totaling an aggregate amount of approximately Ps.3,371,373 (R\$530 million) due to the alleged nonpayment of ISS over several telecommunication services, including Pay TV services, considered as taxable for ISS by these authorities. The companies have challenged the tax assessments on the grounds that the services cited are not subject to ISS tax and these challenges are still pending. As of December 31, 2016, the Company has established a provision of Ps.25,444 (R\$4 million) in the accompanying financial statements for the losses arising from these assessments that the Company considers probable.

TFI

As of December 31, 2016, Anatel has fined Claro Brasil and Americel a total of Ps.13,797,185 (R\$2,169 million), for an unpaid installation inspection fee (*Taxa de Fiscalização de Instalação*, or "TFI") allegedly due for the renovation of radio base stations. Claro Brasil and Americel have challenged the fine, arguing that there was no new equipment installation that could lead to this charge, and the challenges are still pending. The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements to cover losses arising from these proceedings, which the Company does not consider probable.

Other Tax Contingencies

There are several other tax contingencies involving Claro Brasil, Americel, Star One, TdB and Primesys in an aggregate amount of Ps.13,778,102 (R\$2,166 million), mainly related to telecommunication taxes, the funding of the Brazilian Communication Company (*Empresa Brasileira de Comunicação*, or "EBC"), IRPJ, CSLL, social security taxes (*Instituto Nacional do Seguro Social*, or "INSS"), taxes on industrial products (*Imposto Sobre Produtos Industrializados*, or "IPI"), taxes on financial transactions (*Contribuição Provisória sobre Movimentações Financeiras*, or "CPMF"), the offsetting of IRPJ, COFINS, CSLL and IRRF against allegedly improper IRPJ credits, and for not making certain filings in the correct form from 2002 through 2005, the allegedly nonpayment of the IRRF and the economic domain intervention contribution (*Contribuição de Intervenção no Domínio Econômico*, or "CIDE"), overpayments related to outbound traffic, the public price concerning the administration of numbering resources (*Preço Público Relativo à Administração dos Recursos de Numeração*, or "PPNUM") and import taxes (*Imposto de Importação*, or "II"). As of December 31, 2016, the Company has established a provision of Ps.4,656,311 (R\$732 million) in the accompanying consolidated financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

b. Regulatory Matters

Inflation-Related Adjustments

Anatel has challenged the calculation of inflation-related adjustments due under the concession agreements with Tess S.A. ("*Tess*"), and Algar Telecom Leste S.A. ("*ATL*"), two of the Company's subsidiaries that were

previously merged into Claro Brasil. Anatel rejected Tess and ATL's calculation of the inflation-related adjustments applicable to 60% of the concessions price (which was due in three equal annual installments, subject to inflation-related adjustments and interest), claiming that the companies' calculation of the inflation-related adjustments resulted in a shortfall of the installment payments. The companies have filed declaratory and consignation actions seeking resolution of the disputes and have obtained injunctions from a federal appeals court suspending payment until the pending appeals are resolved.

The amount of the alleged shortfall as well as the method used to calculate monetary correction are subject to judicial disputes. If other methods or assumptions are applied, the amount may increase. In December 2016, Anatel calculated the monetary correction in a total amount of Ps.15,571,927 (R\$2,448 million). As of December 31, 2016, the Company has established a provision of Ps.4,102,897 (R\$645 million) in the accompanying consolidated financial statements for the losses arising from these contingencies that the Company considers probable.

Reversible Assets

Claro Brasil's long-distance fixed-line concessions provide that the concessionaire's assets that are "indispensable" for the provision of domestic and international long-distance fixed-line services cannot be disconnected, replaced or sold without the prior regulatory approval of Anatel. Upon expiration of these concessions, those assets that are "indispensable" to provide domestic and international long distance fixed-line services will revert to the Brazilian government, in which case any compensation for investments made in those assets would be the depreciated cost of such assets. Brazilian law does not provide any guidance as to which assets would be subject to reversion under these concessions, and there is no precedent establishing: (i) which assets are "indispensable" under these concessions at the time of their expiration or (ii) the treatment of assets that are also used for telecommunications services not regulated by the concessions. Those assets Claro Brasil uses exclusively in the provision of wireless and Pay TV services are not subject to reversion. See Note 2.

In the second half of 2015, Anatel fined Claro Brasil approximately Ps.63,611 (R\$10 million) and imposed the obligations listed below on Claro Brasil in connection with the alleged non-compliance with requirements set out in the Reversible Assets Regulation (*Regulamento de Bens Reversíveis*).

- To make a deposit within 180 days of approximately Ps.5,534,141 (R\$870 million) in an escrow account to buy other assets which would be subject to reversion and thereby replace the assets removed. However, if the assets were replaced, Claro Brasil may instead deposit the difference between their sale price and the price of assets purchase to replace them. According to Anatel, such amount represents the value of the assets that were being allegedly removed from the assets list reported to Anatel without a justification for the alleged removal.
- Within 180 days following Anatel's decision, the inclusion in all agreements executed after the Reversible Assets Regulation (*Regulamento de Bens Reversíveis*) came into effect, of mandatory provisions related, among others, to the indispensability of those assets for the provision of the services under the concessions, Anatel's subrogation rights under those agreements and the obligation of their counterparty not to encumber the assets used by Claro Brasil thereunder.
- To file an appeal against any order imposing a lien on any Claro Brasil's reversible assets within 30 days from the date Claro Brasil received notice of the decision.

In 2015, Claro Brasil appealed the decision, causing a temporary suspension of its obligations, and this appeal is still pending.

Other regulatory disputes

Claro Brasil is party to other judicial disputes with Anatel in an aggregate amount of Ps.7,817,769 (R\$1,229 million). As of December 31, 2016, the Company has established a provision of Ps.674,275 (R\$106 million) in the accompanying consolidated financial statements for the losses arising from these disputes that the Company considers probable.

c. Other Civil, Environmental and Labor Contingencies

Claro Brasil and its subsidiaries are party to other civil, environmental and labor claims, as described below. In each case, the Company is contesting the claims at different stages. As of December 31, 2016, the Company has established the following provisions for those losses arising from these claims that the Company considers probable.

- *Civil*: Claims for Ps.30,571,357 (R\$4,806 million), including those filed by its Pay TV, internet access and telephone service customers and a provision of Ps.1,036,856 (R\$163 million) in the accompanying consolidated financial statements.
- *Environmental*: Claims for Ps.4,611,784 (R\$725 million) and a provision of Ps.63,611 (R\$10 million) in the accompanying consolidated financial statements.
- *Labor*: Claims for Ps.42,752,827 (R\$6,721 million) filed by current and former employees and a provision of Ps.2,830,681 (R\$445 million) in the accompanying consolidated financial statements.

d. Third-Party Disputes

Claro Brasil, AmeriCel, TdB, Primesys, Brasil Center and their subsidiaries are parties to certain disputes with third parties in connection with former sales agents, outsourced companies' contract cancellation, increases in monthly subscription rates and channel transmission, class actions, real estate issues, disputes with former employees regarding health care payments and other matters. The cases, which are in advanced stages of litigation, are for claims in an aggregate amount of Ps.22,384,645 (R\$3,519 million). As of December 31, 2016, the Company has established a provision of Ps.2,309,073 (R\$363 million) in the accompanying consolidated financial statements for the losses arising from these disputes that the Company considers probable.

III. COLOMBIA

Local Arbitration Proceedings (Bogotá Chamber of Commerce)

In 2013, the Colombian Constitutional Court rendered a decision holding that certain laws eliminating the reversion of telecommunication assets in Colombia did not apply to concessions granted prior to 1998 and that the reversion of assets under those earlier concession agreements would be governed by their contractual terms. Following the termination of Comcel's concession contracts, Comcel and the ITC Ministry initiated discussions with respect to the liquidation of Comcel's concession contracts. However, as a result of the Constitutional Court's decision, the ITC Ministry took the position that assets under Comcel's concession contracts should revert to the Colombian government. Comcel disputes the ITC Ministry's interpretation of the Constitutional Court's decision and contends that the reversion of assets should not apply.

In February 2016, the ITC Ministry initiated an arbitration claim against Comcel before the Bogotá Chamber of Commerce pursuant to the concession contracts. In its claim, the ITC Ministry requested: (a) the liquidation of the concession contracts; (b) the reversion of all assets related to the concession contracts and (c) monetary compensation in case the assets cannot be reverted without affecting the continuity of the mobile services. In May 2016, Comcel was served with the ITC Ministry's arbitration claim and in July 2016 answered the complaint rejecting the ITC Ministry's claim. The proceedings are currently at the evidentiary stage.

IV. ECUADOR

a. Concel

Tax Assessments

In 2011 and 2012, the Ecuadorian Internal Revenue Services (*Servicios de Rentas Internas del Ecuador*, or "SRI") notified Concel of tax assessments of Ps.2,467,037 (US\$119,000) relating to income tax for fiscal years

2007 through 2009, which were challenged by Conecel. Following an amnesty law enacted by the National Assembly (*Asamblea Nacional*) in May 2015, that granted the remission of interest and penalties from tax obligations, Conecel applied for amnesty pursuant this new law in connection with the tax assessments for the 2007 and 2009 fiscal years and paid a total amount of Ps.1,339,248 (US\$64,600) in connection with such fiscal years. In October 2015, the National Court of Justice (*Corte Nacional de Justicia*) ruled in favor of SRI with regard to the tax assessment for the fiscal year 2008.

As of December 31, 2016, Conecel has made payments in the amount of Ps.935,111 (US\$45,106) in connection with the 2008 tax assessment and filed an extraordinary protection action before the Constitutional Court. However such action does not suspend the enforcement of the National Court of Justice's decision. As of December 31, 2016, Conecel has established a provision of Ps.238,453 (US\$11,502), representing the outstanding amount of the 2008 tax assessment, in the accompanying consolidated financial statements for the losses arising from this assessment that the Company considers probable.

Monopolistic Practices Proceedings

In February 2014, following a regulatory claim filed in 2012 by state-owned operator *Corporación Nacional de Telecomunicaciones* ("CNT"), the Superintendency of Control of Market Power (*Superintendencia de Control del Poder del Mercado*, or "SCPM") imposed a fine on Conecel of Ps.2,869,226 (US\$138,400) for alleged monopolistic practices. CNT alleged that Conecel had exclusive rights to deploy its network in five locations and was thereby preventing CNT from deploying its own network in the same locations. In March 2014, Conecel challenged the fine and posted a guarantee for 50% of its value. Through a judicial order issued the same month, the fine was suspended while it is pending. Conecel denies any wrongdoing and contends that CNT had other alternative sites in the same locations where it could have deployed its network. The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements to cover losses arising from this proceeding that the Company does not consider probable.

Conecel is also subject to one proceeding initiated by the SCPM to assess Conecel's compliance with the administrative injunction issued by the SCPM as part of its decision that admitted the claim filed by CNT in 2012. In August 2016, the SCPM, imposed a fine on Conecel of Ps.1,699,975 (US\$82 million). Conecel has challenged this decision and posted a guarantee for Ps.856,207 (US\$41.3 million). The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements to cover losses arising from this proceeding, which the Company does not consider probable.

Rounded Rates

In February 2015, the National Assembly enacted a new Telecommunications Law (*Ley Orgánica de Telecomunicaciones*), which included a provision requiring Conecel to pay the Telecommunication Regulatory Agency (*Agencia de Regulación y Control de las Telecomunicaciones*, or "Arcotel") any amounts rounded per minute charged to the users between 1999 and 2000. Until 2000, charging rates on a per minute basis (and rounding up to the next full minute for any fractions of a minute) was a legal pricing scheme used by mobile telephony operators.

In 2015, Conecel challenged the validity of the application of this provision of the Telecommunications Law. However, all legal actions were decided in a manner adverse to Conecel and no decision was issued by the Ecuadorian State Attorney with respect to the applicable interest rate of the obligation. Accordingly, in November 2016, Conecel paid Arcotel approximately Ps.352,434 (US\$17,000) in addition to the Ps.1,015,839 (US\$49,000) previously paid by Conecel. This matter has been resolved.

V. BULGARIA

a. Mobitel

Tax Assessments

In June 2014, the Bulgarian tax authorities issued a tax assessment against Mobitel EAD ("Mobitel") in connection with the amortization of its brand name and customer base for fiscal year 2007, in an amount of approximately Ps.494,933 (€22.7 million), including interest as of December 31, 2016. In 2015, Mobitel challenged this assessment. In October 2015, the Administrative Court (Административен съд София-град АССТ) issued a ruling favorable to Mobitel, which was subsequently challenged by the tax authorities and forwarded to the Supreme Administrative Court for a final determination. Mobitel has obtained bank guarantees to secure the tax liability of up to Ps.497,113 (€22.8 million).

In September 2015, the tax authorities issued a second tax assessment based on the same allegations for fiscal year 2008, in an amount of approximately Ps.464,408 (€21.3 million), including interest as of December 31, 2016. In 2015, Mobitel challenged this assessment and obtained the suspension of the administrative proceeding until the challenge of the 2007 tax assessment is resolved. Three additional bank guarantees were issued to secure the tax liability related to 2008, totaling an amount of Ps.466,589 (€21.4 million).

In October 2016, the tax authorities issued a third tax assessment based on the same allegations for the year 2009, in an amount of approximately Ps.396,818 (€18.2 million), including interest as of December 31, 2016. Mobitel has challenged this assessment before the highest Bulgarian tax authority and obtained the suspension of the administrative proceeding until the challenge of the 2007 tax assessment is resolved. The obligation of the third tax assessment is secured by one bank guarantee for an amount of Ps.401,179 (€18.4 million).

In case of an unfavorable decision by the competent courts, Mobitel might face a further potential additional claim for the years 2010 to 2012 in the amount of up to Ps.978,964 (€44.9 million) including interest as of December 31, 2016. The Company has not established a provision in the accompanying consolidated financial statements for a loss arising from these assessments, which the Company does not consider probable.

17. Employee Benefits

An analysis of the net liability and net period cost for employee benefits is as follows:

	At December 31,	
	2015	2016
Liabilities:		
Mexico	Ps. 84,801,485	Ps. 70,073,351
Puerto Rico	15,621,619	17,736,616
Brazil	3,534,739	7,222,762
Europe	14,788,678	15,748,433
Ecuador	196,841	267,705
Total	<u>Ps. 118,943,362</u>	<u>Ps. 111,048,867</u>

	For the year ended December 31,		
	2014	2015	2016
Net period cost (benefit):			
Mexico	Ps. 8,755,823	Ps. 8,962,953	Ps. 12,281,154
Puerto Rico	(1,631,225)	(455,117)	1,058,131
Brazil	436,753	451,353	633,159
Europe	267,604	260,850	226,447
Ecuador	26,759	58,042	41,380
Total	<u>Ps. 7,855,714</u>	<u>Ps. 9,278,081</u>	<u>Ps. 14,240,271</u>

a) Defined benefit plans

The defined benefit obligation (DBO) and plan assets for the pension and other benefit obligation plans are as follows:

	At December 31							
	2015		Effect of asset ceiling		2014		Effect of asset ceiling	
	DBO	Plan Assets		Net employee benefit liability	DBO	Plan Assets		Net employee benefit liability
Mexico	Ps.266,548,490	Ps.(182,436,376)	Ps. —	Ps. 84,112,114	Ps.249,101,141	Ps.(179,871,258)	Ps. —	Ps.69,229,883
Puerto Rico	32,929,155	(17,307,536)	—	15,621,619	39,909,853	(22,173,237)	—	17,736,616
Brazil	10,909,086	(12,490,528)	4,823,147	3,241,705	19,781,908	(20,301,126)	7,083,218	6,535,000
Europe	3,544,587	—	—	3,544,587	4,366,245	—	—	4,366,245
Total	Ps.313,931,318	Ps.(212,234,440)	Ps.4,823,147	Ps.106,520,025	Ps.313,130,147	Ps.(222,346,621)	Ps.7,083,218	Ps.97,867,744

Below is a summary of the actuarial results generated for the pension and retirement plans as well as the medical services in Puerto Rico and Brazil; the pension plans and seniority premiums related to Telmex; the pension plan, the service awards plan and severance in Austria corresponding to the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016:

	At December 31, 2014			
	DBO	Plan Assets	Effect of asset ceiling	Net employee benefit liability
Balance at the beginning of the year	Ps. 290,188,853	Ps. (230,393,171)	Ps. 6,414,645	Ps. 66,210,327
Current service cost	4,673,010	—	—	4,673,010
Interest cost on projected benefit obligation	25,052,769	—	—	25,052,769
Expected return on plan assets	—	(20,853,857)	—	(20,853,857)
Changes in the asset ceiling during the period and others	—	—	734,171	734,171
Past service costs and other	(2,530,502)	101,554	—	(2,428,948)
Actuarial loss for changes in experience	11,307	—	—	11,307
Actuarial gain from changes in demographic assumptions	(89)	—	—	(89)
Actuarial loss from changes in financial assumptions	132,529	—	—	132,529
Net period cost	Ps. 27,339,024	Ps. (20,752,303)	Ps. 734,171	Ps. 7,320,892
Actuarial loss for changes in experience	1,709,077	—	—	1,709,077
Actuarial loss from changes in demographic assumptions	1,295,107	—	—	1,295,107
Actuarial loss from changes in financial assumptions	3,885,510	—	—	3,885,510
Changes in the asset ceiling during the period and others	—	—	(844,575)	(844,575)
Return on plan assets greater than discount rate	—	4,076,445	—	4,076,445
Recognized in Other comprehensive income	Ps. 6,889,694	Ps. 4,076,445	Ps. (844,575)	Ps. 10,121,564
Contributions made by plan participants	191,622	—	—	191,622
Contributions to the pension plan by the Company	—	(2,183,939)	—	(2,183,939)
Benefits paid	(8,523,259)	8,523,259	—	—
Payments to employees	(12,720,278)	—	—	(12,720,278)
Acquisition of subsidiary	2,934,794	—	—	2,934,794
Effect of translation	3,339,349	(1,630,620)	(47,167)	1,661,562
Others	Ps. (14,777,772)	Ps. 4,708,700	Ps. (47,167)	Ps. (10,116,239)
Balance at the end of the year	Ps. 309,639,799	Ps. (242,360,329)	Ps. 6,257,074	Ps. 73,536,544
Less short-term portion	(126,439)	—	—	(126,439)
Non-current obligation	Ps. 309,513,360	Ps. (242,360,329)	Ps. 6,257,074	Ps. 73,410,105

At December 31, 2015				
	DBO	Plan Assets	Effect of asset ceiling	Net employee benefit liability
Balance at the beginning of the year	Ps. 309,639,799	Ps. (242,360,329)	Ps. 6,257,074	Ps. 73,536,544
Current service cost	4,540,925	—	—	4,540,925
Interest cost on projected benefit obligation	25,811,047	—	—	25,811,047
Expected return on plan assets	—	(20,710,965)	—	(20,710,965)
Changes in the asset ceiling during the period and others	—	—	601,540	601,540
Past service costs and other	(1,365,096)	118,725	—	(1,246,371)
Actuarial gain for changes in experience	(27,949)	—	—	(27,949)
Actuarial loss from changes in financial assumptions	30,285	—	—	30,285
Net period cost	Ps. 28,989,212	Ps. (20,592,240)	Ps. 601,540	Ps. 8,998,512
Actuarial gain for changes in experience	(2,021,790)	—	—	(2,021,790)
Actuarial gain from changes in demographic assumptions	(685,110)	—	—	(685,110)
Actuarial gain from changes in financial assumptions	(2,502,344)	—	—	(2,502,344)
Changes in the asset ceiling during the period and others	—	—	(754,357)	(754,357)
Return on plan assets greater than discount rate	—	31,026,539	—	31,026,539
Recognized in Other comprehensive income	Ps. (5,209,244)	Ps. 31,026,539	Ps. (754,357)	Ps. 25,062,938
Contributions made by plan participants	231,619	—	—	231,619
Contributions to the pension plan by the Company	—	(2,954,839)	—	(2,954,839)
Benefits paid	(22,321,686)	22,149,262	—	(172,424)
Payments to employees	(19,929)	—	—	(19,929)
Effect of translation	2,739,958	497,167	(1,281,110)	1,956,015
Others	Ps. (19,370,038)	Ps. 19,691,590	Ps. (1,281,110)	Ps. (959,558)
Balance at the end of the year	Ps. 314,049,729	Ps. (212,234,440)	Ps. 4,823,147	Ps. 106,638,436
Less short-term portion	(118,411)	—	—	(118,411)
Non-current obligation	Ps. 313,931,318	Ps. (212,234,440)	Ps. 4,823,147	Ps. 106,520,025

	At December 31, 2016			
	DBO	Plan Assets	Effect of asset ceiling	Net employee benefit liability
Balance at the beginning of the year	Ps. 314,049,729	Ps.(212,234,440)	Ps. 4,823,147	Ps.106,638,436
Current service cost	4,606,856	—	—	4,606,856
Interest cost on projected benefit obligation	27,275,363	—	—	27,275,363
Expected return on plan assets	—	(18,972,042)	—	(18,972,042)
Changes in the asset ceiling during the period and others	—	—	875,192	875,192
Past service costs and other	—	165,851	—	165,851
Actuarial gain for changes in experience	(28,867)	—	—	(28,867)
Actuarial loss from changes in financial assumptions	7,784	—	—	7,784
Net period cost	Ps. 31,861,136	Ps. (18,806,191)	Ps. 875,192	Ps. 13,930,137
Actuarial gain for changes in experience	(20,976,837)	—	—	(20,976,837)
Actuarial loss from changes in demographic assumptions	397,985	—	—	397,985
Actuarial loss from changes in financial assumptions	1,718,189	—	—	1,718,189
Changes in the asset ceiling during the period and others	—	—	(754,535)	(754,535)
Return on plan assets lower than discount rate	—	(4,724,041)	—	(4,724,041)
Recognized in Other comprehensive income	Ps. (18,860,663)	Ps. (4,724,041)	Ps. (754,535)	Ps. (24,339,239)
Contributions made by plan participants	255,760	(255,760)	—	—
Contributions to the pension plan by the Company	—	(2,756,519)	—	(2,756,519)
Benefits paid	(25,694,301)	25,517,599	—	(176,702)
Payments to employees	(525,612)	—	—	(525,612)
Effect of translation	12,196,546	(9,086,269)	2,139,414	5,249,691
Others	Ps. (13,767,607)	Ps. 13,419,051	Ps. 2,139,414	Ps. 1,790,858
Balance at the end of the year	Ps. 313,282,595	Ps.(222,345,621)	Ps. 7,083,218	Ps. 98,020,192
Less short-term portion	(152,448)	—	—	(152,448)
Non-current obligation	Ps. 313,130,147	Ps.(222,345,621)	Ps. 7,083,218	Ps. 97,867,744

In the case of other subsidiaries in Mexico, the net period cost of other employee benefits for the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016 was Ps. 573,733, Ps. 160,835 and Ps.200,455, respectively. The balance of other employee benefits at December 31, 2015 and 2016 was Ps. 689,471 and Ps.843,467, respectively.

In the case of Ecuador, the net period cost of other benefits for the years ended December 31, 2014 and 2015 and 2016 was Ps.26,759, Ps. 58,042 and Ps.41,380, respectively. The balance of employee benefits at December 31, 2015 and 2016 was Ps. 196,841 and Ps.267,705, respectively.

Plan assets are invested in:

	At December 31					
	2015			2016		
	Puerto Rico	Brazil	Mexico	Puerto Rico	Brazil	Mexico
Equity instruments.....	35%	7%	57%	30%	4%	65%
Debt instruments	64%	88%	43%	68%	90%	35%
Others	1%	5%	—	2%	6%	—
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

Included in Telmex's net pension plan liability are plan assets of Ps. 182,436,377 and Ps. 179,871,258 as of December 31, 2015 and 2016, respectively, of which 28.1% and 31.6% during 2015 and 2016, respectively, were invested in equity and debt instruments of both América Móvil and also of related parties, primarily entities that are under common control of the Company's principal shareholder. The Telmex pension plan recorded a re-measurement of its defined pension plan of Ps. 25,954,494 and Ps. (26,940,226) during 2015 and 2016, respectively, attributable to a change in actuarial assumptions, and also a decline in the fair value of plan investments from December 31, 2015 to December 31, 2016. The increase in fair value of the aforementioned related party pension plan investments approximated Ps. (28,793,765) and Ps. 3,071,275 during the years ended December 31, 2015 and 2016, respectively.

The assumptions used in determining the net period cost were as follows:

	2014				2015				2016			
	Puerto Rico	Brazil	Mexico	Europe	Puerto Rico	Brazil	Mexico	Europe	Puerto Rico	Brazil	Mexico	Europe
Discount rate and long-term rate return.....	4.80%	12.09%	9.20%	2.00%	Varies	12.57%	9.20%	1.25% & 2.25%	Varies	10.84%	10.70%	1.0%, 1.5% & 1.75%
Rate of future salary increases.....	4.00%	5.40%	4.50%	5.5% & 3.1% & 4.5%	3.50%	5.00%	4.50%	4.9% & 3.0% & 4.5%	3.50%	4.86%	4.50%	3.0%, 3.9% & 4.4%
Percentage of increase in health care costs for the coming year.....	5.80%	11.90%	—	—	5.70%	11.50%	—	—	4.20%	11.35%	—	—
Year to which this level will be maintained.....	2027	—	—	—	2027	—	—	—	N/A	2017	—	—
Rate of increase of pensions.....	—	—	—	1.60%	—	—	—	1.60%	—	—	—	1.60%
Employee turnover rate*.....	—	—	—	0.0%-2.01%	—	—	—	0.0%-2.06%	—	—	—	0.0%-1.88%

* Depending on years of service

Biometric

Puerto Rico:

Mortality:

Disability:

RP 2014, MSS 2016 Tables.
1985 Pension Disability Table

Brazil:

Mortality:

Disability for assets:

Disability retirement:

Rotation:

2000 Basic AT Table for gender
UP 84 modified table for gender
80 CSO Code Table
Probability of leaving the Company other than death, disability and retirement is zero

Europe

Life expectancy in Austria is based on "AVÖ 2008-P- Rechnungsgrundlagen für die Pensionsversicherung-Pagler & Pagler".

Mexico	
Mortality:	Mexican 2000 (CNSF) adjusted
Disability:	Mexican Social Security adjusted by Telmex experience
Turnover:	Telmex experience
Retirement:	Telmex experience

For the year ended December 31, 2016, the Company conducted a sensitivity analysis on the most significant variables that affect the DBO, simulating independently, reasonable changes to roughly 100 basis points in each of these variables. The increase (decrease) would have resulted in the DBO pension and other benefits at December 31, 2016 are as follows:

	-100 points	+100 points
Discount rate.....	Ps. 27,507,189	Ps. (22,260,296)
Health care cost trend rate.....	Ps. 718,149	Ps. (616,499)

Telmex Plans

A percentage of the Telmex's employees are covered under defined benefit pension plans and seniority premiums. Pension benefits and seniority premiums are determined on the basis of compensation received by employees in their final year of employment, their seniority, and their retirement age. Telmex has set up an irrevocable trust fund to finance these employee benefits and has adopted the policy of making contributions to such fund when it is considered necessary.

Defined benefits plan in Austria

Telekom Austria provides defined benefits for certain former employees in Austria. All such employees are retired and were employed prior to January 1, 1975. This unfunded plan provides benefits based on a percentage of salary and years employed, not exceeding 80% of the salary before retirement, and taking into consideration the pension provided by the social security system. Telekom Austria is exposed to the risk of development of life expectancy and inflation because the benefits from pension plans are lifetime benefits.

Service awards in Austria

Civil servants and certain employees are eligible to receive certain service awards. Under such plans, eligible employees receive a cash bonus of two months' salary after 25 years of service and four months' salary after 40 years of service. Employees with at least 35 years of service when retiring (at the age of 65) or who are retiring under a specific legal regime are eligible to receive four monthly salaries. The compensation is accrued as earned over the period of service, taking into account the employee turnover rate.

Severance in Austria

Employees starting to work for Austria on or after January 1, 2003 are covered by a defined contribution plan. Telekom Austria paid Ps. 36,917 and Ps. 44,217 (1.53% of the salary) into this defined contribution plan (*BAWAG Allianz Mitarbeitervorsorgekasse AG*) in 2015 and 2016, respectively.

Severance benefit obligations for employees hired before January 1, 2003 are covered by defined benefit plans. Upon termination by Telekom Austria or retirement, eligible employees receive severance payments equal to a multiple of their monthly compensation which comprises fixed compensation plus variable elements such as

overtime or bonuses. Maximum severance is equal to a multiple of twelve times the eligible monthly compensation. Up to three months of benefits are paid upon termination, with any benefit in excess of that amount being paid in monthly installments over a period not exceeding ten months. In case of death, the heirs of eligible employees receive 50% of the severance benefits.

b) The defined contribution plans (DCP)

Brazil

Claro makes contributions to the DCP through Embratel Social Security Fund — Telos. Contributions are computed based on the salaries of the employees, who decide on the percentage of their contributions to the plan (between 3% and 8% of their salaries). Claro contributes the same percentage as the employee, capped at 8% of the participant's balance for the employees that are eligible to participate in this plan.

The unfunded liability represents Claro's obligation for those participants that migrated from the DBP to the DCP. This liability is being paid over a term of 20 years as of January 1, 1999. Unpaid balances are adjusted monthly based on the yield of the asset portfolio at that date and is increased based on the General Price Index of Brazil plus 6 percentage points per year. At December 31, 2015 and 2016, the balance of the DCP liability was Ps. 293,034 and Ps. 687,762, respectively.

For the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016 the cost of labor were Ps. 38,583, Ps. 23,319 and Ps. 64,166, respectively.

Austria

In Austria, pension benefits generally are provided by the social security system for employees and by the government for civil servants. Telekom Austria is required to assist in funding the Austrian government's pension and health care obligations to Telekom Austria current and former civil servants and their surviving dependents. In 2015 and 2014, the rate of contribution for active civil servants amounted to a maximum of 28.3% depending on the age of the civil servant. 15.75% are borne by Telekom Austria and the remaining portion is contributed by the civil servants. Contributions to the government, net of the share contributed by civil servants, amounted to Ps. 718,934 in 2015 and Ps. 836,655 in 2016. From January 1, 2017, the rate of contribution will be reduced to a maximum of 25.1% depending on the age of the civil servant. 12.55% are borne by Telekom Austria and the remaining portion is contributed by the civil servants.

Additionally, Telekom Austria sponsors a defined contribution plan for employees of some of its Austrian subsidiaries. Telekom Austria contributions to this plan are based on a percentage of the compensation not exceeding 5%. The annual expenses for this plan amounted to Ps. 252,368 in 2015 and Ps. 258,891 in 2016.

As of December 31, 2015 and 2016 the liability related to this defined contribution plan amounted to Ps. 127,510 and Ps. 130,689, respectively.

Other countries

For the rest of the countries where the Company operates and that do not have defined benefit plans or defined contribution plans, the Company makes contributions to the respective governmental social security agencies which are recognized in results of operations as they are incurred.

c) Long-term direct employee benefits

	Balance at December 31, 2014	Effect of translation	Increase of the year	Applications		Balance at December 31, 2015
				Payments	Reversals	
Long-term direct employee benefits	Ps. 12,160,824	Ps. 569,955	Ps. 2,022,865	Ps. (1,720,080)	Ps. (1,916,983)	Ps. 11,116,581

	Balance at December 31, 2015	Effect of translation	Increase of the year	Applications		Balance at December 31, 2016
				Payments	Reversals	
Long-term direct employee benefits	Ps. 11,116,581	Ps. 1,856,606	Ps. 2,210,026	Ps. (1,832,675)	Ps. (2,099,039)	Ps. 11,251,499

In 2008, a comprehensive restructuring program was initiated in Austria. The provision for restructuring includes future compensation for employees, who will no longer provide services for Telekom Austria but who cannot be laid off due to their status as civil servants. These employee contracts are onerous contracts under IAS 37, as the unavoidable cost related to the contractual obligation exceeds the future economic benefit. The restructuring program also includes social plans for employees whose employments will be terminated in a socially responsible way.

Changes in the provision are recognized in employee expense and reported in the line item selling, general & administrative expenses, while the accretion expense is reported in the financial result in the line item interest on employee benefits and restructuring and other financial items. A part of the provision was released since a number of employees returned to regular operations, were transferred to the government or opted for schemes such as golden handshakes, special severance packages and early retirement to an extent not foreseeable at the time of the measurement of the provision in the previous year. The changes in estimate are due to adjustments of the discount rate and the rate of compensation as well as an adjustment of the employee turnover rate from 22.9% in 2015 to 34.3% in 2016. The employee turnover rate takes into consideration employees leaving in the future as well as temporary re-employment within Telekom Austria and is only applicable to the provision for employees permanently leaving the service process and not to provisions for social plans.

Based on the general agreement for the transfer of personnel, which was concluded with the Austrian government in 2013, employees transferring voluntarily to the government can apply for a permanent transfer after a probation period of six months. During this probation period, Telekom Austria bears the salary expense. In case of a permanent transfer, Telekom Austria has to compensate the government for any excess expense arising due to differing professional classifications of work places. Furthermore, compensation payments have to be effected to civil servants up to the age of 62 (optionally also one-off payments).

Furthermore, restructuring includes agreements from previous years concluded with the Austrian government relating to the voluntary transfer of civil servants with tenure, whose positions are eliminated due to technological progress, to employment with the government. Civil servants in Austria can voluntarily transfer to administrative employment with the government. After a period of six to twelve months of public service and subjects to a positive performance evaluation, the civil servants have the option to apply for a permanent transfer, in which case the right to return to Telekom Austria is forfeited. Telekom Austria bore the salary expense for these civil servants up to June 30, 2016. The civil servants are compensated for any shortfall in salary or pension payments.

18. Financial Assets and Liabilities

Set out below is the categorization of the financial instruments, excluding cash and cash equivalents, held by the Company as of December 31, 2015 and 2016:

	December 31, 2015		
	Loans and Receivables	Fair value through profit or loss	Fair value through OCI
Financial Assets:			
Marketable securities and other short term investments	Ps. 12,257,668	Ps. —	Ps. 44,089,801
Accounts receivable from subscribers, distributors, and other, net.....	129,198,593	—	—
Related parties	845,633	—	—
Derivative financial instruments.....	—	40,882,008	—
Total.....	Ps. 142,301,894	Ps. 40,882,008	Ps. 44,089,801
Financial Liabilities:			
Debt.....	Ps. 683,216,744	Ps. —	Ps. —
Accounts payable.....	189,938,381	—	—
Related parties	2,246,834	—	—
Derivative financial instruments.....	—	10,664,337	100,599
Total.....	Ps. 875,401,959	Ps. 10,664,337	Ps. 100,599
	December 31, 2016		
	Loans and Receivables	Fair value through profit or loss	Fair value through OCI
Financial Assets:			
Marketable securities and other short term investments	Ps. 13,393,646	Ps. —	Ps. 41,463,511
Accounts receivable from subscribers, distributors, and other, net.....	175,059,881	—	—
Related parties	740,492	—	—
Derivative financial instruments.....	—	909,051	—
Total.....	Ps. 189,194,019	Ps. 909,051	Ps. 41,463,511
Financial Liabilities:			
Debt.....	Ps. 707,801,403	Ps. —	Ps. —
Accounts payable.....	237,265,126	—	—
Related parties	2,971,325	—	—
Derivative financial instruments.....	—	17,504,910	79,837
Total.....	Ps. 948,037,854	Ps. 17,504,910	Ps. 79,837

Fair value hierarchy

The Company's valuation techniques used to determine and disclose the fair value of its financial instruments are based on the following hierarchy:

Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;

Level 2: Variables other than quoted prices in Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (prices) or indirectly (derived from prices); and

Level 3: Variables used for the asset or liability that are not based on any observable market data (non-observable variables).

The fair value for the financial assets (excluding cash and cash equivalents) and financial liabilities shown in the consolidated statements of financial position at December 31, 2015 and 2016 is as follows:

	Measurement of fair value at December 31, 2015			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets:				
Marketable securities and other short term investments	Ps. 44,089,801	Ps. 12,257,668	Ps. —	Ps. 56,347,469
Derivative financial instruments	—	40,882,008	—	40,882,008
Pension plan assets	205,383,139	6,749,645	101,656	212,234,440
Total	Ps. 249,472,940	Ps. 59,889,321	Ps. 101,656	Ps. 309,463,917
Liabilities:				
Debt	Ps. 656,026,844	Ps. 59,400,873	Ps. —	Ps. 715,427,717
Derivative financial instruments	—	10,764,936	—	10,764,936
Total	Ps. 656,026,844	Ps. 70,165,809	Ps. —	Ps. 726,192,653
	Measurement of fair value at December 31, 2016			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets:				
Marketable securities and other short term investments	Ps. 41,463,511	Ps. 13,393,646	Ps. —	Ps. 54,857,157
Derivative financial instruments	—	909,051	—	909,051
Pension plan assets	214,051,693	8,175,469	118,459	222,345,621
Total	Ps. 255,515,204	Ps. 22,478,166	Ps. 118,459	Ps. 278,111,829
Liabilities:				
Debt	Ps. 666,457,233	Ps. 80,214,836	Ps. —	Ps. 746,672,069
Derivative financial instruments	—	17,584,747	—	17,584,747
Total	Ps. 666,457,233	Ps. 97,799,583	Ps. —	Ps. 764,256,816

Fair value of derivative financial instruments is valued using valuation techniques with market observable inputs. To determine its Level 2 fair value, the Company applies different valuation techniques including forward pricing and swaps models, using present value calculations. The models incorporate various inputs including credit quality of counterparties, foreign exchange spot and forward rates and interest rate curves. Fair value of debt Level 2 has been determined using a model based on present value calculation incorporating credit quality of AMX. The Company's investment in available for sale securities, specifically the investment in KPN, is valued using the quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets. The net realized gains (losses) related to derivative financial instruments for the years ended December 31, 2015 and 2016 was Ps.2,986,939 and Ps.(28,878,632), respectively.

For the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, no transfers were made between Level 1 and Level 2 fair value measurement hierarchies.

19. Shareholders' Equity

a) Pursuant to the Company's bylaws, the capital stock of the Company consists of a minimum fixed portion of Ps.362,873 (nominal amount), represented by a total of 95,489,724,196 shares (including treasury shares available for placement in accordance with the provisions of the *Ley del Mercado de Valores*), of which (i) 23,384,632,660 are "AA" shares (full voting rights); (ii) 642,279,095 are "A" shares (full voting rights); and (iii) 71,462,812,441 are "L" shares (limited voting rights), all of them fully subscribed and paid.

b) As of December 31, 2016 and 2015, the Company's capital stock was represented by 65,798,000,000 (20,634,632,660 "AA" shares, 592,084,871 "A" shares and 44,571,282,469 "L" shares), and 66,000,000,000 (23,384,632,660 "AA" shares, 625,416,402 "A" shares and 41,989,950,938 "L" shares), respectively.

c) As of December 31, 2016 and 2015, the Company's treasury held for placement in accordance with the provisions of the *Ley del Mercado de Valores* and the *Disposiciones de carácter general aplicables a las emisoras de valores y a otros participantes en el Mercado de valores* issued by the *Comisión Nacional Bancaria y de Valores*, a total amount of (i) 29,691,724,196 shares (29,691,076,321 "L" shares and 647,875 "A" shares); and 29,489,724,196 shares (29,486,009,139 "L" shares and 3,715,057 "A" shares), respectively. It is important to mention, that on November 14, 2016, the Company placed in circulation a total amount of 397,909,031 "L" treasury shares as a result of the option granted to all Company's shareholders to receive the payment of a scrip dividend either in (i) cash; (ii) "L" shares, or (iii) a combination thereof.

d) The holders of "AA" and "A" shares are entitled to full voting rights. The holders of "L" shares may only vote in limited circumstances, and they are only entitled to appoint two members of the Board of Directors and their respective alternates. The matters in which the shareholders who are entitled to vote are the following: extension of the term of the Company, early dissolution of the Company, change of corporate purpose of the Company, change of nationality of the Company, transformation of the Company, a merger with another company, as well as the cancellation of the registration of the shares issued by the Company in the *Registro Nacional de Valores* and any other foreign stock exchanges where they may be registered, except for quotation systems or other markets not organized as stock exchanges where they may be registered. Within their respective series, all shares confer the same rights to their holders.

The Company's bylaws contain restrictions and limitations related to the subscription and acquisition of "AA" shares by non-Mexican investors.

e) Pursuant to the Company's bylaws, "AA" shares must at all times represent no less than 20% and no more than 51% of the Company's capital stock, and they also must represent at all times no less than 51% of the common shares (entitled to full voting rights, represented by "AA" and "A" shares) representing said capital stock.

"AA" shares may only be subscribed to or acquired by Mexican investors, Mexican corporations and/or trusts expressly empowered for such purposes in accordance with the applicable legislation in force. "A" shares, which may be freely subscribed, may not represent more than 19.6% of capital stock and may not exceed 49% of the common shares representing such capital. Common shares (entitled to full voting rights, represented by "AA" and "A" shares), may represent no more than 51% of the Company's capital stock.

Lastly, "L" shares which have limited voting rights and may be freely subscribed, and "A" shares may not exceed 80% of the Company's capital stock. For purposes of determining these restrictions, the percentages mentioned above refer only to the number of the Company's shares outstanding.

Dividends

On October 6, 2016, the Company's shareholders approved, among others resolutions, the simultaneous grant to Company's shareholders of a right, at the election of each shareholder, to receive in either cash or series "L" shares (or a combination thereof), as dividend payment. Holders of 50.3% of the outstanding shares made the election to receive shares, resulting in the issuance of 397,909,031 additional "L" shares.

On April 18, 2016, the Company's shareholders approved, among others resolutions, the (i) payment of a cash dividend of Ps.\$0.28 per share to each of the shares of its capital stock "AA", "A" and "L"; and (ii) allocation of Ps. 12,000 million to increase the available funds of Company's buyback program.

On April 30, 2015, the Company's shareholders approved, among others resolutions, the (i) payment of a cash dividend of Ps.\$0.26 per share to each of the shares of its capital stock "AA", "A" and "L"; (ii) payment of an extraordinary cash dividend of Ps.\$0.30 pesos to each of the shares of its capital stock "AA", "A" and "L"; and (iii) increase the amount of funds available for the Company's buyback program by Ps.35 billion.

Legal Reserve

According to the *Ley General de Sociedades Mercantiles*, companies must allocate from the net profit of each year, at least 5% to increase the legal reserve until it reaches 20% of its capital stock at par value. This reserve may not be distributed to shareholders during the existence of the Company. As of December 31, 2015 and 2016, the legal reserve amounted to Ps. 358,440.

Restrictions on Certain Transactions

Pursuant to the Company's bylaws any transfer of more than 10% of the full voting shares ("A" shares and "AA" shares), effected in one or more transactions by any person or group of persons acting in concert, requires prior approval by our Board of Directors. If the Board of Directors denies such approval, however, Mexican law and the Company bylaws require it to designate an alternate transferee, who must pay market price for the shares as quoted on the *Bolsa Mexicana de Valores, S.A.B. de C.V.*

Payment of Dividends

Dividends, either in cash or in kind, paid with respect to the "L" Shares, "A" Shares, "L" Share ADSs or "A" Share ADSs will generally be subject to a 10% Mexican withholding tax (provided that no Mexican withholding tax will apply to distributions of net taxable profits generated before 2015). Nonresident holders could be subject to a lower tax rate, to the extent that they eligible for benefits under an income tax treaty to which Mexico is a party.

Earnings per Share

The following table shows the computation of the basic and diluted earnings per share:

	For the years ended December 31,		
	2014	2015	2016
Net profit for the period attributable to equity holders of the parent.....	Ps.46,146,370	Ps.35,054,772	Ps.8,649,427
Weighted average shares (in millions).....	69,254	66,869	65,693
Earnings per share attributable to equity holders of the parent.....	Ps. 0.67	Ps. 0.52	Ps. 0.13

Undated Subordinated Fixed Rate Bond

In January 2013, Telekom Austria issued an Undated Subordinated Fixed Rate Bond with a face value of 600 million euros, which is subordinated with indefinite maturity and which is, based on its conditions, classified as stockholders equity according to IFRS.

The bond pays an annual coupon of 5.625%. Telekom Austria has the right (call), to redeem the bond on February 1, 2018. Telekom Austria has an early termination right under certain conditions. After that period

(2018), the bond establishes conditions and increases the coupon rate every five years. After analyzing the conditions of the issuance, Telekom Austria recognized the instrument in equity, since it does not meet the criteria for classification as financial liability, not because it does not represent an obligation to pay.

On the consolidated statements of financial position, the Company recognized this bond as a component of equity (non-controlling interest), as financial instruments issued by its subsidiary are classified as equity in the subsidiary's financial statements and are thus considered non-controlling interest in the Company's consolidated financial statements.

20. Components of other comprehensive (loss) income

The movement on the components of the other comprehensive (loss) income for the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016 is as follows:

	2014	2015	2016
Controlling interest:			
Valuation of the derivative financial instruments, net of deferred taxes.....	Ps. (329,112)	Ps. 37,011	Ps. 48,496
Available for sale securities, net of deferred taxes.....	—	4,011	(6,673,731)
Translation effect of foreign subsidiaries and associates.....	(5,786,883)	(34,055,403)	104,178,880
Remeasurement of defined benefit plan, net of deferred taxes.....	(6,625,463)	(17,791,354)	14,771,770
Non-controlling interest of the items above.....	(635,804)	(1,739,497)	3,322,090
Other comprehensive (loss) income.....	<u>Ps. (13,377,262)</u>	<u>Ps. (53,545,232)</u>	<u>Ps. 115,647,505</u>

21. Valuation of derivatives, interest cost from labor obligations and other financial items, net

For the years ended December 31, 2014, 2015 and 2016, valuation of derivatives and other financial items was as follows:

	2014	2015	2016
Gain (loss) in valuation of derivatives, net.....	Ps. 7,397,142	Ps. 15,128,269	Ps. (9,622,233)
Capitalized interest expense (Note 10 e).....	3,258,928	3,524,841	2,861,307
Commissions.....	(1,612,395)	(1,399,479)	(2,034,972)
Interest cost of labor obligations (Note 17).....	(4,933,083)	(5,701,622)	(9,178,513)
Interest expense on taxes.....	(2,115,730)	(135,569)	(245,922)
Dividend received.....	—	1,645,712	5,740,092
Loss on partial sale of shares in associated Company.....	(5,554,612)	(545)	—
(Loss) gain on de-recognition of equity method investment (Note 12).....	(3,172,218)	11,988,038	—
Other financial cost.....	(3,458,293)	(3,553,329)	(3,745,600)
	<u>Ps. (10,190,261)</u>	<u>Ps. 21,496,316</u>	<u>Ps. (16,225,841)</u>

22. Segments

América Móvil operates in different countries. As mentioned in Note 1, the Company has operations in Mexico, Guatemala, Nicaragua, Ecuador, El Salvador, Costa Rica, Brazil, Argentina, Colombia, United States, Honduras, Chile, Peru, Paraguay, Uruguay, Dominican Republic, Puerto Rico, Panama, Austria, Croatia, Bulgaria, Belarus, Macedonian, Serbia and Slovenia. The accounting policies for the segments are the same as those described in Note 2.

The Chief Executive Officer, who is the Chief Operating Decision Maker ("CODM"), analyzes the financial and operating information by operating segment. All operating segments that (i) represent more than 10% of consolidated revenues, (ii) more than the absolute amount of its reported 10% of profits or loss or (iii) more than 10% of consolidated assets, are presented separately.

The Company presents the following reportable segments for the purposes of its consolidated financial statements: Mexico (includes Telcel and Corporate operations and Assets), Telmex (Mexico), Brazil, Southern Cone (includes Argentina, Chile, Paraguay and Uruguay), Colombia, Andean (includes Ecuador and Perú), Central-América (which aggregates the operating segments of Guatemala, El Salvador, Honduras, Nicaragua, Costa Rica and Panama), U.S.A. (excludes Puerto Rico), Caribbean (which aggregates the operating segments of Dominican Republic and Puerto Rico), and Europe (includes Austria, Bulgaria, Croatia, Belarus, Slovenia, Macedonia and Serbia).

The Company considers that the quantitative and qualitative aspects of any aggregated operating segments (that is, Central America and Caribbean reportable segments) are similar in nature for all periods presented. In evaluating the appropriateness of aggregating operating segments, the key indicators considered included but were not limited to: (i) the similarity of key financial statement measures and trends, (ii) all entities provide telecommunications services, (iii) similarities of customer base and services, (iv) the methods to distribute services are the same, based on telephone plant in both cases, wireless and fixed lines, (v) similarities of governments and regulatory entities that oversee the activities and services that telecom companies, (vi) inflation trends and, and (vii) currency trends.

	Mexico	Taiwan	Brazil	Southern Cone	Colombia	Andean	Central America	U.S.A.	Caribbean	Europe	Elimination	Consolidated total
At December 31, 2014 (in Ps.):												
External revenues	185,131,037	100,753,221	201,346,118	56,415,660	75,749,655	47,638,268	26,911,181	91,097,363	25,827,251	37,710,246	—	848,580,000
Intersegment revenues	10,578,487	6,764,446	3,300,831	116,703	241,953	163,908	111,953	—	14,521	—	(21,292,812)	—
Total revenues	195,709,524	107,517,667	204,646,949	56,532,363	75,991,608	47,802,176	27,023,144	91,097,363	25,841,772	37,710,246	(21,292,812)	848,580,000
Depreciation and amortization	17,656,638	15,508,063	41,054,756	6,844,230	9,636,630	5,409,431	8,897,557	564,952	4,923,004	4,916,757	(18,426)	114,993,551
Operating income	73,461,741	22,284,356	12,669,105	6,692,505	17,668,690	12,131,925	(212,229)	1,519,741	4,923,349	5,228,573	286,494	156,554,250
Interest income	306,061	4,580,129	2,014,330	678,065	1,118,629	182,037	154,958	162,899	459,998	134,899	(12,687,093)	7,052,271
Interest expense	25,586,733	1,930,074	12,083,113	834,485	759,198	413,769	154,958	—	54,609	1,446,442	(11,740,858)	31,522,523
Income tax	21,294,488	5,361,854	(860,825)	3,173,025	5,149,614	4,290,993	1,344,570	699,237	1,442,656	(2,088,063)	—	39,707,549
Equity interest in net (loss) income of associated companies	(2,641,390)	45,246	(57,246)	(4,099)	—	—	—	—	—	(3,415,620)	—	(6,073,009)
Net profit (loss) attributable to equity holders of the parent	23,175,798	9,359,177	(4,765,722)	(2,099,324)	9,297,693	6,994,299	(1,306,575)	1,245,720	3,505,302	2,319,109	(1,579,307)	46,146,370
Assets by segment	943,075,916	138,855,469	365,036,179	100,358,878	98,009,919	82,779,795	57,727,606	33,018,415	72,259,136	187,938,436	(800,713,080)	1,278,356,669
Plant, property and equipment, net	61,653,758	94,616,928	180,062,462	51,809,436	44,986,383	26,329,773	34,803,570	3,604,645	26,481,089	63,557,526	—	588,106,180
Goodwill	9,547,284	187,382	21,864,430	2,570,885	13,063,780	4,386,035	4,936,560	1,741,418	31,650,117	50,955,500	—	140,903,391
Trademarks, net	1,427,927	385,251	480,884	9,567	1,002	29	—	—	212,465	8,928,464	—	11,445,589
Licenses and rights, net	4,297,637	102,248	34,241,704	5,063,150	3,922,360	3,643,244	2,387,686	—	3,047,521	26,856,395	—	83,563,845
Investment in associated companies	50,987,952	1,876,389	592	129,431	29,314	—	18,737	—	—	812,895	(4,592,729)	49,262,581
Liabilities by segments	662,701,177	107,172,821	235,793,721	81,439,115	45,796,322	26,833,960	27,219,970	29,029,234	31,476,106	122,601,259	(326,346,064)	1,043,717,621
At December 31, 2015 (in Ps.):												
External revenues	191,750,997	93,657,944	174,722,286	68,520,541	65,871,301	51,738,731	34,515,781	110,653,812	29,625,274	72,681,072	—	893,737,739
Intersegment revenues	13,073,782	7,420,418	3,451,846	427,609	265,474	220,094	235,779	—	32,699	—	(25,127,701)	—
Total revenues	204,824,779	101,078,362	178,174,132	68,948,150	66,136,775	51,958,825	34,751,560	110,653,812	29,657,973	72,681,072	(25,127,701)	893,737,739
Depreciation and amortization	14,261,516	15,416,456	38,219,152	8,608,518	9,279,871	6,368,233	9,699,082	741,038	5,315,349	17,938,198	(132,678)	125,714,735
Operating income	70,726,013	15,947,164	10,878,548	9,183,471	13,361,859	7,853,311	1,750,027	1,293,706	3,891,263	6,205,426	320,373	141,413,161
Interest income	19,094,408	272,284	1,616,356	3,565,616	366,533	743,028	227,990	232,856	396,314	474,826	(22,076,799)	4,853,012
Interest expense	27,025,466	1,413,686	16,450,388	2,599,901	577,440	713,895	349,449	—	48,751	2,861,655	(20,841,259)	31,197,372
Income tax	7,976,111	2,896,465	(4,846,932)	2,621,598	3,997,944	2,944,548	2,257,695	605,809	1,483,187	(756,774)	—	19,179,651
Equity interest in net (loss) income of associated companies	(1,512,226)	65,033	(5,243)	21,856	—	—	—	—	—	3,884	—	(1,426,696)
Net profit (loss) attributable to equity holders of the parent	28,660,395	5,852,674	(12,785,017)	(6,806,573)	3,468,029	3,766,425	(680,599)	1,142,975	2,073,287	6,157,757	4,205,419	35,054,772
Assets by segment	955,534,316	163,955,665	311,838,555	118,217,618	81,170,568	87,619,264	68,425,540	36,072,729	76,084,634	182,087,483	(784,519,559)	1,296,486,813
Plant, property and equipment, net	57,048,006	105,177,653	147,884,562	52,735,563	44,811,666	30,254,858	37,930,783	1,783,612	29,663,549	66,838,636	—	573,528,878
Goodwill	27,067,441	392,523	17,931,543	2,672,724	11,612,621	4,396,090	5,213,703	1,903,762	14,186,723	51,757,156	—	137,113,716
Trademarks, net	826,446	346,566	341,750	—	522	—	—	686,052	242,175	8,856,795	—	11,300,306
Licenses and rights, net	4,395,698	72,557	28,442,759	8,318,161	3,661,838	6,256,297	3,660,240	—	6,443,439	29,198,262	—	90,449,251
Investment in associated companies	10,818,612	1,955,186	700	115,452	371	—	16,259	—	—	908,995	(10,765,005)	3,110,570
Liabilities by segments	723,559,636	139,362,960	221,907,486	101,601,641	31,254,646	33,048,503	33,514,380	31,170,822	31,727,281	121,586,194	(333,100,922)	1,135,632,627

F-89

At December 31, 2016 (in Pa.):											
External revenues	187,177,903	93,343,612	193,796,237	71,553,866	67,330,768	55,825,972	42,131,666	140,856,365	36,467,781	86,978,828	975,412,488
Intersegment revenues	16,438,858	8,872,248	3,560,288	776,719	257,767	304,834	289,465	—	30,210	—	—
Total revenues	203,666,761	102,215,860	197,356,525	72,330,585	67,588,535	56,130,806	42,421,131	140,856,365	36,497,991	86,978,828	975,412,488
Depreciation and amortization	16,451,496	17,150,013	47,170,935	9,739,634	11,283,749	7,764,474	10,474,681	1,073,623	5,325,498	22,525,060	148,525,921
Operating income	48,219,595	12,275,892	6,225,323	8,217,053	11,209,959	6,086,638	3,830,974	1,220,601	6,143,183	5,388,595	109,610,310
Interest income	28,650,372	303,915	3,747,684	2,649,539	104,304	944,945	462,779	239,797	691,132	286,784	4,192,595
Interest expense	32,004,944	1,135,552	22,970,335	5,949,457	1,079,989	1,147,380	411,597	—	143,322	2,953,033	33,862,012
Income tax	2,502,242	921,803	(4,294,040)	2,021,090	4,456,750	1,768,066	3,291,776	767,295	2,542,080	(2,578,206)	11,298,856
Equity interest in net income (loss) of associated companies	67,472	116,368	(2,700)	(23,319)	—	—	171	—	—	29,528	189,950
Net profit (loss) attributable to equity holders of the parent	378,150	902,282	(10,357,493)	3,765,015	4,022,633	3,621,863	538,890	987,790	3,318,960	7,065,769	8,649,427
Assets by segment	1,070,598,204	161,133,722	461,831,754	140,617,162	103,361,235	113,839,981	80,832,029	42,812,349	93,941,695	227,288,156	1,515,042,274
Plant, property and equipment, net	64,893,242	112,220,236	203,270,555	67,023,143	59,690,886	37,716,772	41,808,573	1,949,166	33,854,428	78,763,065	701,190,066
Goodwill	27,186,328	213,926	26,106,622	3,096,448	14,669,891	5,948,335	5,652,268	3,464,217	14,186,723	52,207,877	152,632,635
Trademarks, net	615,318	307,881	366,727	—	194	—	—	788,228	284,665	10,203,880	12,566,893
Licenses and rights, net	5,887,092	42,867	41,496,209	8,760,860	4,603,793	12,882,210	3,993,120	—	7,694,798	30,670,315	116,031,264
Investment in associated companies	7,605,220	2,218,824	699	81,284	470	—	17,390	—	—	1,072,778	3,603,484
Liabilities by segments	798,044,609	117,663,161	349,915,118	124,149,687	40,811,337	52,949,608	38,095,161	41,369,767	44,790,656	121,928,202	1,244,018,507

F-90

23. Future Impact of Recently Issued Accounting Standards not yet in Effect

The Company has not adopted the following standards and interpretations that have been issued, but are not effective, up to the date of issuance of the Company's financial statements. The Company intends to adopt these standards, if applicable, when they become effective.

IFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

In May 2014, the IASB issued the new standard IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers". The new standard for revenue recognition aims at standardizing the multitude of regulations previously included in various standards, and may require more judgment and estimates than with the revenue recognition processes that are required under the existing revenue recognition standards. The amount of revenue recognized and its timing is determined based on a five-step model. IFRS 15 contains additional qualitative and quantitative disclosure obligations. These are aimed at enabling users of the financial statements to understand the nature, amount, timing and uncertainties of revenue and the resulting cash flows arising from contracts with customers. Under IFRS 15, revenue is recognized for an amount that reflects the consideration to which an entity expects to be entitled in exchange for transferring goods or providing services to a customer. The principles in IFRS 15 provide a more structured approach to measuring and recognizing revenue.

IFRS allows two adoption methods under IFRS 15: retrospectively to each reporting period presented (full retrospective method), or retrospectively with the cumulative effect of initially applying the standard in beginning retained earnings. The Company currently plans to adopt the standard using the "modified retrospective method". Under that method, it expects to apply the rules to all contracts existing as of January 1, 2018, recognizing in retained earnings an adjustment for the cumulative effect of the change and providing additional disclosures comparing results to previously recorded revenue.

IFRS 15 provides presentation and disclosure requirements which are more detailed than under current IFRS. The presentation requirements represent a significant change from current practice and increases the volume of disclosures required in Company's financial statements. Many of the disclosure requirements in IFRS 15 are completely new.

The Company initiated a group wide two-phase project for the implementation of IFRS 15. In phase I, certain employees were first trained, then deviations in revenue recognition, based on contractual agreements, were identified for individual business transactions and the possibility of establishing portfolios was assessed. In phase II, the analysis of contracts will be continued with a special focus on the adaption of IT and system processes.

Based on work performed to date, we believe the key changes in the standard that may impact our revenue recognition relate to the allocation of contract revenue services between various services and equipment and the timing when such revenues are recorded. We also expect a change in the timing of the recognition of the commissions we pay which were approximately Ps.35,141,660 in 2016 and were expensed when paid and may be deferred and amortized over future periods under the new standard. Additionally, the requirement to defer incremental contract acquisition costs and recognize them over the contract period or expected customer life may result in an amortizable deferred asset on the Company's consolidated statement of financial position.

IFRS 16, Leases

In January 2016, the IASB issued the new accounting standard, IFRS 16 Leases. The fundamental changes in this new standard affect the lessees' recognition of leases in the financial statements. Generally, all leases have to be recognized based on the "right of use approach".

The new standard is effective for fiscal years beginning on or after January 1, 2019, with early adoption permitted. The standard includes two recognition exemptions for lessees — leases of 'low-value' assets (e.g.,

personal computers) and short-term leases (i.e., leases with a lease term of 12 months or less). At the commencement date of a lease, a lessee will recognize a liability to make lease payments (i.e., the lease liability) and an asset representing the right to use the underlying asset during the lease term (i.e., the right-of-use asset). Lessees will be required to separately recognize the interest expense on the lease liability and the depreciation expense on the right-of-use asset.

Lessees will be also required to remeasure the lease liability upon the occurrence of certain events (e.g., a change in the lease term, a change in future lease payments resulting from a change in an index or rate used to determine those payments). The lessee will generally recognize the amount of the remeasurement of the lease liability as an adjustment to the right-of-use asset.

IFRS 16 also requires lessees to make more extensive disclosures than under IAS 17.

According to the initial assessment made by the Company, the primary effect of the new standard will be to require the Company to establish a liability and a right of use asset equal to the value of most of the Company's leases that are currently accounted for as operating leases.

Based on a preliminary analysis, the Company may need to record on the consolidated statement of financial position, liabilities and right of use assets of operating leases as disclosed in Note 16a under non-cancellable operating leases.

IFRS 9, Financial Instruments

IFRS 9, Financial Instruments, was issued in July 2014 and relates to the classification and measurement of financial assets and financial liabilities, hedge accounting and impairment of financial assets. The new standard is effective on or after January 1, 2018, with early adoption permitted. The Company does not expect significant changes to its existing accounting policies surrounding classification and measurement for available-for-sale securities as they are currently recognized at fair value on the consolidated statement of financial condition with changes in fair value recognized in other comprehensive income. As for the recognition of impairment of financial assets as they would relate to accounts receivable trade, the Company currently expects to adopt the simplified approach of IFRS 9. Although management does not expect major measurement changes in financial instruments, the possible impact on the consolidated financial statements of the Company from the initial adoption of IFRS 9 cannot currently be estimated.

IAS 7 Disclosure Initiative — Amendments to IAS 7

In October 2015, the IASB decided to separate the liquidity portion of the project, which would require further and more extensive analysis, and proceed only with the reconciliation of liabilities for the time being. This part of the project is now complete.

Changes Amendments to the Disclosure Initiative (Amendments to IAS 7) are intended to enable entities to disclose information that enables users of financial statements to assess changes in liabilities arising from financing activities. To achieve this objective, the IASB requires that the following changes in liabilities arising from financing activities be disclosed (to the extent necessary): (i) changes in financing cash flows; (ii) changes resulting from the acquisition or loss of control of subsidiaries or other businesses; (iii) the effect of changes in foreign exchange rates; (iv) changes in fair value; and (v) other changes.

The IASB defines liabilities arising from financing activities as liabilities for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the statement of cash flows as cash flows from financing activities. It also emphasizes that new disclosure requirements also relate to changes in financial assets if they meet the same definition.

The amendments establish that a way to meet the new disclosure requirement is to provide a reconciliation between the opening and closing balances in the statement of financial position for liabilities arising from financing activities. This is a starting point for the draft December 2014 standard which had proposed that such reconciliation should be required.

Finally, the amendments stipulate that changes in liabilities arising from financing activities must be disclosed separately from changes in other assets and liabilities.

Amendments to IAS 7 Statement of Cash Flows form part of the IASB Disclosure Initiative and require the entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities. These amendments are effective for annual periods beginning on or after January 1, 2017.

The implementation of this standard is not expected to have a material impact on the Company's consolidated financial statements.

Amendments to IAS 12, Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealized Losses

These amendments were published in January 2016. The amendments clarify that unrealized losses on debt instruments measured at fair value in financial statements but at cost for tax purposes, may give rise to deductible temporary differences. The amendments also clarify that:

- the carrying amount of an asset does not limit the estimate of probable future taxable profits; and that,
- when comparing deductible temporary differences with future taxable profits, future taxable profits exclude tax deductions resulting from the reversal of those deductible temporary differences. The amendments are to be applied retrospectively and are effective as of January 1, 2017.

24. Subsequent Events

In March 2017, the Company, Telcel, Telmex and Telefonos del Noroeste (Telnor) were notified of a resolution issued by the IFT modifying certain asymmetrical regulations and adding new asymmetrical regulations, for mobile and fixed services.

Functional Separation

With respect to the functional separation of the provision of wholesale regulated fixed services, the IFT ordered the incorporation of a legal entity independent from Telmex and Telnor that will exclusively provide wholesale services related to local loop (acceso local) and shared access and use of passive infrastructure. All other wholesale services will be provided by a business unit within Telmex-Telnor different from the one that provides telecommunication services to end users. Implementation of the functional separation will be based on a separation plan that will be presented by Telmex and Telnor for IFT approval, under the terms and conditions determined by the IFT. América Móvil is currently reviewing the resolution and analyzing its possible effects on América Móvil and its subsidiaries. The resolution will be challenged in accordance with applicable law. The Company cannot predict when or how these matters will be resolved or the financial effects of this resolution. However, an adverse resolution could have an impact on the Company's future revenues and results of operations. In addition, given that under the new regulatory framework IFT's determinations are not suspended while legal challenges against them are resolved, the enforceability of the IFT's resolution cannot be suspended.

25. Supplemental Guarantor Information

The Company has issued senior notes in certain countries. These notes are fully and unconditionally guaranteed by Telcel.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類の注記を参照のこと。

3 【その他】

a) 訴訟

本書に含まれる連結財務書類の注記16を参照のこと。

b) 後発事象

本書に含まれる連結財務書類の注記24を参照のこと。

4 【IFRSと日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違等】

記載されているIFRSと日本における会計原則及び会計慣行との相違は、当社に適用されているIFRSと日本における会計原則の相違を全て明示するものではない。したがって、これらの相違に起因する財務書類への影響は、明示された相違のみに限られるものではない。さらに、当社は当該相違を特定し、その金額を測定していないので、必要と思われる場合は、会計の専門家に相談することが推奨される。

(a) 金融商品

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、デリバティブ商品は、財政状態計算書上公正価値による計上が求められる。デリバティブ商品が、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資のヘッジのヘッジ会計の要件を満たしたものでなければ、デリバティブ商品から生じた損益は包括利益計算書上純損益として計上される。このデリバティブ商品がヘッジ会計の要件を満たすものであれば、その他の包括利益に計上、又は、純損益として計上することでヘッジ対象の公正価値の変動から生じる損益と相殺される。

日本の会計原則では、ヘッジ会計を適用し得る場合を除き、IFRS同様、公正価値をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理することが求められている。しかしヘッジ会計では、原則として、ヘッジ手段を公正価値で測定する際に生じる損益は、ヘッジ対象から生じる損益が認識されるまで繰延べられる。ただし、その他有価証券については、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(b) 減損の戻入

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」で、過年度に減損処理を実施したのれん以外の資産について、報告期間ごとに過年度に認識した減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候があるかどうか検討しなければならない。必要があれば過年度に計上した減損損失を、償却分を調整した当初の帳簿価額を上回らない範囲で減損の戻入を行う。

日本の会計原則では、全ての資産について減損の戻入を行うことはできない。

(c) 減損のレビュープロセス

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」で、減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額（売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額）を上回る金額として減損損失を算定する。

日本の会計原則では、最初に資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前キャッシュ・フローの総額と比較する。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合回収不能であると判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額）まで減額するように減損損失として認識する。

(d) 確定給付制度

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」において、数理計算上の差異を含む再測定値はその他の包括利益に即時認識され、翌期以降、純損益としてリサイクリングすることはできない。また、過去勤務費用は認識要件を満たした時点で純損益に即時認識される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異は、個別財務書類上、平均残存勤務期間内の一定の期間にわたり償却され毎期の償却額は損益として認識される。ただし、連結財務書類においては、当期に発生した未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上し、翌期以降、純損益に振替える。

(e) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」で一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが要求される。

日本の会計原則では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、日本の会計慣行では関連する債務の認識は行われない。

(f) のれん

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」及びIAS第36号「資産の減損」でのれんは償却せず減損の有無を毎年検討することが求められている。

日本の会計原則では、のれんは、その効果が及ぶ期間（20年以内）にわたって償却される。

(g) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有される非流動資産及び非継続事業」で、(1)売却目的で保有される資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定し、その後の減価償却を中止する。(2)売却目的で保有される資産は財政状態計算書上区分して表示され、また、非継続事業に係る損益についても包括利益計算書上区分して表示される。

日本の会計原則では、特に規定されていない。

(h) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」で、開発または内部プロジェクトの開発局面で生じた無形資産は、企業が6要件を立証可能な場合のみ資産計上される。

日本の会計原則では、研究開発費は発生時に費用として処理される。

(i) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」で、条件付対価は取得日に公正価値で測定され、資本に分類されない条件付対価の公正価値の事後的な変動は、純損益で認識される。

のれんは、取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれんアプローチ）と、非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法（全部のれんアプローチ）のいずれかを選択できる。

日本の会計原則では、条件付取得対価として交付又は引渡しが確実となり、時価が合理的に決定可能となった時点で対価として認識し、のれんを修正する。当該修正は、暫定的な会計処理期間内に限られない。

のれんは、取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額に対する親会社持分相当額を超過する額として算定される（購入のれんアプローチのみ）。

(j) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配の喪失を伴わない場合は非支配持分との取引は全て資本取引とし、従前の子会社に対する残余の投資を支配喪失日における公正価値で認識するよう求めている。

日本の会計原則では、子会社に対する支配の喪失を伴わない場合、親会社持分の増減と支払額または売却額との差額を資本剰余金で処理し、子会社に対する支配の喪失により関連会社となる場合は持分法による投資評価額、関連会社にも該当しなくなる場合は個別貸借対照表上の帳簿価額により評価する。

(k) 超インフレ会計

IFRSでは、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」で、3年間の累積インフレ率が、100%に近い又は100%を超える場合など、その国で超インフレが存在していることを示すいくつかの経済的要件により、超インフレであると判断する。

日本の会計原則では、財務書類は原則として取得原価主義により作成され、会社法、金融商品取引法、税法等によりインフレの影響を財務書類に認識するような包括的な定めはない。

(l) 借入コストの資産化

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」で、適格資産の取得、建設又は製造を直接の原因とする借入コストは、資産の取得価額の一部として資産化しなければならない。適格資産とは、意図した使用又は売却が可能となるまでに相当の期間を要する資産をいう。

日本の会計原則では、借入コストについて包括的に定めた規定はない。ただし、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金について支払利子の資産化は容認されている。

(m) ロイヤリティプログラム

IFRSでは、IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤリティ・プログラム」で、物品の販売と同時に特典ポイントが付与される場合、対価の公正価値を、販売された物品等と付与された特典ポイントに公正価値の比率等で配分する。前者は当初販売時に収益を認識し、後者は特典を企業自身が提供する場合には、特典ポイントの交換時に収益を認識する。

日本の会計原則では、明文の規定はない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第8号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2 【その他の参考情報】

平成28年1月1日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 2015年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書及びその添付書類
事業年度 2016年度中(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年9月30日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成28年6月29日及び平成28年9月30日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書及びその添付書類
平成28年10月21日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書(金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書)及びその添付書類
平成28年11月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

独立登録会計事務所の監査報告書

América Móvil, S.A.B. de C.V.

取締役及び株主各位

当法人は、添付の2015年及び2016年12月31日現在のAmérica Móvil, S.A.B. de C.V. 及び子会社の連結財政状態計算書並びに2016年12月31日をもって終了した3事業年度の各年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務書類を作成し適正に表示することは、同社の経営者の責任である。当法人の責任は、当法人が実施した監査に基づいて、これらの財務書類に対する意見を表明することである。

当法人は、米国の公開会社会計監視委員会(PCAOB)の基準に準拠して監査を行った。同基準は、当法人に対し、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、試査を基礎として、財務書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りの評価並びに全体としての財務書類の表示を検討することが含まれる。当法人は、当法人の実施した監査が、当法人の意見表明のための合理的な基礎を提供するものと判断している。

当法人は、上記の財務書類が、国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際財務報告基準(IFRS)に準拠して、América Móvil, S.A.B. de C.V. 及び子会社の2015及び2016年12月31日現在の財政状態並びに2016年12月31日をもって終了する3事業年度の各年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当法人はまた、米国の公開会社会計監視委員会(PCAOB)の基準に基づき、トレッドウェイ組織委員会が発表した内部統制統合フレームワーク(2013年フレームワーク)の基準に従って、América Móvil, S.A.B. de C.V. 及び子会社の2016年12月31日現在の財務報告に対する内部統制の監査を実施し、2017年4月24日付の当法人の監査報告書において、無限定適正意見を表明した。

MANCERA, S.C.

メキシコ合衆国メキシコシティ

2017年4月24日

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

The Board of Directors and Shareholders of
América Móvil, S.A.B. de C.V.

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of América Móvil, S.A.B. de C.V. and subsidiaries as of December 31, 2015 and 2016 and the related consolidated statements of comprehensive income, changes in equity and cash flows for each of three years in the period ended December 31, 2016. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of América Móvil, S.A.B. de C.V. and subsidiaries as of December 31, 2015 and 2016, and the consolidated results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2016, in conformity with International Financial Reporting Standards, as issued by the International Accounting Standards Board.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), América Móvil, S.A.B. de C.V. and subsidiaries' internal control over financial reporting as of December 31, 2016, based on criteria established in Internal Control – Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (2013 Framework) and our report dated April 24, 2017, expressed an unqualified opinion thereon.

/s/ MANCERA, S.C.

Mexico City, Mexico
April 24, 2017

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。